電子政府推進計画

2006年(平成18年) 8月31日

2007年(平成19年) 8月24日一部改定

各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定

目 次

第1		基本的な考え方······	1
Ι	: 1	電子政府推進計画の経緯と本計画策定の意義・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
I	[目標 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	2
П	Ιį	計画期間、対象機関、計画の評価と見直し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	1	計画期間	2
	2	対象機関⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯	2
	3	計画の評価と見直し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
第2	2	目標達成のための施策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
I		一…ー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	1	GPMO 等の政府全体の推進体制の強化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
	2	PMO 等の各府省内の推進体制の強化 ····································	
	3	IT 人材育成及び確保 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
	4	府省共通業務・システムの最適化推進体制の強化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	5	評価体制の強化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
	6	電子政府評価委員会の評価結果の予算等への反映・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
_		ᆂᇚᄔᇄᆔᄷᆉᇠᆉᇃᆠᅷᇚᆍᄱᆄᄷ	7
I		費用対効果等を踏まえた成果重視施策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	1	利用者視点に立ったオンライン利用促進····································	
		(1) オンライン利用促進の原則・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
		① 利用促進計画の推進、見直し	
		② 利用促進計画の対象外の手続 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
		(2) 利用者に身近な手続のオンライン利用促進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
		① 商業・法人登記申請及び不動産登記申請のオンライン化の推進1	
		② 国税関係手続のオンライン利用促進 · · · · · · · · · · · · 1	0

3) 社会保険・労働保険関係手続のオンライン化の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	11
(3)	オンライン利用促進に係る評価、見直し等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	12
(4)	情報の把握、公表等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	12
1) オンライン利用状況等の把握、公表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	12
2) 利用者意見の把握・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	12
(5)	ワンストップサービスの推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	13
1	国・地方を超えた包括的な電子行政窓口サービスの実現 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	13
2) 電子政府の総合窓口(e-Gov)を活用したワンストップサービスの	
	推進 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	13
3	輸出入及び港湾・空港手続のシングルウィンドウサービスの推進	14
4) 自動車保有手続のワンストップサービスの推進	14
(6)	行政情報の電子的提供の充実等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
1	〉 各府省における行政情報の電子的提供の充実等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
2	行政情報の電子的提供業務及び電子申請等受付業務の業務・システム	
	最適化の着実な推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	15
3) e-Gov の拡充、利用者支援等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	15
(7)	電子政府の広報、普及・啓発・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	16
2 4	≧体最適化を目指した業務・システムの最適化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	16

(2)	業務・システム最適化の実施 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
1		
2		
	テム最適化 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	17
3) 文書管理業務の業務・システム最適化 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	18
4) 職員等利用者認証業務の業務・システム最適化 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	18
⑤		
6		
(3)	GPMO との調整······	19
(4)	関連する情報システム間の連携・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10

	(5)	業務・システム最適化の評価、見直し等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	19
	(6)	府省共通業務・システムの見直し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	20
3	3 情	報システムに係る政府調達の改善・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	20
	(1)	情報システムの戦略的な調達・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	20
	1	分離調達の実施・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	20
	2	標準技術の活用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	21
	3	情報システムに係る政府調達事例データベースの拡充・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	21
	(2)	情報システムに係る政府調達のモニタリング等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	21
	(3)	外部委託の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	21
	(4)	システム開発経費に係る積算の精度の向上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	21
	(5)	予算要求時の積算の妥当性確保・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	22
	(6)	調達事務の軽減等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	22
۷	1 全	体最適化に向けた諸課題への取組・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	22
	(1)	情報システムに係る各種情報の把握等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	22
	1	情報資産台帳の整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	22
	2	電子政府基本調査の実施・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	22
	3	諸外国の情報把握・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	23
	(2)	情報セキュリティ対策等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	23
	1	効果的な情報通信技術の導入・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	23
	2	情報セキュリティ対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	23
	3	府省共通的なセキュリティ機能向上の推進 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	23
	4	個人情報保護対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	24
Ш	関係	機関との連携・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	24
1	1 国	、独立行政法人等を通ずる電子行政の総合的・一体的な推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	24
	(1)	独立行政法人等の業務・システム最適化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	24
	(2)	「雷子行政推進国・独立行政法人等協議会」における意見交換、情報の	

		共有 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	25
	2	国、地方公共団体を通ずる電子行政の総合的・一体的な推進・・・・・・・・・・・・・	25
	3	国会、裁判所等国の行政機関以外の機関との連携協力・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	25
別	添	オンライン利用促進のための行動計画(平成19年3月改定)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	26
参考	1	府省共通業務・システム及び一部関係府省業務・システム並びに担当府省	
	_	-覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2	214
参考	2	電子政府推進計画に掲げる主な施策による今後の対応・・・・・・・・・ 2	215

第1 基本的な考え方

I 電子政府推進計画の経緯と本計画策定の意義

電子政府に関しては、これまで「電子政府構築計画」(2003 年(平成 15 年) 7 月 17 日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定。2004 年(平成 16 年) 6 月 14 日一部改定)等に基づき、国民の利便性・サービスの向上のための取組、IT を活用した業務改革を行うための取組、電子政府の推進体制の整備・充実のための取組等を行ってきたところである。

これらの取組による成果を踏まえつつ、2006 年(平成 18 年)1 月 19 日には、IT 戦略本部において、2010 年度(平成 22 年度)の IT による改革の完成に向けた「IT 新改革戦略」が策定され、IT の構造改革力を追求する政策の一つとして、「世界一便利で効率的な電子行政」の実現が掲げられ、2006 年(平成 18 年)7 月 26 日には、IT 新改革戦略を具体化した「重点計画-2006」が策定された。また、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」(平成 18 年 7 月 7 日閣議決定)において、電子政府に関しても、徹底した歳出削減に取り組むべきことなどが示されたところである。

IT 新改革戦略及び重点計画-2006 等(以下「新戦略等」という。)では、国民・企業等による電子政府の利用が進んでいないことや、IT の活用が業務改革に十分結びついていないこと、また、その実施体制が不十分であることが課題とされ、行政分野への IT 活用は、経費の削減、業務処理時間・定員の削減等業務の効率化など行財政改革に資するものであることが前提であるとされている。このため、「業務・システム最適化計画」及び「オンライン利用促進のための行動計画」(以下「利用促進計画」という。)等に基づく電子政府の施策を着実に実施すること、各施策の実施、評価、見直しを行うための体制の充実・強化等を行うこととされたところである。また、電子政府の施策の実施に当たっては、信頼性・安全性の確保に向けた取組を推進することとされた。

今後の新戦略等に基づく電子政府に係る各種施策を、PDCA (Plan (計画) -Do (実施) -Check (評価) -Act (改善)) サイクルの確立により着実に実施し、成果を確実なものとするため、重点計画-2006 及び重点計画-2007 (2007 年 (平成 19 年) 7 月 26 日 IT 戦略本部決定。) に基づき、「各府省情報化統括責任者 (CIO) 連絡会議」(以下「CIO 連絡会議」という。) として、2010 年度 (平成 22 年度) までに達成すべき目標や目標達成のための諸施策を明らかにするとともに、各施策の具体的な工程を示した「電子政府推進計画」を策定する。

Ⅱ目標

本計画においては、費用対効果の観点に立った PDCA サイクルによる工程管理体制を確立し、2010 年度(平成22年度)までに、次に掲げる目標の達成を目指すものとする。

- 1 申請・届出等手続のオンライン化による利便性・サービスの向上について、利用者に とって使いやすく利便性を実感できるサービスを実現するため、利用者視点に立った手 続の見直し・改善等を進め、国に対する申請・届出等手続のオンライン利用率を 50%以 上とする。
- 2 業務・システム最適化の着実な実施による行政運営の簡素化・効率化・合理化を図る ため、システム運用経費の削減や業務処理時間の削減等最適化の効果の可能な限り早期 の実現を図るとともに、更なる効果の向上を図る。
- 3 個々の業務・システムや府省内における最適化にとどまらず、簡素で効率的な政府の 実現を図るため、政府全体として、業務・システムの共通化、集中化、共同利用化等の 更なる最適化を推進する。
- 4 情報システムの高度化を図るとともに、安全性・信頼性を確保する。
- 5 国民や企業にとって、飛躍的に簡素で便利、かつ効率的な行政サービスの実現に向け、 国・地方の枠を超えた電子行政窓口サービスの展開を念頭に置き、様々な行政手続を基本的にワンストップで簡便に行える第二世代の電子行政サービス基盤の標準モデルを 2010 年度(平成 22 年度)を目途に構築する。

Ⅲ 計画期間、対象機関、計画の評価と見直し

1 計画期間

2006 年度 (平成 18 年度) から 2010 年度 (平成 22 年度) 末までの 5 か年計画とする。

2 対象機関

CIO 連絡会議を構成する、内閣官房、内閣法制局、人事院、内閣府、宮内庁、公正取

引委員会、警察庁、金融庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省とする。

3 計画の評価と見直し

毎年度、計画の進捗状況等を電子政府評価委員会に報告し、同委員会の評価結果等を 踏まえ、予算編成日程等を勘案しつつ、必要に応じて本計画を見直すこととする。

第2 目標達成のための施策

I 推進体制の強化

電子政府の推進体制の強化については、電子政府評価委員会を始め、府省共通業務・システム(一部関係府省業務・システムを含む。以下同じ。)等の最適化の調整を担う内閣官房情報通信技術(IT)担当室電子政府推進管理室(GPMO:イーガバメント・プロモーション・アンド・マネジメント・オフィス)(以下「GPMO」という。)や各府省における全体管理組織(PMO:プログラム・マネジメント・オフィス)(以下「PMO」という。)が設置され、利用促進計画の見直しや各最適化実施状況等の評価に基づく最適化分野の見直しを行うなど、一定の成果を上げたところである。

今後は、これらの各組織においてオンライン利用率 50%以上の達成や最適化効果の可能な限り早期の実現などの目標の達成に向け、これまでの取組に加え、専門的な視点、利用者の視点及び費用対効果の観点からの更なる厳正な審査・評価などを実施し、限りある資源の選択と集中を図ることで電子政府の成果を確実なものとする必要がある。

このため、以下のとおり、電子政府の推進体制の一層の強化を図るものとする。

なお、電子政府に関する取組を政府内で横断的・一体的に推進するため、内閣官房、 総務省を始めとする関係機関間において一層の連携を図ることも必要である。

1 GPMO 等の政府全体の推進体制の強化

GPMO は、府省共通業務・システム等の最適化を始めとした諸施策の推進を図ってきたところであるが、引き続き、内閣官房の総合調整機能を発揮しつつ、府省共通業務・システムの担当府省間のより一層の連携・調整を図る。

また、重点計画-2007(以下「重点計画」という。)に盛り込まれた国・地方の枠を超えた電子行政窓口サービス等の実現に向け、次世代電子行政サービスの基本構想を作成するため、GPMOの下に官民合同のプロジェクトチームを 2007 年(平成 19 年)内に設置することとする。

2 PMO 等の各府省内の推進体制の強化

各府省のPMOは、各府省情報化統括責任者(CIO)の強いリーダーシップの下、CIO補 佐官が有する専門的・技術的知識、能力及び経験を積極的に活用しながら、府省内の情報システムに関する調整、企画、実施、評価、予算及び調達、申請・届出等手続におけ るオンライン利用促進等電子政府に係る施策について責任を持って統括する。

なお、現時点までにほとんどの府省で PMO が設置されているところであるが、未設置 の省においては、2007 年度(平成 19 年度)中にその設置を完了する。

また、各府省は、「業務・システム最適化指針(ガイドライン)」(2006 年(平成 18 年) 3月31日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)(以下「最適化指針」という。)において整備することとされている、各業務・システム最適化の統括・推進等を行う個別管理組織(PJMO:プロジェクト・マネジメント・オフィス)(以下「PJMO」という。)及びPMOについて、その活動状況等を踏まえ、必要に応じ外部専門家の更なる活用や登用などを行い、府省内の推進体制の強化を図る。

特に、今後、多くの業務・システムにおいて、最適化計画に基づき業務の見直しを含む情報システムの見直しを実施する局面に入ることから、システム開発などのプロジェクト・マネジメントの実務経験や、情報システムに係る調達に関する能力及び安全性・信頼性の改善に関する能力並びにこれらの実務経験を持つ外部専門家の確保に努める。

3 IT 人材育成及び確保

PMO だけでなく各業務・システム最適化を実施する PJMO においても CIO 補佐官級の内部の人材を全政府的に育成するため、各府省は、「行政機関における IT 人材の育成・確保指針」(2007年(平成19年)4月13日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)(以下「IT 人材育成・確保指針」という。)に基づき、2007年度(平成19年度)末までのできる限り早期に、「行政機関における IT 人材育成・確保実行計画」を策定し、具体的な育成及び確保を実施する。

また、総務省は、各府省の情報化を担う基幹要員等の育成を目的とする「情報システム統一研修」について、IT人材育成・確保指針に基づき、2007年(平成19年)末までのできる限り早期に、各府省からの要望が高いプロジェクト・マネジメントや調達等についての研修コースの充実を図るなど抜本的な見直しを行い、2007年度(平成19年度)末までに、2008年度(平成20年度)の情報システム統一研修実施計画を作成・公表し、当該実施計画に沿って、最適化の推進に共通して必要とされる能力に係る研修の充実を図る。

4 府省共通業務・システムの最適化推進体制の強化

府省共通業務・システムに係る開発及び運用を円滑かつ効果的に実施するためには、 府省共通システム間の連携・調整不足に起因する作業の手戻り、重複、工程遅延等の問題が発生しないよう、システム相互の連携状況を明確化し、担当府省同士が共通の認識の下で十分な連携・調整を図りつつ取組を進めていくことが重要である。このため、GPMOは、2006年(平成18年)9月に設置した府省共通システム担当府省連携・調整会議等を引き続き活用しつつ、担当府省及び関係府省の協力の下、システム相互の関連性、連携する各システムの最適化の進捗状況等を考慮の上、設計・開発・運用に係る工程管理、 仕様の調整、費用対効果の確認等を行い、担当府省間のより一層の連携・調整を図る。

5 評価体制の強化

各府省のPMOは、各業務・システム最適化実施状況及び各PJMOの業務・システム最適化実施の評価結果について、可能な限り客観的に調査・分析を行った上で、各業務・システム最適化の全体について総合評価を行う。また、評価結果を次年度の予算や組織・定員管理等に反映できるよう、毎年8月末までのできる限り早期に、府省共通業務・システムの評価結果については、CIO連絡会議において決定し、個別府省業務・システムの評価結果については、各府省の情報化推進委員会等において決定の上、CIO連絡会議に報告する。

なお、各府省の PMO は、各府省のオンライン利用促進の取組状況を定期的に把握の上、これを評価してその結果を利用率の向上に向けた施策に適宜反映させるものとする。

また、各府省は、毎年度、オンライン利用促進や業務・システム最適化、PMO の活動 状況等の電子政府の取組について、電子政府評価委員会からの求めに応じて報告し、専 門的な視点、利用者の視点及び費用対効果の観点からの厳正な審査・評価等を受ける。

6 電子政府評価委員会の評価結果の予算等への反映

各府省は、電子政府評価委員会の評価の結果を予算や組織・定員等の概算要求に反映する。

Ⅱ 費用対効果等を踏まえた成果重視施策

行政手続のオンライン利用の促進や業務・システムの最適化等を推進するため、電子政府を推進するための税制の創設や手数料の引下げ等のインセンティブ措置の導入や、添付書類の原則省略、電子署名の簡略化やシステムの改修などの取組を関係府省において進めるとともに、それぞれの業務・システム最適化計画に示された運用経費及び業務処理時間の削減を最低限の目標とし、業務・システム最適化を推進しているところである。また、最適化に係る投資額についても削減に取り組み、2007年度(平成19年度)予算では、工程調整、調達方法の改善による経費削減の予算額への反映、システムの機能、単価、工数等の精査等により、当初投資予定額から約3割の削減を達成したところである。

今後とも、効率的な電子政府を目指し、電子政府評価委員会の評価結果も踏まえつつ、 IT 新改革戦略に記載された①情報システム関係経費や業務処理時間・定員の削減が見込 まれるなど行財政改革に資する、②最適化計画等の適切な整備計画に基づく、③利便性 の向上に寄与する、との要件を満たすことを原則とし、限られた人員及び予算の中で、 費用対効果の観点等からみて確実に成果が上がることが認められる施策に限り行うこ ととする。

1 利用者視点に立ったオンライン利用促進

(1) オンライン利用促進の原則

IT 新改革戦略で掲げた「オンライン利用率を 2010 年度までに 50%以上とする」との目標を達成するため、2006 年(平成 18 年) 3 月に各府省においては、年間申請等件数の多い(年間 10 万件以上)手続を中心とした 175 手続を対象に、まず 2008 年度(平成 20 年度)までの 3 年間を目標期間とした利用促進計画を策定し、集中的にオンライン利用の促進を図っていくこととしたところである。

2006 年度(平成 18 年度)においては、関係府省が、利用促進計画に基づき、手数料の値下げ、入力画面の改善、処理期間の短縮、電子署名の省略、添付書類の省略など利用者がオンライン利用による利便性・サービスの向上等の効果を実感できる措置を講じるとともに、さらなる改善措置の検討を行った。

その結果、2007 年(平成 19 年) 3 月には利用促進計画の改定を行い、改善措置を追加するとともに、費用対効果の観点等から計画対象手続を 165 手続に絞り込んだ。

改定した利用促進計画(別添)においては、所得税の電子申告における第三者作成書類の添付省略(2008年(平成20年)1月施行(平成19年分以後の所得税について適用))、社会保険関係手続や雇用保険関係手続における磁気媒体届書作成プログラムの対象手続(企業が保有する賃金等のデータを基に簡便に申請データを作成(編集)し、電子申請を行うことが可能な手続)の拡大など利便性向上や、登記情報提供サービスの手数料の更なる値下げ、オンライン登記申請に係る登録免許税の税額控除の創設(2008年(平成20年)1月施行)、電子証明書を有する個人の電子申告に係る所得税額の特別控除の創設(2008年(平成20年)1月施行(平成19年分又は平成20年分の所得税について適用))などインセンティブ付与のための多くの具体的改善措置を盛り込んだところである。

今後、同計画を着実に実施するとともに、費用対効果を勘案しつつ、以下の取組を 推進し、更なる利用促進を図っていく。

① 利用促進計画の推進、見直し

利用促進対象手続のオンライン利用率は 2005 年度(平成 17 年度) 12.4%、2006 年度(平成 18 年度) 17.1%となっており、IT 新改革戦略で掲げた「2010 年度まで に 50%以上」の目標の達成に向けて、更なる利用促進のための取組が必要であるこ とから、追加方策等を集中的に実施し、検討する。

[2007年度(平成19年度)]

関係府省は、利用促進計画において 2007 年度(平成 19 年度)中に実施することとした施策を確実に実施するとともに、2008 年度(平成 20 年度)以降に実施すると定めた措置についても、できる限り早期に実施することを検討する。併せて、電子政府評価委員会の指摘等に基づく以下の事項について、追加方策等を精力的かつ具体的に検討する。

- 手続単位ではなく、転居や結婚、出産、退職などのライフイベント単位で、 利用者の行動フローを分析した上で、オンラインを利用することの利点を活かした申請手続等の見直し
- 登記情報提供サービスにおける照会番号制度の活用等による手続の簡素化
- ・ 企業内情報システムを活用した各種手続については、企業内データを直接 活用できるようなシステムの構築

- 処理時間の短縮
- 書面申請時に認印を使用していた手続における本人確認方法の簡素化
- 添付書類の省略・廃止及び電子化
- 行政経費の低減を反映した手数料の見直し
- 利用(申請等)可能な期間・時間帯の延長

[2008年度(平成20年度)以降]

「2010 年度までに 50%以上」の目標を達成するため、内閣官房及び総務省を中心として、2007 年度(平成 19 年度)までの利用促進計画の取組実績及び目標達成状況等を踏まえて、2008 年度(平成 20 年度)のできる限り早期に、2010 年度(平成 22 年度)までの取組方針を策定する。

また、関係府省は、取組方針を受けて、2010 年度(平成 22 年度)までを目標期間とする新たな利用促進計画を2008 年度(平成 20 年度)中頃を目途に策定し、CIO連絡会議に報告する。

関係府省の PMO は、利用促進計画の推進や追加方策等の検討を責任を持って統括することとする。

② 利用促進計画の対象外の手続

オンライン利用促進による利便性及び業務の効率性向上の効果が大きいことから、各府省は、利用促進対象手続 (主) に優先的に取り組むこととするが、それ以外の手続についても、同種の手続については同様の措置を講ずるなど利用促進対象手続の検討結果を踏まえつつ、添付書類の省略・廃止及び電子化、本人確認方法の簡素化、行政経費の低減を反映した手数料の見直し、処理時間の短縮、利用(申請等)可能な期間・時間帯の延長、その他のインセンティブ付与等の利用促進に向けた措置の実施・検討を進める。

また、利用促進計画の対象外の手続については、申請等手続のオンライン利用件数、利用率等を踏まえ、費用対効果等の観点から申請システムの効率化等について検討する。

(注)オンライン利用促進対象手続は、年間申請等件数が多い(10万件以上)ものなどを選定してお

り、2007 年(平成 19 年) 3月の改正により 175 手続から 165 手続に変更されたが、これらの手続の件数は、2006 年度(平成 18 年度)末において、国に対する申請等件数の 87.4%を占めている。

(2) 利用者に身近な手続のオンライン利用促進

① 商業・法人登記申請及び不動産登記申請のオンライン化の推進

商業・法人登記申請及び不動産登記申請のオンライン化については、これまでに登記申請書作成支援ソフトの入力画面の改善や登記情報提供サービスの利用料金の値下げ(利用料金については、2006 年度(平成 18 年度)及び 2007 年度(平成 19年度)の二度にわたり値下げを実施(津))等の措置を講じるなど、オンライン化の推進を図ってきた。引き続き、2008年(平成 20年)1月のオンライン登記申請に係る登録免許税の税額控除(津)の措置施行までにオンライン申請が可能な登記所を全国の登記所の9割程度以上まで拡大することを目指すとともに、オンライン登記申請に必要なパソコンの環境を設定するツールの開発、オンライン登記申請を模擬的に体験可能な環境の開発等の追加措置により利用者の利便性の向上を図る。

- (注1) 全部事項の利用料金については、2006年(平成18年)4月に950円から770円に値下げされ、さらに、2007年(平成19年)4月、480円に値下げされた。また、所有者事項の利用料金については、2006年(平成18年)4月、440円から270円に値下げされ、さらに、2007年(平成19年)4月、170円に値下げされた。
- (注2) 2008 年 (平成20年) 1月1日から2009年 (平成21年) 12月31日までの間に、以下の登記の申請をオンラインで行った場合には、当該登記の登録免許税の10%に相当する額(5,000円を上限とする。)を控除。
 - ① 不動産登記のうち、所有権の保存登記及び移転登記並びに抵当権の設定登記
 - ② 商業・法人登記のうち、株式会社、合名会社、合資会社等の設立登記

② 国税関係手続のオンライン利用促進

e-Tax (国税電子申告・納税システム) については、2004 年 (平成 16 年) 2 月の導入以来、対象手続及び受付時間の拡大並びに税理士関与の場合には、納税者本人の電子署名を省略するなどの一部電子署名の省略、e-Tax ソフトのダウンロード方式による配付、早期還付によるインセンティブ措置、確定申告期間における 24 時間受付など機能・運用の改善に取り組むとともに、積極的な広報・周知に努めてきた結果、利用促進計画を定めた手続の利用状況は、2005 年度 (平成 17 年度) 約 13

万件であったものが、2006 年度(平成 18 年度)は約 106 万件となり、前年度と比較し約 8 倍の増加となっている。

2007 年度(平成 19 年度)以降、利用促進計画に基づき、所得税の電子申告における第三者作成書類の添付省略、来署した納税者の本人確認を前提に本人の電子署名なしでの電子申告を可能とするほか、税理士会や関係民間団体を通じた電子申告研修会の実施などに取り組み、電子証明書を有する個人の電子申告に係る所得税額の特別控除の創設 (章) 等を契機とした公的個人認証など認証基盤の普及拡大にあわせ、e-Tax の普及を図る。

(注)電子証明書を有する個人が、2007年(平成19年)分又は2008年(平成20年)分の所得税の 確定申告書の提出を、その者の電子署名及び電子証明書を付してその年の翌年3月15日までに 電子申告により行う場合には、その年分の所得税額から5,000円(その年分の所得税額を限度) を控除。

③ 社会保険・労働保険関係手続のオンライン化の推進

社会保険・労働保険関係手続のオンライン化については、これまで、社会保険労務士が社会保険関係手続の代行を行う場合に ID・パスワードの利用により事業主の電子証明書を不要とする対応、企業等のデータを活用して効率的に申請データを作成することができる磁気媒体届書作成プログラムを利用した社会保険関係手続の電子申請の推進、従業員の採用・退職等の契機を同一として事業主が行う主要手続をワンストップで行うための「グループ申請」の導入、住基ネットとの連携による年金受給者が行う現況届に係る手続の原則省略、健康保険・厚生年金被保険者資格取得届等における年金手帳の添付省略など、申請者の利便性向上等の観点から様々な取組を実施してきている。

2007 年度(平成 19 年度)以降においては、事業主の電子署名に代わる ID・パスワードについて、ワンストップ化を踏まえた社会保険関係手続と雇用保険関係手続との統一的な運用及び発行手続の簡素化を行うほか、磁気媒体届書作成プログラムを利用可能な手続の拡大及び同プログラムを使用してオンライン申請するためのシステム構築に要した費用等に対しては、現行の「情報基盤強化税制」「中小企業投資促進税制」が利用可能であることの周知、住基ネットとの連携による手続の省略の拡大、添付書類の省略等の手続見直しの検討、申請者の意見を踏まえた操作性向上

等のシステム改善、問い合わせ体制の充実、大規模事業所の個別訪問による利用勧奨等の対策に取り組むとともに、オンライン化による業務処理の効率化を図る。

(3) オンライン利用促進に係る評価、見直し等

関係府省は、利用促進計画に基づくオンライン利用の進捗状況等を評価し、今後の利用促進に向けた追加的措置を検討するとともに、その結果について、電子政府評価委員会からの求めに応じて報告する。

電子政府評価委員会から、利用促進計画の見直しを求められた場合には、その結果 を踏まえて、利用促進計画の見直しを行うものとする。

(4) 情報の把握、公表等

① オンライン利用状況等の把握、公表

IT 新改革戦略に掲げた目標の達成状況を把握するため、各府省は「行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律」(平成 14 年法律第 151 号)第 10 条に基づく情報通信技術の利用に関する状況や、申請等手続のオンライン利用件数、利用率等について、毎年度把握して公表することとする。

利用促進計画の対象である利用促進対象手続の利用状況については、利用促進計画の見直しに活用するため、上記のほか年度途中においても利用率等の把握に努めることとし、電子政府評価委員会からの求めに応じて報告するものとする。

総務省は、各府省により公表されたオンライン利用状況をとりまとめて、その概要を公表する。利用促進対象手続については、オンライン利用の好事例をアピールするなど、各府省及び手続ごとの状況を比較できる形で公表する。

② 利用者意見の把握

総務省及び各府省は、利用者視点に立ったオンライン利用の促進を図るため、国に対する申請件数の多い企業等に対するアンケートやヒアリング、電子政府推進員の意見等を通じて、手続ごとに利用者の特性を踏まえたニーズや利用者の心理・満足度等の把握に努め、利用促進計画の推進及び見直し並びに計画対象外手続の利用促進の検討に活用するものとする。

また、4月に経済財政諮問会議がまとめた「成長力加速プログラム~生産性5割

増を目指して~」(2007 年 (平成 19 年) 4 月 25 日経済財政諮問会議決定)において、「IT戦略本部にいわゆるオンブズマン機能を持たせ、国民のための電子申請手続に関する苦情を含めた提案を受け付け、受け付けた内容とその処理結果を来年度から公表する。」こととされたことから、提案の受付から公表までのスキームについて、内閣官房を中心に検討し、2007 年 (平成 19 年) 末までに結論を得るものとする。

(5) ワンストップサービスの推進

① 国・地方を超えた包括的な電子行政窓口サービスの実現

電子申請の利便性の飛躍的高まりを国民・企業が実感できる環境を実現し、電子行政サービスが基本の社会の構築を一層推進するため、「国・地方の枠を超えた電子行政窓口サービス等の実現」が重点計画に盛り込まれたところである。この実現に向け、GPMOの下に官民合同のプロジェクトチームを年内に設置するとともに、2007年度末(平成19年度末)までに、現行の申請・届出等に係るオンライン手続の利用状況の把握及び利用者視点に基づく行動フローの分析やニーズを把握し、課題の抽出及び分析を行う。また、並行して、府省間及び国・地方間のバックオフィス等業務の連携を図るべく、国及び地方での関連業務の棚卸しを行い、モデルとなる業務フローを2007年度末(平成19年度末)までに策定する。

その上で、2008 年度(平成 20 年度)の早期に次世代電子行政サービスの基本構想を策定する。

② 電子政府の総合窓口(e-Gov)を活用したワンストップサービスの推進

各府省の汎用受付等システム等については、2006 年度(平成 18 年度)末現在、9 府省が電子政府の総合窓口(e-Gov)(以下「e-Gov」という。)窓口システムへの移行を完了している。移行が完了していない 6 府省は、システムの見直しスケジュール等を踏まえ、費用対効果にも配慮しつつ、汎用受付等システム等の e-Gov 窓口システムへの移行を進め、2007 年度(平成 19 年度)末までに 3 府省、2008 年度(平成 20 年度)末までに 2 府省、2009 年度(平成 21 年度)末までに残る 1 府省の移行完了を目指すこととする。

総務省は、e-Gov 窓口システムについて、各府省の協力を得て、2007 年度(平成19 年度)末までのできる限り早期に、関連する手続の組合せの選択から申請までを

一括して行えるグループ申請の機能を設ける。また、費用対効果にも配慮しつつ、 利用者の利便性向上のために有効な機能拡充等の必要な措置を講ずる。

③ 輸出入及び港湾・空港手続のシングルウィンドウサービスの推進

「輸出入及び港湾・空港手続関係業務の業務・システム最適化計画」に基づき整備することとされている、「府省共通ポータル」について、2008 年(平成 20 年) 10 月の稼動に向け、関係府省が協力し着実に整備を進める。

また、「貿易手続改革プログラム」(平成19年5月14日アジア・ゲートウェイ戦略会議「物流(貿易関連手続等)に関する検討会」)に基づき、主要港や地方港によって異なった港湾関連手続の申請書式の統一化・簡素化を進め、次世代シングルウィンドウ(府省共通ポータル)稼動後できる限り早期に機能追加を図るなど、真に利便性の高いシステムに向け、利用者の立場に立って継続的な見直しを行う。

④ 自動車保有手続のワンストップサービスの推進

2005年(平成17年)12月に東京都、神奈川県、愛知県、大阪府の4都府県で開始した自動車保有手続のワンストップサービスの稼働地域は、現在、岩手県、群馬県、茨城県、埼玉県、静岡県、兵庫県を加え10都府県に拡大された。警察庁、総務省及び国土交通省は、今後も更なる拡大を目指し、地方公共団体に対して、ワンストップサービスの早期稼働、利用率向上に向けた取組を要請する。

また、利用促進を図るため、2007 年度(平成 19 年度)中に公的個人認証を利用 せずに印鑑証明書等を活用した申請を可能とするようシステム改修を行うとともに、 聞き取り調査等を行い、利用率が50%を超える見込みのある手続についてはワンス トップサービス対象手続として順次拡大する。さらに、広報・普及活動として、イ ンセンティブ措置である自動車販売店の代行手数料の引下げについて、業界団体等 を通じてPRしていく。

(6) 行政情報の電子的提供の充実等

① 各府省における行政情報の電子的提供の充実等

各府省は、引き続き、ウェブコンテンツ(掲載情報)に関する日本工業規格(JISX8341-3)(以下「ウェブコンテンツ JIS」と言う。)を踏まえた高齢者・障害

者に配慮したホームページの作成等を進め、すべての人々にとって利用しやすく、 分かりやすい行政情報の電子的提供に努めるとともに、より利用者のニーズに合わ せた有用なコンテンツなど関連情報の提供等を逐次実施し、その充実・促進を図る。

② 行政情報の電子的提供業務及び電子申請等受付業務の業務・システム最適化の着実な推進

各府省は、「行政情報の電子的提供業務及び電子申請等受付業務の業務・システム最適化計画」(2005年(平成17年)8月24日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)に定める見直し計画に沿って、複数の情報提供サイトに係るインターネット接続口及び機器等の集約を図るとともに、個別のデータベースによる情報提供から既存のホームページの検索機能を活用した情報提供へ切り替えるなどのデータベースシステムの見直しを進めており、2006年度(平成18年度)末現在、8府省が情報提供サイトの集約を、14府省がデータベースシステムの見直しをそれぞれ完了している。これらの集約及び見直しを完了していない府省のうち、情報提供サイトの集約が完了していない11府省においては2010年度(平成22年度)までに、また、データベースシステムの見直しが完了していない4府省においては2007年度(平成19年度)までに、それぞれの見直し計画に沿って、引き続き、情報提供サイトの集約、データベースシステムの見直しを進める。

③ e-Gov の拡充、利用者支援等

総務省は、国民等利用者が必要な行政情報に円滑に到達可能となるよう、各府省等の協力を得つつ、e-Gov について、2007 年度(平成 19 年度)以降、手続案内からの各府省等のホームページの当該情報へのリンクなど、より分かりやすい行政情報、手続案内等の提供を推進するとともに、引き続き、関係機関、地方公共団体の提供する情報との連携を図るほか、英語版 e-Gov ホームページの作成及び携帯電話等モバイル機器による e-Gov の利用について検討する。

また、e-Gov の利用者支援を行う電子政府利用支援センターについて、2007 年度 (平成 19 年度)末までに、国民等利用者からの問い合わせに的確かつ可能な限り一次的に対応が行えるよう、FAQ(よくある問い合わせと回答)を充実させるなど、迅速な回答・案内を行うために必要な措置を講ずる。 e-Gov については、より多くの国民に活用されるポータルサイトを目指して、ウェブコンテンツ JIS を踏まえた高齢者・障害者に配慮したホームページの作成等すべての人々の利用しやすさなどに配慮しつつ、引き続き、分かりやすさの向上や周知に努める。

(7) 電子政府の広報、普及・啓発

電子政府の利用を促進するため、関係府省で対応している手数料の引下げ、オンライン登記申請に係る登録免許税の税額控除や電子証明書を有する個人の電子申告に係る所得税額の特別控除の創設、申請時間帯の拡大等既に実施されているインセンティブ措置等施策の内容を広く利用者に周知し、実際の利用拡大に結びつけるため、関係府省が連携し、国民等利用者に対して分かりやすく、かつなじみやすいパンフレットやポスターを作成するなど、より一層効果的な広報、普及・啓発活動を推進する。特に2008年(平成20年)1月から施行される電子政府を推進するための税制に関しては、その効果を最大限発揮するため、集中的に広報、普及活動に取り組む。

また、国民等に対し、引き続き、年間を通じて受付窓口等においてオンラインによる申請等が可能であることを積極的に周知するとともに、受付窓口等で利用者等にオンラインによる申請等を体験してもらうなど、オンラインによる申請等を積極的に周知する。また、オンライン利用の方法やメリット等についての照会に適切に対応できるよう担当職員への周知徹底を図る。

2 全体最適化を目指した業務・システムの最適化

(1) 業務・システム最適化のモニタリング等

総務省は、最適化指針との整合性確保等の観点から、CIO 連絡会議の下、引き続き、各府省が策定する最適化計画を確認し必要な調整を行うとともに、各府省からの最適化の進捗状況報告等を通じて、最適化計画に基づく最適化の進捗状況や経費削減などの効果の発現状況を確認するなどのモニタリングを行う。また、その結果を電子政府評価委員会に報告することにより、同委員会における各府省の取組状況の評価・公表に資する。

各制度官庁においては、電子政府評価委員会の評価の結果を予算や組織・定員管理 等に活用する。

(2) 業務・システム最適化の実施

各府省は、最適化対象の業務・システムについて、最適化指針及び最適化計画に基づき最適化を実施し、可能な限り早期に経費や業務処理時間の削減などの効果を発現する。各府省における各業務・システムの最適化の実施に当たり、情報システムの統一化、起案・決裁を始めとする業務処理の標準化・自動化、手続の簡素化等を図るとともに、職員による判断を必要としない業務については、積極的に外部委託を図る。

また、いわゆる国の旧式(レガシー)システム (注) (以下「レガシーシステム」という。)に係るデータ通信サービス契約については、必要に応じて国庫債務負担行為を活用し、2007 年度(平成 19 年度)からは当該契約を取りやめることとしている。これに加えて、引き続き、特定の事業者に依存しないオープンシステムへの移行等のシステム構成の見直し、随意契約から一般競争入札への移行等の調達方法の見直し及び徹底した業務改革により、大幅な費用低減及び業務運営の合理化を図る。

- (注) 中央省庁において、年間 10 億円以上の経費を要する情報システムであって、次のいずれかに該当するもの。
 - ①汎用コンピュータ、オフコン (開発事業者独自のオペレーションシステムを搭載した中型コン ピュータ) を使用したシステム及びこれらに接続するためのシステム
 - ②平成6年以降、随意契約が継続しているシステム

① 人事・給与等業務・システム最適化

人事・給与等業務・システムについては、より一層の効果を上げる観点から、それまでの各府省が個別に導入することを前提とした開発を見直し、原則として、集中管理方式へ移行することとし、担当府省において必要なシステム改修を行うこととする。このため、各府省は個々に整備・運用していた既存のシステムを廃止し、原則として、2010年度末(平成22年度末)までに集中管理方式の人事・給与関係業務情報システムを導入するものとする。

② 物品調達、物品管理、謝金・諸手当、補助金及び旅費の各業務・システム最適化物品調達、物品管理、謝金・諸手当、補助金及び旅費の各業務・システム最適化計画(2004年(平成16年)9月15日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定、

2006年(平成18年)8月31日一部改定)について、費用対効果の観点から最適化の実施内容、スケジュールを見直し、2008年度(平成20年度)早期に最適化計画を改定する。

③ 文書管理業務の業務・システム最適化

文書管理業務の業務・システム最適化計画(2007年(平成19年)4月13日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)に基づき、2008年度(平成20年度)末までに、政府全体で利用可能な一元的な文書管理システムを整備する。これにより、文書管理業務・システムについて、業務処理過程の電子化による業務の効率化・高度化及び経費の削減を含めたシステムの効率化・高度化を図る。

④ 職員等利用者認証業務の業務・システム最適化

職員等利用者認証業務の業務・システム最適化計画(2007 年(平成 19 年)4 月 13 日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)に基づき、2007 年度(平成 19 年度)末までに、利用者認証情報の体系及び管理業務の標準化に向けたガイドラインを作成するとともに、2008 年(平成 20 年)末までに、識別コード(ID)、パスワードなどの利用者認証情報の体系及び利用者認証機能等を政府全体で共通化し、一元的に管理・提供するため、職員等利用者共通認証基盤(「GIMA」(Government Identity Management for Authentication))を整備する。

これらにより、利用者認証に係る業務・システムの効率化、安全性・信頼性向上 及び職員等利用者の利便性向上を図る。

⑤ 各府省に共通するシステムの共同利用化の推進

業務の効率化や運用経費の縮減を図り、業務・システムの最適化効果を最大限に高めるため、2009 年(平成 21 年) 1 月を目途に、府省共通システムにおいて共通的に利用される基盤機能及び施設・設備を具備する府省共通システムの基盤(以下「共同利用システム基盤」という。)を整備し、職員等利用者共通認証基盤から共同利用を開始する。その後、文書管理システム、人事・給与関係業務情報システム、電子政府の総合窓口(e-Gov)等のシステムが順次参画することにより、更なる政府全体の業務・システムの最適化を目指す。

共同利用システム基盤の運用主体に関しては、当面、総務省とするが、対象システムの増加が見込まれる 2010 年 (平成 22 年) 4 月以降については、当該基盤の運用等を効率的かつ確実に実施する観点から、公的な主体にアウトソーシングすることも含め実施体制の在り方について検討する。

⑥ 社会保険業務の業務・システム最適化

社会保険業務の業務・システムの最適化については、これまで、コールセンター機能や年金加入状況等の情報提供の充実等による国民サービスの向上、業務の集約化や定型業務の外部委託化の推進、レガシーシステムのオープン化等を実現するための取組を計画的に進めてきている。2007年度(平成19年度)以降においては、社会保険庁改革への的確な対応、年金記録の確認・整備の実施など、年金制度に対する国民の信頼回復に向けた重点的な取り組みが求められる中、国民のニーズに応じた更なるサービスの向上を図るとともに、必要に応じて最適化計画の見直しを行い、効率的で信頼される業務・システムの構築に取り組むものとする。

(3) GPMO との調整

府省共通業務・システムの担当府省は、府省共通業務・システムの最適化を推進するに当たり、総合調整機能を担う GPMO と十分な調整を行うものとする。

(4) 関連する情報システム間の連携

政府全体の最適化を推進するため、府省共通業務・システム担当府省は、担当する 情報システムと関連する他の府省共通業務・システム等との間で、必要に応じて府省 共通システム担当府省連携・調整会議等を活用しつつ、システム相互にやり取りされ るデータ項目や連携方法等を含めた仕様調整を行うなど積極的な連携を図る。

(5) 業務・システム最適化の評価、見直し等

業務・システムの最適化の取組は、一過性のものではなく、最新の技術動向等を踏まえ、PDCA サイクルによる不断の改善を通じ、個々の業務・システムの最適化にとどまらず、全体最適の観点から、更なる最適化の拡大・推進を図る必要があることから、各府省においては、最適化指針に沿って毎年度の最適化実施状況の把握・評価等を行

う(府省共通業務・システム及び一部関係府省業務・システムについては担当府省が中心となって行う。)。また、毎年度の各業務・システムの最適化実施状況及びその評価等について、電子政府評価委員会からの求めに応じて報告する。

目標値等を達成できない場合には、各府省の PMO の評価結果や電子政府評価委員会の評価結果も厳正に受けて、システム開発の中止、業務・システムの廃止を含めた見直しを直ちに行う。

(6) 府省共通業務・システムの見直し

以下に掲げる府省共通業務・システムについては、選択と集中の観点から最適化実施の可否についてそれぞれ見直しを行った結果、いずれも業務・システム全体の経費削減、効率化・合理化等の効果の確実な発現が見込まれないことが明らかとなったため、最適化対象業務・システムから除外する。

- 研修 啓発業務
- · 苦情 · 相談対応業務
- ・地方公共団体に対する調査・照会業務
- 国家試験業務

3 情報システムに係る政府調達の改善

(1) 情報システムの戦略的な調達

各府省は、調達手続のより一層の透明性・公平性を確保し、技術力のある企業に対する競争参加機会の拡充等を図るため、「情報システムに係る政府調達の基本指針」 (2007年(平成19年)3月1日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)(以下「調達指針」という。)に基づく下記の取組を含め、国庫債務負担行為の活用、随意契約から一般競争入札等への移行等情報システムの戦略的な調達のための具体的取組を強力に推進する。

① 分離調達の実施

各府省は、設計・開発の予定価格が5億円以上と見込まれる特定情報システムについては、調達計画書に沿って、原則として、情報システムの方式による分離調達、ハードウェアとソフトウェアの分離調達及び運用・保守等の工程の分離調達を実施する。

② 標準技術の活用

各府省は、調達仕様書の明確化と中立性確保のため、調達仕様書の内容について、 提案に不可欠な情報を具体的・網羅的に記載するとともに、オープンな標準に基づ く要求要件の記載を優先することとする。

なお、ソフトウェアの調達に当たっては、最適化指針に沿って、汎用パッケージ ソフトウェアの優先的な活用を検討する。

③ 情報システムに係る政府調達事例データベースの拡充

各府省は、調達計画書、調達仕様書案等を情報システムに係る政府調達事例データベースに着実に登録する。総務省は、調達計画書等の登録のため、現行の同データベースの改修を行う。

(2) 情報システムに係る政府調達のモニタリング等

内閣官房は、調達指針に基づき、総務省の協力を得て、調達指針に基づく取組の実施状況に係るフォローアップを行う。

また、総務省は、調達指針に基づき作成した実務手引書を、上記フォローアップの 結果等を踏まえ適時適切に見直すとともに、事業者等からの苦情の受付、各府省の調 達担当課室に対する調達計画書及び調達仕様書についての助言等のモニタリングを行 う。

(3) 外部委託の推進

各府省は、「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準」等を踏まえてセキュリティを確保しつつ、職員による判断を必要とする業務を除き、引き続き積極的に外部委託を推進する。

(4) システム開発経費に係る積算の精度の向上

政府全体として統一的にシステム開発経費に係る積算の精度を向上するため、CIO 連絡会議の下、総務省が中心となって、毎年度のシステム開発経費標準積算書の報告 等の各府省からの協力を得て、システム開発規模、所要工数、費用等について、継続 的に調査・分析を行い、システム開発経費に係る積算の精度の向上の実現に向けた検 討を行う。

(5) 予算要求時の積算の妥当性確保

各府省は、予算要求に当たり、複数業者から見積等の情報を入手するなど、引き続き き積算の妥当性の確保に努める。

(6) 調達事務の軽減等

事業者側と府省側双方の調達に係る事務負担軽減等を図るため、各府省は、競争入札を行うに当たっては、電子入開札システムによることを原則とするなどの措置を講ずる。

また、情報システムに係る政府調達事例データベースの拡充等を通じて調達仕様書等の情報共有を図ることにより、調達業務の標準化・効率化を推進する。

4 全体最適化に向けた諸課題への取組

(1) 情報システムに係る各種情報の把握等

① 情報資産台帳の整備

各府省の PMO は、府省内の業務・システムを網羅的に把握するため、情報資産(ハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク等)に関する情報を記載した情報資産台帳を 2007 年度(平成 19 年度)末までに整備する。

各府省は情報資産台帳を適切に維持管理し、既存の業務・システムの対象範囲の 見直し、小規模業務・システムの見直し、電子政府基本調査への活用等、更なる最 適化の拡大・推進に活用する。

② 電子政府基本調査の実施

総務省は、各府省における電子政府推進のための取組の実施状況及び独立行政法人等の業務・システムに関する取組の実施状況を把握するため、電子政府基本調査を毎年度実施し、その結果を公表する。2008年度(平成20年度)以降の各府省についての調査は、各府省が整備する情報資産台帳を活用しつつ実施する。

③ 諸外国の情報把握

総務省は、電子政府の主要国の実情を把握し、我が国の電子政府における PDCA サイクルの確保・運用等に活用する。

(2) 情報セキュリティ対策等

① 効果的な情報通信技術の導入

各府省は、IPv6 等普及が見込まれる情報通信技術について、適用する範囲とその効果を明確にした上で、その効果的な導入を図る。

IPv6 については、各府省は、「電子政府システムの IPv6 対応に向けたガイドライン」(2007年(平成19年)3月30日総務省)を参考として策定する IPv6 対応化のための具体的な計画において、対応すべき範囲、対応化による効果、移行スケジュール等の具体化を進める。

② 情報セキュリティ対策

各府省は、情報セキュリティ対策の PDCA サイクルを定着させるため、「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準(第2版)」(2007年(平成19年)6月14日情報セキュリティ政策会議決定)等に沿って、各府省自らが実施する自己点検及び監査、並びに内閣官房情報セキュリティセンターが実施する検査・評価を踏まえ、情報セキュリティ対策の改善措置を適切に講ずる。

また、各府省は、各府省情報セキュリティ対策基準(情報セキュリティポリシー)に基づき情報セキュリティ対策のための具体的措置を引き続き実施するとともに、情報システムの企画・設計段階から情報セキュリティを確保するための取組を推進し、情報システムの安全性・信頼性の確保を着実に進める。

③ 府省共通的なセキュリティ機能向上の推進

内閣官房及び総務省は、各府省の情報システムにおけるセキュリティ機能向上の取組を統一的に推進するため、府省共通的なプラットフォーム (主) の構築・整備に関し、関係府省、CIO 補佐官等の協力を得て、必要な技術的、機能的検討を進め、2007年度(平成 19 年度)末までに結論を得る。

各府省は、上記の結論を踏まえ、府省共通業務・システム等において、必要な機

能の実装等セキュリティ機能向上のために適切な対応を図る。

(注) ここでいう「プラットフォーム」とは、政府全体の情報セキュリティ対策の効率的・効果的 実施と情報セキュリティ水準の向上を目的として府省共通的に整備すべき事項の総称であり、 必要なセキュリティ機能等を実装するための統一的な技術仕様、当該機能等を実現するための システム基盤などを含む。

④ 個人情報保護対策

総務省及び各府省は、「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律」(平成 15 年法律第 58 号)の運用状況等に関する情報を共有するとともに、制度の適切な 運用を確保していくために必要な検討を行っていくこととする。

また、法の運用状況等を踏まえ、広報資料の配布や職員への教育研修等を行い、同法の趣旨及び内容等の周知徹底を図ることとする。

Ⅲ 関係機関との連携

- 1 国、独立行政法人等を通ずる電子行政の総合的・一体的な推進
 - (1) 独立行政法人等の業務・システム最適化

独立行政法人等(国立大学法人を含む。)を所管する府省においては、独立行政法人等の業務・システムの最適化を実現するため、国の行政機関の取組に準じて、主要な業務・システム(年間のシステム運用に係る経常的な経費が1億円以上)について、2007年度(平成19年度)末までのできる限り早期に最適化計画を策定し、中期計画や最適化計画等に沿って最適化を着実に実施し、情報システム関係経費削減などの効果を可能な限り早期に発現するなど業務運営の効率化・合理化を推進するよう独立行政法人等に要請するとともに、必要な支援等を行い、連携を図る。

あわせて、調達指針に準じた調達改善の取組の実施、システムの調達の原則競争入 札化、ハードウェアとソフトウェアの分離調達の検討、情報システムに係る政府調達 事例データベースへの調達案件の登録、内部人材の全体的なレベルアップ等を要請す るとともに、必要な支援等を行い、連携を図る。

これらの独立行政法人等の業務・システムに関する取組状況については、総務省が 電子政府基本調査において毎年把握する。 (2) 「電子行政推進国・独立行政法人等協議会」における意見交換、情報の共有 国、独立行政法人等を通ずる行政の情報化に総合的・一体的に取り組むため、「電子 行政推進国・独立行政法人等協議会」において、独立行政法人等に横断的な課題や国 と独立行政法人等に共通の課題等について検討する。

総務省は、毎年の独立行政法人等の業務・システムに関する取組状況を「電子行政 推進国・独立行政法人等協議会」に報告する。

2 国、地方公共団体を通ずる電子行政の総合的・一体的な推進

国・地方公共団体を通ずる業務・システムの最適化の取組等について、「電子行政推進国・地方公共団体協議会」において、引き続き、意見の交換、情報の共有を行うとともに、GPMOの下に年内に設置される官民合同のプロジェクトチームにおける検討を踏まえ、国、地方を通じ費用対効果の観点に立った効果的・効率的な電子行政の実現を図る。

3 国会、裁判所等国の行政機関以外の機関との連携協力

国会、裁判所等国の行政機関以外の機関と国の行政機関を通ずる業務・システムの最 適化の取組等について、引き続き、これら機関との連携協力により、費用対効果の観点 に立った効果的・効率的な電子政府の実現を図る。

(別添)

オンライン利用促進のための

行 動 計 画

(平成19年3月改定)

~ 目 次 ~

府省通し	<u>, </u>	対 象 手 続	手 続 の 概 要	根 拠 法 令
金融庁 -	- 1	生命保険募集人登録事務	生命保険契約の締結の代理又は媒介を行う「生命保険募集人」は、上記法令に基づく内閣総理大臣の登録を受ける必要があり、当該登録を電子的に行うもの。	保険業法第276条
金融庁 -	- 2	生命保険募集人届出事務	生命保険契約の締結の代理又は媒介を行う「生命保険募集人」は上記法令に基づ く内閣総理大臣の登録を受ける必要があるが、当該登録内容を変更する場合につ いて、上記法令に基づく変更届出の提出が必要となり、当該手続き電子的に行う もの。	保険業法第280条
金融庁 -	- 3	損害保険代理店登録事務	損害保険契約の締結の代理又は媒介を行う「損害保険代理店」は、上記法令に基づく内閣総理大臣の登録を受ける必要があり、当該登録を電子的に行うもの。	保険業法第276条
金融庁 -	- 4	損害保険代理店届出事務	損害保険契約の締結の代理又は媒介を行う「損害保険代理店」は上記法令に基づ く内閣総理大臣の登録を受ける必要があるが、当該登録内容を変更する場合につ いては、上記法令に基づく変更届出の提出が必要となり、当該登録を電子的に行 うもの。	保険業法第280条
総務省 -	- 1	無線局免許申請	無線局の免許を受けようとする者が、事前に申請書に無線局の目的や開設を必要とする理由、通信の相手方及び通信事項、無線設備の設置場所、電波の型式並びに希望する周波数の範囲等を記載した書類を添えて総務大臣に提出する。	電波法第6条第1項
総務省 -	- 2	無線局再免許申請	無線局の再免許を受けようとする者が、免許有効期間満了前の定められた期間内 において、再免許申請書に免許の番号、免許の年月日、及び有効期間の満了の 日、継続開設を必要とする理由、希望する電波の型式、周波数及び空中線電力等 を記載した書類を添えて総務大臣に提出する。	電波法第6条第1項 無線局免許手続規則第16条第1項
法務省 -	. 1 2	不動産登記手続 (1:不動産登記の申請, 2:不動産登記に 係る登記事項証明書等の交付請求等)	1: 根拠法令に基づき,不動産登記を申請しようとする者が,登記所に対して登記申請情報及び添付情報を提供するとともに登録免許税を納付して不動産登記の申請を行う。 2: 不動産登記の登記事項証明書等の交付を請求し,又は登記情報を取得しようとする者が,登記所に対して登記事項証明書等の交付請求手続等を行い,又は法務大臣が指定する指定法人の提供する登記情報提供サービスを利用する。	1: 不動産登記法第16条 2: 不動産登記法第119条,第120 条第121条,電気通信回線による 登記情報の提供に関する法律 第1条
法務省 -	. 3	商業・法人登記手続 (3:商業・法人登記の申請,2:商業・法人 登記に係る登記事項証明書等の交付請求等)	3: 根拠法令に基づき,商業・法人登記を申請しようとする者が,登記所に対して登記申請書を提出するとともに登録免許税を納付して商業・法登記の申請を行う。 4: 商業・法人登記の登記事項証明書等の交付を請求し,又は登記情報を取得しようとする者が,登記所に対して登記事項証明書等の交付請求手続等を行い,又は法務大臣が指定する指定法人の提供する登記情報提供サービスを利用する。	3: 商業登記法第14条 (非訴訟事件手続法第124条に おいて準用する場合を含む) 4: 商業登記法第10条,第11条, 第12条, (非訴訟事件手続法第124条に おいて準用する場合を含む)電気 通信回線による登記情報の提供 に関する法律第1条)
法務省 -	- 6	債権譲渡登記に係る登記事項証明書等の交付 請求	根拠法令に基づき債権譲渡登記に係る登記事項証明書等の交付を請求しようとする者が,登記所に対して,債権譲渡登記に係る登記事項証明書等の交付請求手続を行う。	動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民 法の特例等に関する法律第11条,第12 条 電気通信回線による登記情報の提供に関す る法律第1条
法務省 -	- 7	成年後見登記に関する証明書の交付請求	後見登記等ファイルに記録されている者等一定の者が,登記所に対し,成年後見 登記に関する証明書の交付請求手続を行う。	後見登記等に関する法律第10条
法務省 -	- 8	乗員上陸許可及び数次乗員上陸許可申請	外国人の乗員が船舶等の乗換え等の目的で15日を超えない範囲で上陸を希望する場合に船舶等の長又は運送業者の申請に基づき乗員上陸許可書を発給する手続。	出入国管理及び難民認定法第16条第1項
法務省 -	- 9	船舶の長による乗員名簿の提出等	船舶等の長又は運送業者は,船舶の場合は入港時より24時間前までに,航空機の場合は入港前に船舶等の乗員名簿を提出する。	出入国管理及び難民認定法第57条第1項 及び同3号
財務省 -	- 1	積荷、乗組員及び旅客に関する事項の報告並びに入港届及び船用品目録の提出(外国貿易船)	開港に入港しようとする外国貿易船の船長は、あらかじめ当該外国貿易船の積 荷、旅客及び乗組員に関する事項を税関に報告しなければならない。また、当該 外国貿易船が開港に入港したとき、船長は入港の時から二十四時間以内に政令で 定める事項を記載した入港届及び船用品目録を税関に提出しなければならない。 (主な利用者:船会社、船舶代理店)	関税法第15条第 1 項、第 3 項
財務省 -	- 2	積荷、乗組員及び旅客に関する事項の報告並 びに入港届の提出(外国貿易機)	税関空港に入港しようとする外国貿易機の機長は、あらかじめ当該外国貿易機の 積荷、旅客及び乗組員に関する事項を税関に報告しなければならない。また、当 該外国貿易機が税関空港に入港したとき、機長は直ちに政令で定める事項を記載 した入港届を税関に提出しなければならない。(主な利用者:航空会社)	関税法第15条第 7 項、第 9 項
財務省 -	- 3	貨物の積卸しについての書類の呈示	船舶又は航空機に外国貨物の積卸をしようとする者は、積卸についての書類を税 関職員に呈示しなければならない。外国貿易船等に内国貨物の積卸をしようとす る者も、また同様とする。	関税法第16条第 2 項
財務省 -	- 4	出港届の提出(許可)	外国貿易船及び外国貿易機が開港又は税関空港を出港しようとするときは、船長 又は機長は、税関に政令で定める事項を記載した出港届を提出して税関長の許可 を受けなければならない。	関税法(昭和29年法律61号)第17条第 1 項
財務省 -	- 5	執務時間外における貨物の積卸しの届出	行政機関の休日又はこれ以外の日の税関の執務時間外において、外国貿易船等その他外国貨物を積んでいる船舶若しくは航空機に貨物の積卸しをし、又は船舶若しくは航空機に外国貨物を積み込もうとするときは、あらかじめその旨を税関に届け出なければならない。	関税法第19条

財務省	-	6	外国貨物仮陸揚の届出	外国貨物を仮に陸揚しようとするときは、船長又は機長は、税関にあらかじめその旨を届け出なければならない。	関税法第21条
財務省	-	7	内国貨物である船用品又は機用品の積込承認 申請	内国貨物である船用品又は機用品を本邦と外国との間を往来する船舶又は航空機 に積み込もうとする者は、税関長に申告し、その承認を受けなければならない。	関税法第23条第 2 項
財務省	-	8	外国往来船又は外国往来航空機と陸地との交 通の許可申請	本邦と外国との間を往来する船舶又は航空機と陸地との間の交通は、税関長の許可を受けた場合を除く外、その指定した場所を経て行わなければならない。	関税法第24条第1項
財務省	-	9	外国往来船又は外国往来航空機との貨物の授 受を目的とする交通の許可申請	本邦と外国との間を往来する船舶又は航空機への交通が、貨物の授受を目的とするものであるときは、その交通は、税関長の許可を受け、かつ、その指定した場所を経て行わなければならない。	関税法第24条第 2 項
財務省	-	10	保税運送(包括)承認	外国貨物を開港、税関空港、保税地域、税関官署及び他所蔵置の許可を受けた貨物を蔵置する場所相互間で、外国貨物のまま運送しようとする者は、貨物の品名、数量、運送先等を税関に申告し承認を受けなければならない。(運送の状況やその他の事情を勘案して、税関長が取締り上支障がないと認める場合は、1年の範囲内で包括して承認することも可能。)	関税法第63条第1項
財務省	-	11	輸入(納税)申告(輸入許可前引取り承認申 請を含む。)	・申告納税方式が適用される貨物を輸入しようとする者は、税関長に対し、当該 貨物に係る関税の納付に関する申告をしなければならない。(第7条) ・特例申告を行う場合は、特例申告に係る指定貨物で輸入の許可の日の属する月 の翌月末日まで税関長に提出しなければならない。(第7条の2) ・貨物を輸入しようとする者は、貨物の品名、数量、価格等を税関長に申告し、 貨物について必要な検査を経て、許可を受けなければならない。(第67条) ・輸入申告の後輸入の許可前に貨物を引き取ろうとする者は、税関長の承認を受けなければならない。(第73条第1項)	関税法第7条、第7条の2第2項、第67条、第73条第1項
財務省	-	12	輸出申告	貨物を輸出しようとする者は、貨物の品名、数量、価格等を税関長に申告し、貨物について必要な検査を経て、許可を受けなければならない。	関税法第67条
財務省	-	13	臨時開庁承認申請	行政機関の休日又はこれ以外の日の税関の執務時間外において、税関の臨時の執 務を求めようとする者は、税関長の承認を受けなければならない。	関税法法第98条
財務省	-	14	積卸コンテナー一覧表の提出	輸入税の免除を受けてコンテナーを輸入又は輸出しようとする者は、当該コンテナーの種類、記号、番号、積卸する船舶等の名称、及び国産コンテナーの特例に係る表示をしているコンテナーについてはその旨を積卸コンテナー一覧表に記載し、積卸を行う場所を管轄する税関官署へ提出することを以て、関税法第67条の規定による申告があったものとみなす。	コンテナーに関する通関条約第2条 コンテナーに関する通関条約及び国際道路 運送手帳による担保の下で行なう貨物の国際運送に関する通関条約(TIR条約)の実施に伴う関税法等の特例に関する法律施行令第2条
財務省	-	15	納税証明書の交付請求	納税証明書は申告・納付した納税額、所得金額及び未納の税額がないこと等について証明するものであり、納税者が融資申込みや資格審査等の添付書類として使用するため、必要となる都度、税務署等へ交付請求を行うものである。	国税通則法第123条第1項
財務省	-	16	消費稅課稅事業者届出書	基準期間における課税売上高が1,000万円を超えたことにより消費税の課税事業者となる場合、納税地を所轄する税務署長に課税事業者となった旨を届け出る手続。	消費税法第57条第1項第1号
財務省	-	17	消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書	基準期間における課税売上高が1,000万円以下となったことにより消費税の免税事業者となる場合、納税地を所轄する税務署長に免税事業者となった旨を届け出る手続。	消費稅法第57条第1項第2号
財務省	-	18	所得税の青色申告承認申請	個人が青色申告の承認を受けようとする場合の手続きで納税地を所轄する税務署 長へ提出する。	所得税法第144条、第166条
財務省	-	19	所得税の青色申告の取りやめ届出	青色申告の承認を受けていた方が、青色申告書による申告を取りやめようとする 場合の手続きで、納税地を所轄する税務署長へ提出する。	所得税法第151条第1項
財務省	-	20	個人事業の開廃業届出	新たに事業を開始したとき、事業用の事務所・事業所を新設、増設、移転、廃止 したとき又は事業を廃止したときの手続きで、納税地を所轄する税務署長へ提出 する。	所得税法第229条
財務省	-	21	青色事業専従者給与に関する届出(変更届 出)	青色事業専従者給与額を必要経費に算入しようとする場合の手続きで、納税地を 所轄する税務署長へ提出する。	所得税法第57条第2項
財務省	-	22	酒類の販売数量等報告書	酒類販売業者が1会計年度の酒類の販売数量等について毎年4月30日までに所轄税 務署長に報告する手続き。	酒税法第47条第4項
財務省	-	23	「未成年者の飲酒防止に関する表示基準」の 実施状況等報告書	酒類小売業者が未成年者の飲酒防止に関する表示基準の実施状況等について毎年4 月30日までに所轄税務署長に報告する手続き。	酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律 第91条

~ 目 次 ~

財務省	-	24	更正の請求書	納税申告書を提出した者は、当該申告書に記載した課税標準等若しくは税額等の 計算に誤りがあったことにより納付すべき税額が過大であるなどの場合には、当 該申告書に係る国税の法定申告期限から一年以内に限り、税務署長に対し、その 申告に係る課税標準等又は税額等につき更正をすべき旨の請求をすることができ る。	国税通則法第23条第3項等
財務省	-	25	オープン型証券投資信託収益の分配の支払調 書(支払通知書)(及び同合計表)	オープン型の証券投資信託(公社債投資信託を除く)の収益の分配をした場合に提出する。	所得税法第225条第1項2号・8号
財務省	-	26	株式等の譲渡の対価の支払調書(及び同合計 表)	居住者又は国内に恒久的施設を有する非居住者に対して、株式等の譲渡の対価の 支払をした場合に提出する。	所得税法第225条第1項10号
財務省	-	27	生命保険契約等の一時金の支払調書(及び同合計表)	生命保険契約等に基づいて支払う保険金や解約返戻金等を支払った場合に提出す る。	所得税法第225条第1項4号・8号
財務省	-	28	生命保険契約等の年金の支払調書(及び同合計表)	生命保険契約等に基づいて支払う年金等を支払った場合に提出する。	所得税法第225条第1項4号・8号
財務省	-	29	損害保険契約等の満期返戻金等の支払調書 (及び同合計表)	損害保険契約等の満期返戻金及び解約返戻金等を支払った場合に提出する。	所得税法第225条第1項5号・8号
財務省	-	30	保険代理報酬の支払調書(及び同合計表)	生命保険契約又は損害保険契約の代理報酬の支払をした場合に提出する。	所得税法第225条第1項6号
財務省	-	31	定期積金の給付補てん金等の支払調書(及び 同合計表)	定期積金及び相互掛金の給付補てん金等の支払をした場合に提出する。	所得税法第225条第1項3号・8号
財務省	-	32	配当、剰余金の分配及び基金利息の支払調書 (及び同合計表)	法人の利益の配当、剰余金の分配、基金利息の支払をした場合に提出する。	所得税法第225条第1項2号・8号
財務省	-	33	不動産の使用料等の支払調書(及び同合計 表)	居住者又は内国法人に対し、国内において不動産、不動産の上に存する権利、船舶及び航空機の借受けの対価や不動産の上に存する権利の設定の対価を支払った場合に提出する。	所得税法第225条第1項9号
財務省	-	34	不動産等の譲受けの対価の支払調書(及び同合計表)	居住者又は内国法人に対し、国内において不動産、不動産の上に存する権利、船舶及び航空機の譲受けの対価を支払った場合に提出する。	所得税法第225条第1項9号
財務省	-	35	不動産等の売買又は貸付けのあっせん手数料 の支払調書(及び同合計表)	居住者又は内国法人に対し、国内において不動産、不動産の上に存する権利、船舶及び航空機の売買又は貸付のあっせん手数料を支払った場合に提出する。	所得税法第225条第1項9号
財務省	-	36	報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書(及び同合計表)	居住者又は内国法人に対して、報酬、料金、契約金及び賞金を支払った場合に提出する。	所得税法第225条第1項3号
財務省	-	37	利子等の支払調書(及び同合計表)	居住者又は内国法人に対し、利子等の支払をした場合に提出する。	所得税法第225条第1項1号・8号
財務省	-	38	給与所得の源泉徴収票(及び同合計表)	居住者に対し、俸給、給与、賃金、歳費、賞与その他これらの性格を有する給与 を支払った場合に提出する。	所得税法第226条第1項
財務省	-	39	退職所得の源泉徴収票(及び同合計表)	居住者に対し、国内において退職手当、一時恩給その他の退職により一時に受ける給与及びこれらの性質を有する給与等を支払った場合に提出する。	所得税法第226条第2項
財務省	-	40	公的年金等の源泉徴収票(及び同合計表)	居住者に対し、公的年金等を支払った場合に提出する。	所得税法第226条第3項
財務省	-	41	信託の計算書(及び同合計表)	信託の受託者が、信託を受託した場合に提出する。	所得税法第227条
財務省	-	42	生命保険金・共済金受取人別支払調書(及び 同合計表)	生命保険金や共済金の支払をした場合に提出する。	相続税法第59条第1項1号
財務省	-	43	国外送金等調書 (及び同合計表)	金融機関等を通じて国外送金等に係る為替取引を行った場合に提出する。	内国税の適正な課税の確保を図るための国 外送金等に係る調書の提出等に関する法律 第4条
					· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

財務省	-	44	先物取引に関する調書(及び同合計表)	商品取引員等が、居住者又は国内に恒久的施設を有する非居住者が行った先物取引等について、当該取引に係る差金等決済を行った場合に提出する。	租税特別措置法 第41条の14第4項
財務省	-	45	特定口座年間取引報告書(及び同合計表)	証券業者等が、居住者又は国内に恒久的施設を有する非居住者と上場株式等保管 委託契約又は上場株式等信用取引等契約により、特定口座の開設を行っている場合に提出する。	租税特別措置法 第37条の11の3第7項
財務省	-	46	損害保険契約等の年金の支払調書(及び同合計表)	損害保険契約等に基づく年金等を支払った場合に提出する。	所得税法第225条第1項5号・8号
財務省	-	47	事業年度等を変更した場合等の届出	事業年度等を変更した場合等の手続	法人税法第15条
財務省	-	48	青色申告書の承認の申請	法人税の確定申告書、中間申告書等を青色申告書によって提出することの承認を受けようとする場合の手続	法人税法第122条第 1 項、第146条、法人税法施行規則第52条、第62条
財務省	-	49	納税地の異動の届出	納税地の異動をした場合の手続	法人税法第20条、法人税法施行令第18条
財務省	-	50	内国普通法人等の設立の届出	内国普通法人等を設立した場合の手続	法人税法第148条、法人税法施行規則第63 条
財務省	-	51	源泉所得税の納期の特例の承認に関する申請	給与等に係る源泉所得税の納期の特例の承認を受けようとする者が申請する手続	所得税法第217条第1項
財務省	-	58	給与支払事務所等の開設等届出	給与等の支払者が、国内において給与等の支払事務を取り扱う事務所を開設等した場合に、その旨を所轄税務署長に対して届け出る手続	所得税法第230条
財務省	-	59	非課税貯蓄みなし廃止通知書	非課税(マル優)の適用を受けていた預金の残高がなくなり一定期間を経過した 場合に、非課税貯蓄廃止申告書の提出があったとみなす旨の通知書を当該非課税 貯蓄の取扱金融機関が提出する手続	所得税法施行令第45条第5項
財務省	-	60	非課税貯蓄者死亡通知書	非課税(マル優)の適用を受けていた預金者が死亡した旨の届出があった場合又は死亡したことを知った場合に、当該非課税預金の取扱金融機関がその旨を記載した通知書を提出する手続	所得税法施行令第46条第2項
財務省	-	61	特別非課税貯蓄みなし廃止通知書	非課税(特別マル優)の適用を受けていた預金の残高がなくなり一定期間を経過した場合に、特別非課税貯蓄廃止申告書の提出があったとみなす旨の通知書を当該非課税貯蓄の取扱金融機関が提出する手続	租税特別措置法施行令第2条の4第3項
財務省	-	62	国税申告手続(所得税、法人税、消費税、酒 税、印紙税)	個人のその年の所得金額及び納税額について、その個人の納税地を所轄する税務 署長へ申告書を提出する。法人が事業年度の所得金額及び納税額について、当該 法人の納税地を所轄する税務署長へ申告書を提出する。消費税の確定、中間(仮 決算)、還付及び修正申告をする。酒類製造者が酒類・酒母・もろみの製造場の 所在地を所轄する税務署長へ申告書を提出する。一括表示又は書式表示の承認を 受けた税務署長へ申告書を提出する。	所得税法第120条、法人税法第74条、消費税法第45条第1項、酒税法第30条の2、印紙税法第11条、第12条
厚生労働省	-	1	食品等の輸入の届出	輸入者等による食品等輸入手続を全国の検疫所窓口にて電子的に処理するもの。	食品衛生法第27条、第28条
厚生労働省	-	2	就業規則(変更)届出	常時10人以上の労働者を使用する使用者は、就業規則を作成し、労働者の過半数で組織する労働組合がある場合においてはその労働組合、労働者の過半数で組織する労働組合が無い場合においては労働者の過半数を代表する者の意見を記した書面を添付し、事業場を管轄する労働基準監督署に届け出なければならない。就業規則の変更届出についても同様である。	労働基準法第89条第1項
厚生労働省	-	3	1年単位の変形労働制に関する協定届	使用者が労働者の過半数で組織する労働組合又は労働者の過半数を代表する者との書面による協定で、1年以内の一定の期間を平均し1週間当たりの労働時間が40時間を超えないよう定め、当該協定を所轄労働基準監督署長に届け出ることにより、当該協定の定めにより特定された週、日において法定労働時間を超えて労働させることができる。	労働基準法第32条の4第4項(第32条の2第2 項準用)
厚生労働省	-	4	時間外・休日労働に関する協定届	使用者が労働者の過半数で組織する労働組合又は労働者の過半数を代表する者との書面による協定を所轄労働基準監督署長に届け出ることにより、当該協定の範囲で法定労働時間を延長し、又は、休日に労働させることができる。	労働基準法第36条第1項
厚生労働省	' -	5	概算・増加概算・確定保険料申告書	事業主が、概算保険料、確定保険料等の申告を行う場合、原則毎年4月1日~5月20日までに所轄労働基準監督署、都道府県労働局若しくは金融機関へ提出する。	労働保険の保険料の徴収等に関する法律第 15条、第16条、第19条、同施行規則第24条 第3項、第25条第3項、第33条第2項
厚生労働省	-	6	概算保険料の延納の申請	事業主が、納付すべき概算保険料が40万円(労災保険又は雇用保険いずれか一方の保険関係のみ成立している場合は20万円)以上等の場合、概算保険料申告書提出時に併せて延納申請をすることができる。	労働保険の保険料の徴収等に関する法律第 18条、同施行規則第27条、第28条、第29 条、第30条、第31条、第32条

- 7	労働保険事務の処理の委託	労働保険事務組合が、労働保険事務の処理を受託したときに、労働基準監督署長 又は公共職業安定所長を経由して都道府県労働局長へ提出する。	労働保険の保険料の徴収等に関する法律第 33条第1項、同施行規則第60条第1項
- 8	保険関係成立届	事業主が、保険成立した(労働者を使用することとなった)日から10日以内に、 所轄労働基準監督署長又は所轄公共職業安定所長へ届ける。	労働保険の保険料の徴収等に関する法律第 4条の2第1項、同施行規則第4条
- 9	名称・所在地等変更届	事業主が、事業の名称・所在地等に変更があった場合、変更があった日の翌日から10日以内に、所轄労働基準監督署長又は所轄公共職業安定所長へ届け出る。	労働保険の保険料の徴収等に関する法律第 4条の2第2項、同施行規則第5条
- 10	休業補償給付の請求/休業特別支給金の申請	業務上負傷し又は疾病にかかって療養のために働けず、賃金を受けない日が4以上に及ぶ時、被災労働者本人が、休業日の翌日から2年以内に所轄の労働基準監督署長に休業補償給付の支給の請求を行う。	労働者災害補償保険法第14条(同法施行規則第13条)、労働者災害補償保険法第29条(労働者災害補償保険特別支給金支給規則第3条)
- 11	未支給の保険給付支給の申請 / 未支給の特別 支給金支給の申請	労災保険給付等を受ける権利のある人が死亡した時に、死亡した人と死亡当時に 生計を同じくしていた人が、所轄の労働基準監督署長に未支給の保険給付支給等 の請求を行う。	労働者災害補償保険法第11条(同法施行規 則第10条)、労働者災害補償保険法第29条 (労働者災害補償保険特別支給金支給規則 第15条)
- 12	年金たる保険給付の受給権者の定期報告	労災年金受給権者が、厚生労働省から送付する定期報告書で明記されている必要な書類を添付して、生年月日により6月末または10月末までに、年金の支給決定を受けた労働基準監督署長に提出する。	労働者災害補償保険法第12条の7(同法施行規則第21条)
- 13	療養補償給付たる療養の費用の請求	業務上負傷し又は疾病にかかり、労災指定病院等以外の病院や診療所、薬局に行った時、柔道整復士から手当を受けた時、はり師及びきゅう師、あん摩マッサ・ジ指圧師から手当を受けた時、労災指定訪問看護事業者以外の訪問看護事業者による訪問看護を受けた時、被災労働者本人が、療養の費用を支払った翌日から2年以内に所轄の労働基準監督署長に療養の費用の支給の請求を行う。	労働者災害補償保険法第13条(同法施行規 則第12条の2)
- 14	療養給付たる療養の給付の請求	通勤によって負傷し又は疾病にかかり、労災病院や労災指定病院等で療養の給付を受けようとするとき、被災労働者本人が、治療を受けている病院等を経由して 所轄の労働基準監督署長に療養給付の請求を行う。	労働者災害補償保険法第22条(同法施行規 則第18条の5第1項)
- 15	療養給付たる療養の費用の請求	通勤により負傷し又は疾病にかかり、労災指定病院等以外の病院や診療所、薬局に行った時、柔道整復士から手当を受けた時、はり師及びきゅう師、あん摩マッサ・ジ指圧師から手当を受けた時、労災指定訪問看護事業者以外の訪問看護事業者による訪問看護を受けた時、被災労働者本人が、療養の費用を支払った日の翌日から2年以内に所轄の労働基準監督署長に療養の費用の支給の請求を行う。	労働者災害補償保険法第22条(同法施行規 則第18条の6第1項)
- 16	休業給付の請求/休業特別支給金の申請	通勤により負傷し又は疾病にかかって療養のために働けず、賃金を受けない日が4以上に及ぶ時、被災労働者本人が、休業日の翌日から2年以内に所轄の労働基準監督署長に休業給付の支給の請求を行う。	労働者災害補償保険法第22条の2(同法施行規則第18条の7)、労働者災害補償保険 行規則第18条の7)、労働者災害補償保険 法第29条(労働者災害補償保険特別支給金 支給規則第3条)
- 17	特別加入脱退の申請	特別加入者である中小事業主等が特別加入を脱退したいときには、特別加入者が 脱退を希望するとき速やかに、労働保険事務を委託している労働保険事務組合の 所在地を管轄する労働基準監督署長を経由し都道府県労働局長に対して、特別加 入脱退申請書の提出を行う。	労働者災害補償保険法第35条(同法施行規 則第46条の23)、労働者災害補償保険法第 36条(同法施行規則第46条の25の2)、労 働者災害補償保険法第34条(同法施行規則 第46条の21)
- 18	中小事業主等特別加入の申請	労働保険事務組合に労働保険の事務処理を委託している中小事業主が、特別加入 の承認申請を行うときには、労働保険事務を委託している労働保険事務組合の所 在地を管轄する労働基準監督署長を経由し都道府県労働局長に対して、特別加入 申請書の提出を行う。	労働者災害補償保険法第34条(同法施行規 則第46条の19第1項)
- 19	中小事業主等特別加入変更の届出	特別加入者である中小事業主等が、事業主の氏名、事業主が行う事業に従事する者の氏名、従事する業務又は作業の内容及び事業主と事業主の行う事業に従事する者との関係に変更があったときに、変更事由が生じたとき、遅滞なく、労働保険事務を委託している労働保険事務組合の所在地を管轄する労働基準監督署長を経由し都道府県労働局長に対して、特別加入に関する変更届の提出を行う。	労働者災害補償保険法第34条(同法施行規 則第46条の19)
- 20	療養補償給付たる療養の給付の請求	業務上負傷し又は疾病にかかり、労災病院や労災指定病院等で療養の給付を受け ようとするとき、被災労働者本人が、治療を受けた日の翌日から2年以内に、治療 を受けている病院等を経由して所轄の労働基準監督署長に療養補償給付の請求を 行う。	労働者災害補償保険法第13条(同法施行規 則第12条)
- 21	療養補償給付たる療養の給付を受ける指定病 院等(変更)の届出	業務上負傷し又は疾病にかかり療養補償給付を受けている人が、指定病院等を変更するとき、被災労働者本人が、変更した病院・診療所・薬局を経由し所轄の労働 基準監督署に、療養の給付を受ける指定病院等(変更)届の提出を行う。	労働者災害補償保険法第12条の7(同法施 行規則第12条第3項)
- 22	労働者死傷病報告	事業者は、労働者が労働災害その他就業中又は事業場内若しくはその附属建設物内における負傷、窒息又は急性中毒により死亡し、又は休業したときは、遅滞なく、様式第二十三号による報告書を所轄労働基準監督署長に提出しなければならない。	労働安全衛生規則 労働安全衛生法 第97 条第1項
- 23	雇用保険被保険者資格取得届	事業主が、その雇用する労働者が当該事業主の行う適用事業に係る被保険者になった場合、その者について、被保険者となった事実のあった日の属する月の翌月10日までに、「雇用保険被保険者資格取得届」を、事業所の所在地を管轄する公共職業安定所に提出する。	雇用保険法第7条、同法施行規則第6条
	. 8 . 9 . 10 . 11 . 12 . 13 . 14 . 15 . 16 . 17 . 18 . 19 . 20 . 21	 8 保険関係成立届 9 名称・所在地等変更届 10 休業補償給付の請求 / 休業特別支給金の申請 11 未支給の保険給付支給の申請 / 未支給の特別支給金支給の申請 12 年金たる保険給付の受給権者の定期報告 13 療養補償給付たる療養の費用の請求 14 療養給付たる療養の費用の請求 15 療養給付たる療養の費用の請求 16 休業給付の請求 / 休業特別支給金の申請 17 特別加入脱退の申請 18 中小事業主等特別加入の申請 19 中小事業主等特別加入変更の届出 20 療養補償給付たる療養の給付の請求 21 療養補償給付たる療養の給付を受ける指定病院等(変更)の届出 22 労働者死傷病報告 	2日公共職等支援用及を傾向して認識用表所機関に、受益の対象。 2日 保険関係成立登記 2日 保険関係成立登記 2日 保険関係成立登記 2日 保険関係成立登記 2日 保険関係成立登記 2日 保険関係成立登記 2日 保険関係の登集 2日 保険関係の登集 2日 保険関係の登集 2日 保険関係の登集 2日 保険関係の登集 2日 保険の発生の関係を受けているとしているというというというというというというというというというというというというというと

厚生労働省 -	24	雇用保険被保険者資格喪失届	事業主が、その雇用する労働者が当該事業主の行う適用事業に係る被保険者でなくなった場合、その者について、被保険者でなくなった事実のあった日の翌日から起算して10日以内に、「雇用保険被保険者資格喪失届」を、事業所の所在地を管轄する公共職業安定所に提出する。なお、離職票の交付を必要としないときのみ電子申請が可能。	雇用保険法第7条、同法施行規則第7条
厚生労働省 -	25	雇用保険被保険者証の再交付の申請	被保険者が、雇用保険被保険者証を滅失又は損傷した場合、「雇用保険被保険者証再交付申請書」を公共職業安定所に提出する。	雇用保険法施行規則第10条
厚生労働省 -	26	雇用保険被保険者区分変更届	事業主が、その雇用する被保険者について被保険者区分の変更が生じた場合、その者について、被保険者区分の変更が生じた日の属する月の翌月10日までに、「雇用保険被保険者区分変更届」を、その事業所の所在地を管轄する公共職業安定所に提出する。	雇用保険法第7条、同法施行規則第12条の2
厚生労働省 -	27	雇用保険被保険者転勤届	事業主が、その雇用する被保険者を転勤させた場合、転勤の事実のあった日の翌日から起算して10日以内に、「雇用保険被保険者転勤届」を、転勤後の事業所の所在地を管轄する公共職業安定所に提出する。	雇用保険法第7条、同法施行規則第13条
厚生労働省 -	28	雇用保険被保険者氏名変更届	事業主が、その雇用する被保険者が氏名を変更した場合、すみやかに「雇用保険 被保険者氏名変更届」を、事業所の所在地を管轄する公共職業安定所に提出す る。	雇用保険法第7条、同法施行規則第14条
厚生労働省 -	29	休業開始時賃金月額証明書	事業主が、その雇用する被保険者が雇用保険法第61条の4第1項等に規定する休業 (育児休業・介護休業)を開始したときに、休業を開始した日の翌日から起算し て10日以内に、「雇用保険被保険者休業開始時賃金月額証明書」を事業所の所在 地を管轄する公共職業安定所に提出する。	雇用保険法第7条、雇用保険法施行規則第 14条の2第1項
厚生労働省 -	30	雇用保険の事業所の各種変更の届出	事業主が、事業主の氏名若しくは住所、事業所の名称若しくは所在地、事業の種類又は概要に変更があった場合、「雇用保険事業主事業所各種変更届」を、変更のあった日の翌日から起算して10日以内に、事業所の所在地を管轄する公共職業安定所に提出する。	雇用保険法施行規則第142条
厚生労働省 -	31	公共職業訓練等受講届及び同通所届	受給資格者が、公共職業安定所長の指示により公共職業訓練等を受けることと なったときに、速やかに「公共職業訓練等受講届・通所届」を管轄公共職業安定 所に提出する。	雇用保険法第15条第3I頁、同法施行規則第 21条
厚生労働省 -	32	受給期間延長の申請	被保険者であった者又は受給資格者が、受給期間内に、妊娠・出産・育児等の 理由により引き続き30日以上職業に就くことができない日がある場合、その要件 に該当するに至った日の翌日から起算して1ヵ月以内に、又は 受給資格に係る離職が定年等の理由による者が当該離職後一定期間求職の申込みをしないことを希望する場合、定年等の理由により離職した日の翌日から起算して2ヵ月以内に、「受給期間延長申請書」を住居所を管轄する公共職業安定所に提出する。	雇用保険法第20条、同法施行規則第31条、 第31条の3
厚生労働省 -	33	再就職手当の申請	基本手当の支給残日数が所定給付日数の3分の1以上、かつ、45日以上である受給 資格者が、安定した就職(就業又は事業開始)をした場合、就職日又は事業開始 日の翌日から起算して1ヵ月以内に、「再就職手当支給申請書」を、その者の住居 所を管轄する公共職業安定所に提出する。	雇用保険法第56条の2、同法施行規則第82 条の7
厚生労働省 -	34	教育訓練給付金の申請	一定の要件を満たす雇用保険の一般被保険者又は一般被保険者であった者が、厚生労働大臣の指定する教育訓練講座を受講し、修了した場合、その受講修了日の翌日から起算して1ヵ月以内に「教育訓練給付金支給申請書」を、その者の住居所を管轄する公共職業安定所に提出する。なお、疾病又は負傷その他やむを得ない理由があると認められる場合のみ電子申請が可能。	雇用保険法第60条の2、同法施行規則第101 条の2の8
厚生労働省 -	35	高年齢雇用継続基本給付金の申請	一般被保険者が、60歳到達時点に比べて賃金が75%未満に低下した状態で働き続ける場合、初回については最初に支給を受けようとする支給申請月の初日から起算して4ヵ月以内に、次回以降の申請は、公共職業安定所長の指定する申請月中に、「高年齢雇用継続基本給付金支給申請書」を、事業所の所在地を管轄する公共職業安定所に提出する。	雇用保険法第61条、同法施行規則第101条 の5
厚生労働省 -	36	育児休業基本給付金の申請	一般被保険者が、1歳未満の子を養育するための休業(その後の期間において保育所における保育の実施が行われない等の理由により休業を取得する場合は1歳6ヵ月未満の子を養育するための休業)を取得した場合、初回については最初に支給を受けようとする支給単位期間の初日(育児休業開始日)から起算して4ヵ月を経過する日の属する月の末日までに、次回以降の申請については、公共職業安定所長の指定する期間に、「育児休業基本給付金支給申請書」を、事業所の所在地を管轄する公共職業安定所に提出する。	雇用保険法第61条の4、同法施行規則第101 条の13
厚生労働省 -	37	雇用保険被保険者六十歳到達時賃金証明書の 提出及び高年齢雇用継続給付受給資格確認	被保険者が、最初に高年齢雇用継続基本給付金の支給を受けようとするとき又は 最初の支給申請書提出時に、「高年齢雇用継続給付受給資格確認票・(初回)高 年齢雇用継続給付支給申請書」、「雇用保険被保険者六十歳到達時等賃金証明 書」を、その事業所の所在地を管轄する公共職業安定所に提出する。	雇用保険法施行規則第101条の5第1項、第 101条の8、職業安定局長通達(平成7年3月 31日付職発第218号)
厚生労働省 -	38	雇用保険被保険者離職票の再交付の申請	離職票を滅失又は損傷した者が離職票の再交付を受けようとする場合、当該離職票を交付した公共職業安定所に対し、離職票の再交付申請を行う。	雇用保険法施行規則第17条第4項
厚生労働省 -	39	就業促進手当(就業手当)の申請	基本手当の支給残日数が所定給付日数の3分の1以上、かつ、45日以上である受給資格者が、再就職手当の支給対象とならない常用雇用等以外の形態で就職した場合、原則として失業の認定日に「就業手当支給申請書」を、その者の住居所を管轄する公共職業安定所に提出する。なお、継続就職するなど以後失業の認定の必要のないときのみ電子申請が可能。	雇用保険法第56条の2、同法施行規則第82 条の5
厚生労働省 -	40	療担規則第11条の3の厚生労働大臣が定める 報告事項	療養の給付について地方社会保険事務局長に行う定期的(毎年)に行う報告	保険医療機関及び保険医療養担当規則第11 条の3
厚生労働省 -	41	健康保険・厚生年金保険被保険者報酬月額算 定基礎届	事業主は、毎年1回、7月1日現在のすべての被保険者について報酬月額に関する 事項を社会保険事務所長等又は健康保険組合に届出なければならない。(ただし、6月1日以降に被保険者になった者、7月、8月、9月に標準報酬の随時改定が行われる者は除く)。	健康保険法施行規則25条 健康保険法 原生年金保険法施行規則18条 厚生年金保険法
				1

厚生労働省 -	42	健康保険・厚生年金保険被保険者報酬月額変 更届	事業主は、被保険者の報酬月額について、昇(降)給等により固定的賃金が変動し、変動月以降引き続く3か月に受けた報酬の平均月額と現在の標準報酬等級との間に2等級以上の差が生じた場合は、社会保険事務所長等又は健康保険組合に届出なければならない。	健康保険法施行規則26条 健康保険法 、 厚生年金保険法施行規則19条、19条の2 厚生年金保険法
厚生労働省 -	43		事業主は、被保険者が「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の 福祉に関する法律」に基づく育児休業等を取得し、保険料の免除を受けるときは 社会保険事務所長等又は健康保険組合に申出書を提出する。	健康保険法施行規則135条 健康保険 法 、船員保険法施行規則96条の3の4 船 員保険法 、厚生年金保険法施行規則25条 の2 厚生年金保険法
厚生労働省 -	44	健康保険・厚生年金保険事業所関係変更(訂 正)届	事業主は事業所に関する届出内容について変更になったときは、社会保険事務所 長等又は健康保険組合に届出を行う。	健康保険法施行規則30条、31条、35条 健康保険法 、厚生年金保険法施行規則23条、24条、29条 厚生年金保険法
厚生労働省 -	45	健康保険・厚生年金保険被保険者資格取得 届、船員保険・厚生年金保険被保険者資格取 得届	事業主は、健康保険法第3条又は厚生年金保険法第9条若しくは第10条に該当する 者を雇用したときは社会保険事務所長等又は健康保険組合に届出しなければなら ない。船舶所有者は、船員法第1条の船員を使用した場合には地方社会保険事務局 長等に届出しなければならない。	健康保険法施行規則24条、43条 健康保険法、船員保険法施行規則7条、8条 船員保険法、厚生年金保険法施行規則15条、16条 厚生年金保険法
厚生労働省 -	46	健康保険・厚生年金保険被保険者資格喪失 届、船員保険・厚生年金保険被保険者資格喪 失届	事業主又は船舶所有者は、被保険者が資格を喪失したとき(退職、死亡したとき等)は社会保険事務所長等若しくは健康保険組合又は地方社会保険事務局長等に届出しなければならない。	健康保険法施行規則29条、51条、52条、59 条、99条 健康保険法 、船員保険法施行 規則10条、17条の7、17条の8、24条の2の 5、47条の2、47条の2の7 船員保険法 、 厚生年金保険法施行規則22条 厚生年金保 険法
厚生労働省 -	47	健康保険任意継続被保険者資格取得申請書	被保険者の資格を喪失した者が、喪失の日の前日まで継続して2か月以上被保険者 資格を有し、継続して健康保険の被保険者となる場合には社会保険事務所長等又 は健康保険組合に申請を行う。	健康保険法施行規則42条
厚生労働省 -	48	健康保険任意継続被保険者資格喪失申請書	任意継続被保険者が、他の健康保険の被保険者となった場合は、社会保険事務所 長等又は健康保険組合に申請しなければならない。	健康保険法施行規則15条の2、51条、52 条、59条、99条
厚生労働省 -	49	保険料等還付請求書	保険料を前納しており、その前納期間が経過する前に被保険者の資格を喪失したとき、その未経過の期間に係る保険料について還付を受けようとする場合は社会保険事務所長等又は健康保険組合に請求書を提出する。	健康保険法施行規則141条 健康保険 法、船員保険法施行規則101条 船員保 院法、厚生年金保険法施行規則88条 厚 生年金保険法
厚生労働省 -	50	健康保険・厚生年金保険被保険者氏名変更 (訂正)届、船員保険・厚生年金保険被保険 者氏名変更訂正届	事業主等は、被保険者の氏名に変更などがあった場合は、社会保険事務所長等又は健康保険組合に届出しなければならない。船舶所有者は、被保険者の氏名に変更などがあった場合は、地方社会保険事務局長等に届出しなければならない。	健康保険法施行規則36条、47条、48条、59 条、99条 健康保険法 、船員保険法施行 規則13条、17条の2、17条の5、17条の8、 24条の2の5、47条の2、47条の2の7 船員 保険法 、厚生年金保険法施行規則5条の 4、9条、21条 厚生年金保険法
厚生労働省 -	51	白再交付申請書、船員保険遠隔地被扶養者証	被保険者は、被保険者証等がき損、滅失又は余白が無くなったときは社会保険事務所長等若しくは健康保険組合又は地方社会保険事務局長等に申請しなければならない。船員保険被保険者より生計を維持されている被扶養者が同居しなくなったときは、遠隔地被扶養者証の交付申請ができる。	健康保険法施行規則47条、49条、59条、99 条、114条 健康保険法 、船員保険法施 行規則17条の2、17条の5 船員保険法
厚生労働省 -	52		被保険者は、やむを得ない事情や国外で自費診療を受けたとき、又は、標準負担 額減額の申請をできなかったとき、後日払い戻しを受ける場合は社会保険事務所 長等又は健康保険組合に請求できる。 (主な利用者:被保険者、代理申請率:・%)	健康保険法施行規則61条、66条、83条 健康保険法 、船員保険法施行規則24条の2の8、42条、43条、45条 船員保険法
厚生労働省 -	53	健康保険傷病手当金請求書、船員保険傷病手 当金支給請求書	健康保険被保険者は、療養のために労務に服することができない期間で、報酬の支払いがない場合(又は報酬が傷病手当金の額よりも少ない場合)、労務に服することができなくなった初日から起算して第4日目より傷病手当金を社会保険事務所長等又は健康保険組合に請求できる。 船員保険被保険者等は、疾病又は負傷による療養のため職務に服することができない場合は傷病手当金を地方社会保険事務局長等に請求できる。	健康保険法施行規則84条 健康保険法 、 船員保険法施行規則44条、44条の2 船員 保険法
厚生労働省 -	54	健康保険被保険者家族埋葬料(費)請求書、 船員保険被保険者家族葬祭料(費)請求書	健康保険被保険者、船員保険被保険者等が死亡したとき、被保険者により生計を維持していた者が埋葬(葬祭)を行う場合は、埋葬(葬祭)料を社会保険事務所長等又は健康保険組合に請求することができる。埋葬(葬祭)料の支給を受けるべき者がいない場合、埋葬(葬祭)を行った者は、埋葬(葬祭)料の額の範囲内で、実際に要した費用に相当する金額を地方社会保険事務局長等に請求することができる。	健康保険法施行規則51条、59条、85条、 118条、122条、96条 健康保険法 、船員 保険法施行規則82条の15、82条の16、82条 の17 船員保険法
厚生労働省 -	55	健康保険被保険者家族出産育児一時金請求 書、船員保険出産育児一時金・家族出産育児 一時金支給請求書	被保険者又はその被扶養者が妊娠4か月以上でお産(死産も含む)をしたときは、 出産育児一時金を社会保険事務所長等若しくは健康保険組合又は地方社会保険事 務局長等に請求できる。	健康保険法施行規則86条、97条、129条、 134条 健康保険法 、船員保険法施行規 則47条の5、48条 船員保険法

厚生労働省 -	56	健康保険出産手当金請求書、船員保険出産手 当金支給請求書	健康保険被保険者等が出産の日(出産の日が出産予定日より後になるときは出産予定日)以前42日(多胎妊娠の場合は98日)より出産の日後56日までの間において労務に服することができないとき出産手当金を社会保険事務所長等又は健康保険組合に請求できる。船員被保険者等が妊娠のため職務に服することができない場合は、妊娠の判明した日から出産当日までの間と出産の日後56日の範囲内で出産手当金を地方社会保険事務局長等に請求できる。	健康保険法施行規則87条、134条 健康保 険法 、船員保険法施行規則47条の6 船 員保険法
厚生労働省 -	57	健康保険被扶養者(異動)届、船員保険被扶養者(異動)届	被保険者等が被扶養者を有するに至った場合やその有する被扶養者に異動があった場合には、事業主又は船舶所有者を経由して社会保険事務所長等若しくは健康 保険組合又は地方社会保険事務局長等に届出しなければならない。	健康保険法施行規則38条、59条、99条、 120条、121条、134条 健康保険法 、船 員保険法施行規則17条の3、17条の4、17条 の5、17条の8、24条の2の5、47条の2、47 条の2の7 船員保険法
厚生労働省 -	58	健康保険被保険者被扶養者世帯合算高額療養費支給申請書、船員保険高額療養費支給申請書	被保険者等が、本人又は被扶養者ひとりひとりについて、同一の医療機関に対して1か月に支払った額が自己負担限度額を越えた場合、その越えた部分について社会保険事務所長等又は健康保険組合に請求できる。	健康保険法施行規則109条、134条 健康保 険法 、船員保険法施行規則47条の4 船 員保険法
厚生労働省 -	59	健康保険・厚生年金保険賞与支払届、厚生年 金保険(船員)賞与支払届	事業主、船舶所有者は、賞与の支給を行ったときは社会保険事務所長等若しくは 健康保険組合又は地方社会保険事務局長等に届出しなければならない。	健康保険法施行規則27条 健康保険法 厚生年金保険法施行規則26条の2 厚生年 金保険法
厚生労働省 -	60	国民年金・共済年金・厚生年金保険年金受給 選択申出書、国民年金・共済組合等・厚生年 金保険年金受給選択申出書	複数の年金受給権があり、選択を必要とする者は、申請書を社会保険事務所長等 に提出しなければならない。	船員保険法施行規則昭和61年附則21条、旧 船員保険法施行規則53条、54条、68条の 4、68条の6、72条の2、74条の10、81条の 6、82条の11、82条の14の6、82条の14の9 船員保険法 、厚生年金保険法施行規則 30条の5、45条、61条、施行規則昭和61年 附則14条、旧厚生年金保険法施行規則30条の2、43条の3、44条の2、61条、76条の3、厚生年金保険法施行規則可求的平时則19条、20条、29条、30条、厚生年金保険法流行規則7条、17条の 7、32条、35条、41条、60条の3、昭和61年 附則0条、旧国民年金法施行規則17条、32条、40条、50条、52条、60条の3
厚生労働省 -	61	厚生年金保険被保険者住所変更届、厚生年金 保険(船員)被保険者住所変更届	適用事業所の事業主は、厚生年金保険被保険者が住所を変更した場合、速やかに 社会保険事務所長等に届出なければならない。	厚生年金保険法施行規則5条の5、21条の2 厚生年金保険法
厚生労働省 -	62	年金手帳再交付申請書	被保険者又は被保険者であった者が、年金手帳を破り、汚し、又は失ったとき は、氏名、性別、生年月日及び住所、基礎年金番号を記載した申請書を社会保険 事務所長等に提出し、年金手帳の再交付を受けなければならない。	厚生年金保険法施行規則11条 厚生年金保 険法 、国民年金法施行規則11条 国民年 金法
厚生労働省 -	63	国民年金・厚生年金保険老齢給付裁定請求書	原則として25年の資格期間を満たした者が、65歳になって年金を受給するときは、請求書を社会保険事務所長等に提出する。ただし、65歳になる前であっても一定の要件を満たす者については、年金が支給される。	厚生年金保険法施行規則30条、30条の2、施行規則附則6 厚生年金保険法 、国民年金保険法 、国民年金法施行規則16条、16条の3、16条の4、30条の3、30条の4 国民年金法
厚生労働省 -	64	国民年金・厚生年金保険老齢給付裁定請求書(ハガキ形式)	60歳台前半の老齢給付(報酬比例部分のみ支給される老齢厚生年金や定額部分と報酬比例部分とを併せて支給される老齢厚生年金)を受けている方が65歳になったときは、裁定請求書を社会保険事務所長等に提出する。	
厚生労働省 -	65	老齢厚生・退職共済年金受給権者支給停止事 由該当届	年金受給権者が雇用保険法等による給付が受けられるようになったときは、届書 を社会保険事務所長等に提出しなければならない。	厚生年金保険法施行規則33条、厚生年金保 険法施行規則平成9年附則26条 厚生年金 保険法 、国民年金法施行規則17条の6 国民年金法
厚生労働省 -	66	老齢・障害給付加給年金額支給停止事由該当 届	加給年金額対象者である配偶者が老齢(退職)・障害の年金を受けられるように なったときは、届書を社会保険事務所長等に提出しなければならない。	厚生年金保険法施行規則33条の2、49条の2 厚生年金保険法
厚生労働省 -	67	年金受給権者現況届	年金受給権者は、引き続き年金を受ける権利があるかどうか、年に1回、社会保険 庁長官に現況の届出をしなければならない。	厚生年金保険法施行規則35条、51条、68条、厚生年金保険法施行規則昭和61年附則14条、旧厚生年金保険施行規則昭和61年附則14条、60条6、60条の10 厚生年金保険法、国民年金法施行規則18条、36条、51条、60条の6、国民年金法施行規則18条、29条、45条、58条、60条06 国民年金法施行规则15条、129条、45条、58条、60条06 国民年金)3、船員保険法施行規則7条、124、124、124、124、124、124、124、124、124、124

四立分物語 - 4 年立整結構物は下の対象を関係。 10 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元	経済産業省 - 3	3	経済産業省特定業種石油等消費統計調査	申告義務者は、経済産業大臣が定めた様式(調査票)に、毎月月末現在の状況について所定の事項を記入し、これに記名した上、調査票配布者(経済産業局長又は経済産業大臣)に提出する。	経済産業省特定業種石油等消費統計調査規 則第7条
型工労物省 - 66 年金金給稀資化所・支払機関を受益 - 22 受給機関を受益 - 22 受給機関を受益 - 23 日本の主義を持ちたい。 23 日本の主義を持ちため、 23 日本の主義とは、	経済産業省 - 2	2	商業動態統計調査	ついて所定の事項を記入し、これに記名した上、調査の種類別に調査票配布者	商業動態統計調查規則第7条
# 生力機能 ・ 66 年金受受地権者住所・支払機能変更回 中央型地域者が、中央型性を持分はデヤキをの受取失き変更するときは、定義を社会保険事務所 対応に対する。 中央型地域者が、中央型性を対け、アル、又は中型連絡を与ったときは、原義を社会保険事務所 対応に対する。 中央型地域者が、中央型性を対け、アル、スタースタースタースタースタースタースタースタースタースタースタースタースタース	経済産業省 - 1	1		ついて所定の事項を記入し、これに記名した上、調査の種類別に調査票配布者	経済産業省生産動態統計調査規則第8条
### 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	農林水産省 - 3	3	採補数量等の報告	おいて第1種特定海洋生物資源を採捕したときは、採捕の数量等を農林水産大臣	
安生労働省 - 69 年金受給権者任所・支払機関等更届 中金受給権者が任用や年金の受明先を変更するとさは、延需を社会保険専門研究 市に担当する。 中金受給権者が任用や年金の受明先を変更するとさは、延需を社会保険専門研究 市に担当する。 中金受給権者が任用や年金の受明先を変更するとさは、延需を社会保険専門研究 市に担当する。 中金受給権者が任用や年金の受明先を変更するとさは、延需を社会保険専門研究 市に担当する。 中金受給権者が任用や年金の受明先を変更するとさは、延需を社会保険専門研究 に担当する。 中金受給権者が任用や年金の受明先を変更するとさば、延需を社会保険専門研究 に担当し、第一年のでは、100年の企業に対し、第一年の企業に対しています。 「関係年金・厚生年金保険年金保険給付」をいます。 「第一年の企業に対しています。」 「関係年金・厚生年金保険年金保険給付 また。」 「関係年金・厚生年金保険年金保険給付 に対しまな。」 「関係年金・厚生年金保険年金保険・利益保険等の関係を表します。」 「関係年金・厚生年金保険年金保険・利益保険等、関係を表し、「日に日本会 に対しまないましま」といまないましま。 「日に日本金 に対しまないましま」に対しまないましま。 「日に日本金 に対しまないましま」に対しまないましま。 「日に日本金 に対しまないましま。」 「日に日本金 に対しまないましま。」 「日に日本金 に対しまないましま。」 「日に日本金 に対しまないましま。」 「日に日本金 に対しまないましまないましま。」 「日に日本金 に対しまないましまないましまないましままないましま。」 「日に日本金 に対しまないましまないましまないましまないましまないましまないましまないましまない	農林水産省 - 2	2	輸入植物等の検査の申請	た船舶(航空機)の入港(着陸)後、遅滞なく、植物防疫所に届け出て、検査を	植物防疫法第8条第1項
# 全 子の	農林水産省 - 1	1	指定検疫物の輸入届出	品に該当するか否か、検査証明書の添付の有無、監視伝染病の病原体をひろげる	家畜伝染病予防法第40条第 1 項
第生労働省 - 68 年金受給権者住所・支払機関変更届 年金受給権者が任所や年金の受取免を変更するときは、届書を社会保険事務所長 75期間の取りに専門は実施、日産生金金保持施 75期間の表、35条、47条、60条 45条 10条 10条 10条 10条 10条 10条 10条 10条 10条 10	厚生労働省 - 7	77	国民年金保険料還付請求書		
原生労働省 - 68 年金受給権者住所・支払機関変更編 年金受給権者が任所や年金の受取先を変要するときは、届書を社会保険事務所表 (7.5年、厚生年金保険法、国民年金金融 (7.5年、月年生金保険法、国民年金金融 (7.5年、月年生金保険法、国民年金金融 (7.5年、月年、2.5年、2.5年、2.5年、2.5年、2.5年、2.5年、2.5年、2.5	厚生労働省 - 70	76	国民年金保険料追納申込書	国民年金の保険料を追納するときは、申込書を社会保険事務所長等に提出する。	国民年金法施行規則78条 国民年金法
伊生労働省 - 68 年金受給権者任所・支払機関変更届	厚生労働省 - 7-	74	更・種別確認・資格喪失・死亡・氏名変更・		条、6条の2、6条の3、7条、8条 国民年金
原生労働省 - 68 年金受給権者住所・支払機関変更届 年金受給権者住所・支払機関変更届 年金受給権者が任所や年金の受取先を変更するときは、届書を社会保険事務所長等に提出する。 年金受給権者が任所や年金の受取先を変更するときは、届書を社会保険事務所長等に提出する。 「存金受給権者が任所や年金の受取先を変更するときは、届書を社会保険事務所長等に提出した。 「日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日	厚生労働省 - 7.				施行規則附則10 厚生年金保険法 、船員 保険法施行規則81条、81条の2、81条の4 船員保険法 、国民年金法施行規則39
# 56条 7.7条 72条 厚生年金保険法施行規則の係 115.4条 55条 7.7条 72条 厚生年金保険法施 7元則明和16年刑則14条 115年金保険法 12条 72条 7.6条の10、43条の 75条 72条 73条 73条の10、43条の 75条 73条 73条の14 厚生年金保険法 115.4条 55条 7.7条 73条 73条の14 厚生年金保険法 115.4条 55条 7.7条 73条 73条の14 厚生年金保険法 115.4条 55条 73条 73条 73条 73条 73条 73条 73条 73条 73条 73	厚生労働省 - 7				厚生年金保険法 、国民年金法施行規則
条、55条、71条、72条、厚生年金保険法施 行規則犯和6年附則14条、旧厚生年金保険法施 「行規則20条、21条、10年金法施 有規則20条、21条、10年金法施 (有規則20条、21条、10年金法施 (有規則20条、21条、10年金法施 (有規則20条、21条、10年金法施 (有規則20条、21条、10年金法施 (有規則20条、21条、10年金法施 (有規則20条、21条、10年金法施 (有規則20条、21条、10年金法施 (有規則20条、21条、10年金法施 (有規則20条、21条、10年金法施 (有規則20条、21条、10年金法施 (有規則20条、21条、10年金 (東陸法施行規則10年金法施 (有規則20条、21条、10年金 (東陸法施行規則10年金 (東达施行規則10年金 (東生年金保険法施 (有規則20条、21条、10年金 (東生年金保険法施 (有規則20条、21条、10年金 (東陸法施行規則10日条、40年の (東生年金保険法施 (有規則20条、21条、10年金 (東生年金保険法施 (有規則20条、21条、10年金 (東生年金保険法施 (有規則20条、21条、10年金 (東生年金保険法施 (有規則20条、21条、10年金 (東生年金保険法施 (東生年金保険法施 (有規則20条、21条、10年金 (東生年金保険法施 (有規則20条、21条、10年金 (東生年金保険法施 (有規則20条、21条、10年金 (東生年金保険法施 (有規則20条、21条、10年金 (東生年金保険法施 (東生年金保険法施 (有規則20条、21条、10年金 (東生年金保険法施 (東生年金保険法施 (東生年金保険法施 (有規則20条、21条、10年金 (東生年金保険法施 (東生年金保険法施 (有規則20条、21条、10年金 (東生年金保険法施 (東生年金 (東生年金保険法 (東生年金 (東生金 (東生	厚生労働省 - 76	70	国民年金・厚生年金保険年金受給権者死亡届		厚生年金保険法 、国民年金法施行規則 24条、38条、53条、60条の8 国民年金
厚生労働省 - 68年金受給権者住所・支払機関変更届年金受給権者が住所や年金の受取先を変更するときは、届書を社会保険事務所長等に提出する。条、55条、71条、72条、厚生年金保険法施行規則38条、39条、43条の10、43条の11、54条、55条、71条、72条、76条の13、76条の13、46条の14、厚生年金保険法、国民年金法施行規則36条、21条、国民年金法施行規則20条、21条、国民年金法施行規則20条、21条、国民年金法施行規則20条、21条、国民年金法施行規則20条、21条、国民年金法施行規則20条、21条、30条、36条の2、38条、47条、50条、60条、60条の8 国民年金法、船員保険法施行規則75条の2、75条の3、82条の13、船員保険法施行規則75条の2、75条の3、82条の13、船員保険法施行規則176年の11条	厚生労働省 - 6	69	年金証書再交付申請書	性別、生年月日及び住所、基礎年金番号・年金コードを載した申請書を社会保険	条、厚生年金保険法施行規則昭和61年附則 14条、旧厚生年金保険法施行規則40条、43条の12、56条、73条、76条の15 厚生年金保険法施行規則22条、38条、53条、60条の8、国民年金法施行規則 22条、30条、38条、55条、60条68、旧国民年金法施行規則 22条、30条、38条、47条、50条、60条、60条の8 国民年金法、船員保険法施行規則 175条の4、82条の13、船員保険法施行規則 昭和61年附則21条、11船員保険法施行規則
	厚生労働省 - 6	68	年金受給権者住所・支払機関変更届		条、55条、71条、72条、厚生年金保険法施行規則昭和61年时則14条、旧厚生年金保険 法施行規則38条、39条、43条の10、43条の 11、54条、55条、71条、72条、76条の13、76 祭の14 厚生年金保険法 、国民年金法施 行規則20条、21条、国民年金法施行規則20 条、21条、国民年金法施行規則20 条、21条、30条、36条の2、38条、47条、50 条、60条、60条の8 国民年金法、船員 保険法施行規則75条の2、75条の3、82条の 13、船員保険法施行規則昭和61年附則21

~ 目 次 ~

経済産業省 - 4	4	事業用電気工作物の保安規程の届出	事業用電気工作物を設置する者が、工作物を使用する前に保安規程を定めて、大臣又は産業保安監督部長に対して届出をするもの。 また、保安規程を変更した時に、遅滞なく大臣又は産業保安監督部長に対して届出をするもの。	電気事業法第42条第1項
経済産業省 - ・	5	事業用電気工作物の保安規程の変更の届出	同上	電気事業法第42条第2項
経済産業省 - (6	工業所有権出願関連手続(特許、実用新案、 意匠、商標に関する手続)	工業所有権に関する出願等を行うための手続	特許法第36条,特許法第48条の3,特許法第50条,特許法第17条,特許法第107条,意匠法第42条,商標法第5条,商標法第40条,商標法第19条第2項等
国土交通省 - グ	1	特殊車両通行許可申請	道路法では道路の構造を守り、交通の危険を防ぐため、道路を通行する車両の大きさや重さを制限しています。このような制限の基準値を超える車両を通行させようとする場合には、道路管理者に通行させる車両や経路などを申請し、特殊車両通行許可証の交付を受ける必要があり、そのための手続きが特殊車両通行許可申請です。	道路法第47条の2
国土交通省 - 2	2	自動車の新規登録、新規検査	登録を受けていない自動車の登録を受けようとする場合には、その所有者は新規 登録の申請をしなければならない。登録を受けていない自動車を運行の用に供し ようとするときは、その使用者は、新規検査を受けなければならない。	道路運送車両法第7条、道路運送車両法第59条
国土交通省 - (3	(1) 自動車の変更登録 (2) 自動車の移転登録 (3) 自動車の抹消登録 (4) 自動車の継続検査	(1)自動車の所有者は所有者の住所等に変更があったときは、その事由のあった日から15日以内に変更登録の申請をしなければならない。 (2)新規登録を受けた自動車について所有者の変更があったときは、新所有者は、その事由があった日から15日以内に移転登録の申請をしなければならない。 (3)登録自動車が滅失し、解体し(整備、又は改造のために解体する場合を除く。)又は自動車の用途を廃止したとき、所有者は、その事由があった日から15日以内に永久抹消登録の申請をしなければならない。自動車の所有者は、その自動車を運行の用に供することをやめたとき、一時抹消登録の申請をしなければならない。 (4)登録自動車等の使用者は、自動車検査証の有効期間満了後も引き続き使用しようとするときは、継続検査を受けなければならない。	(1)道路運送車両法第12条 (2)道路運送車両法第13条 (3)道路運送車両法第15条または第16条 (4)道路運送車両法第62条
国土交通省 - 4	4	海技免状の有効期間の更新	海技免状の所持者が、その所持する海技免状の有効期間満了日の一年前から、全国の地方運輸局等に対し、海技免状更新申請書及び必要な添付書類とともに海技免状の有効期間の更新を申請する。	船舶職員及び小型船舶操縦者法第7条の2 第2項
国土交通省 - 5	5	操縦免許証の有効期間の更新	小型船舶操縦免許証(以下操縦免許証)の所持者が、その所持する操縦免許証の 有効期間満了日の一年前から、全国の地方運輸局等に対し、操縦免許証更新申請 書及び必要な添付書類とともに操縦免許証の有効期間の更新を申請する。	船舶職員及び小型船舶操縦者法第23条の11
国土交通省 - 6	6	入出港の届出(特定港)	総トン数20トン以上の船舶が特定港に入港した場合、船長は遅滞なく港長に届け出なければならない(船主又は代理店等が船長の代理人として届け出ても差し支えない)。	港則法第4条
国土交通省 - 7	7	けい留施設の供用の届出(特定港)	総トン数500トン以上(関門港若松区においては総トン数300トン以上)の船舶が 特定港においてけい留する場合、けい留施設の管理者は、あらかじめ港長に届け 出なければならない。	港則法第5条第5項
国土交通省 - 8	8	危険物積込等の許可(特定港)	船舶が特定港において危険物の積込、積替又は荷卸をする場合、船長は港長の許可を受けなければならない(船主又は代理店等が船長の代理人として届け出ても 差し支えない)。	港則法第23条第1項

⁽注1) 重点計画-2006に基づき要継続検討とされていた手続についての検討結果等から、総務省No.3、法務省No.5、財務省No.52~No.57、厚生労働省No.73、No.75 については、利用促進対象手続より除外した。 (注2)行動計画(改定)中、昨年の行動計画に記載した事項については黒字、平成18年度における措置(検討を含む)事項については青字、平成19年度以降、新たに措置することとした事項については赤字で記載。

金融广

									No.1
対 象 手 続			生命保険募集人登録事務						
	年間 平	均申請	件数	1 8	2,000件				
	根拠	法令・急	長項	保険業法(平成7年法律	105号)第	276条			
(続 概 らと代理申記	要 情率を明記)	生命保険契約の締結の代理 登録を受ける必要があり、 (主な利用者:生命保険会	当該登録を	電子的に行う	もの。	上記法令に基づく	内閣総理大臣の
				年 度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20
	度までは乳	€績。また、	. 平成18年度の上 12月末までの実績	目標利用件数(件) (平成17年度までは実績)	182,000	198,836	182,000 154,737	182,000	182,000
				目標利用率(%) (平成17年度までは実績)	100	100	100	100	100
		_		行動計画策定時(平	成17年度末)	の状況	改善方策の措置	 置・具体的改善方	策(実施時期)
添付書		書類	保険第7889号(又る各等に関係を発生を発生を発生を発生を発生を発生を発生を発生を発生を発生を発生を発生を発生を	項第1(オと) 東第6号ンきイ人 きりょう (号に) (がり) はいから (号に) (がり) はいから (また) また (また) また (また) (また) (また) (また) (また	系るれ化員対こ のら 該と民の名のに、本の応と 京に 登きのいまれ いっと 京に 登まののと 京に 登まののと まれ 申、抄をを当)及 す 寄る 請当本 いっと かっかい いっかい かっかい かっかい かっかい かっかい かっかい		-		
		合の理由、 ライン化で	を省略できない場 添付書類をオン ごきない場合の理 『有識者等による 『施状況	保険募集を行うことの適材	各性を審査す	るうえで必要	である(保険業)	去施行規則第21	4条)
目標達成 に向けた	本人確	 霍認方法	本人による申請の 場合	-	-			-	
具体的な 措置内容			代理人による申請 の場合	(全件オンライン手続で処理) 生命保険協会の電子署名により確認					
			オンライン手続の 場合	1,1	5 0 円		-		
	丁 🌣		紙による手続の場 合(オフライン)	1,1 (最近におい	5 0円 て事例無し)			-	
	処理時間 (申請者^		オンライン手続の 場合	約1:	7月間			-	
	での時間))	紙による手続の場 合 (オフライン)	約1: (最近におい	ァ月間 て事例無し)	1		-	
		請等)可能	オンライン手続の 場合	2 4 時間	365日			-	
	な期間・日		紙による手続の場 合(オフライン)	平日8時3((財務局によって異なる。)分~17時 最近におい			-	
	上記項目	以外のイン	ノセンティブ措置		-			-	
	٤	/ ス テ ム	の改善		-			-	
	ΙŻ	な報・普	及活動					-	
	7	.	他		-			-	

電子申請・届出システム URL http://annai.fsa.go.jp/shinsei top.html		۱
---	--	---

No. 2

対 象 丰 続 生命保険募集人届出事務 年間平均申請件数 184,000件 根拠法令・条項 保険業法(平成7年法律105号)第280条 生命保険契約の締結の代理又は媒介を行う「生命保険募集人」は上記法令に基づく内閣総理大臣の登録を受ける必要があるが、当該登録内容を変更する場合について、上記法令に基づく変更届出の提出が必要となり、当該手続き電子的に行うもの。 (主な利用者:生命保険会社、代理申請率:100%) (主な利用者と代理申請率を明記) 平成16 平成17 平成18 平成19 平成20 度 184.000 目標利用件数(件) 184,000 399,489 184,000 184,000 目標利用件数・目標利用率 (平成17年度までは実績) 平成17年度までは実績。また、平成18年度の上 275,226 段は目標値、下段は、平成18年12月末までの実績 100 目標利用率(%) 100 100 100 100 (平成17年度までは実績) 100 行動計画策定時(平成17年度末)の状況 改善方策の措置・具体的改善方策 (実施時期) 添 付 書 類 添付書類を省略できない場 合の理由、添付書類をオン ライン化できない場合の理 由及び外部有識者等による 検討会の実施状況 本人による申請の 場合 本人確認方法 (全件オンライン手続で処理) 代理人による申請 生命保険協会の電子署名により確認 の場合 目標達成 に向けた 具体的な オンライン手続の 措置内容 場合 手 数 料 紙による手続の場 合(オフライン) オンライン手続の 処理時間 場合 (申請者への回答ま 紙による手続の場 での時間) 合 (オフライン) オンライン手続の 2 4 時間 3 6 5 日 利用(申請等)可能 平日8時30分~17時 な期間・時間帯 紙による手続の場 (財務局によって異なる。 最近において事例無 合(オフライン) 上記項目以外のインセンティブ措置 システムの改善 広報・普及活動 そ の 他

電子申請・届出システム URL

http://annai.fsa.go.jp/shinsei top.html

No. 3 **指**害保険代理店登録事務 ネオ 象 続 年間平均申請件数 22,000件 保険業法(平成7年法律105号)第276条 根拠法令・条項 損害保険契約の締結の代理又は媒介を行う「損害保険代理店」は、上記法令に基づく内閣総理大臣の登録を受ける必要があり、当該登録を電子的に行うもの。 (主な利用者:損害保険会社、代理申請率:100%) (主な利用者と代理申請率を明記) 年 平成17 平成18 平成20 度 平成.16 平成19 22,000 目標利用件数(件) 0 22,000 0 22,000 目標利用件数・目標利用率 (平成17年度までは実績) 平成17年度までは実績。また、平成18年度の上 7,549 段は目標値、下段は、平成18年12月末までの実績 100 目標利用率(%) 0 0 100 100 (平成17年度までは実績) 行動計画策定時(平成17年度末)の状況 改善方策の措置・具体的改善方策 (実施時期) 保険業法第279条第1項第1号から第5号ま で、第7号、第8号(同項第6号に係る部分を除 く。)、第9号(同項第6号に係る部分を除く。)、第10号又は第11号のいずれにも該当 しないことを誓約する書面(オンライン化未対 応) 登録申請者が法人であるときは、役員の氏名及び住所を記載した書面(オンライン化未対応) 登録申請者が損害保険代理店であることを証す る書面 (オンライン化未対応) 登録申請者が法人であるときは 付 書 類 その定款. 付行為若しくは登記事項証明書又はこれらに代わ る書類 (オンライン化未対応) 登録申請者が個人であるときは、 当該登録申請 者(当該登録申請者に法定代理人があるときは、 当該登録申請者及びその法定代理人)の住民票の 抄本又はこれに代わる書類(オンライン化未対 添付書類を省略できない場 保険募集を行うことの適格性を審査するうえで必要である(保険業法施行規則第214条) 合の理由、添付書類をオン ライン化できない場合の理 由及び外部有識者等による 検討会の実施状況 目標達成 本人による申請の に向けた 本人確認方法 具体的な 代理人による申請 【電子申請の場合】 措置内容 該当なし(平成18年7月末稼動予定) の場合 オンライン手続の 場合 (平成18年7月末稼動予定) 手 数 料 紙による手続の場 1,700円 合(オフライン) オンライン手続の 処理時間 (平成18年7月末稼動予定) (申請者への回答ま での時間) 紙による手続の場 約2週間 合(オフライン) オンライン手続の 2 4 時間 3 6 5 日 場合 (平成18年7月末稼動予定) 利用(由請等)可能 な期間・時間帯 紙による手続の場 平日8時30分~17時 合(オフライン) (財務局によって異なる) 上記項目以外のインセンティブ措置 システムの改善 広報・普及活動 ・損害保険代理店の登録申請は、現状、所属損害保険会社がその申請について代理を行い、さらに日 そ ത 他 4オンライン利用

電子申請・届出システム URL

http://annai.fsa.go.jp/shinsei top.html

No. 4

対 象 手 続			損害保険代理店 <mark>届出</mark> 事務					
年 間 平 均 申 請 件 数			49,000件					
根拠法令・条項			保険業法(平成7年法律	105号)第	280条			
(手 続 概 主な利用者と代理申記	要 情率を明記)	損害保険契約の締結の代理録を受ける必要があるが、 出が必要となり、当該登録 (主な利用者:損害保険会	当該登録内 録を電子的に	容を変更する 行うもの。	場合については、	記法令に基づく内閣 上記法令に基づ	閣総理大臣の登 く変更届出の提
			年 度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20
目標利用件	+数・目標利用率		目標利用件数(件) (平成17年度までは実績)	0	0	49,000	49,000	49,000
平成17年	度までは実績。また り、下段は、平成18年					32,384		
			目標利用率(%) (平成17年度までは実績)	0	0	100	100	100
			行動計画策定時(平	成17年度末)	の状況	改善方策の措置	置・具体的改善方気	策(実施時期)
	添付	書類	-	-			-	
	合の理由、ライン化で	を省略できない場 添付書類をオン できない場合の理 昭有識者等による に に	-					
		本人による申請の場合	-	-			-	
	本人確認方法	代理人による申請 の場合	【電子申請の場合】 該当なし(平成18年7月 【紙の場合】 代理申請会社の代理申請)		-	
目標達成 に向けた 具体的な	手数料	オンライン手続の 場合	-	_			-	
措置内容	J 9X 111	紙による手続の場 合(オフライン)	_			-		
	処理時間 (申請者への回答ま	オンライン手続の 場合		-			-	
	での時間)	紙による手続の場 合 (オフライン)		-		-		
	利用(申請等)可能 な期間・時間帯		(平成18年7		∄)	-		
	(中部) · 中山田田	紙による手続の場 合 (オフライン)		0分~17時 って異なる)			-	
	上記項目以外のインセンティブ措置			-			-	
	システム	、の改善		-			-	
	広報・普	,及活動	 	中譯(十二田/17	新屋提宝/P		きについて少理を	行い キャーロ
	₹ 0	他	・損害保険代理店の登録 本損害保険協会(以下、 報を登録するシステムを シライン申請が見込まれる ・平成18年7月末に協会 件オンライン利用。	「協会」とい 構築中である。 ることから、:	う。)を経由 。本年7月末 オンライン利	して行っている 以降の本番稼動 用率は100%。	。現在、協会にお 後は、当該システ となる見込みであ	いて、代理店情 ムを利用したオ る。

電子申請・届出システム URL

http://annai.fsa.go.jp/shinsei top.html

総務省

		—————————————————————————————————————	無線局免許申請					No. 1
	年間平均申請		72.000件					
	根拠法令・		 電波法(昭和25年法律領					
(*	手 続 概 注な利用者と代理申	要	無線局の免許を受けようと相手方及び通信事項、無線類を添えて総務大臣に提出集計)	ニする者が、 線設備の設置	事前に申請書 場所、電波の	型式並びに希望す	る周波数の範囲	等を記載した書
			年 度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20
※平成17年	⊧数・目標利用率 ⊧度までは実績。また 賃、下段は、平成18年		目標利用件数(件)	104	10, 360	14, 400 18, 624	18, 000	21, 600
			目標利用率(%)	0. 1	15. 1	20. 0 25. 8	25. 0	30. 0
			行動計画策定時(平	成17年度末)	の状況	改善方策の措置	・具体的改善方	策(実施時期)
	添付	書類	・オンライン化済 (無線局事項書、工事設計 図、無線設備系統図、電源				-	
	合の理由、 ライン化で	を省略できない場 、添きない場合の理 できない場合の理 部有識者等による 実施状況	周波数の割当て等に係る技術審査上必要なので省略できない。 なお、平成17年5月に一部添付図面の提出の不要化等申請者の負担を軽減するため添付書類の式の見直しを行った。 今後も、電波の利用実態の変化等にあわせて申請項目や添付書類等の削減可能性について検討する。					
	→ 1 7金型→ >+	本人による申請の場合	本人の電子署名(紙の場合は、本人による	場合は、本人による署名又は押印) する方向でセキ ついて検討(本 省略できるケー			ュリティ上の課題 人確認方法の簡素 スの整理等) 本の検討・整理	ペスワードのみと 頃や実施方法等に 素化(電子申請を 結果との整合をほ
	本人確認方法	代理人による申請 の場合	代理人の電子署名+委任 (紙による委任状の場合による署名又は押印)		人と代理人に	代理人の電子署名になってきる方向計でもは、 を省略できる方向計できる方向を当時できる方向をできる方向では、 を当時するが必要。)	ドュリティ上の記 ト人確認方法の↑ -スの整理等) 本の検討・整理	果題や実施方法 簡素化(電子申記
目標達成	工 ※4. 小小	オンライン手続の 場合	2,800円~	167, 80	0円	標準処理期間が引え、手数料の見重の実施に向けて根	重しを検討。(ਯ	
に向けた 具体的な 措置内容	手数料	紙による手続の場 合 (オフライン)	2,900円~	167, 80	0円		_	
	処理時間 (申請者への回答ま	オンライン手続の 場合	1か月~6か月 (無線局の種別等によって異なる)			左記期間の70%の期間		
	での時間)	紙による手続の場 合 (オフライン)	1 か月~ (無線局の種別等	~6か月 によって異な	(る)		_	
	利用(申請等)可能	オンライン手続の 場合	2 4 時間 3 6 5 日			-		
	な期間・時間帯	紙による手続の場 合(オフライン)	官庁開庁日の08:		: 00		-	
	上記項目以外のイニ	ンセンティブ措置	申請手数料の電子納付さ免許状送付用封筒の別支			・印紙による申記・封筒別送の不要 ・封筒別送の不要 等を検討		忍める(選択制)
	システム	ムの改善	電子申請の利用者側入力付力支援機能や審査期間短線 導入等を目的とするインラ 能の開発を3か年計画で写	aのための自 テリジェント	動審査機能の 申請・審査機	入力支援機能や署 能の導入等を目的	客査期間短縮のだ りとするインテ!	ための自動審査 リジェント申請
	広報・普	音及活動	電子申請に関する免許人に レットの配付、HPでの加 周知・普及を図る。			電子申請に関する レットの配付、F し、更なる周知・	HPでの広報等?	
	ج ص) 他	個々の省庁単位での取組以れない、電子証明書料金がの改善が進んでいない。 ほ	が高い、IC	カードリーダ			

総務省電波利用 電子申請・届出システム http://www.denpa.soumu.go.jp/public/index.html

	対 象 手	続	無線局再免許申請					
年間平均申請件数			106,000件					
根拠法令・条項			電波法(昭和25年法律第無線局免許手続規則(昭和無線局の再免許を受けよう請書に免許の番号、発許の番号、表許の番号、表示を表示を	回25年電波 うとする者が、 0年月日、及	監理委員会規 、免許有効期 び有効期間の	間満了前の定めら 満了の日、継続関	られた期間内にお 引設を必要とする	理由、希望する
(**	主な利用者と代理申記	育楽を明記)	電波の型式、周波数及び3無線局の再免許を受けよう					
			年 度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20
平成17年	‡数・目標利用率 ∈度までは実績。また 直、下段は、平成18年		目標利用件数(件)	107	5, 629	(注) 945	15, 900	21, 200
			目標利用率(%)	0. 1	6. 6	(注) 1.6	15. 0	20.0
			行動計画策定時(平	成17年度末)	の状況	改善方策の措置	』・具体的改善方	策(実施時期)
	添付	書 類	・オンライン化済 (無線局事項書、工事設計 図、無線設備系統図、電源				_	
	合の理由、 ライン化で	を省略できない場 添さない場 できない場合の理 が有識者等による 実施状況	周波数の割当て等に係る打なお、平成17年5月にするお、平成17年5月にするが見直しを行った。また、現に免許を受けてい今後も、電波の利用実態は、一部の無線所計中である。(省令改正に	- 部添付図面(いる無線局の) D変化等にある 3種の手続に	の提出の不要 内容に変更が わせて申請項 ついて、事項	化等申請者の負担ない場合は、エリ 目や添付書類等の 書・エ事設計書の	事設計書の記載に り削減可能性につ り添付省略の実理	t要しない。 Oいて検討する。
	± 1 7627 ± 1	本人による申請の場合	本人の電子署名(紙の場合は、本人による	5署名又は押!	印)	本人の電子署名1 する方向でセキ: ついて検討(本) 省略できるケース 検討・整理結果。	ュリティ上の課 人確認方法の簡 スの整理等)に	題や実施方法等 素化(電子申請 関する政府全体
	本人確認方法	代理人による申請 の場合	代理人の電子署名+委任 (紙による委任状の場合に よる署名又は押印)		人と代理人に	代理人の電子署名について検討(スタイン) を省略できるケーに関する政府全代のことが必要。)	キュリティ上の 本人確認方法の ースの整理等) 体の検討・整理	課題や実施方法 簡素化(電子申
目標達成	手数料	オンライン手続の 場合	1,850円~	12, 600	円	標準処理期間が え、手数料の見 の実施に向けて	直しを検討。(
向けた 体的な 間内容	于 数 种	紙による手続の場 合 (オフライン)	1,950円~12,700円			-		
	処理時間	オンライン手続の 場合	1か月~6か月 (無線局の種別等によって異なる)			左記期間の70%の期間		
	(申請者への回答までの時間)	紙による手続の場 合(オフライン)	1か月~6か月 (無線局の種別等によって異なる)			-		
	利用(申請等)可能	オンライン手続の 場合	2 4 時間	365目		-		
	な期間・時間帯	紙による手続の場 合(オフライン)	官庁開庁日の 0 8 (郵送	:30~17 <u>送</u> 可)	: 00	-		
	上記項目以外のイン	ンセンティブ措置	・申請手数料は電子納付I・免許状送付用封筒の別談		義務付け	・印紙による申 ・封筒別送の不 等を検討		認める(選択制
	システム	、の改善	電子申請の利用者側入力付力支援機能や審査期間短線 導入等を目的とするイン・ 能の開発を3か年計画で多	宿のための自 テリジェント	動審査機能の 申請・審査機	入力支援機能や	審査期間短縮の 的とするインテ	ための自動審査 リジェント申請
	広 報 · 普	下及活動	電子申請に関する免許人に レットの配付、HPでの加 周知・普及を図る。			電子申請に関す。レットの配付、し、更なる周知	HPでの広報等	
	そ თ) 他	個々の省庁単位での取組以れない、電子証明書料金がの改善が進んでいない。 I	が高い、 I C:	カードリーダ			

総務省電波利用 電子申請・届出システム http://www.denpa.soumu.go.jp/public/index.html

⁽注)多くの無線局の再免許申請は、電波法関係省令において、局種毎に一定の時期を定め、毎年その時期に行うことと規定されており、例年、特定時期に集中することとなるため、年度途中のデータは単なる参考扱いとなる。

法 務 省

不動産登記手続 象 手 続 対 1:不動産登記の申請, 2:不動産登記に係る登記事項証明書等の交付請求等) 年間平均申請件数 298,168,000件 1:不動産登記法(平成16年法律123号)第16条 2:不動産登記法(平成16年法律123号)第119条,第120条及び第121条 電気通信回線による登記情報の提供に関する法律(平成11年法律第226号)第1条 根拠法令・条項 1:根拠法令に基づき、不動産登記を申請しようとする者が、登記所に対して、登記申請情報及び添付情報を提供するとともに登録免許税を納付して不動産登記の申請を行う。 (主な利用者:司法書土及び土地家屋調査士 代理申請率:約90%) 2:不動産登記の登記事項証明書等の交付を請求し、又は登記作を取得しようとする者が、登記所に 栶 (主な利用者と代理申請率を明記) 対し登記事項証明書等の交付請求手続等を行い、又は法務大臣が指定する指定法人の提供する登記情報提 ービスを利用する。 (主な利用者:司法書士及び土地家屋調査士,各種金融機関等 代理申請率 何人でも利用できる制度で あることから、代理申請という考え方がない。) 年 度 平成16 平成17 平成19 平成20 平成18 39,769,000 目標利用件数(件) 78,808,000 22.659.597 29.787.000 55.673.000 27.804.593 目標利用件数・目標利用率 平成17年度までは実績。また、平成18年度の上 日標値、下段は、平成18年12月末までの実績 目標利用率(%))
不動産登記申請の手続について。
は、複雑な権利関係を正確にして公名
するため、真正性の担保として公名
の個と製等が発行する記明・
の名別用位はのため、オンライン申請の 個人認証を始めとする電子書の 供が必要であり、オンライン申請の 機力が要であり、オンライン申請 個人認証の音をといる。 の容易が発行する証明書のを する許板の等といる。 の容易が等のできいます。 の容易があり、これな の容易があり、これな の容易があり、これな の実現が利用率向上の前半な マロ 18年度以降の目標値には,不動産登記申請の件数は含めていない。なお,実績値には不動産登記申請の件数を加算している。 14 11.17 27 の実現が利用率向上の前提とな 13.70 る。 利用率は,目標利用件数をオン ライン庁の申請件数で除して算出 行動計画策定時(平成17年度末)の状況 改善方策の措置・具体的改善方策 (実施時期) | 1 | 利用者の意見を踏まえつつ,添付情報の提供方法について検討を行う(平成18年度)。 | スキャナ読み取り形式(添付書類をPDF化した上で作成権者の所定の電子署名が付されたも · 登記識別情報(オンライン化対応済) 豆品協別情報(オンライン化対応済) 旧鑑証明書(オンライン化対応済) 住民票(オンライン化対応済) 登記原因を証する情報 (戸籍謄・抄本(オンライン化未対応) の)が有効であることを周知する(平成17年度 から実施中)。 判決書,審判書,調停調書等(オンライン化未対 応)) 第三者の許可を証する情報 は所を証する情報として,住民票の写しの提出 に代えて住民票コードを提供することが可能であ 38-1日の計画を通りでは、 1月48 (農地法所定の許可証(オンライン化未対応)) 登録免許税の軽減を証する情報 (住宅用家屋証明書(オンライン化未対応)) | 「八人とは代宗」 | 「そを提供することが「別にしる らことを周知する(平成17年度から実施中)。 登記事項証明書の提出に代えて登記情報提供 ナービスの照会番号を提供することが可能である 添付書類は相当数に及ぶため、代表的なものを例示しことを周知する(平成17年度から実施中)。 添 付 書 類 なし 不動産登記及び商業・法人登記に係る登記事項 証明書(代表者事項証明書含む。)の交付請求に は,電子署名及び電子証明書その他の添付書類は 不要であることを周知する(平成17年度から実 施中) ューフ。 登記事項証明書の提出に代えて登記情報提供 - ビスの照会番号を提供することが可能である ことを周知する(平成17年度から実施中)。

	添付書類を省略できない場合の理由、添付書類をオンライン化できない場合の理由及分外部有論等による		1 不動産登記制度は,土地・建物という不動産の物理的することにより,取引の安全と円滑を図ろうとする制度対抗要件であるという重要な効力が付与されているためのである。したがって,その正確性を担保するため,要ない。 添付書類のうち から に例示したものについては,が採られていないものである。 添付書類の見直しについては,オンライン申請を可能改正の際(平成17年3月施行)に,研究会を行うなどコメントに付した上で行ったものである。	であって,権利に関する登記には第三者に対する ,当該制度には当然に正確性が強く求められるも 求されている添付書面の省略を認めることはでき 当該書類を発行する官庁等において電子化の対応 とすること等を内容とする不動産登記法等の全面
			2 -	
		本人による申請の	1電子署名 (紙の場合は実印及び印鑑証明書又は認印)	1 他の方法によることが可能かどうか検討を行う (平成18年度)。
		場合	2 なし (紙の場合は記名)	2
本人確認方	法	代理人による申請の場合	1 申請者本人の電子署名及び代理人の電子署名 (紙の場合は申請者本人の実印及び印鑑証明書並びに代 理人の認印又は申請人本人及び代理人の認印)	1 他の方法によることが可能かどうか検討を行う (平成18年度)。
			2 なし (紙の場合は記名)	2
			1 なし(制度上の徴収規定なし)	1 -
手 数 *	4	オンライン手続の場合	2 登記事項証明書 1通1,000円(オンラインによる登記事項証明書の交付請求の手数料には,返信用の郵送料(80円)も含まれる。) 登記情報提供サービス 不動産登記情報(全部事項) 950円 (うち,登記手数料870円)協会手数料80円) 不動産登記情報(所有者事項) 440円 (うち,登記手数料360円,協会手数料80円)	2 オンラインによる登記事項証明書の交付請求の 手数料には、返信用の郵送料(80円)も含まれる ることを周知する(平成17年度から実施中)。 登記情報提供サービスの利用料金を平皮を 4月1日から次のとおり値下げすることを 4月1日の・平成18年4月1日実施済 でいる。(平成18年4月1日実施済 でいる。(平成18年4月1日実施済 でいる。(平成18年4月1日実施済 でいる。(平成18年4月1日実施済 を部項270円、協会手数料60円) 所有者登記手数料710円、協会手数料60円) 利用状況、手数料算定に係る政府の方針等を踏ま 8月実施済。)・オンラインによる登記事項証明書の交付手数料を を平成19年4月1日による登記事項証明書の交付手数料を を予定している。(平成19年4月 月1日から次のとおり値下げすることを予定しているで平成19年4 月1日から次のとおり値下げすることを でいる(平成19年4 月1日から次のとおり値下げすることを でで、19年度)。 全部事項 登記手数料 440円 所有者事項 登記手数料 130円 協会手数料についても60円 40円に引下げを を予定している。
			1 なし(制度上の徴収規定なし)	1
		紙による手続の場合(オフライン)	2 登記事項証明書 1通1,000円 登記情報提供サービスについては,紙による手続は用 意されていない。	2 利用状況等を踏まえ,適時適切に見直しを行う。 (平成18年8月実施済。)
			1 2 ~ 3 日間 (ただし,登記所の規模,申請の時期等によって異なる)	1 紙による手続に比べ,受付処理及び記入処理の一部が省略されることから,そのメリットを生かし,業務の効率化を図る。
処理時間 (申請者へ での時間)		オンライン手続の場合	2 登記事項証明書 1~2日 (ただし,請求者への返信は郵送によるため,郵便事情によって異なる。) 登記情報提供サービス 即時	2 登記事項証明書の交付については、受付処理の一部が省略されることから、そのメリットを生かし、業務の効率化を図る。 受記事項証明書の交付については、郵送請求に比べ請求書を登記所に郵送する期間が短縮化されることを周知する(平成17年度から実施中)。
			1 2 ~ 3 日間 (ただし,登記所の規模,申請の時期等によって異なる)	1

		紙による手続の場合(オフライン)	2 登記事項証明書(郵送請求) 3~4日 (ただし,郵便事情によって異なる。) 登記事項証明書(窓口請求) 10~15分 (ただし,登記所の規模,申請の時期,時間帯等によって異なる。)	2
	利用(申請等)可能	オンライン手続の 場合	1 及び 2 月曜日から金曜日(国民の祝日・休日、12月29日から1月3日の年末年始を除く。)の8時30分から20時まで 受記情報提供サービスについては,月曜日から金曜日(国民の祝日・休日、12月29日から1月3日の年末年始を除く。)の8時30分から19時まで(2及び4)	1及び 2 オンライン申請利用可能時間の拡大について、利 用件数の推移、利用者のニーズ及び運用コスト等 を踏まえ検討する(平成17年度以降引き続き検 討)。
	な期間・時間帯		1及び 2 月曜日から金曜日(国民の祝日・休日,12月29日から1月3日の年末年始を除く。)の8時30分から17時まで	
	上記項目以外のインセンティブ措置		1及び 2 登記所に赴くことなく自宅等のパソコンからオンラインにより申請をすることができるため,書面申請よりも登記申請の順位確保の優位性がある(1)。 登記申請事件の処理状況を管轄登記所に問い合わせることなくインターネットにより随時確認することができる(1)。 申請時にメールアドレスを登録すると登記申請事件が完了したことを知らせるメールが送信される(1)。	・電子政府を推進するため次の登記を受けようとする者が、平成20年1月1日から平成21年12月31日までの間に電子情報処理組織を使用して当該登記の申請を行った場合には、一定の要件の下、当該登記に係る登録免許税額からその100分の10に相当する額(5,000円を限度と
	システムの改	善	コンピュータ化された 4 6 0 の登記所の物件について登記情報提供サービスの利用が可能(平成 1 8 年 2 月末現在)(2)。	度のできるだけ早期に実施)。(平成18年1 2月現在で212庁でオンライン申請が可能と

		受記申請書作成支援ソフトの仕様公開を行う (平成17年度から実施中)(1及び2)。 (平成17年12月実施。) 全国の登記施をコンピュータ化する(平成19年度までに実施(2))。 全国のコンピュータ化された登記所(オンライン未指定庁)の不動産に係る登記事項証明書について、オンライン化された登記所に対して請求することを可能とするよう改善する(平成19年4月)。(2)
	1及び 2 オンラインによる手続が可能となっていることについ て,パンフレット,ホームページ等で公表。	1 及び 2 オンラインに できるだい は 1 ない 2 オンライン 1 ない 2 中請 2 を 3 ができるだまで 1 を 3 できるだまで 1 を 4 できるだまする 2 中請 2 できるだまする 2 中 3 できるで 1 を 4 できるだまする 3 できるで 1 を 4 できるだまする 4 できるだまする 5 実施で 1 を 4 できるで 1 を 5 できるが
その他		1及び 2 行記事項証明書の利用方法等についての調査を行い、その結果をもとに更なるオンライン利用促進策を検討する(平成18年度)(2)。(平成18年11月に調査を実施済。)・問題点の掘り下げを実施し、オンライン利用促進策を検討する(平成19年度)。(2)・地図のコンピュータ化を促進し、オンラインによる地図情報の提供のサービスを早期に実施する。(2)・オンラインによる地図情報の提供のサービスを早期に実施する。(2)・オンラインによる地図情報の提供サービスを平成19年4月から開始する予定である(平成19年度)。(2)

オンライン手続のサービスを提供しているURL	http://shinsei.moj.go.jp/_
登記情報提供サービスのURL	http://www1.touki.or.jp/gateway.html

						No.1		
対 象 手 続	不動産登記の申請手続							
年間平均申請件数	14,119	14,119,000件						
根拠法令・条項	不動産登記法(平成16年	動産登記法(平成16年法律123号)第16条						
手 続 概 要 (主な利用者と代理申請率を明記)	根拠法令に基づき,不動産登記を申請しようとする者が,登記所に対して,登記申請情報及び添付情報を提供するとともに登録免許税を納付して不動産登記の申請を行う。 (主な利用者:司法書士及び土地家屋調査士 代理申請率:約90%)							
	年 度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20		
	目標利用件数(件)	-	196	2,000	42,000	588,000		
				923				
目標利用件数・目標利用率 平成17年度までは実績。また、平成18年度の上 段目標値、下段は、平成18年12月末までの実績	目標利用率(%) 不動産登記申請の手続については,複雑な権利関係を正確に公示		0.01	0.03				
	するため、真正性の担保として公的個人認起を始めとする電子署名 や官公署等が発行する証明書の提供が必要であり、オンライン申請所 手続の利用促進のためには、公的 個人認証の普及や官公署等が発行 の容易化等の電子化の促進、登録 先許秘の引き下げ、税の納入方法 の容易化等向課題があり、これら の容易化等向課題があり、これら る。 利用率は、目標利用件数をオン フィン庁の申請件数で除して算出	-		0.03	0.37	5		

							No.2		
対 象 手 続	不動産登記に係る登記事項	頁証明書等の	交付請求手続	等					
年間平均申請件数	284,04	9,000件							
根 拠 法 令 ・ 条 項		「動産登記法(平成16年法律123号)第119条,第120条及び第121条 『気通信回線による登記情報の提供に関する法律(平成11年法律第226号)第1条							
手 続 概 要 (主な利用者と代理申請率を明記)	不動産登記の登記事項証明書等の交付を請求し、又は登記情報を取得しようとする者が、登記所に対し登記事項証明書等の交付請求手続等を行い、又は法務大臣が指定する指定法人の提供する登記情報提供サービスを利用する。 (主な利用者:司法書士及び土地家屋調査士、各種金融機関等 代理申請率 何人でも利用できる制度であることから、代理申請という考え方がない。)								
	年 度	平成16	平成17	平成18	平成19	平反	戊20		
	日堙利田此数(此)	22,659,597	29,786,804	39,767,000	FF 631 000	79 22	0.000		
目標利用件数・目標利用率 平成17年度までは実績。また、平成18年度の上 段目標値、下段は、平成18年12月末までの実績	目標利用件数(件)			27,803,670	55,631,000	78,220,000	0,000		
	目標利用率(%)	8.43	11.24	14	20	20	2		
			11.24	13.95	20	28			

3~ 4

	対 象 手 続	商業・法人登記手続 (3:商業・法人登記の申請,4:商業・法人登記に係る登記事項証明書等の交付請求等)						
	年間平均申請件数	79,6	30,000件					
	根 拠 法 令 ・ 条 項	3:商業登記法(昭和324条において準用するは4:商業登記法(昭和31年法律第14号)第12る法律(平成11年法律第	易合を含む) 8年法律第12 4条において準	5号)第10名 用する場合を名	` 杀,第11条,第	・ 第12条(非訟事件	· ‡手続法(明治 3	
3:根拠法令に基づき商業・法人登記を申請しようとするとともに登録免許税を納付して商業・法人登記の申請を 手 続 概 要 (主な利用者と代理申請率を明記) 4:商業・法人登記簿の登記事項証明書等の交付を請求 記所に対して登記事項証明書等の交付請求手続等を行い、 記情報提供サービスを利用する。(主な利用者:司法書土,						刊用者:司法書士、 情報を取得しよう が指定する指定?	代理申請率:約	
		年 度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	
		目標利用件数(件)	6,192,133	8,655,828	11,926,000	16,133,000	21,982,000	
	数・目標利用率				11,069,588			
段目標値、 平成18年 の件数は含	:度までは実績。また、平成18年度の上下段は、平成18年12月末までの実績:度以降の目標値には、不動産登記申請:めていない。なお,実績値には不動産件数を加算している。	目標利用率(%) 利用率は,目標利用件数をオ ンライン庁の申請件数で除して算 出	8.33	11.56	15	20	28	
					18.47	- 20		
		行動計画策定時(平成17年度末)の状況			改善方策の措	置・具体的改善方	· 策(実施時期)	
		3 取締役会議事録など(オンライン化済) 添付書類は相当数に及ぶため,代表的なものを例示した。			3 スキャナ読み取り形式(添付書類をPDF化し た上で作成権者の所定の電子署名が付されたもの)が有効であることを周知する(平成17年度から実施中)。 登記事項証明書の提出に代えて登記情報提供サービスの照会番号を提供することが可能であることを周知する(平成17年度から実施中)。			
添付書類		4 不動産登記及び商業・法人登記に係る証明書(代表者事項証明書含む。)の交は,電子署名及び電子証明書その他の済不要であることを周知する(平成17年施中)。 登記事項証明書の提出に代えて登記情サービスの照会番号を提供することが可ことを周知する(平成17年度から実施)の交付請求に の他の添付書類は 成17年度から実 て登記情報提供 ことが可能である			
	添付書類を省略できない場合の理由、添付書類をオンライン化できない場合の理由及び外部有識者等による検討会の実施状況	3 商業登記制度は、会社・決 安全と円滑を図ろうとする がって、その正確性を担信 2 -	る制度であって≦	当該制度には当	然に正確性が強	く求められるもの)である。した	

	本人による申請の場合	3 電子署名 (紙の場合は実印+印鑑証明書(代表者が登記所に印鑑 を届け出ている場合は不要))	3 他の方法によることが可能かどうか検討を行う (平成18年度)。(現状においては,本人確認の確実性及び改ざん防止の観点から考えると電子署名による本人確認が有効である。)。
本人確認方法	- 3 I	4 なし(ただし,印鑑証明書の交付請求については,電子 認証登記所による電子署名) (紙の場合は実印+印鑑証明書(代表者が登記所に印鑑 を届け出ている場合は不要))	-
	代理人による申請 の場合	3 申請者本人の電子署名(代表者が登記所に印鑑を届け出 ている場合は不要)及び代理人の電子署名 (紙の場合は代表者本人の実印及び印鑑証明書(代表者 が登記所に印鑑を届け出ている場合は不要)並びに代理 人の認印)	3 他の方法によることが可能かどうか検討を行う (平成18年度)。(現状においては,本人確認の確実性及び改ざん防止の観点から考えると電子署名による本人確認が有効である。)。
		4 なし(ただし,印鑑証明書の交付請求について印鑑カード)	4
		3 なし(制度上の徴収規定なし)	3
手 数 料	オンライン手続の 場合	4 受記事項証明書 1通1,000円(オンラインによる登記事項証明書の交付請求の手数料には,返信用の郵送料(80円)も含まれる。) 印鑑証明書500円(オンラインによる印鑑証明書の交付請求の手数料には,返信用の郵送料(80円)も含まれる。) 登記情報提供サービス商業・法人登記情報(全部事項) 950円(うち,登記手数料870円,協会手数料80円)	(つち, 豆記手数科/10円, 脇宏手数科60円) 利用状況,手数料算定に係る政府の方針等を踏 まき、海味海内に見すした(こう) (双成1.9年
	紙による手続の場 合 (オフライン)	3 なし(制度上の徴収規定なし) 4 登記事項証明書 1通1,000円 印鑑証明書 1通500円 登記情報提供サービスについては,紙による手続は用意されていない。	3 - 4 利用状況等を踏まえ,適時適切に見直しを行う。 (平成18年8月実施済。)
		3 2~3日間 (ただし,登記所の規模,申請の時期等によって異なる)	3 紙による手続に比べ,受付処理及び記入処理の一部が省略されることから,そのメリットを生かし,業務の効率化を図る。
処理時間 (申請者への回答ま での時間)	オンライン手続の 場合	4 登記事項証明書 1~2日 (ただし,請求者への返信は郵送によるため,郵便事情によって異なる。) 登記情報提供サービス 即時	4 受記事項証明書の交付については、受付処理の一部が省略されることから、そのメリットを生かし、業務の効率化を図る。 受記事項証明書の交付については、郵送請求に比べ請求書を登記所に郵送する期間が短縮化されることを周知する(平成17年度から実施中)。
		3 2 ~ 3 日間 (ただし,登記所の規模,申請の時期等によって異なる)	3 -
	紙による手続の場合(オフライン)	4 登記事項証明書(郵送請求) 3~4日 (ただし、郵便事情によって異なる。) 登記事項証明書(窓口請求) 10~15分 (ただし、登記所の規模、申請の時期、時間帯等によって異なる。)	4
1			1

目標達成 に 関係 は は と は と は と は と は と は と と さ と さ は と さ と も と も と も と も と も と も と も と も と も	利用(申請等)可能 な期間・時間帯		3及び 4 月曜日から金曜日(国民の祝日・休日、12月29日から1月3日の年末年始を除く。)の8時30分から20時まで登記情報提供サービスについては,月曜日から金曜日(国民の祝日・休日、12月29日から1月3日の年末年始を除く。)の8時30分から19時まで(2及び4) 3及び 4 月曜日から金曜日(国民の祝日・休日,12月29日から1月3日の年末年始を除く。)の8時30分から19時まで(5月29日から1月3日の年末年始を除く。)の8時30分から17時まで	3 及び 4 (参考) ・平成18年7月1日から窓口の開庁時間(月曜日
	上記項目以外のインセンティブ措置		3及び 4 登記申請事件の処理状況を管轄登記所に問い合わせることなくインターネットにより随時確認することができる(3)。 申請時にメールアドレスを登録すると登記申請事件か完了したことを知らせるメールが送信される(3)。	9 6 百か、平成 2 0 年 1 月 1 日から平成 2 1 年 1 2 月 3 1 日までの間に電子情報処理組織を使用し て当該登記の申請を行った場合には、一定の悪性
	システムの改善	善	3及び 4 105の登記所でオンライン申請が可能(平成18年 2月末現在)(4)。 コンピュータ化された492の登記所の会社・法人に ついて登記情報提供サービスの利用が可能(平成18年 2月末現在)(4)。 登記申請書作成支援ソフトの仕様を公開(平成16年 度から実施)(3及び 4)。	度のできるだけ早期に実施)。(平成18年12月現在で223庁でオンライン申請が可能となっている。)(3及び 4)・全国の登記所においてオンライン申請を可能とするため,新たに208庁のオンライン化を実施(平成19年度)。(3及び 4)

		全国の登記所をコンピュータ化する(平成19年度までに実施(4))。 全国のコンピュータ化された登記所(オンライン未指定庁)の商業・法人登記に係る登記事項証明書,印鑑証明書及び代表者事項証明書について,オンライン化された登記所に対して請求することを可能とするよう改善する(平成19年4月)。(4)
広報・普及活動	3及び 4 -	3 及びライシンに は から
その他		3及び 4 登記事項証明書の利用方法等についての調査を行い、その結果をもとに更なるオンライン利用促進策を検討する(平成18年度)(4)。(平成18年11月に調査を実施済。)・問題点の掘り下げを実施し、オンライン利用促進策を検討する(平成19年度)。(4)

オンライン手続のサービスを提供しているURL	http://shinsei.moj.go.jp/_
登記情報提供サービスのURL	http://www1.touki.or.jp/gateway.html

オンライン利用促進のための行動計画(改定)(法務負)								
						No.3		
対 象 手 続	商業・法人登記の申請手紙	商業・法人登記の申請手続						
年 間 平 均 申 請 件 数	2,12	0 , 0 0 0件						
根拠法令・条項	商業登記法(昭和38年法律第125号)第14条(非訟事件手続法(明治31年法律第14号)第12 4条において準用する場合を含む)							
手 続 概 要 (主な利用者と代理申請率を明記)	根拠法令に基づき商業・法人登記を申請しようとする者が,登記所に対して,登記申請書を提出するとともに登録免許税を納付して商業・法人登記の申請を行う。(主な利用者:司法書士、代理申請率:約90%)							
	年 度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20		
	目標利用件数(件)	1,487	10,406	63,000	178.000	420, 000		
目標利用件数・目標利用率 平成17年度までは実績。また、平成18年度の上 段目標値、下段は、平成18年12月末までの実績	日標利用計数(計)			35,679	- 178,000	429,000		
	目標利用率(%) 利用率は,目標利用件	0.73	1 00	4	9	20		
	数をオンライン庁の申請 件数で除して算出		1.08	3.09	9	20		

						No.4	
対 象 手 続	商業・法人登記に係る登記	2事項証明書	等の交付請求	手続等			
年間平均申請件数	77,51	0 , 0 0 0件					
根拠法令・条項	商業登記法(昭和38年法律第125号)第10条,第11条,第12条(非訟事件手続法(明治31年法律第14号)第124条において準用する場合を含む),電気通信回線による登記情報の提供に関する法律(平成11年法律第226条)第1条						
手 続 概 要 (主な利用者と代理申請率を明記)	商業・法人登記簿の登記事項証明書等の交付を請求し,又は登記情報を取得しようとする者が,登記所に対して登記事項証明書等の交付請求手続等を行い,又は法務大臣が指定する指定法人の提供する登記情報提供サービスを利用する。(主な利用者:司法書士、代理申請率:不明)						
	年 度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	
	目標利用件数(件)	6,190,646	8,645,422	11,863,000	- 15,955,000	21,553,000	
目標利用件数・目標利用率 平成17年度までは実績。また、平成18年度の上 段目標値、下段は、平成18年12月末までの実績	白标机用计数(计)			11,033,909			
	目標利用率(%)	8.35	11.70	15	21	28	
			11.70	18.77	21	20	

		オンラ	ライン利用促進のため	の行動計画 (改定)(法和	8省)		No.6		
	対 象 手	続	債権譲渡登記に係る登記事	項証明書等の交付	付請求					
	年間平均申請 根拠法令・彡 手 続 概		326,000件 動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律(平成10年法律第104号)第11条,第12条電気通信回線による登記情報の提供に関する法律(平成11年法律第226号)第1条 履通信回線による登記情報の提供に関する法律(平成11年法律第226号)第1条 債権譲渡登記に係る登記事項証明書等の交付を請求しようとする者が,登記所に対して,債権譲渡登記に係る登記事項証明書等の交付請求手続を行う。							
(:	主な利用者と代理申記	請率を明記)	(主な利用者:法人,司法			J.	<u> </u>			
			年 度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20		
平成17年	数・目標利用率 度までは実績。また 下段は、平成18年12		目標利用件数(件)	31	37,335	73,000 62,931	84,000	98,000		
			目標利用率(%)	0.01	6.81	13.75	26	30		
			行動計画策定時(登記事項概要証明書及び				置・具体的改善方 明書については	策(実施時期) ,添付書類が不要		
	添付	書類	求・・・なし 登記事項証明書の交付諸 化済)				知する(平成16			
	合の理由、ライン化で	を省略できない場 添付書類をオン できない場合の理 部有識者等による 実施状況	添付書類 については,証されており,その資格者が	*否かを確認する	ために必要であ	るため,省略でき	きない。			
		本人による申請の場合	登記事項概要証明書及びには,ID及びパスワード 登記事項証明書の交付語 (紙の場合,登記事項証明 請人の印鑑証明書)	: 求の場合には , !	更に電子署名	(現状におい ん防止の観点か	ては,本人確認の ら考えると電子	D確実性及び改ざ		
	本人確認方法	代理人による申請 の場合	登記事項概要証明書及び には,代理人のID及びハ 登記事項証明書の交付部 及び代理人の電子署名 (紙の場合,登記事項証明 請人の印鑑証明書及び委任	(スワード 求の場合には , ! 書の交付請求を	同上					
	手 数 料	オンライン手続の 場合	登記事項概要証明書 登記事項証明書 概要記録事項証明書 受討情報提供サービス (債権譲渡登記事項概要フ (うち登記手数料400円,協		4月1る。 注記 は 1日 の は 2日 の	登記情報提供サービスの利用料金を平成18年1月1日から次のとおり値下げすることを予定している。(平成18年4月1日集会) 債権譲渡登記事項機要ファイル 460円) うち登記手数料400円,協会手数料60円) 多型記情報提供サービスの利用料金を平成19年4月1日から次のとおり値下げすることを予定している(平成19年度)。債権譲渡登記事項機要ファイル 440円(うち登記手数料40円)協会手数料40円)				
		紙による手続の場 合 (オフライン)	登記事項概要証明書 登記事項証明書 概要記録事項証明書	1通300 1通500 1通500	円		まえ,適時適切に			
	処理時間 (申請者への回答ま	オンライン手続の 場合	5 ~	10分程度			の交付についてに ことから , その2 化を図る。			
措置内容	での時間)	紙による手続の場 合 (オフライン)	5 ~	10分程度			_			
	利用(申請等)可能	オンライン手続の 場合	月曜日から金曜日(国民の 1月3日の年末年始を除く で		オンライン申請利用可能時間の拡大について,利用件数の推移,利用者のニーズ及び運用コスト等を踏まえ検討する(平成17年度以降引き続き検討)。					
	な期間・時間帯	紙による手続の場 合(オフライン)	月曜日から金曜日(国民の 1月3日の年末年始を除く で				-			
	上記項目以外のイン	ンセンティブ措置		_			_			
	システム	、の改善	システム仕様未公開			ンン可 るて進中るにこ平上の対象 る権なテい度利 のさよの権(い債難スな度利のこれと成請すりをといばすりますのでとればするできるができるとの様のできまる。	改率渡現と譲状ムが降が を本渡現と譲状ムが降が では、不登が、では、 では、 では、 で記するで記する。 で記する。 で記する。 で記する。 で記する。 で記する。 で記する。 でいたでいるでいる。 でいたでいる。 でいたでいる。 でいたでいる。 でいたでいる。 でいたでいる。 でいたでいる。 でいたでいる。 でいたでいる。 でいたでいる。 でいたでいるでいる。 でいたでいる。 でいたでいる。 でいたでいるでいる。 でいたでいるでいる。 でいたでいるでいるでいるでいるでいるでいるでいるでい。 でいたでいるでいるでいるでいるでいるでいるでいるでいるでいるでいるでいるでいるでいるで	月書店では、 日書では、 でして、 でして、 でして、 にして、 にして、 にして、 にして、 にして、 にいて、 に		
	広報・普	f 及 活 動	を用意するなどしてオンター 促進する(平成16年) ホームページでオンライ カームページでよる受記 ラインによる受記 オンラインによる受記 れたことについて、受記 により、オンラインにより	登記所の窓口等にポスターを掲示したり,リーフレット 用意するなどしてオンラインによる交付請求への移行を 進する(平成16年度から実施中)。 ホームページでオンライン申請手続についての解説を行 (平成16年度から実施中)。 オンラインによる登記事項証明書等の交付請求が開始さ たことについて,登記所の受付窓口でも広報を行うこと より,オンラインによる交付請求への移行を促進する 平成16年度から実施中)。				を行う(平成18年1月-3月に実施済)。 郵送申請者に対するオンライン利用の個別案内 (広報チラシの同封)を行うことにより,オンライ ンによる交付請求への移行を促進する(平成17 年度から実施中)。		
	そ の) 他		_			_			
オンラ	テイン手続のサービス	を提供しているUI	R L		http://shins	sei.moj.go.jp/				
-			•							

			フ州市促進のための	13231111	, , , , , , , ,	,		No.7			
	対 象 手	続	成年後見登記に関する証明	明書の交付請	求						
	年間平均申請	件 数	897,000件								
	根拠法令・	条 項	後見登記等に関する法律(平成11年法律152号)第10条								
(手 続 概 主な利用者と代理申	要 請率を明記)	後見登記等ファイルに記録されている者等一定の者が,登記所に対し,成年後見登記に関する証明書 の交付請求手続を行う。 (主な利用者:一般、代理申請率:約20%)								
			年 度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20			
平成17年	牛数・目標利用率 甲度までは実績。また 下段は、平成18年12		目標利用件数(件)	52,131	421,264	390,000 353,394	399,000	408,000			
			目標利用率(%)	6.01	43.76	43 48.11	44	45			
			行動計画策定時(平	成17年度末)	の状況	改善方策の措施	置・具体的改善方	策 (実施時期)			
	添付	書類	戸籍謄抄本等の電子情報等内の親族が本人に付する場合)(オンライン委任状(代理人によるライン化済)	系る証明書の ン化未対応)	交付請求を		-				
	合の理由、 ライン化	を省略できない場 添付書類をオン できない場合の理 部有識者等による 実施状況	添付書類 及び についる本人、本人の親族等一分 ら省略できない。 添付書類 についてはである。	定の者に限定	されており,	その資格者か否	かを確認するため	に必要であるか			
		本人による申請の場合	電子署名 (紙の場合は認印,免許 確認実施)	証等の提示等	による本人	イルに記録され 者に限定されて るために必要で	ている本人、本. おり , その資格 あり , その資格	が後見登記等ファ 人の親族等一定の 皆か否かを確認す 皆か否かを確認す な方法であるから			
	本人確認方法	代理人による申請 の場合	本人の電子署名及び代理 (紙の場合は申請者本人。 等の提示等による代理人(と代理人の認用		イルに記録され 者に限定されて るために必要で	ている本人、本 おり , その資格 あり , その資格	が後見登記等ファ 人の親族等一定の 皆か否かを確認す 皆か否かを確認す な方法であるから			
目に具体が	手 数 料	オンライン手続の場合	登記事項証明書 1通 750円(紙受 1通 700円(電子 登記されていないに 1通 450円(紙受 1通 450円(電子	受取) の証明書 取)		え 月 記 一	:見直しを行う。 :手数料を平成 1 :げすることを予?	守の方針等を踏ま (平成18年8 9年4月1日から Eしている(平成			
措置内容		紙による手続の場合(オフライン)	登記事項証明書 1通 1,000円 登記されていないことの 1通 500円	の証明書		(平成18年 ・証明書の登記 次のとおり値下 19年度)。 登記事項証明 1通800	げすることを予 書 円 ないことの証明	9年4月1日から Eしている(平成			
	処理時間 (申請者への回答ま	オンライン手続の 場合	5 ~ 1	0 分程度			ることから , そ(ては,受付処理の Dメリットを生か			
	での時間)	紙による手続の場 合 (オフライン)	5 ~ 1	0 分程度			-				
	利用(申請等)可能 な期間・時間帯	オンライン手続の 場合	月曜日から金曜日(国民(9日から1月3日の年末 ² 0分から20時まで			移,利用者の二		て,利用件数の推 ストを踏まえ検討 き検討)。			
		紙による手続の場 合 (オフライン)	月曜日から金曜日(国民0 9日から1月3日の年末 0分から17時まで				-				
	上記項目以外のイ	 ンセンティブ措置		-			-				
	システ <i>L</i>	ムの改善	システム仕様未公開				するアプリケー: べきシステム仕	ションソフトがな 様はない。			
	広報・普	音及活動	毎年 , パンフレットを印成ホームページにより周知?			年3月にパンフ		3。(平成19 省ホームページに て,周知。)			
	₹ o.) 他		-							
	1		1			i .					

No.8 対 象 丰 続 乗員上陸許可及び数次乗員上陸許可申請 年間平均申請件数 1,070,000件 根拠法令・条項 出入国管理及び難民認定法(昭和26年政令319号)第16条第1項 外国人の乗員が船舶等の乗換え等の目的で15日を超えない範囲で上陸を希望する場合に船舶等の長 又は運送業者の申請に基づき乗員上陸許可書を発給する手続。 (主な利用者と代理申請率を明記) (主な利用者:運送業者及び船舶代理店) 平成20 度 平成16 平成.17 平成18 平成19 目標利用件数・目標利用率 300,000 平成17年度までは実績。また、平成18年度の上 段目標値、下段は、平成18年12月末までの実績 目標利用件数(件) 270,000 284,000 315,000 330,000 366,000 目標利用率(%) 25 27 29 31 34 行動計画策定時(平成17年度末)の状況 改善方策の措置・具体的改善方策 (実施時期) 添付物の電子フォーマットについて, PDFなどにも幅広く対応する旨周知するとともに事務の効 率化を図るために,関係機関との連携を図りつ つ,電子申請を積極活用していただきたい旨広報 乗員名簿 (オンライン化済) 添 付 書 類 フ・・ する。(平成18年)(平成18年度実施済。) 乗員上陸許可支援システムのWEBサイトに,FAQを 設け,利用者登録方法等の周知・広報を行った。 平成18年12月実施済。) 添付書類を省略できない場 添付書類については、法令で提出が義務づけられており業務遂行上必要不可欠なため省略することは 合の理由、添付書類をオン ライン化できない場合の理 できない 由及び外部有識者等による なお,項目の削減については実施済み。(平成17年) 検討会の実施状況 本人による申請の 申請手続を行う主体は、船舶等の長又は運送業者 場合 であるところ、オンライン申請については、I D・パスワードにより確認、紙申請については 本人確認方法 身分証明書等の提示を求めることにより申請者の 代理人による申請 身分事項を確認している。 の場合 オンライン手続の 手数料は存在しない。 場合 手 数 料 日樗達成 紙による手続の場 手数料は存在しない。 に向けた 合(オフライン) 具体的な 措置内容 オンライン手続の 1件1申請ではないため回答までの平均的な処理 同左 処理時間 時間を算出することはできない。 場合 (申請者への回答ま 紙による手続の場 1件1申請ではないため回答までの平均的な処理 での時間) 同左 時間を算出することはできない。 合 (オフライン) オンライン手続の 4:00~2:00(22時間) 場合 利用(申請等)可能 な期間・時間帯 紙による手続の場 平日9:00~17:00 合(オフライン) 乗員上陸許可に係る電子申請に対しては,同許可 書を交付するにあたり,電子的に交付を行い船舶 代理店等において乗員上陸許可書の印刷が可能と 上記項目以外のインセンティブ措置 なるシステムの実現を図る。 オンラインでの乗員上陸許可書交付が可能となる システムの改善 申請項目の削減に係るシステム改修を実施した。 システムの実現を図る。 財務省関税局のNACCSや国土交通省の港湾EDIからのアクセスも引き続き可能とし、WEBサイト等を通じて積極的な利用を呼びかける。 運送業者,船舶代理店に対して入管ホームページ等を活用し広報を行う。 (乗員上陸許可書の電子交付に併せて実施) 広報・普及活動 そ ത 他

乗員上陸許可支援システムURL	
-----------------	--

http://www.cps.immi-moj.go.jp/

No.9 船舶の長による乗員名簿の提出等 ネオ 象 年間平均申請件数 130,000件 根拠法令・条項 出入国管理及び難民認定法(昭和26年政令319号)第57条第1項及び第3項 船舶等の長又は運送業者は,船舶の場合は入港時より24時間前までに,航空機の場合は入港前に船 (主な利用者と代理申請率を明記) 舶等の乗員名簿を提出する。(主な利用者:運送業者及び船舶代理店) 年 平成16 平成17 平成18 平成20 平成19 目標利用件数(件) 21,500 平成17年度までは実績。また、平成18年度の上段は目標値、下段は、平成18年12月末ま 目標利用件数・目標利用率 19,000 20,000 23,000 24,500 平成17年度までは実績。また、平成18年度の上 30,500 段目標値、下段は、平成18年12月末までの実績 目標利用率(%) 17 平成17年度までは実績。ま こ、平成18年度の上段目標値、 15 19 15 18 下段は、平成18年12月末までの 23 行動計画策定時(平成17年度末)の状況 改善方策の措置・具体的改善方策 (実施時期) 添付物の電子フォーマットについて, PDFなどにも幅広く対応する旨周知するとともに事務の効 入港届(オンライン化済) 出港届(オンライン化済) 乗員名簿(オンライン化済) 率化を図るために,関係機関との連携を図りつ つ,電子申請を積極活用していただきたい旨広報 添 付 書 類 する。(平成18年)(平成18年度実施済。) 乗員上陸許可支援システムのWEBサイトに,FAQを 設け,利用者登録方法等の周知・広報を行った。 乗客名簿 (オンライン化済) 平成18年12月実施済。) 添付書類を省略できない場 添付書類のうち、 ~ 1 省略することはできない。 合の理由、添付書類をオン ~ については,法令で提出が義務づけられており業務遂行上必要不可欠なため ライン化できない場合の理 由及び外部有識者等による なお,項目の削減については実施済み。(平成17年) 検討会の実施状況 本人による申請の 申請手続を行う主体は、船舶等の長又は運送業者 であるところ,オンライン申請については,I D・パスワードにより,紙申請については,身分 証明書等の提示を求めることにより申請者の身分 本人確認方法 代理人による申請 事項を確認している。 の場合 オンライン手続の 手数料は存在しない。 場合 手 数 料 紙による手続の場 日煙達成 手数料は存在しない。 合(オフライン) に向けた 具体的な オンライン手続の 措置内容 受付のみで処理は行わない。 処理時間 場合 (申請者への回答ま 紙による手続の場 での時間) 受付のみで処理は行わない。 合(オフライン) オンライン手続の 4:00~2:00(22時間) 場合 利用(申請等)可能 な期間・時間帯 紙による手続の場 平日9:00~17:00 合(オフライン) オンラインでの乗員上陸許可書交付が可能となる システムの実現を図ることにより,その前提となる乗員名簿等の提出についてもオンライン手続の 上記項目以外のインセンティブ措置 促進を図る。 オンラインでの乗員上陸許可書交付が可能となる システムの改善 申請項目の削減に係るシステム改修を実施した。 システムの実現を図る。 運送業者,船舶代理店に対して入管ホームページ等を活用して広報を行う。 (乗員上陸許可書の電子交付に併せて実施) 財務省関税局のNACCSや国土交通省の港湾 EDIからのアクセスも引き続き可能とし,WE Bサイト等を通じて積極的な利用を呼びかける。 広報・普及活動 そ の 他

乗員上陸許可支援システムURL

http://www.cps.immi-moj.go.jp/

財 務 省

			122121		ための行動計	凹(別物首)			No. 1	
	対 象 手	続	積荷、乗組員及び旅客に関する事項の報告並びに入港届及び船用品目録の提出(外国貿易船)							
	年間平均申請	件数	134,000件							
	根拠法令・祭	入 項	関税法(昭和	129年法律	6 1号)第15条 ——————	第1項、第3項				
	手 続 概	要	事項を税関に	報告しなけれ 内に政令で2	外国貿易船の船長 ればならない。ま 定める事項を記載 船舶代理店)	た、当該外国貿	易船が開港に入済	巷したとき、船長	長は入港の時から	
			年	度	平成16	平成18	平成19	平成20		
平成17年	数・目標利用率 度までは実績。また、 、下段は、平成18年	、平成18年度の上 12月末までの実績	目標利用件	+数(件)	38,000	40,431	50,000	59,000	67,000	
r			目標利用	率(%)	27.9	31.6	37 (コンテナ船について90) -	44 (コンテナ船に ついて93)	50以上 (コンテナ船に ついて95)	
			行動	計画策定時	(平成17年度末)	の状況	改善方策の措置	置・具体的改善方	ī策(実施時期)	
	添付			無		-				
	合の理由、 ライン化で	E省略できない場 添付書類をオンできない場合の理 『有識者等による 『施状況				-				
		本人による申請の 場合		による本人に 続の場合は	申請無 署名又は記名・押	-				
		代理人による申請 の場合	ID・パスワ (紙による手	ード 続の場合は	署名又は記名・押		-			
	手 数 料	オンライン手続の 場合			無		-			
目標達成		紙による手続の場 合(オフライン)			無		-			
に向けた	処理時間 (申請者への回答ま での時間)	オンライン手続の 場合			-	-				
		紙による手続の場 合 (オフライン)			-	-				
		オンライン手続の 場合	終[∃(メンテナ	ンスの時間を除り	-				
		紙による手続の場 合 (オフライン)		(08:3 によっては、	、税関の執務時間戍 ○0 ~ 1 7 : 0 0) 執務時間外及び土日 にあっては終日)	-				
	上記項目以外のイン			-	-					
	システム	利用者の視点ビスの向上に		コグラムの変更を	_					
	広報・普	窓口等でオン	ライン利用を	を慫慂(しょうよ	-					
	そ の	他	るFAL様式	を採用したる	関する条約(FA ことにより、必須 1月1日から)					
	NACCS	URL				http://www	.naccs.go.jp/			

			,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		ための行動計	La (,		No. 2		
	対 象 手	続	積荷、乗組員及び旅客に関する事項の報告並びに入港届の提出(外国貿易機) 142,000件								
	年間平均申請	件数									
	根拠法令・第	条 項 ————————————————————————————————————	関税法(昭和	29年法律(6 1号)第15条	第7項、第9項					
	手 続 概	要	する事項を税	税関空港に入港しようとする外国貿易機の機長は、あらかじめ当該外国貿易機の積荷、旅客及び乗組員に関する事項を税関に報告しなければならない。また、当該外国貿易機が税関空港に入港したとき、機長は直ちに政令で定める事項を記載した入港届を税関に提出しなければならない。 (主な利用者:航空会社)							
			年	度	平成16	平成18	平成19	平成20			
平成17年月	数・目標利用率 度までは実績。また、 、下段は、平成18年	、平成18年度の上 12月末までの実績	目標利用件	数(件)	41,000	48,691	53,000	61,000	71,000		
			目標利用至	率(%)	27.5	29.9	37	43	50以上		
			行動	計画策定時	· (平成17年度末)	の状況	改善方策の措置	置・具体的改善方	策(実施時期)		
	添 付	書類			無	-					
	合の理由、 ライン化で	を省略できない場 添付書類をオン できない場合の理 昭有識者等による 実施状況				-					
	本人確認方法	本人による申請の場合		による本人® 続の場合は	申請無 署名又は記名・押	-					
	华八阳 即3777公	代理人による申請 の場合	ID・パスワ (紙による手	ード 続の場合は	署名又は記名・押		-				
		オンライン手続の 場合			無		-				
目標達成	手 数 料	紙による手続の場 合 (オフライン)			無	-					
に向けた 具体的な	処理時間	オンライン手続の 場合			-	-					
	(申請者への回答までの時間)	紙による手続の場 合 (オフライン)			-	-					
		オンライン手続の 場合	終日	3(メンテナ	ンスの時間を除っ	<。)		-			
	利用(申請等)可能 な期間・時間帯	紙による手続の場 合 (オフライン)		(08:3 によっては、i	、税関の執務時間に 10~17:00) 執務時間外及び土日にあっては終日)	-					
	上記項目以外のイン			-	-						
	システム	利用者の視点ビスの向上に		コグラムの変更を							
	広報・普	窓口等でオン	ライン利用で	を慫慂(しょうよ	-						
	そ თ	他			-			-			
	NACCS	URL	·			http://www	.naccs.go.jp/				

		<u> </u>	T		ための行動計	凹(別物目)) 		No. 3		
	対 象 手	続	貨物の積卸しについての書類の呈示 1 , 8 1 9 , 0 0 0 件								
	年間平均申請										
	根拠法令・第	条 項 ————————————————————————————————————	関税法(昭和2	9年法律(5 1号)第16条	第2項					
	手 続 概	要	らない。外国貿	船舶又は航空機に外国貨物の積卸をしようとする者は、積卸についての書類を税関職員に呈示しなければならない。外国貿易船等に内国貨物の積卸をしようとする者も、また同様とする。 (主な利用者:船会社、航空会社)							
			年	度	平成16	平成18	平成19	平成20			
平成17年	井数・目標利用率 F度までは実績。また 直、下段は、平成18年		目標利用件数	文(件)	1,597,000	1,779,710	1,619,000	1,637,000	1,638,000		
				(%)	87.8	83.6	89	90	90以上		
			行動計	画策定時	(平成17年度末)	の状況	改善方策の措置	置・具体的改善方	策(実施時期)		
	添付	書類			無			-			
	合の理由、ライン化で	を省略できない場 添付書類をオン できない場合の理 昭有識者等による 実施状況				-					
	本人確認方法	本人による申請の場合	ID・パスワ (紙による手続		署名又は記名・押						
	华八曜郎5月74	代理人による申請 の場合	I D・パスワ (紙による手続		署名又は記名・押		-				
	手 数 料	オンライン手続の 場合			無	-					
目標達成	J XX 111	紙による手続の場 合 (オフライン)			無	-					
こ向けた 具体的な 昔置内容	処理時間 (申請者への回答ま	オンライン手続の 場合			-	-					
	での時間)	紙による手続の場 合(オフライン)			-	-					
	利用(申請等)可能	オンライン手続の 場合	終日	(メンテナ	ンスの時間を除り	-					
	な期間・時間帯	紙による手続の場 合 (オフライン)		原則として、税関の執務時間内 (08:30~17:00) (当直官署にあっては終日)				-			
	上記項目以外のイン			-	-						
	システム	利用者の視点にビスの向上に努		コグラムの変更を	-						
	広報・普	窓口等でオンラ	イン利用で	を慫慂(しょうよ	-						
	ج م) 他			-	-					
	NACCS	URL				http://www	.naccs.go.jp/				
	CuPES	URL				http://ww	w.cupes.jp/				

·			1			画(財務省			No. 4	
	対 象 手	続 	出港届の提出 (許可)							
	年間平均申請	件数	267,000件							
	根拠法令・祭	条項	関税法(昭和	29年法律6	5 1号)第17条	第1項				
	手 続 概	要	定める事項を	記載した出港	幾が開港又は税関 き届を提出して税 品舶代理店、航空	関長の許可を受			は、税関に政令で	
			年	度	平成16	平成18	平成19	平成20		
平成17年度	数・目標利用率 度までは実績。また、 下段は、平成18年 ²		目標利用件	+数(件)	82,000	98,177	101,000	115,000	134,000	
			目標利用	目標利用率(%) 29.6 33.6				- 43	50以上	
			行動	計画策定時(〔平成17年度末)	の状況	改善方策の措施	置・具体的改善方	ī策(実施時期) -	
	添付	書 類			無		-			
	合の理由、 ライン化で	を省略できない場 添付書類をオン できない場合の理 が有識者等による に施状況	-							
	本人確認方法	オンライン (紙による手	による本人申 続の場合は署	3請無 署名又は記名・押	-					
		代理人による申請 の場合			8名又は記名・押	-				
		オンライン手続の 場合	無					-		
目標達成に向けた		紙による手続の場 合(オフライン)			無	-				
具体的な		オンライン手続の 場合	許可の要件が	満たされ次第	9、許可を行って		-			
	(申請者への回答ま での時間)	紙による手続の場 合(オフライン)	許可の要件が	満たされ次第	9、許可を行って	-				
1	利用(申請等)可能	オンライン手続の 場合	終日	日(メンテナ	ンスの時間を除り		-			
Ţ.	は期間・時間帯	紙による手続の場 合(オフライン)		(08:3	税関の執務時間 0 ~ 1 7 : 0 0 にあっては終日	-				
	上記項目以外のイン			-	-					
	システム	利用者の視点 ビスの向上に		1グラムの変更を						
	広報・普	· 及活動	窓口等でオン	<u></u>	E慫慂(しょうよ	-				
	そ の	他	るFAL様式	を採用したこ	関する条約(FA ととにより、必須 □月1日から)					
	N A C C S	URL				http://www	.naccs.go.jp/			

		続	I		ための行動計 	т (жыл)	,		No. 5	
			対務時間外における貨物の積卸しの届出 197,000件							
	世間半均申請 根拠法令・約		関税法(昭和		·	·				
	手 続 概	要	関税法(昭和29年法律61号)第19条 行政機関の休日又はこれ以外の日の税関の執務時間外において、外国貿易船等その他外国貨物を積んでいる 船舶若しくは航空機に貨物の積卸しをし、又は船舶若しくは航空機に外国貨物を積み込もうとするときは、 あらかじめその旨を税関に届け出なければならない。 (主な利用者:船会社、航空会社)							
			年	度	平成16	平成18	平成19	平成20		
平成17年	-数・目標利用率 -度までは実績。また 夏、下段は、平成18年	、平成18年度の上 12月末までの実績	目標利用件	‡数(件)	140,000	149,637	156,000	165,000	177,000	
			目標利用	率(%)	69.8	71.3	79 -	84	90以上	
			行動	計画策定時	(平成17年度末)	の状況	改善方策の措施	置・具体的改善方	策(実施時期)	
	添付	書類			無	-				
	合の理由、ライン化で	を省略できない場 添付書類をオン できない場合の理 昭有識者等による 実施状況	-							
	本人確認方法	ID・パス (紙による手		署名又は記名・押	-					
	177111111111111111111111111111111111111	代理人による申請の場合			署名又は記名・押	-				
	手 数 料	オンライン手続の 場合			無		-			
目標達成	T XX 11	紙による手続の場 合(オフライン)	無				-			
に向けた 具体的な 措置内容	処理時間 (申請者への回答ま	オンライン手続の 場合			-	-				
		紙による手続の場 合(オフライン)			-	-				
	利用(申請等)可能	オンライン手続の 場合	終[終日(メンテナンスの時間を除く。)				-		
	か、おりょうない	紙による手続の場 合 (オフライン)		(08:3	税関の執務時間 0~17:00 にあっては終日	-				
	上記項目以外のイン			-	-					
	システム	利用者の視点 ビスの向上に		コグラムの変更を						
	広報・普	窓口等でオン	<u></u> /ライン利用を	を慫慂(しょうよ	-					
	そ თ) 他			-		-			
	NACCS	URL				http://www	.naccs.go.jp/			

1	
対 象 手 続 外国貨物仮陸揚の届出	
年間平均申請件数 632,000件	
根 拠 法 令 ・ 条 項 関税法(昭和29年法律61号)第21条	
外国貨物を仮に陸揚しようとするときは、船長又は機長は、税関にあらかじめその旨 手 続 概 要 (主な利用者:船会社、航空会社)	を届け出なければなら
年 度 平成16 平成17 平成18 平成1	9 平成20
目標利用件数・目標利用率 平成17年度までは実績。また、平成18年度の上 段は目標値、下段は、平成18年12月末までの実績	00 601,000
目標利用率(%) 78.0 76.0 85 87	90以上
行動計画策定時(平成17年度末)の状況 改善方策の措置・具体的	改善方策(実施時期)
添付書類無-	
添付書類を省略できない場合の理由、添付書類をオンライン化できない場合の理由及び外部有識者等による検討会の実施状況	
本人による申請の 場合 ID・パスワード (紙による手続の場合は署名又は記名・押印)	
代理人による申請 の場合 ID・パスワード (紙による手続の場合は署名又は記名・押印)	
オンライン手続の 場合 無 -	
手数料 紙による手続の場合(オフライン) 無	
に向けた 具体的な 措置内容 (申請者への回答ま オンライン手続の 場合	
での時間) 紙による手続の場合(オフライン)	
オンライン手続の	
で期間・時間帯	
上記項目以外のインセンティブ措置	
シ ス テ ム の 改 善利用者の視点に立ったプログラムの変更を適宜行い、サービスの向上に努めている。	
広 報 ・ 普 及 活 動 窓口等でオンライン利用を慫慂(しょうよう)している。	
その他	
NACCS URL http://www.naccs.go.jp/	
C u P E S U R L http://www.cupes.jp/	

			1					No. 7
	対 象 手	続	内国貨物である船用品又	は機用品の積込剤	系認申請			
	年間平均申請	 計件 数	2	.66,000件	: 			
	根拠法令・	 条 項	関税法(昭和29年法律	6 1号)第2 3条	条第 2 項			
	手 続 概	要	内国貨物である船用品又I 税関長に申告し、その承i (主な利用者:船機用品i	認を受けなければ	来する船舶又は船	- 抗空機に積み込も	うとする者は、	
			年 度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20
平成17年	牛数・目標利用率 ∓度までは実績。また 直、下段は、平成18年		目標利用件数(件) 8,600 19,315			24,000	32,000	40,000
			目標利用率(%)	3.2	7.1	9	12	15以上
			行動計画策定時	(平成17年度末)	の状況	改善方策の措置	置・具体的改善方	策(実施時期)
	添付書箱	書類を省略できない場		無			-	
	合の理由 ライン化	、添付書類をオン できない場合の理 部有識者等による			-			
	本人確認方法	本人による申請の場合	I D・パスワード (紙による手続の場合は	署名又は記名・排		-		
		代理人による申請 の場合	ID・パスワード (紙による手続の場合は	署名又は記名・排	甲印)		-	
	手数料	オンライン手続の 場合		無		-		
	J XX 11	紙による手続の場 合 (オフライン)		無		-		
目標達成に向けた	処理時間 (申請者への回答ま	場合	承認の要件が満たされている。	ハれば、すぐに産	-			
具体的な 措置内容	での時間)	紙による手続の場 合 (オフライン)	承認の要件が満たされている。	ハれば、すぐに産	系認を行ってい	-		
	利用(申請等)可能	オンライン手続の 場合	終日(メンテナ	ンスの時間を除	<。)		-	
	な期間・時間帯	紙による手続の場 合 (オフライン)	(08:3	税関の執務時間 0~17:00 にあっては終日)		-	
	上記項目以外のイ	ンセンティブ措置		-			-	
	システ <i>L</i>	νの改善	利用者の視点に立ったプロ ビスの向上に努めている。	コグラムの変更を	€適宜行い、サー		-	
	広報・音	音 及 活 動	窓口等でオンライン利用を	「口等でオンライン利用を慫慂(しょうよう)している。)を行うとともに 化を検討し実施す	三対し、利用の慫 三、事務の運用を 「る。(18年度 こおいて広く利用 者の利便性向上
	₹ 0	O 他		-			-	
	CuPES	URL			http://ww	w.cupes.jp/		

			T					No. 8
	対 象 手	続	外国往来船又は外国往来	系航空機と陸地と0	の交通の許可申請	•		
	年間平均申請	件数		167,000件	:			
	根拠法令・	—————————————————————————————————————	関税法(昭和29年法律	■61号)第24急	条第1項			
	手 続 概	要	本邦と外国との間を往来 その指定した場所を経て (主な利用者:船舶代理	- の交通は、税関:	- 長の許可を受け <i>た</i>	場合を除く外、		
			年 度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20
平成17年	†数・目標利用率 拝度までは実績。また 直、下段は、平成18年		目標利用件数(件) 13,000 11,076			33,000	43,000	50,000
			目標利用率(%)	8.0	12.9	20	- 26	30以上
			行動計画策定時	持(平成17年度末)) の状況	改善方策の措置	置・具体的改善方	策(実施時期)
	添付	書類		無			-	
	合の理由、 ライン化	を省略できない場 、添付書類をオン できない場合の理 部有識者等による 実施状況			-			
	本人確認方法	本人による申請の場合	I D・パスワード (紙による手続の場合は	は署名又は記名・持		-		
	本人は世間のカブス	代理人による申請 の場合	I D・パスワード (紙による手続の場合は	は署名又は記名・扌	甲印)		-	
	手数料	オンライン手続の 場合		無		-		
	→ 数 11	紙による手続の場 合 (オフライン)		無	-			
目標達成に向けた	処理時間 (申請者への回答ま	場合	許可の要件が満たされてる。	いれば、すぐに詰	-			
具体的な 措置内容	での時間)	紙による手続の場 合(オフライン)	許可の要件が満たされて る。	いれば、すぐに詰	-			
	利用(申請等)可能	オンライン手続の 場合		ナンスの時間を除			-	
	な期間・時間帯	紙による手続の場 合 (オフライン)	(08:	て、税関の執務時間 30~17:00 署にあっては終日)		-	
	上記項目以外のイ	ンセンティブ措置		-			-	
	シ ス テ <i>L</i>	ムの改善	利用者の視点に立ったフ ビスの向上に努めている		を適宜行い、サー		-	
	広 報 · 音	背及活動	窓口等でオンライン利用	引を慫慂(しょう。	にう)している。	慂(しょうよう 含め手続の簡素 中) また、本手続業	書による申請者に うを行うとともに 化を検討し実施す 務を港湾・空港に Sに移管し、申請 年度以降)	こ、事務の運用を する。(18年度 こおいて広く利用
	₹ 0.	O 他		-			-	
	CuPES	URL			http://ww	w.cupes.jp/		

								No. 9	
	対 象 手	続	外国往来船又は外国往来	航空機との貨物の		る交通の許可申記			
	年間平均申請	件 数		1 2 3 , 0 0 0 件	:				
	根拠法令・	条 項	関税法(昭和29年法律	:61号)第24条	条第2項				
	手 続 概	要	本邦と外国との間を往来する船舶又は航空機への交通が、貨物の授受を目的とするものであるときは、その 交通は、税関長の許可を受け、かつ、その指定した場所を経て行わなければならない。 (主な利用者:船舶代理店、船機用品業者)						
			年 度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	
平成17年	牛数・目標利用率 F度までは実績。また 直、下段は、平成18年		目標利用件数(件)	6,600	13,849	16,000	. 21,000	24,600	
			目標利用率(%)	5.2	10.5	13	17	20	
			行動計画策定時	(平成17年度末)	の状況	改善方策の措置	置・具体的改善方	策(実施時期)	
	添付	書類		無			-		
	合の理由、 ライン化	を省略できない場 添付書類をオン できない場合の理 部有識者等による 実施状況			-				
	本人確認方法	本人による申請の 場合	I D・パスワード (紙による手続の場合は	署名又は記名・持		-			
	华八唯100月/4	代理人による申請 の場合	I D・パスワード (紙による手続の場合は	署名又は記名・扌	甲印)		-		
	手数料	オンライン手続の 場合		無		-			
	于 数 科	紙による手続の場 合 (オフライン)		無	-				
目標達成に向けた	処理時間	場合	許可の要件が満たされて る。	いれば、すぐに詰	-				
具体的な 措置内容	(申請者への回答までの時間)	紙による手続の場 合 (オフライン)	許可の要件が満たされて る。	いれば、すぐに詰	午可を行ってい	-			
	利用(申請等)可能	オンライン手続の 場合	終日(メンテン	ナンスの時間を除	<。)		-		
	な期間・時間帯	紙による手続の場 合 (オフライン)	(08:3	、税関の執務時間 30~17:00 署にあっては終日)		-		
	上記項目以外のイ	ンセンティブ措置		-			-		
	システム	ムの改善	利用者の視点に立ったブ ビスの向上に努めている		を適宜行い、サー		-		
	広報・音	音及活動	窓口等でオンライン利用	を慫慂(しょう。	tう) している。	慂(しょうよう 含め手続の簡素 中) また、本手続業)を行うとともに 化を検討し実施す 務を港湾・空港に Sに移管し、申請	三対し、利用の慫 二、事務の運用を ける。(18年度 ニおいて広く利用 者の利便性向上	
	₹ 0.) 他		-			-		
	CuPES	URL			http://ww	w.cupes.jp/			

No. 1 0

	対 象 手	続	保税運送(包	2括)承認					NO. 1 O		
	年間平均申請件数 767,000件 根拠法令・条項 関税法(昭和29年法律61号)第63条第1項										
	根拠法令・第	条 項	関税法(昭和29年法律61号)第63条第1項								
	手 続 概	要	外国貨物を開港、税関空港、保税地域、税関官署及び他所蔵置の許可を受けた貨物を蔵置する場所相互間で、外国貨物のまま運送しようとする者は、貨物の品名、数量、運送先等を税関に申告し承認を受けなけばならない。(運送の状況やその他の事情を勘案して、税関長が取締り上支障がないと認める場合は、1%の範囲内で包括して承認することも可能。) (主な利用者:航空会社、通関業者)								
			年	度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20		
平成17年	⊧数・目標利用率 ⊧度までは実績。また、 ⑤、下段は、平成18年・	、平成18年度の上 12月末までの実績	目標利用作				現行水準の 維持・向上 -	現行水準の	現行水準の維持・向上		
			目標利用	率(%)	91.3	93.1	現行水準の 維持・向上 -	維持・向上	維持・向上		
			行重	計画策定時	(平成17年度末)	の状況	改善方策の措施	置・具体的改善方	策(実施時期)		
	添付	書類			無			-			
	合の理由、ライン化で	を省略できない場 添付書類をオン ごきない場合の理 将有識者等による E施状況		-							
	本人確認方法	本人による申請の 場合		スワード は、記名、押E	卯又は署名)		-				
		代理人による申請 の場合	ID・パフ (紙の場合は	スワード は、記名、押E	印又は署名)			-			
	手数料	オンライン手続の 場合			無		-				
目標達成	T 9X 11	紙による手続の場 合 (オフライン)			無	-					
に向けた 具体的な 措置内容	処理時間 (申請者への回答ま	オンライン手続の 場合	承認の要件がる。	が満たされてい	ハれば、すぐに承		-				
	での時間)	紙による手続の場 合(オフライン)		が満たされてい	ハれば、すぐに承	(認を行ってい		-			
	利用(申請等)可能	オンライン手続の 場合	終	日(メンテナ	ンスの時間を除	<。)		-			
	な期間・時間帯	紙による手続の場 合(オフライン)			税関の執務時間 0 ~ 1 7 : 0 0			-			
	上記項目以外のイン	ソセンティブ措置			-			-			
	システム	の改善		気に立ったプロ こ努めている。	コグラムの変更を	E適宜行い、サー		-			
	広報・普	· 及活動	窓口等でオン	ノライン利用を	を慫慂(しょうよ		-				
	そ თ	他			-			-			
	NACCS	URL				http://www	v.naccs.go.jp/				

		オ 	ンライン利用促進の	ための行動i 	†画(財務省 	()		No. 1 1		
	対 象 手	続	輸入(納税)申告(輸入	許可前引取り承認	3申請を含む。)					
	年間平均申請	件 数	31,7	'21,000件						
	根拠法令・	条項	関税法(昭和29年法律615	号)第7条、第7	条の2第2項、	第67条、第73条	第1項			
	手 続 概	要	する申告をしなければない。特例申告を行う場合は、 提出しなければならない。 ・貨物を輸入しようとする 経で、許可を受けなければ、 ・輸入申告の後輸入の許可 で、第1項)	・申告納税方式が適用される貨物を輸入しようとする者は、税関長に対し、当該貨物に係る関税の納付に する申告をしなければならない。(第7条) ・特例申告を行う場合は、特例申告に係る指定貨物で輸入の許可の日の属する月の翌月末日までに税関長 提出しなければならない。(第7条の2) ・貨物を輸入しようとする者は、貨物の品名、数量、価格等を税関長に申告し、貨物について必要な検査を経て、許可を受けなければならない。(第67条) ・輸入申告の後輸入の許可前に貨物を引き取ろうとする者は、税関長の承認を受けなければならない。(第73条第1項) (主な利用者:通関業者)						
			年 度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20		
平成17年	牛数・目標利用率 甲度までは実績。また 直、下段は、平成18年		目標利用件数(件)	現行水準の 維持・向上 -	現行水準の 維持・向上	現行水準の				
			目標利用率(%)	97.4	97.5	現行水準の 維持・向上 -	維持・向上			
			行動計画策定時	(平成17年度末)	の状況	改善方策の措	置・具体的改善方	ī策(実施時期)		
	添 付	書類	仕入書その他課税標準のシン化済) 関税法第70条に規定する(一部が表別をは、10条のでは、10条のでは、10条のでは、10条のでは、10条のでは、10条のでは、10条のでは、10条のでは、10条のでは、10条のの関係を受け、10条の必要を受け、10条の必要を受け、10条の必要を受け、10条の必要を受け、10条の必要を受け、10条の必要を受け、10条の必要を受け、10条の必要を対し、10条のでは、10条の	也法令の許可・承託 税率、メキシコ税 税率、メキシコ税 見に特定の書類 化規 退場 ポオンラ る 貨物の ようとする 貨物の かんしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう しゅう しゅう しゅう しゅう かんしゅう かんり かんり かんしゅう かんしゅん かんしゃ かんしゅん かんしゅん かんしゅん かんしゅん かんしゅん かんしゅん かんしゅん かんしゅん かんしゅん かんしゃ かんしゃ かんしゃ かんしゅん かんしゃん かんしん かんし	認等を証する書類 率若しくは特恵税 しまらされて しまを必要とされて) 場合には、その免		-			
_	合の理由、 ライン化	を省略できない場 添付書類をオン できない場合の理 部有識者等による 実施状況	(添付書類を廃止できない) 輸入貨物の種類、数量及び 人通関の確保のため。なお、 (添付書類をオンライン化・原産地証明書等の一部の) を行うための環境が整備さ・ ・他省庁における申請手続。	画格等の確認、適 一定の要件を満ってきない理由) な付書類についてしたいていていないため。	たせば、仕入書等 は、その原本性を	の提出を省略でき	る場合もある。			
	± 1.765€03±->±	本人による申請の場合	ID及びパスワード (紙の場合:記名・押印)			-			
	本人確認方法	代理人による申請 の場合	I D及びパスワード (紙の場合:記名・押印)			-			
目標達成 に向けた		オンライン手続の 場合		無		-				
具体的な 措置内容	手数料	紙による手続の場 合(オフライン)		無		-				
		オンライン手続の場合	 許可の要件が満たされ次第	第、許可を行って	いる。	-				
	(申請者への回答までの時間)	物口 紙による手続の場 合(オフライン)	許可の要件が満たされ次領	第、許可を行って			-			
	利用(申請等)可能	オンライン手続の場合	終日(メンテナ	-ンスの時間を除く	(.)		-			
	な期間・時間帯	紙による手続の場 合 (オフライン)		、税関の執務時間 :0~17:00) 署においては、執		-				
	上記項目以外のイン	ンセンティブ措置		-			-			
	システム	、の改善	利用者の視点に立ったプ じスの向上に努めている。		適宜行い、サー		-			
	広報・普	子及活動	窓口等でオンライン利用を	を慫慂(しょうよ		-				
	ج ص) 他		-			-			
	NACCS	URL			http://www	v.naccs.go.jp/				
	CuPES	URL			http://ww	w.cupes.jp/				

			7	オンライン	利用促進の	ための行動計	画(財務省))		No. 1 2	
	対	象 手	続	輸出申告							
	年間平	2 均 申 請	件 数		13,5	35,000件					
	根 拠	法令・急	条 項	関税法(昭	関税法(昭和29年法律61号)第67条						
	手	続 概	要	貨物を輸出しようとする者は、貨物の品名、数量、価格等を税関長に申告し、貨物について必要な検査を経て、許可を受けなければならない。 (主な利用者:通関業者)							
				年	度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	
平成17年		実績。また、	、平成18年度の上 12月末までの実績	目標利用件数(件) 13,359,000 13,842,000 提持・向上 - 野						現行水準の	
				目標利用]率(%)	98.6	98.0	現行水準の 維持・向上 -	維持・向上		
				行	動計画策定時 ((平成17年度末)	の状況	改善方策の措置	は・具体的改善方	策(実施時期)	
	ž	黍 付	書類	関税法第70 (一部オンラ 関税の軽減 必要とされて 済) 内国消費税	イン化済) 、免状又は払戻 いる貨物につい 等の輸出免税等	ては、その書類 (を受ける貨物につ	は特を証する書類は中告の際に提出を一部オンライン化いては、輸出免税オンライン化済)		-		
		合の理由、ライン化で	を省略できない場 添付書類をオン できない場合の理 できない場合の理 が有識者等による 実施状況	(添付書類を省略できない理由) 輸出貨物の品名、数量及び価格等の確認、他法令の許認可の確認等、適正な輸出通関の確保のため。 なお、一定の要件を満たせば、仕入書等の提出を省略できる場合もある。 (添付書類をオンライン化できない理由) 輸出申告書付表等の一部の添付書類については、申請者の押印が必要となっており、また、輸出免税が適用されるためは、貨物が船舶等へ積み込まれたことの税関長が証明が必要であるため。(酒税法、たばこ税法等)							
	÷ 1.77	本人による申請の 場合 本人確認方法 代理人による申請 の場合			パスワード : 記名・押印)	1		-			
	本人fi				パスワード : 記名・押印)	1		-			
目標達成			オンライン手続の 場合			無		-			
に向けた 具体的な 措置内容	手	数料	紙による手続の場 合(オフライン)			無		-			
	処理時間		オンライン手続の 場合	許可の要件だ	が満たされ次第	第、許可を行って	いる。	-			
	での時間	への回答ま)	紙による手続の場 合 (オフライン)	許可の要件だ	が満たされ次第	第、許可を行って	こいる。		-		
			オンライン手続の 場合		終日(メンテナ	ンスの時間を除く	.)		-		
	利用(申な期間・	請等)可能 時間帯	紙による手続の場 合(オフライン)		(08:3	税関の執務時間 0~17:00) 署においては、執			-		
	上記項目	目以外のイン	ソセンティブ措置			-			-		
	:	システム	の改善		点に立ったプロ 句上に努めてい	コグラムの変更を \る。	で適宜行い、		-		
	I	広報・普	・及 活 動	窓口等でオごる。	ンライン利用を	€慫慂(しょうよ	こう) してい		-		
	2	₹	他			-		-			
	ı	N A C C S	URL				http://www	/.naccs.go.jp/			
		CuPES	URL				http://ww	w.cupes.jp/			

								No. 1 3	
	対 象 手	続	臨時開庁承認申請						
	年間平均申記	青件数	4	69,000件	:				
	根拠法令・	条項	関税法(昭和29年法律	6 1号)第98条	Z.				
	手 続 概	要	行政機関の休日又はこれ以外の日の税関の執務時間外において、税関の臨時の執務を求めようとする 税関長の承認を受けなければならない。 (主な利用者:通関業者)						
			年 度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	
平成17年	牛数・目標利用率 F度までは実績。また 直、下段は、平成18 ²	た、平成18年度の上 F12月末までの実績	目標利用件数(件)	240,000	466,000	389,000	493,000	620,000	
			目標利用率(%)	51.2	82.9	- 61.7 65以上			
			行動計画策定時	· (平成17年度末)	の状況	改善方策の措置	置・具体的改善方	策(実施時期)	
	添付	書類		無			-		
	合の理由 ライン化 由及び外	を省略できない場 、添付書類をオン できない場合の理 部有識者等による 実施状況			-				
	本人確認方法	本人による申請の場合	I D及びパスワード (紙の場合:記名・押印)		-			
	一 アベルビログリブム	代理人による申請 の場合	I D及びパスワード (紙の場合:記名・押印)			-		
	手数料	オンライン手続の 場合	3,800(5時~22時	f)、4,250(22時	全府省で定期 単価改定作業	的に行う各種手数 の中で検討	枚料等の		
目標達成 に向けた	J &A 177	紙による手続の場 合 (オフライン)	4,100(5時~22時	;)、4,550(22時	全府省で定期的に行う各種手数料等の 単価改定作業の中で検討				
具体的な 措置内容	処理時間 (申請者への回答:	オンライン手続の場合	承認の要件が満たされていれ	ιば、すぐに承認を	-				
	での時間)	紙による手続の場 合 (オフライン)	承認の要件が満たされていれ	ιば、すぐに承認を	E行っている。	-			
	利用(申請等)可能	オンライン手続の 場合	-	ンスの時間を除く		-			
	な期間・時間帯	紙による手続の場 合 (オフライン)		、税関の執務時間 30~17:00) 署においては、執			-		
	上記項目以外のイ	ンセンティブ措置		-		-			
	システ	ムの改善	利用者の視点に立ったプ ビスの向上に努めている。		 E適宜行い、サー		-		
	広報・	普 及 活 動	窓口等でオンライン利用を	を慫慂(しょう。		-			
	₹ (の 他			-				
	N A C C S	URL			http://www	.naccs.go.jp/			
	CuPES	URL			http://ww	w.cupes.jp/			

			I		かための行動記	1 (W 3 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	,		No. 1 4	
 	対 象 手	続	積卸コンテナ							
	年間平均申請	件数		2	203,000件					
	根拠法令・剣	条項	コンテナーに関する通関条約(昭和46年条約6号)第2条 コンテナーに関する通関条約及び国際道路運送手帳による担保の下で行なう貨物の国際運送に関する通関条 約(TIR条約)の実施に伴う関税法等の特例に関する法律施行令(昭和46年政令第257号)第2条							
	手 続 概	要	輸入税の免除を受けてコンテナーを輸入又は輸出しようとする者は、当該コンテナーの種類、記号、番号、 積卸する船舶等の名称、及び国産コンテナーの特例に係る表示をしているコンテナーについてはその旨を積 卸コンテナー一覧表に記載し、積卸を行う場所を管轄する税関官署へ提出することを以て、関税法第67条 の規定による申告があったものとみなす。 (主な利用者:船会社、通関業者)							
			年	度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	
平成17年度	数・目標利用率 度までは実績。また、 、下段は、平成18年	、平成18年度の上 12月末までの実績	目標利用件数(件) 151,000 157,000				161,600	166,900	172,600	
			目標利用率(%) 74.4 76.9				79.6 -	82.2	85以上	
			行動]計画策定時	(平成17年度末)	の状況	改善方策の措置	置・具体的改善方	策(実施時期)	
	添 付	書類			無			-		
	合の理由、 ライン化で	を省略できない場 添付書類をオン できない場合の理 塚有識者等による ほ施状況								
	本人確認方法	本人による申請の 場合			印又は署名)			-		
		ID・パス (紙の場合は		印又は署名)		-				
-	T *h w	オンライン手続の 場合			無		-			
目標達成	手 数 料	紙による手続の場 合 (オフライン)			無		-			
に向けた 具体的な 処		オンライン手続の 場合			-	-				
	での時間)	紙による手続の場 合(オフライン)			-		-			
 		オンライン手続の 場合	終	ヨ (メンテナ	-ンスの時間を除	<。)		-		
	利用 (申請等) 可能 な期間・時間帯	紙による手続の場 合 (オフライン)			、税関の執務時間 30~17:00			-		
	上記項目以外のイン	ソセンティブ措置			-			-		
	システム	の改善	利用者の視点ビスの向上に		ログラムの変更を 。	適宜行い、サー		-		
	広報・普	及活動	窓口等でオンライン利用を慫慂(しょうよう)している。					-		
	そ の	他			-			-		
	NACCS	URL				http://www	.naccs.go.jp/			

年間平均申請件数 根拠法令・条項 国税追 手続 概 要 (主な利用者と代理申請率を明記)	通則法(昭和37年法律 明書は申告・納付した納税 議審査等の添付書類として税	,689,000 件						
根拠法令・条項 国税道 手 続 概 要 (主な利用者と代理申請率を明記) (主な	通則法(昭和37年法律 明書は申告・納付した納税 議審査等の添付書類として税							
手 続 概 要	明書は申告・納付した納移 審査等の添付書類として便	国税通則法(昭和37年法律66号)第123条第1項						
	納税証明書は申告・納付した納税額、所得金額及び未納の税額がないこと等について証明するものであり、納税者が融 や資格審査等の添付書類として使用するため、必要となる都度、税務署等へ交付請求を行うものである。 (主な利用者:個人、法人、代理申請率:不明)							
I	年 度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20		
目標利用件数・目標利用率 平成17年度までは実績。また、平成18年度の上 段は目標値、下段は、平成19年2月末までの実績	標利用件数(件)	452	269	32,000 (認证基質中の普及を前提) 發展基準の質及 (3)万件 (15)十分中分分の普及 40万台	49,000 (認証基礎等の普及を核接) 超額基盤の書及。 113万件 にカードリーグラ(タの書及 61万台	135,000 (総経基準等の普及を前継) 総任基盤の普及・前組 (地)・リーチングの普及 100万件 にカー・リーチングの普及 100万台		
B	目標利用率(%)	0.03%	0.02%	2% 0.05%	3%	8%		
	行動計画策定時(平成	成17年度末)	の状況	改善方策の措	置・具体的改善だ	5策(実施時期)		
添 付 書 類 添付書類を省略できない場合の理由、添付書類をオンライン化できない場合の理由及び外部有識者等による検討会の実施状況								
本人による申請の 紙によ	ライン手続の場合 人の電子署名 よる手続の場合 分証明書等本人である	sことを確認 ⁻	できるもの		-			
・本人 代理人による申請 の場合 ・委任	ライン手続の場合 人の電子署名及び税理 よる手続の場合 圧状(本人が署名・押 であることを確認でき	即したもの			-			
オンライン手続の 場合 手 数 料	3 7 (0 円			-			
紙による手続の場 合(オフライン)	4 0 (-				
処理時間 (由語者への回答 =	確認後おおむね15分程	建度			-			
での時間) 紙による手続の場合(オフライン)	むね15分程度				-			
利用(申請等)可能 ^{場合}	期) 平日9時~21時 申告期) 平日9時~23時 土日9時~21時			(確定申告期) 平成	∃9時~21時 戊18年分以降の所得税 す。(平成19年2月~	確定申告期間について 3月実施済)		
音(オフライン)	9時(又は8時30分) 、札資格審査、銀行融資				-			
日標達成 上記項目以外のインセンティブ措置 度の耳に向けた	も原本データをコピー 取得で済む。	- して利用でき	きるためー	電子申請等を行った旨を証明する手段として、 子申請等証明書制度を創設する。(平成19年度ま 予定)				
措置内容 開開 用	・ステム仕様は公開済 1対届出書のオンライン 1対届出時の本人確認 1) 日本者識別番号、e-Tax (平成18年1月~)	ン化(平成18 書類を不要(3年1月~) 平成18年1	電子申告の利用開始に当たり、すぐに利用が 能となるよう、e-Taxソフトのダウンロードによ 提供(平成18年度実施予定)を目指す。(平 年10月実施済) その他、利用者アンケート等を基にしたe-Ti フト等の機能改善を進める。 平成18年度に外部専門家による評価を実施し その結果を踏まえて機能・運用面の改善を図る。				
び関係 各 と も い て 総 い て 日	記子納税証明書の利用 系機関に要請 都道府県に対し利用(電子納税証明書利用 平成17年11月8日)。 8務省に対して電子の納 3務省に対して電子の納 3を頼(平成17年11月1 本税理士会連合会、『 を要請	「依頼すると 等を周知し J用促進につ	務 グる 積用がた進発 告等 数に連標税合用 音のにいる。電的・大変を対の 納組なる明(平・ルメモーン・リカー がな数の 納組なる明(平・ルメモーン・リカー がある) は、 の は に できながれ 子の いん は に よく 一種	連携を ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	間団体に対して、 e-Taxの活用を更 (日本税理士会 用についての数・ 形での申理士会連 5含め、e-Taxの活 を-Taxの積極的な でe-Taxの積極的な のでの成・8年のの成・8年の での成・8年のでのは8年度			
その他	-							

国税電子申告・納税システム(e-Tax)ホームページ

									No.16	
	対象手	続	消費税課税事	業者届出書						
	年間平均申請				160,000 件					
	根拠法令・		消費税法(昭 基準期間にお		- ,		ことにより消費税	の課税事業者と	なる場合、納税地	
(=	手 続 概 主な利用者と代理申	要 請率を明記)	を所轄する税	務署長に課		った旨を届け	ことにより消費税の課税事業者となる場合、納税地 出る手続。			
			年	度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	
平成17年	数・目標利用率 :度までは実績。また i、下段は、平成19年		目標利用件	-数(件)	122	238	3,000 《現底系統等の借及它的提》 發起無限の實施 (以下)」。今2付的資及 40万台 1,201	5,000 (原廷基等の普及を前提) 原証基準の普及 113万件 (のトリーラマイタの普及 61万台	13,000 (原列及禁むの普及を特別) (原列及禁むの普及を特別) (原列及所の事及 305万件 (25-ドリーケッチタの普及 166万音	
			目標利用	率(%)	0.08%	0.15%	2% 0.75%	3%	8%	
			行動計画	画策定時(平	成17年度末)	の状況	改善方策の措	置・具体的改善	方策(実施時期)	
•	添付	書類			-			-		
	合の理由、 ライン化	を省略できない場 、添付書類をオン できない場合の理 部有識者等による 実施状況					-			
		本人による申請の場合	オンライン手・ID、パス 紙による手続・署名等、押	ワード及び ² の場合	本人の電子署	名		-		
	本人確認方法	代理人による申請の場合	オンライン手 ・ID、パス の電子署名 紙による手続 ・署名等、押	ワード、本/の場合	人の電子署名	及び税理士	オンライン手続の場合 ・税理士会と協議し、一定の要件のもとに、納税者 の電子署名について省略を検討する。 税理士等が依頼を受けて税務書類を作成し、依頼 代わって電子申告により申請等を行う場合のその依頼 の電子署名及び電子証明書の送信を省略可能とする。 (平成19年1月実施済)			
	T #4 w2	オンライン手続の 場合			-			-		
	手数料	紙による手続の場 合 (オフライン)			-			-		
•	処理時間	オンライン手続の 場合			-			-		
	(申請者への回答ま での時間)	紙による手続の場 合 (オフライン)			-			-		
-	利用(申請等)可能	オンライン手続の 場合	(確定申告期)	平日9時~21時 平日9時~23時 土日9時~21時			(確定申告期) 平成	39時~21時 対18年分以降の所得称 「。(平成19年2月~	発確定申告期間について 3月実施済)	
目標達成	な期間・時間帯	紙による手続の場 合 (オフライン)	平日9時(又)	は8時30分)	~ 17時15分(2日間開庁(上	又は17時) 記時間)	-			
に向けた 具体的な 措置内容	上記項目以外のイ	ンセンティブ措置			-		- 電子申請等を行った旨を証明する手段として、 子申請等証明書制度を創設する。(平成19年度9 予定)			
	シ ス テ <i>L</i>	ムの改善	開始届出	書のオンライ 寺の本人確認 引番号、e-Ta	f(平成15年4 ン化(平成15 は書類を不要(なソフト等の)	8年1月~) 〔平成18年1	に民間ソフト開 よる変更部分の 縮を図る。 電子申告の系 能となるよう、 提供(平成18年 年10月実施済)	発の利便性向上I 仕様公開までの製 利用開始に当たり e-Taxソフトのダ 度実施予定)を見 引者アンケート等	開済であるが、更 に向け、税制改正に 期間について極力短 、すぐに利用が可 ウンロードによる 目指す。 (平成18 を基にしたe-Taxy	
-			日本税理: 協力を要請	士会連合会、	関係民間団体	体等に対して	平成18年度に その結果を踏ま 認証基盤の音 務省など)との 広くe-Taxの	がいまでである。 が表して機能・運用できる。 が表していて関係ではなる。 利便性が理解されます。	機関(総務省、法	
	広報 · 曾					等、日本税を 各種税を 日値健なでは、 は促生会では、 はのではのでは、 はでは、 はでは、 はでは、 はでは、 はでは、 はでは、 はでは、 はでは、 はでは、 はでは、 はでは、 はでは、 はでは、	アを活用し、広 宗連合会や関係民 では力要請を行う利 の電子をとしなう。 員の電子を の電子を のででは のででは のででは のででは のででは のででは のででは のででは のででは のででは のででは のででいる のででは のでいる のでい	級を強化する。 問団体に対して、 e-Taxの活用を更 e(口の本税理士会 用に可能をの理士会 用に耐容の申生士会値 と合め、e-Taxの活 を行う。) で、e-Taxの積極的な 、e-Taxの積極的な る。(一型の18年度		
F		· 他								

国祝電子甲告・納柷システム(e-lax)ホームページ	ン
----------------------------	---

			ı					No . 17
	対 象 手	続	消費税の納税義務者でなく	くなった旨の	届出書			
	年間平均申請	件 数		170,000 件				
	根拠法令・	条 項	消費税法(昭和63年法律1	08号)第57条	条第1項第2号			
(手 続 概 主な利用者と代理申	要 請率を明記)	基準期間における課税売」 税地を所轄する税務署長に (主な利用者:個人・法ノ	- 免税事業者	となった旨を		当費税の免税事業	者となる場合、納
			年 度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20
平成17年	‡数・目標利用率 F度までは実績。また 直、下段は、平成19年		目標利用件数(件)	10	135	3,000 (張計基健等の青及を前提) 健康監理の音及 (カトラ・ブイタの音及 40万台 839	5,000 (受証基盤等の券及を報復) 受証基盤の券及 (でカードリータテイタの要及 81万台	14,000 (別計長度率の等及を的理) 超別高度の音及 (のカード)・グライタの音及 188万台
			目標利用率(%)	0.01%	0.08%	2% 0.49%	3%	8%
			行動計画策定時(平	成17年度末)	の状況	改善方策の措	諸置・具体的改善	方策(実施時期)
	添付	書類	-	•			-	
	合の理由、 ライン化 ⁻	を省略できない場 添付書類をオン できない場合の理 部有識者等による 実施状況				-		
			オンライン手続の場合 ・ID、パスワード及びな 紙による手続の場合 ・署名等、押印	5人の電子署	名		-	
	本人確認方法	代理人による申請の場合	オンライン手続の場合 ・ID、パスワード、本ノ の電子署名 紙による手続の場合 ・署名等、押印	人の電子署名	及び税理士	・税理士会と協議 電子署名について 税理士等が依頼 わって電子申告に	もし、一定の要件の 「省略を検討する。 ほを受けて税務書類 「より申請等を行う」	を作成し、依頼者に代 場合のその依頼者の電
		オンライン手続の 場合	-	理合 ド及び本人の電子署名				
	手数料	紙による手続の場 合(オフライン)	-				-	
	処理時間	オンライン手続の場合					-	
	(申請者への回答ま での時間)	紙による手続の場 合(オフライン)	-				-	
	利用(申請等)可能	オンライン手続の場合	(通常期) 平日9時~21時 (確定申告期) 平日9時~23時 土日9時~21時			(確定申告期) 平局	成18年分以降の所得税	
目標達成	な期間・時間帯	紙による手続の場	平日9時(又は8時30分)~	- 17時15分(日間開庁(上記	又は17時) B時間)		-	O(1) Allein
に向けた 具体的な 措置内容	上記項目以外のイ	1			·	子申請等証明書		
	システム	ムの改善	開始届出書のオンライ 開始届出時の本人確認 月~)	ン化(平成1 書類を不要(8年1月~) 〔平成18年1	によるを電とは、1年の一次のでは、1年のでは、	発の利便性向上に 仕様公開までの 利用開始に当たり e-Taxソフトのダ 度実施予定)を 用者アンケート等 書を進める。	に向け、税制改正に 期間について極力短 、すぐに利用が可 ウンロードによる 目指す。(平成18 を基にしたe-Taxy る評価を実施し、
	広報・普	音及活動	日本税理士会連合会、協力を要請	関係民間団体	ない いいい いいい いいい いいい いいい いいい かいい かいい かいい か	務 告等 数に連標を会している。 ・ 大きなく・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	連携を強化すが高されています。 本様 保証 は いっぱ	れるよう、ハナ 載 大
	₹ <i>0.</i>) 他	-				-	
	<u>I</u>		<u> </u>			I .		

国税電子申告・納税システム(e-Tax)ホームページ

			T					No.18
	対 象 手	続 ————————————————————————————————————	所得税の青色申告承認申	生 月				
	年間平均申請	青件数		200,000 件				
	根拠法令・	条 項	所得税法(昭和40年法律第	第33号)第14	4条、第166条			
(手 続 概 主な利用者と代理申	要 請率を明記)	個人が青色申告の承認を (主な利用者:個人、代理			きで納税地を所	轄する税務署長^	、提出する。
			年 度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20
平成17年	‡数・目標利用率 F度までは実績。また 直、下段は、平成19年		目標利用件数(件)	29	97	4,000 (逐減系建等の青水を軒提) (設議を望め青水 53万件 (広ナトデップ54分音歌 40万台 711	6,000 (認証基盤等の商及を制理) 総は基準の商及 113万件 (カードリーデライタの普及 81万台	16,000 (選注基度率の普及を印度) 認定基度の普及 308万件 (ロッ・ケッテスタの普及 168万台
			目標利用率(%)	0.01%	0.05%	0.36%	3%	8%
			行動計画策定時(平	成17年度末)	の状況	改善方策の措	諸置・具体的改善だ	方策(実施時期)
	添付	書類		-			-	
	合の理由 ライン化	を省略できない場 、添付書類をオン できない場合の理 部有識者等による 実施状況				-		
		本人による申請の 場合	オンライン手続の場合 ・ID、パスワード及び 紙による手続の場合 ・署名等、押印	本人の電子署	名		-	
	本人確認方法	代理人による申請 の場合	オンライン手続の場合 ・ID、パスワード、本の電子署名 紙による手続の場合 ・署名等、押印	人の電子署名	及び税理士	オンライン手続の場合 ・税理士会と協議し、一定の要件のもとに、納税者本人(電子署名について省略を検討する。 税理士等が依頼を受けて税務書類を作成し、依頼者に わって電子申告により申請等を行う場合のその依頼者の 子署名及び電子証明書の送信を省略可能とする。(平成1 年1月実施済)		
	424 1/21	オンライン手続の 場合		-			-	
	手数料	紙による手続の場 合(オフライン)		-			-	
	処理時間	オンライン手続の 場合		-			-	
	(申請者への回答までの時間)	紙による手続の場 合(オフライン)		-			-	
	利用(申請等)可能	オンライン手続の場合	(通常期) 平日9時~21時 (確定申告期) 平日9時~23時 土日9時~21時			(確定申告期) 平局	日9時~21時 成18年分以降の所得移 す。(平成19年2月~	福定申告期間について 3月実施済)
目標達成	な期間・時間帯	紙による手続の場		~ 17時15分(. 日間開庁(上記	又は17時) 時間)		-	,
に向けた 具体的な 措置内容	上記項目以外のイ	ンセンティブ措置		-				する手段として、電 (平成19年度実施
			システム仕様は公開済開始届出書のオンライ開始届出時の本人確認 月~) 利用者識別番号、e-Ta	ン化(平成18 書類を不要(8年1月~) 〔平成18年1	に民間ソフト開 よる変更部分の 縮を図る。 電子申告の	発の利便性向上 仕様公開までの 利用開始に当たり	開済であるが、更 こ向け、税制改正に 明間について極力短 、すぐに利用が可
	システム	ムの改善	短縮(平成18年1月~)			提供(平成18年 年10月実施済) その他、利利 フト等の機能改 平成18年度1	:度実施予定)を[用者アンケート等 !善を進める。	ウンロードによる 目指す。(平成18 を基にしたe-Taxソ る評価を実施し、 面の改善を図る。
	広報・音	普 及 活 動	日本税理士会連合会、協力を要請	関係民間団体	等に対して	務 告等 数に連標税合用 音気 公人 日本 では、 日本	連携を強化す解と 利便性が現場では 利便性がでいます。 利便性がでいまり、 一般では 一般では 一般では 一般では 一般で 一般で 一般で 一般で 一般で 一般で 一般で 一般で 一般で 一般で	間団体に対して、e-Taxの活用を更(日本税理士会用についての数値 リーローの数値を利用を通信のは、で顧客の申告・納理士会連 と合め、e-Taxの活を行う。)、 日本ののでは、e-Taxの活を行う。)、でのでは、e-Taxの積極的なのでは、e-Taxの積極的なのでは、e-Taxの積極的なります。(平成18年度
	₹ (の 他		-			-	
				関係民間団体	な等に対して	そ	・ 運用 開	面の改善機 ないます はいます はいます はいます はいます はいます はいます はいます は

国税電子申告・納税システム (e-Tax)ホームページ

具体的な 要子由語等を行った旨を証明する手段として						ı						No.19
新祖 後 法 今 ・ 奈 地		対 象	手	続		所得税の青色	申告の取りた	かめ届出				
会 日本の利用を代理事業をも明記と 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2		年間平均	匀 申 請	件数	!			100,000 件				
(主な利用者と代理中部事を報知)) を所書する記書を入出する。 (主な利用者を) 目標別用本 (根 拠 法	令・	条 項								
連続利用作数 目標利用作数 日標利用作数 (件) 2 2 20	(明記)	地を所轄する	税務署長へ扱	是出する。		る申告を取りや	めようとする場合	の手続きで、納税
直接利用率						年	度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20
日本初用率(%) 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.	平成17年	F度までは実統	責。また			目標利用件	‡数(件)	2	20	(認証基盤等の普及を前提) 認証基盤の普及 83万件 IGカトリーダライタの普及 40万台		
原付書類を省略できない場合の理由、示付書類を分類を対していません。						目標利用	率(%)	0.01%	0.02%		3%	8%
原行書類を省略できない場合 の単独、示付書類を省略できない場合 の単独、示付書類を音がよる 本人は認力法 本人は認力法 本人は認力法 本人は認力法 本人は認力法 本人は認力法 本人は認力法 本人は認力法 を表現の場合 の第一章 を表現の場合 を表は、よる中域 の場合 を表現・押印 を表現・一定の時間 を表現・一定の時間を表現・一定による計画を表現・一定による計画を表現・一定による計画を表現・一定による計画を表現・一定による計画を表現・一定による計画を表現・一定による計画を表現・一定による計画を表現・一定による計画を表現・一定による形式を表現・一定による形式を表現を表現・一定による形式を表現を表現・一定による計画を表現・一定による形式を表現を表現を表現・一定による形式を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を			_			行動計画	画策定時(平	成17年度末)	の状況	改善方策の措	置・具体的改善	5策(実施時期)
合の理由、所付書報考7と							-	-			-	
本人による中部の ・10、パスワード及び本人の電子署名 ・		自	合の理由、添付書類をオン ライン化できない場合の理 由及び外部有識者等による							-		
本人権銀万法					こよる申請の	・ID、パス 紙による手続 ・署名等、押	.ワード及び4 !の場合 !印	本人の電子署	名	+\= /\. T##	- N-III-A	
#空		本人確認	方法			・ID、パス の電子署名 紙による手続	.ワード、本ノ !の場合	人の電子署名	及び税理士	・税理士会と協議 電子署名について 税理士等が依頼 わって電子申告に 子署名及び電子訓	もし、一定の要件の はし、一定の要件の は は を受けて税務書類 はより申請等を行う	を作成し、依頼者に作 場合のその依頼者の電
版正よる手続の場合(オフライン) 加理時間 (申請者への回答素 での時間) 利用(申請等)可能 場合(オフライン) オンライン手続の場合(東京中海) 平日時 - 21時 (確定申周) 平日時 - 22時 (確定申周) 平日時 - 22時 (確定申周) 平日時 - 22時 (確定申周) 平日時 - 22時 (海文中海) 中級18年7以場の所得税置定申島期間についる期間 - 3月受病 -					ライン手続の						-	
規理時間 (申請者への回答ま での時間) お		手数	料				-	-			-	
での時間) 結による手続の場合(オフライン) (海軍期) 平日9時 - 21時 (海軍期) 平日9時 - 21時 (海軍期) 平日9時 - 21時 (海軍事) 平成19年夕月 - 3月東極海) 平成19年度東 一大 東部海平成19年度東 一大 東部海平成19年度東 市大 中城 19年度東 市大 中城 19年度東 市大 19年度 19年度 19年度 19年度 19年度 19年度 19年度 19年度				場合	ライン手続の		-	-			-	
利用(申請等)可能			の回答ま	紙に。			-	-			-	
な期間・時間帯 低による手続の場合(オフライン) 協定中告前間中のみ日曜日2日間開庁(上記時間) 電子申請等を行った旨を証明する手段として、子申請等証明書制度を創設する。(平成19年度実予定) システム仕様に公開済(平成15年4月~) 開始届出書のオンライン化(平成18年1月~) 開始届出書のオンライン化(平成18年1月~) 開始届出時の本人確認書類を不要(平成18年1日の制度組代(平成18年1月~) 別期 新選別番号、e-Taxソフト等の送付期間の担能に当たり、すぐに利用がられているを図る。電子申告の利用開始に当たり、すぐに利用がられているを図る。電子中信の利用開始に当たり、すぐに利用がられているを図る。電子中信の利用開始に当たり、すぐに利用がられているを図る。電子中信の利用開始に当たり、すぐに利用がられているを図る。電子中信の利用開始に当たり、すぐに利用がられているを図る。電子中信の利用開始に当たり、すぐに利用がられているを図る。電子中信の利用開始に当たり、すぐに利用がられているを図る。電子中信の利用開始に当たり、すぐに利用者アンケート等を基にしたe-Taxフト等の機能改革を進める、・中なパロ手渡を発し、その結果を踏まえて機能・連用面の改善を図る。マルは19年度に外部専門家による評価を実施し、その結果を踏まえて機能・連用面の改善を図る。日本税理士会連合会、との連携を登化する。日本税理士会連合会や関係民間団体に対して、長種メディアを活用し、以来を登化する。日本税理士会通合会では、会員の電子作品利用にいての報を明確に対して、取価目書の遺伝も含め、e-Taxの活用を責に促進するよう協力要請を行う、日本税理士会会会に対して、取価目書の遺伝も含め、e-Taxの活用を責合会では、人間の遺伝も含め、e-Taxの活用を表すに促進するよう協力要請を行う、日本税理士会会会に対して、取価目書の遺伝も含め、e-Taxの積極的普及活動について、中間の遺伝も含め、e-Taxの積極的普及活動について、中間の関係に対して、e-Taxの積極的普及活動について、中間の関係に対して、e-Taxの積極的普及活動について、中間の関係に対して、e-Taxの積極的普及活動について、中間の関係に対して、e-Taxの積極的普及活動について、中間の関係に対して、e-Taxの積極的普及活動について、中間の関係に対して、e-Taxの積極的普及活動について、中間の関係に対して、e-Taxの積極的普及活動について、中間の関係に対して、e-Taxの積極的普及活動について、中間の関係に対して、e-Taxの積極的普及活動について、中間の関係に対して、e-Taxの積極的普及活動について、中間の関係に対して、e-Taxの積極的普及では、p-Taxの積極的普及では、p-Taxの積極的普及では、p-Taxの積極的普及では、p-Taxの積極的普及では、p-Taxの積極的普及では、p-Taxの積極的普及では、p-Taxの積極的普及では、p-Taxの積極的普及では、p-Taxの積極的普及では、p-Taxの積極的普及では、p-Taxの積極的音及では、p-Taxの積極的音及では、p-Taxの前に対しな、		利用(由請領	等)可能	+84	ライン手続の	(確定申告期)	平日9時~23時			(確定申告期) 平成	成18年分以降の所得税	発確定申告期間について 3月実施済)
に向けた 農体的な 上記項目以外のインセンティブ措置 システム仕様は公開済(平成15年4月-) 開始届出書のオンライン化(平成18年1月-) 開始届出書のオンライン化(平成18年1月-) 開始届出時の本人確認書類を不要(平成18年1月-) 利用者識別番号、e-Taxソフト等の送付期間の 短縮(平成18年1月-) 利用者識別番号、e-Taxソフト等の送付期間の 短縮(平成18年1月-) を図る。 モでの表現を設まう、e-Taxソフトのグウンロードによる 提供(平成19年度実施予定)を目指す。(平成 1年10月実施労 その他、利用者の入り手を基にしたe-Tax フ等の機能改善を強化する。 平成18年度に外部専門家による評価を実施し、 その総集を踏まえて機能・運用面の改善を図る。 日本税理士会連合会、関係民間団体等に対して 協力を要請 広報・普及活動 広報・普及活動 広報・普及活動 広報・普及活動 本の、 本のは、 本のは、 本のは、 本のは、 を要請 に促進するよう。1、17十一 との連携を強化する。 こくe-Taxの利便性が理解されるよう、パラー 者と、ルペブガジン、TV、雑誌や広報紙への掲載 第個など)との連携を強化する。 こくe-Taxの利便性が理解されるよう、パラー 会、2、メールマガジン、TV、雑誌や広報紙への掲載 第個など)との連携を強化する。 こくe-Taxの利便性が理解されるよう、パラー 会、各種メディアを活用し、広報を強いる。 日本税理士会連合会や関係民間団体に対して、 数値目標を設定するなどはより、e-Taxの活用を見に促進するよう協力要請を行う。(日本税理士会会会に対して、数値目標の達成主会のの申告) を発送をするより施了手動用について開発を関係を関する。 ・ 日本税理士会会会に対して、数値目標の違成も含め、e-Taxの規模的 第級行うを設定(平成18年月)。日本税理士会会会に対して、数値目標の違成も含め、e-Taxの規模的 第級行うを設定(平成18年月)にできまるようは力要請を行う。 ・ 日本税理士会会会に対して、数値目標の違成も含め、e-Taxの積極的 書を工に定するようは力更適を行う。 ・ 日本税理士会会会に対して、数値目標の違成も含め、e-Taxの積極的 書を工に定するようは力更適を行う。 ・ 日本税理士会会会会が対して、数値目標の違成も含め、e-Taxの積極的 書を工に定するようは力更適を行う。 ・ 日本税理士会会会会が対して、数値目標の違成も含め、e-Taxの積極的 書を工に定するように対して、要に関するとのよりによりにできないである。 ・ 年本のがよりに対して、数値に関する。 ・ 年本のがよりにより、e-Taxの情極的 書を工に定するようは力を関する。 ・ 年本のがよりにより、e-Taxの情極的 書を工に定するようは力を関する。 ・ 年本のがよりにより、e-Taxの情極的 書を工に定するようは力を対理するように対して、e-Taxの情極的 書を工に定するようは力を対して、数値に関する。 ・ 中本のは、またが、またが、またが、またが、またが、またが、またが、またが、またが、またが	目標達成			紙に。		平日9時(又)確定申告期間中	は8時30分) ~	~ 17時15分(3間開庁(上記	又は17時) は間)		-	
開始届出書のオンライン化(平成18年1月 -) 開始届出書の利便性向上に向け、税制改正 お	に向けた 具体的な 措置内容	上記項目以	人外のイ	- \						電子申請等を 子申請等証明書		
その他、利用者アンケート等を基にしたe-Tax フト等の機能改善を進める。 平成18年度に外部専門家による評価を実施し、その結果を踏まえて機能・運用面の改善を図る。 日本税理士会連合会、関係民間団体等に対して 協力を要請 日本税理士会連合会、関係民間団体等に対して 協力を要請 日本税理士会連合会の担保を強化する。 広くe-Taxの利便性が理解されるよう、パナー告、メールマガジン、TV、雑誌や広報紙への掲載等 各種メディアを活用し、広報を強化する。日本税理士会連合会や関係民間団体に対して、数値目標を設定するなどにより、e-Taxの活用を見に促進するよう協力要請を行う。(日本税理士会員会では、会員の電子申告利用についての数値標、税理士会員のの当かり以上がe-Taxで顧客の申告・税を行う)を設定(平成18年6月)。日本税理士会会会に対して、数値目標の達成も含め、e-Taxの清用を更に促進するよう協力要請を行う。)の日本税理士会員会に対して、数値目標の達成も含め、e-Taxの清用を更に促進するよう協力要請を行う。外税表彰の功績評価において、e-Taxの積極的普及活動について十分に評価する。(平成18年度以降も引き続き実施)		シ	ステ /	ふの 品	文 善	開始届出籍 開始届出明 月~) 利用者識別	書のオンライ 時の本人確認 引番号、e-Ta	ン化(平成18 書類を不要(3年1月~) 平成18年1	に民間ソフト開 よる変更部分の 縮を図る。 電子申告の利 能となるよう、 提供(平成18年	発の利便性向上 仕様公開までの 	こ向け、税制改正に 期間について極力短 、すぐに利用が可 ウンロードによる
協力を要請 お省など)との連携を強化する。 広くe-Taxの利便性が理解されるよう、パナー、 告、メールマガジン、TV、雑誌や広報紙への掲載 等、各種メディアを活用し、広報を強化する。 日本税理士会連合会や関係民間団体に対して、 数値目標を設定するなどにより、e-Taxの行列を に促進するよう協力要請を行う。(日本税理士連合会では、会員の電子申告利用についての数値 標(税理士会員の50%以上がe-Taxで顧客の申告・税を行う)を設定(平成18年6月)。日本税理士会合会に対して、数値目標の達成も含め、e-Taxの消 用を更に促進するよう協力要請を行う。) 納税表彰の功績評価において、e-Taxの積極的 普及活動について十分に評価する。(平成18年6月)。 第25章 中央に発生するよう協力要請を行う。) が規表彰の功績評価において、e-Taxの積極的 普及活動について十分に評価する。(平成18年6月)。 第25章 中央に発生するよう協力要請を行う。)								朗龙口部 团人	- <u>(2011 - 344 11 - 7</u>	その他、利用 フト等の機能改 平成18年度日 その結果を踏ま	「善を進める。 こ外部専門家によ ∶えて機能・運用□	る評価を実施し、 面の改善を図る。
そ の 他		広	広 報 · 普 及 活 動				工会建置会、	阅除氏简 团体	→寺に刃して	務 告等 数に連標税合用 かる とののガイ・オンシーメース とののガイン というという というというという というという というというという というという という	連携性が出る。 利便が理解は 利便が理解は が可と、 が可と、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では	れるよう、パリー はな報紙でする。 はな報紙ですりして、 で、日本の当日をはいる。 は、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本の
		そ	σ.	D	他		-	•			-	

国税電子申告・納税システム (e-Tax)ホームページ

									No.20
	対象手	続	個人事業の開	廃業届出					
	年間平均申請		er (Bruni	In to the State of	400,000 件				
	根拠法令・		所得税法(昭 新たに事業を		- ,		所を新設、増設.	移転、廃止した	とき又は事業を廃
(手 続 概 主な利用者と代理申	要 請率を明記)	止したときの (主な利用者	手続きで、糸	内税地を所轄	する税務署長			
			年	度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20
平成17年	+数・目標利用率 =度までは実績。また 覧、下段は、平成19年	、平成18年度の上 2月末までの実績	目標利用件	数(件)	11	79	8,000 (提供基準の表及を新規) 程建基準の要及 部3万件 (55-5-7-7-7-7-7-7-7-8-40万台 551	12,000 (原体数等の権及を転接) 総は基準の増及 113万件 (の・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	32,000 (認注基度をの書みを前提) 提出高級の書表 (の一十十十分分別書及 188万台
			目標利用習	率(%)	0.01%	0.02%	2%	3%	8%
			行動計画	画策定時 (平	成17年度末)	の状況	改善方策の措	置・具体的改善	5策(実施時期)
	添付	書類						-	
	合の理由、 ライン化	を省略できない場 、添付書類をオン できない場合の理 部有識者等による 実施状況					-		
		本人による申請の場合	オンライン手: ・ID、パス 紙による手続 ・署名等、押	ワード及び2 の場合	本人の電子署	名		-	
	本人確認方法	代理人による申請 の場合	オンライン手 ・ID、パス の電子名 紙による手 ・署名等、押	ワード、本力の場合	人の電子署名	及び税理士	電子署名について 税理士等が依頼 わって電子申告に	し、一定の要件の 省略を検討する。 を受けて税務書類 より申請等を行う	もとに、納税者本人の を作成し、依頼者に代 易合のその依頼者の電 可能とする。(平成19
		オンライン手続の 場合						-	
	手数料	無による手続の場合(オフライン)						-	
		オンライン手続の場合						-	
	(申請者への回答ま での時間)							-	
		オンライン手続の	(確定申告期) 平				(確定申告期) 平成	39時~21時 は18年分以降の所得移	確定申告期間について
目標達成	利用(申請等)可能 な期間・時間帯 -	場合 紙による手続の場 合 (オフライン)	平日9時(又に 確定申告期間中	上日9時~21時 は8時30分) ↑ □のみ日曜日2日	- 17時15分(日間開庁(上記	又は17時) 時間)	24時間受付を目指す	「。(平成19年2月~ -	3月実施済)
に向けた 具体的な 措置内容	上記項目以外のイ	ンセンティブ措置					- 電子申請等を 子申請等証明書 予定)	行った旨を証明す 制度を創設する。	する手段として、電 (平成19年度実施
			開始届出書	▮のオンライ	(平成15年4 ン化(平成18 書類を不要(3年1月~)	に民間ソフト開	発の利便性向上し	開済であるが、更 こ向け、税制改正に 別間について極力短
	システム	ムの改善			xソフト等の	送付期間の	電子申告の利能となるよう、 提供(平成18年年10月実施済) その他、利用フト等の機能改 平成18年度に	e-Taxソフトのダ 度実施予定)を 明者アンケート等 善を進める。	、すぐに利用が可 ウンロードによる 目指す。(平成18 を基にしたe-Taxソ る評価を実施し、 面の改善を図る。
	広報 · 曾	音及活動	日本税理士協力を要請	一会連合会 、	関係民間団体	等に対して	務 告等 数に連標税合成 とくっしょ というしょく とうしょく とうしょく とうしょく とうしょく とうしょく とうしょ とうしょく しょく とうしょく とり	連携を強化するされてするされてするされてするされてする。 利便性性がでいた。 がアルースをはいて、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では	間団体に対して、 e-Taxの活用を更 (日本税理士会員 同についての数値が 変になる。 の日本税理士会員 5含め、e-Taxの活 を行う。) (e-Taxの積極的な の、e-Taxの積極的な
	2 0) 他							

国税電子申告・納税システム(e-Tax)ホームページ	http://www.e-tax.nta.go.jp

					713 122 37 70	_ 00 001] 里//				No.21
	対 象	手 糹	続	青色事業専行	従者給与に関 す	する届出(変	更届出)			
	年間平均申	請件	数			100,000 件				
	根拠法令	・条耳	頁	所得税法(印	召和40年法律第	第33号)第57	条第2項			
-	手 続 : 主な利用者と代理		要な明記(出する。				る場合の手続き	で、納税地を所轄	する税務署長へ提
	工体が用目と下	±444		(主な利用を	者:個人、代 I	理申請率:不 ┃	明) 			
				年	度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20
平成17年	⊧数・目標利用率 ⊧度までは実績。 ā ⑤、下段は、平成1			目標利用的	件数(件)	49	127	2,000 (逐發為維持の普及之前接) 發展基礎的普及 83万件 (位)十十分分積的基本 40万亩 778	3,000 (認証素報等の普及を有視) 設証基準の普及 113万件 (ロカードリーダングの普及 81万台	8,000 (原日法費等の考及を前提) 設証券票の音及 (100十分・ラブイタの普及 166万台
				目標利用]率(%)	0.05%	0.13%	2% 0.78%	3%	8%
		_		行動計	画策定時(平	成17年度末)	の状況	改善方策の措	置・具体的改善力	5策(実施時期)
	添作	す 書	類			-			-	
	合の理 ライン 由及び	Ⴒ由、添 ∕化でき	略できない場 付書類をオン ない場合の理 識者等による 状況					-		
		本 <i>,</i> 場1	人による申請の 合	紙による手紙 ・署名等、打	スワード及び ^z 売の場合 押印	本人の電子署	名	+\:= /\:	- -	
	本人確認方法	代3	理人による申請 場合	オンラインミ ・ID、パス の電子署名 紙による手 ・署名等、打	スワード、本 <i>。</i> 読の場合	人の電子署名	及び税理士	税理士等が依頼に代わって電子	義し、一定の要件の ついて省略を検討す 頁を受けて税務書類 自告により申請等を なび電子証明書の追	きとに、納税者本 る。 頃を作成し、依頼者 行う場合のその依 信を省略可能とす
		オ) 場1	ンライン手続の 合			-			-	
	手数料		による手続の場 (オフライン)			-			-	
	処理時間	場	ンライン手続の 合			-			-	
	(申請者への回答での時間)	紙	による手続の場 (オフライン)			-			-	
	利用(申請等)	+日。	ンライン手続の 合	(通常期) (確定申告期)	平日9時~21時 平日9時~23時 土日9時~21時			(確定申告期) 平局	39時~21時 対18年分以降の所得税 f。(平成19年2月~	確定申告期間について 3月実施済)
目標達成	な期間・時間帯	紙日合	による手続の場 (オフライン)	平日9時(又 確定申告期間	は8時30分) 中のみ日曜日2	~17時15分(2日間開庁(上	又は17時) 記時間)		-	
に向けた 具体的な 措置内容	上記項目以外の	ハインセ	ンティブ措置			-				「る手段として、電 (平成19年度実施
				開始届出 開始届出 月~)	仕様は公開済 書のオンライ 時の本人確認 別番号、e-Ta	、ン化(平成1 図書類を不要(8年1月~) 〔平成18年1	に民間ソフト開 よる変更部分の 縮を図る。	発の利便性向上に 仕様公開までの期	開済であるが、更 に向け、税制改正に 別間について極力短 、すぐに利用が可
	シスラ	- ⊿ の)改善	短縮(平成1				能となるよう、 提供(平成18年 年10月実施済) その他、利 フト等の機能改 平成18年度	e-Taxソフトのダ 度実施予定)を目 用者アンケート等	ウンロードによる 目指す。(平成18 を基にしたe-Taxソ る評価を実施し、
	広報 ・	普及	、活動	日本税理協力を要請	士会連合会、	関係民間団体	体等に対して	務 告等 数に連標を会に連標を合用を納えるに、日値能を合発行対に連標を会に連続を会しました。 日間進会では一次とのが活動に連続を会しました。 日間 はのいる はいる はいる はいる はいる はいる はいる はいる はいる はいる は	連携を強化する。 連携を強化す解され が理、 が理、 がで、 がで、 がで、 がで、 がで、 がで、 がで、 がで	間団体に対して、 e-Taxの活用を更 (日本税理士会 IIについての数値 xで顧客の申生士会連 5含め、e-Taxの活 を行う。) (e-Taxの積極的な c - Taxの積極を が 18年 で 平成18年
	7	Ø	他			-			-	
	I			1				<u> </u>		

国税電子申告・納税システム(e-Tax)ホームページ

					. 0.7 0.7 1] 里// i				No.22
	対 象 手	続	酒類の販売数量	量等報告書					
	年間平均申請	件数			202,000 件				
	根拠法令・	条 項	酒税法(昭和2		-				
	手 続 概 主な利用者と代理申記	要	続き。				いて毎年4月30日	までに所轄税務	署長に報告する手
	工な利用自己に建中に	明光で内心)	(主な利用者	: 個人・法ノ	人、代理申請:	率:不明) 			
			年	度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20
平成17年	数・目標利用率 E度までは実績。また i、下段は、平成19年		目標利用件	数(件)	0	48	4,000 (經過差變率の者及ぞ前接) 短接無變の者及 83万件 (以上下子子子作的者及 40万台 260	6,000 (認証基盤等の普及を新提) 整証基準の普及 113万件 (ロカードリータテイタの普及 81万台	16,000 (原任基策率の普及を助理) (総任基策の音及 108万件 (ロコードリーグライタの普及 168万台
			目標利用率	≝(%)	0.00%	0.02%	2% 0.13%	3%	8%
			行動計画	i策定時(平	成17年度末)	の状況	改善方策の措	置・具体的改善	5策(実施時期)
	添付	書類			-			-	
	添付書類を 合の理由、 ライン化で 由及び外部 検討会の9					-			
		本人による申請の 場合	オンライン手約・ID、パスワ紙による手続の・署名等、押E	フード及び ^z の場合 ^印	本人の電子署	名		-	
	本人確認方法	代理人による申請 の場合	オンライン手約・ID、パスワの電子署名 紙による手続の ・署名等、押E	フード、本 <i>)</i> の場合	人の電子署名	及び税理士	人の電子署名にこ 税理士等が依頼 に代わって電子申	義し、一定の要件の ついて省略を検討す 頭を受けて税務書業 申告により申請等を 及び電子証明書の過	のもとに、納税者本 する。 質を作成し、依頼者 を行う場合のその依 き信を省略可能とす
		オンライン手続の 場合			-			-	
	手数料	紙による手続の場 合 (オフライン)			-			-	
	処理時間	オンライン手続の 場合			-			-	
	(申請者への回答までの時間)	紙による手続の場 合 (オフライン)		-	-			-	
	利用(申請等)可能	オンライン手続の 場合	(確定申告期) 平	日9時~21時 日9時~23時 日9時~21時			(確定申告期) 平成	39時~21時 成18年分以降の所得税 す。(平成19年2月~	発確定申告期間について 3月実施済)
目標達成	な期間・時間帯	紙による手続の場 合(オフライン)	平日9時(又	は8時30分)	~ 17時15分(又は17時)		-	
に向けた 具体的な 措置内容	上記項目以外のイン	ンセンティブ措置			-				する手段として、電 (平成19年度実施
			開始届出書 開始届出時 月~)	のオンライ の本人確認	(平成15年4, ン化(平成18 書類を不要(3年1月~) 平成18年1	に民間ソフト開 よる変更部分の 縮を図る。	発の利便性向上 仕様公開までの!	開済であるが、更 に向け、税制改正は 期間について極力を
	システム	への改善	利用有誠別 短縮(平成18 ⁹		ixソフト等の	达刊期間の	能となるよう、 提供(平成18年 年10月実施済) その他、利F	e-Taxソフトのダ 度実施予定)をE 用者アンケート等	、すぐに利用が可 ウンロードによる 目指す。(平成1 を基にしたe-Tax!
				A 3 + A A		- Marie 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	その結果を踏ま	こ外部専門家によ :えて機能・運用፤	
	広報・普	協力を要請		関係民間団体で協力を要請		務 告等 数に連標形を会更している。 とののよう Tax ガイ・アコンガイ とののよう Tax ガイン とののよう とのいます という とののは、 大 を は できる は 会します という とのの は できる は 会します という とのの は できる は 会します という	連携を強ない。 連携を強が正、 が理、 が理、 で会合などを で会合などを で会するのでは は の電以上が に でして がでいる に に に に に に に に に に に に に	間団体に対じて、 e-Taxの活用を更 ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー	
	ج ص) 他			-		一人川地。 十川人 19 4	- -	- XIII)

国祝電子甲告・納柷システム(e-lax)ホームペー	シ
---------------------------	---

			7 1 7 11/11/ICZE 47/C					No.23
	対 象 手	続	「未成年者の飲酒防止に関	関する表示基	準」の実施状	沉等報告書		-
	年間平均申請	計件 数		187,000 件				
(根 拠 法 令・ 手 続 概 主な利用者と代理申	要	酒税の保全及び酒類業組合 酒類小売業者が未成年者の 務署長に報告する手続き。	の飲酒防止に	関する表示基			30日までに所轄税
		HIV 1 (17,740)	(主な利用者:個人・法)			T-#	-	
			年 度 	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20
平成17年	牛数・目標利用率 ∓度までは実績。また 直、下段は、平成19年	、平成18年度の上 2月末までの実績	目標利用件数(件)	0	0	4,000 (經頁及證券の青及之前提) 發展素質の音及 83万件 (5))・ララフィクラ音及 40万音	5,000 (原胚基製等の借及を解接) (配配基制等の借及 113万件 (のカート)・ダックダの普及 81万台	15,000 (総訂基度等の普及を物理) (総訂基度等の普及 308万件 (ロッ・ナークラがの普及 188万音
			目標利用率(%)	0.00%	0.00%	0.04%	3%	8%
			行動計画策定時(平	成17年度末)	の状況	改善方策の措	置・具体的改善だ	5策(実施時期)
	添付	書類		-			-	
	合の理由、 ライン化	を省略できない場 、添付書類をオン できない場合の理 部有識者等による 実施状況				-		
		本人による申請の場合	オンライン手続の場合 ・ID、パスワード及びz 紙による手続の場合 ・署名等、押印	本人の電子署	名		-	
	本人確認方法	代理人による申請 の場合	オンライン手続の場合 ・ID、パスワード、本ノ の電子署名 紙による手続の場合 ・署名等、押印	人の電子署名	及び税理士	人の電子署名に 税理士等が依頼 に代わって電子申	義し、一定の要件の ついて省略を検討す 頁を受けて税務書類 自告により申請等を なび電子証明書の追	のもとに、納税者本 でる。 種を作成し、依頼者 そ行う場合のその依 は信を省略可能とす
		オンライン手続の 場合		-			-	
	手数料	紙による手続の場 合 (オフライン)		-			-	
	処理時間	オンライン手続の 場合		-			-	
	(申請者への回答までの時間)	紙による手続の場 合(オフライン)		=			-	
	利用(申請等)可能	オンライン手続の 場合	(通常期) 平日9時~21時 (確定申告期) 平日9時~23時 土日9時~21時			(確定申告期) 平局	39時~21時 対18年分以降の所得称 す。(平成19年2月~	確定申告期間について 3月実施済)
目標達成	な期間・時間帯	紙による手続の場 合 (オフライン)	平日9時(又は8時30分)	~ 17時15分((又は17時)		-	
に向けた 具体的な 措置内容	上記項目以外のイ	ンセンティブ措置		-				する手段として、電 (平成19年度実施
	システム	ムの改善	システム仕様は公開済開始届出書のオンライ開始届出書のオンライ開始届出時の本人確認月~)利用者識別番号、e-Ta短縮(平成18年1月~)	ン化(平成1 書類を不要(8年1月~) 〔平成18年1	によるを電とは、日間である。中は、日間である。中は、日間である。中は、日本のでは、日本のでは、日本のの機能は、日本のの機能をある。日本のの機能をは、日本のの機能をは、日本のの機能をは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本の	発の利便性向上に 仕様公開までの期 可用開始に当たり e-Taxソフトのダ 度実施予定)を見 用者アンケート等	開済であるが、更に向け、税制改正に別間について極力短、すぐに利用が可ウンロードによる目指す。(平成18を基にしたe-Taxンる評価を実施し、
	広 報 · 普	普 及 活 動	日本税理士会連合会、 協力を要請 小売酒販組合等に対し			務 告等 数に連標を会します。 とののガーメリースのガーメリースのガーメリースのガーメリースを表します。 日本の大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大	連携を強ない。 連携を強が理解は が理と が理と がでいる。 では では では では では では では では では では	間団体に対して、 e-Taxの活用を更 e 日本税理性値 ICついての数類値 xで顧客の申告・糾 b。日本税理士会連 5含め、e-Taxの活 を、e-Taxの積極的な 、e-Taxの積極的な 5。(平成18年度
	₹ a.) 他		-			<u> </u>	
	•					-		

合うに対する 一会の	条 項 要 請率を明記) た、平成18年度の上 たこの実績 書 類 をおよての実績 を指すい場といできる。 にできる。 をおいるできる。 できない場合による等にいる。	更正の請求書 国税通則法(昭和37年法科 納税申告書を提出した者は、当該 が過大である との場合である 文との場合につき (主な利用者:個人・法人、代 年 度 目標利用件数(件) 目標利用率(%) 行動計画策定時(平 なし ただし、請求の理由に応し	該申告書に記載に 、当該申告書に記載に 、当該申告書と 理車請率:不明 平成16	した課税標準等 係る国税の法定 の請求をするこ	申告期限から一年以	算に誤りがあったこの内に限り、税務署長 「 平成19 6,000 「同様報告の者を目前」の 「同様報告の者を目前」の 「同様報告の書	で対し、その申告に係 平成20 15,000
根 拠 法 続と 代 代 理申 を ま 5 年 日 標 1 日 標 1 日 に 負 措 1 日 に 負 措 1 日 に 負 措 1 日 に 負 措 1 日 に 負 者 1 日 に 負 者 1 日 に 負 者 1 日 に 負 者 1 日 に 負 者 2 日 に 負 者 2 日 に 負 者 3 日 に 負 者 3 日 に 負 者 4 日 に 負 者 5 日 に 負 者 6 日 に 負 4 日 に 負 者 6 日 に 負 者 6 日 に 負 者 6 日 に 負 者 6 日 に 負 者 6 日 に 負 者 6 日 に 負 者 6 日 に 負 者 6 日 に 負 者 6 日 に 負 者 6 日 に 負 者 6 日 に 負 者 6 日 に 負 日 に 負 者 6 日 に 負 日 6 日 6 日 6 日 6 日 6 日 6 日 6 日 6 日 6 日	条 項 要 請率を明記) た、平成18年度の上 たこの実績 書 類 をおよての実績 を指すい場といできる。 にできる。 をおいるできる。 できない場合による等にいる。	納税申告書を提出した者は、当額が過大であるなどの場合には合こでは合こには「主な利用者:個人・法人、代年度 目標利用件数(件) 目標利用率(%) 行動計画策定時(平なし	車第66号)第 該申告書に記載 該申告書に記載 当正をすべき明 理申請率:不明 平成16	した課税標準等係る国税の法定の請求をするこ) 平成17	申告期限から一年以 とができる。 平成18 4,000 (単純 英の 中 を 日間 2) フォー (単純 英の で 日 2) フォー (近十) デックの 東京 4 (万) 年 (近十) デックの 東京 4 (万) 年	内に限り、税務署長 平成19 6,000	で対し、その申告に係 平成20 15,000
乗り (主な	要 要 部請率を明記) た、平成18年度の上 下2月末までの実績 書 類 を省略で書類をかり場 にできたなった。 でできなれる等にいる。 でできなるのよう。	納税申告書を提出した者は、当額が過大であるなどの場合には合こでは合こには「主な利用者:個人・法人、代年度 目標利用件数(件) 目標利用率(%) 行動計画策定時(平なし	該申告書に記載に 、当該申告書に記載に 、当該申告書と 理車請率:不明 平成16	した課税標準等係る国税の法定の請求をするこ) 平成17	申告期限から一年以 とができる。 平成18 4,000 (単純 英の 中 を 日間 2) フォー (単純 英の で 日 2) フォー (近十) デックの 東京 4 (万) 年 (近十) デックの 東京 4 (万) 年	内に限り、税務署長 平成19 6,000	で対し、その申告に係 平成20 15,000
平成17年度、下段は「大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大	まできない場にできない場にできなれる。 「を省略できない場」に深きなりません。 にできなれる。 にできないまする。 できないまする。 できないまする。 できないまする。 できないまする。 できないまする。	年 度 目標利用件数(件) 目標利用率(%) 行動計画策定時(平	平成16 10 0.01%	平成17 31	4,000 (認証表證等の普及左前提) 發註基整の普及 ((3)+1)-9-1/19/普及 40万倍	6,000	15,000
平成17年度、下段は「大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大	まできない場にできない場にできなれる。 「を省略できない場」に深きなりません。 にできなれる。 にできないまする。 できないまする。 できないまする。 できないまする。 できないまする。 できないまする。	目標利用率(%) 行動計画策定時(平	0.01%		(認証基盤等の普及を前提) 認証基盤の普及 83万件 ICホトリータライタの普及 40万台		
本 (中国 で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	を省略できない場 、添付書類をオン できない場合の理 ・部有識者等による	行動計画策定時(平		0.02%	1		(認計基盤等の着及を特担) 認証基盤の普及 308万件 308万円 308万円
本 (を省略できない場 、添付書類をオン できない場合の理 ・部有識者等による	なし	成17年度末)		2% 0.09%	3%	8%
本 (を省略できない場 、添付書類をオン できない場合の理 ・部有識者等による			の状況	改善方策の措	置・具体的改善フ	5策(実施時期)
会 で	に、添付書類をオン できない場合の理 部有識者等による	を証明する書類		となる事実		-	
手数料 処理時間への回答までの回答までの回答までの回答までの目標達成に向けたは同様ではたは異体的容とは関するとは、 上記項目以外のイ	実施状況	請求内容の適正性を確保す	するため必要				
手数料 処理時間への回答までの回答までの回答までの時間(申請者間) 利用期間(申請等) 利はに向けたは同様的な合意は、 はこのは、 はこの	本人による申請の場合	紙による手続の場合 ・署名等、押印	本人の電子署	名	ナソニノンギ结の	- -	
処理時間 (申請者への回答までの時間) 利用(申請等)可能な期間・時間帯 目標達成に向けた 具体的な 措置内容 上記項目以外のイ	代理人による申請 の場合	オンライン手続の場合 ・ID、パスワード、本。 の電子署名 紙による手続の場合 ・署名等、押印	人の電子署名	及び税理士	電子署名について 税理士等が依頼 わって電子申告に	し、一定の要件の 省略を検討する。 を受けて税務書類を より申請等を行う	もとに、納税者本人の を作成し、依頼者に代 場合のその依頼者の電 可能とする。(平成19
処理時間 (申請者への回答までの時間) 利用(申請等)可能な期間・時間帯 目標達成に向けた 具体的な 措置内容 上記項目以外のイ	オンライン手続の 場合		-			-	
(申請者への回答までの時間) 利用(申請等)可能な期間・時間帯 は期間・時間帯 上記項目以外のイ	紙による手続の場 合(オフライン)		-			-	
での時間) 利用(申請等)可能な期間・時間帯 目標達成に向けた 具体的な 措置内容 上記項目以外のイ	オンライン手続の場合		-			-	
な期間・時間帯 目標達成 に向けた 具体的な 措置内容 上記項目以外のイ	紙による手続の場 合(オフライン)		-			-	
な期間・時間帯 目標達成 に向けた 具体的な 措置内容 上記項目以外のイ	オンライン手続の	(唯疋甲百朔) 平口9时~23时			(確定申告期) 平成		確定申告期間について
に向けた 具体的な 措置内容 上記項目以外のイ	紙による手続の場	土日9時~21時 平日9時(又は8時30分) 確定申告期間中のみ日曜日2			24时间交门を日拍9	「。(平成19年2月~ - -	3月美爬湃)
システム	ンセンティブ措置	THE PROPERTY OF THE PARTY OF TH	-				する手段として、電 (平成19年度実施
	ムの改善	システム仕様は公開済開始届出書のオンライ開始届出書のオンライ開始届出時の本人確認月~)利用者識別番号、e-Ta短縮(平成18年1月~)	ン化(平成1 書類を不要(3年1月~) 平成18年1	によるを電となる。 間変更る。自ちう、 によるを電とない。 では、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 に	発の利便性向上に 仕様公開までの其 利用開始に当たり e-Taxソフトのダ 度実施予定)を目 用者アンケート等	開済であるが、更に向け、税制改正に別間について極力短、すぐに利用が可ウンロードによる目指す。(平成18を基にしたe-Taxソる評価を実施し、
広報・音	普 及 活 動	日本税理士会連合会、協力を要請	関係民間団体	等に対して	務 告等 数に連標(を行って)となべ。一川ののので、大名種、村田ので、大名種、村田の一部で、大名種、大田田の一部で、大名種、大田田の一部で、大田田の一部で、大田の一で、大田の「本の一で、大田の「本の「本の「本の「本の「本の「本の「本の「本の「本の「本の「本の「本の「本の	連携を強化する。 利便性化する。 利便性性が理解 がで がで が で が で が で が で が で が で が で に る か 要 る な 誤 る の 要 る り る り る り る り る り る り る り る り る り る	1.るよう、八丁東 いて、 いて、 はを強化する。 間団体に対用理士 (一口和なの活用理士会目 にのは、で、 日本のの世生士会目 にのめ、e-Taxの積極的な で、e-Taxの積極的な で、e-Taxの で成 18年
₹ 0						_	

国祝電丁中古	・納柷ンステム	(e-lax)水ームページ	

			+	ロサのハゴっ	士-/ 蛔-李 / 土	·+/ `Z fri 		No.25	
	対 象 手	続	オープン型証券投資信託し (及び同合計表)	x盆の分配の	又払調書(支	払週知書)			
	年間平均申請		15,000 件 (318,000枚)						
	根拠法令・	条 項	所得税法(昭和40年法律3	3号)第225条	₹第1項2号・8	3号			
(手 続 概 主な利用者と代理申記	要 請率を明記)	オープン型の証券投資信託 (主な利用者:法人、代理)の収益の分配	をした場合に提出	ける。	
			年 度	平成16	平成17	平成18 290	平成19	平成20	
平成17年	数・目標利用率 度までは実績。また に、下段は、平成19年	、平成18年度の上 2月末までの実績	目標利用件数(件) 0 0				440 (認証基盤等の普及を転換) 認証基盤の普及 113万件 (ロカードリーダディタの普及 81万台	1,200 (認証基礎等の普及を前提) 競組基盤の普及 308万件 (0n-+9-5549の普及 168万台	
			目標利用率(%)	0.00%	2% 0.05% 3% 8%				
			行動計画策定時(平	の状況	改善方策の措置・具体的改善方策(実施時期)				
	添付	書類		-			-		
	合の理由、 ライン化で	を省略できない場 添付書類をオン できない場合の理 部有識者等による 実施状況				-			
		本人による申請の場合	オンライン手続の場合 ・ID、パスワード及び2 紙による手続の場合 ・署名等、押印	本人の電子署	名		-		
	本人確認方法	代理人による申請 の場合	オンライン手続の場合 ・ID、パスワード、本。 の電子署名 紙による手続の場合 ・署名等、押印	及び税理士	電子者名について 税理士等が依頼 わって電子申告に	もし、一定の要件の 当略を検討する。 ほを受けて税務書類 より申請等を行う	もとに、納税者本人の を作成し、依頼者に代 場合のその依頼者の電 可能とする。(平成1		
	107 atol	オンライン手続の 場合		-			-		
	手数料 	紙による手続の場 合(オフライン)		-			-		
-	処理時間	オンライン手続の 場合	-				-		
	(申請者への回答までの時間)			-			-		
	利用(申請等)可能	オンライン手続の 場合	(通常期) 平日9時~21時 (確定申告期) 平日9時~23時 土日9時~21時		(通常期) 平日9時~21時 (確定申告期) 平成18年分以降の所得税確定申告期間について 24時間受付を目指す。(平成19年2月~3月実施済)				
目標達成	な期間・時間帯	紙による手続の場 合 (オフライン)	平日9時(又は8時30分)	又は17時)	-				
日保住成 に向けた 具体的な 措置内容	上記項目以外のイン	ンセンティブ措置	-			- 電子申請等を行った旨を証明する手段として、 子申請等証明書制度を創設する。(平成19年度実 予定)			
	システム	への改善	システム仕様は公開済(平成15年4月~)開始届出書のオンライン化(平成18年1月~)開始届出時の本人確認書類を不要(平成18年1月~)利用者識別番号、e-Taxソフト等の送付期間の短縮(平成18年1月~)			システムの仕様については公開済であるが、『に民間ソフト開発の利便性向上に向け、税制改正よる変更部分の仕様公開までの期間について極力縮を図る。電子申告の利用開始に当たり、すぐに利用が『能となるよう、e-Taxソフトのダウンロードによる提供(平成18年度実施予定)を目指す。(平成年10月実施済)その他、利用者アンケート等を基にしたe-Taxフト等の機能改善を進める。平成18年度に外部専門家による評価を実施し、その結果を踏まえて機能・運用面の改善を図る。			
	広 報 · 普	音及活動	日本税理士会連合会、協力を要請	関係民間団体	4等に対して	務 告等 数に連標税合用 音楽 など(・)・)・・ (・)・ (・)・ (・)・ (・)・ (・)・ (・)・ (連携を強化するとは、 利便性が、 利便性が、 がで、 がで、 がで、 がで、 がで、 は、 では、 は、 では、 は、 は、 では、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	間団体に対して、 e-Taxの活用を更 (日本税型量値 Rについての数数値 が、日本税理生を で顧客の申告・ の。日本税理士会 でう。) を行う。) 、e-Taxの積極的な 、e-Taxの積極的な る。(平成18年度	
	•					l			

国税電子申告・納利	党システム((e-Tax)ホームページ	
-----------	--------	---------------	--

		137.3%22		(,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		No.26	
対 象 手	続	株式等の譲渡の対価の支払	仏調書(及び同]合計表)				
年間平均申請		30,000 件 (7,770,000枚						
根拠法令・	条 項	所得税法(昭和40年法律3	3号)第225条	第1項10号				
手 続 概 主な利用者と代理申	要 請率を明記)	する。			けして、株式等の	譲渡の対価の支払	人をした場合に提出	
		年 度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	
		目標利用件数(件) 0 5			570 (添让基領等の普及を前提) 到底基例の普及 83万件 (のカート) - ダン4の音及 40万台 22	880 (建設基保等の業及を前提) 設定基準の業及 (13万件 (cb-F)-9949の普及 61万台	2,390 (原理基準的書及を前提) 設証基準の書及 (成本) 308万件 (成本) 9-994の書及 168万台	
		目標利用率(%) 0.00% 0.02%			2% 3% 8%			
		行動計画策定時(平	の状況	改善方策の措置・具体的改善方策(実施時期)				
添付	書類					-		
合の理由 ライン化 由及び外	、添付書類をオン できない場合の理 部有識者等による				-			
1	本人による申請の場合	紙による手続の場合 ・署名等、押印	x人の電子署	名		-		
本人確認方法	代理人による申請 の場合		、の電子署名.	及び税理士	オンライン手続の場合 ・税理士会と協議し、一定の要件のもとに、納税者本の電子署名について省略を検討する。 税理士等が依頼を受けて税務書類を作成し、依頼者代わって電子申告により申請等を行う場合のその依頼の電子署名及び電子証明書の送信を省略可能とする。			
工 #5 47	オンライン手続の 場合					-		
于蚁科	紙による手続の場 合 (オフライン)					-		
処理時間	オンライン手続の 場合					-		
での時間)	紙による手続の場 合(オフライン)					-		
利用(申請等)可能	オンライン手続の 場合	(通常期) 平日9時~21時 (確定申告期) 平日9時~23時 土日9時~21時			(確定申告期) 平	成18年分以降の所得		
な期間・時間帯	紙による手続の場 合(オフライン)	平日9時(又は8時30分)~17時15分(又は17時)			-			
上記項目以外のイ	ンセンティブ措置			- 電子申請等を行った旨を証明する手段として、 子申請等証明書制度を創設する。(平成19年度実 予定)				
システム	ムの改善	システム仕様は公開済(平成15年4月~) 開始届出書のオンライン化(平成18年1月~) 開始届出時の本人確認書類を不要(平成18年1 月~) 利用者識別番号、e-Taxソフト等の送付期間の 短縮(平成18年1月~)			システムの仕様については公開済であるが、に民間ソフト開発の利便性向上に向け、税制改正よる変更部分の仕様公開までの期間について極力縮を図る。電子申告の利用開始に当たり、すぐに利用が能となるよう、e-Taxソフトのダウンロードによ提供(平成18年度実施予定)を目指す。(平成年10月実施済)その他、利用者アンケート等を基にしたe-Taxフト等の機能改善を進める。平成18年度に外部専門家による評価を実施し、その結果を踏まえて機能・運用面の改善を図る。			
広報・普	普 及 活 動	日本税理士会連合会、 協力を要請	関係民間団体	等に対して	務 告等 数に連標税合用 普実 という	連携を強います。 連携を強いています。 利便性が、し関係り、 利便性が、し関係り、 を強する力要では、 のものでは、 のものでは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 の	れるない。 ・一、 ・一、 ・一、 ・一、 ・一、 ・一、 ・一、 ・一、	
					O ST C MIC XIII	• •		
	年 根 手列 中 ・ 中 ウ マ 代理 大 中 ウ マ 代理 大 大 代理 本 上 おり マ 代理 本 日	年 間 平 均 申 請 件 数 根 拠 法 令 ・ 条 項	### できます 日本税連士会連合会、協力を要請	世 間 平 均 申 請 件 数 30,000 件 根 拠 法 令 ・ 条 項 所得税法(昭和40年法律33号)第225券	## 関 平 均 申 請 件 数 30,000 作 根 拠 法 令 ・ 祭 項 所得秘法(昭和40年法律33号)第225条第1項10号 正	年 間 平 均 申 諸 件 数 30,000 件		

	国税電子申告・納税システム (e-Tax)ホームページ	http://www.e-tax.nta.go.jp
--	-----------------------------	----------------------------

								No.27	
	対 象 手	続	生命保険契約等の一時金の	D支払調書()	及び同合計表	()			
	年間平均申請	件数		23,000 件				(5,814,000枚	
	根拠法令・	条 項	所得税法(昭和40年法律33号)第225条第1項4号・8号						
(手 続 概 主な利用者と代理申	要 請率を明記)	生命保険契約等に基づいて (主な利用者:法人、代理			金等を支払った	場合に提出する。		
			年 度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	
平成17年	⊧数・目標利用率 ∈度までは実績。また 賃、下段は、平成19年		目標利用件数(件) 0 0			440 (認証基策等の普及を前提) 調整基準の普及 83万件 (ホートリーデア4の音及 40万台 1	670 (建設基保等の業及を核認) 部は基準の業及 113万件 にカードリーグライタの普及 61万台	1,830 (認証基例等の普及と前提) 設証基例の普及 338万件 305万・リーラッイタの普及 168万台	
			目標利用率(%)	0.00%	0.00%	2%	3%	8%	
			行動計画策定時(平	の状況	改善方策の措置・具体的改善方策 (実施時期)				
	添付	書類					-		
	合の理由、 ライン化 ⁻	を省略できない場 添付書類をオン できない場合の理 部有識者等による 実施状況				-			
		本人による申請の場合	オンライン手続の場合 ・ID、パスワード及び ² 紙による手続の場合 ・署名等、押印	本人の電子署	名		-		
	本人確認方法	代理人による申請 の場合	オンライン手続の場合 ・ID、パスワード、本ノ の電子署名 紙による手続の場合 ・署名等、押印	及び税理士	オンライン手続の場合 ・税理士会と協議し、一定の要件のもとに、納税者本、の電子署名について省略を検討する。 税理士等が依頼を受けて税務書頼を作成し、依頼者代わって電子申告により申請等を行う場合のその依頼・の電子署名及び電子証明書の送信を省略可能とする。 (平成19年1月実施済)				
		オンライン手続の 場合					-		
	手数料 	紙による手続の場 合(オフライン)					-		
	処理時間	オンライン手続の 場合					-		
	(申請者への回答までの時間)	紙による手続の場 合 (オフライン)					-		
	利田(中建築)可能	オンライン手続の	(通常期) 平日9時~21時 (確定申告期) 平日9時~23時 士日9時~21時			(確定申告期) 平	日9時~21時 成18年分以降の所得 指す。(平成19年2	税確定申告期間につ	
	利用(申請等)可能 な期間・時間帯	※に 紙による手続の場 合(オフライン)	平日9時(又は8時30分)	~ 17時15分 (又は17時)	-			
目標達成 に向けた 具体的な 計置内容	上記項目以外のイン				- 電子申請等を行った旨を証明する手段として、 子申請等証明書制度を創設する。(平成19年度実 予定)				
			システム仕様は公開済 開始届出書のオンライ 開始届出時の本人確認 月~) 利用者識別番号、e-Ta	3年1月~) 平成18年1	システムの仕様については公開済であるが、 に民間ソフト開発の利便性向上に向け、税制改正 よる変更部分の仕様公開までの期間について極力 縮を図る。 電子申告の利用開始に当たり、すぐに利用が同				
	システム	ふの改善	短縮(平成18年1月~)			能となるよう、 提供(平成18年 年10月実施済) その他、利 フト等の機能改 平成18年度	e-Taxソフトのダ 度実施予定)をI 用者アンケート等	ウンロードによ 目指す。(平成 を基にしたe-Ta: る評価を実施し	
	広報· 普	斧及活動	日本税理士会連合会、協力を要請	関係民間団体	等に対して	務 告等 数に連標税合会を 数に連標税合会 中間 音楽 との・ルター を からし	普及について関係。 連携を強化する。 連携を強化する。 利便、対して、 がでは、 ができるという。 は、 ができるという。 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	れるよう紙がある。 、「のる」、「のる」、「のる。 、「のる」、「のる」、「のる。 、「のる」、「のる」、「のる」、「のる」、「のる」、「のる」、「のいるが、いる。」、「のいるの。」、「のは、「のは、「のは、「のは、「のは、「のは、「のは、」では、「のは、「のない。」、「のは、「のない。」、「のる。」、「の。」、「のる。」、「のる。」、「のる。」、「のる。」、「のる。」、「のる。」、「のる。」、「のる。」、「のる。」、「のる。」、「のる。」、「のる。」、「のる。」、「のる。」、「のる。」、「し。」、「のる。」、「のる。」、「のる。」、「のる。」、「のる。」、「の。」、「の。」、「の。」、「の。」、「し。」、「し。」、「し。」、「し。」、「し。」、「し。」、「し。」、「し	

	国税電子申告・納税システム (e-Tax)ホームページ	http://www.e-tax.nta.go.jp
--	-----------------------------	----------------------------

								No.28		
	対 象 手	続	生命保険契約等の年金の気	支払調書(及 [*]	び同合計表)					
	年間平均申請	十件数	20,000 件 (4,955,000枚)							
	根拠法令・	条 項	所得税法(昭和40年法律33号)第225条第1項4号・8号							
(手 続 概 主な利用者と代理申	要 請率を明記)		生命保険契約等に基づいて支払う年金等を支払った場合に提出する。 (主な利用者:法人、代理申請率:不明)						
			年 度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20		
平成17年	牛数・目標利用率 F度までは実績。また 直、下段は、平成19年		目標利用件数(件) 0 0			380 (認注基例等の普及を前提) 認能素簡の普及 8375年 ((カトト)・ダンジの普及 4070章	580 (建設基礎等の番及を核提) 設定基準の書及 (13万件 にカートリーラッチの書及 61万台	1,590 (認識基例等の書及を前提) 総正義使の書及 308万件 にカーリーテライタの書及 168万台		
			目標利用率(%) 0.00% 0.00%			2% 0.00% 8%				
			行動計画策定時(平	の状況	改善方策の措	置・具体的改善	方策(実施時期)			
	添付	書類		-			-			
	合の理由、 ライン化・	を省略できない場 、添付書類をオン できない場合の理 部有識者等による 実施状況	ユンラ ハンではの担人			-				
		本人による申請の場合	オンライン手続の場合 ・ID、パスワード及びz 紙による手続の場合 ・署名等、押印	本人の電子署	名		-			
	本人確認方法	代理人による申請の場合	オンライン手続の場合 ・ I D、パスワード、本ノ の電子署名 紙による手続の場合 ・ 署名等、押印	及び税理士	の電子署名につい 税理士等が依頼 代わって電子申告	義し、一定の要件の いて省略を検討する 領を受けて税務書業 ちにより申請等を行 電子証明書の送信を	頁を作成し、依頼者 テう場合のその依頼			
	T #4 47	オンライン手続の 場合		-			-			
	手数料	紙による手続の場 合 (オフライン)		-			-			
	処理時間	オンライン手続の 場合	-				-			
	(申請者への回答までの時間)	紙による手続の場 合 (オフライン)		-			-			
	利用(申請等)可能	オンライン手続の 場合	(通常期) 平日9時~21時 (確定申告期) 平日9時~23時 土日9時~21時			(確定申告期) 平	日9時~21時 成18年分以降の所得 指す。(平成19年2	税確定申告期間につ 月~3月実施済)		
	な期間・時間帯	紙による手続の場 合 (オフライン)	平日9時(又は8時30分)	~ 17時15分 (又は17時)		-	-		
目標達成 こ向けた 具体的な 昔置内容	上記項目以外のイ	ンセンティブ措置	-			- 電子申請等を行った旨を証明する手段として、子申請等証明書制度を創設する。 (平成19年度実)予定)				
	システム	ムの改善	システム仕様は公開済(平成15年4月~)開始届出書のオンライン化(平成18年1月~)開始届出時の本人確認書類を不要(平成18年1月~)利用者識別番号、e-Taxソフト等の送付期間の短縮(平成18年1月~)			システムの仕様については公開済であるが、『に民間ソフト開発の利便性向上に向け、税制改正よる変更部分の仕様公開までの期間について極力縮を図る。電子申告の利用開始に当たり、すぐに利用が作となるよう、e-Taxソフトのダウンロードによる提供(平成18年度実施予定)を目指す。(平成年10月実施済)その他、利用者アンケート等を基にしたe-Taxフト等の機能改善を進める。 平成18年度に外部専門家による評価を実施し、その結果を踏まえて機能・運用面の改善を図る。				
	広報·普	普及活動	日本税理士会連合会、 協力を要請	関係民間団体	等に対して	務 告等 数に連標税合用 普実省 広、日旬恒復合(税行に) とのスガインサー では、日旬恒復会理で、日旬で、日旬で、日旬で、日旬で、日旬で、日旬で、日旬で、日旬で、日旬で、日旬	連携学院を発生を発生を発生を発生を発生を発生ができます。 は 1 を 1 を 2 を 3 を 4 を 4 を 4 を 4 を 5 を 5 を 6 を 6 を 6 を 6 を 6 を 6 を 7 を 6 を 7 を 7	れるよう、ハナカ の で の で の で の で の で の で の で の で の の に で の に の ら 。 ら 。 ら 。 ら 。 ら 。 ら 。 ら 。 ら 。 の 。 の 。 の 、 の 、 の 、 の 、 の で の の の の の の の の の の の の の		
	₹ 0.	D 他		-		1	-			
						<u> </u>				

国税電子申告・納税システム (e-Tax)ホームページ	http://www.e-tax.nta.go.jp
-----------------------------	----------------------------

# 根 拠 法 や ・ 奈 項 所例法法(報和40年法律33号)第225条第1指6号・8号									No.29		
		対 象 手	続	損害保険契約等の満期返戻金等の支払調書(及び同合計表)							
(主名利用名と代理日益年を初2) (国本の利用名との主意の主ない) (国本の利用名との主ない) (国本の利用名との主ない) (国本の利用名との主ない) (国本の利用名との主ない) (国本の利用名との主ない) (国本の利用名との主ない) (国本の利用名との主ない) (国本の利用名との主ない) (国本の利用名との主ない) (国本の利用名との利用名との利用名との利用名との利用名との利用名との利用名との利用名と		年間平均申請	計件 数	2,000 件 (1,421,000枚							
(主な利用さど代理中部学を報記) (土立利用作数・目前初降		根拠法令・	条 項	所得税法(昭和40年法律3	3号)第225条	条第1項5号・8	3号				
接触則研教 日神訓師本	(払った場合に提	出する。			
議場制用件数(件) 0 0 立立のでは、				年 度	平成16	平成17					
日は利用率(%) 0.00% 0	平成17年	F度までは実績。また		目標利用件数(件) 0 0			(認証基盤等の普及を前提) 認証基盤の普及 83万件 ICカードラーダライタの普及 40万台	60 (因注意整字の普及左前性) 認該基準の音及。113万件 (05-11)-9万49の普及。81万台	160 (設計基度の再及を初設) 選託基盤の再及 308万件 ICロードリーグライタの普及 188万台		
源 付 書 類 [清付育業を記載できない性 合の目前、原や音楽はオン ラインででない場合の理 由皮がかず田南部では、ま オンライン手がの場合 ・				目標利用率(%)	0.00%	0.00%		3%	8%		
原計算器を2巻できない場合の理解をインタインにでまない場合の思想を表します。				行動計画策定時(平	成17年度末)	の状況	改善方策の措置・具体的改善方策(実施時期)				
会の理由、系付機をよう		添付	書類		-			-			
本人による申録の 10. パスヴード及び本人の電子署名 株式 き手段の場合 (異名等、押印) 10. パスケード・ 本人の電子署名及び税理		合の理由、ライン化・由及び外部	、添付書類をオン できない場合の理 部有識者等による				-				
・ T.D. パスワード、本人の電子署名及び税理士 できると認証し、一定の操作のとと、誘致基本 でです。				・ID、パスワード及びz 紙による手続の場合	本人の電子署	名		-			
# 数 科		本人確認方法		・ID、パスワード、本/ の電子署名 紙による手続の場合	人の電子署名	及び税理士	・税理士会と協議し、一定の要件のもとに、納税者本人 電子署名について省略を検討する。 税理士等が依頼を受けて税務書類を作成し、依頼者に わって電子申告により申請等を行う場合のその依頼者の 子署名及び電子証明書の送信を省略可能とする。(平成				
(中語等への回答書で、		手 数 料	場合		-			-			
型理時間 (申請書名の回答ま での時間) ボによる手続の場合(オフライン) 利用(申請等)可能 な期間・時間帯 低による手続の場合(オフライン) ・					-			-			
(通常期) 平日8時 - 21時 オンライン手続の (海定申告期) 平日8時 - 22時 な期間・時間帯 低による手続の場合(オフライン) 上記項目以外のインセンティブ措置 単二年 ・ 1年 ・			場合		-			-			
利用(申請等)可能		での時間)					-				
本税達成 日本税理士会連合会、関係民間団体等に対して 協正とよう組みであるが、パナーを受けるという。		利田 (中誌笙) 可能	4B 🛆	(確定申告期) 平日9時~23時		(確定申告期) 平原	成18年分以降の所得利				
に向けた			紙による手続の場		~ 17時15分 (又は17時)					
開始届出書のオンライン化(平成18年1月 -) 開始届出書のオンライン化(平成18年1月 -) 開始届出書の本人確認書類を不要(平成18年1 は 名変更部分の仕様公開までの期間について短縮を図る。 電子申告の利用開始に当たり、すぐに利用が能を図る。 で まつ の 改 善	こ向けた 具体的な	上記項目以外のイ	ンセンティブ措置			- 電子申請等を行った旨を証明する手段として、 子申請等証明書制度を創設する。(平成19年度実 予定)					
協力を要請 「広くe-Taxの利便性が理解されるよう、バナー 佐、yルマガジン、TV、執法や広報紙への掲 等、各種メディアを活用し、広報を強化する。 日本税理土会連合会や関係民間団体に対して 数値目標を設定するなどにより、e-Taxの活用を に促進するよう協力要請を行う。(日本税理 連合会では、会員の電子申告利用についての数 標(税理土会員の50%以上がe-Taxで顧客の申告 税を行う)を設定(平成18年6月)。日本税理土 合会に対して、数値目標の達成も含め、e-Taxの 用を更に促進するよう協力要請を行う。) 解税表彰の功績評価において、e-Taxの積極 普及活動について十分に評価する。(平成18年度)降も引き続き実施) 民間団体・企業に対して、業に調査のe-Taxi を要請する。(平成18年度実施。平成19年度 も引き続き実施)		システム	ムの改善	開始届出書のオンライン化(平成18年1月~) 開始届出時の本人確認書類を不要(平成18年1 月~) 利用者識別番号、e-Taxソフト等の送付期間の			縮を図る。 電子申告の利用開始に当たり、すぐに利用が 能となるよう、e-Taxソフトのダウンロードによ 提供(平成18年度実施予定)を目指す。(平成 17月実施済) その他、利用者アンケート等を基にしたe-Ta				
その他		広 報 · 普	客及活動				務省など)との連携を強化する。 広くe・Taxの利便性が理解されるよう、バガ 告、メールマガジン、TV、雑誌や広報紙への均 等、各種メディアを活用し、広転報を強化でする。 日本税理士会連合会や関係民間団体に対け 数値目標を設定するなどにより、e・Taxの活用れ に促進するよう協力要請を行う。(日本税理 連合会では、会員の電子申告利用についての数 標(税理士会員の50%以上がe・Taxで顧客の申告 税を行う)を設定(平成18年6月)。日本税理 合会に対して、数値目標の達成も含め、e・Taxの 用を更に促進するよう協力要請を行う。) 納税表彰の功績評価において、e・Taxの積極 普及活動について十分に評価する。(平成18年度 実施。平成19年度以降も引き続き実施) 民間せ、企業に対して、法定調書のe・Tax を要請する。(平成18年度実施。平成19年度				
		₹ 0.	D 他		-		1	-			

国税電子申告・納税システム(e-Tax)ホームページ http://www.e-tax.nta.go.jp

								No.30	
	対 象 手	続	保険代理報酬の支払調書(及び同合計	表)				
	年間平均申請	件 数		1,000 件				(391,000枚	
	根拠法令・	条 項	所得税法(昭和40年法律33号)第225条第1項6号						
(手 続 概 主な利用者と代理申	要 請率を明記)	生命保険契約又は損害保限 (主な利用者:法人、代理			した場合に提出	する。		
			年 度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	
平成17年	牛数・目標利用率 ₹度までは実績。また 直、下段は、平成19年		目標利用件数(件) 0 0			20 (田江美術学の書及を刊提) 設議集務の書及 83万件 (ロカードリーデオ41の音及 40万台	30 (理論基度等の要及を前提) 開議業の要及 111万件 50かドリーダウイダの普及 61万台	80 (原語基例等の導入を引起) 設定基礎の意义 103万件 にカーリーテライタの書及 168万台	
			目標利用率(%)	0.00%	0.00%	2% 0.00% 3% 8%			
			行動計画策定時(平成17年度末)の状況			改善方策の措	置・具体的改善	方策 (実施時期)	
	添付	書類	-				-		
	合の理由、 ライン化・	を省略できない場 、添付書類をオンできない場合の理 明有識者等による 実施状況	ナンニ /) ごはの頃へ		-				
		本人による申請の場合	オンライン手続の場合 ・ID、パスワード及びな 紙による手続の場合 ・署名等、押印	×人の電子署	名		-		
	本人確認方法	代理人による申請 の場合	オンライン手続の場合 ・ID、パスワード、本人の電子署名及び税理士			の電子署名につい 税理士等が依頼 代わって電子申告	義し、一定の要件の いて省略を検討する 頭を受けて税務書業 告により申請等を行 電子証明書の送信を	頁を作成し、依頼者 うう場合のその依頼	
	T #5 #/	オンライン手続の 場合	-				-		
	手数料	紙による手続の場 合 (オフライン)					-		
	処理時間	オンライン手続の 場合	-				-		
	(申請者への回答までの時間)	紙による手続の場 合 (オフライン)	-				-		
	利用(申請等)可能	オンライン手続の 場合	(通常期) 平日9時~21時 (確定申告期) 平日9時~23時 土日9時~21時			(確定申告期) 平	日9時~21時 成18年分以降の所得 指す。(平成19年2		
	な期間・時間帯	紙による手続の場 合(オフライン)	平日9時(又は8時30分)~17時15分(又は17時)			-			
目標達成 に向けた 具体的な 昔置内容	上記項目以外のイ	ンセンティブ措置	-			- 電子申請等を行った旨を証明する手段として、 子申請等証明書制度を創設する。(平成19年度実 予定)			
	システム	への改善	システム仕様は公開済(平成15年4月~)開始届出書のオンライン化(平成18年1月~)開始届出書のオンライン化(平成18年1月~)開始届出時の本人確認書類を不要(平成18年1月~)利用者識別番号、e-Taxソフト等の送付期間の短縮(平成18年1月~)			システムの仕様については公開済であるが、に民間ソフト開発の利便性向上に向け、税制改正よる変更部分の仕様公開までの期間について極力縮を図る。電子申告の利用開始に当たり、すぐに利用が能となるよう、e-Taxソフトのダウンロードによ提供(平成18年度実施予定)を目指す。(平成年10月実施済)その他、利用者アンケート等を基にしたe-Ta:フト等の機能改善を進める。 平成18年度に外部専門家による評価を実施したの結果を踏まえて機能・運用面の改善を図る。			
	広報 · 普	音及活動	日本税理士会連合会、協力を要請	関係民間団体	等に対して	務 告等 数に連標税合用 きょい となく・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	普及について関係。 連携性が可以 が可以 が可以 が可以 が可以 が可以 が可以 が可以	れるな報紙である。 よう紙で強化で対して。 では、のる。 では、のるのでは、のでは、のでは、のでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは	
	−−−− σ.) 他					-		

国税電子申告・納税システム (e-Tax)ホームページ

								No.31		
	対 象 手	続	定期積金の給付補てん金領	等の支払調書	(及び同合計	表)				
	年間平均申請	件 数	80,000 件 (109,000枚)							
	根拠法令・	条 項	所得税法(昭和40年法律3	所得税法(昭和40年法律33号)第225条第1項3号・8号						
(手 続 概 主な利用者と代理申	要 請率を明記)	定期積金及び相互掛金の約 (主な利用者:法人、代理			た場合に提出す	ა .			
			年 度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20		
平成17年	+数・目標利用率 =度までは実績。また 直、下段は、平成19年		目標利用件数(件) 0 18 .			1,500 (医球系健等の青及至前提) 競技系統の青及 83万件 (80分字) 27月90青夏 40万台 218	2,300 (原原素盤等の療及を新提) 浸れ蒸盤の意及 115万件 (ロケート)・ダライダの意及 81万台	6,300 (別は基度等の資みを初起) (記述監査の資本 (記述を通り資本 100万件 (にカーナー・ライダの普及 100万台		
			目標利用率(%)	0.02%	2% 0.27% 3% 8%					
			行動計画策定時(平	の状況	改善方策の措	置・具体的改善だ	方策(実施時期)			
	添付	書類					-			
	合の理由、 ライン化	を省略できない場 添付書類をオン できない場合の理 部有識者等による 実施状況				-				
		本人による申請の場合	オンライン手続の場合 ・ID、パスワード及びz 紙による手続の場合 ・署名等、押印	太人の電子署	名		-			
	本人確認方法	代理人による申請 の場合	オンライン手続の場合 ・ID、パスワード、本ノ の電子署名 紙による手続の場合 ・署名等、押印	人の電子署名	及び税理士	オンライン手続の場合・税理士会と協議し、一定の要件のもとに、納税者本人の電子署名について省略を検討する。 税理士等が依頼を受けて税務書類を作成し、依頼者にわって電子申告により申請等を行う場合のその依頼者の子署名及び電子証明書の送信を省略可能とする。(平成年1月実施済)				
	手数料	オンライン手続の 場合	-	-			-			
	F 9X 11	紙による手続の場 合(オフライン)					-			
	処理時間 (申請者への回答ま	オンライン手続の 場合					-			
	での時間)	紙による手続の場 合(オフライン)					<u>-</u>			
	利用(申請等)可能	オンライン手続の 場合	(通常期) 平日9時-21時 (確定申告期) 平日9時-23時 士日9時-21時			(通常期) 平日9時~21時 (確定申告期) 平成18年分以降の所得税確定申告期間につい 24時間受付を目指す。(平成19年2月~3月実施済)				
	な期間・時間帯	紙による手続の場 合(オフライン)	平日9時(又は8時30分)~17時15分(又は17時)			-				
目標達成 に向けた 具体的な 措置内容	上記項目以外のイン	ンセンティブ措置			電子申請等を行った旨を証明する手段として、 子申請等証明書制度を創設する。(平成19年度実 予定)					
			システム仕様は公開済 開始届出書のオンライ 開始届出時の本人確認 月~)	8年1月~) 〔平成18年1	システムの仕様については公開済であるが、更に民間ソフト開発の利便性向上に向け、税制改正による変更部分の仕様公開までの期間について極力領 縮を図る。 電子申告の利用開始に当たり、すぐに利用が可					
	システムの改善		利用者識別番号、e-Ta 短縮(平成18年1月~)	xソフト寺の:	送付期間の	能となるよう、 提供(平成18年 年10月実施済) その他、利 フト等の機能改 平成18年度Ⅰ	e-Taxソフトのダ 度実施予定)を 用者アンケート等 善を進める。	ウンロードによる 目指す。(平成 を基にしたe-Tax る評価を実施し、		
	広報· 普	平及活動	日本税理士会連合会、協力を要請	関係民間団体	な等に対して	務 告等 数に連標税合を 対して と	連利ジアと連っている。されば、 連利ジアと連るな要は、 は、関い、 は、関い、 は、関い、 は、関い、 は、関い、 は、関い、 は、関い、 は、関い、 は、関い、 は、関い、 は、関い、 は、関い、 は、関い、 は、に、 は、に、 は、に、 に、で、は、 に、で、は、 は、に、で、、は、 は、に、で、は、 は、で、で、は、 は、で、で、で、は、 は、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で	1. るよう、八っち。 中		
						1	_			

国税電子申告・納税システム(e-Tax)ホームページ

日標値、下段は、平成19年2月末までの実績		No.32					
根 拠 法 令 ・ 条 項 所得稅法(昭和40年法律33号)第256条第1頃2号・8号	合計表)						
手 様 概要	93,000 件 (2,566,000枚)						
(主な利用者と代理申請率を明記) (主な利用者:法人、代理申請率:不明)							
日標利用件数・目標利用率 平成17年度までは実蝿。また、平成18年度の上 段は目標値、下段は、平成19年2月末までの実績	した場合に提出する	ۀ. 					
平成17年度までは実績。また、平成18年度の上段は目標値、下段は、平成19年2月末までの実績		平成19 平成20					
(国際) (国際) (国際) (国際) (国際) (国際) (国際) (国際)		3,000 7,000 (報告の書と有限) (福祉 海岸本の書と行取) (福祉 海岸本の書と行取) (福祉 海岸本の書と行取) (福祉 海岸 (福北 市) 中ライダの書及 (福川 市) (福本 市) (福祉 市) (福					
添 付 書 類	0.32%	3% 8%					
源付書類を省略できない場合の理由、派付書類をオンライン化できない場合の理由及び外部有論者等による検討会の実施状況 本人による申請の場合 本人確認方法 本人確認方法 本人確認方法 本人確認方法 「代理人による申請の場合・署名祭、押印 本人の電子署名及び税理士の電子署名の場合・署名等、押印 オンライン手続の場合・署名等、押印 オンライン手続の場合・署名等、押印 「中請者のの回答までの時間) 「申請者への回答までの時間) 「申請者のの回答までの時間) 「申請等)可能 をは、よる手続の場合(オフライン) 利用(申請等)可能 をは、よる手続の場合(オフライン) 大シライン手続の場合(オフライン) オンライン手続の場合(オフライン) 「地合 (オフライン) 「本人の電子署名及び税理士の電子署名及び税理士の電子署名及び税理士の電子署名の場合・署名等、押印 オンライン手続の場合(オフライン) 「中請等)可能 をは、よる手続の場合(オフライン) 「中請を) 「中間時・21時 (第定申告期)平日の時・22時 (第定申告期) 平日の時・22時 (第定申告期)・平日の時・22時 (第定申告期)・平日の時・22時 (第定申告期)・平日の時・22時 (第定申告期)・平日の時・22時 (第定申告期)・平日の時・22時 (第定申告期)・第日の時・22時 (第定申告期)・第日の時・22時 (第定申告期)・第日の時・22時 (第定申告期)・第日の日本のよりには、第日のよりには、第日の日本のよりには、第日のよりには、	改善方策の措置・身	具体的改善方策(実施時期)					
会の理由、添付書類をオン ライン化できな14場合の理由及び外部有識者等による 検討会の実施状況 本人による申請の 場合 本人による申請の 場合 ・工に、スフード及び本人の電子署名 ・工による手続の場合 ・選名等、押印 オンライン手続の場合 ・選名等、押印 ポート ・ 国際・ 関係 (中請者への回答ま 紙による手続の場合 ・ (オフライン) オンライン手続の場合 ・ (オフライン) カンライン手続の場合 ・ (オフライン) オンライン手続の場合 ・ (オンライン) オンライン手続の場合 ・ (第定申告期) 平日9時・21時 ・ (第定申告期) 平日9時・21時 ・ (第定申告期) 平日9時・21時 ・ (第定申告期) 平日9時・21時 ・ (第定申告期) 年日9時・21時 ・ (第定申告用) 年日9年・21時 ・ (第定申告用) 年日9年・21年 ・ (第定申告用) 年日9年・21年 ・ (第定申告用) 年日9年・21年 ・ (第定申告用) 年日9年・2		-					
本人確認方法 本人確認方法 本人確認方法 本人確認方法 本人確認方法 本人確認方法 不理人による申請 の場合 ・ I D、バスワード及び本人の電子署名 紙による手続の場合 ・ I D、バスワード、本人の電子署名及び税理士 ・ 電電子署名 紙による手続の場合 ・ 国電子署名 紙による手続の場合 ・ 署名等、押印 オンライン手続の 場合(オフライン) ・ 温による手続の場合 ・ (オフライン) オンライン手続の 場合(オフライン) 和用(申請等)可能 な期間・時間帯 な期間・時間帯 な期間・時間帯 を指令(オフライン) エによる手続の場合 ・ (オフライン) ・ コー・ ・ ロー・ ・ コー・ ・ ロー・ ・ ・ ロー・ ・							
本人権認力法		-					
# 数 料	『子署名について省略を 税理士等が依頼を受け シって電子申告により申	一定の要件のもとに、納税者本人 を検討する。 けて税務書類を作成し、依頼者に 申請等を行う場合のその依頼者の D送信を省略可能とする。 (平成					
合(オフライン)							
	-						
での時間 無による手続の場合 (オフライン) オンライン手続の (通常期) 平日9時-21時 (日間 学年 中 中 日間 学年) 平日9時 (又は8時30分) ~ 17時15分(又は17時) 日標達成に向けた具体的な 上記項目以外のインセンティブ措置 システム仕様は公開済(平成15年4月~) 開始届出書のオンライン化(平成18年1月~) 開始届出書のオンライン化(平成18年1月~) 開始届出時の本人確認書類を不要(平成18年 月~) 利用者識別番号、e-Taxソフト等の送付期間の短縮(平成18年1月~)		-					
利用(申請等)可能 利用(申請等)可能 が期間・時間帯		-					
本語の	(通常期) 平日9時~21時 (確定申告期) 平成18年分以降の所得税確定申告期間について 24時間受付を目指す。(平成19年2月~3月実施済)						
こ向けた 具体的な 措置内容 上記項目以外のインセンティブ措置	(TIP 2 ()	- OJXIBN)					
開始届出書のオンライン化(平成18年1月~) 開始届出時の本人確認書類を不要(平成18年1 月~) 利用者識別番号、e-Taxソフト等の送付期間の 短縮(平成18年1月~) システムの改善 とフィックを表示している。	- 電子申請等を行った旨を証明する手段として、 子申請等証明書制度を創設する。(平成19年度実 予定)						
	システムの仕様については公開済であるが、に民間ソフト開発の利便性向上に向け、税制改正 よる変更部分の仕様公開までの期間について極が縮を図る。電子申告の利用開始に当たり、すぐに利用が能となるよう、e-Taxソフトのダウンロードによ提供(平成18年度実施予定)を目指す。(平成10月実施済)その他、利用者アンケート等を基にしたe-Taフト等の機能改善を進める。平成18年度に外部専門家による評価を実施しその結果を踏まえて機能・運用面の改善を図る。						
広報・普及活動 広報・普及活動 完成報・普及活動	省広と)との連携を はなくe-Taxの利力との連携を はなくe-Taxの利力とで ストーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーー	性が理解されるよう、バナー ・ 報誌や広報紙への掲載 ・ 活用し、広報を強化する。 ・ 会や関係民間団体に対けを などにより、e-Taxの活権理士 要電子申告利用についての申告・ が成18年6月)。日本税理士会 が成18年6月)。日本税理士会 ・ Taxの環をの申告・ ・ では18年6月)。日本税理十会 ・ Taxの積極的 ・ Taxの積極的 ・ で成18年6月。。)					

国税電子申告・納税システム(e-Tax)ホームページ	http://www.e-tax.nta.go.jp
----------------------------	----------------------------

			T			(Ne22 - 24 - 25 - 2	16 . 20 . 20 0 名字計 細層	No.33 #を提出する際には、提出
	対 象 手	続	不動産の使用料等の支払訓	書(及び同	合計表)	者単位でまとめて提出 て同一として記載して	出されるため、各手続の	で提出する際には、提び)年間平均申請件数はすべ
	年間平均申請	十件数	2,291,000 件 (4,366,000枚)					
	根拠法令・	条 項	所得税法(昭和40年法律3	3号)第225条	条第1項9号			
(手 続 概 主な利用者と代理申	要 請率を明記)	居住者又は内国法人に対しの対価や不動産の上に存す (主な利用者:個人・法人	よる権利の設	定の対価を引			び航空機の借受け
			年 度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20
平成17年	数・目標利用率 度までは実績。また 、下段は、平成19年		目標利用件数(件)	4,210	13,384	44,000 (逐步基金等の音及を射线) 提展基金の音及 (第5)+75-7490世級 202,175	67,000 (恐距基酚等の普及全新物) 超紅基盤の普及 113万件 ((35-1-1)-99(9の普及 81万台	183,000 (選注基度等の事及を前提) 超数に基盤の署及 308万件 10カートリーナライタの書及 188万台
			目標利用率(%)	0.18%	0.58%	2% 8.82%	3%	8%
			行動計画策定時(平	成17年度末)	の状況	改善方策の措	置・具体的改善)	5策(実施時期)
	添付	書類	-	•			-	
	合の理由、 ライン化	を省略できない場 、添付書類をオン できない場合の理 部有識者等による 実施状況				-		
		本人による申請の場合	オンライン手続の場合 ・ID、パスワード及びな 紙による手続の場合 ・署名等、押印	本人の電子署	名		-	
	本人確認方法	代理人による申請 の場合	オンライン手続の場合 ・ID、パスワード、本ノ の電子署名 紙による手続の場合 ・署名等、押印	の電子署名	及び税理士	電子署名について 税理士等が依頼 わって電子申告に	し、一定の要件の 省略を検討する。 を受けて税務書類 より申請等を行う	もとに、納税者本人 を作成し、依頼者に 場合のその依頼者の 可能とする。(平成
	手 数 料	オンライン手続の 場合	-		-			
	T 9X 11	紙による手続の場 合(オフライン)	-			-		
	処理時間	オンライン手続の 場合	-		-			
	(申請者への回答ま での時間)	紙による手続の場 合(オフライン)	-	•		-		
	利用(申請等)可能	オンライン手続の 場合	(通常期) 平日9時~21時 (確定申告期) 平日9時~23時 土日9時~21時		(通常期) 平日9時~21時 (確定申告期) 平成18年分以降の所得税確定申告期間につい 24時間受付を目指す。(平成19年2月~3月実施済)			
_ _	な期間・時間帯	紙による手続の場 合(オフライン)	平日9時(又は8時30分)	又は17時)	-			
目標達成 こ向けた 具体的な 計置内容	上記項目以外のイ	ンセンティブ措置	-			- 電子申請等を行った旨を証明する手段として、 子申請等証明書制度を創設する。(平成19年度実 予定)		
			システム仕様は公開済(平成15年4月~) 開始届出書のオンライン化(平成18年1月~) 開始届出時の本人確認書類を不要(平成18年1 月~) 利用者識別番号、e-Taxソフト等の送付期間の			システムの仕様については公開済であるが、に民間ソフト開発の利便性向上に向け、税制改正よる変更部分の仕様公開までの期間について極力 縮を図る。 電子申告の利用開始に当たり、すぐに利用が		
	システム	ムの改善	短縮(平成18年1月~)			提供(平成18年 年10月実施済) その他、利用 フト等の機能改 平成18年度に	e-Taxソフトのダ 度実施予定)をE 用者アンケート等 善を進める。 こ外部専門家によ えて機能・運用i	目指す。(平成 を基にしたe-Tax る評価を実施し、
	広報· 普	普及活動	日本税理士会連合会、協力を要請	関係民間団体	な等に対して	務 告等 数に連続を含め、すいのでは、	連規では、 連利が、 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	間団体に対して、 e-Taxの活用をす 日本の活用をす 们についる中本の申理ない。 Sさい。 Sさら、e-Taxのが をでう。) をでう。) で・e-Taxのが で、で・Taxのが で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、

国税電子申告・納	税システム(e-Tax	:)ホームページ
----------	-------------	----------

展展 法 令 条 項 所得税法(昭和40年法律33号)第226条第1項号号									No.34
# 被 第 字		対 象 手	続	不動産等の譲受けの対価の)支払調書(及び	が同合計表)	者単位でまとめて提:	出されるため、各手続の	書を提出する際には、提出 D年間平均申請件数はすべ
		年間平均申請	計件 数			(337,000枚)			
日本部用作数・目標的用率 ・	(手 続 概	要	居住者又は内国法人に対 の対価を支払った場合に	し、国内にお提出する。	いて不動産、	不動産の上に存	する権利、船舶及	なび航空機の譲受け
日本日 日本				年 度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20
日本語画	平成17年	F度までは実績。また		目標利用件数(件)	4,210	13,384	(認証基盤等の書及を前提) 認証基型の書及 83万件 IGカートリーグラグタの書及 40万台		
基 付 重 短				目標利用率(%)	0.18%	0.58%		3%	8%
国内国東部企業院 下東九川会会の理由、				行動計画策定時(⁵	平成17年度末)	の状況	改善方策の措	置・具体的改善だ	方策(実施時期)
会の理由、原付書類をオップ カイン化できない場合の理由及び外部有機を考します。		添付	書類		-			-	
本人による事物の 場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		合の理由、 ライン化・ 由及び外部	、添付書類をオン できない場合の理 部有識者等による				-		
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				・ID、パスワード及び 紙による手続の場合	「本人の電子署	名		-	
#空間		本人確認方法		・ID、パスワード、本 の電子署名 紙による手続の場合	(人の電子署名	及び税理士	・税理士会と協議電子署名について 税理士等が依頼わって電子申告に子署名及び電子記	し、一定の要件の 省略を検討する。 を受けて税務書類 より申請等を行う	を作成し、依頼者に代 場合のその依頼者の電
・		手数料	場合			-			
型理制度 (-		-		
での時間) 紙による手続の場合 (オフライン) 相類 (海電期) 平日の時 - 21時 (海電期) 平日の時 - 21時 (海電期) 平日の時 - 21時 (海電車) 平成16年分以降の所得限確定申告期間につい。 24時間受付を目指す。(平成19年2月 - 3月実施派) (海電車) 平成19年分以降の所得限確定申告期間につい。 24時間受付を目指す。(平成19年2月 - 3月実施派) (平成19年2月 - 3月実施派) (平成19年2月 - 3月実施派) (平成19年度実 予定) (平成19年度 下 2) (平成19年度 下 3) (下 3)			場合				-		
利用(申請等)可能			紙による手続の場			- TETORE OVER			
日標達成に高付けた 具体的な に向けた 具体的な に向けた 具体的な に向けた 具体的な 計畫 内容		利用(申請等)可能	担合	(確定申告期) 平日9時~23時		(確定申告期) 平成18年分以降の所得税確定申告期間について			
に向けた 損体的な 担議の容 システム仕様は公開済(平成15年4月-) 開始届出書のオンライン化(平成18年1月-) 開始届出書のオンライン化(平成18年1月-) 開始届出時の本人確認書類を不要(平成18年1 利用者識別番号。e-Taxソフト等の送付期間の 短縮(平成18年1月-) システムの仕様については公開済であるが、1 に民間ソフト開発の利便性向上に向け、税制改正 経を図る。 電子中告の利用開始に当たり、すぐに利用が 能となるう。e-Taxソフトの学ウンロードによ 提供(平成18年度実施予定)を目指す。(平成 年10月実施学) その他、利用者アンケート等を基にしたe-Ta 子の他、利用者アンケート等を基にしたe-Ta 子の他、利用者アンケート等を基にしたe-Ta 子の他、利用者アンケート等の機能の選者を認る。 平成18年度に外部専門家による評価を実施し、 その結果を踏まえて機能・適用面の改善を図る。 「なら12本の利便性が理解されるよう、バナー 音、メールマガシン、TV、雑誌や広報紙への掲載 等、各種メディアを活用し、広報を強化する。 ロ本税理士会連合会や関係民間団体に対して、 数値目標を設定するよどにより、「12本の活用を で、12年表連合会や関係民間団体に対して、 数値目標を記するよう協力要請を行う。(日本税理士 は過会では、会員の名等・1年表の活用を 様様理士会員の50%以上がe-Taxの領理の当市・ おを行うを設定(平成18年6月)。日本税理士 会会に対して、数値目標の達成も含め、e-Taxのの 用格表記の力といるとにより、「12本税理士会会会に対して、数値目標の達成も含め、e-Taxの 用格表記の力を関係と促進するより協力要請を行う。 解釈表影の功績評価において、e-Taxのの積極的 潜及活動について十分に評価する。(平成18年 実施・平成19年度以時・も1き続き実施) 民間団体・企業に対して、法定調番のe-Tax効 再を要請する。(平成19年度といる。 ・ で成19年度を施り、下成19年度を施) 下成19年度を指する。(平成19年度を施) 下成19年度を指する。(平成19年度を施) 下成19年度では、手段を指する。(平成19年度を施) 下成19年度では、中成19年度を施り 下成19年度では、中域19年度では、中域19年度を通り 下成19年度では、中域19年度を通りを表記していて、対策を表記していて、対策を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を記述を表記を記述を表記を記述を表記を表記を記述を表記を記述を表記を記述を表記を記述を表記を記述を表記を記述を表記を記述されていて、表記を記述を表記を記述されていていていていていていていていていていていていていていていていていていてい	日極湊代	な期間・時間帯		平日9時(又は8時30分)	(又は17時)	-			
開始届出書のオンライン化(平成18年1月~) 開始届出時の本人確認書類を不要(平成18年1 月~) 利用者識別番号、e-Taxソフト等の送付期間の 短縮(平成18年1月~) 第一年代18年1月~) 第一年代18年度実施予定)を目指す。(平成18年度実施予定)を目指す。(平成18年度実施予定)を目指す。(平成18年度実施予定)を目指す。(平成18年度に外部専門家による評価を実施し、その他、利用者アンケート等を基にしたe-Tavフト等の機能改善を進める。平成18年度に外部専門家による評価を実施し、その結果を踏まえて機能・運用面の改善を図る。不成18年度に外部専門家による評価を実施し、その結果を踏まえて機能・運用面の改善を図る。 ドロ・アル・アガジン、TV、雑誌や広報紙への掲載等、各種メディアを活用し、広報を強化する。 広くe-Taxの利便性が理解されるよう、パナー告、メールマガジン、TV、雑誌や広報紙への掲載等、各種メディアを活用し、広報を強化する。 日本税理士会員の電子申告利用についての歌値 指機(税理士会員の50%以上がe-Taxで顧客の申告・税を行う)を設定(平成18年6月)、日本税理士会員会には、以、e-Taxのが活用を比して、数値目標を設定するなどにより、e-Taxの新植様(税理士会員の50%以上がe-Taxで顧客の申告・税を行う)を設定(平成18年6月)、日本税理士会会会に対し、数値目標の達成も会め、e-Taxの別種を関いて、数値目標の達成も会め、e-Taxの別種を関いて、数に目標の連成も会め、e-Taxの別種を関いて、数に同様、例理士会会会に対して、数に目標の連んでもの。) 納税表彰の功績評価において、e-Taxの積極的普及活動について十分に評価する。(平成18年度実施・平成19年度以降も引き練を実施) 民間団体・企業に対して、法定調書のe-Tax対を要請する。(平成18年度実施・平成19年度以降も引き練を実施) 民間団体・企業に対して、法定調書のe-Tax対を要請する。(平成18年度実施・平成18年度実施・平成18年度実施・平成18年度実施・で成18年度実施・平成18年度場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	に向けた 具体的な	上記項目以外のイ	ンセンティブ措置	-			- 電子申請等を行った旨を証明する手段として、 子申請等証明書制度を創設する。 (平成19年度実 予定)		
協力を要請		システム	ムの改善	開始届出書のオンライン化(平成18年1月~) 開始届出時の本人確認書類を不要(平成18年1 月~) 利用者識別番号、e-Taxソフト等の送付期間の			に民る変の に民る変の による変の である。 に供り にの である。 に供り に対して にか にが にか にか にか にか にの にか にの にの にの にの にの にの にの にの にの にの にの にの にの	発の利便性向上 仕様公開までの記 利用開始に当たり e-Taxソフトのダ 度実施予定)を 用者アンケート等 書を進める。 こ外部専門家によ	に向け、税制改正に 期間について極力矩 、すぐに利用が可 ウンロードによる 目指す。(平成18 を基にしたe-Taxソ る評価を実施し、
		広 報 · 普	音 及 活 動		関係民間団体	体等に対して	務 告等 数に連標を会を納入合用 普実 を出ている。 となてリール 税を会を 独立、 各本目標ででは、 日間に会会では、 会員設では、 会員設定、 すのに、 では、 会員設定、 すのに、 では、 会員設定、 すのに、 では、 会長に、 会長に、 会長に、 では、 会長に、 会長に、 会長に、 会長に、 会長に、 会長に、 会長に、 会長に	連携を強化するとは、 連携性では、 を強がい、し、 関性でいて、 を強がない。 を強すないで、 をはまする力要では、 をはまするので、 をはまするが、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では	れるよう紙がは、東京のは、大田東を強化です。 、、への。、、、のの。、、、のの。。 、、、、、、、、、、、、、、、、、、、
そ の 他		₹ 0.	 D 他		-			-	

国税電子申告・納税システム(e-Tax)ホームページ

		オン	[,] ライン利用促進のた -					No . 35	
	対 象 手	続	不動産等の売買又は貸付I 払調書(及び同合計表)	けのあっせん	手数料の支	(No33・34・35・3 者単位でまとめて提出 て同一として記載して	出されるため、各手続の	を提出する際には、提出 年間平均申請件数はすべ	
	年間平均申請	件数	2	2,291,000 件				(191,000枚)	
	根拠法令・	条 項	所得税法(昭和40年法律3	3号)第225条	第1項9号				
(手 続 概 主な利用者と代理申	要 請率を明記)	居住者又は内国法人に対しは貸付のあっせん手数料を (主な利用者:個人・法ノ	を支払った場	合に提出する		する権利、船舶及	び航空機の売買又	
			年 度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	
平成17年	牛数・目標利用率 ∓度までは実績。また 直、下段は、平成19年		目標利用件数(件)	4,210	13,384	44,000 (認证基督等の普及を刊提) 認是基礎の普及 (87万件 (155-17-17-194の開始) 202,175	67,000 (認証基盤等の登及を存復) 認証基盤の登及 113万件 ICカードリーダン(夕の普及 61万音	183,000 (認証基盤等の音及を計程) 認証基盤の音及 にカートリータンイタの普及 168万台	
			目標利用率(%)	0.18%	0.58%	2% 8.82%	3%	8%	
			行動計画策定時(平	成17年度末)	の状況	改善方策の措	置・具体的改善)	5策(実施時期)	
	添付	書類		-			-		
	合の理由、 ライン化	を省略できない場 、添付書類をオン できない場合の理 部有識者等による 実施状況				-			
		本人による申請の場合	オンライン手続の場合 ・ID、パスワード及び2 紙による手続の場合 ・署名等、押印	本人の電子署	名		-		
	本人確認方法	代理人による申請 の場合	オンライン手続の場合 ・ID、パスワード、本ノ の電子署名 紙による手続の場合 ・署名等、押印	人の電子署名	及び税理士	の電子署名につい 税理士等が依頼 代わって電子申告	機し、一定の要件の いて省略を検討する 質を受けて税務書類 により申請等を行 置子証明書の送信を	を作成し、依頼者I う場合のその依頼	
	手数料	オンライン手続の 場合				-			
		紙による手続の場 合 (オフライン)							
	処理時間 (申請者への回答ま	オンライン手続の 場合				-			
	での時間)	紙による手続の場 合 (オフライン)		-		-			
	利用(申請等)可能	オンライン手続の 場合	(通常期) 平日9時~21時 (確定申告期) 平日9時~23時 土日9時~21時		(通常期) 平日9時 - 21時 (確定申告期) 平成18年分以降の所得税確定申告期間について24時間受付を目指す。(平成19年2月~3月実施済)				
	な期間・時間帯	紙による手続の場 合 (オフライン)		平日9時(又は8時30分)~17時15分(又は17時)					
目標達成 に向けた 具体的な 措置内容	上記項目以外のイ	ンセンティブ措置	-			- 電子申請等を行った旨を証明する手段として、 子申請等証明書制度を創設する。(平成19年度実施 予定)			
[具括置	システム	ムの改善	システム仕様は公開済(平成15年4月~) 開始届出書のオンライン化(平成18年1月~) 開始届出時の本人確認書類を不要(平成18年1 月~) 利用者識別番号、e-Taxソフト等の送付期間の 短縮(平成18年1月~)			によるを 関連を によるを で を で の の の の の に は 供 に り に り に り に り に り に り に り に り に り に	発の利便性向上に 仕様公開までの期 可用開始に当たり e-Taxソフトのダ 度実施予定)を 用者アンケート等 善を進める。	開済であるが、 見に向け、税制改正 開間について極力 、すぐに利用が ウンロードによる 引指す。(平成 を基にしたe-Tax る評価を実施し、 気の改善を図る。	
	広 報 · 普	普及活動	日本税理士会連合会、協力を要請	関係民間団体	(等に対して	務 告等 数に連標税合成 音楽 数に連標税合成 と・Taxマガー・インメ 各種 本税を ると、 日値間進会理 では 会して、 東京 を がった、 日値間を のが、 日値間を のが、 日間では、 一般では、 一般では	連規管・ では、	間団体に対して、 e-Taxの活用を見 日本税の活用を見 目についての申生 Xで顧客の申生へ 5000000000000000000000000000000000000	
		D 他					_		

国税電子申告・納税システム (e-Tax)ホームページ

	11 A	<i>t</i> -+-	報酬、料金、	契約金及び	賞金の支払調	書(及び同	(No33 · 34 · 35 · 3	6・38・39の各支払調酬	No.36 を提出する際には、提出	
	対 象 手 	続 	合計表)				者単位でまとめて提出 て同一として記載して	iされるため、各手続の Cいる。))年間平均申請件数はすべ (7,840,000****)	
	年間平均申請 	2,291,000 件 (7,840,000枚) 所得税法(昭和40年法律33号)第225条第1項3号								
(手 続 概 主な利用者と代理申記	要	, , , ,	国法人に対し	して、報酬、	料金、契約金	及び賞金を支払	った場合に提出す	- る。	
			年	度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	
平成17年	+数・目標利用率 E度までは実績。また 近、下段は、平成19年		目標利用件	‡数(件)	4,210	13,384	44,000 (短利益学の手及を報復) 超延基準の手及 (ホナテラブダの音及 40万台 202,175	67,000 (想味養飲等の金みを執機) 総は基準の番及 113万件 (Cカード)-デアダタの番及 61万台	183,000 (認計長後等の普及を前理) 設証高級の研究 (CDー・リー・ブラ付の普及 168万台	
	○○日 100 座、 「7.5 (5)、 10.5 (10) 千と月小む € (20) 美顔			率(%)	0.18%	0.58%	2% 8.82%	3%	8%	
			行動計画	画策定時(平	成17年度末)	の状況	改善方策の措	置・具体的改善フ	5策(実施時期)	
	添付	書類			=			-		
	合の理由、 ライン化で	を省略できない場 添付書類をオン できない場合の理 部有識者等による 実施状況					-			
		本人による申請の 場合	オンライン手・ID、パス 紙による手続・署名等、押	、ワード及び2 この場合	本人の電子署	名		-		
	本人確認方法	代理人による申請 の場合	オンライン手 ・ID、パス の電子署名 紙による手 紙・署名等、押	、ワード、本ノ 記の場合	人の電子署名	及び税理士	電子署名について 税理士等が依頼 わって電子申告に	し、一定の要件の 省略を検討する。 を受けて税務書類 より申請等を行う	もとに、納税者本人の を作成し、依頼者に代 場合のその依頼者の電 可能とする。(平成19	
		オンライン手続の 場合	-				-			
	手数料	紙による手続の場 合(オフライン)	-				-			
	処理時間	-					-			
	(申請者への回答ま での時間)	場合 紙による手続の場 合 (オフライン)			-			-		
		オンライン手続の	(通常期) 平日9時~21時 (確定申告期) 平日9時~23時				(通常期) 平日9時~21時 (確定申告期) 平成18年分以降の所得税確定申告期間について 24時間受付を目指す。(平成19年2月~3月実施済)			
	利用(申請等)可能 な期間・時間帯	場合 紙による手続の場 合 (オフライン)		土日9時~21時	~ 17時15分 ((又は17時)	24時間受付を目指す	「。(平成19年2月~ -	3月実施済)	
目標達成 に向けた 具体的な 措置内容	上記項目以外のイン	ンセンティブ措置	-			- 電子申請等を行った旨を証明する手段として、 子申請等証明書制度を創設する。(平成19年度実施 予定)				
	システム	への改善	システム仕様は公開済(平成15年4月~)開始届出書のオンライン化(平成18年1月~)開始届出時の本人確認書類を不要(平成18年1月~)利用者識別番号、e-Taxソフト等の送付期間の短縮(平成18年1月~)			システムの仕様については公開済であるが、見に民間ソフト開発の利便性向上に向け、税制改正よる変更部分の仕様公開までの期間について極力縮を図る。電子申告の利用開始に当たり、すぐに利用が可能となるよう、e-Taxソフトのダウンロードによる提供(平成18年度実施予定)を目指す。(平成年10月実施済)その他、利用者アンケート等を基にしたe-Taxフト等の機能改善を進める。平成18年度に外部専門家による評価を実施し、その結果を踏まえて機能・運用面の改善を図る。				
	広報 · 普	日本税理:協力を要請	士会連合会、	関係民間団体	*等に対して	務 告等 数に連標税合用 普実 などくールメ理をよく真の 大田値促合(税行に更税動所に関する) 大田値保金理(で、日値保を会を納及活・関係を会を納及活・関係を会を 教活・関係を会を 教活・関係を会を 教活・関係を はまり はまから はまから はまから はまから はまから はまから はまから はまから	連規では、 連利便と、 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	間団体に対して、 e-Taxの活用を更 (日本の独理生産 用についての報答の申生生 が。日本税理生会連 5含め、e-Taxの活 を「Taxの積極的な度 。(e-Taxのな18年 50、(で可能のなりま		
	₹ <i>0</i>) 他			-			-		

国税電子申告・納税システム (e-Tax)ホームページ	http://www.e-tax.nta.go.jp
-----------------------------	----------------------------

日 祖 法 今 ・ 余 日							((() ()			No.37
日 祖 法 今 ・ 余 日				利子等の支払調書						
(正成)									(1,193,000枚)	
(主な利用者) (主な利										
日津利用作数・目標利用を - 担信利用車	(居任者又は内国法/ (主な利用者:法/	人に対し、 人、代理申	利子等の は請率:不	支払をした場明)	詩台に提出する。		
日本日本の日本			年 度	芰	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	
日本初年本 (年)	平成17年	F度までは実績。また	、平成18年度の上 2月末までの実績	目標利用件数(化	件)	0	23	(逐計系盤等の普及を前提) 逆は高望の普及 83万件 ICカートリーグライケの普及 40万台		
原 付 書 知				目標利用率(%	%)	0.00%	0.02%		3%	8%
原質・				行動計画策定	È時(平成1	17年度末)	の状況	改善方策の措	置・具体的改善	方策(実施時期)
合理理点、活付業報告オン コンティン作で会社(社会の理					-				-	
本人はよる申認の 場合、事任等、界印 本人確認方法 本人確認方法 本人能 本人確認方法 本人能 本人能 本人能 本人能 本人能 本人能 本人能 本人		合の理由、 ライン化 ⁻ 由及び外部	、添付書類をオン できない場合の理 部有識者等による					-		
・ 1. D. 「人スワード、本人の電子書名及び税理士 でする話は、一定の要待のもたに、 製品者と、 製品者と が はたよう手紙の場合 ・				・ID、パスワー I 紙による手続の場合 ・署名等、押印	ド及び本人 合	、の電子署:	名		-	
#		本人確認方法		・ID、パスワーI の電子署名 紙による手続の場合	ド、本人の	電子署名	及び税理士	・税理士会と協議 電子署名について 税理士等が依頼 わって電子申告に 子署名及び電子証	銭し、一定の要件の 「省略を検討する。 「を受けて税務書類」 「より申請等を行う	を作成し、依頼者に代 場合のその依頼者の電
版による手続の場合(オフライン) 27 タイン手続の (中議者・の回答ま での時間) 利用(中語等)可能 場合 (オフライン) 利用(中語等)可能 場合 (オフライン) 利用(中語等)可能 場合 (オフライン) 利用(中語等)可能 場合 (オフライン) 利用(中語等)可能 場合 (オフライン) 利用(中語等)可能 場合 (オフライン) 利用(中語等)可能 場合 (オフライン) 利用(中語等)可能 場合 (オフライン)		- Ver deal		-				-		
規連時間 (申請者への回答ま ての時間)		于 数 料		-				-		
での時間) 無による手続の場合(オフライン)(通常期) 平日9時 23時			場合	-					-	
利用(申請等)可能 場合 (海定申島期) 平日9時(又は8時30分)~17時15分(又は17時) (福定申島期) 平成19年2分以南の所領級権定申島期期について			紙による手続の場	-				-		
## 位(オフライン) 2 日標達成に向けた 合(オフライン) 平日9時(又は8時30分) - 17時15分(又は17時) 平日9時(又は8時30分) - 17時15分(又は17時) 電子申請等を行った旨を証明する手段として、子申請等証明書制度を創設する。(平成19年度実予定) システム仕様は公開済(平成15年4月 -) 開始届出時の本、機・認書類を不要(平成18年1月 -) 利用者識別番号、e・Taxソフト等の送付期間の短縮(平成18年1月 -) 利用者識別番号、e・Taxソフト等の送付期間の短縮(平成18年1月 -) 平成18年度に予定を重要かつ仕様については公開済であるが、更配値(平成18年1月 -) 利用者識別番号、e・Taxソフト等の送付期間の短縮(平成18年度に予定)を目指す。(平成18年度に予定)を目指す。(平成18年度に予定)を目指す。(平成18年度に予定)を目指す。(平成18年度に予定)を目指す。(平成18年度に予定)を目指す。(平成18年度に予定)を指摘す。(平成18年度に予定)を指摘す。 (平成18年度と発達) その他、利用者で少ケート等を基にしたe・Tax フト等の機能投資を進める。 フト等の機能投資を進める。 マの他、利用者アンケート等を基にしたe・Tax フト等の機能投資を進める。 マの他、利用者では18年度に予定)を記述・適合などにより、中域18年度に予定)を記述・予値を発施していて関係機関(総務省、済格など)との連携を強化する。 これの対理・注音会では、会員の50%以上がe・Taxの信頼を実施し、報酬を提供する。 日本税理士会議合会で関係民間回体に登録でする。 「日本税理士会議合会で関係民間回体に対して、数値目標の違私と合め、e・Taxの信頼を発化する。 「日本税理士会会会の50%以上がe・Taxの信頼を発化する。 「日本税理」会会に対して、表定例目標の経れ合め、e・Taxの信頼を定に定するなどにより、e・Taxの信頼を記述するなどして、数値目標の違私と合め、e・Taxの信頼を定に定するなどして、表定例目標を発表がある。 「平成18年度実施」・平成18年度実施。 平成18年度実施。 平成18年度実施。 平成18年度実施。 平成18年度実施。 平成18年度実施。 平成18年度実施。 平成18年度支施		利用(申請等)可能	+B 🔷	(確定申告期) 平日9時~23時				(確定申告期) 平原	成18年分以降の所得利	発確定申告期間について ・3月実施済)
に向けた 最終的な 指置内容 - 上記項目以外のインセンティブ措置 - システム仕様は公開演(平成15年4月~) 開始届出書のオンライン化(平成18年1月~) 開始届出書のオンライン化(平成18年1月~) 開始届出書のオンライン化(平成18年1月~) 開始届出時の本人確認書類を不要(平成18年1 -) 和書識別番号。 システムの仕様については公開演であるが、更 第年時の利用開始に当たり、すくに利用が可能 能なるよう。e-Taxソフトのダウンロードによる 提供(平成18年度に外部専門家による評価を実施し、 一での他、利用者ツンケート等を基にしたe-Tax での他、利用者アンケート等を基にしたe-Tax での他、利用者要が多ではまえて機能・運用面の改善を図る。 日本税理士会連合会のの動としてが対象による。(「大」 「大」の機能改善を進める。「よる評価を実施し、 不の結果を認まえて機能・運用面の改善を図る。 日本税理士会連合会の関係民間団体等に対して 協力を要請 広報・普及活動 広報・普及活動 広報・普及活動 広報・普及活動 広報・普及活動 広報・普及活動 「大」の「大」の「大」の「大」の「大」の「大」の「大」の「大」の「大」の「大」の			紙による手続の場	平日9時(又は8時	平日9時(又は8時30分)~17時15分(又は17時)			-		
開始届出書のオンライン化(平成18年1月~) 開始届出書の本人確認書類を不要(平成18年1 1月~) 知報(平成18年1月~) 知報(平成18年1月~) 知報(平成18年1月~) 知報(平成18年1月~) 知報(平成18年1月~) 知報(平成18年1月~) 日本税理士会連合会、関係民間団体等に対して協力を要請 日本税理士会連合会、関係民間団体等に対して協力を要請 日本税理士会連合会、関係民間団体等に対して協力を要請 日本税理士会連合会、関係民間団体等に対して協力を要請 日本税理士会連合会、関係民間団体等に対して協力を要請 「日本税理士会連合会の関係民間団体等に対して協力を要請 「日本税理士会連合会の関係民間団体に対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、	に向けた 具体的な	上記項目以外のイン	ンセンティブ措置	-			子申請等証明書制度を創設する。(平成19年度実施			
協力を要請		システム	Δの改善	開始届出書のオンライン化(平成18年1月~)開始届出時の本人確認書類を不要(平成18年1月~)用 利用者識別番号、e-Taxソフト等の送付期間の			に民間ソフト開発の利便性向上に向け、税制改正よる変更部分の仕様公開までの期間について極力縮を図る。電子申告の利用開始に当たり、すぐに利用が能となるよう。e-Taxソフトのダウンロードによ提供(平成18年度実施予定)を目指す。(平成16年度実施予と)を目指す。(平成17年の他、利用者アンケート等を基にしたe-Ta:フト等の機能改善を進める。平成18年度に外部専門家による評価を実施し、			
その他 -		広報 · 普	音及活動		連合会、関 係	系民間団体	等に対して	務 告等 数に連標税合用 普実 を名が、大学では、一次では、一次では、一次では、一次では、一次では、一次では、一次では、一次	連携を強います。 連携性では、 利が上、は、 利が上、は、 関性性では、 では、 のは、 では、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 の	れるよう紙が出す。 本のは、
		そ の) 他		-				_	

国税電子申告・納税	システム((e-Tax)ホーム/	ページ
-----------	-------	-------------	-----

	対 象 手	続	給与所得の源泉徴収票(別	ひで同合計表)	(No33・34・35・31 者単位でまとめて提出 て同一として記載して	ぱされるため、各手続の	No.38 を提出する際には、提出 年間平均申請件数はすべ
	年間平均申請	件 数	2	2,291,000 件		で同 とびて記載して	. (15.)	(19,844,000枚
	根拠法令・	 条 項	所得税法(昭和40年法律3	3号)第226条	条第1項			
		要	居住者に対し、俸給、給与 する。	5、賃金、歳	費、賞与その	他これらの性格を	を有する給与を支	払った場合に提り
(主な利用者と代理申	請率を明記)	9 る。 (主な利用者:個人・法/	人、代理申請	率:不明)	<u> </u>		
			年 度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20
平成17年	牛数・目標利用率 拝度までは実績。また 直、下段は、平成19年		目標利用件数(件)	4,210	13,384	44,000 (近江基州等の得及を前提) (西北美田の育及 (カトリーナディの音及 40万名 202,175	67,000 (逐至基础等の借及水核键) 配在基础の需及。 (於一十)-57(約の普及 61万台	183,000 (銀型基盤等の普及を前提) 超圧基盤の等及 (のカードリータラグタの音及 100万件
			目標利用率(%)	0.18%	0.58%	2% 8.82%	3%	8%
			行動計画策定時(平	成17年度末)	の状況	改善方策の措	置・具体的改善な	方策(実施時期)
	添付	書類		-			-	
	合の理由、 ライン化	を省略できない場 添付書類をオン できない場合の理 部有識者等による 実施状況				-		
		本人による申請の場合	オンライン手続の場合 ・ID、パスワード及びz 紙による手続の場合 ・署名等、押印	本人の電子署	名		-	
	本人確認方法	代理人による申請の場合	オンライン手続の場合 ・ID、パスワード、本ノ の電子署名 紙による手続の場合 ・署名等、押印	人の電子署名	及び税理士	の電子署名につい 税理士等が依頼 代わって電子申告	機し、一定の要件の 1て省略を検討する 質を受けて税務書類 日により申請等を行 三子証明書の送信を	類を作成し、依頼者 すう場合のその依頼
	手数料	オンライン手続の 場合			-			
		紙による手続の場 合(オフライン)			-			
	処理時間 (申請者への回答ま	オンライン手続の 場合			-			
	での時間)	紙による手続の場 合(オフライン)		-			-	
	利用(申請等)可能	オンライン手続の 場合	(通常期) 平日9時~21時 (確定申告期) 平日9時~23時 土日9時~21時		(確定申告期) 平成	∃9時~21時 就18年分以降の所得税 「。(平成19年2月~	確定申告期間につい 3月実施済)	
	な期間・時間帯	紙による手続の場 合(オフライン)	平日9時(又は8時30分)	~ 17時15分((又は17時)		-	
標達成 向けた 体的な	上記項目以外のイン	ンセンティブ措置	-			- 電子申請等を行った旨を証明する手段として、 子申請等証明書制度を創設する。(平成19年度実 予定)		
置内容	システム	への改善	システム仕様は公開済 開始届出書のオンライ 開始届出書の本人 月 -) 利用者識別番号、e-Ta 短縮(平成18年1月~)	ン化(平成1 書類を不要(8年1月~) (平成18年1	によるを電となり、18年の代表のでは、18年	±様については公 発の利便性向上に 仕様公開ま でかり e-Taxソフトの分 度実施予定)をE 用者アンケート等 きを連める。 □外部専門家によ 元、機能・運用i	に向け、税制改正 期間について極力 、すぐに利用が でウンロードによ 目指す。(平成 を基にしたe-Tax る評価を実施し、
	広報・普	音及活動	日本税理士会連合会、協力を要請	関係民間団 体	7. 一次の	務 告等 数に連標税合用 普実 応院 のに で の の の の の の の の の の の の の の の の の	音及について、 ・ では、 ・ では、	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	_							
	<i>ϵ</i> σ) 他		-			-	

国税電子申告・納税システム(e-Tax)ホームページ	http://www.e-tax.nta.go.ip

			/ライン利用促進のた 	. V) V)] <u>=</u> //				No.39	
	対 象 手	続	は職所得の源泉徴収票(及び同合計表) (№33・34・35・36・38・30の各支払調書を提出する際には、提出 者単位でまとめて提出されるため、各手続の年間平均申請件数はすべ て同一として記載している。)						
	年間平均申請	件数	2,291,000 件 (135,000枚)						
	根拠法令・	条 項	所得税法(昭和40年法律3				1 RLESH2W	_7.1°= to > 0.4	
(手 続 概 主な利用者と代理申記	要 請率を明記)	居住者に対し、国内におい質を有する給与等を支払っ (主な利用者:個人・法)	った場合に提	出する。	の他の退職により	ノ一時に受ける船	にも及びこれらの 性	
			年 度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	
平成17年	数・目標利用率 度までは実績。また し、下段は、平成19年		目標利用件数(件)	4,210	13,384	44,000 (施訂基與等の考及を前提) 類麼美術の考及 83万件 (四)小月少好的意及 40万亩 202,175	67,000 (原証基保等の者及を裁擬) 個技場的の意义 (13万件 (の)・・リーラッドの言义 61万台	183,000 (蘇弘基維等の普及を前提) 製品機能の普及 308万件 比加・リーチングの普及 188万台	
			目標利用率(%)	0.18%	0.58%	2% 8.82%	3%	8%	
			行動計画策定時(平	成17年度末)	の状況	改善方策の措置・具体的改善方策(実施時期)			
	添付	書類				-			
	合の理由、 ライン化	を省略できない場 添付書類をオン できない場合の理 部有識者等による 実施状況				-			
		本人による申請の場合	オンライン手続の場合 ・ID、パスワード及びz 紙による手続の場合 ・署名等、押印	体人の電子署	名	-			
	本人確認方法	代理人による申請の場合	オンライン手続の場合 ・ID、パスワード、本ノ の電子署名 紙による手続の場合 ・署名等、押印	人の電子署名	及び税理士	オンライン手続の場合 ・税理士会と協議し、一定の要件のもとに、納税者本人 の電子署名について省略を検討する。 税理士等が依頼を受けて税務書類を作成し、依頼者に 代わって電子申告により申請等を行う場合のその依頼者 の電子署名及び電子証明書の送信を省略可能とする。 (平成19年1月実施済)			
	T 1864 1671	オンライン手続の 場合				-			
	手数料	紙による手続の場 合 (オフライン)		-					
	処理時間	オンライン手続の 場合		-		-			
	(申請者への回答ま での時間)	紙による手続の場 合(オフライン)	,	-		-			
	利用(申請等)可能	オンライン手続の 場合	(通常期) 平日9時~21時 (確定申告期) 平日9時~23時 土日9時~21時			(確定申告期) 平成	9時~21時 18年分以降の所得税 - 。(平成19年2月~	確定申告期間につい 3月実施済)	
	が用して明寺プロ能な期間・時間帯	紙による手続の場 合(オフライン)	平日9時(又は8時30分)	~17時15分((又は17時)		-		
目標達成 に向けた 具体的な				-		電子申請等を行った旨を証明する手段として、電子申請等証明書制度を創設する。(平成19年度実施予定)			
措置内容 システムの改善		システム仕様は公開済開始届出書のオンライ開始届出書のオンライ開始届出時の本人確認月一)刊書議別番号、e-Ta短縮(平成18年1月~)	8年1月~) 〔平成18年1	システムの仕様については公開済であるが、更に民間ソフト開発の利便性向上に向け、税制改正は名変更部分の仕様公開までの期間について極力が縮を図る。電子申告の利用開始に当たり、すぐに利用が可能となるよう、e-Taxソフトのダウンロードによる提供(平成18年度実施予定)を目指す。(平成年10月実施済)よの他、利用者アンケート等を基にしたe-Taxソト等の機能改善を進める。平成18年度に外部専門家による評価を実施し、その結果を踏まえて機能・運用面の改善を図る。					
	広 報 · 普	日及活動	日本税理士会連合会、 協力を要請	*等に対して	認証基盤の普及について関係機関(総務省、法 務省など)との連携を強化する。 広くe-Taxの利便性が理解されるよう、パナー原告、メールマガジン、TV、雑誌や広報紙への掲載等、各種メディアを活用し、広報を強化する。 日本税理士会連合会や関係民間団体に対して、数値目標を設定するなどにより、e-Taxの活用を更に促進するよう協力要請を行う。(日本税理生会連合会では、会員の電子申告利用についての数値標へ税理士会員の50%以上がe-Taxで顧客の申告・税を行う)を設定(平成18年6月)。日本税理土会通の50%以上がe-Taxで顧客の申告・税を行う)を設定(平成18年6月)。・Taxの利用を更に促進するよう協力要請を行う。)納税表彰の功績評価において、e-Taxの積極的普及活動について十分に評価する。(平成18年7実施、平成19年度以降も引き続き実施)府省共通の人事給与ンチテムにより、e-Taxに下心した源泉徴収票の電子交付を可能とするよう人院に対して要請する。(平成18年5月要請済)官公庁や法定調書のe-Tax対応を要請する。(平成18年5月要請済)官公庁や法定調書のe-Tax対応を要請する。(平成18年6月要請済)官公庁や法定調書のe-Tax対応を要請する。(平成18年6月要請済)官公庁や法定調書のe-Tax対応を要請する。(平成18年6月要請済)官公庁や法定調書のe-Tax対応を要請する。(平成18年6月要請済)官公庁や法定調書のe-Tax対応を要請済)				
) 他							

国税電子申告・納税システム(e-Tax)ホームページ	http://www.e-tax.nta.go.jp
----------------------------	----------------------------

			1					No.40	
	対 象 手	続	公的年金等の源泉徴収票	(及び同合計	表)				
	年間平均申請	件 数	2,000 件 (28,581,000枚						
	根拠法令・	条 項	所得税法(昭和40年法律3	3号)第226条	€第3項				
(手 続 概 主な利用者と代理申	要 請率を明記)	居住者に対し、公的年金等 (主な利用者:法人、代理			- る。 -	.		
			年 度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	
平成17年	⊧数・目標利用率 ∈度までは実績。また ∮、下段は、平成19年	、平成18年度の上 2月末までの実績	目標利用件数(件)	1	40 (医肝系量率の乗及を前提) 関連医型の普及 83万件 (のカトアダプがの管及 40万台 8	60 (認証素盤等の普及を前復) 総核基盤の普及 113万件 (ロカードリーサライタの普及 61万台	160 (設計基度等の専みを前提) 認起基盤の普及 (ロッキザーラテクの普及 180万台		
		目標利用率(%)	0.05%	0.40%	3%	8%			
			行動計画策定時(平	成17年度末)	の状況	改善方策の措置・具体的改善方策(実施時期)			
	添付	書類		=			=		
	合の理由、ライン化	を省略できない場 添付書類をオン できない場合の理 耶有識者等による 実施状況				-			
		本人による申請の場合	オンライン手続の場合 ・ID、パスワード及びz 紙による手続の場合 ・署名等、押印	本人の電子署	名	-			
	本人確認方法	代理人による申請 の場合	オンライン手続の場合 ・ID、パスワード、本。 の電子署名 紙による手続の場合 ・署名等、押印	人の電子署名	及び税理士	オンライン手続の場合 ・税理士会と協議し、一定の要件のもとに、納税者本人の 電子署名について省略を検討する。 税理士等が依頼を受けて税務書類を作成し、依頼者に作 わって電子申告により申請等を行う場合のその依頼者の司 子署名及び電子証明書の送信を省略可能とする。(平成1 年1月実施済)			
	手 数 料	オンライン手続の 場合		-		-			
	T 9X 11	紙による手続の場 合(オフライン)		-		-			
	処理時間 (申請者への回答ま	オンライン手続の 場合		-		-			
	での時間)	紙による手続の場 合(オフライン)		-		-			
	利用(申請等)可能	オンライン手続の 場合	(通常期) 平日9時~21時 (確定申告期) 平日9時~23時 土日9時~21時		(確定申告期) 平原	日9時~21時 成18年分以降の所得和 す。(平成19年2月~	発確定申告期間につい ・3月実施済)		
	利用(申請等)可能な期間・時間帯	紙による手続の場 合(オフライン)	平日9時(又は8時30分)	~ 17時15分 (又は17時)		-	Transition (
目標達成 に向けた 具体的な 措置内容	上記項目以外のイン	ンセンティブ措置				- 電子申請等を行った旨を証明する手段として、電子申請等証明書制度を創設する。(平成19年度実施予定)			
	システム	λの改善	システム仕様は公開済開始届出書のオンライ開始届出書のオンライ開始届出時の本人確認月~)利用者識別番号、e-Ta短縮(平成18年1月~)	3年1月~) 平成18年1	システムの仕様については公開済であるが、更に民間ソフト開発の利便性向上に向け、税制改正による変更部分の仕様公開までの期間について極力対線を図る。電子申告の利用開始に当たり、すぐに利用が可能となるよう、e-Taxソフトのダウンロードによる提供(平成18年度実施予定)を目指す。(平成1年10月実施済)その他、利用者アンケート等を基にしたe-Taxソフト等の機能改善を進める。平成18年度に外部専門家による評価を実施し、その結果を踏まえて機能・運用面の改善を図る。				
	広 報 · 普	音及活動	日本税理士会連合会、協力を要請	等に対して	務 告等 数に連標税合用 普実 をのいる は、 日間には、 日間にはは、 日間にはは、 日間にはは、 日間にははは、 日間にはは、 日間にはは、 日間にはは、 日間にはは、 日間にははは、 日間にははは、 日間にはははははははははははははははははははははははははははははははははははは)連携を強います。 連携性では、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	れるよう、ハナカ 大力 大力 大力 大力 大力 大力 大力 大力 大力 大力		
						も引き続き実施	()		

国税電子申告・納税システム(e-Tax)ホームページ	http://www.e-tax.nta.go.jp
----------------------------	----------------------------

添合ラスタ 科	手	—————————————————————————————————————	信託の計算書	ま(及び同合計	+表)				No.41	
(主 が			信託の計算書(及び同合計表) 4,000 件 (574,000							
(主な利用者と代) まな 目標 利用 を と で	> · #	条 項	所得税法(昭和40年法律33号)第227条							
平成 17年億 不成 17年 18年 18年 18年 18年 18年 18年 18年 18年 18年 18	概 注理申言	要 請率を明記)		首が、信託を受 首:法人、代理						
平成 (付) (で) (で) (で) (で) (で) (で) (で) (で) (で) (で			年	度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	
添合す 添合す 添合す 添合す での での での での での での での 一切 での での での での での での での で	また、		目標利用件	‡数(件)	0	0	80 (認証基制等の書及を前提) 調証基例の書及 83万件 ((カード) - デライタの普及 40万台 0	100 (建設基度等の要及を表接) 超延業例の要及 (ホードリータッイタの普及 61万台	300 (認識基度等の考えを利提) 超延基度の普及 308万件 にカードリータアイタの普及 168万台	
本 人 確認 が 対			目標利用	率(%)	0.00%	0.00%	2% 0.00%	3%	8%	
(する) (する) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本	_		行動計画	画策定時 (平	成17年度末)	の状況	改善方策の措置・具体的改善方策(実施時期)			
会ラは 本人 確認 方 注 型 理 申 時 請 申 明 申 明 申 明 明 明 明 明 明 明 明 明 明 明 明 明 明	付	書類						-		
手 数 料 処理時間 (の回 での時間 (での時間 (中間 での時間 (中間 ・ 明明)	理由、 ン化で び外音	を省略できない場 添付書類をオン できない場合の理 部有識者等による 実施状況					-			
手 数 料 処理時間(の回 での時間(での時間での時間での時間での時間での時間での時間での時間での時間では、 1 世間では、 1 世間で		本人による申請の場合	オンライン手続の場合 ・ID、パスワード及び本人の電子署名 紙による手続の場合 ・署名等、押印							
処理時間(申請者への回での時間) 利用(申請等) 利用間・時間形 利加期間・時間帯 日標達成に具体的な各種ではない。 上記項目以外(ション・ション・ス・デー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	法	代理人による申請の場合	オンライン手・ID、パスの電子署名紙による手続・署名等、押	(ワード、本ノ 記の場合	、の電子署名が	及び税理士	オンライン手続の場合 ・税理士会と協議し、一定の要件のもとに、納税者本人の電子署名について省略を検討する。 税理士等が依頼を受けて税務書類を作成し、依頼者に 代わって電子申告により申請等を行う場合のその依頼者 の電子署名及び電子証明書の送信を省略可能とする。 (平成19年1月実施済)			
処理時間(申請者への回での時間) 利用(申請等) 利用間・時間形 利加期間・時間帯 日標達成に具体的な各種ではない。 上記項目以外(ション・ション・ス・デー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		オンライン手続の 場合		-			-			
(申請者への回での時間) 利用(申請等) 利用(申請等) 利用(申請等) 上記項目以外(を関係的な を関係的を を関係的な を		紙による手続の場 合 (オフライン)		-			-			
での時間) 利用(申請等) 利用(申請等) 利用(申請等) 利用(申請等) 上記項目以外(上記項目以外(システージング システージング システージング システージング システージング システージング システージング システージング ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		オンライン手続の 場合		-			-			
な期間・時間帯に対しては、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、		紙による手続の場 合 (オフライン)		-				-		
な期間・時間帯に対しては、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、) 可能	オンライン手続の 場合	(確定申告期)	平日9時~21時 平日9時~23時 土日9時~21時			(確定申告期) 平	日9時~21時 成18年分以降の所得 指す。(平成19年2		
上記項目以外の	ŧ	紙による手続の場 合 (オフライン)	平日9時(又	(は8時30分)	~ 17時15分 (又は17時)		-		
	のイン	ンセンティブ措置		-			- 電子申請等を行った旨を証明する手段として、電子申請等証明書制度を創設する。 (平成19年度実施予定)			
広 報	システムの改善			システム仕様は公開済(平成15年4月~)開始届出書のオンライン化(平成18年1月~)開始届出時の本人確認書類を不要(平成18年1月~)利用者識別番号、e-Taxソフト等の送付期間の短縮(平成18年1月~)				システムの仕様については公開済であるが、更に民間ソフト開発の利便性向上に向け、税制改正におる変更部分の仕様公開までの期間について極力が縮を図る。電子申告の利用開始に当たり、すぐに利用が可能となるよう、e-Taxソフトのダウンロードによる提供(平成18年度実施予定)を目指す。(平成18年10月実施済)その他、利用者アンケート等を基にしたe-Taxソフト等の機能改善を進める。平成18年度に外部専門家による評価を実施し、その結果を踏まえて機能・運用面の改善を図る。		
	広 報 · 普 及 活 動			日本税理士会連合会、関係民間団体等に対して協力を要請				普及について関係。 が連携をが理、は が可能な が可に がでい がのに がのに がのに がのに がのに がのに がのに がのに	れるな報化すがます。 よいのるしな報化する。 は、では、 は、では、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	
<u>-</u>	の) 他		-				-		

国税電子申告・納税システム(e-Tax)ホームページ	http://www.e-tax.nta.go.jp
----------------------------	----------------------------

対 象 手	続								
	100	生命保険金・共済金受取ノ	、別支払調書	(及び同合計	表)				
丰間 平均 申請	件 数		12,000 件				(993,000枚)		
根拠法令・急	条項	相続税法(昭和25年法律73号)第59条第1項1号							
手 続 概 な利用者と代理申記	要 情率を明記)					·			
		年 度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20		
		目標利用件数(件)	0	0	200 (認注基例等の普及を前提) 製品集団の普及 83万件 (の・ド)・ジョイタの普及 40万台 4	350 (認証基度等の着及を前提) 説は著名の書及 113万件 (Cカーヤーテッチの音及 61万台	900 (認証基例等の書及を前提) 認証基例の書及 (25-1-9-974の普及 168万台		
		目標利用率(%)	0.00%	0.00%	2%	3%	8%		
		行動計画策定時(平	成17年度末)	の状況	改善方策の措	置・具体的改善	方策(実施時期)		
添付	書類	-				-			
合の理由、 ライン化で 由及び外音	添付書類をオン できない場合の理 部有識者等による	-							
	本人による申請の 場合		x人の電子署:	名		-			
本人確認方法	代理人による申請 の場合	オンライン手続の場合 ・ I D、パスワード、本ノ の電子署名 紙による手続の場合 ・ 署名等、押印	の電子署名だ	及び税理士	オンライン手続の場合 ・税理士会と協議し、一定の要件のもとに、納税者本人 の電子署名について省略を検討する。 税理士等が依頼を受けて税務書類を作成し、依頼者に 代わって電子申告により申請等を行う場合のその依頼者 の電子署名及び電子証明書の送信を省略可能とする。 (平成19年1月実施済)				
手数料	オンライン手続の 場合	-				-			
	紙による手続の場 合 (オフライン)	-				-			
申請者への回答ま	オンライン手続の 場合	-				-			
の時間)	紙による手続の場 合 (オフライン)	('Z##U) TI DOU' 0401			/\Z\\\\ HI\\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	-			
ᇄ(ᅲᄪᅲᇴ)ᅴᄣ	場合	(確定申告期) 平日9時~21時 (確定申告期) 平日9時~23時 土日9時~21時			(確定申告期) 平	成18年分以降の所得			
*************************************	紙による手続の場 合 (オフライン)	平日9時(又は8時30分)	~ 17時15分 (又は17時)	-				
上記項目以外のイン	ソセンティブ措置	-			電子申請等を行った旨を証明する手段として、 子申請等証明書制度を創設する。(平成19年度実施予定)				
システム	の改善	開始届出書のオンライ 開始届出時の本人確認 月~)	ン化(平成18 書類を不要(3年1月~) 平成18年1	によるなを電とは、日間である。年の一般である。中よのである。中よのである。中よのである。中よのでは、日本のは、日本のでは、日本のでは、日本のではは、日本のは、日本のでは、日本のは、日本のでは、日本のでは、日本のでは、日本のでは、日本のでは、日本のでは、日本のでは、日本のでは、日本のでは、日本のでは	別発の利便性向上I かは様公開までの動 利用開始に当たりの e-Taxソフトのタ E度実施予定)を 明者アンケート等 ・ 書を進める。 に外部専門家によ	に向け、税制改正に 期間について極力を 、すぐに利用が可 、ウンロードによる 目指す。 (平成1 を基にしたe-Tax! る評価を実施し、		
広報・普	:及活動				務 告等 数に連標税合用 普実 を省広、日値は会理行対に表にのして、人名本標すでは、日間は会理行対に表にして、民間情報を会を約及施、民間では、人名本標すで、日間では、人名本標すで、日間では、人名のガイ・・ に、人名 は、人名 は、人名 は、人名 は、人名 は、人名 は、人名 は、人名 は)連携性外のでは、 ・ では、 ・ で	れるよう、バナー戦争を強化する。、バナー戦争を強化する。 (一月 を で		
そ の	他	-				-			
	手な ・ま下段 付 類点(な) (大) (大) (大) (は利用者と代理申請率を明記) ・目標利用率また、平成18年度の集 ・直標製造品ではは、平成19年2月末までの実績 ・直標製造品ではは、平成19年2月末までの実績 「付書類点ではは、平成19年2月末までの実績 「付書類点では当場等のによる。日本場では当場等ののような。日本場では、アルカーのは、アルカ	### ### ### ### ### #################		手 矮 優 要 生命保険金中共済金の支払をした場合に提出する。 (主な利用者と代理申請率を明記)	手 妖 優 要	手 然 概 要		

国税電子申告・納税システム(e-Tax)ホームページ	http://www.e-tax.nta.go.jp
----------------------------	----------------------------

								No.43
	対 象 手	続	国外送金等調書(及び同語	計表)				
	年間平均申請	件数		23,000 件				(2,783,000枚
	根拠法令・	条項	内国税の適正な課税の確任 110号)第4条	呆を図るため	の国外送金等	Fに係る調書の提	出等に関する法律	望(平成9年法律第
(手 続 概 主な利用者と代理申	要 請率を明記)	金融機関等を通じて国外 (主な利用者:法人、代理			うった場合に提出 [、]	する。	
			年 度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20
平成17年	牛数・目標利用率 拝度までは実績。また 直、下段は、平成19年		目標利用件数(件)	0	0	400 (活注基例等の普及を刊提) 部基集機の普及 83万件 ((カート)・メライタの普及 40万台	700 (建設基保等の業及を依認) 部は基準の業及 113万件 (ホードリー・デットリック等及 61万台	1,800 (認証基保等の書及を前提) 認証基準の書及 308万件 にカードリータライタの書及 168万台
			目標利用率(%)	0.00%	0.00%	2%	3%	8%
			行動計画策定時(平	成17年度末)	の状況	改善方策の措	置・具体的改善	5策(実施時期)
	添 付	書類		-			-	
	合の理由、 ライン化	を省略できない場 添付書類をオン できない場合の理 部有識者等による 実施状況			-			
		本人による申請の場合	オンライン手続の場合 ・ID、パスワード及びz 紙による手続の場合 ・署名等、押印	本人の電子署	名		-	
	本人確認方法	代理人による申請 の場合	オンライン手続の場合 ・ID、パスワード、本 の電子署名 紙による手続の場合 ・署名等、押印	人の電子署名	及び税理士	オンライン手続の場合 ・税理士会と協議し、一定の要件のもとに、納税者本が の電子署名について省略を検討する。 税理士等が依頼を受けて税務書類を作成し、依頼者は 代わって電子申告により申請等を行う場合のその依頼者 の電子署名及び電子延明書の送信を省略可能とする。 (平成19年1月実施済)		
		オンライン手続の 場合		-			-	
	手数料	紙による手続の場 合 (オフライン)		-			-	
	処理時間	オンライン手続の 場合		-			-	
	(申請者への回答までの時間)	紙による手続の場 合(オフライン)		-			-	
	利用(申請等)可能	オンライン手続の 場合	(通常期) 平日9時~21時 (確定申告期) 平日9時~23時 土日9時~21時			(確定申告期) 平	日9時~21時 成18年分以降の所得 指す。(平成19年2	税確定申告期間につ 月~3月実施済)
	な期間・時間帯	紙による手続の場 合 (オフライン)	平日9時(又は8時30分)	~ 17時15分 (又は17時)	-		
目標達成 に向けた 具体的な 昔置内容	上記項目以外のイン	ンセンティブ措置			- 電子申請等を行った旨を証明する手段として、 子申請等証明書制度を創設する。(平成19年度実 予定)			
	システム	への改善	システム仕様は公開済(平成15年4月~) 開始届出書のオンライン化(平成18年1月~) 開始届出時の本人確認書類を不要(平成18年1 月~) 利用者識別番号、e-Taxソフト等の送付期間の 短縮(平成18年1月~)			システムの仕様については公開済であるが、東に民間ソフト開発の利便性向上に向け、税制改正よる変更部分の仕様公開までの期間について極力。 縮を図る。電子申告の利用開始に当たり、すぐに利用が可能となるよう、e-Taxソフトのダウンロードによる提供(平成18年度実施予定)を目指す。(平成年10月実施済)その他、利用者アンケート等を基にしたe-Taxフト等の機能改善を進める。平成18年度に外部専門家による評価を実施し、その結果を踏まえて機能・運用面の改善を図る。		
	広報・普	音及活動	日本税理士会連合会、協力を要請	関係民間団体	等に対して	務 広く・コース との との なく・コース との	連携性が出ている。このは、18では、18では、18では、18では、18では、18では、18では、18で	間団体に対して、 e-Taxの活用を引 日本税の活用を引 用についての申生の申生の xで顧客の申生会 5000000000000000000000000000000000000
	₹ 0.) 他		-			-	
	1		1			1		

国税電子申告・納税システム (e-Tax)ホームページ	http://www.e-tax.nta.go.jp
-----------------------------	----------------------------

								No.44		
	対 象 手	続	先物取引に関する調書(及	なび同合計表)					
	年間平均申請	件 数		2,000 件				(2,827,000枚)		
(根拠法令・第 手続概 主な利用者と代理申	要	商品取引員等が、居住者又	租税特別措置法(昭和32年法律第26号) 第41条の14第4項 商品取引員等が、居住者又は国内に恒久的施設を有する非居住者が行った先物取引等について、当該取 引に係る差金等決済を行った場合に提出する。						
			年 度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20		
平成17年	‡数・目標利用率 ξ度までは実績。また 道、下段は、平成19年		目標利用件数(件)	0	40 (部注基税等の審及を前提) 部基集費の審及 81万件 (15-7)-5741の普及 60万台	60 (建築基度等の乗及を前提) 間延養例の乗及 にかずり-974の普及 61万台	160 (原始基度等の考及を利提) 設定基準の考及 208万件 にカトリーテ列タの普及 168万台			
			目標利用率(%)	0.00%	0.00%	2% 0.00%	3%	8%		
			行動計画策定時(平	成17年度末)	の状況	改善方策の措	置・具体的改善	方策(実施時期)		
	添付	書類	-				-			
	合の理由、ライン化で	を省略できない場 添付書類をオン できない場合の理 部有識者等による 実施状況				-				
		本人による申請の場合	オンライン手続の場合 ・ID、パスワード及び4 紙による手続の場合 ・署名等、押印	太人の電子署:	名		-			
	本人確認方法	代理人による申請 の場合	オンライン手続の場合 ・ I D、パスワード、本ノ の電子署名 紙による手続の場合 ・署名等、押印	、の電子署名)	及び税理士	オンライン手続の場合・税理士会と協議し、一定の要件のもとに、納税者本の電子署名について省略を検討する。 税理士等が依頼を受けて税務書類を作成し、依頼者 代わって電子申告により申請等を行う場合のその依頼 の電子署名及び電子延明書の送信を省略可能とする。 (平成19年1月実施済)				
	工 ※5 火1	オンライン手続の 場合	-				-			
	手数料	紙による手続の場 合 (オフライン)	-			-				
	処理時間	オンライン手続の 場合	-			-				
	(申請者への回答までの時間)	紙による手続の場 合 (オフライン)	-				-			
	利用(申請等)可能	オンライン手続の 場合	(通常期) 平日9時~21時 (確定申告期) 平日9時~23時 土日9時~21時			(確定申告期) 平	日9時~21時 成18年分以降の所得 指す。(平成19年2	税確定申告期間につ 月~3月実施済)		
	な期間・時間帯	紙による手続の場 合(オフライン)	平日9時(又は8時30分)	又は17時)		-				
目標達成 こ向けた 具体的な 昔置内容	上記項目以外のイン	ンセンティブ措置	-			- 電子申請等を行った旨を証明する手段として、子申請等証明書制度を創設する。(平成19年度実予定)				
	システム	への改善	システム仕様は公開済開始届出書のオンライ開始届出書の本人確認月~) 利用者識別番号、e-Ta短縮(平成18年1月~)	ン化(平成18 書類を不要(3年1月~) 平成18年1	によるを電とは、 によるを電とは、 によるを電とは、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 に	別発の利便性向上I) 仕様公開までのI) 利用開始に当たり e-Taxソフトのタ 度実施予定)をI 用者アンケート等 記善を進める。	開済であるが、見 このけ、税制改正 期間について極力 、すぐに利用が同 でウンロードによる 目指す。(平成 を基にしたe-Tax る評価を実施し、 面の改善を図る。		
	広 報 · 普	音及活動	日本税理士会連合会、協力を要請	関係民間団体	等に対して	務 告等 数に連標税合用 きょい となく・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	連携性が出ています。 利便は大きない。 利便は大きない。 がアンでを合きない。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	No A S A S A S A S A S A S A S A S A S A		
	ج ص) 他	-				-			

国税電子申告・納税システム(e-Tax)ホームページ	http://www.e-tax.nta.go.jp
----------------------------	----------------------------

								No . 45		
	対 象 手	続	特定口座年間取引報告書(及び同合計	表)					
	年間平均申請	件数		1,000 件				(489,000枚)		
(根拠法令・ 手続概 主な利用者と代理申	要	租税特別措置法 第37条の11の3第7項 証券業者等が、居住者又は国内に恒久的施設を有する非居住者と上場株式等保管委託契約又は上場株式 等信用取引等契約により、特定口座の開設を行っている場合に提出する。 (主な利用者:法人、代理申請率:不明)							
			年 度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20		
平成17年	‡数・目標利用率 ⊧度までは実績。また ∮、下段は、平成19年		目標利用件数(件)	0	0	20 (部注基質等の等及を前提) 認能集団の音及 83万件 ((カト))・ダウイの音及 40万合	30 (逐興基保等の費及を前提) 設議業等の費及 113万件 Rカキリーナライダの普及 61万台	80 (原語基例学の考えを前提) (記述表記の書と (20万件 (25・ナーテライタの書及 1687)台		
			目標利用率(%)	0.00%	0.00%	2% 0.10%	3%	8%		
			行動計画策定時(平	成17年度末)	の状況	改善方策の措	置・具体的改善だ	方策 (実施時期)		
	添付	書類	-				-			
	合の理由、 ライン化 ⁻	を省略できない場 添付書類をオン できない場合の理 部有識者等による 実施状況		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・						
	·	本人による申請の場合	オンライン手続の場合 ・ID、パスワード及び4 紙による手続の場合 ・署名等、押印	x人の電子署	名	- オンライン手続の場合				
	本人確認方法	代理人による申請 の場合	オンライン手続の場合 ・ID、パスワード、本人 の電子署名 紙による手続の場合 ・署名等、押印	、の電子署名	及び税理士	マンノイン 大阪 (1950年) では、 神税者本人の電子署名について省略を検討する。 税理士等が依頼を受けて税務書類を作成し、 依頼者に代わって電子申告により申請等を行う場合のその依頼者の電子署名及び電子証明書の送信を省略可能とする。 (平成19年1月実施済)				
	手 数 料	オンライン手続の 場合	-				-			
	于 数 科	紙による手続の場 合 (オフライン)	-				-			
	処理時間 (申請者への回答ま	オンライン手続の 場合	-				-			
	での時間)	紙による手続の場 合(オフライン)	-				-			
	利用(申請等)可能	オンライン手続の 場合	(通常期) 平日9時~21時 (確定申告期) 平日9時~23時 土日9時~21時			(確定申告期) 平	日9時~21時 成18年分以降の所得 指す。(平成19年2	税確定申告期間につい 月~3月実施済)		
	な期間・時間帯	紙による手続の場 合(オフライン)	平日9時(又は8時30分)	~ 17時15分 (又は17時)		-			
目標達成 に向けた 具体的な 措置内容	上記項目以外のイン	ンセンティブ措置	-			- 電子申請等を行った旨を証明する手段として、電子申請等証明書制度を創設する。(平成19年度実施予定)				
	システム	Δの改善	システム仕様は公開済(平成15年4月~)開始届出書のオンライン化(平成18年1月~)開始届出時の本人確認書類を不要(平成18年1月~)利用者識別番号、e-Taxソフト等の送付期間の短縮(平成18年1月~)			システムの仕様については公開済であるが、更に民間ソフト開発の利便性向上に向け、税制改正による変更部分の仕様公開までの期間について極力規縮を図る。電子申告の利用開始に当たり、すぐに利用が可能となるよう。e-Taxソフトのダウンロードによる提供(平成18年度実施予定)を目指す。(平成1年10月実施済)その他、利用者アンケート等を基にしたe-Taxソフト等の機能改善を進める。平成18年度に外部専門家による評価を実施し、その結果を踏まえて機能・運用面の改善を図る。				
	広報・普	音及活動	日本税理士会連合会、関係民間団体等に対して協力を要請			認証基盤の普及について関係機関(総務省、法 務省など)との連携を強化する。 広くe-Taxの利便性が理解されるよう、パナー瓜 告、メールマガジン、TV、雑誌や広報紙への掲載 等、各種メディアを活用し、広報を強化する。 日本税理士会連合会や関係民間団体に対して、 数値目標を設定するなどにより、e-Taxの活用を更に促進するよう協力要請を行う。(日本税理士会連合会では、会員の電子申告利用についての数値標、税理士会員の50%以上がe-Taxで顧客の中告・終 税を行う)を設定(平成18年6月)。日本税理士会連合会に対して、数値目標の達成も含め、e-Taxの活用を更に促進するよう協力要請を行う。) 納税表彰の功績評価において、e-Taxの積極的な 普及活動について十分に評価する。(平成18年8 実施。平成19年度以降も13 会議会実施) 民間団体・企業に対して、法定調書のe-Tax対応を要請する。(平成18年度以降も13 会議の事業を定め、19年度以降も13 会議を実施)				
	₹ 0.) 他	-				-			

国税電子申告・納税システム(e-Tax)ホームページ

http://www.e-tax.nta.go.jp

										No.46		
	対 			損害保険契約等	等の年金の支		び同合計表)					
	年間平					1,000 件				(292,000枚)		
	根拠法			所得税法(昭和40年法律33号)第225条第1項5号・8号								
(±	手 続 きな利用者の		要 請率を明記)	損害保険契約等 (主な利用者				出する。				
				年	度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20		
	度までは実	績。また	、平成18年度の上 2月末までの実績	目標利用件	数(件)	0	0	20 (添注基例等の普及を前提) 到基集件の普及 83万件 ((カート)ーチライ3の普及 40万台 0	30 (建計基使等の普及を併設) 超延暴力の普及 (13万件 (05-ドリータッ(9の普及 61万台	80 (誘致基度等の書及を計扱) 部に基盤の書及 308万件 ドカートリーテクイタの普及 168万台		
				目標利用率	ℤ(%)	0.00%	0.00%	2%	3%	8%		
		_		行動計画	i策定時(平	成17年度末)	の状況	改善方策の措	昔置・具体的改善:	方策(実施時期)		
	添	付	書類						-			
	=	合の理由、 ライン化で	を省略できない場 添付書類をオン できない場合の理 部有識者等による 実施状況	-								
			本人による申請の場合	オンライン手約・ID、パスワ 紙による手続の・署名等、押日	フード及び4 の場合	x人の電子署:	名		-			
	本人確認	邓方法	代理人による申請 の場合	オンライン手終・ID、パスワの電子署名 紙による手続の ・署名等、押日	フード、本ノ の場合	、の電子署名	及び税理士	オンライン手続の場合・税理士会と協議し、一定の要件のもとに、納税者本人の電子署名について省略を検討する。 税理士等が依頼を受けて税務書類を作成し、依頼者に代わって電子申告により申請等を行う場合のその依頼者の電子署名及び電子証明書の送信を省略可能とする。 (平成19年1月実施済)				
			オンライン手続の 場合						-			
	手 数	料	紙による手続の場 合(オフライン)						-			
Q	処理時間		オンライン手続の場合						-			
0	(申請者へ での時間)	の回答ま	紙による手続の場 合(オフライン)						-			
	オンライン手続の			(確定申告期) 平				(確定申告期) 平		税確定申告期間につい		
	利用(申請等)可能 な期間・時間帯 紙による手続の場 合(オフライン)			平日9時(又に	^{上日9時~21時} よ8時30分)	~ 17時15分 (又は17時)	で 24時間受付を目指す。(平成19年2月~3月実施済) -				
目標達成 に向けた 具体的な 措置内容	上記項目以外のインセンティブ措置			-			- 電子申請等を行った旨を証明する手段として、 ^電 子申請等証明書制度を創設する。(平成19年度実 予定)					
	システムの改善			システム仕様は公開済(平成15年4月~) 開始届出書のオンライン化(平成18年1月~) 開始届出時の本人確認書類を不要(平成18年1 月~) 利用者識別番号、e-Taxソフト等の送付期間の 短縮(平成18年1月~)			システムの仕様については公開済であるが、見に民間ソフト開発の利便性向上に向け、税制改正よる変更部分の仕様公開までの期間について極力縮を図る。電子申告の利用開始に当たり、すぐに利用が可能となるよう、e-Taxソフトのダウンロードによる提供(平成18年度実施予定)を目指す。(平成年10月実施済)その他、利用者アンケート等を基にしたe-Taxフト等の機能改善を進める。平成18年度に外部専門家による評価を実施し、その結果を踏まえて機能・運用面の改善を図る。					
	広	報・普	音及活動	日本税理士協力を要請	会連合会、	関係民間団体	等に対して	務 告等 数に連標税合発 普実 数に連標税合発 との大きなく・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・)連携性学院 利便性が現場では 対すが、 対すが、 対すが、 対すが、 対すが、 対すが、 対すが、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	れるよう、パナ間 や広報紙への名 は間団体に対対した は間団体に対対した のこれの活用といいての数では はで節号の報子のは はないないでは のいいでのは のいいでのできます。 のいいでのでは のいいでのでは のいいでのでは のいいでのでは のいいでのでは のいいでのでは のいいでのでは のいいいでのでは のいいいでのでは のいいいいでのでは のいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいい		
-	そ	σ) 他									

国税電子申告・納税システム (e-Tax)ホームページ	http://www.e-tax.nta.go.jp

			-,,,	7 1 7 1 7 1 7 1	11 12 20 70	こめの行動		, e <i>j</i>		No . 47
		象 手	続	事業年度等	を変更した	場合等の届品	<u> </u>			
	年間平	均申請	件数			300,000 件				
	根 拠	法令・第	条 項	法人税法(昭	四和40年法律3	34号)第15条				
(続 概 皆と代理申記	要 請率を明記)	事業年度等を (主な利用者		合等の手続 理申請率:不 -	明)	•	T	
				年	度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20
	度までは	実績。また	、平成18年度の上 2月末までの実績	目標利用作	件数(件)	11	21	6,000 (認証基準の普及を制度) (認証基準の普及を制度) (SD-11-15-1749)事業 4073年 77	9,000 (認能基盤等の育及を前後) 認該監督の普及 115万件 (CS-19-595の書及 81万金	24,000 (磁阻基键等の语及之前提) 游技感情の音及 336万件 (C2+3)-5749の普及 186万倍
				目標利用	率(%)	0.01%	0.01%	0.03%	3%	8%
				行動計i	画策定時(平	成17年度末)	の状況	改善方策の措	昔置・具体的改善	方策(実施時期)
	7.	添 付	書類	(注) ・添付書類の ついては、既	頁証明書等 ○写し 対書の写し 参考となる書が ○うち、法人登 に法務省が運	類 記事項に関す 明している「登 り、添付を省略	記情報サー	者作成の添付書 ステム面を含めっ ・添付書類につ ンライン芸術 ・税理理士送信 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	頃そのものの送付を て検討を進める。 いいて第三者の電子 納税者について、 る確認とスキャナ系 (平成19年実施をE 関与の納税者につ	いて、税理士会と協
					, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	21 70-17-0		り、添付書類のi う。	送付を不要とするこ	意義務を課すことによ ことに関して検討を行
		合の理由、ライン化で	を省略できない場 添付書類をオン できない場合の理 昭有識者等による 実施状況			告の適正性を とする方向で		必要	付を不要とする方向	可で検討を進める。
		17442 25. 77	本人による申請の場合	オンライン手 ・ID、パス 紙による手続 ・署名等、押	マワード及び たの場合	本人の電子署	2	-		
	本人確認方法 代理人による申請 の場合			オンライン手続の場合 ・ID、バスワード、本人の電子署名及び税理士 の電子署名 紙による手続の場合 ・署名等、押印				オンライン手続の場合・・税理士会と協議し、一定の要件のもとに、納税者本の電子署名について省略を検討する。 税理士等が依頼を受けて税務書類を作成し、依頼者代わって電子申告により申請等を行う場合のその依頼の電子署名及び電子証明書の送信を省略可能とする。 (平成19年1月実施済)		
	オンライン手続の場合					-			-	
	+ 3	数 料	紙による手続の場 合(オフライン)			-			-	
	処理時間 (由語者)	への回答ま	オンライン手続の 場合			-			-	
目標達成 に向けた	での時間		紙による手続の場 合 (オフライン)			-			-	
具体的な 措置内容		請等)可能	オンライン手続の 場合	(通常期) (確定申告期)	平日9時~21時 平日9時~23時 土日9時~21時			(確定申告期) 平	日9時~21時 成18年分以降の所得 指す。(平成19年2	税確定申告期間につい 月~3月実施済)
	な期間・日	時間帯	紙による手続の場 合(オフライン)	平日9時(又	(は8時30分)	~ 17時15分(又は17時)		-	
	上記項目	目以外のイン	ンセンティブ措置			-			行った旨を証明する を創設する。(平成	5手段として、電子申 は19年度実施予定)
				開始届出	書のオンライ	f(平成15年4, ′ン化(平成18 陽書類を不要(3年1月~)	に民間ソフト開	発の利便性向上	開済であるが、更 こ向け、税制改正に 期間について極力短
	システムの改善		利用者識別番号、e-Taxソフト等の送付期間の 短縮(平成18年1月~)			職を図る。電子申告の利用開始に当たり、すぐに利用が可能となるよう、e-Taxソフトのダウンロードによる提供(平成18年度実施予定)を目指す。(平成18年10月実施済)その他、利用者アンケート等を基にしたe-Taxソフト等の機能改善を進める。平成18年度に外部専門家による評価を実施し、その結果を踏まえて機能・運用面の改善を図る。				
広 報		な報・普	;及活動	日本税理協力を要請	士会連合会、	関係民間団体	等に対して	務 告等 数に連標を会更を かんこか とのなく マールメ 理 をの との	シ連携を強化する。 神人性性が がでいる。 ができるないでは、 ができるないでは、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	れるよう、パナ電 か広報紙へする。 いて場場ではいて、 ・ Taxの活税理性 ・ C ロイマット ・ C ロイの ・ C ロイの C ロ C ロ C ロ C ロ C ロ C ロ C ロ C
	₹	د	他			-			-	

109

http://www.e-tax.nta.go.jp

国税電子申告・納税システム(e-Tax)ホームページ

					J 1C 0J 0J] ±//				No.48			
超 単 法 今 条 項		対 象 手	続	青色申告書の承認の	申請							
「生む利用者と代理・連挙を閉記)				法人税法(昭和40年法律34号)第122条第 1 項、第146条、法人税法施行規則(昭和40年大蔵省令第12								
日連和 中級 中級 中級 中級 中級 中級 中級 中	(手続			よって提出する	ことの承認を受け	けようとする場合の			
日藤利用年 2 - 2 - 2 - 2 - 2 - 2 - 2 - 2 - 2 - 2		工场初月日日(2年年)	m — C 71110)									
日標利用件数(日標利用年 平位1年編集、下程は、平成10年2月末までの美質 日標利用年数(件) 4 5 225 33 25 88 88 88 88 88 88 88 88 88 88 88 88 88				年 度	平成16	平成17						
日標利用率(%)	平成17年	度までは実績。また		目標利用件数(件)	4	5	(認証差量等の普及を前提) 設証基型の普及 83万件 ICカートラ・ケライタの普及 40万台		8,000 (原注系資本の普及を削減) 技能系数の普及 308万件 ICD→19→5元付の普及 168万台			
源 付 書 類				目標利用率(%)	0.01%	0.01%		3%	8%			
原付書類を名称できない場合の理由、条付書類を名が、フォンティン主義の場合 (表別が、新育論報告となり、 オンライン手続の場合 (また) (大足よる申請の 場合 (また) (大足よる申請の 場合 (また) (大足よる申請の場合 (大理人による申請の場合 (本理人に大理人に大理人に大理人に大理人に大理人に大理人に大理人に大理人に大理人に大				行動計画策定時	(平成17年度末)	の状況	改善方策の措	置・具体的改善	方策(実施時期)			
会の理由、次付書館をオン カイン化でなない場合の理由 放け外部有識者等による 検討会の実施状況 本人配認方法 本人配認方法 本人配認方法 本人配認方法 本人配認方法 (代理人による申請の		添付	書類		-			-				
本人権認方法 本人権認方法 本人権認方法 本人権認方法 不		合の理由、 ライン化 由及び外部	添付書類をオン できない場合の理 部有識者等による				-					
中				・ID、パスワード及 紙による手続の場合 ・署名等、押印	び本人の電子署	名		-				
# 接合		本人確認方法		・ID、パスワード、 の電子署名 紙による手続の場合		及び税理士	・税理士会と協議し、一定の要件のもとに、納税者本 人の電子署名について省略を検討する。 税理土等が依頼を受けて税務書類を作成し、依頼者 に代わって電子申告により申請等を行う場合のその依 頼者の電子署名及び電子証明書の送信を省略可能とす					
野					-			-				
機合 (オフライン)		手 数 料	紙による手続の場		-			-				
本の時間			場合		-			-				
利用(申請等)可能 1			紙による手続の場		-							
日標達成 に向けた 具体的な 措置内容 上記項目以外のインセンティブ措置 システム仕様は公開済(平成15年4月~) 開始届出書のオンライン化(平成18年1月~) 開始届出書のオンライン化(平成18年1月~) 開始届出書のオンライン化(平成18年1日~) 利用者識別番号、e-Taxソフト等の送付期間の 短縮(平成18年1月~) を 2 ステムの 改善 システムの 改善 コ本税理士会連合会、関係民間団体等に対して 認証基盤の普及について関係機関(総務省協力を要請 日本税理士会連合会、関係民間団体等に対して 認証基盤の普及について関係機関(総務省協力を要請 日本税理士会連合会、関係民間団体等に対して 認証基盤の普及について関係機関(総務省 メールマガジン、TV、雑誌や広報紙へのが等、各種メディアを活用し、広報を強化する。			担合	(確定申告期) 平日9時~2	3時		(確定申告期) 平局	成18年分以降の所得利				
具体的な 措置内容 上記項目以外のインセンティブ措置 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	目標達成	4. 本地国・中国市		平日9時(又は8時30分	分)~17時15分((又は17時)		-				
開始届出書のオンライン化(平成18年1月~)開始届出書の本人確認書類を不要(平成18年1日~)開始届出時の本人確認書類を不要(平成18年1日~)利用者識別番号、e-Taxソフト等の送付期間の短縮(平成18年1月~) システムの改善では、平成18年1月~)を図る。電子申告の利用開始に当たり、すぐに利用能となるよう、e-Taxソフトのダウンロードに提供(平成18年度実施予定)を目指す。(平年10月実施済)その他、利用者アンケート等を基にしたe-フト等の機能改善を進める。平成18年度に外部専門家による評価を実施その結果を踏まえて機能・運用面の改善を図るで結果を踏まえて機能・運用面の改善を図るを記述を要請を図るでは、アールマガジン、下、雑誌や広報紙への指表を強化する。広くe-Taxの利便性が理解されるよう、パガール・スポール・大学を活用し、広報を強化する。ならe-Taxの利便性が理解されるよう、パガール・スポール・スポール・大学を活用し、広報を強化する。などを・アルマガジン、下、雑誌や広報紙への指表を発化する。などを表示し、に対象を強化する。	具体的な	上記項目以外のイン	ンセンティブ措置		-		子申請等証明書					
短縮(平成18年1月~)				開始届出書のオン 開始届出時の本人 月~)	ライン化(平成1 確認書類を不要(8年1月~) 〔平成18年1	に民間ソフト開 よる変更部分の 縮を図る。	発の利便性向上 仕様公開までの!	こ向け、税制改正に 期間について極力短			
日本税理士会連合会、関係民間団体等に対して協力を要請協力を要請 認証基盤の普及について関係機関(総務省務省など)との連携を強化する。 広くe-Taxの利便性が理解されるよう、バガ告、メールマガジン、TV、雑誌や広報紙への担等、各種メディアを活用し、広報を強化する。		システム	への改善				能となるよう、e-Taxソフトのダウンロードによる 提供(平成18年度実施予定)を目指す。(平成18 年10月実施済) その他、利用者アンケート等を基にしたe-Taxソ					
協力を要請 務省など)との連携を強化する。 広くe-Taxの利便性が理解されるよう、バナ 告、メールマガジン、TV、雑誌や広報紙への排 等、各種メディアを活用し、広報を強化する。				口本税期十本油本本 网络豆用用体等一分上了			平成18年度に外部専門家による評価を実施し、 その結果を踏まえて機能・運用面の改善を図る。					
日本税理士会連合会や関係民間団体に対し 数値目標を設定するなどにより、e-Taxの活用 に促進するよう協力要請を行う。(日本税理 連合会では、会員の電子申告利用についての委 標(税理士会員の50%以上がe-Taxで顧客の申告 税を行う)を設定(平成18年6月)。日本税理 合会に対して、数値目標の達成も含め、e-Tax 用を更に促進するよう協力要請を行う。) 納税表彰の功績評価において、e-Taxの積格 普及活動について十分に評価する。(平成1 実施。平成19年度以降も引き続き実施)		広 報 · 普	音及活動		云、関係民間団体	7. 一次の	務 告等 数に連標を会更を納ると、日間に連標を会更を決して、日本のガイ・主に、日本の大学・主に、日本の大学・主に、日本の大学・主に、日本の大学・主に、日本の大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大	連携を強化する。され、 利便性が、し、関係は、 がで、い、し、関係り、 のでは、 の	れるよう、バナ朝 や広報経化する。 ・では、の内 ・では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で			
そ の 他		ک 0	他		-			-				

国税電子申告・納税システム (e-Tax)ホームページ http://www.e-tax.nta.go.jp

No.49 納税地の異動の届出 年間平均申請件数 200,000 件 根拠法令・条項 法人税法(昭和40年法律34号)第20条、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第18条 納税地の異動をした場合の手続 (主な利用者:法人、代理申請率:不明) 手 続 概 要 (主な利用者と代理申請率を明記) 平成16 平成17 平成18 平成19 平成20 6.000 16.000 4.000 目標利用件数・目標利用率 平成17年度までは実績。また、平成18年度の上 段は目標値、下段は、平成19年2月末までの実績 ほじ基盤等の普及を 認証基盤の普及 (認証基盤等の普及を前提) 認証基盤の普及 113万件 ICカードリー9つ49の普及 61万台 (原証基施等の書及を前提) 認証基盤の普及 308万件 ICカードリー9*9*49の普及 168万台 目標利用件数 (件) 10 47 1.114 2% 目標利用率(%) 0.02% 8% 0.01% 3% 0.56% 行動計画策定時(平成17年度末)の状況 改善方策の措置・具体的改善方策(実施時期) 登記事項証明書等 (注)
・添付書類のうち、法人登記事項に関する証明書等については、既に法務省が連用している「登記情報サービス」を活用することにより、添付を省略している。 添付書類の送付を不要とする方向で検討を進め 書 付 添付書類を省略できない場合の理由、添付書類をオンライン化できない場合の理由及び外部有識指等による 変更事実の確認及び申告の適正性を確保するため必要 検討会の実施状況 オンライン手続の場合
・ID、パスワード及び本人の電子署名
紙による手続の場合 本人による申請の ・署名等、押印 オンライン手続の場合 ・ID、パスワード、本人の電子署名及び税理士 の電子署名 紙による手続の場合 ・署名等、押印 オンライン手続の場合
・税理士会と協議し、一定の要件のもとに、納税者本人の電子署名について省略を検討する。
税理士等が依頼を受けて税務書類を作成し、依頼者に代わって電子申告により申請等を行う場合のその依頼者の電子署名及び電子証明書の送信を省略可能とする。
(平成19年1月実施済) 本人確認方法 代理人による申請 の場合 オンライン手続の 場合 手 数 料 紙による手続の場 合(オフライン) オンライン手続の **処理時間** 場合 (申請者への回答ま での時間) 紙による手続の場 合 (オフライン) (通常期) 平日9時 23時 (確定申告期) 平日9時 23時 土日9時 21時 平日9時~21時 オンライン手続の (確定申告期) 平成18年分以降の所得税確定申告期間につい 場合 利用(申請等)可能 な期間・時間帯 て24時間受付を目指す。(平成19年2月 紙による手続の場 目標達成 平日9時(又は8時30分)~17時15分(又は17時) に向けた具体的な 合 (オフライン) 措置内容 電子申請等を行った旨を証明する手段として、電子申請等証明書制度を創設する。(平成19年度実施 上記項目以外のインセンティブ措置 システムの仕様については公開済であるが、更に民間ソフト開発の利便性向上に向け、税制改正による変更部分の仕様公開までの期間について極力短 ·ステム仕様は公開済(平成15年4月 ~ 開始届出書のオンライン化(平成18年1月~) 開始届出時の本人確認書類を不要(平成18年1 縮を図る。 職を図る。 電子申告の利用開始に当たり、すぐに利用が可能となるよう、e-Taxソフトのダウンロードによる 提供(平成18年度実施予定)を目指す。(平成18 年10月実施済) 利用者識別番号、e-Taxソフト等の送付期間の 短縮(平成18年1月~) システムの改善 その他、利用者アンケート等を基にしたe-Taxシフト等の機能改善を進める。 ア成18年度に外部専門家による評価を実施し、 その結果を踏まえて機能・運用面の改善を図る。 認証基盤の普及について関係機関(総務省、法 務省など)との連携を強化する。 広くe-Taxの利便性が理解されるよう、バナー広 告、メールマガジン、TV、雑誌や広報紙への掲載 等、各種メディアを活用し、広報を強化する。 日本税理士会連合会や関係民間団体に対して、 数値目標を設定するなどにより、e-Taxの活用を更 に促進するよう協力要請を行う。(日本税理士会連 連合会では、会員の電子申告利用についての数値目 標(税理士会員の50%以上がe-Taxで顧客の申告・級 税を行う)を設定(平成18年6月)。日本税理士会連 会会に対して、数値目標の達成も含め、e-Taxの活 用を更に促進するよう協力要請を行う。) 日本税理士会連合会、関係民間団体等に対して 協力を要請 広報・普及活動 州を実にに進場するよう間が表情でする。 納税表彰の功績評価において、e-Taxの積極的な 普及活動について十分に評価する。(平成18年度 実施。平成19年度以降も引き続き実施) 他

国税電子申告・納税システム (e-Tax)ホームページ

http://www.e-tax.nta.go.jp

	対	象 手	続	内国普通法人等の設立の	の届出					
	年間平	平均 申請	件数		100,000 件					
	根 拠	法令・第	条項	法人税法(昭和40年法律3	34号)第148条	₹、法人稅法	拖行規則(昭和4 0	0年大蔵省令第12	号)第63条	
(手 主な利用	続 概 者と代理申記	要 請率を明記)	内国普通法人等を設立した (主な利用者:法人、代理		明)				
				年 度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	
	度までは	実績。また	、平成18年度の上 2月末までの実績	目標利用件数(件)	1	2	2,000 (超紅基餘等の第及左前接) 超紅基礎の第及 03万等 (位)上十二十二十四十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十	3,000 (設証基盤等の青及を前接) 設証基礎の増及 178万年 (ロル・ド)・プライタの普及 41万台	8,000 (胚胚基制等の算及を前接) 設在基礎の算及 300万件 (CS-+7-9749の書及 168万倍	
				目標利用率(%)	0.01%	0.01%	2% 0.05%	3%	8%	
		_		行動計画策定時(平	成17年度末)	の状況	改善方策の措	i置・具体的改善	方策(実施時期)	
	;	忝 付	書類	1 定款等の写し 2 設立の登記事項証明書 3 その他出資者の名簿な (注) ・自己作成の添付書類についが可能となっている。 ・添付書類のうち、法人登 いては、既に洗務省が運用し を活用することにより、添付 ・法人設立届出書の提出前 た場合は、法人設立届出書の 事項証明書の添付が不要であ	ど設立時に作いては、既にオいては、既にオいる「受記している」でもいるではいいた。 でも省略が届出書のオンライン提出	ンライン送信 証明書等につ 青報サービス」 る。 の提出があっ	納税者利便の向上の観点から、以下の場合に、第三 作成の添付書類そのものの送付を不要とする方向でシン ム面を含めて検討を進める。 ・添付書類について第三者の電子署名を付した上でオ ライン送信 ・税理土関与の納税者について、税理土会とも協議の 上、税理土にるる確認とスキャナ利用による添付書類 ンライン送信(平成19年実施を目指す) 更に、税理土間与の納税者について、税理土会と協 を行い、税理土国与の納税者について、税理土会と協 を行い、税理土に添付書類の保管義務を譲すことによい 添付書類の送付を不要とすることに関して検討を行う。			
		合の理由、ライン化で	を省略できない場 添付書類をオン できない場合の理 部有識者等による 記施状況	・法人の設立の事実、納	悦地等を正確	に把握するた	め必要			
		[1X1] X 0)	本人による申請の場合	オンライン手続の場合 ・ID、パスワード及び 紙による手続の場合 ・署名等、押印	本人の電子署	名				
	本人研	霍認方法	代理人による申請 の場合	オンライン手続の場合 ・ID、パスワード、本の電子署名 紙による手続の場合 ・署名等、押印	人の電子署名	及び税理士	電子署名について 税理士等が依頼 わって電子申告に	し、一定の要件の	を作成し、依頼者に 場合のその依頼者の	
	壬	数料	オンライン手続の 場合		-			-		
	,	** 1"1	紙による手続の場 合(オフライン)		-			-		
	処理時間	への回答ま	オンライン手続の 場合		-			-		
目標達成 に向けた 具体的な	での時間		紙による手続の場 合(オフライン)		-		(X4640) TIDOTÉ			
措置内容		請等)可能	オンライン手続の 場合	(通常期) 平日9時~21時 (確定申告期) 平日9時~23時 土日9時~21時			(通常期) 平日9時~21時 (確定申告期) 平成18年分以降の所得税確定申告期間について 24時間受付を目指す。(平成19年2月~3月実施済)			
	な期間・	時間帯	紙による手続の場 合(オフライン)	平日9時(又は8時30分)	~ 17時15分((又は17時)	-			
	上記項目	目以外のイン	ンセンティブ措置		-		- 電子申請等を行った旨を証明する手段として、電子申 等証明書制度を創設する。(平成19年度実施予定)			
				システム仕様は公開済 開始届出書のオンライ 開始届出時の本人確認 月~)	ン化(平成1	8年1月~)	に民間ソフト開 よる変更部分の	±様については公 発の利便性向上 仕様公開までの∮	こ向け、税制改正	
	:	システム	、の改善	/ 3 利用者識別番号、e-Ta 短縮(平成18年1月~)	axソフト等の	送付期間の	縮を図る。 電子申告の利用開始に当たり、すぐに利用が 能となるよう、e-Taxソフトのダウンロードによ 提供(平成18年度実施予定)を目指す。(平成 年10月実施済) その他、利用者アンケート等を基にしたe-Tax フト等の機能改善を進める。 平成18年度に外部専門家による評価を実施し、			
	1	広報・普	· 及 活 動	日本税理士会連合会、協力を要請	体等に対して	その結果を踏まえて機能・運用面の改善を図る。 認証基盤の普及について関係機関(総務省、務省など)との連携を強化する。 広くe-Taxの利便性が理解されるよう、バナ告、メールマガジン、TV、雑誌や広報統への掲等 各種メディアを活用し、広報を強化する。日本税理士会連合会や関係民間団体に対して数値目標を設定するなどにより。e-Taxの活用をに促進するよう協力要請を行う。(日本税理連合会では、会員の電子申告利用についての数標(税理士会員の50%以上がe-Taxで顧客の申告税を行う)を設定(平成18年6月)日本税理士合会に対して、数値目標の達成も含め、e-Taxの用を更に促進するよう協力要請を行う。) 納税表の均/編集の登録を行う。) 納税表のの均/編集の表の対域に、e-Taxの積極普及活動について十分に評価する。(平成18:美施。平成19年度以降も引き続き実施)				
		₹	他		-			-		
		m18 >	ム (e-Tax)ホームペ	53		Let 11	vww.e-tax.nta.go.jj			

112

									No.51	
	対 象 手	続	源泉所得税の	の納期の特値	列の承認に関	関する申請				
	年間平均申請	件 数			200,000 件					
	根拠法令・	条 項	所得税法(昭	和40年法律3	3号)第217条	第1項				
(手 続 概 主な利用者と代理申	要 請率を明記)	給与等に係る (主な利用者				ようとする者が申請する手続			
			年	度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	
平成17年	⊧数・目標利用率 ∈度までは実績。また 値、下段は、平成19年	、平成18年度の上 2月末までの実績	目標利用件	‡数(件)	9	21	4,000 (延祉法領等の責及を前接) 毎度素限の責務 83万件 (のサキテンタの責務 40万台	6,000 (認証基盤等の普及を新提) 認証基値の普及 (13万件 (のカート)・ディザの普及 61万台	16,000 《殿廷英等の普及を前提》 "校立希腊公司" (33-9-9-37490普及 188万台	
			目標利用著	率(%)	0.01%	0.01%	0.09%	3%	8%	
			行動計画	画策定時(平	成17年度末)	の状況	改善方策の措	置・具体的改善	方策(実施時期)	
	添付	書 類			-			-		
	合の理由、 ライン化 ⁻	を省略できない場 、添付書類をオン できない場合の理 部有識者等による 実施状況					-			
		本人による申請の場合	オンライン手 ・ID、パス 紙による手続 ・署名等、押	、ワード及びz の場合	本人の電子署	名		-		
	本人確認方法	代理人による申請 の場合	オンライン手 ・ID、パス の電子名 紙による手続 ・署名等、押	、ワード、本ノ ・の場合	人の電子署名が	及び税理士	オンライン手続の場合 ・税理士会と協議し、一定の要件のもとに、納税者本人の電子署名について省略を検討する。 税理士等が依頼を受けて税務書類を作成し、依頼者 に代わって電子申告により申請等を行う場合のその依 積者の電子署名及び電子部出明書の送信を省略可能とす る。(平成19年1月実施済)			
	手数料	オンライン手続の 場合			-			-		
	J XX 1"1	紙による手続の場 合 (オフライン)			-			-		
	処理時間 (申請者への回答ま	オンライン手続の 場合			-			-		
	での時間)	紙による手続の場 合(オフライン)			-			-		
	利用(申請等)可能	オンライン手続の 場合	(確定申告期)	平日9時~21時 平日9時~23時 土日9時~21時			(確定申告期) 平局	39時~21時 成18年分以降の所得称 よ。(平成19年2月~	発確定申告期間について ・3月実施済)	
目標達成	な期間・時間帯	紙による手続の場 合 (オフライン)	平日9時(又	は8時30分)	~17時15分(又は17時)		-		
に向けた 具体的な 措置内容	上記項目以外のイ	ンセンティブ措置	-				- 電子申請等を行った旨を証明する手段として、 子申請等証明書制度を創設する。(平成19年度実 予定)			
			開始届出書	書のオンライ	(平成15年4) ン化(平成18 書類を不要(3年1月~)	システムの仕様については公開済であるが、『 に民間ソフト開発の利便性向上に向け、税制改正 よる変更部分の仕様公開までの期間について極力 縮を図る。			
	システム	への改善	利用者識別 短縮(平成18		xソフト等のi	送付期間の	能となるよう、 提供(平成18年 年10月実施済) その他、利 フト等の機能改 平成18年度Ⅰ	e-Taxソフトのタ :度実施予定) を 用者アンケート等 :善を進める。	、すぐに利用が可 ウンロードによる 目指す。(平成18 を基にしたe-Taxソ る評価を実施し、 面の改善を図る。	
	広 報 · 普	音及活動	日本税理: 協力を要請	士会連合会、	関係民間団体	等に対して	務 告等 数に連標を会更から とののガインターを がなく・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	連携を強化す解と ・ (本) を ・ (本) を	れるよなに たいのは 大のでは しが は は は は は は は は は は は は は	
	ਦ ਹ) 他			-			-		

国税電子申告・納税システム (e-Tax)ホームページ http://www.e-tax.nta.go.jp

				, /C 00 00 1 ±0				No.58	
	対 象 手	続	給与支払事務所等の	開設等届出					
	年間平均申請	件 数		200,000 件					
	根拠法令・	要	所得税法(昭和40年法 給与等の支払者が、国 轄税務署長に対して届	内において給与		3を取り扱う事務	所を開設等した場	計合に、その旨を所	
(主な利用者と代理申記	請率を明記 <i>)</i> —————	(主な利用者:個人・		率:不明) 	1			
			年 度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	
平成17年	‡数・目標利用率 F度までは実績。また 直、下段は、平成19年	、平成18年度の上 2月末までの実績	目標利用件数(件)	22	77	4,000 (經紅光線等の普及を前接) 發展施設の普及 83万件 (以上下子子付金)等及 40万台 967	6,000 (認証基盤等の普及を新報) 総証基準の普及 113万件 (ロカードリータライタの普及 81万台	16,000 (総社基礎中の普及を前提) (総社基礎の普及 308万件 (50) + 9・サティタの普及 160万台	
			目標利用率(%)	0.01%	0.04%	2% 0.48% 3% 8%			
			行動計画策定時 (平成17年度末)	の状況	改善方策の措	置・具体的改善	方策 (実施時期)	
	添 付	書類		-			-		
	合の理由、 ライン化 ⁻	を省略できない場 添付書類をオン できない場合の理 部有識者等による 実施状況				-			
		本人による申請の場合	オンライン手続の場合 ・ID、パスワード及 紙による手続の場合 ・署名等、押印	び本人の電子署	名		-		
	本人確認方法	代理人による申請 の場合	オンライン手続の場合 ・ID、パスワード、 の電子署名 紙による手続の場合 ・署名等、押印	本人の電子署名	及び税理士	オンライン手続の場合 ・税理士会と協議し、一定の要件のもとに、納税者本人の電子署名について省略を検討する。 税理士等が依頼を受けて税務書類を作成し、依頼者に代わって電子申告により申請等を行う場合のその依頼者の電子署名及び電子部出事の送信を省略可能とする。(平成19年1月実施済)			
		オンライン手続の 場合		-			-		
	手 数 料	紙による手続の場 合(オフライン)		-			-		
	処理時間	オンライン手続の 場合		-			-		
	(申請者への回答までの時間)	紙による手続の場 合(オフライン)		-			-		
	利用(申請等)可能	オンライン手続の 場合	(通常期) 平日9時~21 (確定申告期) 平日9時~23 土日9時~21	時		(確定申告期) 平原	∃9時~21時 成18年分以降の所得移 す。(平成19年2月~	発確定申告期間について 3月実施済)	
目標達成	な期間・時間帯	紙による手続の場 合(オフライン)	平日9時(又は8時30分)~17時15分((又は17時)	-			
に向けた 具体的な 措置内容	上記項目以外のイン	ンセンティブ措置		-		- 電子申請等を行った旨を証明する手段として、 子申請等証明書制度を創設する。(平成19年度実 予定)			
			システム仕様は公開開始届出書のオンラ開始届出書の本人確用からます。 開始届出時の本人確用~) 利用者識別番号、e	ライン化(平成1 建認書類を不要(8年1月~) 〔平成18年1	システムの仕様については公開済であるが、 に民間ソフト開発の利便性向上に向け、税制改正 よる変更部分の仕様公開までの期間について極力 縮を図る。 電子申告の利用開始に当たり、すぐに利用が			
	システム	λの改善	短縮(平成18年1月~)			提供(平成18年 年10月実施済) その他、利利 フト等の機能改 平成18年度!	:度実施予定)を[用者アンケート等 !善を進める。	ウンロードによる 目指す。(平成18 を基にしたe-Taxソ る評価を実施し、 面の改善を図る。	
	広報 · 普	音及活動	日本税理士会連合会協力を要請	、関係民間団 位	体等に対して	務 告等 数に連標税合用 音気 公本 (マールメルマデュ) して (本学・アルメリア・アルメル (大学・アルメル (大学・アルメル (大学・アルメル (大学・アルメル (大学・アルメル (大学・アルメル (大学・アルメル (大学・アルス) (大学・アルメル (大学・アルス)	連携を強化 連携を強性 利便 利便 がで、 に で で で で で で で で で で で で で	れるよう紙が出来る。 ・ 「大田 ・	
	₹ 0.) 他		-			-		
L	l		l .			1			

								No.59	
	対 象 手	続	非課税貯蓄みなし廃止通						
	年間平均申請	件数		590,000 件	(法改正に伴しみ)	1年間申請件数が洞	(少(18年度:約17	万件程度)する見込	
	根拠法令・	条項	所得税法施行令(昭和40年	F政令96号)	第45条第5項				
(手 続 概 主な利用者と代理申	要 請率を明記)	非課税(マル優)の適用を 止申告書の提出があったと (主な利用者:法人、代理	こみなす旨の	通知書を当該				
			年 度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	
平成17年	数・目標利用率 度までは実績。また 、下段は、平成19年		目標利用件数(件)	0	0	3,200 5,000 13,500 13,500 13,500 ((記述報告の表と前位) ((記述報告の表と前位) ((記述報告の表と前位) ((記述報告の表 前 11)75件 (記述書刊 11)75件 (記述書刊 11)75件 (記述書刊 12)75付の意及 (10)7分 (10)十十テナラ付の意及 (10)7分 (10)十十テナラ付の意及 (10)7分 (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10)			
			目標利用率(%)	0.00%	0.00%	0.00%	3%	8%	
			行動計画策定時(平	成17年度末)	の状況	改善方策の措	置・具体的改善	方策(実施時期)	
	添付	書類	-				-		
	合の理由、ライン化で	を省略できない場 添付書類をオン できない場合の理 部有識者等による 実施状況				-			
		本人による申請の場合	オンライン手続の場合 ・ID、パスワード及び4 紙による手続の場合 ・署名等、押印	本人の電子署	名		-		
	本人確認方法	代理人による申請 の場合	オンライン手続の場合 ・ID、パスワード、本ノ の電子署名 紙による手続の場合 ・署名等、押印	人の電子署名	及び税理士	オンライン手続の場合 ・税理土会と協議し、一定の要件のもとに、納税者本人電子署名について省略を検討する。 税理土等が依頼を受けて税務書類を作成し、依頼者にわって電子申告により申請等を行う場合のその依頼者の子署名及び電子証明書の送信を省略可能とする。(平成年1月実施済)			
	手 数 料	オンライン手続の 場合	-	•			-		
	3 20 11	紙による手続の場 合(オフライン)	-	•			-		
	処理時間 (申請者への回答ま	オンライン手続の 場合	-				-		
	での時間)	紙による手続の場 合(オフライン)	-				-		
	利用(申請等)可能	オンライン手続の 場合	(通常期) 平日9時~21時 (確定申告期) 平日9時~23時 土日9時~21時			(確定申告期) 平原	39時~21時 成18年分以降の所得称 す。(平成19年2月~	・ ・ ・3月実施済)	
目標達成	な期間・時間帯	紙による手続の場 合 (オフライン)	平日9時(又は8時30分)	~ 17時15分 (又は17時)	-			
日保住成 に向けた 具体的な 措置内容	上記項目以外のイン	ンセンティブ措置	-			- 電子申請等を行った旨を証明する手段として、 子申請等証明書制度を創設する。(平成19年度実 予定)			
			システム仕様は公開済 開始届出書のオンライ 開始届出時の本人確認 月~) 利用者識別番号、e-Ta	ン化(平成18 書類を不要(8年1月~) 〔平成18年1	システムの仕様については公開済であるが、 に民間ソフト開発の利便性向上に向け、税制改正 よる変更部分の仕様公開までの期間について極力 縮を図る。			
	システム	への改善	短縮(平成18年1月~)	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	(2) HJ HJ G	能となるよう、 提供(平成18年 年10月実施済) その他、利 フト等の機能改 平成18年度Ⅰ	e-Taxソフトのダ :度実施予定)を 用者アンケート等 :善を進める。	、すぐに利用が可 ウンロードによる 目指す。(平成10 を基にしたe-Taxと る評価を実施し、 面の改善を図る。	
	広 報 · 普	音及活動	金融機関に対して協力		認証基盤の普及について関係機関(総務省、 務省など)との連携を強化する。 広くe-Taxの利便性が理解されるよう、パナー 告、メールマガジン、TV、雑誌や広報紙へする。 日本税理士会連合会や関係民間団体に対して、 数値目標を設定するなどにより、e-Taxの活用を1 に促進するよう協力要請を行う。(日本税理土 全では、会員の電子申告利用についての数値 標(税理士会員の50%以上がe-Taxで顧客の申告・ 税を行う)を設定(平成18年6月)。日本税理土会 合会に対して、数値目標の達成も含め、e-Taxの 用を更に促進するよう協力要請を行う。) 納税表彰の功績評価において、e-Taxの積極的 普及活動について十分に評価する。(平成18年 実施。平成19年度以降も引き続き実施)				
	₹ 0) 他	-				-		

国税電子申告・納税システム (e-Tax)ホームページ

http://www.e-tax.nta.go.jp

			ノイン和田				, i i		No.60		
	対 象 手	続	非課税貯蓄者	 多死亡通知	<u>—</u>						
	年間平均申請	件数			150,000 件	(法改正に伴い み)	年間申請件数が10万	件未満(18年度:約4	万件程度)となる見込		
	根拠法令・	条 項	所得税法施行					+ + 10 0 0 1 1	معادرا ساله راجو		
(手 続 概 主な利用者と代理申	要 請率を明記)		該非課税預益	金の取扱金融	機関がその旨		した旨の届出があった場合又は死亡したことを知っ を記載した通知書を提出する手続			
			年	度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20		
平成17年	‡数・目標利用率 F度までは実績。また 直、下段は、平成19年		目標利用件	数(件)	0	0	700 (認証基準の一層及主前提) 態度基盤の質及 83万件 (の)トナティスクの普及 40万合	1,000 (認証基領令の優及を前提) 総託基盤の需及 113万件 (ロカート)・ラマイタの普及 61万台	3,000 (認証基準等の層及を前部) 超距型線の算及 (1887年) 1887年 1887年 1887年		
			目標利用率	壓(%)	0.00%	0.00%	2% 0.00% 3% 8%				
			行動計画	前 策定時(平	成17年度末)	の状況	改善方策の措	置・具体的改善力	5策(実施時期)		
	添付	書類									
	合の理由、ライン化	を省略できない場 添付書類をオン できない場合の理 部有識者等による 実施状況					-				
		本人による申請の 場合	オンライン手約・ID、パス・紙による手続の・署名等、押E	ワード及び の場合 印	本人の電子署	名		-			
	本人確認方法	代理人による申請 の場合	オンライン手約 ・ID、パス! の電子署名 紙による手続 ・署名等、押E	ワード、本 <i>。</i> の場合	人の電子署名	及び税理士	オンライン手続の場合 ・税理土会と協議し、一定の要件のもとに、納税者本人の電子署名について省略を検討する。 税理土等が依頼を受けて税務書類を作成し、依頼者に代わって電子申告により申請等を行う場合のその依頼者の電子署名及び電子部書の送信を省略可能とする。(平成19年1月実施済)				
		オンライン手続の 場合			-			-			
	手数料	紙による手続の場 合 (オフライン)			-			-			
	処理時間	オンライン手続の 場合			-			-			
	(申請者への回答までの時間)	紙による手続の場 合 (オフライン)			-			-			
	利用(申請等)可能	オンライン手続の 場合	(確定申告期) 平	2日9時~21時 2日9時~23時 上日9時~21時			(確定申告期) 平局	39時~21時 は18年分以降の所得税 よ。(平成19年2月~	確定申告期間について 3月実施済)		
目標達成	な期間・時間帯	紙による手続の場 合 (オフライン)	平日9時(又	は8時30分)	~ 17時15分(又は17時)		-			
に向けた 具体的な 措置内容	上記項目以外のイン	上記項目以外のインセンティブ措置			-				「る手段として、電 (平成19年度実施		
			開始届出書 開始届出時 月~)	のオンライ の本人確認	(平成15年4, ン化(平成18 記書類を不要(axソフト等の	3年1月~) 平成18年1	に民間ソフト開 よる変更部分の 縮を図る。	発の利便性向上に 仕様公開までの類	開済であるが、更 に向け、税制改正に 間間について極力短 、すぐに利用が可		
	システム	短縮(平成184	年1月~)			提供(平成18年 年10月実施済) その他、利利 フト等の機能改 平成18年度	度実施予定)を目 用者アンケート等				
	広報·普	音及活動	金融機関に	対して協力	を要請		務 告等 数に連標(を行って)とのなく・Tuxガイ(を)とので、A 各種、規模を るは、会域をで、Tukを るは、会域をで、Tukを るは、会域を行った。 は、会域を行った。 は、会域を行った。 は、会域を は、会域を は、会域を は、	連携を強化する。 利便性が理解語 が理解語 が理解語 が理解語 がアを活会やに 関より、 は 動力要 が あ力要 が は い い に い に い に い の に の に の に の に の に の に	間団体に対して、 e-Taxの活用を更 (日本税理土信 同についての数値 xで顧客の申告・ 。日本税理土会連 ら含め、e-Taxの活 E行う。) 、e-Taxの積極的な 。e-Taxの積極的な		
	ج <i>ه</i>) 他			-			-			
<u> </u>	L						<u> </u>				

国税電子申告・納税システム(e-Tax)ホームページ

http://www.e-tax.nta.go.jp

目標利用件数・目標利用率				ノフィン ヤリ/f	1) IC IC V / C	. V J V J T J ±// E	110 (20 10 20) ii)		No . 61	
#		対 象 手	続	特別非課税貯	計蓄みなし 廃						
		年間平均申請	件 数			110,000 件	(法改正に伴い: み)	年間申請件数が10万	件未満(18年度:約4	万件程度)となる見込	
新音画上中帯画の型があったとあるするの当人間であった。 では、100 100 1.000		根拠法令・	条 項	租税特別措置	法施行令(明	召和32年政令4	13号)第2条0	か4第3項			
日標利用年数 - 日標利用率 平成17年度建では実施。また、平成18年至の天統 日標利用率(%) 0.00% 0.00% 0.00% 3.00 日標利用率(%) 0.00% 0.00% 3.00 日標利用率(%) 0.00% 0.00% 3.00 日標利用率(%) 0.00% 3.00 万部の開墾・具体的改善方策(実施 が 付 ぎ 類 所有書類を設すさまい様。	(∄			税貯蓄廃止申	告書の提出が	があったとみれ	なす旨の通知				
日韓和用年後(件) 0 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1				年	度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	
日標和用率(%) 0.00% 0	平成17年月	度までは実績。また		目標利用件	数(件)	0	0	(逐証基盤等の青及を前提) 認証基盤の普及 83万件 ICカートーグライタの普及 40万台		3,000 (混訂基礎等の資及を前疑) 類記基礎の資本。 308万件 ICD-ナリーラフを9の書及 168万台	
源 付 書 題				目標利用率	率(%)	0.00%	0.00%	3% 8%			
原付書類を書物できない場合の理由の目的を表すという。				行動計画	1策定時(平	成17年度末)	の状況	改善方策の措	置・具体的改善	5策(実施時期)	
会の理由、派付書館名オン カイン化でない場合の理 南及びかあ有講名者で、よる 検討会の実施の場合 本人による申請の がよる申請の が 1.D、パスワード 次び本人の電子書名		添付	書類								
本人確認方法 本人可能 の場合 ・10、バスワード、本人の電子署名及び税理士 の場合・10、バスワード、本人の電子署名及び税理士 の場合・10、バスワード、本人の電子署名及び税理士 ・著名乗におり申請をおう場合の手が、 ・著名等、押印 オンライン手続の場合 ・ 著名等、押印 オンライン手続の場合 ・ 著名等、押印 オンライン手続の場合 ・ 著名等、押印 オンライン手続の場合・10、バスワード、本人の電子署名及び税理士 ・ 第字集化に対して関係を報告する。 ・ 第字集化を認定を報告可能とする。 ・ 1月実施達 ・ 1月による手続の場合(オフライン) ・ 1日の時間・ 1月の時間・ 1日の時 ・ 1日の時		合の理由、 ライン化で 由及び外部					-				
本人権認力法			・ID、パス 紙による手続・ ・署名等、押	ワード及び ^z の場合 印	本人の電子署:	呂		-			
# 数 料		本人確認方法		・ID、パス の電子署名 紙による手続	ワード、本 <i>)</i> の場合	人の電子署名が	及び税理士	・税理士会と協議し、一定の要件のもとに、納税者本人電子署名について省略を検討する。 税理士等が依頼を受けて税務書類を作成し、依頼者にわって電子申告により申請等を行う場合のその依頼者の子署名及び電子証明書の送信を省略可能とする。(平成			
版による手続の場合 (オフライン) オンライン手続の (通常期) 平日9時-21時 (通常期) 平日9時-21時 (通常期) 平日9時-21時 (通常性格別) 平日9時-21時 (通常性格別) 平日9時-21時 (通常性格別) 平日9時-21時 (通常性格別) 平日9時-21時 (通常性格別) 平日9時 (又は8時30分) - 17時15分(又は17時) (通常用) 平日9時 (又は8時30分) - 17時15分(又は17時) - 17元 (元) 中元19年 (元						-			-		
原語者への回答ま (中請者への回答ま 伝しよう手続の場合 (中請者への回答ま 伝しまう (手 数 料				-			-		
(申請者への回答までの時間)		如理時間	オンライン手続の			-			-		
利用(申請等)可能 場合 (通常期) 平日8時-21時 (通常期) 平日9時-21時 (極定中倍別) 平田8時-23時 (通常用) 平日9時-21時 (極定中倍別) 平成18年分以何の所得稅確定申告別 (極定中倍別) 平成18年分以何の所得稅確定申告別 (極定中倍別) 平成18年分以何の所得稅確定申告別 (極定中倍別) 平成18年分以何の所得稅確定申告別 (本成19年2月-3月東施済) (本成19年2月-3月東施済) (本成19年2日) (本成19年3日) (本成			紙による手続の場						-		
「本語・ 日標達成に向けた 日標達成に向けた 日標達成に向けた 日標達成に向けた 日標達成に向けた 日標達成に向けた 日標度であるとして、 日本税			オンライン手続の	(確定申告期) 平	平日9時~23時			(確定申告期) 平局	成18年分以降の所得税		
日保護政 に向けた 具体的な 措置内容 上記項目以外のインセンティブ措置 システム仕様は公開済(平成15年4月~) 開始届出書のオンライン化(平成18年1月~) 開始届出書のオンライン化(平成18年1月~) 開始届出書のオンライン化(平成18年1月~) 用名識別番号、e-Taxソフト等の送付期間の 短縮(平成18年1月~) 利用者識別番号、e-Taxソフト等の送付期間の 短縮(平成18年度実施予定)を目指す。(年10月実施済) その他、利用者アンケート等を基にした アの地・利用者アンケート等を基にした フト等の機能改善を図る。 電子申告の利用開始に当たり、すぐに未 能となるよう、e-Taxソフトのダウンロート 提供(平成18年度実施予定)を目指す。(年10月実施済) その他、利用者アンケート等を基にした フト等の機能改善を選まるこで機能・適用面の改善を る監機関に対して協力を要請 認証基盤の普及について関係機関(総別 務省など)との連携を強化する。 広くe-Taxの利便性が理解されるよう、 大 メールマガジン、TV、課誌や広報紙へ 等、各種メディアを活用し、広報を強化す 日本税理士会連合会や関係に関するよう協力要請を行う。(日本 数値目標を設定するなどにより、e-Taxの形に促進するよう協力要請を行う。(日本 被を同意を記するよう協力要請を行う。(日本 を通合会では、会員の電子申告利用について 構 税理士会員の50%以上がe-Taxで顧客の 税を行うを設定(平成18年6月)。日本税 を通合会では、会員の電子申告利用について 標 税理士会員の50%以上がe-Taxで顧客の 税を行うを設定(平成18年6月)。日本税 を通合会では、会員の電子申告利用について 標 税理士会員の50%以上がe-Taxで顧客の 税を行うを設定(平成18年6月)。日本税 を通合会では、文権目標の達成も含め、e-	7.		紙による手続の場			~ 17時15分(又は17時)				
開始届出書のオンライン化(平成18年1月~) 開始届出時の本人確認書類を不要(平成18年1月~) 利用者識別番号、e-Taxソフト等の送付期間の 短縮(平成18年1月~) システムの改善 システムの改善 システムの改善 を融機関に対して協力を要請 金融機関に対して協力を要請 金融機関に対して協力を要請 金融機関に対して協力を要請 金融機関に対して協力を要請 の言などにより、すぐに利害を基にした。 では、	に向けた 具体的な	上記項目以外のイン						子申請等証明書			
務省など)との連携を強化する。 広くe-Taxの利便性が理解されるよう、 告、メールマガジン、TV、雑誌や広報紙へ 等、各種メディアを活用し、広報を強化す 日本税理士会連合会や関係民間団体に文 数値目標を設定するなどにより、e-Taxの消 に促進するよう協力要請を行う。(日本 広報・普及活動		システム	開始届出書開始届出書用 (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本)	inオンライ inの本人確認 in番号、e-Ta	ン化(平成18 書類を不要(3年1月~) 平成18年1	によるな電性のでは、100円のでは、100	発の利便性向上 仕様公開までの 利用開始に当たり e-Taxソフトのダ 度実施予定) を 君アンケート等 番を進める。 このでは、 である。 である。 である。	に向け、税制改正に 期間について極力短 、すぐに利用が可 ウンロードによる 目指す。(平成18 を基にしたe-Taxソ る評価を実施し、		
神秘表彰の功績評価におりて、e-Taxの 一部		広 報 · 普	音及活動	金融機関に	-対して協力	を要請		おいた。 おいた。 おいた。 おいた。 おいた。 おいた。 おいた。 おいた。 おいた。 おいた。 おいた。 おいた。 おいた。 おいた。 おいた。 おいた。 おいた。 おいた。 おいた。 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	普及について関係。 ・連携性では、 ・連携性が呼いでは、 ・で	機関(総務省、法 れるよう、への掲載 なを報紙でする。 を可能を対して、 e-Taxの活用を主 について申生土自 がの日本の地では、 での日本の地では、 での日本の地では、 での日本の地では、 ののの、 e-Taxの積極的な をした。 での日本の地では、 での日本の地では、 での日本の地では、 での日本のは、 でのまのは、 でのまのは、 でのまのは、 でのまのは、 でのまのは、 でのまのは、 でのまのは、 でのまのは、 でのまのは、 でのまのは、 でのまのは、 でのまのまのは、 でのまのまのまのは、 でのまのまのまのは、 でのまのまのまのまのまのまのまのまのまのまのまのまのまのまのまのまのまのまのま	
その他		₹ o) 他			-			-		

国税電子申告・納税システム(e-Tax)ホームページ	http://www.e-tax.nta.go.jp
----------------------------	----------------------------

	対象手	- イン 	・ライン利用促進のた 国税申告手続(所得税、					No . 62
	年間平均申請	770	-	738,000 件		C CPMLT/L)		
	根拠法令・	条 項	所得税法(昭和40年法律) 63年法律108号)第45条、 第11条 等 個人のその年の所得金額及び納	酒税法(昭和 税額について、	128年法律第6	号)第30条の2、 地を所轄する税務署	印紙税法(昭和 長へ申告書を提出する	42年法律第23号)
(手 続 概 主な利用者と代理申記	要 請率を明記)	得金額及び納税額について、当 及び修正申告をする。酒類製造 表示の承認を受けた税務署長へ (主な利用者:個人・法人、代	該法人の納税地 者が酒類・酒母 申告書を提出す	を所轄する税務 ・もろみの製造 る。	署長へ申告書を提出 場の所在地を所轄す	する。消費税の確定、 る税務署長へ申告書で	中間(仮決算)、還
海利田	+数・目標利用率		年 度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20
平成17年 日は目標値 よお、平成	+数・日伝利用平 F度までは実績。また 直、下段は、平成19年 戊16・17年度の利用件 +数は含まれていない	2月末までの実績。 数には、酒税及び	目標利用件数(件)	52,838	110,488	510,800 (延延基準での意义を有限) (延延基準の意义 51万年 (本年) 97500音楽 4472年 347,658	780,800 (記録基盤等の意及を終議) 超記載値の音及 133万年 Eカーソーデッタの音及 41万音	2,131,700 (超級基準本の意志を終訴 (超級基準的基本) (2007年 (日本中)-57(5の意志 (6077年
			目標利用率(%)	0.20%	0.41%	1.30%	3%	8%
			行動計画策定時(平 ・所得の内訳書等の自己作				置・具体的改善。	万策 (実施時期) 以下の場合に、第三
	添付	書 類	はオンライン化済 ・源泉徴収票、証明書、 源付書類については別途)	頁収書等の第		作成の添付書類そのものの送付を不要とする方向で文 ・添付書類について第三者の電子書名を付した上で、 イン送信(総与の原象的収票等について平成16年度 施予定)(「総与所得の源泉積収票」及び「特定日 については、平成16年1月実施済。 的年を等の源泉積収票」等については、平成16年度 大変。 ・税理土間与の輸税者について、税理土会とも協議 オンライン送信(平成16年度を自指す) 更に、税理土間与の輸税者について、税理土会とも協議 では、税理土間与の輸税者について、税理土会とも協議 では、税理土間与の納税者について、税理土会と を行い、税理土間与の納税者について、税理、会 に行い、税理土間与の納税者について、税理、会 に行い、税理土間与の納税者について、税理、会 に行い、税理土間与の納税者について、税理、会 に行い、税理工能が自禁制を を行い、税理工能が自禁制を を行い、税理工能が自禁制を を行い、税理、を が付き が付き が付き が付き が付き が付き が付き が付き		
	由、添付書類 ない場合の野	省略できない場合の理 類をオンライン化でき 理由及び外部有識者等 会の実施状況	・申告の適正性を確保する	るため必要		する。(平成19年	F度実施予定) ————————————————————————————————————	
	, e 1/4833	本人による申請の場合	·署名等、押印	電子署名		ライン版)をe-T	ax対応として、来 しの電子署名なして	成コーナー」(オ 署した納税者の本人 の電子申告を可能。
	本人確認方法	代理人による申請の場合	オンライン手続の場合 ・ I D、パスワード、本人及び 紙による手続の場合 ・ 本人および税理士の署名等、:		名	税埋士等が依頼 代わって電子申告	義し、一定の要件の Nて省略を検討する 質を受けて税務書類 Eにより申請等を行 置子証明書の送信を	もとに、納税者本。 を作成し、依頼者! う場合のその依頼! 省略可能とする。
	手 数 料	オンライン手続の 場合 紙による手続の場 合 (オフライン)	-				-	
	処理時間 (申請者への回答ま	オンライン手続の 場合 紙による手続の場		-			-	
	での時間)	紙による子続の場合(オフライン) オンライン手続の	(通常期) 平日9時~21時 (確定申告期) 平日9時~23時	-			19時~21時	
	利用(申請等)可能 な期間・時間帯	場合 紙による手続の場	土日9時~21時	~ 17時15分(又は17時)	(難足中日期) 平成 24時間受付を目指す	18年ガ以降の所得か す。(平成19年2月~	福定申告期間につい 3月実施済)
目標達成 に向けた は体的な 計置内容	上記項目以外のイン	-	確定申告期間中のみ日曜日2	己時間)	週間程度に短縮な成18年11月実施済をの他の優遇をの他の優遇をの中の優遇をの中の19年3日に任命をでいる。電子記録に任命をでいる。電子記録に任命を行うない。第5年3日に任命を行うない。第5年3日に対している。第5年3日に対してのる。第5年3日に対してのる。第5年3日に対している。第5年3日に対している。第5年3日に対してのる。第5年3日に対しのののののののののののののののののののののののののののののののののののの	E目指す。 (平成18 音) 措置について、必 表前半) を拡大のため、電子 5所得税額の特別控 手分で適用) 元の記ではいまする。 (平成 での記しまする。 (平成	要性や合理性を検託 証明書を有する個 除を創設する。(手段として、電子) 19年度実施予定)	
	システム	ムの改善	システム仕様は公開済 開始 開始 月~) 利用者 議別番号、e-Ta 短縮(平成18年1月~)	ジ化(平成1 書類を不要(xソフト等の	8年1月~) 平成18年1 送付期間の	ソフト開発の利用 分の仕様公開ルーレス 原16年度アクセラ 展26年度アクセラでもできる は18年度アクセラット 開発では、18年度の で18年度 で18	用開始に当たり、 フトのダウンロー E目指す。(平成 者アンケート等を	制放正による変更 力短縮を図る。 書等作成コーナー(は一数68万件)から 成19年度実施予定 電子証明書等も利用 すぐに利用が可能と ドによる提供(平成 18年10月実施方) 基にしたe-Taxソフ 評価を実施し、その 図る。
	広報・着	幸及 活 動	協力を要請 利用回数の多い手続に 利用回数の多い手続に を重点的に広報 「国税庁ホームページ」 ナー」で作成したデータを 事新たにサービスをを登 新たにサービスをであることを登 がたの利用促進について言	ついて利便性 確定申告書等 Ee-Taxに引き E点的に広報 した税目(E	⊧が高いこと ∮作成コー ∮継いで電子	ど)を発展には対する大の連携には対する大の連携をはいける大の連携をはいける大のでは、大のでは、大のでは、大のでは、大のでは、大のでは、大のでは、大のでは、	単化する。 応したインターネル 応したインターネル にしたインターネル に対している。 は一般では、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	ットパンキング、/ を強化する。広よう、代する。 よう、パす等、よう、パす等、よう、パす等、よう、パす等、との根を見たでは、会連合会では、公のものでは、会連合会では、公ののの(う)を設度(平成8成 (税理士会員の成8成成。よう協力要請を行う。 で成18年度東、対け、6本のは、18年度、対策のでは、18年度、対策のでは、18年度、対策のでは、18年度、対策のでは、18年度、18年度、18年度、18年度、18年度、18年度、18年度、18年度
	ج م	D 他		-		(注)大規模法人 税申告及び酒類®	製造業者の酒税申告	式表示適用者の印 について、平成20 よう重点的に取り組

国税電子申告・納税システム(e-Tax)ホームページ

http://www.e-tax.nta.go.jp

厚生労働省

対象 子 様			オン	_ノ ライン利用 [・]	促進のため	の行動計画	(厚生労働省))		No 1	
### ### ### ### #### ################		対 象 手	続	食品等の輸入の	D届出					•	
### 類 第		年間平均申請	件 数			1, 716, 000件					
(※生存利用名と代理中標準を報節) (左右利用名・表入者等)		根拠法令・	条項	食品衛生法第27条、第28条							
日韓和用作後・日韓利用等 ※平原19年2月末までの実験 日韓和用作後・日韓利用等 ※平原19年2月末までの実験 日韓和用作後(作) (中級19年度までは実施。力に、平原19年2月末までの実験 日韓和用作後(作) (中級19年度までは実施。力に、 中級19年 2月末までの実験 日韓和用作後(作) (中級19年度までは実施。力は、 日本のの表現 東西の配生証明書(オンライン化対応済) 「大人による申認の表現・別するの配生証明書(オンライン化対応済) 本人権征力法 「中級19年度を19年度を19年度を19年度を19年度を19年度を19年度を19年度を	(*					0.					
日報利用学数 - 日報利用学数 - 日報利用学数 (中) (中央) (市成 1 年 2 年 2 年 2 年 2 年 2 年 2 年 2 年 2 年 2 年				年	度	平成16		平成18	平成19	平成20	
原平和17年度までは実施。また、平成19年17月末までの実施 日本別用単(物) (平成17年度までは実施) 91.50 91.62 91.62 91.75 92.00 日本別で産業では実施 1.307.800 91.62 91.62 91.75 92.00 日本別で産業では実施 2.2 22 91.75 92.00 日本別で産業では実施 2.2 22 91.75 92.00 東京 2.2 22 22 22 22 22 22 22 22 22 22 22 22	日煙利田仏	上数 • 日標利用率				1, 647, 000	1, 699, 334	1, 772, 000	1, 843, 000	1, 920, 000	
日本利用条(%) (平成17年度末では実際) 91.50 91.15 92.20 91.75 92.20 10.25	※平成17年	F度までは実績。また						1, 307, 680			
(91. 50	91. 15		91. 75	92. 00	
源 付 書 類				行動詞	計画策定時(平成17年度末)(<u> </u> の状況	改善方策の措置	 ・具体的改善力	ī 策(実施時期)	
全の項由、液付書類をオンライン化できない場合の理由及び外間市産業者による 日本人による申請の		添付	書類	食肉等の衛生証	E明書(オンラ	ライン化対応済)		_			
本人確認方法		合の理由、 ライン化 ⁻ 由及び外籍	、添付書類をオン できない場合の理 部有識者等による	_							
代理人による申請		* 陈韧士注		(紙の場合は記名・押印)							
場合 担談		本 八 HE nio / J / A		_				_			
超による手続の場合 (オフライン)		手 粉 料		_				_			
加理時間 (申請者・の回答主 での時間)		J 92 1 ⁻¹		_							
での時間 様による手続の場合 (オフライン)			場合								
日標達成に向けた 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大			紙による手続の場		せし届出の内?	容により長短あり	_				
##	に向けた		提 会				_				
● パックアップシステムの構築やホスト間接続への対応等 改善を図る (平成16年度に措置)。 システムに取り込み、行政事務処理時間の短縮を図る (最適化計画に基づき、平成22年2月までのできる限り早期)。 (→平成20年度より計 計及び開発・試験予定。) 「「中華のできる限り早期)。 (→平成20年度より計 が、対策を提供する。また、輸入者(利用者)向けのマニュアル等を作成し、各検疫所第ロへ配置する (平成18年度)。 (→リーフレットについては現在作成作業中。平成19年3月に完成し、年度末に輸入者用マニュアルととも「検疫所窓口へ配置する」での配置する手間書を作成に発育の心配置する。(平成18年度)。 (→平成19年1月、電子申請に関する利用者向けの情報を掲載する (平成18年度)。 (→平成19年1月、電子申請に関する手引書を作成・配布するとともに、「生労働省ホームページに掲載する手引書を作成・配布するとともに、「生労働省ホームページに掲載するとともに、利用者向け情報の充実を図る。)		な期間・時間帯		※なお、事前に				_			
改善を図る(平成16年度に措置)。		上記項目以外のイン	ンセンティブ措置	_				_			
広報により、オンライン届出システムの新規利用者へ情報を提供する。また、輸入者(利用者)向けのマニュアル等を作成し、各検支所に口へ配置する(平成18年度)。(→リークリートについては現在作成作業中。平成19年3月に完成し、年度末に輸入者用マニュアルととも「検疫所窓口へ配置予定。)◎電子申請に関する利用者向け手引書を作成配布するとともに、厚生労働省ホームページ「同手引書その他利用者向けの情報を掲載する(平成18年度)。(→平成19年1月、電子申請に関する手引書を作成・配列の情報を掲載するとともに、厚生労働省ホームページに掲載するとともに、「生労働省ホームページに掲載するとともに、利用者向け情報の充実を図る。)		システム	、の改善				を続への対応等	ステムに取り込 を図る (最適化 でのできる限り	込み、行政事務処 注計画に基づき、 「早期)。(→平	理時間の短縮等 平成22年2月ま	
		広 報 ・ 普	序及活動					広用者ロト完検◎配同(に生ムの ・大阪ででは、 ・大阪ででは、 ・大阪ででは、 ・大阪ででは、 ・大阪では、 ・大のでは、 ・たのでは、 ・とのでは、 ・とのでは、 ・とのでは、 ・とのでは、 ・とのでは、 ・とのでは、 ・とのでは、 ・とのでは、 ・とのでは、 ・とのでは、 ・とのでは、 とのでは、 とのでは、 とのでは、 とのでは、 とのでは、 とのでは、 とのでは、 とのでは、 とのでは、 とのでは、 とのでは、 とのでは、 とのでは、 とのでは、 とのでは、 とのでは、 とので とのでは、 とのでは、 とのでは、 とのでは、 とのでは、 とのでは、 とのでは、 とのでは、 とのでは、 とのでは、 とので とのでは、 とのでは、 とのでは、 とのでは、 とのでは、 とのでは、 とのでは、 とのでは、 とのでは、 とのでは、 とのでし。 とのもでは、 とのもでは、 とのもでし。 とのもでし。 とのもでし。 とのもでし。 とのもでし。 とのもでし。 とのもでし。 とっと とのもでし。 とっと とのも、 とのも、 とっと とっとっと とっと とっと とっと とのも、 とっと とっと とっ と と と と と と と と と と と と と と	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	ス輸し(平ユ 手木報月、 大大 を	
		ξ σ	色 他	_				_			

No. 2 対 象 手 繞 就業規則(変更)届 年間平均申請件数 281,000件 根拠法令・条項 労働基準法第89条第1項 常時10人以上の労働者を使用する使用者は、就業規則を作成し、労働者の過半数で組織する労働組合がある場合においてはその労働組合、労働者の過半数で組織する労働組合が無い場合においては労働者の過半数を代表する者の意見を記した書面を添付し、事業場を管轄する労働基準監督署に届け出なければならない。就業規則の変更届出についても同様である。 (主な利用者:使用者、代理申請率:把握していない) 手 続 概 要 (※主な利用者と代理申請率を明記) 平成16 平成17 平成18 平成19 14 050 目標利用件数(件) (平成17年度までは実績) 11 790 28 100 56 200 目標利用件数・目標利用率 ※平成17年度までは実績。また、平成18年度の上 段は目標値、下段は、平成18年12月末までの実績 660 5.00 目標利用率 (%) (平成17年度までは実績) 0.004 0.281 10.00 20.00 0 313 行動計画策定時 (平成17年度末) の状況 改善方策の措置・具体的改善方策 (実施時期) 付 書 類 添 添付書類を省略できない場合の理由、添付書類をおりませた。 合の理由、添付書類をオン ライン化できない場合の理 由及び外部有識者等による 【省略できない理由】 ①②添付書類自体が届出対象文書となるため。 検討会の実施状況 電子署名 (紙の場合は事業主(代表者)印、労働組合印、個人印又 は署名) 本人による申請の 場合 中請者本人の電子署名及び代理人の電子署名 (紙の場合は申請者本人と代理人の記名押印又は署名) 本人確認方法 ◎社会保険労務士が代行する手続に関し、事業主電子署名 の省略を検討する(平成18年度~)。 代理人による申請 の場合 オンライン手続の 場合 手 数 料 紙による手続の場合(オフライン) オンライン手続の 場合 処理時間 (申請者への回答ま での時間) 紙による手続の場合(オフライン) 24時間365日 オンライン手続の 場合 平日8時30分~17時(郵送も可) 紙による手続の場 合 (オフライン) ●利用対象者に対する意見の募集により、インセンティブ の具体的な内容を把握し、その実現可能性について検討す る(平成18年度)。(→平成19年2月、アンケート調査を実 施。結果を踏まえ、引き続き検討。) ◎電子証明者の取得費用等に対する税額控除の措置につい て税制改正要望を実施(既存税制で対応との結論)。 上記項目以外のインセンティブ措置 ◎利用可能な電子証明書の種類を拡大する(平成18年度)。(→電子申請システムのe-Govへの移行に合わせて対 ◎申請データ仕様の公開 ○利用可能な電子証明書の種類を拡大する(平成18年度)。 (一電子申請システムのe-Govへの移行に合わせて対応するべく準備中。) (●地方での申請窓口に端末を設置し、電子申請を行うことができるようにすることについて検討する(最適化計画に基づき、平成22年度末までの出来る限り早期)。 (一平成19年2月、二一ズ調査を実施。) (一年のペイン・マイン申請受付システムについて、利用者の視点に立った手続案内、企業内データを活開した申請等が効率的に行えるような申請デタセ杖機の公規など、便利で使いやすいものとする(平成18年度)。 (一平成18年4月、システム改修に着手。平成19年度に引き続き検討。) 目標達成 ロード に に向けた 具体的な 措置内容 システムの改善 ◎オンラインによる手続が可能となっていることについて、パンフレット、ホームページ等で周知広報。 広報・普及活動 9年度)。 ②電子申請システムのe-Govへの移行時期に合わせ周知用の ペンフレットを作成し、厚生労働省電子申請・届出システ ムからの移行をスムーズに行う(平成19年度)。 ※オンライン申請に係る業務効率化を図ることとし、それによる具体的な業務処理時間削減効果を明示する(平成18年中)。 ※国・地方公共団体において、5年後にオンライン利用率50%以上の達成に向けて取り組むことにより、認証基盤の普及等が図られることを見込んで目標を設定。 そ の 他

厚生労働省電子申請・届出システム

http://hanyous.mhlw.go.jp/shinsei/crn/html/CRNMenuFrame.html

									No. 3		
	対 象 手	続	1年単位の変形労	働制に関す	る協定届						
	年間平均申請				182,000件						
(*	根拠法令・ st 手 続 概 主な利用者と代理申記	要	期間を平均し1週より、当該協定の	の過半数で組間当たりの!の定めにより	且織する労働組合 労働時間が40時	マは労働者の記 間を超えないよ 日において法?	過半数を代表する者と う定め、当該協定を所 官労働時間を超えて労	f轄労働基準監督署	長に届け出ることに		
			年	度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20		
※平成17年	- 数・目標利用率 - 度までは実績。また i、下段は、平成18年		目標利用件数 (平成17年度ま		14	24	9, 100	18, 200	36, 400		
		1277700 (07)2492	目標利用率 (平成17年度ま		0.008	0. 013	5. 00 0. 503	10.00	20. 00		
			行動計	画策定時(平成17年度末)(の状況	改善方策の措	置・具体的改善方	策(実施時期)		
	添付	書類	_				-				
	合の理由、 ライン化	を省略できない場 、添付書類をオン できない場合の理 部有識者等による 実施状況	_								
		本人による申請の 場合	電子署名 (紙の場合は事業 は署名)	業主(代表者	針)印、労働組合	市、個人印又	_				
	本人確認方法	代理人による申請 の場合	申請者本人の電- (紙の場合は申記		代理人の電子署名 代理人の記名押印		◎社会保険労務士が 省略を検討する(平		し、事業主電子署名の		
		オンライン手続の 場合	-				_				
	手 数 料	紙による手続の場 合 (オフライン)	_				_				
	処理時間	オンライン手続の 場合	_				_				
	(申請者への回答までの時間)	紙による手続の場 合(オフライン)	_				_				
	利用(申請等)可能	オンライン手続の 場合	24時間365日				_				
	な期間・時間帯	紙による手続の場 合 (オフライン)	平日8時30分~17	7時(郵送も可	ī)		_				
	上記項目以外のイン	ンセンティブ措置	-				具体的な内容を把握 (平成18年度)。(施。結果を踏まえ、	し、その実現可能 →平成19年2月、ア 引き続き検討。) 費用等に対する税	ンケート調査を実 領控除の措置について		
目標はは、現代のでは、現代のでは、現代のでは、現代のでは、現代のでは、現代のでは、現代のでは、またのでは、現代のでは、現では、現代のでは、現代のでは、現代のでは、現代のでは、現代のでは、現代のでは、現代のでは、現代のでは、現代のでは、現代の	向けた 体的な		◎申請データ仕札	様の公開			(一定子庫等) 一定子庫等) 一定子庫の中では、 一くでは、 できれているできれているできれているできれている。 できれているできれているできれているできれているできれている。 できれているできれているできれている。 できれているできれている。 できれているできれている。 できれているできれている。 できれているできれている。 できれているできれている。 できれているできれている。 できれているできれている。 できれているできれている。 できれているできれている。 できれているできれている。 できれているできれている。 できれているできれている。 できれているできれているできれている。 できれているできれている。 できれているできれている。 できれているできれている。 できれているできれている。 できれているできれている。 できれているできれているできれている。 できれているできれているできれているできれている。 できれているできれているできれている。 できれているできれているできれているできれている。 できれているできれているできれているできれているできれているできれている。 できれているできれているできれているできれているできれているでは、 できれているできれているできれているできれているできれているでは、 できれているではなななななななななななななななななななななななななななななななななななな	ムのe-Govへの移行に端った。 にといるというでの出来を設しています。 にといる限りはでの出来での出来でののでは、 でのシステームにつば用でいる。 でのでは、このでは、 でのでは、これでは、 でのでは、 でのでは、 でのいるでは、 でのでし。 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでがでもでもでもでもでもでもでもでもでもでもでもでもでもでもでもでもでもでも	した申請等が効率的に ど、便利で使いやすい 18年4月、システム改		
	広報・普	序及活動	●オンラインに、 で、パンフレッ				ので、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では	。平可載電)等)導う利一平を。情労、度監手 進 中度け、19年の・19年の・19年の・19年の・19年の・19年の・19年の・19年の・	(一(一) 18年 18年		
	- ₹ - Ø	D 他	_				よる具体的な業務処中)。 ※国・地方公共団体	理時間削減効果を において、5年後に けて取り組むこと	:オンライン利用率 こより、認証基盤の普		

厚生労働省電子申請・届出システム http://hanyous.mhlw.go.jp/shinsei/crm/html/CRNMenuFrame.html

			T					No. 4
	対象手	続	時間外・休日労働に関する協					
	年間平均申請 根拠法令・		労働基準法第36条第1項	840, 000件	-			
			使用者が労働者の過半数で約	目織する労働組合	う 全又は労働者のi	過半数を代表する者と	の書面による協定を同	f轄労働基準監督署長
(*	手 続 概 注な利用者と代理申	要 請率を明記)	に届け出ることにより、当記 (主な利用者:使用者、代理	核協定の範囲で活	去定労働時間を発			
			年 度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20
			目標利用件数(件)	32	1, 555	42, 000	84.000	168, 000
※平成17年	‡数・目標利用率 F度までは実績。また 直、下段は、平成18年	、平成18年度の上 12月末までの実績	(平成17年度までは実績)	02	1,000	551	04,000	100,000
İ			目標利用率(%)		0.405	5. 00		
İ			(平成17年度までは実績)	0. 004	0. 185	0. 087	10. 00	20.00
			行動計画策定時(平成17年度末)	の状況	改善方策の指	 置・具体的改善方策	(実施時期)
	添付	書類	_			_		
	合の理由 ライン化 由及び外	を省略できない場 、添付書類をオン できない場合の理 部有識者等による	_					
	検討会の	実施状況 本人による申請の 場合	電子署名 (紙の場合は事業主(代表者 は署名)	皆)印、労働組合	合印、個人印又	-		
	本人確認方法	代理人による申請 の場合	申請者本人の電子署名及び付(紙の場合は申請者本人と付			◎社会保険労務士が 略を検討する(平成		事業主電子署名の省
-		オンライン手続の 場合	_			_		
	手数料	紙による手続の場 合(オフライン)	_			_		
	処理時間 (申請者への回答ま	オンライン手続の 場合	-			_		
	での時間)	紙による手続の場 合 (オフライン)	_			_		
	利用(申請等)可能	オンライン手続の 場合	24時間365日			_		
	な期間・時間帯	紙による手続の場 合(オフライン)	平日8時30分~17時(郵送も可	īj)		_		
	上記項目以外のイ	ンセンティブ措置	-			体的な内容を把握し 18年度)。(→平成 踏まえ、引き続き検 ◎電子証明書の取得	る意見の募集により、 、その実現可能性についました。 19年2月、アンケート 計。) 費用等に対する税額担 既存税制で対応との紀	Oいて検討する(平成 調査を実施。結果を 空除の措置について税
目標 連け に 具 措 置 内 容	システ』	ムの改善	◎申請データ仕様の公開。			(一年本) ・ (出来る限り早期)。) 付システムについて、 データを活用した申言 様の公開など、便利っ (→平成18年4月、シ	合わせて対応するべ 子申請を行うことがで 最適化計画に基づき、 (→平成19年2月、 利用者の視点に立っ 青等が効率的に行えるす で使いやすいものとす
	広報・音	音及活動	◎オンラインによる手続がて、パンフレット、ホームへ			窓で子べに指し、一部では、一部では、一部では、一部では、一部では、一部では、一部では、一部では	説明会等等場違差を発 ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は ・ は	旧促進をホームページ、 能18年7月年で、 能18年7月年で、 に「東生労働省を を下り、 ので、 ので、 ので、 ので、 ので、 ので、 ので、 ので
	₹ 0	D 他				る具体的な業務処理 ※国・地方公共団体	係る業務効率化を図る時間削減効果を明示すにおいて、5年後にオ取り組むことにより、んで目標を設定。	ける(平成18年中)。 ンライン利用率50%

			ナンライン利用促進のための行動計画(厚生労働省) No.5									
	対象 手	続	概算・増加概算・確定保険料申告書									
	年間平均申請		1,926,000件 労働保険の保険料の徴収等に関する法律(昭和44年法律第84号) 第15条、第16条、第19条、同施行規則第24条第3									
	根拠法令・第	_	項、第25条第3項、第33条第2項 事業主が、概算保険料、確定保険料等の申告を行う場合、原則毎年4月1日~5月20日までに所轄労働基準監督署、都									
(%:	手 続 概 主な利用者と代理申記	要 請率を明記)	道府県労働局若しくは金融 (主な利用者:事業主、f	独機関へ提出す	-る。							
			年 度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20				
			目標利用件数(件)			192, 600						
※平成17年	数・目標利用率度までは実績。また	、平成18年度の上	(平成17年度までは実績)	439	1, 116	8, 757	385, 200	770, 400				
段は日標個	、下段は、平成18年	12月末まじの美額				10.00						
			目標利用率 (%) (平成17年度までは実績)	0. 02	0.060	0.46	20. 00	40. 00				
		_	行動計画策定時(3	正成17年度主)	の仕辺		置・具体的改善方領	(宝族時期)				
	WF 44		一	下从17千及不/	071/1/1	- WE7J 来 07 11	10世 - 共体的以合为2	(关旭时初)				
	添付書類3	書 類を省略できない場	_									
	ライン化で	. 添付書類をオン できない場合の理 部有識者等による										
-	検討会の		電子署名	***	() (D) T (+ W	-						
		場合	名) 申請者本人の電子署名及び	(紙の場合は記名押印(事業主(代表者)印)又は署 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・								
	本人確認方法	代理人による申請	(紙の場合は申請者本人			主署名に代わる措置 番号 (ID・パスワー 成18年度)。 (→平	として電子署名のほ ・ド)の入力によるこ ・成18年度の労働保険	か、識別番号・暗証 とも可能とする(平 年度更新より実施				
		の場合				(平成18年4月)。	引き続き平成19年度	も実施。)				
		オンライン手続の 場合	-			_						
	手 数 料	紙による手続の場 合(オフライン)	-			-						
-		オンライン手続の	-			-						
	処理時間 (申請者への回答ま での時間)	場合 紙による手続の場	_			_						
-		合(オフライン)	24時間365日			_						
	利用(申請等)可能 な期間・時間帯		平日8時30分~17時(郵送:	ŧ, ar)		_						
		紙による手続の場合(オフライン)				0.715011001001111	7.7.5.2.					
			_			具体的な内容を把握 (平成18年度)。(【し、その実現可能性 【→平成19年2月、ア	、インセンティブの :について検討する ンケート調査を実施。				
	上記項目以外のイン	ンセンティブ措置				税制改正要望を実施	費用等に対する税額 (既存税制で対応と	控除の措置について の結論)。				
						◎電子申請時における保険料自動計算機能の構築を検討す (平成19年度中)。						
			◎システム仕様未公開			◎オンライン申請受 た手続案内、企業内	付システムについて データを活用した申	、利用者視点に立っ 請等が効率的に行え				
目標達成 に向けた 具体的な						た手続案内、企業内データを活用した申請等が効率的に行るような仕様の公開など、便利で使いやすいものとするで成19年度・eーGov統合前の現行システムについても今年度にシステムの仕様の公開を行う)。(一現行システムにつ						
措置内容						でシステムの仕様を公開(平成18年3月31日)。) ◎利用可能な電子証明書の種類を拡大する(平成19年度)。 (一電子申請システムのe-Govへの移行に合わせて対応する						
						(準備中。) ◎地方での申請窓口に端末を設置し、電子申請を行うこと できるようにすることについて検討する(最適化計画に基						
	システム	、の改善				き、平成20年度末までのできる限り早期)。 (→平成19年2 月、ニーズ調査を実施。)						
						◎記入方法の説明をわかりやすい文言にするとともに、事主記載欄と行政職員記載欄の区別をつきやすくする(最適計画に基づき、平成22年度末までのできる限り早期)。						
						◎業種が異なる同一事業者内での保険関係の一括を可能と る(最適化計画に基づき、平成23年度末までのできる限り 期)。						
			◎オンラインによる手続が いて、パンフレット、ホー			◎全国社会保険労務 険労務士に対し電子 (→平成18年5月、t	・申請の利用促進を行	等を利用し、社会保 う(平成18年度)。				
						◎社団法人全国労働し、労働保険事務組	保険事務組合連合会 合に対し電子申請の	利用促進を行う(平				
						◎電子申請に関する もに、厚生労働省ホ	- ムページに同手引	作成・配布するとと 書その他利用者向け				
						請に関する手引書を ホームページに掲載	·作成・配布するとと i。引き続き、ホーム	ページに掲載すると				
						ともに、利用者向け	情報の充実を図る。 労働基進監督署、公) :共職業安定所等地方 :て電子申請の利用勧				
	広報·普	下及 活 動				奨を行う(平成18年	:度)。(→厚生労働	省統一リーフレット 定所及び社会保険事 用勧奨を行うよう通				
						達により指示。) ◎社会保険及び労働	保険関係手続のオン	·ライン利用の広報に				
						封(平成19年2~3月 ◎電子申請の利用促) .	度更新関係書類に同 周知を図る(平成19				
						ンフレットを作成し	、労働保険適用徴収	朝に合わせ周知用の/ !・電子申請システム				
						からの移行をスムー	·ズに行う(平成19年	. 度)。				
			_				係る業務効率化を図 理時間削減効果を明	ることとし、それに 示する (平成18年				
	そ の) 他				中)。 ※国・地方公共団体	において、5年後に	オンライン利用率50% 、認証基盤の普及等				
						以上の達成に向けて が図られることを見		、心叫空虚い百以寺				

		オ	·ンライン和	利用促進 <i>σ.</i>	ための行動	計画 (厚	生労働省)		No. 6		
	対 象 手	続	概算保険料の	延納の申請					110.0		
	年間平均申請	i件数	1, 926, 000/ ‡								
	根拠法令・	条項	労働保験の保険料の徴収等に関する法律(昭和44年法律第84号) 第18条、同施行規則第27条、第28条、第29条、第 90条、第31条、第32条								
(%	手 続 概 《主な利用者と代理申》	要 請率を明記)	事業主が、納付すべき概算保険料が40万円(労災保険又は雇用保険いずれか一方の保険関係のみ成立している: は20万円)以上等の場合、概算保険料申告書提出時に併せて延納申請をすることができる。 (主な利用者:事業主、代理申請率:一)								
			年	度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20		
《平成17年	票利用件数・目標利用率 平成17年度までは実績。また、平成18年度の上 は目標値、下段は、平成18年12月末までの実績		目標利用件数 (件) (平成17年度までは実績) 439 1,116			192, 600 8, 757	385, 200	770, 400			
とは目標値	直、下段は、平成18年	12月末までの実績	目標利用	率 (%)	0. 02	0.06	10.00	20.00	40. 00		
			(平成17年度	までは実績)	0.02	0.00	0.46	20.00	40.00		
			行動計	画策定時(平成17年度末)	の状況	改善方策の措	置・具体的改善方策	(実施時期)		
	合の理由、 ライン化・	書 類 を省略できない場 を活付書類をオン できない場合の理 部有識者等による 実施状況	_								
		本人による申請の 場合	電子署名 (紙の場合は 名)	t記名押印 (3	事業主(代表者	前) 印)又は署	-				
	本人確認方法		申請者本人の		び代理人の電子 と代理人の記名		◎社会保険労務士が 主署名に代わる措置	として電子署名のほ	か、識別番号・暗		
	本人 催認力法	代理人による申請 の場合	名)			_	番号 (ID・パスワー 成18年度)。 (→平	ド) の入力によるこ	とも可能とする(年度更新より実施		
	手 数 料	オンライン手続の 場合	_				-				
	3 30 11	紙による手続の場 合 (オフライン)	_				_				
	処理時間 (申請者への回答ま	オンライン手続の 場合	_								
	での時間)	紙による手続の場 合 (オフライン)	_								
	利用(申請等)可能	オンライン手続の 場合	24時間365日				_				
	な期間・時間帯	紙による手続の場 合 (オフライン)	平日8時30分	~17時 (郵送:	も可)		-				
	上記項目以外のインセンティブ措置		_				◎利用対象者に対する意見の募集により、インセンティブ 具体的な内容を把握し、その実現可能性について検討する (平成18年度)。(一平成19年2月、アンケート調査を実施。結果を踏まえ、引き続き検討。) ○電子証明書の取得規則等に対する税額控除の措置につい 税制改正要望を実施(既存税制で対応との結論)。				
目標達成 に向けた 見体的内容	システム	◎システム仕様未公開			◎オンライン申請受付システムについて、利用者視点に立 た手検索内、企業内所で少を活用した申請等が効率的に行 るような仕様の公開など、便利で使いやすいものとする (度 成19年度・e-60v統合の銀行システムについても今に にシステムの仕様の公開を行う)。(一現行システムにつ でシステムの仕様の公開を行う)。(一現行システムにつ でシステムの仕様の公開を拡大する(平成19年度) 一電子申請システムの●・60vへの移行に合わせて対応す・ べ準備中。) ◎地方での申請窓口に端末を設置し、電子申請を行うこと できるようにすることについて倹討する(最適化計画に基 き、平成20年度末までのできる限り早期)。 (一型79年度) ・三人で記録を表しましている。 主記載欄と行政職員記載欄の区別をつきやすくする(最適 ・業種が異なる同一事業者内での保険関係の一括を可能と る(最適化計画に基づき、平成23年度末までのできる限り期)。						
	広報・普	◎オンラインによる手続が可能となっていることについて、パンフレット、ホームページ等で周知広報。			○全国社会保険労務士会連合会の広報誌等を利用し、社会 院労務士に対し電子申請の利用促進を行う(平成18年度) (一平成18年5月、協力依頼を実施)、 ○社団法人全国労働保険事務組合連合会の広報誌等を利用し、労働保険等務組合に対し電子申請の利用保護を行う。 成18年度)。(一平成18年6月、協力核療を実施・配布月名・ で、一、中で、日本の利用台に手引書を作成・配布する者・ は18年度)。(一年成18年度)。(一平成19年1月・監督・ の電子申請に関する利用台へ一ジに同手引書を作成・配布する者・ は18年度)。(一年で、日本で、日本で、日本で、日本で、日本で、日本で、日本で、日本で、日本で、日本						
	₹ a	D 他	_				※オンライン申請による具体的な業務処中)。 ※国・地方公共団体 50%以上の達成に向 及等が図られること	理時間削減効果を明 において、5年後に2 けて取り組むことに	示する(平成18年 トンライン利用率 より、認証基盤の		

労働保険適用徴収・電子申請システム http://ip.roho-chosyumhlw.go.je/

								No. 7			
	対 象 手	続	労働保険事務の処理の委託	Ħ							
	年間平均申請		262,000件 労働保険の保険料の徴収等に関する法律(昭和44年法律第84号)第33条第1項、同施行規則第60条第1項								
	根拠法令・第	条 項 ————————————————————————————————————									
(*	手 続 概 主な利用者と代理申記	要 請率を明記)	労働保険事務組合が、労付 由して都道府県労働局長。 (主な利用者:労働保険 ³	へ提出する。	理を支託した	とさに、方側基準	監督者長又は公共	- 映来女足別女を衽			
			年 度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20			
※平成17年	‡数・目標利用率 ∈度までは実績。また 塩、下段は、平成18年		目標利用件数(件) (平成17年度までは実績)	1	3	2, 620	- 13, 100	52, 400			
			目標利用率 (%) (平成17年度までは実績)	0. 0004	0. 001	1.00	5. 00	20. 00			
						0. 006					
			行動計画策定時(平成17年度末)	の状況	改善方策の措	置・具体的改善方	策(実施時期)			
	添付	書 類									
	合の理由、 ライン化	を省略できない場 、添付書類をオン できない場合の理 部有識者等による 実施状況	ı								
	本人確認方法	本人による申請の場合	電子署名 (紙の場合は記名押印(引表者印)又は署名)	事業主・労働保	以除事務組合代	_					
	本人唯 認力法	代理人による申請 の場合									
	MEL 1/m	オンライン手続の 場合	_			_					
	手 数 料	紙による手続の場 合(オフライン)	_			_					
	処理時間 (申請者への回答ま	オンライン手続の 場合									
	での時間)	紙による手続の場 合(オフライン)	-			_					
	利用(申請等)可能	オンライン手続の 場合	24時間365日			_					
	な期間・時間帯	紙による手続の場 合(オフライン)	平日8時30分~17時(郵送:	も可)		_					
	上記項目以外のイン	ンセンティブ措置	-			ティブの具体的ないて検討する(平 ンケート調査を実 討。) ②電子証明書の取	平成18年度)。(− 実施。結果を踏まえ	・の実現可能性につ ・平成19年2月、ア よ、引き続き検 ら税額控除の措置に			
目に具構に具体である。	システム	、の改善	⑤システム仕様未公開			② に対しています。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	S、企業内データ (大会) (大会) (大会) (大会) (大会) (大会) (大会) (大会)	、電子申請を行う いて検討する(最適 でのできる限り早 査を実施。) 言にするととも 間の区別をつきで では、ままでので できるにするとともいす。			
	広報・着		いて、バンフレット、ボー		◎社団法人全国労働保険事務組合連合会の広報誌等名 利用し、労働保険事務組合に対し電子申請の利用促進 を行う(平成18年度)。(→平成18年5月、協力依頼 の電子申請に関する利用者向け手引書を作成・配布するとともに、厚生労働省ホームページに同声引書との他利用者向けの情報を掲載する(平成18年度)。(・平成19年1月、電子申請に関する手引書を作成・配布するとともに、厚生労働省ホームページに掲載・引続き、ホームページに掲載・引続き、ホームページに掲載するとともに、原生労働省ホームページに掲載・引続き、ホームページに掲載するとともに、利用者向け情報の完険及び労働保険関係手続のオンライン利用の広観に関する共通のリーフレットを作成し、年度更素関係書類にの対策を次のである。(・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・						
	σ) 他	-			それによる具体的 (平成18年中)。 ※国・地方公共団 用率50%以上の選	団体において、5年	滅効果を明示する 後にオンライン利 むことにより、認			

労働保険適用徴収・電子申請システム	http://ip.roho-chosyu.mhlw.go.jp/

		7.	トンライン利用促進の	ための行動	計画(厚生)	労働省)		No. 8			
	対象 手	続	保険関係成立届	保険関係成立届 325,000件							
	年間平均申請 根拠法令・:		325,000件 労働保険の保険料の微収等に関する法律(昭和44年法律第84号) 第4条の2第1項、同施行規則第4条								
(*	手 続 概 主な利用者と代理申	要	事業主が、保険成立した 共職業安定所長へ届ける (主な利用者:事業主、	(労働者を使用 。	することとなっ						
			年 度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20			
目標利用件	+数・目標利用率 ∈度までは実績。また	立は10年度の 4	目標利用件数 (件) (平成17年度までは実績)	414	621	3, 250	16, 250	65, 000			
	- 及までは美額。また 1、下段は、平成18年					1.00					
			目標利用率 (%) (平成17年度までは実績)	0. 13	0. 19	0. 28	5. 00	20.00			
			行動計画策定時	(平成17年度末)	の状況	改善方策の措	置・具体的改善方気	策 (実施時期)			
	添付	書類	_			_					
	合の理由、 ライン化・	を省略できない場 、添付書類をオン できない場合の理 が有機ない。	_								
	快削去の	本人による申請の場合	電子署名 (紙の場合は記名押印(事業主(代表者) 印)又は署	-					
	本人確認方法	代理人による申請の場合	名) 申請者本人の電子署名及 (紙の場合は申請者本人 名)			=					
	手 数 料	オンライン手続の場合	_			_					
		紙による手続の場 合 (オフライン)	_			-					
	処理時間 (申請者への回答ま	オンライン手続の 場合	_			-					
	での時間)	紙による手続の場合(オフライン)	24時間365日			- -					
	利用 (申請等) 可能	オンライン手続の 場合		+ == \							
	な期間・時間帯	紙による手続の場 合(オフライン)	平日8時30分~17時(郵送	ত দা/		一◎利用対象者に対す	- る音目の草体に ト	リーインセンティ			
	上記項目以外のイン	ンセンティブ措置				● 州州外外の日に対対 プの具体的な内容を度 計するとで実施。結果を設 ②電子証明書の取ぎを いて税制改正要望を	・把握し、その実現 【)。(→平成19年 『まえ、引き続き検 『費用等に対する税	可能性について検 2月、アンケート調 討。) 額控除の措置につ			
目標達成たな容は、異構置の内容を	システム	への改善	◎システム仕様未公開			18年3月31日)な電子場別日)な電子場別日)な電子場別日)な電子場別日)な電子場別日 「日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日	業様の生産を受け、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では	したではいます。 はいます はいます はいます はいます はいます はいます はいます はいます			
	広報・着	子及活動	②オンラインによる手続が可能となっていることについて、パンフレット、ホームページ等で周知広報。			●金属組名保険労務士会連合会の広報誌等各利用し、社会保険労務士会連合会の広報誌等を利用し、社会保険労務士に対し電子月、協力拡頻を実施)(●電子に関する利用者向け手引書で作成・配布する利用者向け時引書の作用。書で作成・配布する利用者向けの情報を掲載を作成・配布するとともに、厚生労働省本ームページに制蔵引きを作成・配布するとともに、厚生労働省・ページに掲載する手引書を作成・配布するとともに、厚生労働省・ページに掲載するとともに、利用者向け情報の充実をでいるページに掲載するとともに、利用者向け情報の充実を定して、原生労働省・大会に関するとともに、利用者向け情報の充実を定して、利力を保険事務が、労働基準監督署・公共職実安庁子の利力を発展して、日本の利力を発展して、日本の利力を発展して、日本の利力を発展して、日本の対して、日本の対し、日本の対し、日本の対し、日本の対し、日本の対し、日本の対し、日本の対し、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは					
	₹ ¢.)他				②社会保険とのの事。 た検討を進へのという。 検討・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(平成23年度末まで B局と協議中。平成 :係る業務効率化を :務処理時間削減効 なにおいて、5年後1]けて取り組むこと	のできる限り早 (19年度も引き続き 図ることとし、(平 果を明示する(平 にオンライン利用率 により、認証基盤			

労働保険適用徴収・電子申請システム	http://ip.roho-chosyu.mhlw.go.jp/
厚生労働省電子申請・届出システム(グループ申請)	http://hanyous.mhlw.go.jp/shinsei/crn/html/CRNMenuFrame.html

	対 象 手 年間平均申請	続 「件数	名称・所在地等変更届 161,000件 労働保険の保険料の微収等に関する法律(昭和44年法律第84号)第4条の2第2項、同施行規則第5条							
	根拠法令・									
(*	手 続 概 注な利用者と代理申	要 請率を明記)	事業主が、事業の名称・ 督署長又は所轄公共職業	安定所長へ届け	出る。	ŝ、変更があった日 <i>0</i> .)翌日から10日以内	に、所轄労働基準盟		
	2.0-1577 E C 10-E-1	us 2 - 7 1107	(主な利用者:事業主、 年 度	代理申請率:- 平成16	平成17	平成18	平成19	平成20		
						1, 610				
	‡数・目標利用率 F度までは実績。また	:、平成18年度の上	目標利用件数(件) (平成17年度までは実績)	140	175	327	8, 050	32, 200		
は目標値	直、下段は、平成18年	12月末までの実績				1. 00				
			目標利用率 (%) 0.09 0.11 (平成17年度までは実績)			0. 24	5. 00	20. 00		
			行動計画策定時(平成17年度末)の状況				#置・具体的改善方	策(実施時期)		
	添付	書類	_			_				
	合の理由 ライン化 由及び外	を省略できない場 、添付書類をオン できない場合の理 部有識者等による	_							
	検討会の 本人確認方法	実施状況 本人による申請の 場合	名)			_				
		代理人による申請 の場合	申請者本人の電子署名及 (紙の場合は申請者本人 名)	と代理人の記名	-者名 3押印又は署	_				
		オンライン手続の 場合				_				
	手 数 料	紙による手続の場 合 (オフライン)	_							
	処理時間	オンライン手続の 場合	_			_				
	(申請者への回答ま での時間)	紙による手続の場 合 (オフライン)	_			-				
		オンライン手続の場合	24時間365日			_				
	利用 (申請等) 可能 な期間・時間帯	紙による手続の場 合(オフライン)	平日8時30分~17時(郵送	も可)		_				
	上記項目以外のイ	ンセンティブ措置	-			の具体的な内容を る(平成18年度)。 施。結果を踏まえ、 ◎電子証明書の取得	する意見の募集によ 把握し、その実現に 、(→平成19年2月、 ・引き続き検討。) 号費用等に対する税 実施(既存税制で対	能性について検証 アンケート調査 額控除の措置につ		
標向体置成たな容	システム	ムの改善	⑤システム仕様未公開			立った手続ような明年を発生を表す。 で行えて平度を表す。 で行えて平度について、電子中では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	コにはまない。 はまない はいまない はい	した申請等が対応 で使いやすいもの 行うステムについ (平成18年3月31 する 平成19年 への移行に合わせ 電する中間 できるとしている できるとしている できるいての必要が にもなるとではすり にもなるとではまる。 できるとしている。 では、これでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、		
	広報・音	音及活動	◎オンラインによる手続いて、パンフレット、ホ	が可能となって、 一ムページ等で	いることにご周知広報。	保験労務士に対し、 使力・に対して成品。 ・ 一人全体を対して、 ・ 一人全体を対して、 ・ 一人全体を対して、 ・ 一人全体を対して、 ・ 一人を発生を対して、 ・ 一人を発生を対して、 ・ 一人を発生を対して、 ・ 一人を表して、 ・ 一人を、 ・ 一、 ・ 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	電子申請の利用傾射 非動保険車が組合連手 計算を対象は会連手 は個(平和、10年5月、19年5日、 公利用者向は中5ヶ月の の名本へムーシャ度の がよる(平成は9年5月、19年7日にり、本 シャルでは、19年7日、19年7日にり、本 シャルでは、19年7日	を行う、保護を持ち、 では、 できない できない できない できない できない できない できない できない		
	₹ 0	D 他	-			検討を進める。(¹ (→省内関係部局。 討。) ※オンライン申請 による具体的な業績 年中)。	に係る業務効率化を 務処理時間削減効果 本において、5年後1	できる限り早期) 度も引き続き検 図ることとし、そ を明示する(平月 にオンライン利用		

労働保険適用徴収・電子申請システム	http://ip.roho-chosyu.mhlw.go.jp/
厚生労働省電子申請・届出システム (グループ申請)	http://hanyous.mhlw.go.jp/shinsei/crn/html/CRNMenuFrame.html

			オンライン利用促		13001121 (7)	- 17 12 11 /		No. 10				
	対象手	続	休業補償給付の請求/休業特									
	年間 平 均 申 請 根 拠 法 令 ・ ៖		673,000件 労働者災害補償保険法(昭和22年法律50号)第14条(同法施行規則第13条)、労働者災害補償保険法第29条(労働者災害補償保険 特別支給金支給規則第3条)									
(*	手 続 概 主な利用者と代理申	要 情率を明記)	業務上負傷し又は疾病にかかって療養のために働けず、賃金を受けない日が4以上に及ぶ時、被災労働者本人が、休業日の翌日から 2年以内に所轄の労働基準監督署長に休業補償給付の支給の請求を行う。 (主な利用者:被災労働者、代理申請率:集計していない)									
			年 度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20				
※平成17年	+数・目標利用率 E度までは実績。また 道、下段は、平成18年		目標利用件数(件) (平成17年度までは実績)	0	0	13, 460	20, 190	53, 840				
			目標利用率(%) (平成17年度までは実績)	0	0	2. 00 0. 0002	3.00	8. 00				
			行動計画策定時(平成17年度末)(の状況	改善方策 <i>0</i> .)措置・具体的改善方策(実施時期)				
	添付	書類	①「厚生年金保険の障害厚生 ことができる書類 (「厚生生 支給される場合) (オンライ	F金保険の障害原		-						
	合の理由、	を省略できない場 添付書類をオン できない場合の理 昭有識者等による 実施状況	【省略できない理由】 ①厚生年金等との併給調整を	を行うため。		1						
	本人確認方法	本人による申請の場合	被災労働者(申請者)、事業 (紙の場合は記名押印又は自 診療担当者(医師等):記名 (紙の場合は記名押印又は自	筆による署名) 3.押印又は自筆に	こよる署名	テム改修について検討 健医療福祉分野におけ	おける電子証明書が開発 を行う(平成18年度)。 るPKI 認証局が運用開始予 応について検討を行う。	(→平成19年度より保 5定。同認証局が発行				
		代理人による申請 の場合	申請者本人の電子署名及びf (紙の場合は申請者本人とf る署名)			-						
		オンライン手続の 場合	-			_						
	手 数 料	紙による手続の場 合(オフライン)	_			_						
	処理時間	オンライン手続の場合	1か月。ただし、疾病に係る ち包括的教済規定に係るもの い。なお、「休業特別支給会 給金の支給が労働福祉事業で	Dは標準処理期間 をの申請」につい であることから標	flの定めはな ヽては、当該支		携強化による事務処理の ンステム間の連携を図るこ					
		紙による手続の場 合(オフライン)	一定めはない。(標準処理期間)			携強化による事務処理の システム間の連携を図るこ					
		オンライン手続の 場合	24時間365日			_						
	利用 (申請等) 可能 な期間・時間帯	紙による手続の場 合 (オフライン)	平日8時30分~17時(郵送も可	ग)		-						
目標達成 に向けた 具体的な	上記項目以外のイン	 ンセンティブ措置	-			内容を把握し、その実 (→平成19年2月、アン 検討。)	意見の募集により、イン 現可能性について検討す ンケート調査を実施。結集 用等に対する税額控除の で対応との結論)。	る(平成18年度)。 『を踏まえ、引き続き				
措置内容	システム	、の改善	◎申請データ仕様の公開			申請システムのe-Gov ◎地方での中請窓口に うにすることに ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	書の種類を拡大する(平への移行に合わせて対応す 端末を設置し、電子申請 検討する(最適化計画に))。(一平成19年2月、二 システムについて、利用 活用した申請等が効率的、、便利で使いやすいもの。 1、システム改修に着手。	「るべく準備中。) を行うことができるよ 基づき、平成実20年度末 こーズ調査を実施。) 者の視点に立った申請 に行えるような年 とする(平成18年				
	広報・着	:及活動	◎オンラインによる手続が で、パンフレット等で周知が		SEEFON	◎リーフレットのホームページ掲載や都道府県労働局、労働基準監署の窓口でリーフレットを活用した周知活動を行う(平成18~20年度)。(一平成18年7月、電子申請リーフレットについて保生労働にホムーベージに掲載、また、都道府県労働局、労働基準監督書の窓において電子申請の周知を図るよう平成り年2月に通達により指示。))◎集団指導、説明会等の場において、電子申請に関する周知を行う(平成18年度)。(一平成19年2月に、電子申請に関する周知を行うように平成18年度)。(一平成19年1月、電子申請に関する周知を行うようでするため、通速を発出)・○電子申請に関する利用者の付き報を掲載す(平成18年度)・(一平成19年1月、電子申請に関する手引書を作成・配布するとともに、厚生労働省ホームページに掲載するとともに、第4年間、電子申請に関する手引書を作成・配布するとともに、厚生労働省・一人・ジに掲載するとともに、厚生労働省・大一人・ジに掲載するとともに、厚生労働省・大一人・ジに掲載するとともに、厚生労働省・大一人・ジに掲載するとともに、厚生労働イン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・						
	- σ.) 他	-			的な業務処理時間削減 ※国・地方公共団体に	る業務効率化を図ること 効果を明示する(平成18 おいて、5年後にオンライ ことにより、認証基盤の 。	年中)。 (ン利用率50%以上の				

厚生労働省電子申請・届出システム

						助計画(厚生			No. 11
		手続	未	支給の保険給付支給の申請	青/未支給の特別 4 800件	支給金支給の申	請		•
	年間平均申 根拠法令			働者災害補償保険法(昭和	022年法律50号)	第11条(同法旅	行規則第10条)、労	働者災害補償保険法	第29条(労働者災害補
		概 要	労	険特別支給金支給規則第1 災保険給付等を受ける権利	のある人が死亡	した時に、死亡	した人と死亡当時に	生計を同じくしてい	た人が、所轄の労働基
(*	主な利用者と代理			督署長に未支給の保険給付 主な利用者:受給権者の過			:(1)		
				年 度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20
9 揮利田州	-数・目標利用率			目標利用件数(件) (平成17年度までは実績)	0	0	96	144	384
《平成17年	度までは実績。						0		
				目標利用率 (%) (平成17年度までは実績)	0	0	2.00	3.00	8. 00
							0		
		_		行動計画策定時(死亡診断書、死体検案書者	もしくは検視調書	に記載してあ	◎医師等診療担当者	措置・具体的改善方:	が開発され次第、必要
			2	事項の市町村長の証明書5 イン化未対応) 戸籍謄本又は抄本(オンラ	イン化未対応)		度より保健医療福祉 認証局が発行する電	分野におけるPKI認証 子証明書への対応に	
	添 亻	十 書 類	険対	事実婚関係を証明する書類 給付であり、事実婚関係に 応) 同一生計を証明をする書類	こあった場合)(オンライン化未	◎戸籍謄抄本につい 原本性が確保された	ては、市町村長が発 後において、必要な	行したものであるとに 措置を検討する。
)dr. I	, , ,	険	向 発付の場合)(オンライン 診断書(障害の状態にある 死亡した受給権者が未支約	化未対応) 5場合)(オンラ	イン化未対応)			
			こ者	元ことを配権者が不文を ととした場合に提出すべき が死亡前にその保険給付を ライン化未対応)	き書類その他の資	[料(死亡した			
			1	省略できない理由】 被災労働者が死亡したこと 、③申請者と死亡した受約			+- 16		
	合の理	F類を省略できな ■由、添付書類を √化できない場合	オン 5	、③中調有と死亡した受動 申請者が被災労働者と同一 申請者が障害の状態にある 死亡した被災労働者が保険	-生計にあったこ 5ことの確認を行	ことの確認を行う ううため。	ため。	た何々の於付に広じ	て砕字させるため
	由及び	が外部有識者等に その実施状況	よる『	ポンライン化できない理由 インライン化できない理由 ~⑥不正受給防止の観点か	a)			を値々の続いに応し	(惟たさせるだめ。
				給権者の遺族(申請者)、 低の場合は記名押印又は自		名	◎医師等診療担当者 システム改修につい	における電子証明書: て給討を行う(平成)	が開発され次第、必9 18年度) (→平成1
		本人による場合	由無の診	療担当者 (医師等):記名 低の場合は記名押印又は自	押印又は自筆に	よる署名	度より保健医療福祉 認証局が発行する電	て検討を行う(平成 分野におけるPKI認証 子証明書への対応に	局が運用開始予定。 ついて検討を行う。)
	本人確認方法			請者本人の電子署名及び代			_		
		代理人によの場合		紙の場合は申請者本人と代 署名)	1.埋人の記名押日	1又は日季によ			
	手 数 料	オンライン 場合	手続の				_		
	于蚁料	紙による手	ー 続の場 イン)				-		
		オンライン場合	手続の だは	亡した者に対して支給すへ し、支給決定はあったがす 1か月とする。なお、「オ	を払われていない 大支給の特別支給	いものについて 合金支給の申		→省内システム間の連	処理の効率化を検討す 携を図ることによる
	処理時間 (申請者への回: での時間)			」については、当該支給金 とから標準処理期間の定&			◎省内システム間の	連携強化による事務	処理の効率化を検討す
		紙による手					(平成18年度)。(- 率化について検討。	→各内システム间の選)	携を図ることによる
目標達成こ向けた	利用(申請等)	オンライン場合	手続の 24	時間365日			-		
体的な 計置内容	な期間・時間帯	紙による手	続の場	日8時30分~17時 (郵送も可	1)		-		
			-				◎利用対象者に対す 的な内容を把握し、 度)。(→平成19年	その実現可能性につ	、インセンティブの『 いて検討する(平成1 を実施、結果を踏ま
	上記項目以外(ロインセンティブ	が措置				え、引き続き検討。 ◎電子証明書の取得)	空除の措置について利
			0	申請データ仕様の公開			◎利用可能な電子証 電子申請システムの	明書の種類を拡大す。 e-Govへの移行に会と	る(平成18年度)。 0せて対応するべく準
							中 ₋)		子申請を行うことが「 適化計画に基づき、「
	シスキ	テムの改善					20年度末までの出来 査を実施。) ◎オンライン申請受	る限り早期)。 (→ ³ 付システムについて、	平成19年2月、ニーズ 、利用者の視点に立っ
							な申請データ仕様の 成18年度)。(→平	公開など、便利で使り 成18年4月、システム	等が効率的に行える↓ いやすいものとする 。改修に着手。平成19
			0	オンラインによる手続が可	「能となっている	ことについ	度に引き続き検討。		道府県労働局、労働者
			τ	、パンフレット等で周知点	5報。		監督署の窓口でリー ~20年度)。(→都 て電子申請の周知を	フレットを活用したJ 道府県労働局、労働。 図るよう平成19年2月	周知活動を行う(平月 基準監督署の窓口に↓ ∣に通達により指示。
							う(平成18年度)。 し、集団指導、説明	等の場において、電 (→平成19年2月に、 会等の場において、)	チ甲請に関する周知? 各都道府県労働局に 電子申請に関する周9
							に、厚生労働省ホー	80、通達を発出。) 利用者向け手引書を ムページに同手引書・ 年度)。(→平成19:	その他利用者向けの
	広 報	・普及活動					る手引書を作成・配	布するとともに、厚: ームページに掲載す	生労働省ホームペー
							◎社会保険事務所、 の窓口において、相	/ 労働基準監督署、公: 互の手続について電・ →厚生労働省統一リ・	子申請の利用勧奨を彳
							働基準監督署、公共 の手続について相互 ◎電子申請の利用促	職業安定所及び社会(利用勧奨を行うよう;	保険事務所においてホ
							度)。 ◎電子申請システム フレットを作成し、	のe-Govへの移行時期 厚生労働省電子申請	に合わせ周知用のパ ・届出システムから0
							行をスムーズに行う	(平成19年度)。	
		<u></u>	-				具体的な業務処理時 ※国・地方公共団体	間削減効果を明示す。 において、5年後にオ	ることとし、それによ る(平成18年中)。 ・ンライン利用率50%
	ŧ	の 他					上の達成に向けて取 れることを見込んで	り組むことにより、	認証基盤の普及等が図

厚生労働省電子申請・届出システム

http://hanyous.mhlw.go.jp/shinsei/crn/html/CRNMenuFrame.html

									No. 12			
	対 象 手	続	年金たる保険総	合付の受給権制								
	年間平均申請 根拠法令・		学师李 《宇禄》	保除注 / 叨ェ	178,000件	第19条の7 /回:	法施行規則第21条)					
(*	様 拠 法 市 ・ 手 続 概 《主な利用者と代理申	要	労災年金受給権者が、厚生労働省から送付する定期報告書で明記されている必要な書類を添付して、生年月日により6月末また は10月末までに、年金の支給決定を受けた労働基準監督署長に提出する。(主な利用者:年金受給権者、代理申請率:集計して いない)									
			年	度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20			
※平成17年	牛数・目標利用率 年度までは実績。また		目標利用件 (平成17年度 a		0	0	3, 560	5, 340	14, 240			
段は日標1	直、下段は、平成18年	12月末までの美額	目標利用 ² (平成17年度 a		0	0	2.00	3. 00	8. 00			
			4- mt s	Name of the	T = 17(T = T = 1)	n.11:70		# = = +4.1.2.2.	Att. (Physics at HB)			
	添付	書類	(補償) (補償) (本値) (本値) (本値) (本値) (本値) (本値) (本値) (本値	年金の受給 を	平成17年度末)(霍者:住民票の写 霍者:戸籍謄本 X 霍者:同一 障害 と 電を立つ給権を を立つ給権を まり厚生年すること 領を証明すること	でし又は戸籍抄 は抄本(オンラ 証明する書類 態にある者の 断書(オンライ で支給されてい	◎医師等診療担当者は ステム改修について り保健医療福祉分野り 発行する電子証明 ◎戸籍謄抄本につい 本性が確保された後	検討を行う(平成18年 におけるPKI認証局が 書への対応についても では、市町村長が発行 こおいて、必要な措置 ついて検討した結果、	「開発され次第、必要なら F度)。(→平成19年度よ 運用開始予定。同認証局 歳討を行う。) Fしたものであるという原			
	合の理由 ライン化	を省略できない場 を活付書類をオン できない場合の理 のできない者等による また状況	②申請者と死亡 ③申請者が被災 ④申請者が一定 ⑤厚生年金等と 【オンライン化	「 上 に に に に に に に が に が で が に が の が に の が に の が に の が に の が に に の が に に の が に に に が に に に に に に に に に に に に に		るの確認を行うた ことの確認を行う ☑認を行うため。	i ため。					
		本人による申請の	年金受給権者 (紙の場合は記:				_					
	本人確認方法	場合 代理人による申請 の場合	申請者本人の電	②子署名及び作	t理人の電子署名 t理人の記名押印		_					
		オンライン手続の 場合	_				_					
	手 数 料	紙による手続の場 合(オフライン)	-				_					
		オンライン手続の場合	_						1理の効率化を検討する 携を図ることによる効率			
	処理時間 (申請者への回答ま での時間)		_				◎省内システム間の		1理の効率化を検討する 携を図ることによる効率			
		オンライン手続の場合	24時間365日				-					
口標法件	利用(申請等)可能 な期間・時間帯 紙による手続の場 合(オフライン)		平日8時30分~	17時 (郵送もす	1)		-					
目標達成 に向けた 具体的な 措置内容	上記項目以外のイ	 ンセンティブ措置	-			◎利用対象者に対する意見の募集により、インセンティブの具体的な内容を把握し、その実現可能性について検討する(平成18年度)。(一平成19年2月、アンケート調査を実施。結果を踏まえ、引き続き検討。)						
	システム	ムの 改善	◎申請データ付	様の公開			子申請システムのe-(中。) ◎地方での申請窓口 ようにすることにる 度末までの出 をままでの出 をすることでの 度末までの出 をすることでの のすることでの のすることでの のすることでの のするでの での での のすることでの のすることでの のすることでの での での のすることでの のすることでの のすることでの のすることでの のすることでの のずることでの のずることでの のずることでの のずることでの のずることでの のずることでの のずることでの のずることでの のずることでの のずることでの のずることでの のずることでの のずることでの のが、 のずることでの のが、 のが、 のが、 のが、 のが、 のが、 のが、 のが	ovへの移行に合わせ に端末を設置し、電子 いて検討する(最適付 リ早期)。(→平成1 オシステムについて など、便利で使いやす など、便利で使いやす	5(平成18年度)。 (一貫 て対応するべく準備 申請を行うことができる 計画に基づき、平成20年 9年2月、二一7調査を実 利用者の視点に立った年 (効率的に行えるような日 でいものとする(平成18年 着手。平成19年度に引き			
	広報・着	手及 活 動	◎オンラインによる手続が可能となっていることについて、パンフレット等で周知広報。			◎リーフレットのホームページ掲載や都道府県労働局、労働基準管署第の窓口でリーフレットトを活用した周知活動を行口において電管署の窓口でリーフレットを活用した周知活動を行口において電中頂側の周知を図るよう平成19年2月に通速により指示。) ◎集団指導度)。 (一年成19年2月に通速により指示。) 『集団指導度 説明会等の場において、電子申請に関する周知を行く平成18年度)。 (一平成19年2月に、各都道府県労働局に対し、実団指示するため、通速を発出。) 『電子申請に関する日間を関する1年間、18年間、18年間、18年間、18年間、18年間、18年間、18年間、1						
	₹ 0.	D 他	_				体的な業務処理時間 ※国・地方公共団体	削減効果を明示する こおいて、5年後にオ 狙むことにより、認訂	らこととし、それによる具 (平成18年中)。 ンライン利用率50%以上 E基盤の普及等が図られる			

厚生労働省電子申請・届出システム http://hanyous.mhlw.go.jp/shinsei/cm/html/CRNMenuFrame.html

No. 13 療養補償給付たる療養の費用の請求 象 年間平均申請件数 243.000件 根拠法令・条項 労働者災害補償保険法(昭和22年法律50号)第13条(同法施行規則第12条の2) 業務上負傷し又は疾病にかかり、労災指定病院等以外の病院や診療所、薬局に行った時、柔道整復士から手当を受けた時、はり師及びきゅう師、あん摩マッサージ指圧師から手当を受けた時、労災指定訪問看護事業者以外の訪問看護事業者による訪問看護を受けた時、被災労働者本人が、療養の費用を支払った翌日から2年以内に所轄の労働基準監督署長に療養の費用の主体の過去される。 手 続 概 要 (※主な利用者と代理申請率を明記) の費用の支給の請求を行う。 (主な利用者:被災労働者、代理申請率:集計していない) 平成18 平成19 平成20 4, 860 目標利用件数(件) 0 0 7. 290 19. 440 目標利用件数・目標利用率 ※平成17年度までは実績。また、平成18年度の上 段は目標値、下段は、平成18年12月末までの実績 0 2.00 目標利用率 (%) (平成17年度までは実績) 0 0 3 00 8 00 ٥ 行動計画策定時(平成17年度末)の状況 改善方策の措置・具体的改善方策(実施時期) ①看護又は移送に要した費用の額を証明することができる 書類(「療養に要した費用の額」が看護又は移送に要した 費用の額を含む場合)(オンライン化未対応) 添 付 書 類 【省略できない理由】
①領収書等については、当該保険給付の真正性を確保し、費用の額を確定するために必要としている。
【オンライン化できない理由】
①不正受給防止の観点から事実確認を厳正に行う必要があり、タクシーの領収書等を必要としている。 添付書類を省略できない場合の理由、添付書類を省略できない場合の理由、添付書類をオンライン化できない場合の理由及び外部有機による ◎医師等診療担当者における電子証明書が開発され次第、必要なシステム改修について検討を行う(平成18年度)。(→ 平成19年度より保健医療福祉分野におけるFXI認証局が適用開始予定。同認証局が発行する電子証明書への対応について検討を行う。 被災労働者(申請者)、事業主:電子署名 (紙の場合は記名押印又は自筆による署名) 診療担当者(医師等): 記名押印又は自筆による署名 (紙の場合は記名押印又は自筆による署名) 本人による申請の場合 本人確認方法 申請者本人の電子署名及び代理人の電子署名 (紙の場合は申請者本人と代理人の記名押印又は自筆による署名) 代理人による申請 の場合 オンライン手続の 場合 手 数 料 紙による手続の場 合(オフライン) ◎省内システム間の連携強化による事務処理の効率化を検討する(平成18年度)。(一省内システム間の連携を図ることによる効率化について検討。) 1か月。ただし、疾病に係るものは6か月。また、疾病のうち包括的教済規定に係るものは標準処理期間の定めはない。(標準処理期間) オンライン手続の 場合 処理時間 (申請者への回答ま での時間) ●省内システム間の連携強化による事務処理の効率化を検討 する(平成18年度)。(一省内システム間の連携を図ることに よる効率化について検討。) 利用 (申請等) 可能 場合 な期間・時間帯 24時間365日 平日8時30分~17時(郵送も可) 紙による手続の場 合 (オフライン) ◎利用対象者に対する意見の募集により、インセンティブの 具体的な内容を把握し、その実現の能性について検討する (平成18年度)。(一平成19年2月、アンケート調査を実施。 結果を踏まえ、引き続き検討。) ◎電子証明書の取得費用等に対する秘鑑控除の措置について 税制改正要望を実施(低存税制で対応との結論)。 上記項目以外のインセンティブ措置 目標達成 に向けた 具体的な 措置内容 ◎利用可能な電子証明書の種類を拡大する(平成18年度)。 (→電子申請システムのe-Govへの移行に合わせて対応するべき。 ◎申請データ仕様の公開 「一電子申請システムの=60~の移行に合わせて対応するへ (準備中。) ⑥地方での申請窓口に端末を設置し、電子申請を行うことが できるようにすることについて検討する(最適化計画に基づ き、平成20年度末までの出来る限り早期)。 (一平成19年2 月、二一ズ調査を実施。) 月、二一ズ調査を実施。)

②オンライン申請受付システムについて、利用者の視点に立った手続楽内、企業内テータを活用した申請等が効率的に行えるような申請データ仕様の公開など、便利で使いやすいものとする(平成18年4月、システム改修に着手。平成19年度に引き続き検討。) システムの改善 ◎オンラインによる手続が可能となっていることについて、パンフレット等で願知広報。 広報·普及活動 が 達により指示。) ◎電子申請の利用促進について、更なる周知を図る(平成19 年度)。 **適電子申請システムのe-Govへの移行時期に合わせ周知用の**バンフレットを作成し、厚生労働省電子申請・届出システムか らの移行をスムーズに行う(平成19年度)。 中)。 ※国・地方公共団体において、5年後にオンライン利用率50% 以上の達成に向けて取り組むことにより、認証基盤の普及等 が図られることを見込んで目標を設定。 そ の 他

			オンライン利用の	足進のための	行動計画(四	厚生労働省)		No. 14				
	対 象 手	続	療養給付たる療養の給付の詞	请求				10.17				
	年間平均申請	件数	78,000件									
	根拠法令・	条項	労働者災害補償保険法(昭和22年法律50号)第22条(同法施行規則第18条の5第1項)									
(*	手 続 概 主な利用者と代理申	要 請率を明記)	通動によって負傷し又は疾病にかかり、労災病院や労災指定病院等で療養の給付を受けようとするとき、被災労働者本人が、治療を 受けている病院等を経由して所轄の労働基準監督署長に療養給付の請求を行う。 (主な利用者:被災労働者、代理申請率:集計していない)									
			年 度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20				
			目標利用件数(件)	0	2	1, 560	2. 340	6, 240				
※平成17年	÷数・目標利用率 ∈度までは実績。また 亙、下段は、平成18年		(平成17年度までは実績)	-		0		7,2				
			目標利用率(%) (平成17年度までは実績) 0 0.003			2.00	3. 00	8. 00				
						0						
			行動計画策定時(3	平成17年度末)	の状況	改善方策の	D措置・具体的改善方第	(実施時期)				
	添付	書 類										
	合の理由、	を省略できない場 添付書類をオン できない場合の理 部有識者等による 事施状況	_									
		本人による申請の 場合	被災労働者(申請者)、事業 (被災労働者、事業主:紙の: 署名)			_						
	本人確認方法	代理人による申請 の場合	申請者本人の電子署名及び代 (紙の場合は申請者本人と代 る署名)			_						
		オンライン手続の 場合	-			_						
	手数料	紙による手続の場 合 (オフライン)	_			_						
	処理時間	オンライン手続の 場合	1か月(標準処理期間)					D効率化を検討する(平成 とによる効率化について検				
		紙による手続の場 合 (オフライン)						D効率化を検討する(平成とによる効率化について検				
		オンライン手続の場合	24時間365日			-						
	利用(申請等)可能 な期間・時間帯 紙による手続の 合(オフライン)		平日8時30分~17時(郵送も可	1)		_						
目標達成に向けた	上記項目以外のイン		_			◎利用対象者に対する意見の募集により、インセンティブの具体的な内容を把握し、その実現可能性について検討する(平成18年度)。(→平成19年2月、アンケト・調査を実施。結果を踏まえ、引き続き検討。)の電子証明書の取得費用等に対する税額控除の措置について税制改正要望を実施(既存税制で対応との結論)。						
具体的な 措置内容	システムの改善		◎申請データ仕様の公開			◎利用可能な電子証明書の種類を拡大する(平成18年度)。(一電子申請システムのe-Govへの移行に合わせて対応するべく準備中。) ◎地方での申請窓口に端末を設置し、電子申請を行うことができるよう にすることについて検討する(最適化計画に基づき、平成20年度末まで の出来る限り早期)。(一平成19年2月、二一ズ調査を実施) ◎オンライン中請受付システムについて、利用者の視点に立った手続末 内、企業内データを活用した申請等が効率的に行えるような申請データ 仕様の公開など、便利で使いやすいものとする(平成18年度)。(一平 成18年4月、システム改修に着手。平成19年度に引き続き検討。)						
	広報・普	下及活動	て、パンフレット等で周知広報。			◎リーフレットのホームページ掲載や都道府県労働局、労働基準監督の窓口でリープレットを活用した周知活動を行う(平成18~20年度)。(一都道府県労働局、労働基準監督書の窓口において電子申請の周知のるよう平成19年2月に通連により指示。) ◎集団指導、説明会等の場において、電子申請に関する周知を行うは18年度)。(一平成19年2月に、各都道府県労働局に対し、集団指導説明会等の場において、電子申請に関する周知を行うよう指示するため、通達を発出。) ◎電子申請に関する利用者向け手引書を作成・配布するとともに、厚生労働省ホームページに同手申請に関する周知を掲載するだめ、通達を発出。) ◎電子申請に関する利用者向け手引書を作成・配布するとともに、厚生労働省ホームページに掲載する手引書を作成・記布るとともに、厚生労働省ホームページに掲載する手引書を作成・記令るとともに、厚生労働省ホームページに掲載するともに、原生労働省本人ページに掲載するとともに、厚生労働省ホームページに掲載するとともに、厚生労働省ホームページに掲載するとともに、厚生労働者を開発の充実を開発の窓において、相互の手続について電子申請の利用制製を行う(平成18年度)。(一年生労働省・リーフレットを活用し、労働基準監督書、公共職業安定所等地方機関の窓において、「中生労働省・・リーフレットを活用し、労働基準監督書、公共職業安定所及び社会保険事務所において相互の手続について相互利手制要を行よう通達により指示。) ◎電子申請の利用促進について、更なる周知を図る(平成19年度)。 ◎電子申請の利用促進について、更なる周知を図る(平成19年2年)。電子申請の利用促進について、更なる周知を図る(平成19年度)。電子申請の利用のパンフレッを作成し、「中成19年度」。「中成19年度」の第一部が開発しているのでは、「中域19年度」の第一部では、「中域19年度」を開発しているのでは、「中域19年度」を開発しているのでは、「中域19年度」を開発しているのでは、「中域19年度」を開発しているのでは、「中域19年度」を開発しているのでは、「中域19年度」を開発しているのでは、「中域19年度」を開発しているのでは、「中域19年度」を、「中域19年度、「中域19年度」を、「中域19年度、「中域19年度」を、「中域19年度、「中域19年度」を、「中域19年度、「中域19年度、「中域19年度、「中域19年度、「中域19年度、「中域19年度、「中域19年度、「中域19年度、「中域19年度、「中域19年度度、「中域19年度度、「中域19年度を、19年度を						
	- ₹ Ø) 他				な業務処理時間削減効! ※国・地方公共団体に	果を明示する(平成18st おいて、5年後にオンラ	:とし、それによる具体的 E中)。 イン利用率50%以上の達成 支等が図られることを見込				

厚生労働省電子申請・届出システム http://hanyous.mhlw.go.jp/shinsei/crn/html/CRNMenuFrame.html

オンライン利用促進のための行動計画 (厚生労働省) No. 15 対 象 手 繞 療養給付たる療養の費用の請求 年間平均申請件数 根拠法令・条項 労働者災害補償保険法(昭和22年法律50号)第22条(同法施行規則第18条の6第1項) 通勤により負傷し又は疾病にかかり、労災指定病院等以外の病院や診療所、薬局に行った時、柔道整復士から手当を受けた時、はり師及びきゅう師、あん摩マッサージ指圧師から手当を受けた時、労災指定訪問看護事業者以外の訪問看護事業者による訪問看護を受けた時、被災労働者本人が、療養の費用を支払った日の翌日から2年以内に所轄の労働基準監督署長に療養の費用の多給の請求を行う。 (主な利用者:被災労働者、代理申請率:集計していない) 手 続 概 要 (※主な利用者と代理申請率を明記) 平成16 平成17 平成18 平成19 度 500 目標利用件数(件)(平成17年度までは実績) 0 0 750 2.000 目標利用件数・目標利用率 ※平成17年度までは実績。また、平成18年度の上 段は目標値、下段は、平成18年12月末までの実績 0 2.00 目標利用率 (%) (平成17年度までは実績) 0 行動計画策定時(平成17年度末)の状況 改善方策の措置・具体的改善方策 (実施時期) ①看護又は移送に要した費用の額を証明することができる 書類(「療養に要した費用の額」が看護又は移送に要した 費用の額を含む場合)(オンライン化未対応) 添 付 書 類 添付書類を省略できない場合の理由、添付書類をオンライン化できない場合の理由及び外部有識者等による検討会の実施状況 【省略できない理由】
①領収書等については、当該保険給付の真正性を確保し、費用の額を確定するために必要としている。 【オンライン化できない理由】 ①不正受給防止の親点から事実確認を厳正に行う必要があり、タクシーの領収書等を必要としている。 ●医師等診療担当者における電子証明書が開発され次第、必要なシステム改修について検討を行う(平成18年度)。(→平成19年度より保健医療福祉分野におけるPK 認証局が適用開始予定。同認証局が発行する電子証明書への対応について検討を行う。) 被災労働者(申請者)、事業主:電子署名 (紙の場合は記名押印又は自筆による署名) 診療担当者 (医師等):配名押印又は自筆による署名 (紙の場合は記名押印又は自筆による署名) 本人による申請の 場合 本人確認方法 申請者本人の電子署名及び代理人の電子署名 (紙の場合は申請者本人と代理人の記名押印又は自筆によ る署名) 代理人による申請 の場合 オンライン手続の 場合 手 数 料 紙による手続の場合(オフライン) ◎省内システム間の連携強化による事務処理の効率化を検討する(平成18年度)。(一省内システム間の連携を図ることによる効率化について検討。) 1 か月(標準処理期間) オンライン手続の 場合 処理時間 (申請者への回答ま での時間) ○省内システム間の連携強化による事務処理の効率化を検討する(平成18年度)。(一省内システム間の連携を図ることによる効率化について検討。) 紙による手続の場合(オフライン) 24時間365日 オンライン手続の 場合 利用(申請等)可能 な期間・時間帯 平日8時30分~17時(郵送も可) 紙による手続の場 合(オフライン) ◎利用対象者に対する意見の募集により、インセンティブの具体的な内容を把握し、その実現可能性について検討する(平成 18年度)。(一平成19年2月,アンケート調査を実施。結果を 諸まえ、引き続き検討。) ◎電子証明書の取得費用等に対する税額控除の措置について税 制改正要望を実施(既存税制で対応との結論)。 目標達成 上記項目以外のインセンティブ措置 に向けた 具体的な 措置内容 ◎利用可能な電子証明書の種類を拡大する(平成18年度) ◎申請データ仕様の公開 〈準備中。) @地方での申請窓口に端末を設置し、電子申請を行うことができるようにすることについて検討する(最適化計画に基づき、 平成20年度末までの出来る限り早期)。(一平成19年2月、 一一プ細本を実施) に一ス調査を実施。 (シオンライン申請受付システムについて、利用者の視点に立った手続案内、企業内データを活用した申請等が効率的に行えるような申請データ仕様の公開など、便利で使いやすいものとする(平成18年段)。(一平成18年4月、システム改修に着手。 平成19年度に引き続き検討。) システムの改善 ◎リーフレットのホームページ掲載や都道府県労働局、労働基準監督署の窓口でリーフレットを活用した周知活動を行う(平成18~20年度)。(一都道府県労働局、労働基準監督署の窓口において電子申請の周知を図るよう平成19年2月に通達により指示。) ◎オンラインによる手続が可能となっていることについて、パンフレット等で周知広報。 指示。) (多国指導、説明会等の場において、電子申請に関する周知を行う、平成19年度)。 (一平成19年2月に、各都道府県労働局に対し、集団指導、説明会等の場において、電子申請に関する周知を行う。対指示するため、通達を登出。) (の電子申請に関する利用者向け手引書を作成・配布するととはに、厚生労働省・人ページに同当書・その他利用者向けの情報を掲載する(平成18年度)。(一平成19年月、電子申請に関する手引書を作成・配布するとともに、厚生労働省・木一人ページに掲載するとともに、利用者向け情報の充実を図る。) (一平成19年月、電子申請に関する手引書を作成・配布するとともに、厚生労働省・木一人ページに掲載するとともに、利用者向け情報の充実を図る。) の社会保険率 採取 ・労働権運動を パーサー 広報·普及活動 利用者向け情報の充実を図る。) 必社会保険事務所、労働基準監督署、公共職業安定所等地方機 関の窓口において、相互の手続について電子申請の利用勧奨を 行う(平成18年度)。(一厚生労働省統一リーフレットを活用 、労働基準監督署、公共職業安定所及社会保険事務所にお いて相互の手続について相互利用勧奨を行うよう通達により指 。/ 電子申請の利用促進について、更なる周知を図る(平成19年 ?)。 電子申請システムのe-Govへの移行時期に合わせ周知用のパ パフレットを作成し、厚生労働省電子申請・届出システムから 移行をスムーズに行う(平成19年度)。 が付けるハースに11 (十版19十級)。 ※オンライン申請に係る業務効率化を図ることとし、それによる具体的な業務処理時間削減効果を明示する(平成18年中)。 ※国・地方公共団体において、5年後にオンライン利用率0.0% 以上の達成に向けて取り組むことにより、認証基盤の普及等が 図られることを見込んで目標を設定。

Ø

他

そ

									No. 16		
	対象手	続	休業給付の請求/休業特別支給金の申請 53,000件								
	年間平均申請件数 根拠法令·条項				122年法律50号)		法施行規則第18条の7)	、労働者災害補償保険	法第29条(労働者災害		
			補償保険特別支給金支給規則第3条) 通勤により負傷し又は疾病にかかって療養のために働けず、賃金を受けない日が4以上に及ぶ時、被災労働者本人が、休業日の翌								
(*	手 続 概 注な利用者と代理申	要 請率を明記)	日から2年以内1	に所轄の労働	基準監督署長に	休業給付の支給 集計していない)	の請求を行う。				
			年	度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20		
				WL / M >			1, 060				
※平成17年	‡数・目標利用率 ■度までは実績。また		目標利用件 (平成17年度ま	・剱 (件) までは実績)	0	2	1	1, 590	4, 240		
段は目標値	植、下段は、平成18年	12月末までの実績					2. 00				
			目標利用平 (平成17年度ま		0	0. 004	0.003	3. 00	8. 00		
			/= ±1=	小面竿中味 / 3	平成17年度末)(0##		措置・具体的改善方策	(字体時期)		
			①「厚生年金保	段の障害厚生	年金等」の支約	合額を証明する	以普万束の	相但"共体的权害力束	(天旭吁州)		
	添付	書類	支給される場合	i) (オンライ	三金保険の障害 原 ン化済)	享生年金寺」か					
	合の理由、 ライン化・	を省略できない場 、添付書類をオン できない場合の理 部有識者等による 実施状況	【省略できない ①厚生年金等と		行うため。						
		本人による申請の	被災労働者(申 (紙の場合は記念 診療担当者(医	名押印又は自	筆による署名)	こよる署名	ステム改修について検	: おける電子証明書が開 注討を行う(平成18年度 : おけるPKI認証局が運用)。(→平成19年度よ		
	本人確認方法	場合	診療担当者(医師等): 記名押印又は自筆による署名 (紙の場合は記名押印又は自筆による署名)				発行する電子証明書へ	の対応について検討を	行う。)		
	T-7 CHE BOY JAZ	代理人による申請 の場合			は理人の電子署名 は理人の記名押印		_				
		オンライン手続の 場合	-				_				
	手 数 料	紙による手続の場 合(オフライン)	-				_				
			該支給全の支給		で給金の申請」に 「業であることが		◎省内システム間の連 (平成18年度) (→4	携強化による事務処理 省内システム間の連携を	の効率化を検討する・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		
	処理時間 (申請者への回答ま での時間)	オンライン手続の 場合	間の定めはない				について検討。)				
		紙による手続の場 合(オフライン)						携強化による事務処理 省内システム間の連携を			
		オンライン手続の 場合	24時間365日				_				
	利用(申請等)可能 な期間・時間帯	紙による手続の場	平日8時30分~1	17時 (郵送も可	1)		_				
		合(オフライン)	_					意見の募集により、イ 変現可能性について検			
目標達成	上記項目以外のイ	いわいティブ掛置					度)。(→平成19年2) き続き検討。)	月、アンケート調査を実	E施。結果を踏まえ、引		
に向けた 具体的な 措置内容	工記項目以外の1	フセンティ フ指巨					◎電子証明書の取得質 正要望を実施(既存税	】用等に対する税額控除 記制で対応との結論)。	の措直について税制改		
102770			◎申請データ仕	様の公開				書の種類を拡大する(
							◎地方での申請窓口にようにすることについ	ovへの移行に合わせてst 端末を設置し、電子申 で検討する(最適化計	請を行うことができる 画に基づき、平成20年		
	システム	、の 改善					度末までの出来る限り早期)。(→平成19年2月、二一ズ調査を実施。) ◎オンライン申請受付システムについて、利用者の視点に立った:				
							請データ仕様の公開な	を活用した申請等が効 ど、便利で使いやすい 月、システム改修に着手	ものとする (平成18年		
			◎オンラインに	・トス毛結が可	「能とかっている	ろことについ	き検討。)	-ムページ掲載や都道府			
			て、パンフレッ				督署の窓口でリーフレ 年度)。(→都道府県	ッットを活用した周知活 労働局、労働基準監督 平成19年2月に通達によ	動を行う(平成18~20 署の窓口において電子		
							◎集団指導、説明会等 (平成18年度)。(→	「の場において、電子申 ・平成19年2月に、各都追	請に関する周知を行う 資府県労働局に対し、集		
							指示するため、通達を ◎電子申請に関する利	用者向け手引書を作成	・配布するとともに、		
							する(平成18年度)。	・ジに同手引書その他利 (→平成19年1月、電子 に、厚生労働省ホーム	4申請に関する手引書を		
	広報 · 普	肾及活動					き、ホームページに掲 る。)	載するとともに、利用 働基準監督署、公共職	者向け情報の充実を図		
							窓口において、相互の 成18年度)。(→厚生)手続について電子申請 :労働省統一リーフレッ !所及び社会保険事務所	の利用勧奨を行う(平 トを活用し、労働基準		
							ついて相互利用勧奨を	:行うよう通達により指 !険関係手続のオンライ	示。) ン利用の広報に関する		
							~3月)。 ◎電子申請の利用促進	作成し、年度更新関係 について、更なる周知			
							レットを作成し、厚生	e-Govへの移行時期に会 労働省電子申請・届出 i10年度)			
			_				スムーズに行う(平成※オンライン申請に係	る業務効率化を図るこ	ととし、それによる具		
								滅効果を明示する(平 おいて、5年後にオンラ ことにより 惣証其般	ライン利用率50%以上の		
	₹ 0.) 他					とを見込んで目標を設		の百及寺が凶られるこ		

厚生労働省電子申請・届出システム	

			オンライン利用促進	U) / Σα) U) 1] 9	奶 间 (字工	ニカ戦日/		No. 17		
対 象 手 続 年間平均申請件数			特別加入脫退の申請							
根拠法令・条項			439,000件 労働者災害補償保険法(昭和22年法律50号)第35条(同法施行規則第46条の23)、労働者災害補償保険法第36条(同法施行規 則第46条の25の2)、労働者災害補償保険法第34条(同法施行規則第46条の21)							
(*	手 続 概 注な利用者と代理申	要 請率を明記)	特別加入者である中小事業主 を委託している労働保険事務 請書の提出を行う。 (主な利用者:中小事業主等	組合の所在地を	管轄する労働者	基準監督署長を経由し者				
			年 度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20		
						21, 950				
目標利用作	‡数・目標利用率 F度までは実績。また	平成18年度の F	目標利用件数(件) (平成17年度までは実績)	1	1	0	43, 900	87, 800		
	直、下段は、平成18年					5. 00				
			目標利用率(%) (平成17年度までは実績)	0	0. 0002		10. 00	20. 00		
		_	行動計画策定時(平	正成17年度主)/	n#:0	0 改善方等の	措置・具体的改善方策	(宝体時期)		
	添付	書類	一	下风17千及木)	717.01	- WEJJKOJ	6世 - 共体的成合力体	(大肥时粉)		
	添付書類:	を省略できない場	_							
	ライン化 [*] 由及び外	、添付書類をオン できない場合の理 の有識者等による								
	検討会の	本人による申請の	中小事業主等(申請者):電 (紙の場合は記名押印又は自			_				
	本人確認方法	場合 代理人による申請 の場合	申請者本人の電子署名及び代 (紙の場合は申請者本人と代 る署名)			◎労働保険事務組合がの省略を検討する(3)		し、事業主電子署名		
		オンライン手続の場合	○者在) —			_				
	手 数 料	紙による手続の場	_							
		合(オフライン)	15日(標準処理期間)			◎省内システム間の過 る(平成18年度)。(効率化について検討。	→省内システム間の	1理の効率化を検討す 連携を図ることによる		
	処理時間 (申請者への回答ま での時間)	場合				◎省内システム間の連携強化による事務処理の効率化を検討す				
	C ON PHI [III]	紙による手続の場合 (オフライン)				る(平成18年度)。 (一省内システム間の連携を図ることによる 効率化について検討。)				
	利用(申請等)可能	オンライン手続の 場合	24時間365日			_				
	な期間・時間帯	紙による手続の場 合(オフライン)	平日8時30分~17時(郵送も可	()		_				
			_			◎利用対象者に対する 体的な内容を把握し、 18年度) (→平成1	その実現可能性につ			
	上記項目以外のイ	ンセンティブ措置				まえ、引き続き検討。 ◎電子証明書の取得ま 制改正要望を実施(即) 費用等に対する税額指	際の措置について税		
目標達成に向けた具体的な			◎申請データ仕様の公開			◎利用可能な電子証明 (→電子申請システム		5 (平成18年度)。 合わせて対応するべく		
措置内容						準備中。) ◎地方での申請窓口! きるようにすること!	こ端末を設置し、電子	- 申請を行うことがで		
	システム	ムの改善				平成20年度末までのと ズ調査を実施。) ◎オンライン申請受付	出来る限り早期)。	(→平成19年2月、二一		
						た手続案内、企業内 まうな申請データ仕様	データを活用した申請 兼の公開など、便利で	等が効率的に行える		
						成19年度に引き続き	食討。)			
			◎オンラインによる手続が可て、パンフレット等で周知広		ことについ	◎社団法人全国労働係労働保険事務組合に対している。 (→平局	対し電子申請の利用σ)促進を行う(平成18		
						◎リーフレットのホー準監督署の窓口でリー成18~20年度)。(-	−ムページ掲載や都追 −フレットを活用した →都道府県労働局、党	道府県労働局、労働基 に周知活動を行う(平 労働基準監督署の窓口		
						示。) ◎集団指導、説明会等	等の場において、電子			
						付う(平成18年度)。 対し、集団指導、説明知を行うよう指示する ◎電子申請に関する利	明会等の場において、 るため、通達を発出。)		
	広報・普	背及活動				に、厚生労働省ホーム	ムページに同手引書そ 8年度)。(→平成19	での他利用者向けの情 9年1月、電子申請に関		
						ずる子引きを作成・ ジに掲載。引き続き、 者向け情報の充実を ◎社会保険事務所、対	・ホームページに掲載 図る。)	はするとともに、利用		
						関の窓口において、村 行う(平成18年度)。 し、労働基準監督署、	相互の手続について電 (→厚生労働省統一 公共職業安定所及び	受子申請の利用勧奨を ・リーフレットを活用 『社会保険事務所にお		
						いて相互の手続につい 示。) ②電子申請の利用促動				
							厚生労働省電子申請・	に合わせ周知用のパン 届出システムからの		
	ج <i>ر</i>) 他	_			上の達成に向けて取り	寺間削減効果を明示す こおいて、5年後にオ り組むことにより、記			
						られることを見込んで	で目標を設定。			
<u> </u>	1		<u>I</u>			1				

厚生労働省電子申請・届出システム http://hanyous.mhlw.go.jp/shinsei/crn/html/CRNMenuFrame.html

									No. 18		
	対象手	続	中小事業主等特	別加入の申記							
	年間 平 均 申 請 件 数 			305,000件							
根 焼 広 ホ ・ 米 頃 手 続 概 要 (※主な利用者と代理申請率を明記)			労働者災害補償保険法 (昭和22年法律50号) 第34条 (同法施行規則第46条の19第1項) 労働保険事務組合に労働保険の事務処理を委託している中小事業主が、特別加入の承認申請を行うときには、労働保険事務を委託 している労働保険事務組合の所在地を管轄する労働基準監督署長を経由し都道府県労働局長に対して、特別加入申請書の提出を行 う。 (主な利用者:中小事業主、代理申請率:集計していない)								
			年	度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20		
目標利用作	+数・目標利用率		目標利用件 ³ (平成17年度ま		0	1	15, 250	30, 500	61, 000		
	F度までは実績。また 賃、下段は、平成18年		(平成17年度までは美績) 日標利用率 (%6) (平成17年度までは美績) 0 0.0003				5. 00	10.00	20.00		
				行動計画策定時(平成17年度末)の状況			の ひ善方策の措置・具体的改善方策 (実施時期)				
	添付	書類	-				_				
	添付書類 合の理由、 ライン化 由及び外	を省略できない場 、添付書類をオン できない場合の理 部有識者等による	_								
	検討会の	実施状況 本人による申請の 場合		中小事業主(申請者)、労働保険事務組合:電子署名 (紙の場合は記名押印又は自筆による署名)							
	本人確認方法	代理人による申請 の場合			大理人の電子署名 大理人の記名押印		◎労働保険事務組合が を検討する(平成18年	手続を行う場合に関し、 度~)。	事業主電子署名の省略		
	手 数 料	オンライン手続の 場合	-				_				
	3 30 111	紙による手続の場 合 (オフライン)	_				_				
	処理時間 (申請者への回答ま での時間)	オンライン手続の 場合	2 か月 (標準処理	里期間)			成18年度)。(→省内シ て検討。)	携強化による事務処理の νステム間の連携を図る	ことによる効率化につい		
		紙による手続の場 合(オフライン)						携強化による事務処理の νステム間の連携を図る			
	利用(申請等)可能 な期間・時間帯 経による手続の場合(オフライン)						_				
			平日8時30分~1	7時 (郵送もす	可)		-				
日標達成	上記項目以外のインセンティブ措置		_				内容を把握し、その実 (→平成19年2月、アン 討。)	用等に対する税額控除の	る(平成18年度)。 果を踏まえ、引き続き検		
目標向体的容	システムの改善		◎申請データ仕	様の公開			申請システムのe-Govへ ◎地方での申請ののに うにすの出うとにいて 順のでは、 のからにする出すのは、 のからでは、 のからにするは、 のからにするは、 のからにするは、 でのは、 でいる。 でい。 でいる。	書の種類を拡大する(平 の移行に合わせて対応 端末を設置し、電子申載 検討する(最適化計画に))。(一平成19年2月、 ・ ・ ・ ・ ・ に対して、対率的 に関れて使いやすいもの。 、 ・ ・ ・ ・ ・ に対して、対率的 に対すた。 ・ に対すた。 ・ に対すた。 に対しに対しに対しに対しに対しに対しに対しに対しに対しに対しに対しに対しに対しに	するべく準備中。) ぎを行うことができるよ 基づき、平成20年度末 ニーズ調査を実施。) 計者の視点に立った手続 いに行えるような申請		
	広報・着	卡及活動	®オンラインにて、パンフレッ	よる手続が灯	可能となっている	らことについ	験で、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では	ムベニオ ((平成18~20年度)。 (学働馬、労働基準と20年度)。 (労働馬、労働基準と20年 ・		
	<i>خ</i> 0.) 他	_				的な業務処理時間削減 ※国・地方公共団体に	る業務効率化を図ること 効果を明示する(平成18 おいて、5年後にオンラ とにより、認証基盤の普	3年中)。 イン利用率50%以上の達		

http://hanyous.mhlw.go.jp/shinsei/crn/html/CRNMenuFrame.html

厚生労働省電子申請・届出システム

			オンライン利用促	進のための行	動計曲(厚:	王労働省)		No. 19		
	対 象 手	続	No. 19 中小事業主等特別加入変更の届出							
	年間平均申請	件 数	305, 000件							
	根拠法令・	条 項	労働者災害補償保険法(昭和	022年法律50号)	第34条(同法旅	近行規則第46条の19)				
(*	手 続 概 〔主な利用者と代理申〕	要 請率を明記)	特別加入者である中小事業主 業主と事業主の行う事業に行 ている労働保険事務組合の所 提出を行う。 (主な利用者:中小事業主、	推事する者との関 所在地を管轄する	関係に変更があっ 分労働基準監督署	ったときに、変更事由が	生じたとき遅滞なく、	労働保険事務を委託し		
			年 度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20		
	+数・目標利用率 ∈度までは実績。また	平成18年度の上	目標利用件数(件) (平成17年度までは実績)	0	0	15, 250	30, 500	61, 000		
	では、平成18年 ・下段は、平成18年		目標利用率(%) (平成17年度までは実績)	0	0	5. 00	10.00	20. 00		
			(1)207-206 (102-00)			0				
			行動計画策定時(平成17年度末)	の状況	改善方策の	措置・具体的改善方領	6 (実施時期)		
	合の理由、 ライン化・	書 類 を省略できない場 、できなをオン理 等のは、できる。 を名称は、できる。 を名称は、できる。 を名称は、 を名がは、 をるがは、 をのがは、	-			_				
		本人による申請の 場合	中小事業主(申請者):電子 (紙の場合は記名押印又は自	子署名 筆による署名)		_				
	本人確認方法	代理人による申請の場合	申請者本人の電子署名及びf (紙の場合は申請者本人とf る署名)			◎労働保険事務組合か略を検討する(平成1)		し、事業主電子署名の省		
	手 数 料	オンライン手続の 場合								
	3 30 17	紙による手続の場 合(オフライン)	_			_				
	処理時間	オンライン手続の 場合	_			◎省内システム間の連携強化による事務処理の効率化を検討する (平成18年度)。(→省内システム間の連携を図ることによる効率 化について検討。)				
	(申請者への回答までの時間)	紙による手続の場 合(オフライン)	_			◎省内システム間の連携強化による事務処理の効率化を検討する (平成18年度)。(→省内システム間の連携を図ることによる効率 化について検討。)				
	최묘 / 라랴ᄷ〉 구산	オンライン手続の 場合	24時間365日			_				
	利用(申請等)可能 な期間・時間帯	紙による手続の場	平日8時30分~17時(郵送も可	1)		_				
	上記項目以外のイ	合(オフライン) ンセンティブ措置	_			◎利用対象者に対する意見の募集により、インセンティブの具体的な内容を把握し、その実現可能性について検討する(平成18年度)。 (一平成19年2月、アンケート調査を実施。結果を踏まえ、引き続き検討。) ◎電子証明書の取得費用等に対する税額控除の措置について税制改正要望を実施(既存税制で対応との結論)。				
目に具指層に見ている。	システム	、の改善	◎申請データ仕様の公開			子中請システムのe-G中島システムのe-G中島・ウッカでの申請窓口にはようにすることをるといる。システィン・ウィッカーのでは、カンライン・ウィッカーのでは、カンライン・ウィックは様子一角では、カンライン・カン・カン・カン・カン・カン・カン・カン・カン・カン・カン・カン・カン・カン	pvへの移行に合わせて :端末を設置し、電子 ・で検討する(最適化! 早期)。 (→平成19: ・ナシステムについて、: ・を活用した申請等が ・と、便利で使いやす!	(平成18年度)。(一電 対応するべく準備 申請を行うことができる 計画に基づき、平成20年 年の視点に立った手 効率的に行えるような申 いものとする(平成18年 手。平成19年度に引き		
	広報・普	计及活動	◎オンラインによる手続が下て、パンフレット等で周知び		sckcon	保険) 9 智年時、 1 年 5 ー L 明 - 1 年 5 ー L 明 - 1 年 5 ー L 明 - 1 年 5 ー L 明 - 2 年 6 年 7 年 8 年 7 年 8 年 7 年 8 年 7 年 8 年 7 年 8 年 8	子申請の利用の保証を ・ はか、 ・ はが、 ・	存県労働局、(平成18本の ・ 中域18本の ・ 中域18本の ・ 中域18末。 ・ 日本の ・ は前に関す場合 ・ は前に関す場合 ・ は前に関す場合 ・ は前に関す場合 ・ は前に関す場合 ・ は前に関す場合 ・ は前に関する ・ は前に関する ・ は前に関する ・ は前に関する ・ は前に関する ・ は前に関する ・ は前に関する ・ は前に関する ・ はずる ・ はずる		
	₹ 0.) 他				体的な業務処理時間 ※国・地方公共団体に	減効果を明示する(おいて、5年後にオン むことにより、認証			

厚生労働省電子申請・届出システム

http://hanyous.mhlw.go.jp/shinsei/crn/html/CRNMenuFrame.html

			オンライン利用促進	のための行! 	動計画(厚生 ——	労働省) 		No. 20		
	対 象 手	続	療養補償給付たる療養の給作	寸の請求				•		
	年間平均申請	1件数		621, 000 1	#					
根 拠 法 令 ・ 条 項			労働者災害補償保険法(昭和22年法律50号)第13条(同法施行規則第12条)							
(*	手 続 概 主な利用者と代理申	要 請率を明記)	業務上負傷し又は疾病にかれ を受けた日の翌日から2年以 う。	内に、治療を受	そけている病院等	を経由して所轄の労働	はっとするとき、被≫ 基準監督署長に療養・	○労働者本人が、治療 補償給付の請求を行		
			(主な利用者:被災労働者、							
			年 度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20		
	‡数・目標利用率 F度までは実績。また	、平成18年度の上	目標利用件数(件) (平成17年度までは実績)	0	1	12, 420	18, 630	49, 680		
段は目標値	直、下段は、平成18年	12月末までの実績	目標利用率(%)	0	0. 0002	2. 00	3.00	8. 00		
			(平成17年度までは実績)			0				
			行動計画策定時(平成17年度末)	の状況	改善方策の指	措置・具体的改善方策	(実施時期)		
	添付	書 類	_			_				
	合の理由 ライン化 由及び外	を省略できない場 、添付書類をオン できない場合の理 部有識者等による	_							
	検討会の	実施状況 本人による申請の 場合	被災労働者(申請者)、事事 (被災労働者、事業主:紙の 署名)			_				
	本人確認方法	代理人による申請 の場合	由請者本人の雷子署名及び行		_					
	手 数 料	オンライン手続の 場合	_			-				
		紙による手続の場合(オフライン)	 1 か月。ただし、疾病に係る	るものは6か月	。また、疾病の	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □				
	処理時間 (申請者への回答ま	オンライン手続の 場合	こととはおおかねウェルスフィ			る (平成18年度) 。 (→省内システム間の連携を図ることによる効率化について検討。) ⑥省内システム間の連携強化による事務処理の効率化を検討。				
	での時間)	紙による手続の場 合 (オフライン)				る(平成18年度)。	る (平成18年度)。(→省内システム間の連携を図ることによる効率化について検討。)			
	利用(申請等)可能 な期間・時間帯	オンライン手続の 場合	24時間365日 平日8時30分~17時(郵送も可	٦.)		-				
	277111	紙による手続の場合 (オフライン)				◎利用対象者に対す。	ふ音目の草集により	インセンティブの『		
	上記項目以外のイ	ンセンティブ措置				体的な内容を把握し、 18年度)。(→平成 踏まえ、引き続き検 ◎電子証明書の取得 制改正要望を実施(E	. その実現可能性につ 9年2月、アンケート 討。) 費用等に対する税額担	Oいて検討する(平成 調査を実施。結果を 空除の措置について利		
目に具措置に具措置を持ち、	システム	ムの改善	◎申請データ仕様の公開			◎ はからいます。 ◎ はからいます。 ● はないます。 ● はないまする。 ● はないまる。 ● はなななななななななななななななななななななな	ムのe-Govへの移行に に端末を設置し、電子 こついて検討する。 出来る限り早期)。 サシステムについて計 データを活用と、便力 第の公開など、 (一平成18年4月、	合わせて対応するべ 子申請を行うことが 设適化計画に基づき、 (→平成19年2月、 利用者の視点に立え 背等が効率的に行える。 で使いやすいものと		
	広報・普	条及活動	◎オンラインによる手続がすて、パンフレット等で周知が		ることについ	利用者向け情報の充: ②社会とは、	一	に周知活動を署るの窓り 9年2月に通過では、 59年2月に通過では、 59年2月に通過では、 59年2月に通過では、 59年2月に通過では、 59年3月に通過では、 59年3月に、 59年3日に 59年3日に 59年3		
	÷ 0.	D 他	_			ンフレットを作成し の移行をスムーズにイ ※オンライン申請に理 ※国・地方公共領域 ※国・地方公共の向けて1 図られることを見込ん	<mark>行う(平成19年度)。</mark> 系る業務効率化を図る 時間削減効果を明示す こおいて、5年後にオ 取り組むことにより、	ることとし、それに。 ける(平成18年中)。 ンライン利用率50%		

序エカ側1 電子中語・油山ノス / ム	nttp://nanyous.mnw.go,jp/sninsei/cm/num/ Grawwenurrame.num

	4 A T	6±	本学社際公共 7 本学の公 日	+ 5 4 7 th n d		7 E III		No. 21			
	対 象 手 	続	療養補償給付たる療養の給付	で受ける指定形 295,000件		カー カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カ					
	根拠法令・		293,000H 労働者災害補償保険法(昭和22年法律50号)第12条の7(同法施行規則第12条第3項)								
(*	手 続 概注な利用者と代理申	要	業務上負傷し又は疾病にかかり療養補償給付を受けている人が、指定病院等を変更するとき、被災労働者本人が、変更した病 院・診療所・薬局を経由し所轄の労働基準監督署に、療養の給付を受ける指定病院等(変更)届の提出を行う。 (主な利用者:被災労働者、代理申請率:集計していない)								
			年 度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20			
			目標利用件数(件)	0	0	5, 900	8, 850	23, 600			
※平成17年	‡数・目標利用率 F度までは実績。また 直、下段は、平成18年		(平成17年度までは実績)			0					
			目標利用率(%) (平成17年度までは実績)	0	0	2. 00	3.00	8. 00			
			行動計画策定時(³	平成17年度末)(の状況	0 改善方策の指	措置・具体的改善方策	(実施時期)			
	添付	書 類	_			_					
	合の理由 ライン化	本人による申請の場合	被災労働者(申請者)、事業 (被災労働者、事業主:紙の 署名) 申請者本人の電子署名及び代 (紙の場合は申請者本人と代	場合は記名押印 理人の電子署名	又は自筆による	-					
		オンライン手続の	る署名) —			_					
	手 数 料	場合 紙による手続の場 合(オフライン)	_			_					
	処理時間	オンライン手続の場合	_					理の効率化を検討する きを図ることによる効			
	(申請者への回答までの時間)	紙による手続の場 合(オフライン)	_					理の効率化を検討する 考を図ることによる効			
		オンライン手続の	24時間365日			_					
	利用(申請等)可能 な期間・時間帯	紙による手続の場合(オフライン)	平日8時30分~17時(郵送も可	ī)		_					
	上記項目以外のイ		_			◎利用対象者に対する意見の募集により、インセンティブの具体 的な内容を把握し、その実現可能性について検討する(平成18年 度)。(→平成19年2月、アンケート調査を実施。結果を踏ま え、引き続き検討。) ◎電子証明書の取得費用等に対する税額控除の措置について税制 改正要望を実施(既存税制で対応との結論)。					
目標連けのは、共産のでは、日標では、日標では、日本では、日本では、日本では、日本では、日本では、日本では、日本では、日本	ナた 内な		◎申請データ仕様の公開			るようにすることにつ 20年度末までの出来る 査を実施。) ②オンライン申請受付 手続案内、企業内デー	-Govへの移行に合わせ - 端末を設置し、電子 - かいて検討する(最適 - 5限リ早期)。(→平 - サンステムについて、 - 今を活用した申請等 - 5開など、便利で使い	せて対応するべく準備 申請を行うことができ 化計画に基づき、平成 成19年2月、ニーズ調 利用者の視点に立った が効率的に行えるよう やすいものとする(平			
	広報・書	鲁及活動	◎オンラインによる手続が可能となっていることについて、バンフレット等で周知広報。			て電失で、会議を持ち、では、日本のは、日本のでは、日本のは、日本のでは、日本のでは、日本のでは、日本のでは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本の	レットを活馬、 ・ 一等の場合では、 ・ 一等の通路では、 ・ 一等の通路では、 ・ 一等の通路では、 ・ 一等の通路でする。 ・ 一等の通路でする。 ・ 一等の通路でする。 ・ 一等の通路でする。 ・ 一等の通路でする。 ・ 一等の通路でする。 ・ 一等の通路でする。 ・ 一等の過路でする。 ・ 一等の過路でする。 ・ 一等の過路でする。 ・ 一等の過路でする。 ・ 一等の過程でする。 ・ 一等の音をでする。 ・ 一等の音をでする。	知活監督により、 (平成 は い か は か は か は か は か は か は か は か は か は			
	₹ 0	D 他	_			具体的な業務処理時間 ※国・地方公共団体に	引削減効果を明示するこおいて、5年後にオン 「組むことにより、認				

厚生労働省電子申請・届出システム	http://hanyous.mhlw.go.jp/shinsei/crn/html/CRNMenuFrame.html

						動計画(厚			No. 22		
	対 象 手 年間平均申請	続	労働者死傷病報告 132,000件								
	根拠法令・		労働安全衛生規則〈労働安全衛生法〉第97条第1項								
(%	手 続 概 ミ主な利用者と代理申	要 請率を明記)		たときは、	. 遅滞なく、様ま		しくはその附属建設物 よる報告書を所轄労働		見又は急性中毒により死 しなければならない。		
			年	度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20		
※平成17年	牛数・目標利用率 ∓度までは実績。また 直、下段は、平成18年	:、平成18年度の上	目標利用件数(件) (平成17年度までは実績)				6, 600	13, 200	26, 400		
投は日保川	世、下校は、十成10年	-12月末までの美穂	目標利用率((平成17年度までに		0.003	0	5. 00	10.00	20.00		
			行動計画	策定時(平成17年度末)	の状況	改善方策の	D措置・具体的改善方:	策(実施時期)		
	添付	書類	①災害発生状況略	図(オン:	ライン化済)		おいて、略図ファイ 進する(平成18年度 タルカメラ等で撮影 ることが可能なもの	「ルの添付を不要とする う。 (→略図ファイル うした画像ファイル等り のを添付することで差し	内容を理解できる場合に 5などにより電子化を指 いの添付に代えいまで、デ解す 実著発生状質を厚生労働 で表えない旨を厚生労働 でした。		
	合の理由 ライン化	を省略できない場 、添付書類をオン できない場合の理 部有識者等による	_								
	The state of the s	本人による申請の場合	電子署名 (紙の場合は事業	者印)			を採用する等につい 方法について情報を	へて検討する (平成18年	Dうえ、より簡易な方法 F度〜)。(→より簡易な 簡易な方法を採用する等)		
	本人確認方法	代理人による申請の場合	事業者の電子署名 (紙の場合は事業				◎あらゆるリスクと利便性とを比較衡量のうえ、より簡易な方法を採用する等について検討する(平成18年度~)。(一より簡易な方法を採用する等について検討する(平成18年度~)。 が表について情報を収集しており、より簡易な方法を採用する等について平成19年度も引き続き検討する。) ②社会保険労務士が代行する手続に関し、事業主電子署名の省略を検討する(平成18年度~)。				
		オンライン手続の 場合	_				_				
	手 数 料	紙による手続の場 合(オフライン)	_				-				
	処理時間	オンライン手続の場合	_				_				
	(申請者への回答ま での時間)	紙による手続の場 合(オフライン)	-				-				
	利用(申請等)可能 な期間・時間帯	オンライン手続の 場合 紙による手続の場合(オフライン)	24時間365日 平日8時30分~17時	テ(郵送もす	ग)		-				
目標達成 に向けた 具体的な 措置内容	上記項目以外のイ	ンセンティブ措置	_				◎電子証明書の取得 改正要望を実施(既	◎電子証明書の取得費用等に対する税額控除の措置について税制 改正要望を実施(既存税制で対応との結論)。			
指电闪谷	システム	◎申請データ仕様の	の公開			電子・システ 語この 口に来 テンス 申請 でですまっ かん 窓を出 を表すると出 に来 シーク ですまり シェス できまり シェス できまり シェス できまり できまり できまり できまり できまり できまり できまり できまり	pe-Govへの移行に合わ に端末を設置し、電子 こついて検討する(最過 る限り早期)。(サインステムについて、 でのである。 ではなど、便利で使し ののでは、	5 (平成18年度)。(→ せて対応するべく準備 子申請を行うことができ 寛化計画に基づき、平成 平成19年2月、二一、調査 利用者の視点に立った 等が効率的に行えるよう いやすいものとする(平 改修に着手。平成19年度			
	広報・昔	音及活動	③オンラインによる手続が可能となっていることについて、パンフレット、ホームページ等で周知広報。				ロ知問載申報の 高。2(1)県よ会。明たる (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	た、電シートで、電子・ (大・電子・ (大・・・・・・・ (大・電子・ (大・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	容響の窓口において電子 により指示。 同知を行 手中講に関するとの を都道辞県労するとの を を を を を の他利用電子申請に関するとも 長 に の他利用電子申請に関する と と も も も も も も も も も も も も も も も も も		
	₹ 0	D 他	-				具体的な業務処理時 ※国・地方公共団体	F間削減効果を明示する において、5年後にオ 組むことにより、認言	5こととし、それによる 5(平成18年中)。 ンライン利用率50%以上 正基盤の普及等が図られ		

厚生労働省電子申請・届出システム

http://hanyous.mhlw.go.jp/shinsei/cm/html/CRNMenuFrame.html

					ンライン利用促進の	ための行動計画(厚生労働者 <i>)</i> 		No. 23	
	対象手	続 ***	雇用保険被保険者	資格取得届					· ·	
	年間平均申請 根拠法令・		雇用保険法(昭和	49年法律第	7, 225, 000件	後法施行規則(昭和50年	労働省令第3号)第6条			
(%	手 続 概 《主な利用者と代理申	要 請率を明記)	事業主が、その雇用する労働者が当該事業主の行う適用事業に係る被保険者になった場合、その者について、被保険者となった事実のあった日の属する月の翌月10 でに、「雇用保険被保険者資格取得局」を、事業所の所在地を管轄する公共職業安定所に提出する。 (主な利用者:事業主(事業所の代理人含む)、代理申請率:労働保険事務組合が事業主から委託を受けて行う場合及び社会保険労務士が提出代行等する場合 約4割							
			年	度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	
目標利用作 《平成17年	牛数・目標利用率 ∓度までは実績。また	、平成18年度の上	目標利用件数 (平成17年度まで)	(件) は実績)	1, 422	4, 072	722, 500 6, 995	1, 445, 000	2, 167, 500	
とは目標値	直、下段は、平成18年	12月末までの実績	目標利用率((%)	0. 019	0. 053	10.00	20.00	30.00	
			(平成17年度まで)			2447	0.107		At no He	
					∉定時 (平成17年度末) 0 등に交付されている場合)		◎一定数以上の被保険者を雇用 績からみて、提出された届書の	の措置・具体的改善方策(実 していること等を要件として、 記載内容に保証性が高いと思	、安定所における過去の取扱	
	添付	書類	②雇入れの事実、イ 簿、出勤等)(オンラ ③雇用形態ま、就り 雇入通知會は、以 で「4その他」以 シライン化済 ④派遣元管理台帳	ムカード、 インル 労働等) トを選択し (被保険)		社会保険の資格取得関係 をる書類(雇用契約書、 な得届の個別様式の12欄 を選択した場合)(オ に雇用される派遣労働者	報がらかく、後に4.7に帰国級 出された場合に、関係書類の提 (一平成18年4月に措置派。) のさらに、既合省略の対象事業 出を事後に確認する等により添 圏)。(一現在検討中。平成19 ◎添付書類のうち、①は不要と	出を省略できる仕組みを設け 主等でない場合であっても、「 付書類を要さない仕組みを検 年度中に措置予定。)	る(平成18年4月に措置)。 電子申請の際には一定期間の所 計する(平成18年度中に措	
	合の理由. ライン化	を省略できない場 、添付書類をオン できない場合の理 部有識者等による 実施状況	-							
		本人による申請の場合	電子署名 (紙の場合は記名: 分足るものであれ	押印又は自ば種類を問	目筆による署名(事業所の 別わない)))同一性を担保するに十	◎利用者アンケートの検討結果 置として識別番号・暗証番号(いて措置後、順次実施)。	も踏まえ、一定の期間を定め ID・パスワード)を付与する	て試験的に電子署名に代わる打 (社労士の提出代行の場合につ	
	本人確認方法	代理人による申請の場合	又は自筆による署	の電子署名 名) が提出代行 及び社会例	名のみ (紙の場合は労働係 可等する場合 民険労務士の電子署名 (組		⑥社会保険労務士が事業主の提出代行等を行う場合においては、事業主の署名に代わる指 として、電子署名のほか、識別番号・輸証番号 (ID・バスワード) の入力によることも可! とする。 (→平成19年9月からの実施を検討中)			
		オンライン手続の 場合	-				_			
	手 数 料	紙による手続の場 合(オフライン)	-				_			
	処理時間 (申請者への回答ま	オンライン手続の 場合	-				_			
	での時間)	紙による手続の場 合(オフライン)	-				_			
	利用 (申請等) 可能 な期間・時間帯		24時間365日 平日8:30~17:00				_			
		紙による手続の場 合(オフライン)	-				◎利用者に対するアンケート調	査により、インセンティブの!	具体的な内容を把握し、その3	
目標達成に向けた	上記項目以外のイ	ンセンティブ措置					現可能性について検討する (平成18年度)。 (一平成18年2月、アンケート調査を実施。結 乗を踏まえた途か方策の検討でいて実施済。 の電子証明書の取得費用等に対する税額控除の措置について税制改正要望を実施(既存税者 で対応との結論)。			
具体的 な容	システム	◎申請データ仕様	の公開			●利用可作をないます。 ・ の移行と合体の一般である。 ・ の移行と合体の一の一般である。 ・ では、大力を何度を行っている。 ・ の様数の力を何整備する「をでは、大力を何度を行っている。 ・ の様数なりまる何を増する「必要情でも、 ・ の中語を研究をは、 ・ の中語の「無いをの申請をがある。 ・ の中語の「無いをの申請をがある。 ・ ステルム書書の、 ・ ステルム書書の、 ・ ステルム書書の、 ・ では、 ・ との記載を、 ・ との記述を、 ・ とのに、 ・	〈準備中) 同時に、又は断続的に繰り返 ないなどの入力のしやさきを 化計画に基づき、平成23年度 ムへの追加について、平成19 について、利用者視点に立つ ような仕様の公開など、仮成19 20 に、電子単常分うことが 、平成23年度末まで いて、グループ中 誤等 年底 引 がレて 検討・ 引き続き平東主の りつし、長年東末のできる 引 はり対応中、引き続き平東主の つつ、共通様式につなて、準進2の 日本はでにないて、進20 日本はにつないて、進20 日本はでは、20 日本は 20 日本は 20 日本は 20 日本は 20 日本は 20 日本は 20 日本 20 日本 20 日本 20 日本 20 日本 20 日本 20 日本 20 日本 20 日本	し行う際の重複記載項目につい 病虚化と申請書等作成支援の休 来までのできる限り早期、 年9月からの実施を終封中。) た手様案内、産来内データをご で使いやすいものとする(平5 年度に引き続く計 のできるようにすることについ、 別り早期 。 (一概案安定業 保存方法の問い合わせにも対 年度においても対応。)		
	広報・豊	辛及活動	-				○公共職業安定所の窓口において、電子申請に係るポスターの掲示の他、事業主説口でのやり取り等事業主と推するあらゆる機会を通じ電子申請の利用勧誘を行う(14月)。(一平成18年5月及び12月に指置祭。)の電子申請が可能のある音を面出生み等・関連の場合を通じ電子申請の利用勧誘を行う(15円に対している)の間がである音を面出生ない。日本のの周知を図る(平成18年4月)。(一年代18年4月に指置祭。)の間が、日本の場合を選手を選手を選手を選手を受ける場合を受ける場合を受ける場合を受ける場合を受ける場合を受ける場合を受ける場合を受ける場合を受ける場合を受ける場合を受ける場合を受ける場合を受ける場合を関する。(一年成18年4月)。(一年間置条)回れば固定を開発しまる。日本社とで実施する(甲成18年4月)。(一年月12日置ぎ)回電子申請に関する手書を作成を名で申請の周知活動を実施する(平成18年4月)。(一年月1日置ぎ)の電子申請に関する手書を作成を指するとともに、厚生労働者ホームページに掲載まるとともに、厚生労働者ホームページに掲載。引いて同手引書をの他別を掲載するとともに、厚生労働者ホームページに掲載。引・一年の電子申請に関する手書を作成・配布するとともに、厚生労働者ホームページに掲載。引・一年の電子申請に関する手書を作成・配布するとともに、厚生労働者ホームページに掲載。引・一年の電子申請を掲載するとともに、厚生労働者ホームページに掲載。引・一年の電子申請を掲載するとともに、厚生労働者ホームページに掲載。引き、(一年の間を掲載するとともに、厚生労働者ホームページに掲載のうを目標を掲載するとともに、厚は18年5月)(中成18年5日)(一年の18年5日)・(一年の18年5日)・(一年の18年5日)・(一年の18年5日)・(一年の18年5日)・(一年の18年5日)・(日本の18年5日)・(日			
	÷ 0.) 他	-				●事業所番号について労働保険 を具体化し、定量的な効果につ整 省内にて報告番号と雇用保険被保 最も効果的な方策について結論 最も対策を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	いても結論)。(→平成18年 理した考え方に基づき、省内 険者番号との統一に向けた検 を得る)。(→省内関係部局 率化を図ることとし、それに	12月に中間報告を取りまとめ 関係部局と検討を実施。) 討を行う(平成19年度末まで と協議中。平成19年度も引き	

			オンノヤ	ン利用促進の	/この/0/17到計	画(厚生労働省)		No. 24		
	対 象 手	続	雇用保険被保険者資格喪失	ā				1		
	年間平均申請	件 数	うち電子申請が可能なも	6,775,000件 の 2,517,000件						
	根拠法令・	条項	雇用保険法(昭和49年法律	雇用保険法施行規	則(昭和50年労働省令第3号)	第7条				
(*	手 続 概 主な利用者と代理申	要 請率を明記)	事業主が、その雇用する労働者が当該事業主の行う適用事業に係る被保険者でなくなった場合、その者について、被保険者でなくなった事実のあった 日の翌日から起算して10日以内に、「雇用保険被保険者資格長失届」を、事業所の所在地を管轄する公共職業安定所に提出する。なお、離職票の交付 を必要としないときのみ電子申請が可能。 (ほな利用者:事業主(事業所の代理人含む)、代理申請率:労働保険事務組合が事業主から委託を受けて行う場合及び社会保険労務士が提出代行等す る場合 約4割)							
			年 度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20		
	+数・目標利用率		目標利用件数(件) (平成17年度までは実績)	644	1, 472	251, 700	503, 400	755, 100		
※平成17年 段は目標値	■度までは実績。また 値、下段は、平成18年	、平成18年度の上 12月末までの実績	目標利用率 (%) (平成17年度までは実績)	0.025	0. 055	1, 854	20.00	30.00		
			(干成17年度までは天候)			0. 084				
				(平成17年度末)			の措置・具体的改善方策(実施			
	添付	書類	①資格要失の重全 ・ 実施 ・ 主書を書籍を ・ 会 ・ 会 ・ 会 ・ 会 ・ 会 ・ 会 ・ 会 ・ 会	者名等、関本の 名等、関本の 名等、関ンした。 は、関ンしたの をこれ をこれ をこれ をこれ をこれ をこれ をこれ をこれ	タイムカード、辞 雇用力を 無済的職業が不場合の 名がな場合の 等を求した書面	②一定数以上の被保険者を展け 販実額からみて、提出された場合に、開 層書が提出された場合に、明 (受きらに、照合省略の対象率 (受きらに、照合省略の対象率 に措置)。(一現在候計中、1 (受法付書類のうち、②及び③(済。)	晶書の記載内容に信頼性が高い 系書類の提出を省略できる仕組 置済。) 業主等でない場合であっても、 より添付書類を要さない仕組み ▼成19年度中に措置予定。)	と認められる事業主等から みを設ける(平成18年4月に 電子申請の際には一定期間 を検討する(平成18年度中		
	合の理由、 ライン化・ 由及び外	を省略できない場合の理報をおおります。	_							
	検討会の	実施状況 本人による申請の 場合	電子署名 (紙の場合は記名押印又は)を担保するに十分足るもの	自筆による署名 (であれば種類を問	事業所の同一性 わない))	◎利用者アンケートの検討結婚 る措置として識別番号・暗証者 場合について措置後、順次実施	東も踏まえ、一定の期間を定め 春号(ID・パスワード)を付与 ^{色)} 。	て試験的に電子署名に代わ する(社労士の提出代行の		
	本人確認方法	代理人による申請 の場合	◎労働保険事務組合が委託 労働保険事務組合の電子署 組合の記名押印記は自筆に、 ◎社会保険労務土が提出代 事業主及び社会保険労務 名)	名のみ(紙の場合 よる署名) 行等する場合 呆険労務士の電子	は労働保険事務 署名 (紙の場合	◎社会保険労務士が事業主の 措置として、電子署名のほか、 とも可能とする。 (→平成194	識別番号・暗証番号(ID・バ	は、事業主の署名に代わる スワード)の入力によるこ		
		オンライン手続の場合	-			_				
	手 数 料	紙による手続の場合(オフライン)	-			-				
		オンライン手続の	_			_				
	処理時間 (申請者への回答ま での時間)	場合 紙による手続の場	_			_				
		合 (オフライン) オンライン手続の	24時間365日			_				
	利用(申請等)可能 な期間・時間帯	場合	平日8:30~17:00							
		紙による手続の場合 (オフライン)				◎利用者に対するアンケート	日本により ノンセンニノゴの	見休めな内容を抽場 】 そ		
目標達成	上記項目以外のイ	ンセンティブ措置				の実可能性について検討する(平成18年度)。 (一平成18年2月、アンケート調査を実施・制集を第また追加方流の検討について実施済。) ②電子延明書の政帝費用等に対する投額控除の措置について税制改正要望を実施(既存 税制で対応との結論)。				
日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日	システム	への 改善	◎申請データ仕様の公開			◎利用可能な電子証明書の種類を拡大する(平成18年度)。(一電子申請システムののいへの移行に合わせて対応するべく準備中、のでは数の者に係る間一の申請を同時に、又は断続的に繰り返し行う際の重複記監載月ついては、入力を何度も行う必要がないなどの入力のしかすさそ考慮した申請書等作文括の仕組みを検討し、整備する(最適估計画に基づき、平成23年度末までのできる「サ早期」、「一個気度採作職件成プログラムへの追加について、東戌19年月からのまを検討中。) (中央10年1年日、中央10年日、日本の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の				
	広報・普	· 及 活 動	-			○公共職業安定所の窓口においます。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	接するあらゆる機会を選じ電 年4月及び時に精智族)ともに 18月1日、(一年代)は18月1日 日本 18日1日 日本 18	の掲示の他、事業主題明会 子、より効果的なホームへ 活。 コンサルティックを 展開保険には、 展開保険には、 18年度 18年度 18年度 18年度 18年度 18年度 18年度 18年度		
	÷ σ.) 他	_			②事業所番号について労働保険番号との共有化について検討を行う(平成18年中に連 方式を具体化し、定量的な効果についても結論)。(平平度18年12月に中間報告を取 まとめ、当内にて報告系、引き続き、整理した考え方に基づき、省内関係部局と検討 実施。) ②基礎年金番号と雇用保険被保険者番号との統一に向けた検討を行う(平成19年度末 でに最も効果的な方策について結論を得る)。(一省内関係部局と協議中、平成19年 も引き続き検討。) ※オンライン申請に係る業務の率化を図ることとし、それによる具体的な業務処理時 削減効果を研示する(平成18年中)。 ※オンライン利用率の設定に当たっては、電子申請が可能なものを分母として第出しいる。				

No. 25 첫 雇用保険被保険者証の再交付の申請 年間平均申請件数 411,000件 根拠法令・条項 雇用保険法施行規則(昭和50年労働省令第3号)第10条 被保険者が、雇用保険被保険者証を減失又は損傷した場合、「雇用保険被保険者証再交付申請書」を公共職業安定所に提出する。 (主な利用者:被保険者、代理申請率:ほとんどない) 手 続 概 要 (※主な利用者と代理申請率を明記) 在 度 平成16 平成17 平成18 平成19 平成20 10, 275 目標利用件数(件) (平成17年度までは実績) 7 15 20.550 30 825 目標利用件数・目標利用率 ※平成17年度までは実績。また、平成18年度の上 段は目標値、下段は、平成18年12月末までの実績 7 2. 50 目標利用率 (%) (平成17年度までは実績) 0.002 0.004 5.00 7.50 0.002 行動計画策定時(平成17年度末)の状況 改善方策の措置・具体的改善方策(実施時期) ①損傷した雇用保険被保険者証(損傷の場合のみ)(オンラ -◎添付書類のうち、①は不要とする(平成18年4月)。(→平成18年4月に措 添 付 書 類 イン化未対応) 添付書類を省略できない場合の理由、添付書類をオンライン化できない場合の理由及び外部 世線者等による 検討会の実施状況 電子署名 (紙の場合は記名押印又は自筆による署名(本人であることの確認が十分にできれば種類を問わない)) 本人による申請の 場合 本人確認方法 (紙の場合は申請者本人と代理人の記名押印又は自筆による署名) 代理人による申請 の場合 オンライン手続の 場合 手 数 料 紙による手続の場 合(オフライン) 原則として即時処理 オンライン手続の 場合 処理時間 (申請者への回答ま 原則として即時処理 での時間) 紙による手続の場 合(オフライン) 24時間365日 オンライン手続の 利用(申請等)可能 な期間・時間帯 平日8:30~17:00 紙による手続の場 合(オフライン) ●利用者に対するアンケート調査により、インセンティブの具体的な内容を 把握し、その実現可能性について検討する(平成18年度)。(一平成18年2 月、アンケート調査を実施。結果を踏まえた追加方策の検討について実施 済。) 上記項目以外のインセンティブ措置 目標達成 ◎利用可能な電子証明書の種類を拡大する(平成18年度)。(→電子申請シ □利用可能な電子証明書の種類を拡大する(平成18年度)。(一電子申請システムのe-Govへの移行に合わせて対応するべく準備中。) ◎オンライン申請受付システムについて、利用者視点に立った手続案内、企業内データを活用した申請等が効率的に行えるような仕様の公開など、便利で使いやすいものとする(平成18年度)。(一平成18年10月、システム改修に着手。平成19年度に引き続き検討。) ◎地方での申請窓口に端末を設置し、電子申請を行うことができるようにすることについて検討する(最適化計画に基づき、平成23年度末までのできる限り早期)。(一職業安定関係業務の業務・システム最適化計画に基づき検討中。) ◎申請データ仕様の公開 日保廷成 に向けた 具体的な 措置内容 システムの改善 ●公共職業安定所の窓口において、電子申請に係るボスターの掲示の他、事業主説明会や窓口でのやり取り等事業主と接するあらゆる機会を通じ電子申請の利用勧奨を行う(平成18年4月)。(→平成18年5月及び12月に措置済)・②電子申請が可能である旨を届出様式等で周知するとともに、より効果的なホームページでの周知を図る(平成18年4月)。(→平成18年4月に措置 済。)
②全国社会保険労務士会連合会に委託して実施する雇用保険コンサルティング事業により、雇用保険の各種手続に係る電子申請の周知活動を実施する(平成18年4月)。(→平成18年4月に措置済。)
②社団法人全国労働保険事務組合連合会に委託して実施する雇用保険活用援助事業により、雇用保険の各種手続に係る電子申請の周知活動を実施する(平成18年4月)。(→平成18年4月に措置済。)
②電子申請に関する利用者向け手引きを作成・配布するとともに、厚生労働省ホームページに同手引書その他利用者向けの情報を掲載する(平成18年度)。(一平成19年1月、電子申請に関する手引書を作成・配布するとともに、厚生労働省ホームペーンに掲載すると表に、原生労働省ホームペーンに掲載するとともに、利用者向け情報の充実を図る。)
②労働保勢の申告素を事業すに気付する際、電子申請に係るリーフレット 広報·普及活動 ともに、利用者向け情報の充実を図る。)
②労働保険料の申告書を事業主に送付する際、電子申請に係るリーフレットを同封し、周知を行う(平成18年度)。(一平成18年4月に措置済。)
②一層の電子(オンライン)申請手続きの利用促進をはかるため、公共職業安定所の他、労働基準監督署、社会保険事務所等地方機関の窓口において、相互の手続について利用制要を行う(平成18年度)。(一省内に設置した部局間連携推進分科会において検討中。各地方機関において相互で扱う手続の利用制要に利用できるよう共通のリーフレットを作成。)
③雇用保険関係の電子申請に係るリーフレットを作成・配布し、公共職業安定の電子申請いたおいて積極的な利用制数を図る(平成18年11月より)。
②電子申請システムのe-Govへの移行時期に合わせ間知用のパンフレットを作成し、厚生労働省電子申請・届出システムからの移行をスムーズに行う(平成19年度) ※オンライン申請に係る業務効率化を図ることとし、それによる具体的な業 ※オンフィン中間に味る来物が中心を図ることとし、てれによる具体的な来 務処理時間削減効果を明示する(平成18年中)。 ※国・地方公共団体において、5年後にオンライン利用率50%以上の達成に向けて取り組むことにより、認証基盤の普及等が図られることを見込んで目標 の 他 を設定。

	対象 手	続	雇用保険被保険者	区分変更届	4				<u> </u>		
	年間平均申請 根拠法令・約		雇用保険法 (昭和4	19年法律第	151,000件	雇用保险法施行	· · · · · · · · · · · · · ·) 第12条の2			
(*	手 続 概 注な利用者と代理申記	要	事業主が、その雇用保険被保険者区	事業主が、その雇用する被保険者について被保険者区分の変更が生じた場合、その者について、被保険者区分の変更が生じた日の属する月の翌月10日までに、「雇 用保険被保険者区分変更届」を、その事業所の所在地を管轄する公共職業安定所に提出する。 (主な利用者:事業主(事業所の代理人含む)、代理申請率:労働保険事務組合が事業主から委託を受けて行う場合及び社会保険労務士が提出代行等する場合 約4 割)							
			年	度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20		
※平成17年	‡数・目標利用率 F度までは実績。また 直、下段は、平成18年		目標利用件数 (件) (平成17年度までは実績) 17 23			23	15, 100 51	30, 200	45, 300		
			目標利用率((平成17年度までに		0. 011	0.014	10. 00 0. 035	20.00	30.00		
			行動計画	策定時(平	成17年度末)(の状況	改	善方策の措置・具体的改善方策(実	施時期)		
添付 書 類			①雇用保険被保険 ②区分変更に該当 変更年月日が確認 書、労働者名簿、』	する事実の できる書類	発生状況及びを (辞令、就業規	は保険者区分の 見則、雇用契約	て、提出された届書の記載内名 係書類の提出を省略できる仕糸 ②さらに、照合省略の対象事刻 確認する等により添付書類を引 成19年度中に措置予定。)	目していること等を受得として、安定 :(信頼性が高いと認められる事業主 おみを設ける(平成18年4月に措置) 主ま等でない場合であっても、電子申 まさない仕組みを検討する(平成18年 よする(平成18年4月)。(→平成18年	:等から届書が提出された場合に、関 。 (→平成18年4月に措置済。) ⁹ 請の際には一定期間の届出を事後に E度中に措置)。 (→現在検討中。平		
	添付書類を省略できない場合の理由、添付書類をオンライン化できない場合の理由及び外部有識書等による検討会の実施状況		電子署名					長も踏まえ、一定の期間を定めて試験			
		本人による申請の 場合	(紙の場合は記名) 性を担保するに十分	分足るもの	であれば種類を	問わない))	別番号・暗証番号(ID・パスワ 施)。	ワード)を付与する(社労士の提出代	行の場合について措置後、順次実		
	本人確認方法	代理人による申請 の場合					⑥社会保険労務士が事業主の提出代行等を行う場合においては、事業主の署名に代わる措置として、子署名のほか、識別番号・暗証番号(旧)・パスワード)の入力によることも可能とする(平成18年度に措置)。(一平成19年9月からの実施を検討中)				
		オンライン手続の 場合	-				-				
	手 数 料	紙による手続の場 合 (オフライン)	_								
	処理時間	オンライン手続の 場合	-				_				
	(申請者への回答ま での時間)	紙による手続の場 合(オフライン)	_				_				
		オンライン手続の 場合	24時間365日				_				
_ i= :+ _A	利用(申請等)可能 な期間・時間帯	紙による手続の場 合(オフライン)	平日8:30~17:00				-				
目標達成 に向けた 具体的な 措置内容	上記項目以外のイン		_				ついて検討する(平成18年度) の検討について実施済。)	別査により、インセンティブの具体的 。(→平成18年2月、アンケート調 対する税額控除の措置について税制改	査を実施。結果を踏まえた追加方策		
	システムの改善						◎利用可能な電子証明書の種類を拡大する(平成18年度)。(一電子申請システムのe-Govへの移合わせて対応するべく準備中。) ◎オンライン申請受付システムについて、利用者視点に立った手続案内、企業内データを活用しま 等が効率的に行えるような仕様の公開など、便利で使いやすいものとする(平成18年度)。(一 ³ 年10月、システム改修に着手。平成19年度に引き続き検討。) ◎地方での申請窓口に端末を設置し、電子申請を行うことができるようにすることについて検討で (最適化計画に基づき、平成23年度末までのできる限り早期)。(→職業安定業務の業務・シスラ 適化計画において検討中。)				
	広報・普	;及活動					取り等事業主と接するあらゆ? 月及び12月に指置済、 ②電子申請が可能である旨を信 の電子申請が可能である旨を信 の全国社会保険党第五会連合会 各種手続に保る電子申請の同場 を通信会国労働保険事務 各種手続に保る電子申請の同場 での電子申請の同場では、利用者向け情報の充実を追 に、利用者向け情報の充実を追 に、利用者向け情報の充実を追 に、利用者向け情報の充実を追 に、利用者向け情報の充実を追 に、利用者向け情報の充実を追 に、利用者向け情報の充実を追 に、利用者向け情報の充実を追 の労働保険料の中告を事業力は、 利用者には、利用者には、利用者には、利用者には、利用者には、利用者には、日本の主 が、日本のに、日本のに、日本のに、日本のに、日本のに、日本のに、日本のに、日本のに	機会を通じ電子申請の利用勧奨を行 組織を適じ電子申請の利用勧奨を行 18に委託して実施する雇用保険13に要素に支施する。雇用保険14月に活動を実施する(平成18年4月に活動を実施する、にて実施24月に活動を実施する(平成18年4月)。(一日15時を4月)。(一日15時を4月)。(一日15時で13日で、10日で、10日で、10日で、10日で、10日で、10日で、10日で、10	(験活用提助事業により、雇用保険の (一平成18年4月に措置済。) 「厚生労働省ホームページに同手引書 、市工・選手申請に関する手引書を作 、ホームページに掲載するととも ・フレットを同封し、周知を行う(平 火共職業安定所の他、労働基準監督 で利用勧奨を行う(平成18年度) 、根機関において相互で扱う手続の利用 大共職業安定所において積極的な利用 大共職業のリーフレットを作成し、年度		
	₹ 0) 他	-				※オンライン申請に係る業務対する(平成18年中)。 ※平成19年度中に制度改正によ	h率化を図ることとし、それによる具 :り廃止予定。	k体的な業務処理時間削減効果を明示		

145

http://hanyous.mhlw.go.jp/shinsei/crn/html/CRNMenuFrame.html

			I	13773000		画(厚生労働省)		No. 27		
	対 象 手 年間平均申請	続 件 数	雇用保険被保険者転勤届	487, 000件						
	根拠法令·		雇用保険法(昭和49年法律等			T規則(昭和50年労働省令第3·	号)第13条			
(%	手 続 概 (主な利用者と代理申)	要 請率を明記)	勤後の事業所の所在地を管轄	書する公共職業分	定定所に提出する	の事実のあった日の翌日から起 る。 : 労働保険事務組合が事業主か				
			年 度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20		
※平成17年	+数・目標利用率 F度までは実績。また 5、下段は、平成18年	、平成18年度の上	目標利用件数 (件) (平成17年度までは実績)	31	21	48, 700 41	97, 400	146, 100		
+X10- E17K E	E. 11218. T.9210-	12万不み(V大阪	目標利用率 (%) 0.007 0.004 (平成17年度までは実績)			10. 00 0. 009	20.00	30.00		
			行動計画策定時(平成17年度末)	の状況	改善方策	の措置・具体的改善方策(多	尾施時期)		
	添付	書類	①雇用保険被保険者証(オン ②転勤の事実及び転勤日が 帳等) (オンライン化済)			○一定数以上の被保険者を启 取扱実績からみて、提出され から届書が提出されな場合に 年4月に措置)。(一平成18) ②さらに、配合名略の対象事間の届出を事後に確認する等 度中に措置)。(一現在終記 ②流付書類のうち、①は不要	た届書の記載内容に信頼性; 、関係書類の提出を省略で; 年4月に措置済。) 「業主等でない場合であって; 「により添付書類を要さない 「中。平成19年度中に措置予」	が高いと認められる事業主等 きる仕組みを設ける(平成18 も、電子申請の際には一定期 仕組みを検討する(平成18年 定。)		
	合の理由、	を省略できない場 添付書類をオン できない場合の理 部有識者等による 実施状況	-							
	Journal		EEEN/ OIL 1772 OU	のであれば種類を	を問わない))	わる措置として識別番号・暗 行の場合について措置後、順	#証番号(ID・パスワード): 次実施)。			
	本人確認方法	代理人による申請 の場合	◎労働保険事務組合が委託者 労働保険事務組合の電子審社 務組合の記名押印 ・ の社会保険労務工が提出代イ 事業主の電子審名及び社会 ・ は事業主及び社会保険労利 ・ 番名と	名のみ (紙の場合 こよる署名) 〒等する場合 果険労務士の電子	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	◎社会保険労務士が事業主の る措置として、電子署名のほ ることも可能とする。 (→平	か、識別番号・暗証番号()	いては、事業主の署名に代わ D・パスワード) の入力によ 中。)		
	手 数 料	オンライン手続の 場合	_			_				
	7 84 44	紙による手続の場 合(オフライン)	_			_				
	処理時間 (申請者への回答ま	オンライン手続の 場合	_							
	での時間)	紙による手続の場 合(オフライン)				-				
	利用(申請等)可能	オンライン手続の 場合	24時間365日			-				
	な期間・時間帯	紙による手続の場 合(オフライン)	平日8:30~17:00			-				
	上記項目以外のイン	ンセンティブ措置	_			●利用者に対するアンケート調査により、インセンティブの具体的な内容を把握し、 その実現可能性について検討する(平成 程序集)。(一年成18年2月、アンケート語) を実施。網展を指まえた追加方度の検討について実施済。 の電子延期者の取得費用等に対する税額控除の措置について税制改工要望を実施(関存税制で対応との結論)。				
目に具措に見措を持ち、	システム	、の改善	◎申請データ仕様の公開			らの実施を検討中。) ②オンライン申請受付システ タを活用した申請等が効率 とする(平成18年度)。(一 続き検討。) ②しいて検討する(最適化計画 ついて検討する(最適化計画	なするべく準備中。) を同時に、又は断続的に繰 でう必要がないなどの入力の 整体置き作成プロースのは と体配書作成プロースのは に行えるような仕様の公別の 平成18年10月、システムの公成 に記述づき、計画において検討に おいて、グループ申請等に に会選を計画において検討に に一後来より対応中。引き に帰出ば式についた、事実化	リ返し行う際の重複記載項目 しやすさを考慮した申請書等 うを、平成23年成19年のデール 追加について、平成19年のデール がで使いやすいものである。 でのできるよりにすることに でのできるよりにすることに でのできるよりにすることに 中中) 、 、 、 、 は 、 は 、 は 、 は 、 は 、 は 、 は 、 は		
	広報・普	· 及 活 動	_			●電子・申請が可能である旨を、 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	主と接り表の 50 向 6 向 6 向 6 向 6 向 6 向 6 向 6 向 6 向 6 向	画し電子申請の利用動類を行 もに、指導のサルティング事業に は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、		
	÷ 0) ftb	_			◎事業所番号について労働的 携方式を具体化し、定量的な 取りまとめ、省内にで報告済 検討を実施。 ◎基礎を番号と屋用保険材 全年企番号と屋内保 年度も引き続き検討。 ※オンライン申請に係る実 間削減効果を明示する(平成 間削減効果を明示する(平成	:効果についても結論)。 (・ ・。引き続き、整理した考え; な保険者番号との統一に向け; いて結論を得る)。 (→省1 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	→平成18年12月に中間報告を 方に基づき、省内関係部局と た検討を行う(平成19年度末 内関係部局と協議中。平成19		
I	厚生労働省電子申請	*・届出システム			http://barve	ous.mhlw.go.jp/shinsei/crn/html/	CRNMenuFrame html			
	·				/ HarlyC	g-gp/ orimod// orit/ ridill/				

146

			T		こめの行動計			No. 28			
	対 象 手 年間平均申請	続 供 数	雇用保険被保険者氏名変更届	333,000件							
	根拠法令・		理用保険法(昭和49年法律第116号)第7条、雇用保険法施行規則(昭和50年労働省令第3号)第14条								
	TRUE AL II	* %	#TIKKKA いのロップナムはネーロック ディス、 在川本K文本地 17.8km いのロッツナブ脚 日 フ おいえ 1 5 楽主が、その屋用する被保険者が氏名を変更した場合、すみやかに「屋用保険被保険者氏名変更届」を、事業所の所在地を管轄する公共職業安定								
(%	手 続 概 主な利用者と代理申	要 請率を明記)	所に提出する。					が社会保険労務士が提出代行等			
			年 度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20			
※平成17年	標利用件数・目標利用率 平成17年度までは実績。また、平成18年度の上 は目標値、下段は、平成18年12月末までの実績		目標利用件数(件) (平成17年度までは実績)	37	86	33, 300	66, 600	99, 900			
			目標利用率 (%) (平成17年度までは実績)	0. 013	0. 029	10. 00 0. 057	20.00	30. 00			
			行動計画策定時 (平成17年度末)(の状況	改善方式	 度の措置・具体的改善方策(§	実施時期)			
	添付	書類	の雇用保険被保険者証(オン ②氏名変更の事実を確認でき 康保険被保険者の電子署名が付 書により被保険者の電子署名が付 書により被保険者の電子署名が付 要(オンライン化済)	きる書類(運転免)写し、印鑑証明 す与されており、	色許証、国民健 明書等)(ただ その電子証明	扱実績からみて、提出された場合に、順信者が提出された場合に、順に措置)。 (一平成18年4月②さらに、照合省略の対象®の局出を事後に確認する等」に措置)。 (一現在検討中。	☆届書の記載内容に信頼性が記 関係書類の提出を省略できる付 に措置済。) 事業主等でない場合であって	レて、安定所における過去の取 高いと認められる事業主等から 土組みを設ける(平成18年4月 も、電子申請の際には一定期間 組みを検討する(平成18年度中 →平成18年4月に措置済。)			
	合の理由、 ライン化・	を省略できない場 派付書類をオン できない場合の理 都有識者等による 実施状況	-								
		本人による申請の場合	電子署名 (紙の場合は記名押印又は自性を担保するに十分足るもの				正番号(ID・パスワード)をf	をめて試験的に電子署名に代わ 対与する (社労士の提出代行の			
	本人確認方法	代理人による申請 の場合	◎労働保険事務組合が委託を 労働保険事務組合の電子署名 務組合の記名押印又は自幸に ◎社会保険労務士が提出代 事業主の電子署名及び社会保 合は事業主及び社会保険労務 署名)	るのみ (紙の場合 こよる署名) 〒等する場合 ■保険労務士の電子	計は労働保険事 子署名(紙の場	◎社会保険労務士が事業主の提出代行等を行う場合においては、事業主の署名に代わる 措置として、電子署名のほか、識別番号・暗証番号 (10・パスワード)の入力によることも可能とする。(一平成19年9月からの実施を検討中)					
	手 数 料	オンライン手続の 場合	_			_					
		紙による手続の場 合 (オフライン)	_			_					
	処理時間 (申請者への回答ま での時間)	オンライン手続の 場合									
		紙による手続の場合 (オフライン)	24時間365日								
	利用(申請等)可能 な期間・時間帯		平日8:30~17:00								
	-0-701m2 = 4-1m2 III	紙による手続の場合 (オフライン)	_			○利田老に対するアンケー	√調査に上り インセンティ	ブの具体的な内容を把握し、そ			
目標達成 に向け に は 置 内 容 の お で の お の お の の お の お の り の お の お の お の お の	上記項目以外のイ	ンセンティブ措置	◎申請データ仕様の公開			の実現可能性について検討: 実施。結果を踏まえた追加フ ◎電子証明書の取得費用等! 税制で対応との結論)。	Fる(平成18年度)。(一平F 5策の検討について実施済。) に対する税額控除の措置につい 重類を拡大する(平成18年度)	成18年2月、アンケート調査を			
	システム	、の 改 善				②オンティン申請等が効率的に を活用した申請等が効率的に おこで成18年度)。(一一年 計2)の地方での申請の日に端末 いて検査がきる。(一年 の社会保険庁へルプデスク りな会保険庁へルプデスク りな。)(毎年 にの一であ要した。) の申請として、18年度 のでは、18年度を のでは、18年度 のでは、18年度 のでは、18年度 のでは、18年度 のでは、18年度 のでは、18年度 のでは、18年度 のでは、18年度 のでは、18年度 のでは、18年度 のでは、18年度 のでは、18年度 のでは、18年度 のでは、18年度 のでは、18年度 のでは、18年度 のでは、18年度 のでは、18年度を のでは、18年度 のでは、18年度 のでは、18年度 のでは、18年度 のでは、18年度 のでは、18年度 のでは、18年度 ので	Fムについて、利用者視点にこ で行えるような仕様の公開な、 支18年10月、システム改修に対 に設置し、電子申請を行うこ。 こ基づき、平成23年度末まで、 製造化計画に基づき検討中。) こおいて、グループ申請等に (一従来より対応中。引き続き	Eの負担軽減等を図るため、様 進める(平成20年度より)。			
	広報・着	· 及 活 動				や窓円でのやり取り。等事業は で成19年4月11年の名目18 の電子のは19年4月11年の名目18 の全日のは19年4月11年の名目18 の全日のは19年4月11年の名目18 の全日のは19年4月11年の名目18 の全日を19年4月11年の名目18 の大田の日本のは19年4月11日の日本の名目18 の大田の日本の名目18 の大田の日本の名目18 のの一般を19年4月11日の自由18年4月11日の日本の名目18年11日の日本の名目18年11日の日本の名目18年11日の一般を19年11日の一般を19年11日の一般を19年11日の一般を19年11日の一般を19年11日の日本の名目18年1	とと接方のあら戸の機会を通。 18年1月及び等で用効するとと、 18年1月及び等で用効するとと、 18年1月の、 18年1月の、 18年1月の、 18年1月の、 18年1日の、 18年1日の 18年	保険ニンサルティング事業によ をする(平成18年4月)。 (一 する雇用保険活用援助事業によ 管する(平成18年4月)。 (一 ともに、厚生労働省ホーム 平度19年度)。 (一 原生労働省ホームページに掲 前の計(精御の天変図る。) (係る)リーフレットを同所の他、 理機選分科会流のリーフレット 配係のリーフレットを には、 のに、 のに、 のに、 のに、 のに、 のに、 のに、 のに			
	÷ o)他	-			方式を具体化し、定量的ななまとめ、省内にて報告済。 実施。) ②基礎年金番号と雇用保険社でに最も効果的な方策につい も引き続き検討。)	か果についても結論)。 (→ 3 は 1き続き、整理した考え方によ 皮保険者番号との統一に向けれ いて結論を得る)。 (→省内間 係効率化を図ることとし、それ	食討を行う(平成18年中に連携 平成16年12月に中間機告を取り 多うき、省内関係部局と検討を ・検討を行う(平成19年度末ま 関係部局と協議中。平成19年度 れによる具体的な業務処理時間			

No. 29 対 象 手 練 休業開始時賃金月額証明書 年間平均申請件数 根拠法令・条項 雇用保険法(昭和49年法律第116号)第7条、雇用保険法施行規則(昭和50年労働省令3号)第14条の2第1項 事業主が、その雇用する被保険者が雇用保険法第61条の4第1項等に規定する休業(育児休業・介護休業)を開始したときに、休業を開始した日の 翌日から起算して10日以内に、「雇用保険被保険者休業開始時賃金月額証明書」を事業所の所在地を管轄する公共職業安定所に提出する。 (主な利用者:事業主(事業所の代理人含む)、代理申請率:社会保険労務士が提出代行等する場合 約2割。休業開始時賃金月額証明書のみの提出 の場合、労働保険事務組合が手続を行うとき 約2割) 手 続 概 要 (※主な利用者と代理申請率を明記) 平成16 平成17 平成18 平成19 平成20 目標利用件数(件) (平成17年度までは実績) 16, 350 27, 250 目標利用件数・目標利用率 ※平成17年度までは実績。また、平成18年度の上 段は目標値、下段は、平成18年12月末までの実績 4 5.00 目標利用率 (%) (平成17年度までは実績) 0.001 0.001 15.00 25 00 0.004 行動計画策定時 (平成17年度末) の状況 改善方策の措置・具体的改善方策(実施時期) ①賃金月額証明書又は賃金証明書に記載された賃金支払い ○安定所における過去の取扱実績からみて、提出された届書の記載内容に信頼性が高 状況の内容が確認できる書類(賃金台帳、労働者名簿、出 動簿、タイムカード等)(オンライン化済) ②育児の事実が確認できる書類(日金佐康手帳等)(本届 出の事由が育児による休業である場合であって、受給資格 確認裏を同時に提出する場合)(オンライン化済) ③介隆の事実が確認できる書類(介護休楽中出書等)(本 届出の事由が介護による休業である場合)(オンライン化 (本) 添 付 書 類 添付書類を省略できない場合の理由、添付書類をオン ライン化できない場合の理 由及び外部有識者等による 検討会の実施状況 電子署名 (紙の場合は記名押印又は自筆による署名(事業所の同一性を担保するに十分足るものであれば、又は本人であることの確認が十分にできれば種類を問わない)) 本人による申請の 場合 申請者本人(事業主又は被保険者)の電子署名及び代理人(社会保険労務士又は事業主)の電子署名 (紙の場合は申請者本人と代理人の記名押印又は自筆による署名(本人であることの確認が十分にできれば種類を問わない) ◎社会保険労務士が事業主の提出代行等を行う場合においては、事業主の署名に代わる措置として、電子署名のほか、議別番号・暗証番号(ID・バスワード)の入力によることも可能とする。(一平成19年9月からの実施を検討中) 本人確認方法 オンライン手続の 場合 手 数 料 紙による手続の場 合(オフライン) (申請者への回答ま での時間) 紙による手続の場 合(オフライン) 24時間365日 オンライン手続の 場合 利用(申請等)可能 な期間・時間帯 平日8:30~17:00 紙による手続の場 合 (オフライン) 目標達成 に向けた 具体的な 措置内容 ◎利用者に対するアンケート調査により、インセンティブの具体的な内容を把握し、その実現可能性について検討する(平成18年度)。(一平成18年2月、アンケート調査を実施。結果を踏まえた追加方策の検討について実施済。) ◎電子証明書の取得費用等に対する税額控除の措置について税制改正要望を実施(既存税制で対応との結論)。 上記項目以外のインセンティブ措置 ◎利用可能な電子証明書の種類を拡大する(平成18年度)。(→電子申請システムの ◎申請データ仕様の公開 e-Govへの移行に合わせて対応するへく準備から のオンライン申請受付システムについて、利用者視点に立った手続案内、企業内データを活用した申請等が効率的に行えるような仕様の公開など、便利で使いやすいもの とする(平成18年度)。(→平成18年10月、システム改修に着手。平成19年度に引き 続き検討。) システムの改善 歌に供記。/ ⑩地方での申請窓口に端末を設置し、電子申請を行うことができるようにする ついて検討する(最適化計画に基づき、平成23年度末までのできる限り早期) 職業安定関係業務の業務・システム最適化計画に基づき検討中。) ◎公共職業安定所の窓口において、電子申請に係るポスターの掲示の他、事業主説明会や窓口でのやり取り等事業主と接するあらゆる機会を通じ電子申請の利用勧奨を行 ⑥公共職業メビルンで 会や窓口でのやり取り等事業主と接するあらゆる幌安を理して う (平成18年4月)。 (→平成18年5月及び12月に措置済) ⑥電子申請が可能である旨を届出株式等で周知するとともに、より効果的なホーム ページでの周知を図る (平成18年4月)。 (一平成18年4月に措置済。) イージでの周知を図る (平成18年4月)。 (一平成18年4月に措置済。) (一平成18年4月に措置済。) ◎社団法人全国労働保険事務組合連合会に委託して実施する雇用保険活用援助事業により、雇用保険の各種手続に係る電子申請の周知活動を実施する(平成18年4月)。 (一半阪18年4月に清直済。) ◎電子申請に関する利用者向け手引書を作成・配布するとともに、厚生労働省ホーム ページに同手引書その他利用者向けの情報を掲載する(平成18年度)。(一平成19年 1月、電子申請に関する手引書を作成・配布するとともに、厚生労働省ホームページに掲載。引き続き、ホームページに掲載するとともに、利用者向け情報の充実を図 広報·普及活動 「高の歌。 引き続き、小一な、一クに拘動するとともに、利用者向门情報の几条を図る。)。

の労働保険料の申告書を事業主に送付する際、電子申請に係るリーフレットを同封
し、周知を行う(平成18年度)。(一平成18年4月に措置済。)
(②一層の電子(オンライン)申請手続きの利用促進をはかるため、公共職業安定所の
て利用動奨を行う(平成18年度)。(一省内に設置した部局間連携推進分科会において利用動奨を行う(平成18年度)。(一省内に設置した部局間連携推進分科会において検討中。各地方機関において相互で扱う手続の利用動奨に利用できるよう共通の
リーフレットを作成。)

②雇用保険関係の電子申請に係るリーフレットを作成・配布し、公共職業安定所において積極的な利用動変を図る(平成18年11月より)。

①社会保険及び労働保険関係手続のオンライン利用の広報に関する共通のリーフレットを作成し、年度更新関係書類に同封(平成19年2~3月)。

②性会保険又び労働保険関係手続のオンライン利用の広報に関する共通のリーフレットを作成し、年度更新関係書類に同封(平成19年2~3月)。

「電子申請・ステムのe-Govへの移行時期に合わせ間知用のパンフレットを作成し、

「厚生労働省電子申請・届出ンステムからの移行をスムーズに行う(平成19年度)。 ※オンライン申請に係る業務効率化を図ることとし、それによる具体的な業務処理時間削減効果を明示する(平成18年中)。 そ Ø 他

			オンライン	利用促進のた	めの行動計画	画(厚生労働省)		No. 30				
	対 象 手	続	雇用保険の事業所の各種変更	の届出				10.00				
	年間平均申請		328,000#									
	根拠法令・	条項	雇用保険法施行規則(昭和50	雇用保険法施行規則(昭和50年労働省令第3号)第142条 東会士は、東会士の氏々芸」/ けたに、東金元の名が芸」/ けたては、東金の孫昭刊は世際に本事がもった場合。「曹田県珍事会士東金氏名孫								
(*	手 続 概 注な利用者と代理申	要 請率を明記)	事業主が、事業主の氏名若しくは住所、事業所の名称若しくは所在地、事業の種類又は概要に変更があった場合、「雇用保険事業主事業所名 変更届」を、変更のあった日の翌日から起算して10日以内に、事業所の所在地を管轄する公共職業安定所に提出する。 (主な利用者:事業主(事業所の代理人合む)、代理申請率:労働保険事務組合が事業主から委託を受けて行う場合及び社会保険労務士が提出 行等する場合 約5割)									
			年 度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20				
目標利用作	+数・目標利用率		目標利用件数 (件) (平成17年度までは実績)	6	28	32, 800	82, 000	114, 800				
	F度までは実績。また 直、下段は、平成18年					18						
			目標利用率 (%) (平成17年度までは実績)	0. 002	0. 012	0. 010	25. 00	35. 00				
			行動計画策定時(3	平成17年度末) (の状況	改善方策	の措置・具体的改善方策(実施時期)				
			①変更の事実が確認できる書 明書により変更の事実が全て			◎一定数以上の被保険者を の取扱実績からみて、提出。	雇用していること等を要件 された届書の記載内容に信:	として、安定所における過去 頃性が高いと認められる事業				
	添付	書類	ンライン化済) ②労働保険名称、所在地等変 場合又は事務銀合に委託用度 様務、所在地等変更属と雇用保 提出先が異な場合)(オン ③最寄りの駅駅又はバス停から 更になった場合) (オンライ	変更届の控え(一 場合であって、 段除事業主事業所 ライン化済) 事業所への道順	- 元適用事業の 労働保険名 「各種変更届の	主等から届書が提出されたが (平成18年4月に措置)。 (②さらに、照合省略の対象が 期間の届出を事後に確認す 18年度中に措置)。 (→現 ②添付書類中①については、	場合に、関係書類の提出を →平成18年4月に措置済。 事業主等でない場合であっ る等によりで表が19年度中に セ検討中。平成19年度中に報 て在認が可能な場合は添付・ に確認が可能な場合は添付・	省略できる仕組みを設ける ても、電子申請の際には一定 ない仕組みを検討する(平成				
	合の理由、 ライン化・	を省略できない場 、添付書類をオン できない場合の理 のできない場合の理 が表 のできなが、 できない場合の できない。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる	電子署名			◎利用者アンケートの検討	結果も踏まえ、一定の期間	を定めて試験的に電子署名に				
		本人による申請の 場合	(紙の場合は記名押印又は自性を担保するに十分足るもの			代わる措置として識別番号 出代行の場合について措置(・暗証番号(ID・パスワー	ド)を付与する(社労士の提				
	本人確認方法	代理人による申請の場合	◎労働保険事務組合が委託を 労働保険事務組合の電子署名 務組合の配名押印又は自筆に ◎社会保険労務士な提出代行 事業主の電子署名の 会は事業主及び社会保険労務 署名)	iのみ(紙の場合 :よる署名) i等する場合 !険労務士の電子	:は労働保険事 :署名(紙の場	◎社会保険労務士が事業主 わる措置として、電子署名(によることも可能とする。	カほか、識別番号・暗証番 ・	おいては、事業主の署名に代 号 (ID・パスワード) の入力 を検討中)				
	are the steel	オンライン手続の 場合	_			_						
	手 数 料	紙による手続の場 合 (オフライン)	_			-						
	処理時間 (申請者への回答ま での時間)	オンライン手続の 場合	_			-						
		紙による手続の場 合(オフライン)	_			-						
	7177 (± 8146) 7746	オンライン手続の 場合	24時間365日			_						
	利用(申請等)可能 な期間・時間帯	紙による手続の場 合(オフライン)	平日8:30~17:00			-						
目標達成に向けた	上記項目以外のイ	ンセンティブ措置	_			◎利用者に対するアンケート調査により、インセンティブの具体的な内容を把握し、その実現可能性について検討する(平成13年度)。(一平成18年2月、アンケート調査を実施・結果を誇また。近加方策の検討について定施済・)。②電子証明書の取得費用等に対する税額控除の措置について税制改正要望を実施(成存税制で対応との結論)。						
具措			◎申請データ仕様の公開			のe-GoVへの移行に合わせて うち戦魔をといるの事行に会し、 は、	対応するべく準備中。) データとの接触を持つできる を対している。 が事的に行ってるような日本のは、 を設置し、電子中成23年16月 くうと を設置し、電子中成23年26月 くうと を設置し、電子中成23年36月 くうと がある。 に、ないて、大い一プ申請して、 は、日本のは、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	か公開など、便利で使いやす年 ステム改修に着手。平成19年 ことができるようにすること までのできるる限り早期 といるのでは、19年 といるでは といるでは といるでは といるでは といるでは といるでは といる といる といる といる といる といる といる といる といる といる				
	広報・普	产及 活 勤				明安行電・管・運・車・車・車・車・車・車・車・車・車・車・車・車・車・車・車・車・車・車	事業一生と接するのかりのでは、 を届出体式等で関小するとう。 を指出体式等で関小するとう。 は、日本のでは、一半成りるとう。 は、日本のでは、一半成りるとう。 は、日本のでは、	ともに、より効果的なホーム 4月に措置がテンク事業 動を実施する(平成18年4 施する屋用援助事業 施する屋用援助事業 動を実施する(平成18年4 あさる屋用援助事業 あとともに、厚生労働省ホーム るとともに、厚生労働省ホーム ともに、利用者の行情板の西 請置済。)、公共租互の手続会に した部島局間和用できるようよ。 ・配布し、公共職業安定所に た板に関する共通のリーフ				
	- ₹ σ.	D 他	_			連携方式を具体化し、定量に 告を取りまとめ、省内にて 部局と検討を実施。)	的な効果についても結論)。 報告済。引き続き、整理し 務効率化を図ることとし、・	て検討を行う(平成18年中に ・ (→平成18年12月に中間報 と考え方に基づき、省内関係 それによる具体的な業務処理				

No. 31 公共職業訓練等受講届及び同通所届 手 年間平均申請件数 204 000件 根拠法令・条項 雇用保険法(昭和49年法律第116号)第15条第3項、雇用保険法施行規則(昭和50年労働省令第3号)第21条 受給資格者が、公共職業安定所長の指示により公共職業訓練等を受けることとなったときに、速やかに「公共職業訓練等 受講届・通所届」を管轄公共職業安定所に提出する。 (主な利用者:受給資格者、代理申請率:ほとんどない) (※主な利用者と代理由請率を明記) 度 平成16 平成17 平成18 平成19 平成20 5, 100 目標利用件数(件) (平成17年度までは実績) 0 0 10 200 15 300 目標利用件数・目標利用率 ※平成17年度までは実績。また、平成18年度の上 段は目標値、下段は、平成18年12月末までの実績 0 2.50 目標利用率(%) 0 0 5 00 7 50 0 行動計画策定時(平成17年度末)の状況 改善方策の措置・具体的改善方策 (実施時期) ①受給資格者証(オンライン化未対応) ◎添付書類のうち、①は不要とする(平成18年5月)。 付 平成18年5月に措置済。) 添 書 類 添付書類を省略できない場 合の理由、添付書類をオン ライン化できない場合の理 由及び外の存款と 検討会の実施状況 本人による申請の 場合 本人確認方法 申請者本人の電子署名及び代理人の電子署名 (紙の場合は申請者本人と代理人の配名押印又は自筆によ る署名(本人であることの確認が十分にできれば種類を問 わない)) 代理人による申請 オンライン手続の 場合 手 数 料 紙による手続の場合 (オフライン) オンライン手続の 場合 処理時間 (申請者への回答ま での時間) 紙による手続の場 合(オフライン) 24時間365日 利用(申請等)可能 な期間・時間帯 平日8:30~17:00 紙による手続の場 合(オフライン) ◎利用者に対するアンケート調査により、インセンティブの 具体的な内容を把握し、その実現可能性について検討する (平成18年度)。(一平成18年2月、アンケート調査を実施。結果を踏まえた追加方策の検討について実施済。) 上記項目以外のインセンティブ措置 目標達成 に向けた 具体的な 措置内容 ◎利用可能な電子証明書の種類を拡大する(平成18年度) (→電子申請システムのe-Govへの移行に合わせて対応す ◎申請データ仕様の公開 ◎利用可能な電子証明書の種類を拡大する (平成18年度) ((一電子申請システムのe-Govへの移行に合わせて対応する 《く準備中。) ◎オンライン申請受付システムについて、利用者視点に立っ た手続案内、企業内データを活用した申請等が効率的に行る るような仕様の公開など、便利で使いやすいものとする (平成18年度)。 (一平成18年10月、システム改修に着手。平成 19年度に引き続き検討。) ◎地方での申請窓口に端末を設置し、電子申請を行うことが できるようにすることについて検討する (最適化計画に基づき、 平成23年度末までのできる限り早期)。 (一職業安定行 政関係業務の業務・システム最適化計画に基づき検討中。) システムの改善 広報・普及活動 ※オンライン申請に係る業務効率化を図ることとし、それに ニュンファン中間に、本の未務効率化を図ることとし、それよる具体的な業務処理時間削減効果を明示する(平成18年中)。 中)。 ※国・地方公共団体において、5年後にオンライン利用率 50%以上の達成に向けて取り組むことにより、認証基盤の普 及等が図られることを見込んで目標を設定。 ത 他

	対 象	手	続	受給期間延長の申請					No. 3			
	年間平均	申請	件 数		148, 000件	‡						
	根 拠 法	令・翁	条項	雇用保険法(昭和49年法律第116号)第20条、雇用保険法施行規則(昭和50年労働省令第3号)第31条、第31条の3								
(*	手 続 主な利用者と	概 代理申請	要 青率を明記)	①被保険者であった者又は受給資格者が、受給期間内に、妊娠・出産・育児等の理由により引き続き30日以上職業に就く ことができない日がある場合、その要件に該当するに至った日の翌日から起算して1ヵ月以内に、又は②受給資格に係る 解が定年等の理由による者が当該離職後・定期間京戦の申込みをしないことを希望する場合、定年等の理由により離職し た日の翌日から起算して2ヵ月以内に、「受給期間延長申請書」を住居所を管轄する公共職業安定所に提出する。 (主な利用者:受給資格者、代理申請率:ほとんどない)								
				年 度	平成19	平成20						
				目標利用件数(件)	0	0	3, 700	7. 400	11, 100			
《平成17年		ᇵ。また、	、平成18年度の上 12月末までの実績	(平成17年度までは実績)	Ů	0	7, 100	,			
				目標利用率(%)	. 0	0	2.50	5. 00	7. 50			
				(平成17年度までは実績)		0	0	5.00	7. 50			
	添	付	書類	行動計画策定 ①受給資格者証(求職者 場合)(オンライン化オ ②保管するすべての離期 の受給資格決定を受けて	k対応) 33票-1及び離職票-	定を受けている	改善方策の措 ◎添付書類のうち、(成18年5月に措置済。					
	This	113	音 規	応) ③延長事由が明らかにな 断書)(オンライン化別	よる書類(母子健康							
	合の理由、添付書類をオン ライン化できない場合の理		【省略できない理由・オ ②その者が受格をもをも 事実を確認するに当をし、 ③基本手当の共間(最大3年 は、一定期間(最大3年 るが、この事実を確認す	する者であることの リ、当該書類を添付す けることができる期間 妊娠、出産、育児等) 受給期間の延長が	の確認、受給資格 させることが、最 間(受給期間)に 等の理由により引 認められること	も簡便な方法であるだ 、原則として受給資料 き続き30日以上職業 から、その際における	ため。 各に係る離職の日の翌 こ就くことができなし 延長事由の確認のた。	日から1年間であ 日がある場合に				
			本人による申請の場合	電子署名 (紙の場合は記名押印3 との確認が十分にできれ			_					
	本人確認		代理人による申請 の場合	申請者本人の電子署名及 (紙の場合は申請者本力 る署名)			-					
			オンライン手続の 場合	_			_					
	手 数		紙による手続の場 合(オフライン)	_			_					
	処理時間		オンライン手続の 場合	原則として即時処理			_					
	(申請者への での時間)		紙による手続の場 合(オフライン)	原則として即時処理			-					
			オンライン手続の場合	24時間365日			_					
	利用(申請等な期間・時間	f) 可能 用基	紙による手続の場 合(オフライン)	平日8:30~17:00			_					
目標達成 に向けた 具体的な 計置内容	上記項目以外のインセンティブ措置			_			◎利用者に対するアンケート調査により、インセンティブ 具体的な内容を把握し、その実現可能性について検討する (平成18年度)。(一平成18年2月、アンケート調査を実施 結果を踏まえた追加方策の検討について実施済。)					
ن ک		ステム	の改善	⊗申請データ仕様の公界	R		(一電子申請システ ・企業中・ ・企業中・ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	データを活用した申請など、便利で使いテンタを活用した申請など、便利で、システンけ。。) に端末を設して電子とはいるできる限り早期のできる限り早期のシステム最適化計画にシステム最適化計画に	合わせて対応する 利用者視点に立 等等が効率するでいまの的に行いなのをに着する。 では、改修に着う。 には、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では			
	広報 · 普及活動			-			の情報を掲載する(: 請に関する手引書を 請に関する手引書を は、利用者向けなりである。 一層の電子安定所の 等地方機関8年度り 特地方機関8年度り 一層用翻奨に利用できて の雇用銀度関係を度り の雇用銀度に利用できて し、公共職業の電所 18年11月より) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	より効果のな水下平成18年 月)。 中平成18年 月)の 中平成18年 月利用イベージ度)の でいます。 日本成18年配まり、ことへからいます。 日本成18年配まり、ことへからいます。 日本の19年 インの中間のはいい、一名が関ロにはいている。 日本の19年 日本 日本の19年 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	《ペート では、			
	₹	Ø	他	_			※オンライン申請にはよる具体的な業務処は 中)。 ※国・地方公共団体は以上の達成に向けては が図られることを見	理時間削減効果を明え こおいて、5年後にオ 取り組むことにより、	マママ (平成18年			

手 続 概 要 (※主な利用者と代理申請率を明記) 基本手当の支給残日数が所定給付日数の3分の1以上、かつ、45日以上である受給資格者が、5をした場合、就職日又は事業開始日の翌日から起算して1ヵ月以内に、「再就職手当支給申請をした場合、就職日又は事業開始日の翌日から起算して1ヵ月以内に、「再就職手当支給申請を公共職業安定所に提出する。(主な利用者: 受給資格者、代理申請率: ほとんどない) 年度 平成16 平成17 平成18 平成18年度の上版17年度までは実績といる。 日標利用件数・目標利用率 ※平成17年度までは実績。下段は、平成18年度の上段は目標値、下段は、平成18年12月末までの実績を対しています。	No. 33								
### 提供 法 令 ・ 条 項	再就職手当の申請								
基本手当の支給残日数が所定給付日数の3分の1以上、かつ、45日以上である受給資格者が、5 をした場合、数第日又は季素開始日の翌日から起算して1ヵ月以内に、「再就職手当支給申請 をした場合、数第日又は季素開始日の翌日から起算して1ヵ月以内に、「再就職手当支給申請 を公共職業を実 受給資格者、代理申請率:ほとんどない) 「中成17 平成18 平成18 平成18 年度の上段は目標値、下段は、平成18 年度 平成16 平成17 平成18 平成19 年度までは実績。また、平成18年度の上段は目標値、下段は、平成18年12月末までの実績 目標利用年(今6)(平成17年度までは実績) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	381,000件								
	雇用保険法(昭和49年法律第116号)第56条の2、雇用保険法施行規則(昭和50年労働省令第3号)第82条の7								
日標利用作数・目標利用事 ※平成17年度までは実績。また、平成18年度の上 段は目標値、下段は、平成18年12月末までの美績 日標利用率 (96) (平成17年度までは実績) 0 0 2.50 日標利用率 (96) (平成17年度までは実績) 0 0 0 2.50 「売酎計画策定時 (平成17年度末) の状況 改善方策の措置・具体 (予数計画策定時 (平成17年度末) の状況 改善方策の措置・具体 (②安定とた職業に就いたことの確認資料 (雇用契約書、雇 入通知書を開始した場合を除く) (オンライン化済) (③腱輔所事業主と再就職先事業所が関連がない旨の証明 (事業を開始した場合を除く) (オンライン化済) (⑤事業と解した場合を除く) (オンライン化済) (⑤事業としていた場合) (オンライン化済) (⑤事業と関始に事業と関連、事業を開始といると称。 (個別 (事業を開始とい場合を除く) (オンライン化済) (⑤事業と財験・事業主とでの環境を強用事業の事業とはの用保険適用事業の事業となった場合) (オンライン化済) (⑤事業と財験・事業を開始・事業の容及が事業所の実在が確認できる書類 (法人参配簿機本、所得稅法に基づき稅務署に提出した。 開業協の事業以外の事業主となった場合) (オンライン化済) (⑤事業の開始、事業以外の事業主となった場合) (オンライン (北済) (本)									
日標利用件数・日標利用率 ※平成17年度までは実績。また、平成18年度の上 段は日標値、下段は、平成18年12月末までの実績 日標利用件数(件) (平成17年度までは実績) 日標利用率(96) (平成17年度までは実績) の (平成17年度までは実績) の の (平成17年度までは実績) の の (平成17年度までは実績) の の (平成17年度までは実績) の の (平成17年度ま)の状況 の (平成17年度ま)の状況 の (平成17年度ま)の状況 の (平成17年度ま)の状況 の (本業を開始した場合を除く) (オンライン化未対応) (タ変にした場合を除く) (オンライン化・次) (多勝前事業主と再就職大事業所が関連がない旨の証明・実施を事業を関始した場合を除く) (オンラインとが。) (本業を開始した場合を除く) (オンラインとが。) (本業の開始、事業内容及び事業所が実在がない情報というとは、日本には、日本には、日本には、日本には、日本には、日本には、日本には、日本に	成19 平成20								
日標利用率 (%6) (平成17年度末では実績) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	050 28, 575								
①受給資格者証(オンライン化未対応) ②安定した職業に就いたことの確認資料(雇用契約書、雇 (入通知書等)(事業を開始した場合を除く)(オンライン化が済) ③離職前事業主と再就職先事業所が関連がない旨の証明(事業を開始した場合を除く)(オンライン化で、 (事業を開始した場合を除く)(オンライン化デストリーン・ (本来を開始した場合を除く)(オンライン化で、 (本来を開始した場合を除く)(オンライン化で、 (本来を開始した場合を除く)(オンライン化で、 (本来を開始した場合を除く)(オンライン化で、 (本来を開始した場合を除る)(東京の事業主となった場合)(オンラインの、 (本来を開始、事業内容及び事業所の実在が確認できる書類(法人登記簿権工が、最初事業に提出した開業届の写し(個人事業主となった場合)(オンラインと、 (本来の開始、事業内容及び事業所の実在が確認できる書類(法人登記簿権工がより、当該書類を当時間の確認のために必要な書類であるが、この事実を確認するに、 (本来の理由、承付書類をオンフライン化できない場合の理由及び外部有調者等による (技術会の実施状況 (本来を対し、当該書類を添付させることが、最も簡便な方法であるため。 (多年教育を対し、当該書類を添付させることが、最も簡便な方法であるため。 (本来を対し、当該書類を添付させることが、最も簡便な方法であるため。 (本来を対し、当該書類を添付させることが、最も簡便な方法であるため。 (本来を対し、当該書類を添付させることが、最も簡便な方法であるため。 (本来を対し、当該書類を添付させることが、最も簡便な方法であるため。 (本来を対し、日本を述り、日本を対し、日本を対し、日本を対し、日本を対し、日本を対し、日本を対し、日本を表し、日本を述り、日本を対し、日本を表	00 7. 50								
②安定した職業に就いたことの確認資料(雇用契約書、雇 平成18年5月に措置済。)入通知書等)(事業を開始した場合を除く)(オンラインと次) ③離職前事業主と再就職先事業所が関連がない旨の証明(事業を開始した場合を除く)(オンラインと次) 4厘用保険適用事業所設置届事業主控(雇用保険適用事業の事業主となった場合)(オンラインと次) 5事業の開始、事業内容及び事業所の実在が確認できる書類(法人登記簿謄本、所得税法に基づき税署をに提出した開業偏の写し(個人事業主の場合)、営業許可証等)(雇用保険適用事業以外の事業主となった場合)(オンラインと、済) 「省略できない場合」、営業許可証等)(雇用保険適用事業以外の事業主となった場合)(オンラインと、次済) 「省略できない理由・オンラインとできない理由」(2労働契約の期間及び労働時間の確認のために必要な書類であるが、この事実を確認するに対象合の理由、添付書類をオンラインとできない場合の理由と、政策主と再就職大事業主が関連事業主であるか否かの確認のために必要な書類であるが、最難請事業主と再就職大事業主が関連事業主であるか否かの確認のために必要な書類であるが、この類とが、最も簡便な方法であるため。 「第年歌目教育を表付させることが、最も簡便な方法であるため。「会事業の開始、事業内容及び事業所が実合ことの確認のために必要な書類であるが、この類を添付させることが、最も簡便な方法であるため。「会事な明的ない」(本述の場合は記名押印又は自筆による署名(本人であることの確認が十分にできれば種類を問わない)) 本人による申請の確認が十分にできれば種類を問わない) 本人による申請の確認が十分にできれば種類を問わない) 本人による申請の確認が十分にできれば種類を問わない) 「中華の報告による署名(本人であることの確認が十分にできれば種類を問わない)) 「中華の報告による署名(本人であることの確認が十分にできれば種類を問わない)) 「中華の報告による署名(本人であることの確認が十分にできれば種類を問わない)) 「中華の報告を表し、「本述を表し、、「本述を表し、「本述を表し、「本述を表し、「本述を表し、「本述を表し、「本述を表し、表し、「本述を表し、表し、「本述を表し、、「本述を表し、、「本述を表し、「本述を表し、、「本述を表し、、「本述を表し、、「本述を表し、、「本述を表し、、「本述を表し、表し、、「本述を表し、、、本述を表し、、「本述を表し、、本述を表し、、「本述を表し、、本述を表し、、「本述を表し、、、、本述を表し、、、本述を表し、、、本述を表し、、本述を	的改善方策(実施時期)								
ライン化できない場合の理 曲及び外部有機者等による 検討会の実施状況 「電子署名 本人による申請の場合に記名押印又は自筆による署名(本人であることので認めために必要な書類であるが、このである。 「電子署名 本人による申請の場合に記名押印又は自筆による署名(本人であることので認めために必要な書類であるが、このである。 を添付させることが、最も簡便な方法であるため。 「電子署名 (紙の場合は記名押印又は自筆による署名(本人であることの確認が十分にできれば種類を問わない)) 本人確認方法									
場合 との確認が十分にできれば種類を問わない)) 中語者本人の電子署名及び代理人の電子署名 代理人による申請 (紙の場合は申請者本人と代理人の記名押印又は自筆によ									
中語省本人の電子者名及び代理人の電子者名 代理人による申請(紙の場合は申請者本人と代理人の記名押印又は自筆によ									
オンライン手続の場合									
手 数 料									
オンライン手続の	宿を図る。								
(申請者への回答までの時間) ポロー カ月 (標準処理期間) 合 (オフライン)									
オンライン手続の 程会									
に向けた 利用 (申請等) 可能 マルス は 1 で 1 で 1 で 1 で 1 で 1 で 1 で 1 で 1 で 1									
ー ◎利用者に対するアンケート調 な内容を把握し、その実現可能	一ト調査を実施。結果を踏まえた								
子中請求 ステムのe-60vへの終行	を拡大する(平成18年度)。(一電) に合わせて対応するべく準備中。)につわいて対応するべく準備中。)こついて、利用者視点によっな仕様申請等が効率的に行えるような仕様ものとする(平成18年度)。 (一平手,平成19年度に引き続き検討。) 電子申請を行うことができるる(最適化計画に基づき、平成23年(一職業安定行政関係業務の業務・付中。)								
するとともに、より効果的な木成は18年4月)。 (一平成18年4月)。 (一平成18年5月)。 (平平成18年5月)。 (電子申請に関する利用者向け) 厚生労働省ホームページに同手する (平成18年度) で (平成1	手引書を作成・配布するとともに、 別書をの地利用者向けの情報を掲載。 9年1月、電子申請に関する手引書 生労働省ホームペーンに掲載。引き とともに、利用省向け情報の充実を 手続きの利用促進をはかるため、公 8署署、社会保険事務所等地方機関の かて利用動要を行う(平成18年 手続の利用制要と何る(平成18年 5リーフレットを作成・配布し、公 の「平成18年 が同期制要と図る(平成18年11月、公 移行時期に合わせ関知用のパンフ 子申請・個出ンステムからの移行を								
体的な業務処理時間削減効果を ※国・地方公共団体において、5	率化を図ることとし、それによる具 明示する(平成18年中)。 年後にオンライン利用率50%以上 より、認証基盤の普及等が図られる								

厚生労働省電子申請・届出システム	http://hanyous.mhlw.go.jp/shinsei/crn/html/CRNMenuFrame.html

	対象手続			No. 34							
	対;	象 手	続	教育訓練給付金の申請	271 000/#						
	年間平	均申請	件 数	371,000件 うち電子申請が可能なもの 2,000件							
	根 拠 ;	去令・	条項	雇用保険法(昭和49年法律第116号)第60条の2、雇用保険法施行規則(昭和50年労働省令第3号)第101条の2の8							
(*	手 続 概 要 (※主な利用者と代理申請率を明記)			一定の要件を添たす雇用保険の一般被保険者又は一般被保険者であった者が、厚生労働大臣の指定する教育訓練講座を受講し、修了した場合、その受講修了日の翌日から起算していカ月以内に「教育訓練給付金支給申請書」を、その者の住居所を管轄する公共職業安定所に提出する。なお、疾病又は負傷その他やむを得ない理由があると認められる場合の外電子申請が可能。 (主な利用者・被保険者、代理申請率:ほとんどない)							
				年 度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20		
※平成17年	目標利用件数・目標利用率 平成11年度までは実績。また、平成18年度の上 は日標値、下段は、平成18年12月末までの実績		目標利用件数 (件) (平成17年度までは実績)				100	150			
				目標利用率 (%) (平成17年度までは実績)	0	0. 001	2.50	5.00	7. 50		
				行動計画策?	定時(平成17年度末)(の状況	改善方	策の措置・具体的改善方策(実施			
	添付書類		() 教育 訓練施設の長の発行す。 () 教育のよの発生を発生を発生を発生を発生を発生を発生を発生を発生を発生を発生を発生を発生を発	る教育場を 要事項を 要事項を を を を を を を を を を を は を を に と で と で と で を を で と で と で と で と で と で と で と で を と で と で と で と で と で と で と で と で と で と で と で と で と で と で と 、 と で と で と で と で と で と で と で と で と で と 、 と で と 、 と で と 、 と で と 、 と と 、 と 、 と 、 と 、 と 、 と 、 と 、 と 、 と 、 と 、 と と と と 、 と と と と と と と と と と と と と	収書、施設の発気を たクレンの発気を たりに対して を からい の発気を が成立して の発気を を からい の発気を を からい の発気を の発気を の発気を の表現を の表現を の表現を の表現を の表現を がないる の、ないる。 の、ないる の、ない。 の、ないる の、ないる の、ないる の、ないる の、ないる の、ないる の、ないる の、ないる の、 の、ないる の、ないる。 の、ないる の、ないる の、ないる の、な、 の、な、 の、な、 の、な、 の、 の、 の、 の、 の、 の、 の、 の、 の、 の	◎添付書類のうち、③は不要とす。	5(平版18年5月)。(一平版18年	- 5月に指置済。〕			
	添付書類を省略できない場合の理由、添付書類を省略できない場合の理由、添付書類をオンライン化できない場合の理由及び外部有識者等による検討会の実施状況		添付書類をオン できない場合の理 部有識者等による	この事実を確認するに当た!! 当た!! 対象 対象	規定等により定めては、 ・ 当該を、 ・ 当該を、 ・ 強な、 ・ は、 ・ な、 ・ は、 ・ は、 ・ な、 ・ は、 ・ は、 ・ な、 ・ は、 ・ な、 ・ は、 ・ な、 ・ は、 ・ は、 ・ な、 ・ は、 ・ は、 、 は 、 、 は 、 、 は 、 、 は 、 、 は 、 は 、 、 は 、 は 、 は 、 は 、 は 、 は 、 は 、 は	ることが、最も簡便が 、数育 動物で 、数育 動物で が収印 ま類であ者と、 をおいる1年以内を1年以内を1年の教育訓り 基準日までに当まで でに当までに当まで ではまする受講料の当まで ではまするでは当まで ではまするでは当まで ではまするでは当まで ではまするではます。 ではまするではまするではます。 ではまするではます。 ではまするではまするではます。 ではまするではまするではます。 ではまするではまするではます。 ではまするではまするではます。 ではまするではまするではます。 ではまするではまするではます。 ではまするではまするではます。 ではまするではまするではます。 ではまするではまするではます。 ではまするではまするではます。 ではまするではまするではます。 ではまするではまます。 ではまするではまます。 ではままするではまます。 ではままするではまままままままままままままままままままままままままままままままま	議権と名等の確認のために必要な書気が、この事実を確認するに当当り、 なるためには、基準日の直前の一般 妊娠、出産、育児等の理由により引 総付の対象となり得る期間(以下 当該書類を添付させることが、最も 引き等により、教育訓練を要の一き りり、当該書類を添付させることが、 ならないが、その間に、天災、その	であるが、この事実を確認する! 当該書類を添付させることが、! 法依保険者でなくなった日が基準! き続きの日以上対象教育訓練の予証 高用対象別言があるため。 が教育訓練を形成の表しため、 が教育訓練をから本人に対し、 最も簡便な済まを扱いなかった人に対し、 他、支給申書を提出しなかった	に当たり、当該書類を添付させるこ 最も簡便な方法であるため。 日以前1年以内にあることが必要であ 講を開始することができない日があ 長ができ、その際における適用対象		
			本人による申請の	電子署名 (紙の場合は記名押印又は自	筆による署名(本人で	あることの確認が十	-				
	本人確	認方法	場合 代理人による申請	分にできれば種類を問わない 申請者本人の電子署名及び代	理人の電子署名		-				
			の場合 オンライン手続の	_			_				
目標達成	手奏	女 料	場合 紙による手続の場	_			-				
に向けた 具体的な 措置内容			合 (オフライン)	15日			◎現状要している処理時間の短縮	を図る 。			
	処理時間 (申請者	の回答ま	オンライン手続の 場合	(標準処理期間)							
	での時間)		紙による手続の場 合 (オフライン)	(標準処理期間)							
	利用(申請	等)可能	オンライン手続の 場合	24時間365日			_				
	な期間・日		紙による手続の場 合(オフライン)	平日8:30~17:00			-				
	上記項目	以外のイ	ンセンティブ措置	◎申請データ仕様の公開			◎利用者に対するアンケート調査(ついて検討する(平成18年度)。 の検討について実施済。)	こより、インセンティブの具体的 (→平成18年2月、アンケート調査	な内容を把握し、その実現可能性に を実施。結果を踏まえた追加方策		
	٤	システムの改善		-			◎利用可能な電子証明書の種類を拡大する(平成18年度)。(一電子申請システムのe-Govへの移行に合わせて対応するべく準備中。)。のオンライン申請受付システムについて、利用者視点に立った手帳案内、企業内データを活用した申請等が効率的に行えるような仕様の公開など、便利で使いやすいものとする(平成18年度)。(一平成18年10月、システム改修に着手、平成19年度に引き続き検討。)。 (少年成18年度)。 (少年成18年度)。 (少年成18年度)。 (少年成18年度)。 (少年成18年度)。 (少年成18年度)。 (小平成18年度)。 (
	広報・普及活		:及活動	-			ページでの利用勧製を行う(平成) 電子申請に関する利用者の付手 その他利用者向けの場合を に、利用者向けの情報を掲載する に、利用者向けは「特報の元実を図る (一名人) を は、利用者向けは「特報の元実を図る (一名人) に、利用者向けは「特報の元実を図る (一名人) に、利用者向けは「特報の元実を図る (一名人) に、利用者向けは「特報の元実を図る (一名人) の屋用保険関係をの定す申請に係る の屋用保険関係を成子申請に係る 動奨を図るで成ります。	8年4月)。(一平成18年5月に措 割書を作成・配布するととも配するととも る(平成18年度)。(一平成19年 結ホームページに掲載。引き続き 羨きの利用促進をはかるため、公 窓口において、相互の手続につい 送り料金において検討中。各地方 フレットを作成。) ノーフレットを作成・配 行時期に合わせ開知用のパンフレ	厚生労働省ホームページに同手引書 1月、電子申請に関する手引書を作 、ホームページに掲載するととも 共職業安定所の他、労働基準監督		
	その他			_			※オンライン申請に係る業務効率/ する(平成18年中) ※オンライン利用率の設定に当た ※国・地方公共団体において、5年 り、認証基盤の普及等が図られる。	っては、電子申請が可能なものを	体的な業務処理時間削減効果を明示 分母として算出している。 達成に向けて取り組むことによ		

								No. 35		
	対 象 手	続	高年齢雇用継続基本給付	寸金の申請						
	年間平均申請	件数	2, 129, 000件							
	根拠法令・	条項	雇用保険法(昭和49年法律第116号)第61条、雇用保険法施行規則(昭和50年労働省令第3号)第101条の5							
(*	手 続 概 主な利用者と代理申	要 請率を明記)	月の初日から起算して4 事業所の所在地を管轄。	lヵ月以内に、次回以 する公共職業安定所に	降の申請は、公 に提出する。	低下した状態で働き続ける場合 共職業安定所長の指定する申 : 社会保険労務士が提出代行等	請月中に、「高年齢雇用継網	給を受けようとする支給申請 張基本給付金支給申請書」を、		
			年 度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20		
			目標利用件数(件) 6 22			106, 450	210, 250	F22, 2F0		
※平成17年	⊧数・目標利用率 ∈度までは実績。また ⋸、下段は、平成18年		日保利用性数 (計) 6 22			41	= 319, 350 532, 250			
投る日保順	三、下投は、干风10平	-12月本よでの美報				5. 00				
			目標利用率 (%) (平成17年度までは実績	0	0. 001	0.000	- 15. 00	25. 00		
						0. 003				
			行動計画策定 ①支給申請書に記載した。	時(平成17年度末)			をの措置・具体的改善方策() ・			
	添付	書類	①支給申請書に記載し7 類(賃金台帳、出勤簿等 ②支給申請に係る承諾 て、事業所の他の被保限 イン化済)	等)(オンライン化別 書(事業主が申請を行			務士から届書が提出された場合	-届書の記載内容に信頼性が高 路合に、関係書類の提出を省略 成18年4月に措置済。)		
	合の理由、 ライン化・	を省略できない場 、添付書類をオン できない場合の理 部有識者等による	-							
	検討会の	実施状況 本人による申請の 場合	電子署名 (紙の場合は記名押印)との確認が十分にできれ			-				
	本人確認方法		申請者本人の電子署名は紙の場合は申請者本人					いては、事業主の署名に代わ		
		代理人による申請 の場合	る署名(本人であること			る措置として、電子署名のほか、識別番号・暗証番号(ID・バスワード)の入力にることも可能とする。(一平成19年9月からの実施を検討中)				
		オンライン手続の 場合	_			_				
	手 数 料	紙による手続の場 合 (オフライン)	_			_				
	処理時間	オンライン手続の 場合	15日 (標準処理期間)			◎現状要している処理時間の	の短縮を図る。			
	(申請者への回答ま での時間)	紙による手続の場 合 (オフライン)	15日 (標準処理期間)			_				
		オンライン手続の場合	24時間365日			-				
	利用(申請等)可能 な期間・時間帯	紙による手続の場合(オフライン)	平日8:30~17:00			-				
			- ◎利用者に対するアンケート調査により、イン その実現可能性について検討する (平成18年度							
目標達成 に向けた 具体的な 措置内容	上記項目以外のイ	ンセンティブ措置	申請データ仕様の公開			を実施・結果を踏まえた追加方策の検討について実施済。) ◎電子証明書の取得費用等に対する税額控除の措置について税制改正要望を実施(限 存税制で対応との結論)。				
						◎利用可能な電子証明書の種類を拡大する(平成18年度)。(→電子申請システムの				
							テムについて、利用者視点に	立った手続案内、企業内デー		
	システム	ムの改善				タを活用した申請等が効率的に行えるような仕様の公開など、便利で使いやすいものとする(平成18年度)。 (→平成18年10月、システム改修に着手。平成19年度に引き続き検討。)				
	, , -					ついて検討する(最適化計画	を設置し、電子申請を行うこ 画に基づき、平成23年度末ま 際・システム最適化計画に基	ことができるようにすることに こでのできる限り早期)。 (→ よづき検討中。)		

			_			会や窓口でのやり取り等事業	業主と接するあらゆる機会を	ターの掲示の他、事業主説明 通じ電子申請の利用勧奨を行		
						◎電子申請が可能である旨る	成18年5月及び12月に措置済 を届出様式等で周知するとと 成18年4月)。(→平成18年4	:もに、より効果的なホーム		
						◎全国社会保険労務士会連続 より、雇用保険の各種手続!	合会に委託して実施する雇用 こ係る電子申請の周知活動を	保険コンサルティング事業に		
						(→平成18年4月に措置済。 ◎社団法人全国労働保険事別より、雇用保険の各種手続日	務組合連合会に委託して実施	を を を を を を を を を を を を を を を を を を を		
						(→平成18年4月に措置済。◎電子申請に関する利用者) 句け手引書を作成・配布する	。 とともに、厚生労働省ホーム		
	4.40					1月、電子申請に関する手引	用者向けの情報を掲載する(書を作成・配布するととも) ページに掲載するとともに、	(平成18年度)。(→平成19年 に、厚生労働省ホームページ 利用者向け情報の充実を図		
	広報・習	扩 及 活 刬				る。) ⑥労働保険料の申告書を事ま				
						し、周知を行う(平成18年度)。(一平成18年4月に措置済。) ②一層の電子(オンライン)申請手続きの利用促進をはかるため、公共職業安定所の 他、労働基準監督署、社会保険事務所等地方機関の窓口において、相互の手続につい				
						て利用勧奨を行う(平成184 て検討中。各地方機関におし リーフレットを作成。)	年度)。(→省内に設置した いて相互で扱う手続の利用勧	:部局間連携推進分科会におい 動奨に利用できるよう共通の		
						◎雇用保険関係の電子申請しいて積極的な利用勧奨を図る	る(平成18年11月より)。	配布し、公共職業安定所にお		
						いて保煙的な利用効果と図る《十成10年1月まり》。 ②社会保険及び労働保険優系手続のオンライン利用の広報に関する共通のリーフレットを作成し、年度更新関係書類に同封(平成19年2~3月)。 ②電子申請システムのe-Govへの移行時期に合わせ周知用のパンフレットを作成し、 厚生労働省電子申請・届出システムからの移行をスムーズに行う(平成19年度)。				
	÷ 0.	D 他	_				務効率化を図ることとし、そ	れによる具体的な業務処理時		
	, ,	- 10								

厚生労働省電子申請・届出システム

http://hanyous.mhlw.go.jp/shinsei/crn/html/CRNMenuFrame.html

No. 36 対 象 手 続 育児休業基本給付金の申請 年間平均申請件数 412,000件 根拠法令·条項 雇用保険法(昭和49年法律第116号)第61条の4、雇用保険法施行規則(昭和50年労働省令第3号)第101条の13 一般被保険者が、1歳未満の子を養育するための休業(その後の期間において保育所における保育の実施が行われない等の理由により休業を取得する場合は1歳6ヵ月未満の子を養育するための休業)を取得した場合、初回については最初に支給を受けようとする支給単位期間の初日(育児休業開始日)から起算して4ヵ月を経過する日の属する月の末日までに、次回以降の申請については、公共職業安定所長の指定する期間に、「育児休業基本給付金支給申請書」を、事業所の所在地を管轄する公共職業安定所に提出する。(主な利用者:事業主(事業所の代理人含む)、代理申請率:社会保険労務士が提出代行等する場合 約2割) 手 続 概 要 (※主な利用者と代理申請率を明記) 平成16 平成17 平成18 平成20 20.600 目標利用件数(件) (平成17年度までは実績) 19 61.800 103 000 目標利用件数・目標利用率 ※平成17年度までは実績。また、平成18年度の上 段は目標値、下段は、平成18年12月末までの実績 27 5.00 目標利用率 (%) (平成17年度までは実績) 0 0.005 15.00 25.00 0 007 行動計画策定時(平成17年度末)の状況 改善方策の措置・具体的改善方策 (実施時期) ●安定所における過去の取扱実績からみて、提出された届書の記載内容に信頼性が高い と認められる社会保険労務士から届書が提出された場合に、関係書類の提出を省略でき る仕組みを設ける(平成18年4月に措置)。(→平成18年4月に措置済。) ①支給申請書に記載した賃金額等記載内容を確認できる書 ②文化中間目に対象を 類(賃金台帳、出動簿等)(オンライン化済) ②支給申請に係る承諾書(事業主が申請を行う場合であっ て、事業所の他の被保険者も含め未提出の場合)(オンラ イン化済) 迗 付 丰 硩 添付書類を省略できない場合の理由、添付書類をオンライン化できない場合の理由及び外部有識者等による検討会の実施状況 電子署名 (紙の場合は記名押印又は自筆による署名(本人であることの確認が十分にできれば種類を問わない)) 本人による申請の 場合 申請者本人の電子署名及び代理人の電子署名 (紙の場合は申請者本人と代理人の配名押印又は自筆による署名(本人であることの確認が十分にできれば種類を問 わない) ●社会保険労務士が事業主の提出代行等を行う場合においては、事業主の署名に代わる 措置として、電子署名のほか、護別番号・暗証番号 (ID・バスワード) の入力によることも可能とする。 (→平成19年9月からの実施を検討中) 本人確認方法 代理人による申請 の場合 オンライン手続の場合 手 数 料 紙による手続の場 合(オフライン) 5日 (標準処理期間) ◎現状要している処理時間の短縮を図る。 オンライン手続の 場合 処理時間 (申請者への回答ま での時間) 紙による手続の場 合(オフライン) (標進処理期間) 24時間365日 オンライン手続の 場合 利用(申請等)可能 な期間・時間帯 平日8:30~17:00 紙による手続の場 合(オフライン) ◎利用者に対するアンケート調査により、インセンティブの具体的な内容を把握し、そ の実現可能性について検討する(平成18年度)。 (→平成18年2月、アンケート調査を 実施。結果を踏まえた追加方策の検討について実施済。) ◎電子証明書の取得費用等に対する祝額控除の措置について税制改正要望を実施(既存 目標達成 に向けた 具体的な 措置内容 上記項目以外のインセンティブ措置 税制で対応との結論) ◎申請データ仕様の公開 ◎利用可能な電子証明書の種類を拡大する(平成18年度)。(→電子申請システムのe ②利用の能な電子能明書の種類を拡大する (十版18年度)。 (→電子甲請システムの6-60vへの移行に合わせて対応するべく準備中。)
②オンライン申請受付システムについて、利用者視点に立った手続案内、企業内データを活用した申請等が効率的に行えるような仕様の公開など、便利で使いすいものとする (平成18年10月、システム改修に着手。平成19年度に引き続き検討。)
③地方での申請窓口に端末を設置し、電子申請を行うことができるようにすることにつして検討する (最適化計画に基づき、平成23年度末までのできる限り早期)。 (→職業安定行政関係業務の業務・システム最適化計画に基づき検討中。) システムの改善 ◎公共職業安定所の窓口において、電子申請に係るポスターの掲示の他、事業主説明会や窓口でのやり取り等事業主と接するあらゆる機会を通じ電子申請の利用勧奨を行う(平成18年4月)。(一平成18年5月及び12月に措置済)。◎電子申請が可能である旨を届出様式等で周知するとともに、より効果的なホームページでの周知を図る(平成18年4月)。(一平成18年4月に措置済。))
◎全国社会保険労務士会連合会に委託して実施する雇用保険コンサルティング事業により、雇用保険の各種手続に係る電子申請の周知活動を実施する(平成18年4月)。(一平成18年4月に措置済。) 広報·普及活動 ※オンライン申請に係る業務効率化を図ることとし、それによる具体的な業務処理時間 削減効果を明示する(平成16年中)。 そ 他

厚生労働省電子申請・届	出システム
-------------	-------

No. 37 手 締 雇用保険被保険者六十歳到達時賃金証明書の提出及び高年齢雇用継続給付受給資格確認 対 象 年間平均申請件数 398 000件 雇用保険法施行規則(昭和50年労働省令第3号)第101条の5第1項、第101条の8、職業安定局長通達(平成7年3月31日付職発第218号) 根拠法令・条項 被保険者が、最初に高年齢雇用継続基本給付金の支給を受けようとするとき又は最初の支給申請書提出時に、「高年齢雇用継続給付受給資格確認 票・(初回)高年齢雇用継続給付支給申請書」、「雇用保険被保険者六十歳到達時等賃金証明書」を、その事業所の所在地を管轄する公共職業安定 手 続 概 要 (※主な利用者と代理申請率を明記) バに佐山りる。 (主な利用者:事業主(事業所の代理人含む)、代理申請率:社会保険労務士が提出代行等する場合 約2割) 平成17 目標利用件数(件) (平成17年度までは実績) 0 59, 700 99, 500 目標利用件数・目標利用率 ※平成17年度までは実績。また、平成18年度の上 段は目標値、下段は、平成18年12月末までの実績 5.00 目標利用率(%) (平成17年度までは実績) 0 0 15.00 25.00 0.002 行動計画策定時 (平成17年度末) の状況 改善方策の措置・具体的改善方策 (実施時期) 行動計画策定時(平成17年度末)の状況
の内容が値配きる。
(①大十歳到速時等資金証明書に記載された資金支払い状況
の内容が値配できる書類(賃金台帳、分働者名簿、出勤
薄、タイムカード等)(オンライン化済)
(②被保険者の年齢が確認できる書類(運転免許証、住民票
の写し等)(被保険者の電子署名が付与されており、その 電子証明書により被保険者の生年月日が確認できる場合は
不要)(オンライン化済)
(③直前の被保険者資格喪失の日前の賃金支払い状況を記した 上雇用保険破保険者開業」でまたは被保険者が扱定を記 (60歳到速時に被保険者でなかった者が、その後基本手当 の支給を受けることなく可能のでは、その後基本手当 の支給を受けることなく無数して被保険者となった場 (3)は赤望金融機関の口座に係る被保険者名義の通帳(払 環希望金融機関の口座に係る被保険者名義の通帳(払 環希望金融機関に記入があり、金融機関の電子署名がない 場合)(オンライン化済) ●安定所における過去の取扱実績からみて、提出された届書の記載内容に信頼性が高い と認められる社会保険労務士から届書が提出された場合に、関係書類の提出を省略でき る仕組みを設ける(平成18年4月に措置)。(→平成18年4月に措置済。) 付 添付書類を省略できない場合の理由、添付書類をイントできない場合の理由、添付書類をオンライン化できない場合の理由及び外部有識者等による検討会の実施状況 电子 番台 (紙の場合は記名押印又は自筆による署名(本人であることの確認が十分にできれば種類を問わない)) 本人による申請の 場合 申請者本人の電子署名及び代理人の電子署名 (紙の場合は申請者本人と代理人の記名押印又は自筆による署名(本人であることの確認が十分にできれば種類を問 わない) ◎社会保険労務士が事業主の提出代行等を行う場合においては、事業主の署名に代わる 措置として、電子署名のほか、識別番号・暗証番号(ID・パスワード)の入力によることも可能とする。(一平成19年9月からの実施を検討中。) 本人確認方法 代理人による申請 オンライン手続の 場合 手 数 料 紙による手続の場 合(オフライン) オンライン手続の 場合 15日 (標準処理期間) (申請者への回答ま での時間) 紙による手続の場 合 (オフライン) (標準処理期間) カ用 (申請等) 可能 場合 な期間・時間帯 4時間365日 平日8:30~17:00 目標達成 に向けた 具体的な 措置内容 紙による手続の場 合(オフライン) ◎利用者に対するアンケート調査により、インセンティブの具体的な内容を把握し、その実現可能性について検討する(平成18年度)。(一平成18年2月、アンケート調査を実施・結果を踏まえた追加方策の検討について実施済。) ◎電子証明書の取得費用等に対する税額控除の措置について税制改正要望を実施(既存税制で対応との結論)。 上記項目以外のインセンティブ措置 ◎申請データ仕様の公開 ◎利用可能な電子証明書の種類を拡大する(平成18年度)。(→電子申請システムのe Covへの移行に合わせて対応するべく準備中。) ◎オンライン申請受付システムについて、利用者視点に立った手続案内、企業内データ を活用した申請等が効率的に行えるような仕様の公開など、便利で使いやすいものとす る(平成18年度)。(一平成18年10月、システム改修に着手。平成19年度に引き続き検 システムの改善 計。) ◎地方での申請窓口に端末を設置し、電子申請を行うことができるようにすることにつ いて検討する(最適化計画に基づき、平成23年度末までのできる限り早期)。(→職業 安定行政関係業務の業務・システム最適化計画に基づき検討中。) ②公共職業安定所の窓口において、電子申請に係るポスターの掲示の他、事業主説明会 や窓口でのやり取り等事業主と接するあらゆる機会を通じ電子申請の利用勧奨を行う (平成18年4月)。 (一平成18年5月及び12月に措置済) ③電子申請が可能である首を届出様式等で周知するとともに、より効果的なホームページでの周知を図る(平成18年4月)。 (一平成18年4月に措置済。) ②全国社会保険労務士会連合会に委託して実施する雇用保険コンサルティング事業により、雇用保険の各種手続に係る電子申請の周知活動を実施する(平成18年4月)。 (一平成18年4月)。 (平成18年4月)。 平成18年4月) (平成18年4月4月) (平成18年4月4月4月) (平成18年4月4月4月4日) (平成18年4月4月4月4日) (平成18年4月4月4日) (平成18年4月4月4日) (平成18年4月4月4日) (平成18年4月4月4日) (平成18年4月4日) (平成18年 成18年4月に措置済。) ⑥社団法人全国労働保険事務組合連合会に委託して実施する雇用保険活用援助事業によ り、雇用保険の各種手線に係る電子申請の周知活動を実施する(平成18年4月)。(一平 り、應用採練の各種手続に、除る電子中語の周知活動を実施する(平成10年4月)。(一年 成10年4月に措置済。) の電子申請に関する利用者向けの情報を掲載する(平成18年度)。(一平成19年1 月、電子申請に関する手引書を作成・配布するとともに、厚生労働省ホームページに掲載 哉、引き続き、ホームページに掲載するとともに、利用者向け情報の充実を図る の労働候験料の申告書を事業主に送付する際・電子申請に係るリーフレットを同封し、 関知を行う(平成18年度)。(一平成19年4月に指揮が、 ②一層の電子(オンライン)申請手続きの利用促進をはかるため、公共職業安定所の他、 労働基準監督署、社会保険事務所等地方機関の窓口において、相互の手続について利用 制変を行う(平成10年度)。(一省内に設置した制高間連携推進が科会において利制 動変を行う(平成10年度)。(一省内に設置した制高間連携推進が科会において検討 中。各地方機関において相互で扱う手続の利用動契に利用できるよう共通のリーフレットを作成。) トを作成。) ◎雇用保険関係の電子申請に係るリーフレットを作成・配布し、公共職業安定所におい で積極的な利用勧奨を図る(平成18年11月より)。 ◎社会保険及び労働保険関係手続のオンライン利用の広報に関する共通のリーフレット を作成し、年度更新関係書類に同封(平成19年2~3月)。 ③電子申請システムの-60vへの移行時期に合わせ間知用のパンフレットを作成し、厚生 労働省電子申請・届出システムからの移行をスムーズに行う(平成19年度)。 ※オンライン申請に係る業務効率化を図ることとし、それによる具体的な業務処理時間 削減効果を明示する(平成18年中)。 そ Ø 他

			T					No. 38		
	対 象 手	続	雇用保険被保険者離職票の再	厚交付の申請						
	年間平均申記	青件 数	247,000件 うち電子申請が可能なもの 49,000件							
	根拠法令・	条項	雇用保険法施行規則(昭和50年労働省令第3号)第17条第4項							
(*	手 続 概 ミ主な利用者と代理申	要 請率を明記)	離職票を滅失又は損傷した者 付した公共職業安定所に対し (主な利用者:被保険者であ	ノ、離職票の再交	で付申請を行う。		8決定の手続とは別途本手続を	行うとき、当該離職票を交		
			年 度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20		
			目標利用件数(件)	0	0	1, 225	2, 450	3, 675		
※平成17年	‡数・目標利用率 ≢度までは実績。また 直、下段は、平成18≤		(平成17年度までは実績)	,		1	2, 100	0, 0.0		
			目標利用率 (%) 0 0 (平成17年度までは集績)			2. 50 0. 003	5.00	7. 50		
			行動計画策定時(平成17年度末)(の状況	改善方策	 ●の措置・具体的改善方策(実	施時期)		
	添付	書類	①損傷した離職票-1(離職 イン化未対応) ②損傷した離職票-2(離職 イン化未対応)	票-1を損傷した	⊱場合)(オンラ					
	合の理由 ライン化 由及び外	を省略できない場 、できない場合の理 できれば場合の理 がきればない場合の理 がも が表	【省略できない理由・オンラ 離職票は、離職したことによ は、雇用保険法施行規則第1 失し、又は損傷した場合には	より被保険者でた 9条第1項の規定 は、雇用保険法が 損傷した離職票	なくなったことを により管轄公共 地行規則第17条第 は無効とされる	職業安定所長に提出しなけれ 54項の規定により再交付を受 手続を定めている等、複製に	者であった者が受給資格の決定 ばならないものであるが、被け けることができ、離職果の より制度が運用されることを加 まり制度が運用されることを加	呆険者であった者がこれを滅 交付を受けた場合には、同条		
		本人による申請の場合	電子署名 (紙の場合は記名押印又は自 との確認が十分にできれば程	自筆による署名 重類を問わない)	(本人であるこ)	_				
	本人確認方法	代理人による申請 の場合	申請者本人の電子署名及びf (紙の場合は申請者本人とf る署名)			-				
	手 数 料	オンライン手続の 場合	_			_				
		紙による手続の場 合 (オフライン)								
	処理時間(申請者への回答ま		原則として即時処理原則として即時処理			_				
	での時間)	紙による手続の場合(オフライン)	24時間365日							
	利用(申請等)可能	オンライン手続の 場合	24時間300日			_				
	な期間・時間帯	紙による手続の場 合 (オフライン)	平日8:30~17:00			_				
目標達成 に向けた	上記項目以外のイ	ンセンティブ措置	-			その実現可能性について検討	ト調査により、インセンティブ 対する(平成18年度)。(→平 追加方策の検討について実施済	成18年2月、アンケート調		
具体的な 措置内容	システムの改善		◎申請データ仕様の公開			◎利用可能な電子証明書の種類を拡大する(平成18年度)。 (→電子申請システムのe-Govへの移行に合わせて対応するべく準備中。) ◎オンライン申請受付システムについて、利用者視点に立った手続案内、企業内データを活用した申請等が効率的に行えるような仕様の公開など、便利で使いやすいものとする(平成18年度)。 (一平成18年10月、システム改修に着手。平成19年度に引き接き検討。) ◎地方での申請窓口に端末を設置し、電子申請を行うことができるようにすることについて検討する(最適化計画に基づき、平成23年度末までのできる限り早期)。 (一職業安定行政関係業務の業務・システム最適化計画に基づき検討中。)				
	広報・:	普及活動	_			会や窓口でのやり取り等で、 (一でのでりなりで、 の電子の目標をはいる。 の電子の目標をはいる。 の電子の目標像を対して、 の電子の目標像を対して、 の電子の目標像を対して、 のでは、	系組合連合会に委託して実施学 は係る電子申請の周知高が高い 同り付手引書を作成・配載するに活動をすると 日本書を作成・配載するとともに、利 書を作成・配載するとともに、利 業主に送付するとともに、利 業主に送付するとともに、利 業主に送付するとともに、利 業主に送付するとともに、利 業主に送付するとともである。 第一次の担害にはないに はいて相互ではいてに がて相互ではいてに でれる。	1 (1 電子申請の利用勧奨を行いた、より効果的なホーム に張済。) (1 に指置済。) (1 に指置 (1 に に 原 (1 に に 原 (1 に に 原 (1 に に に 原 (1 に に に に に 原 (1 に に に に に に に に に に に に に に に に に に		
	₹ (か 他				間削減効果を明示する(平所 ※オンライン利用率の設定している。 ※国・地方公共団体においる。	多効率化を図ることとし、それ 成18年中)。 こ当たっては、電子申請が可能 て、5年後にオンライン利用率 途の普及等が図られることを見	さなものを分母として算出し 50%以上の達成に向けて取		

厚生労働省電子申請・届出システム	http://hanyous.mhlw.go.jp/shinsei/crn/html/CRNMenuFrame.html

			T.					No. 39		
	対 象 手	続	就業促進手当 (就業手当) の	申請						
	年間平均申請	件 数	145,000件 うち電子申請が可能なもの 34,000件							
	根拠法令・	条項	雇用保険法(昭和49年法律第116号)第56条の2、雇用保険法施行規則(昭和50年労働省令3号)第82条の5							
(*	手 続 概 (主な利用者と代理申	要 請率を明記)	基本手当の支給残日数が所定給付日数の3分の1以上、かつ、45日以上である受給資格者が、再就職手当の支給対象とならない常用雇用等以外の形態で就職した場合、原則として失業の認定日に「就業手当支給申請書」を、その者の住居所を管轄する公共職業安定所に提出する。なお、継続就職するなど以後失業の認定の必要のないときのみ電子申請が可能。 (主な利用者:受給資格者、代理申請率:ほとんどない)							
			年 度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20		
※平成17年	+数・目標利用率 F度までは実績。また 直、下段は、平成18年		目標利用件数(件) (平成17年度までは実績)	0	0	850	1, 700	2, 550		
			目標利用率(%) (平成17年度までは実績)	0	0	2.50	5. 00	7. 50		
			行動計画策定時(3	平成17年度末)() の状況	改善方策の持	措置・具体的改善方	策 (実施時期)		
	添付	書類	①受給資格者証(オンライン ②2欄の(1)の内容を証明する 書等) (2欄の(1)に入力が 済) ③就業したことを証明する資イン化済)	書類(雇用契約 の場所) (オ	トンライン化	◎添付書類のうち、 (→平成18年5月に		る(平成18年5月)。		
	合の理由、 ライン化・	を省略できない場 添付書類をオン できない場合の理 部有識者等による 実施状況	-			1				
	本人確認方法	本人による申請の 場合	との確認が十分にできれば種	類を問わない))	_				
	AVANE NO J. J.	代理人による申請 の場合	申請者本人の電子署名及び代 (紙の場合は申請者本人と代 る署名)			_				
	手 数 料	オンライン手続の 場合	_			_				
		紙による手続の場合 (オフライン)	原則として即時処理			_				
	処理時間 (申請者への回答ま での時間)	オンライン手続の 場合 紙による手続の場	原則として即時処理			-				
		合 (オフライン) オンライン手続の	24時間365日			-				
	利用(申請等)可能 な期間・時間帯	場合 紙による手続の場 合(オフライン)	平日8:30~17:00		_					
目標達成に向けた	上記項目以外のイ	ンセンティブ措置	_			具体的な内容を把握 (平成18年度)。		り、インセンティブの 性について検討する ソンケート調査を実 ついて実施済。)		
具体圏内容	システム	、の改善	◎申請データ仕様の公開			で で で で で で で で で で で で で で	テムのe-Govへの移行 を付システムについ 内データを活用した。 根が、便利で使い のではいる。 のではいでは、 のではいる。 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のできる。 のでい。 のでいる。 のでいる。 のでいる。 のでいる。 のでいる。 のでいる。 のでいる。 のでいる。 のでいる。 のでいる。 のでいる。 のでいる。 のでいる。 のでいる。 のでいる。 のでいる。 のでいる。 のでいる。 のでい。 のでいる。 のでいる。 のでいる。 のでい。 のでい。 のでい。 のでいる。 のでい。 のでい。 のでい。 のでい。 のでい。 のでい。 のでい。 のでいる。 のでい。 のでい。 のでい。 のでい。 のでい。 のでい。 のでいる。 のでいる。 のでいる。 のでいる。 のでいる。 のでいる。 のでいる。 のでいる。 のでいる。 のでいる。 のでいる。 のでいる。 のでいる。 のでいる。 のでいる。 のでいる。 のでいる。 のでい。 のでいる。 のでい。 のでいる。 のでい。 のでい。 のでい。 のでい。 のでいる。 のでいる。 のでい。 のでい。 のでい。 のでい。 のでい。 のでい。 のでい。 のでい。 のでい。 のでい。 ので、	する(平成18年度)。 に合わせて対応する て、請用者根率に立行え 中はいかとする。 中はいかとする。 中はいかとする。 中ではいかとする。 では、一では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、		
	広 報・普	子及活動				を報念を担いています。 を担いています。 を担いています。 を担いています。 を担いています。 を担いています。 を担いています。 を担いています。 を担いています。 を担いています。 を担いています。 をしていまする。 をしていまなななななななななななななななななななななななななななななななななななな	に、より効果のない。 44月)。一年のは 54月)を10月1年のでは、 54月のでは、 54日のでは、	を作成・配布用すると向は、配布すると向は、配布用すると向は、配布用引、制書をの限制用、制造、関係を表現、のという。 1 日本の		
	- σ.) 他	-			よる具体的な業務処 中)。 ※オンライン利用 ものを分母として第 ※国・地方公共団体 50%以上の達成に向	型理時間削減効果を↓ 薬の設定に当たって↓ 算出している。 本において、5年後に	により、認証基盤の普		

158

http://hanyous.mhlw.go.jp/shinsei/crn/html/CRNMenuFrame.html

	対 象 手	続	療担規則第11	条の3の厚生労	働大臣が定める	報告事項			No. 40
	年間平均申請	件 数	113,000件						
	根拠法令・	条 項	保険医療機関及び保険医療養担当規則第11条の3						
(*	手 続 概 注な利用者と代理申	要 請率を明記)	療養の給付について地方社会保険事務局長に行う定期的(毎年)に行う報告 (主な利用者:保険医療機関)						
			年	度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20
			日標利用	件数(件)			27	00	0.700
※平成17年	‡数・目標利用率 F度までは実績。また 1. 下段は、平成18年			度までは実績)	_	0	0	82	2, 792
TATO E INTE	段は目標値、下段は、平成18年12月末までの実績			日並 (04)			0. 02		
				目標利用率 (%) - 0				0. 07	2. 48
			行動	助計画策定時(平成17年度末)(の状況	改善方策の措	置・具体的改善方	策(実施時期)
	添付	書類	_				_		
	合の理由、 ライン化・	を省略できない場 、添付書類をオン できない場合の理 部有識者等による 実施状況	_				1		
		本人による申請の場合	電子署名 (紙の場合は	記名押印)			_		
	本人確認方法	代理人による申請 の場合	_				-		
	手 数 料	オンライン手続の 場合	=				_		
		紙による手続の場 合(オフライン)	_				_		
	処理時間 (申請者への回答ま での時間)	オンライン手続の 場合	_				_		
		紙による手続の場 合(オフライン)	_				_		
		オンライン手続の 場合	24時間365日 —						
	利用(申請等)可能 な期間・時間帯	紙による手続の場 合(オフライン)	勤務時間内((郵送も可)			_		
	上記項目以外のイ		_				_		
目標達成に自体では、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	システ <i>L</i>	ムの改善	_				に効すさい。 に効すきの語する) ・たいこの検医、計療語を呼びられている。 ・たいこの検医、対療語を呼びられている。 ・は、対象には、対象には、対象には、対象には、対象には、対象には、対象には、対象に	、企業性等内域の 、企業内域の 、企業内域の 、方な性様の 、方な性様の 、の方は 、のうな 、のっな 、。。 、のっな 、のる。 、。 、のる。 、のる。 、。 、。 、。 、。 、。 、。 、。 、。 、。 、	証明書の利用につ 一平版19年度と 所が運用開始予 への対応について なる周知を図ると 、利用者の立場に 向けて検討予定
	広 報 ・ 普	音及活動	● (報保) (報保) (報保) (報保) (報保) (報保) (報保) (報保)			()。(一保年報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報	6月、医療機関等 月長あての通知に記 書を作成・配高・ がに同乗引きの が18年度)。(→ 引書を作成・配高・ 引書を作成・配高・ もに、利服・者 もに、利服・者 にに掲載・司け で行時期に合わせ周 労働者電子申請・		
	÷ σ.	O 他	_				に実施することと ト)のオンライン いては、平成18・ を、平成20年度に 降診療所も含めた えているところで	されている診療報 請求の動きをふま 19年度に大学病院 400床以上の病院 医療機関において	

No. 41 健康保険・厚生年金保険被保険者報酬月額算定基礎届 象 対 手 年間平均申請件数 33, 055, 000件 根拠法令・条項 健康保険法施行規則25条〈健康保険法〉、厚生年金保険法施行規則18条〈厚生年金保険法〉 事業主は、毎年1回、7月1日現在のすべての被保険者について報酬月額に関する事項を社会保険事務所長等又は健康保険組合に届出なければならない ただし、6月1日以降に被保険者になった者、7月、8月、9月に標準報酬の随時改定が行われる者は除く)。 (主な利用者:事業主、代理申請率:一) 手 続 概 要 (※主な利用者と代理申請率を明記) 年 度 平成16 平成17 平成18 平成19 平成20 1. 983. 300 目標利用件数(件) (平成17年度までは実績) 252 1, 137 8, 263, 750 目標利用件数・目標利用率 ※平成17年度までは実績。また、平成18年度の上 段は目標値、下段は、平成18年12月末までの実績 4, 958, 250 10, 516 6.00 目標利用率 (%) (平成17年度までは実績) 0.001 0.004 15.00 25.00 0.042 行動計画策定時(平成17年度末)の状況 改善方策の措置・具体的改善方策(実施時期) 付 書 類 添付書類を省略できない場合の理由、添付書類をすンライン化できない場合の理由及び外部有識者等による検討会の実施状況 本人による申請の 場合 事業主の電子署名 (紙の場合は事業主の自署又は記名・事業主印) ◎社会保険労務士が提出代行等を行う場合においては、事業主の署名 に代わる措置として、電子署名のほか、識別番号・暗証番号 (ID・パ スワード)の入力によることも可能とする(平成18年度)。(一実施 通知発出(平成18年4月)、実施(同年6月)。引き続き平成19年度も 実施。) 事業主の電子署名及び社会保険労務士の電子署名 (紙の場合は事業主の自署又は記名・事業主印及び社会保 険労務士の記名押印) 本人確認方法 代理人による申請 の場合 オンライン手続の 場合 紙による手続の場 合 (オフライン) 処理時間は紙又は磁気媒体の場合と同じ オンライン手続の 場合 処理時間 (申請者への回答ま での時間) 24時間365日 オンライン手続の 場合 利用(申請等)可能 な期間・時間帯 平日9時~17時 紙による手続の場 合 (オフライン) ◎インセンティブについて利用者の意向の把握に努め、さらに効果的な利用促進のための方策を検討する(平成18年度)。(→省内に設置した部局間連携推進分科会において検討中。)。 ◎電子証明書の取得費用等に対する秘額控除の措置について税制改正要望を実施(既存税制で対応との結論)。 上記項目以外のインセンティブ措置 ●企業内データを活用した申請等が効率的に行えるような申請データ仕様の公開 の企業内データを活用した申請等が効率的に行える「磁気 媒体局書作成プログラム」を電子申請でも活用 ◎労働保険関係手続とのグループ申請を実施 ○利用可能な電子証明書の種類を拡大する(平成18年度)。 (一電子申請システムのe-600vへの移行に合わせて対応するべく準備中。)
◎●一60vへの移行によりオンライン申請受けシステムについて、利用者視点に立った手続案内、企業内テータを活用した申請等が効率的に行えるような仕様の公開など、便利で使いやすいものとする(平成18年度)。 (一平成18年7月、システム改修に着手。平成19年度に引き続きなける。) システムの改善 き検討。) の事業主が事業所内より選任した代理人の行う申請について対応を検 討する(平成18年度)。(一システムの影響について検討中。引き検 き平成19年度においても検討・) の通知書・届書等について検験合等を検討する(平成19年度までにシ ステム最適化の基本設計の策定作業を通じて見直しを行う)。(一引 き続き平成19年度においても検討。) ●オンラインによる手続が可能となっていることについて、パンフレット、ホームページ等で公表。 ●ヘルブデスクを設置し、利用しやすい環境を整備。 ◎新規適用時、算定基礎届説明会等の機会に電子申請の周知を図る ●朝外巡川市の、井上金地に回路・10 リー (平成18年度)。(一実施通知発出(平成18年6月)。電子政府利用 進週間(同年10月)。) ⑥ホームページでの案内の充実(平成18年度)。(一利用しやすい (→実施通知発出(平成18年6月)。電子政府利用促 ②ホームペーンでの案内の死実(平成19年度)。(一利用しやすい ホームペーンに向けて検討中、平成19年ほり引き続き検討。) ②電子申請に関する利用者向け手引書を作成・配布するとともに、厚 生労働省ホームページに同手引書をの他利用者向けの情報を掲載する (平成18年度)。(一平成19年1月、電子申請に関する手引書を作成・ 配布するとともに、厚生労働省ホームページに掲載。引き続き、ホー ムページに掲載するとともに、利用者向け積報の充実を図る。) ③引き続きヘルブデスクを設置し、電子申請に係る問い合わせに対す み対応の充実に努める(平成18年度)。(一後来より設置。引き続き 甲戌19年度においても対応。) る対応の元末に対かる「下版」は一段」。 (一年スネッ成監。か」と数と 「平成」は生産といても対応。 「単成」は「平成」を発展を対象とは、「平成」を発展しませ、 の社会保険事務所、労働基準監督書、公共職業を定所等地方機関の窓 において、相互の手続にして電子申請の利用動業と力機関の窓 年度」。 (一省内に設置した部局間の通利用動業に利用できるよう共通 を地方機関において相互である。 を地方機関において相互である。 の関係団体と協力して広報・普及活動に努める(平成18年度)。 (一 関係団体に協力に依頼・普及活動に努める(平成18年度)。 (一 関係団体に協力に依頼・普及活動に努める(平成18年度)。 (一 関係団体に協力に依頼・普及活動に努める(平成18年度)。 (一 関係団体に協力に依頼・普及活動に努める(平成19年2~3 月)。 広報·普及活動 月)。 ②大規模事業所への個別訪問による協力依頼(平成19年度)。 ◎電子申請システムのe-60vへの移行時期に合わせ周知用のパンフレッ トを作成し、厚生労働省電子申請・届出システムからの移行をスムー ズに行う(平成19年度)。 ◎労働保険と事業所(事業場)コードの統一等に向けた検討を進める (平成23年度末までのできる限り早期)。(一省内関係部局と協議 中,平成19年度も引き続き検討。) ◎基礎年金番号と雇用保険被保険者番号との統一に向けた検討を行う。 ②整経・主面等の足能の検収体を検討することが、に向けた状态とコリノ (平成19年度末までに最も効果的な方策について結論を得る)。(→ 値内関係部局と協議中。平成19年度も引き続き検討。) ②公法人化に向けた対応(平成19年度)。 ③磁気体配書作成プログラムのソフト開発業者への利用許諾の検討 Ø 他 平及丿。 一ト調査結果を踏まえたさらなる利用促進策について引き続 アは10年度) き検討(平成19年度)。 ※国・地方公共団体において、5年後にオンライン利用率50%以上の達成に向けて取り組むことにより、認証基盤の普及等が図られることを 見込んで目標を設定。

厚生労働省電子申請・届出システム http://hanyous.mhlw.go.jp/shinsei/crn/html/CRNMenuFr	ame.html
--	----------

			T					No. 42	
	対 象 手	続	健康保険・厚生年金保険被保	除者報酬月額変	更届				
	年間平均申請	件数		3, 015, 000件					
	根拠法令・第	条項	健康保険法施行規則26条〈優						
(*	手 続 概 注な利用者と代理申	要 請率を明記)	事業主は、被保険者の報酬月額について、昇(降)給等により固定的賃金が変動し、変動月以降引き続く3か月に 均月額と現在の標準報酬等級との間に2等級以上の差が生じた場合は、社会保険事務所長等又は健康保険組合に届 ない。 (主な利用者:事業主、代理申請率:一)						
			年 度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	
			目標利用件数(件)	170	363	180, 900	452, 250	753, 750	
※平成17年	‡数・目標利用率 ₣度までは実績。また 直、下段は、平成18年	、平成18年度の上 12月末までの実績	(平成17年度までは実績)	170	303	2, 631	402, 230	733, 730	
			目標利用率(%)	0. 005	0. 017	6. 00	15. 00	25. 00	
			(平成17年度までは実績)	0.005	0.017	0. 116	15.00	25.00	
			行動計画策定時 (3	平成17年度末)(の状況	改善方策の	措置・具体的改善方策	(実施時期)	
	添付	書類	_			_			
	合の理由、	を省略できない場 添付書類をオン できない場合の理 部有識者等による 実施状況 本人による申請の	事業主の電子署名			-			
		場合	(紙の場合は事業主の自署又 事業主の電子署名及び社会係			◎社会保险労務士が提	出代行等を行う場合に	おいては、事業主の署名	
	本人確認方法	代理人による申請 の場合	(紙の場合は事業主の自署文 険労務士の記名押印)			に代わる措置として、 スワード)の入力によ	電子署名のほか、識別? ることも可能とする(3	番号・暗証番号(ID・バ 平成18年度)。(→実施 。引き続き平成19年度も	
		オンライン手続の 場合	_			_			
	手 数 料	紙による手続の場 合(オフライン)	_			_			
	処理時間	オンライン手続の 場合	処理時間は紙又は磁気媒体の	場合と同じ		_			
	(申請者への回答ま での時間)	紙による手続の場合(オフライン)	18			_			
	TID (bitte)	オンライン手続の 場合	24時間365日			_			
	利用(申請等)可能 な期間・時間帯	紙による手続の場 合(オフライン)	平日9時~17時			_			
	上記項目以外のイン		_			な利用促進のための方 した部局間連携推進分	策を検討する(平成18: 科会において検討中。) 用等に対する税額控除(握に努め、さらに効果的 年度)。(→省内に設置) の措置について税制改正	
目標達成 使けいな に具 措 置 内容	システム	、の 改善	◎企業内データを活用した申申請データ仕様の公開 ②企業内データを活用した申 ②企業内データを活用した申 媒体届書作成プログラム」を ②労働保険関係手続とのグル	理請等が効率的に 電子申請でも活	:行える「磁気 :用	●利用可能な電子証明書の種類を拡大する(平成18年度)。(一電子申請システムの●ののへの移行に合わせて対応するべく準備中。) ◎●の●のの外の移行によりオンライン申請受付システムについて、利用者視点に立った手練案内、企業内データを活用した申請等が効率的に行えるような仕様の公開など、便利で使いかすりものとする(平成18年度)。(平一東18年7月、システム改修に着手。平成19年度に討議を検討」。 ②事業主が事業所内より選任した代理人の行う申請について対応を検討する(平成18年度)。(一システムの影響について検討中。引き続き平成19年度においても検討。) ③通知書・届書等について勧焼合等を検討する(平成19年度までにシステム最適化の基本設計の策定作業を通じて見直しを行う)。(一引き続き平成19年度においても検討。)			
	広報・着	千及活動	◎オンラインによる手続がロて、パンフレット、ホームへ◎ヘルプデスクを設置し、利	ページ等で公表。		促進ホークラー では、	実施通知発 (平成18度 は 1 年	年6月)。電子政 か府 利用 い。 (一名 中間 中間 中間 中間 中間 中間 中間 中間 中間 中間 中間 中間 中間	
	÷ 0	o 他	_			(平成23年度までの 中、平成23年度を見とでは の上、では19年度も日 の上、では19年間で19年間で19年間で19年間で19年間で19年間で19年間で19年間で	できる限り早期)。(・ 続き検討・ 保険被保険を者帯策につい 保険被保険をある方も引き。 でのブラムのソフト開発・ を踏まえたさらなるメン を踏ままなもり、認証基準 といて、5年後とに本るメン をはいて、5年後とに基めることにより、認証基準	統一に向けた検討を行う いて結論を得る)。(-	

No. 43 健康保険・厚生年金保険育児休業取得者申出書、船員保険・厚生年金保険育児休業取得者申出書 年間平均申請件数 110 000件 健康保険法施行規則135条〈健康保険法〉、船員保険法施行規則96条の3の4〈船員保険法〉、厚生年金保険法施行規則25条の2〈厚生年金保険法〉 根拠法令・条項 事業主は、被保険者が「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」に基づく育児休業等を取得し、 保険料の免除を受けるときは社会保険事務所長等又は健康保険組合に申出書を提出する。 (主な利用者:事業主、代理申請率:一) 手 続 概 要 (※主な利用者と代理申請率を明記) 平成20 度 平成16 平成17 平成18 平成19 2, 750 目標利用件数(件) (平成17年度までは実績) 目標利用件数・目標利用率 ※平成17年度までは実績。また、平成18年度の上 段は目標値、下段は、平成18年12月末までの実績 13 8, 250 102 2.50 目標利用率 (%) (平成17年度までは実績) 0.012 0.053 7.50 10.00 0.124 行動計画策定時(平成17年度末)の状況 改善方策の措置・具体的改善方策 (実施時期) 添 付 書 類 添付書類を省略できない場合の理由、添付書類をオンライン化できない場合の理由及び外部有識者等による 検討会の実施状況 事業主の電子署名 (紙の場合は事業主の自署又は記名・事業主印) 本人による申請の 事業主の電子署名及び社会保険労務士の電子署名 (紙の場合は事業主の自署又は記名・事業主印及び社会保 険労務士の記名押印) 本人確認方法 代理人による申請 の場合 オンライン手続の 場合 手 数 料 紙による手続の場 合(オフライン) 処理時間は紙の場合と同じ オンライン手続の (申請者への回答ま での時間) 紙による手続の場 合(オフライン) 24時間365日 オンライン手続の 利用(申請等)可能 な期間・時間帯 平日9時~17時 紙による手続の場 合(オフライン) ◎インセンティブについて利用者の意向の把握に努め、さらに効果的な利用促進のための方策を検討する(平成18年度)。(一省内に設置した部局制連携推進分科会において検討中。)。
○のおります。
のおります。

のまずる。
/ 上記項目以外のインセンティブ措置 ◎利用可能な電子証明書の種類を拡大する(平成18年度)。 (一電子申請システムのe-Govへの移行に合わせて対応するべく準備中。) ◎●-Govへの移行によりオンライン申請受付システムについて、利用者視点に立った手続率内、企業内データを活用した申請等が効率的に行えるような仕様の公開など、便利で使いやすいものとする(平成18年度)。 (一平成18年7月、システム改修に着手。平成19年度に引き続き検討。) ◎事業主が事業所内より選任した代理人の行う申請について対応を検討する(平成18年度)。 (一システムの影響について検討中。引き続きする(平成18年度)。 (一システムの影響について検討中。引き続きする(平成19年度においても検討。) ◎通知書・届書等について統廃合等を検討する(平成19年度までにシステム最適化の基本設計の策定作業を通じて見直しを行う)。 (一引き続き平成19年度においても検討。) ◎企業内データを活用申請データ仕様の公開 ·タを活用した申請等が効率的に行えるような 日煙達成 日候達成 に向けた 具体的な 措置内容 システムの改善 ●新規適用時、算定基礎届説明会等の機会に電子申請の周知を図る(平成18年度)。(→実施通知発出(平成18年6月)。電子政府利用促進週間(同年10月)。)のホームページでの案内の充実(平成18年度)。(→利用しやすいホームページに向けて検討中。平成19年度も引き続き検討。)の電子申請に関する利用者向け手引書を作成・配布するとともに、厚生労働省ホームページに同手引書その他利用者向けの情報を掲載する(平成18年度)。(→平成19年1月、電子申請に関する手引書を作成・配布するとともに、同生労働省ホームページに掲載。引き続き・ホームページに掲載するをともに、利用者向け情報の充実を図る。)の引き続きヘルプデスクを設置し、電子申請に係る問い合わせに対する対応の充実に努める(平成18年度)。(一従来より設置。引き続き平成19年度においても対応。) ◎オンラインによる手続が可能となっていることにつし て、パンフレット、ホームページ等で公表。 ◎ヘルブデスクを設置し、利用しやすい環境を整備。 広報・普及活動 F/)。 ②大規模事業所への個別訪問による協力依頼(平成19年度)。 ◎電子申請システムのe-Gov∼の移行時期に合わせ周知用のパンフレッ トを作成し、厚生労働省電子申請・届出システムからの移行をスムース に行う(平成19年度)。 ◎労働保険と事業所(事業場)コードの統一等に向けた検討を進める ②労働保険と事業所(事業場)コートの統一等に同けた検討を進める (平成23年度末までのできる限り早期)。(一省内関係部局と協議中、 平成19年度も引き続き検討。) ②基礎年金番号と雇用保険被保険者番号との統一に向けた検討を行う (平成19年度末までに最も効果的な方策について結論を得る)。(一省 内関係部局と協議中。平成19年度も引き続き検討。) ②公法人化に向けた対応(平成19年度)。 そ ത 他 ト調査結果を踏まえたさらなる利用促進策について引き続き 候前 (平成19年度)。 ※国・地方公共団体において、5年後にオンライン利用率50%以上の達成に向けて取り組むことにより、認証基盤の普及等が図られることを見込んで目標を設定。

			オンライン利用	用促進のための行	_丁 動計画(厚	生労働省)		No. 44	
	対 象 手	続	健康保険・厚生年金保険事業所関係変更(訂正)届						
	年間平均申請	——— i 件 数	260,000#						
	根拠法令・	条 項	健康保険法施行規則30条、31条、35条〈健康保険法〉、厚生年金保険法施行規則23条、24条、29条〈厚生年金保険法〉						
(*	手 続 概 主な利用者と代理申	要 請率を明記)	事業主は事業所に関する届出内容について変更になったときは、社会保険事務所長等又は健康保険組合に届出を行う。 (主な利用者:事業主、代理申請率:一)						
			年 度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	
※平成17年	+数・目標利用率 F度までは実績。また 5、下段は、平成18年	、平成18年度の上 12日末までの実績	目標利用件数(件) (平成17年度までは実績) 12 17			6, 500	19, 500	26, 000	
TAIGH PARE		.2777104 (37)	目標利用率 (%) (平成17年度までは実績)	0. 005	0. 007	2. 50 0. 006	7. 50	10.00	
			行動計画策定	寺(平成17年度末)	の状況	改善方策の	 D措置・具体的改善方策	(実施時期)	
	添付	書類	_			-			
	合の理由、 ライン化・	を省略できない場 、添付書類をオン できない場合の理 部有識者等による	-						
	[Ku] Xv)	本人による申請の場合	事業主の電子署名 (紙の場合は事業主の自	署又は記名・事業主	三印)	-			
	本人確認方法	代理人による申請 の場合	事業主の電子署名及び社 (紙の場合は事業主の自 険労務士の記名押印)			_			
		オンライン手続の 場合	_			_			
	手数料	紙による手続の場 合(オフライン)	_			-			
	処理時間	オンライン手続の 場合	_			_			
	(申請者への回答までの時間)	紙による手続の場合(オフライン)				-			
	利用(申請等)可能	オンライン手続の 場合	24時間365日			_			
	な期間・時間帯	紙による手続の場 合(オフライン)	平日9時~17時			-			
	上記項目以外のイン	 ンセンティブ措置	-			な利用促進のための方 した部局間連携推進分	5策を検討する(平成18 3科会において検討中。) 費用等に対する税額控除(
目標達成 に向けた 具体的な 措置内容	システム	、の 改善	◎企業内データを活用し 申請データ仕様の公開	た申請等が効率的に	行えるような	申請システへのの移行に続な ◎eーGov の移行に続な 者行名度)ともでいて立る→「このでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	への移行に合わせて対応 よりオン東語受付 民内、企業の中々をいから 原内、企業の中でを使いから に用いて、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では	はするべく準備中。) システムについて、利用 用した申請等が効率的に すいものとする(平成18 手引書を作成・配布す 。引き続き、ホームペー	
	広報・普	音及活動	◎オンラインによる手続で、パンフレット、ホー◎ヘルブデスクを設置し	-ムページ等で公表。		(保証のは、	区内の充実(平成18年度) (検討中の、19年度も 明用者向け手写引書を作成 明用者向け手写引書を他利用語 121年原刊書子の電子山へ 121年原刊書刊。本の電子山へ 121年原刊書刊。本の電子山へ 121年原刊書刊。本の電子山へ 121年度刊	年6月、一年2日、 電子政府 中 すい 。 電子政府 中 すい 引き続きる し や) ・ に 歌 すい 引き続きる も で も で また で また で また で また で また で また で ま	
	- σ.	D 他	_			(平成23年度末までの中。平成19年度も引きの公法人化に向けた場合を発表した。)アンケート調査結果を検討(平成19年度)※国・地方公共団体に	つできる限り早期)。(- を続き検討。) 対応(平成19年度)。 と を踏まえたさらなる利 こおいて、5年後にオンラ ことにより、認証基盤(用促進策について引き続	

厚生労働省電子申請・届出システム	http://hanyous.mhlw.go.jp/shinsei/crn/html/CRNMenuFrame.html

-				月促進のため		., _, _,		No. 45		
	対 象 手	続	健康保険・厚生年金保険被係			厚生年金保険被保険者資格	T 取得届			
	年間平均申請	件数	5,466,000件 健康保险注施行規則24条 42条 (健康保险注)							
(*	根拠法令・! 手 続 概 :主な利用者と代理申!	要	健康保険法施行規則24条、43条(健康保険法)、船員保険法施行規則7条、8条(船員保険法)、厚生年金保険法施行規則15条、16条(厚生 年金保険法) 事業主は、健康保険法第3条又は厚生年金保険法第9条若しくは第10条に該当する者を雇用したときは社会保険事務所長等又は健康保険組 合に届出しなければならない。船舶所有者は、船員法第1条の船員を使用した場合には地方社会保険事務局長等に届出しなければならない。 (こまな利用者:事業主、代理申請率:一)							
			年 度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20		
※平成17年	+数・目標利用率 F度までは実績。また 5、下段は、平成18年	、平成18年度の上 12日末までの宝績	目標利用件数 (件) (平成17年度までは実績)	目標利用件数(件) 787 1 911			819, 900	1, 366, 500		
Z TO II IN E	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		目標利用率(%) (平成17年度までは実績) 0.014 0.033			6. 00 0. 112	15. 00	25. 00		
			行動計画策定時(平成17年度末)	の状況	改善方策	の措置・具体的改善方策	(実施時期)		
	添付	書類	①年金手帳(オンライン化オ	(対応)		①添付について見直しを 10月施行)。)	·検討する (平成18年度)	。(→省令改正(平成18年		
	添付書類で 合の理由、 ライン化	を省略できない場 添付書類をオン できない場合の理 部有識者等による	【省略できない理由】 ①基礎年金番号を確認するた 【オンライン化できない理由 ①現物にて確認するため(省	∃]	4)					
	快討会の	本人による申請の	事業主の電子署名 (紙の場合は事業主の自署区	ては記名・事業3	 臣印)	=				
	本人確認方法	場合 代理人による申請 の場合	(紙の場合は事業主の自署又は記名・事業主印) 事業主の電子署名及び社会保険労務士の電子署名 (紙の場合は事業主の自署又は記名・事業主印及び社会保 険労務士の記名押印)			る措置として、電子署名 入力によることも可能と	るのほか、識別番号・暗証	へては、事業主の署名に代わ は番号 (ID・パスワード) の (→実施通知発出 (平成18年 実施。)		
	手 数 料	オンライン手続の 場合 紙による手続の場合(オフライン)	_			-				
	処理時間 (申請者への回答ま での時間)	オンライン手続の場合	処理時間は紙又は磁気媒体の 1日)場合と同じ		-				
		合(オフライン)	24時間365日	65H —						
	利用(申請等)可能 な期間・時間帯	場合	平日9時~17時			_				
		紙による手続の場合(オフライン)								
	上記項目以外のインセンティブ措置		_			携推進分科会において核 ◎電子証明書の取得費用	便進のための方策を検討する(平成18年度)。(一省内に設置した部局間連 携推進分科会において検討中。) ○電子証明書の取得費用等に対する税額控除の措置について税制改正要望を 実施(既存税制で対応との結論)。			
目標達成たな 成たな容 構置 関連			◎企業内データを活用した申請等が効率的に行えるような申請データ仕様の公開 ・企企業内データを活用した申請等が効率的に行える「磁気 域体届書作成プログラム」を電子申請でも活用 ◎労働保険関係手続とのグループ申請を実施			○利用可能な電子証明書の種類を拡大する(平成18年度)、(一電子申請システムのこのシャの多称に合わせて対応するべく準値中。) ②●一60×のの移行によりオンライン申請受付システムについて、利用者視点 に立った手続案内、企業内データを活用した申請等が効率的に行えるような 仕様の公開など、便利で使いやすいものとする(平成18年度)。(一平成19 年1月、電子申請に関する手引書を作成・配布するとともに、厚生労働省ホームページに掲載するとともに、利用金向け 情報の元実を図る。) ②・事業主が事業所内より退任した代理人の行う申請について対応を検討する (平成19年度)。(一システムの影響について検討中。引き続き平成19年度 においても検討。) ②申請契機が同一である申請・届出様式について、事業主の負担軽減等をある (平成20年度より)。(一事業所番号の統一について考え方を整理した上で 検討を行う。)				
	広報・首	· 及 活 勤	◎オンラインによる手続がロて、パンフレット、ホームへ◎ヘルブデスクを設置し、非	ページ等で公表。		年度)。(B出 (平成18年6月)。 電 190 充実 (平成18年度)。 約 190 充実 (平成18年度)。 約 191 元素 (平成19年度) 書き続き、 191 元素 (平成19年度) 書き続き、 191 元素 (平成19年度) 書き、 191 元素 (平成19年度) 書き、 191 元素 (平成18年度) まま、 191 元素 (平	布するとともに、厚生労働報を掲載するととまな、平成18年書を作成・配布するとともホームページに掲載するととも表の間い合わせに対する対応置。引き続き平成19年度に対するを地方機関の窓口におけっ、全地が開催により、(一球)中、各地方機関においてのリーフレットを作成。) (平成18年度)。(一関係団用のな解に関する共通の14年を取り程を2つ3月)。		
	÷ σ.	他	-			23年度末までのできた。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	限り早期)。(→省内関係 民族被保険者番号との統一 的な方策について結論を う目き続き検討。) 5(平成19年度)。 プラムのソフト開発業者 と踏まえたさらなる利用仮 Sいて、5年後にオンライ	に向けた検討を進める(平成 部局と協議中。平成19年後 部局と協議中。平成19年後 得る)。(一省内関係部局 行への利用許諾の検討(平成 必進策について引き続き検討 ン利用率50%以上の達成に 行られることを見込んで目標		

厚生労働省電子申請・届出システム http://hanyous.mhlw.go.jp/shinsei/crm/html/CRNMenuFrame.html

				促進のため	**	(A-2) (M E)		No. 46	
	対 象 手	続	健康保険・厚生年金保険被保	除者資格喪失局	国、船員保険・	厚生年金保険被保険者資格	喪失届		
	年間平均申請	件数		5, 532, 000件	<u> </u>				
	根拠法令・	条 項	健康保険法施行規則29条、51 47条の2の7〈船員保険法〉、「				則10条、17条の7、17条の8	3、24条の2の5、47条の2、	
(%	手 続 概 《主な利用者と代理申》	要 請率を明記)	事業主又は船舶所有者は、被 方社会保険事務局長等に届出 (主な利用者:事業主、代理	しなければなり		(退職、死亡したとき等) は社会保険事務所長等若しくは健康保険組合又は地			
			年 度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	
※平成17年	+数・目標利用率 +度までは実績。また		目標利用件数 (件) (平成17年度までは実績)	651	1, 346	331, 920 3, 689	829, 800	1, 383, 000	
段は日標個	直、下段は、平成18年	12月末までの美績	目標利用率(%) (平成17年度までは実績)	0. 011	0. 026	6. 00	- 15. 00	25. 00	
			行動計画策定時(3	巫成17年度末)	Δ# 2		の措置・具体的改善方策((宝体時期)	
	77 (1	44. 167	①被保険者証(オンライン化	(未対応)		-		(A) [44 [44 [44 [44 [44 [44 [44 [44 [44 [4	
	添付書類:	書 類を省略できない場	②被扶養者証(交付を受けて 対応) 【省略できない理由・オンラ						
	合の理由、 ライン化・	、添付書類をオン できない場合の理 部有識者等による	①②現物の回収が必要である						
		本人による申請の 場合	事業主の電子署名 (紙の場合は事業主の自署又	(は記名・事業)	主印)	_			
	本人確認方法	代理人による申請の場合	事業主の電子署名及び社会保険労務士の電子署名 (紙の場合は事業主の自署又は記名・事業主印及び社会保 険労務士の記名押印)			る措置として、電子署名 入力によることも可能と	代行等を行う場合において のほか、識別番号・暗証番 する(平成18年度)。(一 引き続き平成19年度も実	手号(ID・パスワード)の →実施通知発出(平成18年4	
	手 数 料	オンライン手続の 場合 紙による手続の場合 (オフライン)				-			
	処理時間 (申請者への回答ま	オンライン手続の 場合	処理時間は紙又は磁気媒体の 1日)場合と同し		_			
	での時間)	紙による手続の場合(オフライン)							
	利用(申請等)可能	オンライン手続の 場合	24時間365日			_			
	な期間・時間帯	紙による手続の場 合(オフライン)	平日9時~17時			=			
	上記項目以外のイ		_			促進のための方策を検討 携推進分科会において検	等に対する税額控除の措置	+省内に設置した部局間連	
目標達成たは具措置内容	システム	ムの改善	②企業内データを活用した申申請データ仕様の公開 ②企業内データを活用した申 ②企業内データを活用した申 媒体届書作成プログラム」を ③労働保険関係手続とのグル	語等が効率的/ 電子申請でも2	に行える「磁気 舌用	ステムのe-Govへの移行に ②e-Govへの移行により に立った手続案内、企業 性様の公開など、ステムの修にま ですり、ステムの修にま (平成18年度)。(一) においても検討。)の申請契機がごことの記載 るため、様式ごとの記載	の種類を拡大する(平成11 こ会わせて対応するべく準 オンライン申請受付システ カンライン申請した申請(をいやすいものとする・1 第年。平成19年度に引きを 選任した代理人のです。 東京・日本では、 中請・届出様式について、 事項の必要性も検証しつつ 一事業所番号の統一につし	議中。) ・ 人について、利用者視点をが効率的に行えるような成18年度)。(一平成18 き検討。) ・ 対応を検討する。 ・ はいて対応を検討する。 ・ は中。引き続き平成19年度 ・ 本業主の負担軽減等をるり、共通検式化を進める。 ・ 共通検式化を進める。	
	広報・普	予及活動	◎オンラインによる手続が可て、パンフレット、ホームペ◎ヘルブデスクを設置し、利	ージ等で公表。		年度)。() 一年 の	の充実(平成18年度)。 ・	政府利用促進週間(同年10 (一利用しやすいホーム ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	* a	D 他	_			◎労働保険と事業所る。 23年度集までのできる も引き機会を書きて成ける。 ●基礎年金番では、 ●単位にますでは、 ●単位にますでは、 ●単位に対けて、 ●単位に対けて、 ●単位に対けて、 ●単位に対けて、 ●単位に対けて、 ●で、 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	り早期)。(→省内関係部 除被保険者番号との統一に 向ちな方策について結論を得 引き続き検討。) (平成19年度)。 グラムのソフト開発業者へ 踏まえたさらなる利用促進	向けた検討を行う(平成 する)。(一省内関係部局 の利用許諾の検討(平成 1策について引き続き検討 利用率50%以上の達成に向	

厚生労働省電子申請・原	届出システム
-------------	---------------

									No. 47	
	対 象 手	続	健康保険任意総	迷続被保険者資	發格取得申請書					
	年間平均申請	件 数	494, 000 <i>(</i> ‡							
	根拠法令・領	条 項	健康保険法施行規則42条〈健康保険法〉							
(*	手 続 概 注な利用者と代理申記	要 請率を明記)	場合には社会係	保険事務所長等	着が、喪失の日の 等又は健康保険組 は理申請率:一)			資格を有し、継続して健康	保険の被保険者となる	
			年	度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	
※平成17年	+数・目標利用率 F度までは実績。また 5、下段は、平成18年		目標利用件		1	3		14, 820	39, 520	
投る日保順	世、下校は、十成10年	12万木よどの美積	目標利用至(平成17年度を		0. 000	0. 001	0. 004	3.00	8. 00	
			行動詞	計画策定時(L 平成17年度末)(L の状況	改善方策	の措置・具体的改善方策(実施時期)	
	添 付	書類	_				-			
	合の理由、 ライン化で	を省略できない場 添付書類をオン できない場合の理 部有識者等による 実施状況	_							
		本人による申請の場合	電子署名 (紙の場合は自	1署又は記名・	押印)					
	本人確認方法	代理人による申請の場合		請者の自署又	保険労務士の電子 なは記名・押印及		_			
	手 数 料	オンライン手続の 場合	_				-			
		紙による手続の場 合(オフライン)	_				_			
	処理時間	オンライン手続の 場合	処理時間は紙の)場合と同じ			-			
	(申請者への回答ま での時間)	紙による手続の場 合(オフライン)	1日				_			
	利用(申請等)可能	オンライン手続の 場合	24時間365日				_			
	な期間・時間帯	紙による手続の場 合 (オフライン)	平日9時~17時				-			
目標達成 に向けた 具体的な 措置内容	上記項目以外のイン	_					ついて利用者の意向の把握[方策を検討する(平成18年 <u>原</u>			
措置内容	システム	◎申請データ付	上様の公開			申請システムのe-Got ◎e-Govへの移行に 者視点に立った手続 行えるような仕様の・ 年度)。(→平成18: き検討。) ◎通知書・届書等に	明書の種類を拡大する(平) いの移行に合わせて対応す よりオンライン申請受付シ、 まり、企業内データを活用 公開など、便利で使いや 年7月、システム改修に着手 ついて統廃合等を検討する 設計の策定作業を通じて見ば おいても検討。)	るべく準備中。) ステムについて、利用 した申請等が効率的に いものとする(平成18 。平成19年度に引き続 (平成19年度までにシ		
	広 報 · 普	て、パンフレッ	ノト、ホームへ	J能となっている ページ等で公表。 別用しやすい環境		出(平成18年)。ののは18年一ジに同する(平成18年一ジに同する(中成19年)でのは18年一ジに関ムした日本のは18年では18年では18年では18年では18年では18年では18年では18年で	て広報・普及活動に努める 斉 (甲成18年5月)。) 園間等政府一体として取り 歳、死亡」など国民のライ: な19年度)。 のーGovへの移行時期に合わ 動省電子申請・届出システム	年10月)。) (一利用しいすい) き続き検討とも、原うは、		
	ج م) 他	_				◎公法人化に向けた:◎アンケート調査結:き検討(平成19年度)	果を踏まえたさらなる利用(足進策について引き続	

オンライン利用促進のための行動計画(厚生労働省) No. 48 象 健康保険任意継続被保険者資格喪失申請書 続 年間平均申請件数 532.000件 根拠法令・条項 健康保険法施行規則15条の2.51条.52条.59条.99条 (健康保険法) 任意継続被保険者が、他の健康保険の被保険者となった場合は、社会保険事務所長等又は健康保険組合に申請しなければならな (※主な利用者と代理申請率を明記) (主な利用者:被保険者、代理申請率:一) 玍 度 平成16 平成17 平成18 平成19 平成20 目標利用件数(件) (平成17年度までは実績) 15.960 42, 560 0 2 目標利用件数・目標利用率 ※平成17年度までは実績。また、平成18年度の上 段は目標値、下段は、平成18年12月末までの実績 1 目標利用率 (%) (平成17年度までは実績) 0.000 0.000 3 00 8 00 0.0003 行動計画策定時(平成17年度末)の状況 改善方策の措置・具体的改善方策 (実施時期) ①被保険者証(オンライン化未対応) 添 付 書 類 添付書類を省略できない場合の理由、添付書類をオン ライン化できない場合の理 【省略できない理由・オンライン化できない理由】 ①現物の回収が必要であるため 由及び外部有識者等による 検討会の実施状況 本人による申請の 場合 (紙の場合は自署又は記名・押印) 本人確認方法 申請者の電子署名及び社会保険労務士の電子署名 代理人による申請 (紙の場合は申請者の自署又は記名・押印及び社会保険労 務士の記名押印) オンライン手続の 場合 手 数 料 紙による手続の場合(オフライン) 処理時間は紙の場合と同じ ____ オンライン手続の 場合 処理時間 (申請者への回答ま での時間) 紙による手続の場 合(オフライン) 24時間365日 オンライン手続の 利用(申請等)可能 な期間・時間帯 7日9時~17時 紙による手続の場 合(オフライン) ◎インセンティブについて利用者の意向の把握に努め、さらに効果的な利用促進のための方策を検討する(平成18年度)。(→引き続き検 目標達成 上記項目以外のインセンティブ措置 に向けた 具体的な 措置内容 ◎利用可能な電子証明書の種類を拡大する(平成18年度)。(→電子申請システムのe-Govへの移行に合わせて対応するべく準備中。) ◎e-Govへの移行によりオンライン申請受付システムについて、利用 者視点に立った手続案内、企業内データを活用した申請等が効率的に 行えるような仕様の公開など、便利で使いやすいものとする(平成18 年度)。(→平成18年7月、システム改修に着手。平成19年度に引き続 ◎申請データ仕様の公開 システムの改善 ○(検討。) ◎通知書・届書等について統廃合等を検討する(平成19年度までにシ ステム最適化の基本設計の策定作業を通じて見直しを行う)。(→引 き続き平成19年度においても検討。) ◎オンラインによる手続が可能となっていることについて、パンフレット、ホームページ等で公表。◎ヘルプデスクを設置し、利用しやすい環境を整備。 ◎機会を捉えて電子申請の周知を図る(平成18年度) 申 (平成18年6日) 電子政府利用保護週間(同年10) 回機会を捉えて電子中語の周知を図る(中成16年度)(一美施週知完 出(平成18年6月)。電子政府利用促進週間(同年10月)。) ◎ホームページでの案内の充実(平成18年度)。(→利用しやすい ホームページに向けて検討中。平成19年度も引き続き検討。) ◎電子申請に関する利用者向け手引書を作成・配布するとともに、厚 図電ナ甲調に関する利用名向17手引書を作成・配作するとともに、厚 生労働省ホームページに同手引書をの他利用名向1か情報を掲載する (平成18年度)。(→平成19年1月、電子申請に関する手引書を作成・ 配布するとともに、厚生労働省ホームページに掲載。引き続き、ホー ムページに掲載するとともに、利用者向け情報の充実を図る。) @引き続きヘルプデスクを設置し、電子申請に係る問い合わせに対す る対応の充実に努める(平成18年度)。(→従来より設置。引き続き 広報・普及活動 ○関係団体と協力して広報・普及活動に努める(平成18年度)。(→ ◎関係団体と協力して広報・普及活動に努める(平成18年度)。(→ 関係団体に協力依頼済(平成18年5月)。) ◎電子政府利用促進週間等政府一体として取り組む「出生、入学、卒 業、就職、結婚、退職、死亡」など国民のライフサイクルに着目した 周知広報を実施(平成19年度)。 ◎電子申請システムのe-Govへの移行時期に合わせ周知用のパンフレッ トを作成し、厚生労働省電子申請・届出システムからの移行をスムー ズに行う(平成19年度)。

の

他

そ

き検討(平成19年度)

③公法人化に向けた対応(平成19年度)。◎アンケート調査結果を踏まえたさらなる利用促進策について引き続

	対 象 手	—————— 続	保険料等還付請求書					No. 49		
	年間平均申請	件数		116, 000件	:					
	根拠法令・	条 項 	健康保険法施行規則141条〈健康保険法〉、船員保険法施行規則101条〈船員保険法〉、厚生年金保険法施行規則88条〈厚生年金保険 法〉							
(*	手 続 概 注な利用者と代理申		保険料を前納しており、その前納期間が経過する前に被保険者の資格を喪失したとき、その未経過の期間に係る保険料について還付を受けようとする場合は社会保険事務所長等又は健康保険組合に請求書を提出する。 (主な利用者:被保険者、代理申請率:一)							
			年 度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20		
※平成17年	+数・目標利用率 F度までは実績。また 恒、下段は、平成18年		目標利用件数(件) (平成17年度までは実績)	0	0	0	- 3, 480	9, 280		
			目標利用率(%) (平成17年度までは実績)	0	0	0	3. 00	8. 00		
			行動計画策定時	(平成17年度末)	の状況	改善方策の	措置・具体的改善方策(実施時期)		
	添付	書類	_			_				
	合の理由、 ライン化・	を省略できない場 、添付書類をオン できない場合の理 部有識者等による 実施状況	_							
		本人による申請の 場合	電子署名 (紙の場合は自署又は記名	•押印)		_				
	本人確認方法	代理人による申請 の場合	申請者の電子署名及び社会 (紙の場合は申請者の自署 務士の記名押印)			-				
	手 数 料	オンライン手続の 場合	_			_				
	于奴科	紙による手続の場 合 (オフライン)	_			_				
	処理時間 (申請者への回答ま	オンライン手続の 場合	処理時間は紙の場合と同じ			_				
	での時間)	紙による手続の場 合 (オフライン)	7日(標準処理期間)			_				
	利用(申請等)可能	オンライン手続の 場合	24時間365日			_				
	な期間・時間帯	紙による手続の場 合 (オフライン)	平日9時~17時			_				
目標達成 に向けた 具体的な 措置内容	上記項目以外のイ	ンセンティブ措置	_			◎インセンティブについて利用者の意向の把握に努め、さらに効果的な利用促進のための方策を検討する(平成18年度)。(→引き続き検討。)				
	システム	a の 改 善	◎申請データ仕様の公開			請システムのe-Govへの。 ◎eーGovへの移行により 視点に立った手続案内、 るような仕様の公開なと 度)。 (→平成18年7月 検討。) ◎通知書・届書等につし	の種類を拡大する(平成 移行に合わせて対応する、 はオンライン申請受付シス は企業内データを活活用した で、便利で使いやすいもの。 、システム改修に着手。 で、 、 で、 、 で、 、 で 、 で 、 で 、 で 、 で 、 で 、	べく準備中。) テムについて、利用者 申請等が効率的に行え りとする(平成18年 平成19年度に引き続き (平成19年度までにシス		
	広報・普	音及活動	◎オンラインによる手続が て、パンフレット、ホーム ⑤へルブデスクを設置し、	ページ等で公表。		(平成18年6月)。電の発音年6月)。電の名字の一次で、一次で、一次で、一次で、一次で、一次で、一次で、一次で、一次で、一次で、	:報・普及活動に努める(『成18年5月)。) 『等政府一体として取り組 死亡」など国民のライフ :度)。 -Govへの移行時期に合わけ ↑電子申請・届出システム	10月)。) (一利用しやすいホー 検討。) 用しやすいホー 検討。) 抗するとともに、厚生の る手引書を構成・配べっ の情報を掲載きを作成・元ペー 図る。) の問い のは、の合引き続き、ホームペー 図る。) は、一段 は、一段 は、一段 は、一段 は、一段 は、一段 は、一段 は、一段		
	- σ.) 他	_			◎公法人化に向けた対応 ◎アンケート調査結果を 検討(平成19年度)。	5(平成19年度)。 5踏まえたさらなる利用仮	進策について引き続き		

厚生労働省電子申請・届出システム

http://hanvous.mhlw.go.jp/shinsei/crn/html/CRNMenuFrame.html

								No. 50			
	対 象 手 年間平均申請	続 件 数	健康保険・厚生年金保険被	保険者氏名変更 980,000件		6保険・厚生年金保険被保防	6者氏名変更訂正届				
	根拠法令・	条項		健康保険法施行規則36条、47条、48条、59条、99条〈健康保険法〉、船員保険法施行規則13条、17条の2、17条の5、17条の8、24条の2の5、47 条の2、47条の2の7〈船員保険法〉、厚生年金保険法施行規則5条の4、9条、21条〈厚生年金保険法〉							
(%	手 続 概 注な利用者と代理申	要 請率を明記)	事業主等は、被保険者の氏名に変更などがあった場合は、社会保険事務所長等又は健康保険組合に届出しなければならない。船舶所有者 は、被保険者の氏名に変更などがあった場合は、地方社会保険事務局長等に届出しなければならない。 (主な利用者:事業主、代理申請率:一)								
			年 度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20			
※平成17年	+数・目標利用率 F度までは実績。また 5、下段は、平成18年		目標利用件数(件) (平成17年度までは実績)	27	39	24, 500 63	73, 500	98, 000			
PX TO LI DATE		1277710 (47)	目標利用率(%) (平成17年度までは実績)	0.003	0.005	2. 50 0. 009	7. 50	10. 00			
			行動計画策定時	 (平成17年度末)(の状況	改善方策の	 	実施時期)			
	添付	書類	①被保険者証(オンライン ②年金手帳(オンライン化 ③被扶養者証(交付を受け 対応)	未対応)	トンライン化未	_					
	合の理由、 ライン化・	を省略できない場 、添付書類をオン できない場合の理 部有識者等による 実施状況	①現物への記載が必要であ ②現物への記載が必要であ	【省略できない理由・オンライン化できない理由】 ①現物への記載が必要であるため ②現物への記載が必要であるため ③現物への記載が必要であるため							
	10000	本人による申請の場合	事業主の電子署名 (紙の場合は事業主の自署	又は記名・事業主	E印)	=					
	本人確認方法	代理人による申請 の場合	申請者の電子署名及び社会 (紙の場合は申請者の自署 険労務士の記名押印)			-					
		オンライン手続の 場合	_			_					
	手 数 料	紙による手続の場 合(オフライン)	=			=					
	処理時間 (申請者への回答ま での時間)	オンライン手続の	処理時間は紙の場合と同じ			_					
		場合 紙による手続の場	1日			_					
		合 (オフライン) オンライン手続の	24時間365日			_					
	利用(申請等)可能 な期間・時間帯	場合	平日9時~17時			_					
	377717	紙による手続の場合(オフライン)	T party 1729								
	上記項目以外のイ	ンセンティ ブ措置	_			実施(既存税制で対応との	する(平成18年度)。(→ 讨中。) 等に対する税額控除の措置 D結論)。	省内に設置した部局間連について税制改正要望を			
	システム	、の改善	◎企業内データを活用した申請データ仕様の公開	申請等が効率的に	行えるような	◎ー信のマへの移行によりまでに立った手続案内、企業で仕様の公開など、便利で作年7月、システム改修に着び「平成18年度」。 (一シンにおいても検討。) ○申請契機が同一でお記載するため、様式ごとの記載するため、様式ごとの記載するため、様式ごとの記載するため、様式ごとの記載するため、様式ごとの記載するため、様式ごとの記載するため、様式ごとの記載する。	合わせて対応するべく準 ナンライン申請受付システ トデータを活用した申請等 東いやすいものとする 手。平成19年度に引き続 選任した代理人の行う申請 ステムの影響について検討 申請・届出様式について、	情中。) 人について、利用者視点なが効率的に行える平成18 を検討。)。(一平成18 を検討。)について対応を検討する 中。引き続き平成19年度 事業主の負担軽減等をる 、共通様式化を進める			
	広報・普	产及活動	②オンラインによる手続が て、パンフレット、ホーム ②ヘルプデスクを設置し、	ページ等で公表。		●新規適用時、算定基礎 年度)。 (一実施適知党社 月)。) (一実施適知党社 月)。) (一、工作、工作、工作、工作、工作、工作、工作、工作、工作、工作、工作、工作、工作、	出(平成18年6月)。電子i の充実(平成18年度)。(中成18年度)。(中成19年度も引き続き検討 下成19年度も引き続き検討 ち向け一手引書を作成。情報 を一が18載。引き続き 一ジに掲載。引き続き 一ジに掲載。引き続き 一ジに掲載。引き続き で一が18載。引き続き で一が18載。引き続き で一が18載。引き続き で一が18載。 で一が18載。 で一が18載。 一が18載。 一が18載。 一が18載。 一が18載。 一が18載。 一が18載。 一が18載。 一が18載。 一が18載。 一が18載。 一が18載。 一が18載。 一が18載。 一が18載。 一が28載。 一が18数。 一が18数。 一が	政府利用促進週間(同年11 ・利用しやすいホーム。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・			
	₹ 0) tė	_			●所要の法改正により住民 更届情報の提供を受けることする予定(平成23年度) とする予定(平成23年度) の労働保険と事業所(事ま 32年度末までのできる限 19年度末までに最も効果を と協議中、平成19年度も ・のン法人化に向けた対応 ・アルウート調査報表を ・アルウート調査報表を ・アルウートを ・アルウートに対して ・アルウートに対して ・アルウートに対して ・アルウートに対して ・アルウートに対して ・アルウートに対して ・アルウートに対して ・アルウートに対して ・アルウートに対して ・アルウートに対して ・アルウートに対して ・アルウートに対して ・アルウートに対して ・アルウートにより、 ・設定。	ことができる場合、届出を 実施予定)。一ドの統一等に向 実施予定)。(一省内関係部 会被保険活金の統一に 対な方策について結論を得 引き続き検討。)((平成19年度)。 音まえたさらなる利用促進 いて、5年後にオンライン ³	行うことを要しないもの けた検討を進める(平成 局と協議中。平成19年度 向けた検討を行う(平成 る)。(一省内関係部局 策について引き続き検討 利用率50%以上の達成に向			
	厚生労働省電子申請	青・届出システム		ŀ	nttp://hanvous.ml	hlw.go.jp/shinsei/crn/html/C	RNMenuFrame html				

健康保険被保険者 交付申請書、船員	なけまえお無人もまたひま						
	証	□請書、健康保険 寸申請書、船員保	è遠隔地被保険者証交付申請 除險被保険者被扶養者遠隔均	青書、健康保険遠隔地被保 地被扶養者証滅失き損無余	険者証滅失き損無余白再 白再交付申請書 		
	690,000件						
健康保険法施行規則	則47条、49条、59条、99条、	114条〈健康保障	険法〉、船員保険法施行規 貝	川17条の2、17条の5〈船員	保険法〉		
長等に申請しなける 交付申請ができる。	被保険者は、被保険者証等がき損、滅失又は余白が無くなったときは社会保険事務所長等若しくは健康保険組合又は地方社会保険事務局 長等に申請しなければならない。船員保険被保険者より生計を維持されている被扶養者が同居しなくなったときは、遠隔地被扶養者証の 交付申請ができる。 (主な利用者:被保険者、代理申請率:一)						
年	度 平成16	平成17	平成18	平成19	平成20		
	(4)		_				
(平成17年度まで)		63	63	20, 700	55, 200		
この美積			_				
		0. 013	0, 012	3.00	8. 00		
行動計画	策定時(平成17年度末)	の状況		措置・具体的改善方策()	事施時期)		
被保険者証(オン・			_	THE MANUEL OF THE PARTY OF THE	~#E-17/1/		
	申・オンライン化できなし	、理由】					
をオン 現物の回収が必要・ 合の理 による	であるため						
^{6甲請の} (紙の場合は本人)	の自署若しくは記名・押印	『及び事業主の					
電子署名	(紙の場合は紙の場合は本人の自署若しくは記名・押印及						
ン手続の			-				
			_				
処理時間は紙の場合	合と同じ		_				
18			_				
手続の場 ライン)							
ン手続の 24時間365日			_				
			_				
-			促進のための方策を検討す 携推進分科会において検討 ③電子証明書の取得費用等	Fる(平成18年度)。(→ 対中。) 等に対する税額控除の措置	省内に設置した部局間連		
				実施(既存税制で対応との結論)。			
	◎企業内データを活用した申請等が効率的に行えるような申請データ仕様の公開			ステムのe-Govへの移行に合わせて対応するべく準備中。)			
			に立った手続案内、企業内 仕様の公開など、便利で使	内データを活用した申請等 もいやすいものとする(平	が効率的に行えるような 成18年度)。(→平成18		
ŧ				年7月、システム改修に着手。平成19年度に引き続き検討。) ◎事業主が事業所内より選任した代理人の行う申請について対応を検討す。 (平成18年度)。 (→システムの影響について検討中。引き続き平成19年1			
			においても検討。) ◎通知書・届書等について	て統廃合等を検討する(平	成19年度までにシステム		
			年度においても検討。)	F末を通じて元直じをij)	7 . (TICMETICIO		
		ることについ					
		きを整備。	10月)。)				
			ページに向けて検討中。 ◎電子申請に関する利用者	P成19年度も引き続き検討 背向け手引書を作成・配布	。) するとともに、厚生労働		
			度)。(→平成19年1月、 に、厚生労働省ホームペー	電子申請に関する手引書? -ジに掲載。引き続き、ホ	を指載する(平成10年 を作成・配布するととも 一ムページに掲載すると		
			◎引き続きヘルプデスクを	と設置し、電子申請に係る	問い合わせに対する対応 。引き続き平成19年度に		
1			おいても対応。) ◎関係団体と協力して広幸 体に協力依頼済(平成18年)	吸・普及活動に努める(平 E5月)。)	成18年度)。(→関係団		
			◎社会保険及び労働保険限 リーフレットを作成し、	関係手続のオンライン利用 F度更新関係書類に同封(平成19年2~3月)。		
			◎電子政府利用促進週間等職、結婚、退職、死亡」が 施(平成19年度)。	など国民のライフサイクル	に着目した周知広報を実		
			◎大規模事業所への個別記 ◎電子申請システムのe-G	ovへの移行時期に合わせ原	周知用のパンフレットを		
			作成し、厚生労働省電子 (平成19年度)。	申請・届出システムからの	物打をスムースに打り		
-			(平成19年度)。 ◎労働保険と事業所(事業)	 ڈ場)コードの統一等に向	けた検討を進める(平成		
-			(平成19年度)。	業場)コードの統一等に向 J早期)。(→省内関係部 (<mark>平成19年度</mark>)。	けた検討を進める(平成 局と協議中。平成19年度		
年 1 年 1 年 1 年 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1	(記) 使いる (記) 被保険を制造している (注) を持ちている (証) をおいる	(記) 被保険者は、被保険者証等がき損、減失又に 長等に申請しなければならない。船員保険権 (主な利用者:被保険者、代理申請率:一) 年度 甲成16 日標利用件数(件) (平成17年度までは実績) 32 (主な利用事(%6) (平成17年度までは実績) 0.004 行動計画策定時(平成17年度末)が 被保険者証(オンライン化未対応) をない場できない理由・オンラインのできない 現物の回収が必要であるため 場合の理等による - 本人及び事業主の電子署名 (紙の場合は本人の自署若しくは記名・押印自署者としては記名・事業主の電子署名、の場合は私人の自署若していまるを対していまままの目 まよる申請 (紙の場合は私の場合は本名・事業主印及で が変えの自署若しては記名・事業主印及で ・本人のできない理由・オンライン化できない 国際とよる。 ・本人のでは、本人の自るを表しては記名・押印自署者といる。 をは記名・事業主のでいまままのであるだめ の場合は本人の自るを表していまままの。 本人の電子署名、事業主の電子署名及び社会 ・本人の電子署名、の場合は記名・事業主印及で ・本人のでといまままでは、一人のによる・事業を表していまままでは、 ・本人の場合は私の場合と同じ ・手続の場 ・フィン) ・子続の場合は、の場合と同じ ・手続の場合と同じ ・手続の場合と同じ ・手続の場合と同じ ・手続の場合と同じ ・手続の場合と同じ ・手続の場合と同じ ・手続の場合と同じ ・「おの公開の会別を表しまする。」 ・「おの公開の場合と同じ ・「おの公開の場合と同じ ・「おの公開の場合と同じ ・「おの公開の場合と同じ ・「おの公開の会別を表しまする。」 ・「おの公開の会別を表しまする。」 ・「おの公開の会別を表しまする。」 ・「おの公開の会別を表しまする。」 ・「おの公開の会別を表しまする。」 ・「おの公開の会別を表しまする。」 ・「おの公開の会別を表しまする。」 ・「おの公開の会別を表しまする。」 ・「おの公開の会別を表しまする。」 ・「おの公開の会別を表しまする。」 ・「おの公開の会別を表しまする。」 ・「おの公開の会別を表しまする。」 ・「おの公開の会別を表しまする。」 ・「おの公開める。」 ・「おの公開のる。」 ・「おの公開める。」 ・「おの公開める。」 ・「おの公開める。」 ・「おの公開める。」 ・「おの公開める。」 ・「おの公開める。」 ・「おの公開める。」 ・「おの公開める。」 ・「おの公開める。」 ・「おの公開める。」 ・「おの公開める。」 ・「おの公開める。」 ・「おの公開める。」 ・「おのるののののののののののののののののののののののののののののののののののの	(記) 接線 (表 (表 (保) を (表) を (表) を (表) を (表) を (表) を (表) を (表) を (表) を (表) を (表) を (表) を (表) を (表) を (表) を (本) を (# 使展験者は、被保険者互等が告機、減失又は命白が集くなったときは社会保険事務所	度等に申請ななければならない。独自保険機能保持者より生計を維持されている被扶養者が同居しなくなったとき 文件中部かできる。 (主な利用者・機能験者・代理申請率・一) 年度		

厚生労働省電子申請・届出システム http://hanyous.mhlw.go.jp/shinsei/crn/html/CRNMenuFrame.html

# 基 理 要				オンフィン利用	1 NC NE V 7 / 2 (8) V		子工刀 110 目 /		No. 52	
		対 象 手	続			建康保険被保険 者	当家族療養費支給申請書 (食事療養標準負担額差額	[支給申請用)、船員保険	
# 機 単 (第三本科学を代理中籍を手列区)	3	年間平均申	請件数							
(※主な利用者と代理・資産・新版) 「「後年は14年後期を12年度の主人では、また、一年は14年の 12年度の主人では、19年間 12年度を12年度を12年度を12年度を12年度を12年度を12年度を12年度を		根拠法令・	条 項	健康保険法施行規則61条、66条、83条〈健康保険法〉、船員保険法施行規則24条の2の8、42条、43条、45条〈船員保険法〉						
日藤田田中牧・日曜日田平	(※主			ける場合は社会保険事務所長	長等又は健康保険			額の申請をできなかった	とき、後日払い戻しを受	
国際国際報告 - 日曜 利用を (中央) 日曜 利用 (中央) 日曜 (中) (中央) 日曜 (中央) 日曜 (中) (中) (中) (中) (中) (中) (中) (中) (中) (中)				年 度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	
日曜村井本(18) 0 0 0 0 0 0 0 0 0	※平成17年度までは実績。また、平成18年度の上				0	2		14, 820	39, 520	
2					0	0		3. 00	8. 00	
2 診療内容明結素 (オンタイン化未対応)				行動計画策定時(平成17年度末)(の状況	改善方策の	D措置・具体的改善方策	(実施時期)	
		添付	書 類				子化について検討を行う 祉分野におけるPKI認証	(平成18年度)。(→平 局が運用開始予定。同認	成19年度より保健医療福	
本人権認力法 本人権認力法 本人権認力法 本人権認力法 ・		合の理由 ライン化 由及びを	由、添付書類をオン とできない場合の理 ト部有識者等による	①現に支払った金額の範囲で ②実際に受けた診療内容にま 【オンライン化できない理E ①②事実について確認を行う	基づいて給付を行 由】	うため				
(一級人の基合は中球等の自審文は記名・博印及び社会保険労務士の配名押印)		<u> </u>			• 押印)		_			
操金 操金 操金 操金 操金 操金 操金 操金		本人確認方法		(紙の場合は申請者の自署)			-			
報による手級の場合 (オフライン) 大フライン手続の 1				_			_			
規理時間 (申請者への回答す 振による手続の場合 (オフライン)		于 蚁 科		_			_			
での時間)			場合	処理時間は紙の場合と同じ			-			
利用(申請等)可能 な期間・時間帯 低に向けた 具体的な 性			紙による手続の場	7日(標準処理期間)			-			
日標達成 に向けた 具体的な 信 (オフライン) 操作 (ステンター)	T-1	オンライン手続の		24時間365日			-			
具体的な 措置内容 ②中請データ仕様の公開 ③申請データ仕様の公開 ③申請データ仕様の公開 ③申請データ仕様の公開 ②申請データ仕様の公開 ②利用可能な電子証明書の種類を拡大する(平成18年度)。(一引き制 ②中での4の移行に合わせて対応するべく準備中。 ②中での4の移行に合わせて対応するべく準備中。 ②中で10への移行に合わせて対応するべく準備中。 ③に立った手続来内、企業のデータを活用した申請等が助うな仕様の公開など、便利で使いやすいものとする(平成19年度 平成18年7月、システム改修に着手。平成19年度に言き続き ③通知書・届書等について結廃合等を検討する(平成19年度に含いても検討。) ③本の基本限的の策定作業を通じて見直しを行う)。成19年度においても検討。) ②新規適用時、算定基礎届説明会等の機会に電子申請の周 18年度)。(一実施通知発出(平成18年6月)。電子政府利 年10月)。) ②本のアルフデスクを設置し、利用しやすい環境を整備。 ②新規適用時、算定基礎届説明会等の機会に電子申請の周 18年度)。(一実施通知発出(平成18年6月)。電子政府利 年10月)。) ②本のアルフデスクを設置し、一利用 ページに同けて検討中。平成19年度も言き続き検討。) ③電子申請に関する利用者向けを対象を対象を もに、厚生労働省ホームページに同手引書その他利用を向けの情報を掲 もに、厚生労働省ホームページに同手引書その他利用を向けの情報を掲 もに、厚生労働省ホームページに制度引きその他利用を向けを検討を を定)。(一甲成18年月)。(一利用 ページに同けて検討中。平成19年度、(一利用 ページに同けて検討中。平成19年度、(一利用 ページに同けて検討中・平成19年度、(一利用 ページに同様行制書その他利用を向けを持続を続け。) ③電子を対象自分に対する。(一従来より設置。引き 度においても対応。) ③電子は一様対では、一体が表し、ので表して、ので、ので表して、の	な 標達成		紙による手続の場	平日9時~17時			-			
システムのe-Govへの移行に合わせて対応するべく準備中。 ◎e-Govへの移行に合わせて対応するべく準備中。 ◎e-Govへの移行によりオンライン申請受付システムにつし 点に立った手続案内、企業内データを活用した申請等が効 うな仕様の公開など、便利で使いやすいものとする(平成19年度 の通知書・届書等について統廃合等を検討する(平成19年度 の通知書・届書等について統廃合等を検討する(平成19年度 の通知書・居書等について統廃合等を検討する(平成19年度 の最適性の基本設計の策定作業を通じて見直しを行う)。 成19年度においても検討。) ◎新規適用時、算定基礎届説明会等の機会に電子申請の周約 18年度)。(一実施通知発出(平成18年6月)。電子政府利 年10月)。) ◎ホームページでの案内の充実(平成18年6月)。電子政府利 年10月)。) ◎ボームページでの案内の充実(平成18年6月)。(一利用し、一部に関する利用者向け手引書を作成・配布するとも 働省ホームページに同手引書をの他利用者向けの情報を掲載 年度)。(一年収19年1月、電子申請に関する予引書を作成・配布すると しに、厚生労働省ホームページに掲載。引き続き、ホーム るとともに、利用者向け青刻を元実を図る。) ◎引き続きヘルプデスクを設置し、電子申請に係る問い合札 なの充実に努める(平成18年6月)。。) ◎関係団体と協力して広報・普及活動に努める(平成18年6月)。) ◎関係団体と協力して広報・普及活動に努める(平成18年6月)。) ◎関係団体と協力して広報・普及活動に努める(平成18年6月)。) ◎関係団体と協力して広報・普及活動に努める(平成18年6月)。) ◎電子政府利用促進週間等政府一体として取り組む「出生、	体的な 置内容	上記項目以外のイ	インセンティブ措置	_			◎インセンティブについて利用者の意向の把握に努め、さらに効果的な利用促進のための方策を検討する(平成18年度)。(→引き続き検討。)			
て、パンフレット、ホームページ等で公表。 ⑥ヘルブデスクを設置し、利用しやすい環境を整備。 ⑥ (一実施通知発出(平成18年6月)。電子政府利年10月)。) ⑥ホームページでの案内の充実(平成18年度)。(一利用1ページに向けて検討中。平成19年度も引き続き検討。) ⑥電子申請に関する利用者向け手引書を作成・配布するとと働省ホームページに同手引書をの他利用者向けの情報を掲年度)。(一平成19年1月、電子申請に関する手引書を作成・配・エームページに掲載。引き続き、ホームページに掲載。引き続き、ホームページに掲載。引き続き、ホームページに掲載。引き続き、ホームページに掲載の記書を作成・配・スージに掲載の記書を作成もに、厚生労働省ホームページに掲載。引き続き、ホームページに掲載の記書を収入で表表をして、利用者向け情報の充実を図る。) ◎ 引き続きヘルプデスクを設置し、電子申請に係る問い合えなの充実に努める(平成18年度)。(一従来より設置。引き度においても対応。) ◎ 関係団体と協力して広報・音及活動に努める(平成18年度)。(一様本より設置。引き度においても対応)。 ◎ 関係団体と協力して広報・音及活動に努める(平成18年度)。(一種本に協力依頼済(平成18年5月)。)		システ	ムの改善	◎申請データ仕様の公開			システムのe-Govへの移り ◎e-Govへの移行により 点に立った手続案内、企 うな仕様の公開など、便 平通18年7月、システムい の通知書・届書等設計の策	行に合わせて対応するべいオンライン申請受付シストライン申請受付シストライン申請を活用したすいまのとす。 「関本で使いやすいものとする。 「政修に着手。平成19年度なが、 「な統廃合等を検討する に変作業を通じて見直しを	く準備中。) はテムについて、利用者視 目請等が効率的に行えるよ ける(平成18年度)。(→ に引き続き検討。) (平成19年度までにシステ	
就職、結婚、退職、死亡」など国民のライフサイクルに着し を実施(平成19年度)。 ◎電子申請システムの∈Govへの移行時期に合わせ周知用の 作成し、厚生労働省電子申請・届出システムからの移行をス (平成19年度)。		広 報 ·	普 及 活 動	て、パンフレット、ホームイ	ページ等で公表。		18年度)。。)。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。	1発出(平成18年6月)。 3の充実(平成18年6月)。 3の充実(平成18年6月)。 3の充実(平成19年度も引き続いた。 1本高向け年月まで作成が、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は	電子政府利用促進週間(同 (→利用しやすいホーム 会計。) 己布するとともに、厚生労 内情報を掲載する(平成18 引書を作成・配布するとと まる問い合わせに対する対 製置。引き続き平成19年 (平成18年度)。(→関係 間む「出生、入学、卒業、 イクルに着目した周知広報 せ周知用のパンフレットを	
ー		₹	の 他	-			◎アンケート調査結果を		足進策について引き続き検	

	ts.t -	象 手	続	健康促除汽车工	出全語世書	松昌促除汽车 =	- 当全本給註 ***	t		No. 53	
		象 手 均申請		姓 体	一コ亚丽水香、	船員保険傷病手 873,000件		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			
				健康保険法施行規則84条〈健康保険法〉、船員保険法施行規則44条、44条の2〈船員保険法〉							
根拠法令・条項 手 続 概 要 (※主な利用者と代理申請率を明記)				健康保険法保険者は、療養のために労務に服することができない期間で、報酬の支払いがない場合(又は報酬が傷病手当金の額よりも少ない場合)、労務に服することができなくなった初日から起算して第4日目より傷病手当金を社会保険事務所長等又は健康保険組合に請求できる。 船員保険法保険者等は、疾病又は負傷による療養のため職務に服することができない場合は傷病手当金を地方社会保険事務局長等に請求できる。 (主な利用者:被保険者、代理申請率:一)							
				年	度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	
※平成17年		実績。また	、平成18年度の上 12月末までの実績	目標利用件	数 (件) までは実績)	9	14	_ 15	26, 190	69, 840	
				目標利用 ² (平成17年度 a		0. 001	0. 002	0. 002	3.00	8. 00	
		_		行動詞)措置・具体的改善方策(多	『施時期》					
	渚	\$ 付	書類	①疾病の状態に関する医師又は歯科医師の意見書(オンライン化未対応) ②労務不能若しくは報酬に関する事業主又は船舶所有者の証明書(オンライン化未対応) ③年金証書の写(同一の傷病により障害年金を受けている場合)(オンライン化対応済) ④直近の年金顧を確認できる書類(同一の傷病により障害年金を受けている場合)(オンライン化末対応) ⑤障害手量金の安給を確認できる書類(同一の傷病により障害				電子化について検討を行	けるPK 認証局の整備状況 う(円成18年度)。(一平 延局が連用開始予定。同認 討を行う。)	成19年度より保健医療	
		合の理由、 ライン化で	を省略できない場 添付書類をオンできない場合の理 できない場合の理 ない場合の理 ない場合の選 できる観音による 実施状況	【省略できない理由】 ①疾病の発生年月日や原因、主症状、労務に服することが出来なかった期間等について確認するため ②労務に服さなかった期間及び受け取ることが出来なかった報酬について確認するため ③年金融書のコードを確認するため ④年金額を確認するため ⑤障害手当金の支給について確認するため 【オンライン化できない理由】 ①~⑤事実確認に利用するため、原本が必要							
	本人による申請の 場合			電子署名 (紙の場合は自	署又は記名・	押印)		_			
	場合 本人確認方法 代理人による申請 の場合			請者の自署ス	R険労務士の電子 なは記名・事業主		_				
			オンライン手続の 場合	-				_			
	手参	数 料	紙による手続の場 合(オフライン)	-				_			
	処理時間		オンライン手続の 場合	処理時間は紙の	場合と同じ			_			
	(申請者/ での時間)	への回答ま	紙による手続の場 合(オフライン)	17日				_			
目標達成	利用 /由章	利用(申請等)可能	オンライン手続の 場合	24時間365日				-			
	お期間・日		紙による手続の場 合(オフライン)	平日9時~17時				-			
	上記項目	以外のイン	ンセンティブ措置	-				◎インセンティブについて利用者の意向の把握に努め、さらに効果的な利用促進のための方策を検討する(平成18年度)。(→引き続き検討。)			
	システムの改善			◎申請データ仕	様の公開			システムのe-Govへの移行 ②eーGovへの移行により 点に立った手続案内、 うな仕様の公開など、便 平成18年7月、システムで ③通知書・届書等につい	の種類を拡大する(平成10 行に合わせて対応するべく。 オンライン申請受用した申請 乗内データを活用した申す 教に使いやすいものとする 数修に善手、平成19年度にて ጚ統廃合等を検討する(平定作業を適じて見直しを行。。)	準備中。) ・ムについて、利用者視 :等が効率的に行えるよ (平成18年度)。(− 引き続き検討。) ・成19年度までにシステ	
	広 報 · 普 及 活 動			て、パンフレッ	・ト、ホームへ	T能となっている。 ページ等で公表。 別用しやすい環境		18年度)。 (一実) (一実) (一実) (一実) (一実) (一実) (一実) (一実)	を設置し、電子申請に係る :18年度)。(→従来より記 報・普及活動に努める(平	子政府利用促進週間 (一和) いホーム (一和) いホーム (一和) いカーム (一和) では、原生労働 報を掲載する。(平成) では、ホームページに掲載 間い合わせに対する次。 同じ、引き続き・平成19年 (元 18年度) 。 (一葉、ルに着 巨 した 周知広 が、ルに着 巨 した 周知用のパンフレット	
	₹	:	他	_				◎公法人化に向けた対応◎アンケート調査結果を 討(平成19年度)。	(平成19年度)。 踏まえたさらなる利用促進	策について引き続き板	

厚生労働省電子申請・届出システム http://hanyous.mhlw.go.jp/shinsei/crn/html/CRNI	enuFrame.html
--	---------------

オンライン利用促進のための行動計画 (厚生労働省) No. 54 健康保険被保険者家族埋葬料(費)請求書、船員保険被保険者家族葬祭料(費)請求書 年間平均申請件数 127.000件 健康保険法施行規則51条、59条、85条、118条、122条、96条〈健康保険法〉、船員保険法施行規則82条の15、82条の16、82条の17〈船員 根拠法令・条項 健康保険被保険者、船員保険被保険者等が死亡したとき、被保険者により生計を維持していた者が埋葬(葬祭)を行う場合は、埋葬 (葬祭)料を社会保険事務所長等又は健康保険組合に請求することができる。埋葬(葬祭)料の支給を受けるべき者がいない場合、埋 葬、葬祭)を行った者は、埋葬(葬祭)料の額の範囲内で、実際に要した費用に相当する金額を地方社会保険事務局長等に請求するこ 手 続 概 要 (※主な利用者と代理申請率を明記) 平成20 平成17 平成18 平成19 平成16 目標利用件数(件) (平成17年度までは実績) 10 3.810 10, 160 目標利用件数・目標利用率 ※平成17年度までは実績。また、平成18年度の上 段は目標値、下段は、平成18年12月末までの実績 7 目標利用率 (%) (平成17年度までは実績) 0.001 0.008 3.00 8.00 0.007 行動計画策定時(平成17年度末)の状況 改善方策の措置・具体的改善方策 (実施時期) ①埋葬(葬祭)費用の領収書(埋葬(葬祭)費として請求 ②保健医療福祉分野におけるPKI認証局の整備状況を踏まえ、添付書類の ①世年、評宗、資用の傾収者(世界(発宗) 資として調水する場合)(オンライン化未対応)②世葬又は火葬許可証の写、死亡診断書、死体検案書又は 後視調書の写、被保険者又は被扶養者の死亡に関する事ま 生、船舶所有者)の証明書、死亡原因を確認できる医師又は歯科医師の診断書のいずれか(オンライン化未対応) North Control (Part Marker) 付 書 類 【省略できない理由】
①埋葬費として支給する場合、現に支払った金額の範囲で給付を行うため
②死亡の事実について確認するため
【オンライン化できない理由】
①②事実について確認を行うため、原本が必要 添付書類を省略できない場合の理由、添付書類をオンライン化できない場合の理由及び外部有識者等による検討会の実施状況 本人による申請の 場合 (紙の場合は自署又は記名・押印) 本人確認方法 申請者の電子署名及び社会保険労務士の電子署名 (紙の場合は申請者の自署又は記名・押印及び社会保険労 務士の記名押印) 代理人による申請 オンライン手続の 場合 手 数 料 紙による手続の場 合(オフライン) 処理時間は紙の場合と同じ オンライン手続の 場合 (申請者への回答ま での時間) 紙による手続の場 合(オフライン) 24時間365日 オンライン手続の 場合 利用(申請等)可能 な期間・時間帯 平日9時~17時 紙による手続の場 合 (オフライン) に向けた 具体的な ◎インセンティブについて利用者の意向の把握に努め、さらに効果的な利 用促進のための方策を検討する(平成18年度)。(→引き続き検討。) 措置内容 上記項目以外のインセンティブ措置 | |◎利用可能な電子証明書の種類を拡大する(平成18年度)。(→電子申請 |・ステルのa-Gnuへの終行に合わせて対応するべく準備中。) ◎申請データ仕様の公開 ②利用可能な電子批明書の種類を拡大する(平成18年度)。 (一電子甲頭システムの=6のvへの移行に合わせて対応するべ、準備中。)
◎eーGovへの移行によりオンライン申請受付システムについて、利用者視点に立った手続案内、企業内データを活用した申請等が効率的に行えるような仕様の公開など、便利で使いやすいものとする(平成18年度)。 (一平成18年7月,システム改修に着手。平成19年度に引き続き検討。)
◎通知書・届書等について航途合等を検討する(平成19年度までにシステム最適化の基本設計の策定作業を通じて見直しを行う)。 (一引き続き平成19年度においても検討。) システムの改善 ◎オンラインによる手続が可能となっていることについ ◎新規適用時、算定基礎届説明会等の機会に電子申請の周知を図る(平成 ◎新規適用時、算定基礎届談明会等の機会に電子申請の周知を図る(平成18年度)。(一実施通知発出(平成18年6月)。電子政府利用促進週間(同年10月)。)
◎ホームページでの案内の充実(平成18年度)。(→利用しやすいホームページに向けて検討中。平成19年度も引き続き検討。)
◎電子申請に関する利用者向け手引書を作成・配布するとともに、厚生労働省ホームページに同手引書その他利用者向けの情報を掲載する(平成18年度)。(→平成19年1月、電子申請に関する手引書を作成・配布するとともに、厚生労働省ホームページに掲載、引き続き、ホームページに掲載するとともに、利用者向け情報の充実を図る。)
◎引き続きヘルブデスクを設置し、電子申請に係る問い合わせに対する対応の充実に努める(平成18年度)。(→従来より設置。引き続き平成19年度においても対応。) □オンノインによるすがなったこととして、パンフレット、ホームページ等で公表。
 □ヘルプデスクを設置し、利用しやすい環境を整備。 広報·普及活動 度においても対応。) ・ 図陽係団体と協力して広報・普及活動に努める(平成18年度)。(一関係 団体に協力体報済(平成18年5月)。) ・ ②電子政府利用促進週間等政府一体として取り組む「出生、入学、卒業、 就職、死亡」など国民のライフサイクルに着目した周知広報 を実施(平成19年度)。 ・ ③電子申請システムのe-Govへの移行時期に合わせ周知用のパンフレット を作成し、厚生労働省電子申請・届出システムからの移行をスムーズに行 ュ、「巫巾18年度) IF成し、厚生だ (平成19年度)

		Τ
厚生労働省雷子由請	届出システム	

の

他

討 (平成19年度)

◎公法人化に向けた対応(平成19年度)。
◎アンケート調査結果を踏まえたさらなる利用促進策について引き続き核

			•					No. 55		
	対 象 手	続	健康保険被保険者家族出産育	『児一時金請求 』	書、船員保険出産	全育児一時金・家族出産育	児一時金支給請求書			
	年間平均申請	件 数	419,000/#							
	根拠法令・	条項	健康保険法施行規則86条、97条、129条、134条〈健康保険法〉、船員保険法施行規則47条の5、48条〈船員保険法〉							
(*	手 続 概 主な利用者と代理申	要 請率を明記)	被保険者又はその被扶養者か 険組合又は地方社会保険事務 (主な利用者:被保険者、代	8局長等に請求で	できる。	含む)をしたときは、出産	音育児一時金を社会保険	事務所長等若しくは健康保		
			年 度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20		
※平成17年	+数・目標利用率 E度までは実績。また L、下段は、平成18年		目標利用件数(件) (平成17年度までは実績)	14	19	13	12, 570	33, 520		
			目標利用率(%) (平成17年度までは実績)	0. 003	0. 005	0.004	3. 00	8. 00		
			行動計画策定時()措置・具体的改善方策			
	添付	書類	①出産を確認できる医師又は 認できる市町村長の証明書			子化について検討を行う	(平成18年度)。(→平 局が運用開始予定。同認	況を踏まえ、添付書類の電 成19年度より保健医療福 証局が発行する電子証明書		
	合の理由、 ライン化	を省略できない場 添付書類をオン できない場合の理 部有識者等による 実施状況	【省略できない理由】 (当座の事実について確認す 【オンライン化できない理由 ①事実確認に利用するため、	∃]						
	本人確認方法	本人による申請の 場合	電子署名 (紙の場合は自署又は記名・	押印)		_				
-		代理人による申請 の場合	申請者の電子署名及び社会係 (紙の場合は申請者の自署及 務士の記名押印)			-				
	- 4	オンライン手続の 場合	_			-				
	手数料	紙による手続の場 合 (オフライン)	_			-				
	処理時間	オンライン手続の 場合	処理時間は紙の場合と同じ			-				
	(申請者への回答ま での時間)	紙による手続の場 合 (オフライン)	15日			-				
		オンライン手続の 場合	24時間365日			_				
目標達成	利用(申請等)可能 な期間・時間帯	紙による手続の場 合(オフライン)	平日9時~17時			-				
に向けた 具体的な 措置内容	上記項目以外のイニ	ンセンティブ措置	_			◎インセンティブについ 用促進のための方策を検		一努め、さらに効果的な利 (→引き続き検討。)		
伯里內谷	システムの改善		◎申請データ仕様の公開			システムのe-Govへの移行 ②eーGovへの移行により 点に立った手続案内、 うな仕様の公開など、便 平成18年7月、システムで ③通知書・届書等につい	TIC合わせて対応するベオンライン申請受付シスキカイン申請所見たが、 業内データを活用したすいではいやすいものとす 外修に着手。平成19年度 て統廃合等を検討する 定作業を通じて見直しる	マムについて、利用者視 注請等が効率的に行えるよ る(平成18年度)。(→		
	広 報 ・ 普	,及活動	◎オンラインによる手続が写 て、パンフレット、ホームへ ③ヘルプデスクを設置し、和	ページ等で公表。		18年度)。)。 (一年) の で で で が で が で が で が で が で が で が で が で	発出 (平成18年6月)。 の充実 (平成18年度6月)。 の充実 (平成18年度時間 (中成18年度年間 (中成18年度年間 (中成18年度) 年間 (中成18年度) 日間 (中成1	R市するとともに、厚生労 情報を掲載する(平成18 引書を作成・配布するとと 、ホームページに掲載す る間い合わせに対する対 設置。引き続き平成19年 (平成18年度)。 (→関係		
	₹ <i>0.</i>) 他	_			◎公法人化に向けた対応 ◎アンケート調査結果を 討(平成19年度)。		産進策について引き続き検		

オンライン利用促進のための行動計画 (厚生労働省) No. 56 健康保険出産手当金請求書、船員保険出産手当金支給請求書 年間平均申請件数 125.000件 根拠法令・条項 健康保険法施行規則87条、134条〈健康保険法〉、船員保険法施行規則47条の6〈船員保険法〉 健康保険被保険者等が出産の日(出産の日が出産予定日より後になるときは出産予定日)以前42日(多胎妊娠の場合は98日)より出産の日後56日までの間において労務に服することができないとき出産手当金を社会保険事務所長等又は健康保険組合に請求できる。船員被保険者等が妊娠のため職務に服することができない場合は、妊娠の判明した日から出産当日までの間と出産の日後56日の範囲内で出産手当金を地方社会保険事務局長等に請求できる。(主な利用者:被保険者、代理申請率:一) 手 続 概 要 (※主な利用者と代理申請率を明記) 平成17 平成18 平成20 度 平成16 平成19 日標利用件数 (件) 2 3.750 10,000 目標利用件数・目標利用率 ※平成17年度までは実績。また、平成18年度の上 段は目標値、下段は、平成18年12月末までの実績 (平成17年度までは実績) ٥ 日標利用率(%) 0.002 0.001 8.00 3.00 (平成17年度までは実績) 0 行動計画策定時(平成17年度末)の状況 改善方策の措置・具体的改善方策 (実施時期) ①③保健医療福祉分野におけるPKI認証局の整備状況を踏まえ、添付書類 ①出産予定日若しくは多胎妊娠に関する医師又は助産師の ①出座予定日右しくは多胎社願に関する医師又は助座師の 意見書(オンライン化未対応) ②労務不能に関する事業主又は船舶所有者の証明書(オン ライン化未対応) 郊妊娠を確認した年月日に関する医師の証明書(オンライ ン化未対応) 」③保証は旅電征力学におけるITNBballiplの連幅がから組まれ、旅り管理 の電子化について検討を行う(平成18年度)。(平成19年度より保健度 療福祉分野におけるPKI認証局が運用開始予定。同認証局が発行する電子 証明書への対応について検討を行う。) 付 【省略できない理由】
①出産予定日および多胎妊娠の事実によって給付額を算定するため
②労務に服さなかった期間及び受け取ることが出来なかった報酬について確認するため
③診断年月日によっては給付期間に影響があるため
【オンライン化できない理由】
①~③事実確認に利用するため、原本が必要 添付書類を省略できない場合の理由、添付書類をオンライン化できない場合の理由 の理由、添付書類をオンライン化できない場合の理由及び外部有識者等による検討会の実施状況 電子署名 (紙の場合は自署又は記名・押印) 本人による申請の 場合 本人確認方法 申請者の電子署名及び社会保険労務士の電子署名 「紙の場合は申請者の自署又は記名・押印及び社会保険労 代理人による申請 の場合 発士の記名押印) オンライン手続の 場合 手 数 料 紙による手続の場 合(オフライン) 処理時間は紙の場合と同じ オンライン手続の 場合 机钾時間 が理時間 (申請者への回答ま での時間) 紙による手続の場 合(オフライン) 24時間365日 利用(申請等)可能 な期間・時間帯 平日9時~17時 紙による手続の場合(オフライン) 目標達成 に向けた 具体的な ◎インセンティブについて利用者の意向の把握に努め、さらに効果的な利用促進のための方策を検討する(平成18年度)。(一引き続き検討。) 措置内容 上記項目以外のインセンティブ措置 ◎申請データ仕様の公開 ◎利用可能な電子証明書の種類を拡大する(平成18年度)。(→電子申請システムのe-Goyへの移行に合わせて対応するべく準備中。) システムのe-Govへの移行に合わせて対応するべく準備中。) ②e-Govへの移行によりオンライン申請受付システムについて、利用者視 点に立った手続案内、企業内データを活用した申請等が効率的に行えるよ うな仕様の公開など、便利で使いやすいものとする(平成18年度)。(一 平成18年7月、システム改修に着手。平成19年度に引き続き検討。) ②通知書・届書等について就廃合等を検討する(平成19年度までにシステ ム最適化の基本設計の策定作業を通じて見直しを行う)。(一引き続き平 成19年度においても検討。) システムの改善 ◎オンラインによる手続が可能となっていることについて、パンフレット、ホームページ等で公表。◎ヘルプデスクを設置し、利用しやすい環境を整備。 ○新規適用時、算定基礎届説明会等の機会に電子申請の周知を図る(平成 18年度)。(→実施通知発出(平成18年6月)。電子政府利用促進週間 ●新規適用時、算定基礎届認明会等の概会に電子申請の周知と図る(平版18年度)。(一実施通知発出(平成18年6月)。電子政府利用促進週間(同年10月)。)
 ◎ホームページでの案内の充実(平成18年度)。(→利用しやすいホームページに向けて検討中。平成19年度も引き続き検討。)
 ◎電子申請に関する利用者向け手引書を作成・配布するとともに、厚生労働省ホームページに同手引書その他利用者向けの情報を掲載する(平成18年度)。(→平成19年1月、電子申請に関する手引書を作成・配布するとともに、厚生労働省ホームページに掲載する手引書を作成・配布するとともに、厚生労働省ホームページに掲載するともに、利用者向け情報の充実を図る。)
 ◎引き続きヘルブデスクを設置し、電子申請に係る問い合わせに対する対応の充実に努める(平成18年度)。(一従来より設置。引き続き平成19年度においても対応。) 広報・普及活動 度においても対応。)

②関係団体と協力して広報・普及活動に努める(平成18年度)。(→関係
団体に協力依頼済(平成18年5月)。)

③電子政府利用促進週間等政府一体として取り組む「出生、入学、卒業、
就職、結婚、退職、死亡」など国民のライフサイクルに着目した周知広報
を実施(平成19年度)。

③電子申請システムのe-Govへの移行時期に合わせ周知用のパンフレット
を作成し、厚生労働省電子申請・届出システムからの移行をスムーズに行
う(平成19年度)。

厚生労働省	電子申請	届出システ	ム

他

そ

◎公法人化に向けた対応(平成19年度)。 ◎アンケート調査結果を踏まえたさらなる利用促進策について引き続き検 肘(平成19年度)。

				オンラ	イン利用促	進のための行	· 動計画(原	享生労働省)		No. 57		
	対 1	東 手	続	健康保険被扶	養者(異動)届	届、船員保険被扶	養者(異動)「			NO. 37		
	年間 平	均申請	i 件 数			3, 506, 000件						
	根拠》	去令・	条 項	健康保険法施行規則38条、59条、99条、120条、121条、134条〈健康保険法〉、船員保険法施行規則17条の3、17条の4、17条の5、17条の8、24条の2の5、47条の2、47条の2の7 〈船員保険法〉								
(**		売 概 と代理申記	要 請率を明記)	被保険者等が被扶養者を有するに至った場合やその有する被扶養者に異動があった場合には、事業主又は船舶所有者を経由して社 会保険事務所長等若しくは健康保険組合又は地方社会保険事務局長等に届出しなければならない。 (主な利用者:被保険者、代理申請率:一)								
				年	度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20		
※平成17年		€績。また	、平成18年度の上 12月末までの実績	目標利用件数 (件) (平成17年度までは実績) 269 514				691	105, 180	280, 480		
				目標利用率 (%) (平成17年度までは実績) 0.008 0.014				0. 026	3.00	8. 00		
		_				平成17年度末)の		改善方策	の措置・具体的改善方策	(実施時期)		
	添	计	書類		がある場合に、	主所、生計維持関 これらを確認で						
		合の理由、 ライン化 ⁻	を省略できない場 、添付書類をオン できない場合の理 部有識者等による 実施状況	①現物の回収 ②被扶養者認 【オンライン ①現物の回収	【省略できない理由】 ①現物の回収が必要であるため ②核扶養者認定を適切に行うため 【オンライン化できない理由】 ①現物の回収が必要であるため ②連事実について確認を行うため、原本が必要							
			本人による申請の場合	(紙の場合は	主の電子署名 本人の自署若し 記名・事業主印	ンくは記名・押印 印)	及び事業主の	_				
	本人確	認方法	代理人による申請の場合	本人の電子署名、事業主の電子署名及び社会保険労務士の電子署名 電子署名 (紙の場合は紙の場合は本人の自署若しくは記名・押印及 び事業主の自署若しくは記名・事業主印及び社会保険労務 士の記名押印)				-				
	手数	7 料	オンライン手続の 場合	_				-				
			紙による手続の場合(オフライン)	- 処理時間は紙	の場合と同じ			_				
	処理時間 (申請者へ での時間)	の回答ま	オンライン手続の 場合 紙による手続の場	18				_				
			合 (オフライン) オンライン手続の	24時間365日				_				
	利用(申請な期間・時		場合 紙による手続の場合(オフライン)	平日9時~178	寺			_				
目標達成 に向けた 具体的な	合 (オプライン) 上記項目以外のインセンティブ措置			-			な利用促進のためのこした部局間連携推進:	ついて利用者の意向の把握 方策を検討する(平成18年 分科会において検討中。) 費用等に対する税額控除の 制で対応との結論)。	度)。(→省内に設置			
措置内容	システムの改善			◎企業内デー 申請データ仕	タを活用した日 様の公開	申請等が効率的に	行えるような	申請システムの=600 ⑩=一個のへの移行に 潤に 着視点に立っなた手続い 行えるよう(一年度) を検討。) 一事業主が事業所内度 き検討。 一事業のでは、 一部では、 一を、 一を、 一を、 一を、 一を、 一を、 一を、 一を	ついて統廃合等を検討する 設計の策定作業を通じて見	するべく準備中。) ステムについて、利用 別と中請等が効率的に いものとする(平成18 手。平成19年度に引き機 申請について対応を検 ついて検討中。引き続 ・(平成19年度までにシ 直しを行う)。(一引		
	広	: 報 ・ 普	音及 活 動	て、パンフレ	ット、ホームへ	可能となっている。 ページ等で公表。 利用しやすい環境		(平成18年度)。 生週間へロージでの ・ 一点では、一点では、一点では、一点では、一点では、一点では、一点では、一点では、	案内の充実 (平成18年度)号 不成 (平成18年度)号 利用高向 け手書名 (中成18年度)号 利用高向 け手書名 (中成18年度)号 利用高向 け手書名 (中成18年度)号 中草生労働 (中成18年度) (中成18年度)号 と とも に数 (中成18年度)	6月)。電電用しやすい。電子政府利用促、一一利用しやすい。言続き検討。)。配向けの情報・引き続き、引き続き、引き続き、引き続き、引き続き、引き続き、引き続き、引き続き		
	₹	σ) 他	_				(平成23年度末まで 中。平成19年度も引き ○公法人化に向けた	対応(平成19年度)。 果を踏まえたさらなる利用	・省内関係部局と協議		

No. 58

			T					No. 58			
	対 象 手	続	健康保険被保険者被扶養者	世帯合算高額療養	養費支給申請書、	船員保険高額療養費支網	合申請 書				
	年間平均申請	件 数	1, 116, 000件								
	根拠法令・	条 項 ————————————————————————————————————	健康保険法施行規則109条、	健康保険法施行規則109条、134条〈健康保険法〉、船員保険法施行規則47条の4〈船員保険法〉							
(*	手 続 概 注な利用者と代理申	要 請率を明記)	被保険者等が、本人又は被扶養者ひとりひとりについて、同一の医療機関に対して1か月に支払った額が自己負担限度額を 合、その越えた部分について社会保険事務所長等又は健康保険組合に請求できる。 (主な利用者:被保険者、代理申請率:一)								
			年 度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20			
※平成17年	‡数・目標利用率 F度までは実績。また 直、下段は、平成18年		目標利用件数(件) (平成17年度までは実績) 3 16			_ 15	33, 480				
			目標利用率 (96) (平成17年度までは実績) 0.000 0.001			0.002	3.00	8. 00			
			行動計画策定時(の状況	改善方策の		実施時期)			
	添付	書類	①領収明細書(写)(オン	ライン化対応済)		_					
	合の理由、ライン化	を省略できない場 、添付書類をオン できない場合の理 部有識者等による 実施状況	【省略できない理由】 ①給付の決定に際し、事実 【オンライン化できない理 ①事実確認に利用するため	由】		1					
		本人による申請の 場合	電子署名 (紙の場合は自署又は記名	•押印)		_					
	本人確認方法	代理人による申請 の場合	申請者の電子署名及び社会 (紙の場合は申請者の自署 務士の記名押印)			-					
	- Mr. dul	オンライン手続の 場合	_			_					
	手数料	紙による手続の場 合 (オフライン)	_			_					
	処理時間	オンライン手続の 場合	処理時間は紙の場合と同じ			_					
	(申請者への回答ま での時間)	紙による手続の場 合(オフライン)	90日(標準処理期間)			_					
	オンライン手続場合		24時間365日			_					
	利用(申請等)可能 な期間・時間帯	紙による手続の場 合(オフライン)	平日9時~17時			_					
目標達成 に向けた 具体的な	上記項目以外のインセンティブ措置		_			◎インセンティブについて利用者の意向の把握に努め、さらに効果的利用促進のための方策を検討する(平成18年度)。(→引き続き検討。)					
措置内容	システムの改善		◎申請データ仕様の公開			請システムのe-Govへの ②eーGovへの移行により 視点に立った手続案内、 るような仕様の公開なる 度)。(→平成18年7月 検討。) ③通知書・届書等につい	書の種類を拡大する(平成 移行に合わせて対応する リオンライン申請受付シス 企業内データを活用した を使列で使いやする システム改修に着手。 いて統廃合等を検討する の策定作業を通じて見直し も検討。)	べく準備中。) にテムについて、利用者 に申請等が効率的に行え とする(平成18年 平成19年度に引き続き (平成19年度までにシス			
	広報・普	F 及 活 動	◎オンラインによる手続が て、パンフレット、ホーム ◎ ヘルブデスクを設置し、:	ページ等で公表。		成18年年、一次、19年 (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)	太報・普及活動に努める 平成18年5月)。) 間等政府一体として取り組 「死亡」など国民のライフ 年度)。 ○GOVへの移行時期に合か 省電子申請・届出システム	。電子政府利用促進週 (→利用しやすいホー 検討。) ともに、厚字で を持動するとともに、厚生で る手引書を作成・配布 引き続き、ホームペー 図る。) ※ る問い合わせに対する より設置。引き続き平成 (平成18年度)。(→関 は、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一			
	ج <i>ه</i>) 他	_			◎公法人化に向けた対応◎アンケート調査結果を検討(平成19年度)。	む(平成19年度)。 を踏まえたさらなる利用仮	₹進策について引き続き			

No. 59 対 象 手 続 健康保険・厚生年金保険賞与支払届、厚生年金保険(船員)賞与支払届 年間平均申請件数 根拠法令·条項 健康保険法施行規則27条〈健康保険法〉、厚生年金保険法施行規則26条の2〈厚生年金保険法〉 事業主、船舶所有者は、賞与の支給を行ったときは社会保険事務所長等若しくは健康保険組合又は地方社会保険事務局長等に届出しなけれ ばならない。 手 続 概 要 (※主な利用者と代理申請率を明記) (主な利用者:事業主、代理申請率:一) 平成18 平成17 平成19 平成20 657, 720 目標利用件数(件) (平成17年度までは実績) 926 目標利用件数・目標利用率 ※平成17年度までは実績。また、平成18年度の上 段は目標値、下段は、平成18年12月末までの実績 342 1, 644, 300 2.740.500 6.728 6.00 目標利用率(%) (平成17年度までは実績) 0.005 0.011 15.00 25.00 0.082 行動計画策定時(平成17年度末)の状況 改善方策の措置・具体的改善方策(実施時期) 添 付 書 類 添付書類を省略できない場合の理由、添付書類をオン ライン化できない場合の理由及び外部有識者等による 検討会の実施状況 事業主の電子署名 (紙の場合は事業主の自署又は記名・事業主印) 本人による申請の 場合 事業主の電子署名及び社会保険労務士の電子署名 (紙の場合は事業主の自署又は記名・事業主印及び社会保 ◎社会保険労務士が提出代行等を行う場合においては、事業主の署名に代わる 措置として、電子署名のほか、識別番号。暗証番号 (ID・バスワード) の入力 によることも可能とする(平成18年度)。(一実施通知発出(平成18年4月)、 実施(同年6月)。引き続き平成19年度も実施。) 本人確認方法 (概の場合は事業主の 代理人による申請 険労務士の記名押印) の場合 オンライン手続の 場合 手 数 料 紙による手続の場 合(オフライン) 処理時間は紙又は磁気媒体の場合と同じ オンライン手続の 場合 処理時間 (申請者への回答ま での時間) 1 日 紙による手続の場 合 (オフライン) 24時間365日 オンライン手続の 場合 利用(申請等)可能 な期間・時間帯 平日9時~17時 紙による手続の場 合(オフライン) ◎インセンティブについて利用者の意向の把握に努め、さらに効果的な利用促進のための方策を検討する(平成18年度)。(一省内に設置した部局間連携推 温の12の52が支援的する「十成10年及」。 (目17に改進したい間間上が注 進分科会において後計中。) ◎電子証明書の取得費用等に対する税額控除の措置について税制改正要望を実 施(既存税割の取得費用等に対する税額控除の措置について税制改正要望を実 施(既存税制で対応との結論)。 上記項目以外のインセンティブ措置 -タを活用した申請等が効率的に行えるような ◎利用可能な電子証明書の種類を拡大する(平成18年度)。(→電子申請シス ◎企業/Nアータを活用した申請寺か効率的に行えるような申請データ仕様の公開 ⑥企業/Nテータを活用した申請等が効率的に行える「磁気 媒体届書作成プログラム」を電子申請でも活用 ⑥労働保険関係手続とのグループ申請を実施 図利用可能は電子証明書の/性理を協入する(干成16年度)。(一電子中語)ン た力の⊕600×の移行によりオンライン申請受付システムについて、利用者視点に 立った手続案内、企業内データを活用した申請等が効率的に行えるような仕様 の公開など、便利で使いやすいものとする(平成18年度)。(一平成18年7月、 システム改修に着手。平成19年度に引き続き検討。) ②事業主が事業所内より選任した代理人の行う申請について対応を検討する (平成18年度)。(一システムの影響について検討中。引き続き平成19年度に おいても検討。) 目標達成 に向けた具体的な 措置内容 システムの改善 。 ⊚通知書・届書等について統廃合等を検討する(平成19年度までにシステム最 適化の基本設計の策定作業を通じて見直しを行う)。(→引き続き平成19年度 においても検討。) ●オンラインによる手続が可能となっていることについて、パンフレット、ホームページ等で公表。 ●ヘルプデスクを設置し、利用しやすい環境を整備。 ◎新規適用時、算定基礎届説明会等の機会に電子申請の周知を図る(平成18年度)。(→実施通知発出(平成18年6月)。電子政府利用促進週間(同年10 月)。)
②ホームページでの案内の充実(平成18年度)。(一利用しやすいホームページに向けて検討中。平成19年度も引き続き検討。)
②電子申請に関する利用者向けま引書を作成・配布するとともに、厚生労働省・ホームページに同手引書をの他利用者向けの情報を掲載する(平成18年度)。(一平成19年1月、電子申請に関する手引書を作成・配布するとともに、厚生労働省ホームページに掲載。引き続き、ホームページに掲載するとともに、利用者向け情報の充実を図る。)
②引き続きヘルプデスクを設置し、電子申請に係る問い合わせに対する対応の充実に努める(平成18年度)。(一従来より設置。引き続き平成19年度においてませた。 元実に努める(平成18年度)。(一従来より設置。引き続き平成19年度においても対応。)
○磁気媒体申請(FD)による届出について電子申請への移行を促進する(平成18年度)。(一実施通知発出(平成18年6月)。)
○関係団体と協力して広報・普及活動に努める(平成18年度)。(一関係団体に協力放頻が(平成18年5月)。)
○社会保険及び労働保険関係手続のオンライン利用の広報に関する共通のリーフレットを作成し、年度更新関係書類に同封(平成19年2~3月)。
○大規模事業所への個別訪問による協力依頼(平成19年2。)
○電子申請システムのe-Govへの移行時期に合わせ周知用のバンフレットを作成し、厚生労働者電子申請・届出システムからの移行をスムーズに行う(平成19年度)。 広報・普及活動 ●労働保険と事業所(事業場)コードの統一等に向けた検討を進める。(一省 内関係部局と協議中。平成19年度も引き続き検討。) ●基礎年金番号と屋用保険被保険者番号との統一に向けた検討を行う(平成19 年度末までに最も効果的な方策について結論を得る)。(一省内関係部局と協 適中。平成19年度も引き続き検討。) ●公法人化に向けた対応(平成19年度)。 ●磁気媒体届書作成プログラムのソフト開発業者への利用許諾の検討(平成19 年度)。 Ø 他 。 ンケート調査結果を踏まえたさらなる利用促進策について引き続き検討 (十成13年度)。 ※国・地方公共団体において、5年後にオンライン利用率50%以上の達成に向けて取り組むことにより、認証基盤の普及等が図られることを見込んで目標を設

厚生労働省電子申請・届出システム	
------------------	--

			オンライン利用仮	と述りためが	11期前四(月	チエガ 助 目 /		No. 60		
	対 象 手 年間平均申請	続件 数	国民年金・共済年金・厚生年	F金保険年金受約 373,000件	3選択申出書、[国民年金・共済組合等・原	享生年金保険年金受給選択	申出書		
	根拠法令・:	条 項	船員保険法施行規則昭和61年附則21条、旧船員保険法施行規則53条、54条、68条の4、68条の6、72条の2、74条の10、81条の6、82条 の11、82条の14の6、82条の14の9(82年の14の9(船員保険法)、厚生年金保険法施行規則30条の5、45条、61条、施行規則昭和61年附則14条、旧厚 生年金保険法施行規則30条の2、43条の3、44条の2、61条、76条の3、厚生年金保険法施行規則平成9年附則19条、20条、29条、30条(厚 生年金保険法)、国民年金法施行規則17条、17条の7、32条、35条、41条、60条の3、昭和61年附則8条、旧国民年金法施行規則17 条、32条、40条、50条、52条、60条の3							
(*	手 続 概 注な利用者と代理申	要 請率を明記)	複数の年金受給権があり、退 (主な利用者:受給権者、代		る者は、申請書る	を社会保険事務所長等に抗	是出しなければならない。			
			年 度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20		
※平成17年	+数・目標利用率 F度までは実績。また 遺、下段は、平成18年		目標利用件数 (件) (平成17年度までは実績)	0	0	0	- 11, 190	29, 840		
			目標利用率 (%) (平成17年度までは実績)	0	0	0	3. 00	8. 00		
	合の理由、 ライン化・	書 類類 類 ななたのは、 を ないまないまないまないまないまないまないまないまないまないまないまないまないまな	行動・国際 に	新村長の配より、 新村長のによく かい	(は戸籍抄本 よ人確認 は 大 は い は い は い は い た れ 大 い は い た れ だ か い さ れ た り れ い と れ た り れ り た り た り た り た り た り も れ り も り も り も り も り も り も り も り も り	⑤保健医療福祉分野に の電子化について検討 医療福祉分野におけるで 電子証明書への対応に	措置・具体的改善方策(! おけるPKI認証局の整備状 を行う(平成18年度)。(KI認証局が運用開始予定。 ついて検討を行う。)	兄を踏まえ、添付書類 ゴ→平成19年度より保付		
		本人による申請の場合	①~⑦事実について確認を行 電子署名 (紙の場合は自署又は記名・		《必要	-				
	本人確認方法	代理人による申請 の場合	申請者の電子署名及び社会係 (紙の場合は申請者の自署 5 務士の記名押印)	R険労務士の電子 には記名・押印及	*署名 なび社会保険労	-				
	手 数 料	オンライン手続の 場合	_			-				
		紙による手続の場合 (オフライン)								
	処理時間 (申請者への回答ま での時間)	オンライン手続の 場合 紙による手続の場合(オフライン)	_			-				
目標達成 に向けた 具体的な	利用(申請等)可能	オンライン手続の 場合	24時間365日			_				
置内容	な期間・時間帯	紙による手続の場 合 (オフライン)	平日9時~17時			_				
	上記項目以外のイ	ンセンティブ措置	_			◎インセンティブにつし 利用促進のための方策 討。)	いて利用者の意向の把握に を検討する(平成18年度)	努め、さらに効果的 。(→引き続き検		
	システム	、の 改善	◎申請データ仕様の公開			請システムのe-Govへの ②eーGovへの移行により 視点に立った手続案内、 るような仕様の公開なる 度)。(一平成18年7月 検討。) ②通知書・届書等につい	書の種類を拡大する(平成 移行に合わせて対応する。 対オンライン申請受付シス 企業のデータを活用した と、便利で使いやかした。 システム改修に若手。 いて就廃合等を検討する の策定作業を通じて見直し も検討。)	べく準備中。) テムについて、利用 申請等が効率的に行 とする(平成18年 平成19年度に引き続き		
	広報・着	序及活動	◎オンラインによる手続がすて、パンフレット、ホームへの◎ヘルプデスクを設置し、系	ページ等で公表。		(平成18年6月) ・電子 ・電子 ・電子 ・ボージーで検討・ ・ボージーに検討・ ・ボージーにはできない。 ・ボージーにはできない。 ・ボージーにはできない。 ・ボージーにはできない。 ・ボージーにはできない。 ・ボージーには、 ・ボージーには、 ・ボージーには、 ・ボージーに、 ・ボーに、 ・ボーンに、 ・ボーンに、 ・ボーンに、 ・ボーンに、 ・ボーンに、 ・ボーンに、 ・ボーンに、 ・ボーン・ ・ボーン・ ・ボーン・ ・ボーン・ ・ボーン・ ・ボーン・ ・ボーン・ ・ボーン・ ・ボーン・ ・ボーン・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	広報・普及活動に努める(平成18年5月)。) 間等政府一体として取り組 死亡」など国民のライフ ∓度)。 ├─GOVへの移行時期に合わけ 旨電子申請・届出システム	0月)。) (→利用しやすい木 検討。) ボボするとともに、厚 の情報を掲載する(5手引書を作成・配石 引き続き、ホームベ 図る。)合わせに対すり り設置。引き続き平 平成18年度)。 (→ 中は「出生、入争した はず、出た 一番 はず、出た 一番 はず、これ 一番 はず、これ 一番 はず、出た 一番 はず、日本 一番 はず、日本 一番 はず、日本 一番 はず、日本 一番 はず、日本 一本		
	- σ.	D 他	_			(平成19年度末までに 内関係部局と協議中。 ³	保険被保険者番号との統一 展も効果的な方策について 展も効果的な方策について ないで成19年度も引き続き検討 な(平成19年度)。 を踏まえたさらなる利用促	結論を得る)。 (→ 。)		

厚生労働省電子申請	•	届出システム
-----------	---	--------

			オンラ	イン利用	促進のため	の行動計画	(厚生労働省)		No. 61		
	対 象 手	続	厚生年金保険被付	呆険者住所変	変更届、厚生年金	金保険(船員)被	技保険者住所変更届		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
	年間平均申請	背件 数			1,069,000件	†					
	根拠法令・	条項	厚生年金保険法規	平生年金保険法施行規則5条の5、21条の2〈厚生年金保険法〉							
(%	手 続 概 《主な利用者と代理申	要 請率を明記)	適用事業所の事業 (主な利用者: 3			食者が住所を変 見	更した場合、速やかに社会保険事務所長等に届出なければならない。				
			年	度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20		
※平成17年	牛数・目標利用率 F度までは実績。また a、下段は、平成18年	- 、平成18年度の上 - 12日末までの実練	目標利用件数(件) (平成17年度までは実績) 162 408				64, 140 1, 454	160, 350	267, 250		
#X 14 口 1余 II	E、	-12万不よくの大板	目標利用率 (平成17年度ま		0. 014	0. 039	6. 00 0. 181	15. 00	25. 00		
			行動計画策定時(平成17年度末)の状況					の措置・具体的改善方	± (= +/cu±+/a\		
			— 11 WALLE	四來 化时(十成17年及木)	074C元	- 以告力を	RUTHE、共体的以告力	宋(关旭时州)		
	合の理由	書類を省略できない場 、添付書類をオンできない場合の理	_								
	由及び外検討会の	部有識者等による	事業主の電子署名				-				
		場合					◎社会保険労務士が提	出代行等を行う場合にお	いては、事業主の署名に代わ		
	本人確認方法	代理人による申請 の場合	事業主の電子署名及び社会保険労務士の電子署名 (紙の場合は事業主の自署又は記名・事業主印及び社会保 険労務士の記名押印)				る措置として、電子署 入力によることも可能	名のほか、識別番号・暗	証番号(ID・パスワード)の (→実施通知発出(平成18年)		
	手 数 料	オンライン手続の 場合	_				_				
		紙による手続の場 合 (オフライン)					_				
	処理時間	オンライン手続の 場合	_				-				
	(申請者への回答ま での時間)	紙による手続の場合(オフライン)	_				_				
		オンライン手続の	24時間365日				_				
	利用(申請等)可能 な期間・時間帯	振合 紙による手続の場合 (オフライン)	平日9時~17時				_				
	上記項目以外のイ	ンセンティブ措置	_				促進のための方策を検 携推進分科会において	討する(平成18年度)。 検討中。) 用等に対する税額控除の	に努め、さらに効果的な利用 (→省内に設置した部局間連 措置について税制改正要望を		
目標達成 に向けけた 具権置内容	システ」	ムの改善	●企業内データ 申請データ仕様 ●企業内データ仕様 ●企業内データ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	の公開 を活用した申 ログラム」を	申請等が効率的に を電子申請でも活	に行える「磁気 舌用	ステムのe-Govへの移行によいでの移行によいです。 ②e-Govへの移行によいで立った手続来内、使利 年7月、システム改修に ③事業主が事業主が事業所内は、 (平成18年度)、(一においても検討) ③申請契機が同一であるため、様女年度より)。	TIC合わせて対応するペ・リオンライン 中部 サーイン 中部 サーイン 中部 サーイン を活用したする 学の 中で使い。 平成19年度に引きり アイン アイン 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	ステムについて、利用者視点 請等が効率的に行えるような (平成18年度)。(一平成18 を続き検討。) 申請について対応を検討する 検討中。引き続き平成19年度 で、事業主の負担軽減等を図 つつ、共通核末化を進める 変者の住所変更と併せて届出		
	広報・1	聋 及 活 動	◎オンラインに、 て、パンフレッ ◎ヘルプデスク:	ト、ホームへ	ページ等で公表。		年度)。(一)、 (一) 実施 の (一) 実施 の (一) 実施 の (一) 実施 の (一) で (発出 (平成18年6月) 。 (自) 内の充実 (平成18年6月) 。 (自) 内の充実 (平成18年度4月) 自持統 (平成19年度4月) 日本 (平成19年度4月) 日本 (平成19年度4月) 日本 (平成19年度4月) 日本 (平成19年度4月) 日本 (平成19年度5月) 日本 (平成19年度5月) 日本 (平成19年度5月) 日本 (平成19年度5月) 日本 (日本 (日本 (日本 (日本 (日本 (日本 (日本 (日本 (日本	配布するとともに、厚生労働情報を掲載する (平成18年 (中成18年 (中成18年 (中成18年 (中成18年 (中成18年 (中成19年 (中成18年 (中成19年 (中成18年 (日本) (中成18年 (日本) (中成18年 (日本) (中成18年 (日本) (中成18年 (日本) (中成18年 (日本) (中成18年 (日本) (中成18年 (日本) (中成18年 (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本)		
	₹	D 他	_				関情報の提供を受ける する予定保険とする する予定保険とする の労働保険とする は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	ことができる場合、届出 事業場)コードの統一等 実施予定)コードの統一等 限り早期)。(一省内限 保験被保険含番号との紡績 も引き続き検討。) 応(平成19年3 かで「平成19年3 を踏まえたさらなる利用 おいて、5年後にオンラ。	クシステムを活用して住所変を行うことを要しないものを を行うことを要しないものと に向けた検討を進める(平成 係部局と協議中。平成19年度 一に向けた検討を行う(平成 を得る)。(一省内関係部局 者への利用許諾の検討(平成 促進策について引き続き検討 イン利用率50%以上の達成に が図られることを見込んで目		

オンライン利用促進のための行動計画(厚生労働省) No 62 手 年金手帳再交付申請書 対 象 年間平均申請件数 862,000件 根拠法令・条項 厚生年金保険法施行規則11条〈厚生年金保険法〉、国民年金法施行規則11条〈国民年金法〉 被保険者又は被保険者であった者が、年金手帳を破り、汚し、又は失ったときは、氏名、性別、生年月日及び住所、基礎年金番号を記載した申請書を社会保険事務所長等に提出し、年金手帳の再交付を受けなければならない。 (主な利用者:被保険者、代理申請率:一) (※主な利用者と代理申請率を明記) 玍 度 平成16 平成17 亚成18 亚成10 平成20 目標利用件数(件) (平成17年度までは実績) 37 77 25, 860 68 960 目標利用件数・目標利用率 ※平成17年度までは実績。また、平成18年度の上 段は目標値、下段は、平成18年12月末までの実績 目標利用率(%) (平成17年度までは実績) 0.005 0.011 行動計画策定時(平成17年度末)の状況 改善方策の措置・具体的改善方策(実施時期) ①破り又は汚した年金手帳(オンライン化未対応) 付 書 類 【省略できない理由・オンライン化できない理由】 ①現物の回収が必要であるため 添付書類を省略できない場 合の理由、添付書類をオン ライン化できない場合の理 由及び外部有識者等による 検討会の実施状況 電子署名 (紙の場合は自署又は記名・押印) 申請者の電子署名及び社会保険労務士の電子署名 (紙の場合は申請者の自署又は記名・押印及び社会保険労 本人確認方法 代理人による申請 務十の記名押印) オンライン手続の 場合 手 数 料 紙による手続の場 合 (オフライン) 処理時間は紙の場合と同じ オンライン手続の 場合 (申請者への回答ま での時間) 1日(基礎年金番号が判明している場合) 紙による手続の場 合(オフライン) 4時間365日 オンライン手続の 利用(申請等)可能 な期間・時間帯 平日9時~17時 紙による手続の場 合 (オフライン) ◎インセンティブについて利用者の意向の把握に努め、さらに効果的な利用促進のための方策を検討する(平成18年度)。(一引 上記項目以外のインセンティブ措置 目標達成 ◎利用可能な電子証明書の種類を拡大する(平成18年度)。(-電子申請システムのe-Govへの移行に合わせて対応するべく準備 ◎申請データ仕様の公開 ロース に向けた 具体的な 措置内容 中。)
②eーGovへの移行によりオンライン申請受付システムについて、利用者視点に立った手続案内、企業内データを活用した申請等が効率的に行えるような仕様の公開など、便利で使いやすいものとする(平成18年度)。(一平成18年度、システム改修に着手。平成19年度に引き続き検討。)
②通知書・届書等について統廃合等を検討する(平成19年度までにシステム最適化の基本設計の策定作業を通じて見直しを行う)。(一引き続き平成19年度においても検討。) システムの改善 ◎オンラインによる手続が可能となっていることについ ◎機会を捉えて電子申請の周知を図る(平成18年度)(→実施通知発出(平成18年6月)。電子政府利用促進週間(同年10月)。 ⑩ホームページでの案のの充実(平成18年度)。(→利用しやすいホームページに向けて検討中。平成19年度も引き続き検討。) (●電子申請に関する利用者のけ手引書を作成・配布するとともに、厚生労働省ホームページに同手引書その他利用者向け情報を掲載する(平成18年度)。(→平成19年1月、電子申請に関するを掲載する(平成18年度)。(→平成19年1月、電子申請に関するを掲載・ホームページに掲載するとともに、列用者向け情報の引き続き、ホームページに掲載するとともに、利用者向け情報の引き続きペルプデスクを設置し、電子申請に係る問い合わせに対する対応の充実に努める(平成18年度)。(一従来より設置。引き続き平成19年度においても対応。)(関係団体と協力して拡報・普及活動に努める(平成18年度)(回鶻係員性と協力して拡報・普及活動に努める(平成18年度) ◎機会を捉えて電子申請の周知を図る(平成18年度) 広報・普及活動 引き続き平成19年度においても対応。)
②関係団体と協力して広報・普及活動に努める(平成18年度)。
(一関係団体に協力依頼済(平成18年5月)。)
②電子政府利用促進週間等政府一体として取り組む「出生、入学、卒業、款職、結婚、退職、死亡」など国民のライフサイクル
に着目した周知広報を実施(平成19年度)。
②電子申請システムのe-Govへの移行時期に合わせ周知用のパンフ
レットを作成し、厚生労働省電子申請・届出システムからの移行をスムーズに行う(平成19年度)。

厚生労働省電子申請	責 •	届出	シス	テム

മ

他

◎基礎年金番号と雇用保険被保険者番号との統一に向けた検討を 行う(平成19年度末までに最も効果的な方策について結論を得 る)。(→省内関係部局と協議中。平成19年度も引き続き検

Mo./ ②公法人化に向けた対応(平成19年度)。 ③アンケート調査結果を踏まえたさらなる利用促進策について引き続き検討(平成19年度)。

オンライン利用促進のための行動計画 (厚生労働省)

									No. 63	
		手続	国民年金・厚生	年金保険老舗	命給付裁定請求書					
	年間平均申 根拠法令					r規則附則6〈厚生	年金保険法〉、国民年	金法施行規則16条、	6条の3、16条の4、	
	手続	概要	30条の3、30条 原則として25年	の資格期間を	と満たした者が、	65歳になって年金	を受給するときは、請	求書を社会保険事務	所長等に提出する。	
(*	主な利用者と代理	里申請率を明記)	(主な利用者:	受給権者、作	っても一定の要件 も理申請率:一) 	を凋たす者につい	ては、年金が支給され	·s.		
			年	度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	
日煙利田俊	+数・目標利用率		目標利用件	数(件)	11	15	-	50, 640	135, 040	
※平成17年	・成17年度までは実績。また、平成18年度の上 は目標値、下段は、平成18年12月末までの実制		(1,1,1,1,4,2,6	CIAXIB)			8			
			目標利用		0. 001	0. 001	-	3. 00	8. 00	
			(平成17年度	にでは美額)			0. 001			
					(平成17年度末)			置・具体的改善方策		
	添付す 合のリ ライン	す 書 類 響類を省略できない場 型由い 定者で表する可能をある。	学校・歴史・経の開発・経済を発生を発生を発生した。 ・ では、大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大	本合) 独立 一	にり本人確認対する。 サリオン化ン・ サイン化ン・ サイン化ン・ サイン化ン・ サイン化ン・ サイン サイン・ サイン・ サイン・ サイン・ サイン・ サイン・ サイン・ サイン・ サイン・ サイン・ サイン・ サイン・ サイン サイン・ サイン・ サイン・ サイン・ サイン・ サイン・ サイン・ サイン・ サ	4 当 を す る か 戸部 にない は か は か ま か に か い は か ら か ら い は か ら か ら い は か ら か ら か ら か ら か ら か ら か ら か ら か ら か	切保健療の電社分野1 (付書などは 成り年の課題 が発行 である。)	ついて検討を行う(平 象福祉分野におけるPt	成18年度)。(→耳 (1認証局が運用開始	
		び外部有識者等による 会の実施状況 本人による申請の	⑩給付の決定に ⑪障害の有支払事、 ⑪適時書の有く払事 (プン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	際し、事実のその程度による。 その程度による。 そが行程をは現る。 そのできないでは、 できるできないできない。 そのできない。 とので。 とので。 とので。 とので。 とので。 とので。 とので。 とので	テうため、原本が	め 響するため 響するため	-			
	本人確認方法	場合	(840)-38 [16.5]		・押 ^{印)} 保険労務士の電子	署名	_			
		代理人による申請 の場合	(紙の場合は申 の記名押印)	請者の自署ス	スは記名・押印及	び社会保険労務士				
		オンライン手続の 場合	_				_			
	手 数 料	紙による手続の場 合(オフライン)	-				-			
目標達成	処理時間	オンライン手続の場合	処理時間は紙の	場合と同じ			-			
に向けた 具体的な 措置内容	処理時間 (申請者への回: での時間)	答ま 紙による手続の場	32日				-			
82770		合 (オフライン)	24時間365日				_			
	利用 (申請等) な期間・時間帯	可能場合	平日9時~17時				_			
	- 0. WHEN THE REAL PROPERTY OF THE PROPERTY OF	紙による手続の場 合 (オフライン)	1 11000 1700							
	上記項目以外の	のインセンティブ措置	_				③インセンティブについて利用者の意向の把握に努め、さ効果的な利用促進のための方策を検討する(平成18年度) (→引き続き検討。)			
	シス:	テムの改善	◎申請データ仕	様の公開			○利用可能能な電子記子 (平偏中。) (平偏中。) ②e=Govへの移行に で、新りをするでは、日本の ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ムのe-Govへの移行によりオンライン申請等からます。 よりオンライン申請等からような人では、一般では、 8年度引き続き合い。といいて、 10にして 10にして 10にし 10にし 10にし 10にし 10にし 10にし 10にし 10にし	合わせて対応するペーパシステムについいデータを活用したいど、便利で使いやな年7月、システムはまる(平成19年度:を通じて見直しをき	
	広 報	・ 普 及 活 動	ンフレット、オ	:ームページ等	可能となっている。 等で公表。 別用しやすい環境	ことについて、バを整備。	通知発出(平成18年6月)。) ②ホームページでの可能では、一人のでは、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一	月月、完全 中央 保証 中央 保	及進温間 同年10 し 1 使 度) 。 (一利用 10 し 1 使 度) 。 (一利用 15 競	
	ŧ	の他	-				◎基礎年金番号と雇用を行う(平成19年度ま) を行う(平成19年度ま) 得る)。(→省内関係 計。) ②公法人化に向けたえ ③アンケート調査結り 引き続き検討(平成1	末までに最も効果的な 系部局と協議中。平成 対応(平成19年度)。 果を踏まえたさらなる	方策について結論? 19年度も引き続き	

厚生労働省電子申請・届出システム http://haryous.mhlw.go.jp/shinsei/cm/html/CRNMenuFrame.html

オンライン利用促進のための行動計画(厚生労働省)

			オンフィ	ノ利用が	定進のための	行動計画(「	享生労働省)		No. 64	
	対 象 手	続	国民年金・厚生年金	金保険老齢	給付裁定請求書	(ハガキ形式)			·	
	年間平均申	請 件 数			850,000件					
	根拠法令・	条 項	厚生年金保険法施行規則30条の2〈厚生年金保険法〉、国民年金法施行規則16条の2〈国民年金法〉							
(*	手 続 概 注な利用者と代理®		60歳台前半の老齢給付(報酬比例部分のみ支給される老齢厚生年金や定額部分と報酬比例部分とを併せて支給される老齢厚生年金)を受けている方が60歳になったときは、数定請求書を社会保険事務所長等に提出する。 (主な利用者:受給権者、代理申請率:一)							
			年	度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	
※平成17年		た、平成18年度の上 年12月末までの実績	目標利用件数(件) (平成1)年度までは実績) 0 0				0	- 25, 500	68, 000	
			目標利用率((平成17年度までに		0	0	0	3.00	8. 00	
			行動計画策定時(平成17年度末)の状況				改善方策の)措置・具体的改善方策(実施時期)	
			①請求者の生存に (社会保険庁長官が 提供を受けることが	が住民基本	台帳法により本	人確認情報の	_			
	添付	書類	応) ②年金証書 (公内4) 《オンライン化表) ③身分別係を確認者 (加生計維持を対象確認・ (加生計維持を対象確認・ (加生計維持を可能を対象では、 (加生計を対象では、 (加生計を対象では、 (加生) (加生) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	対応) である市町 がある場で でま対応 化 認通知書(村長の証明書又) (オンライン (加給年金対象	は戸籍抄本 化未対応) 者がある場				
	合の理由 ライン(由及びタ	頁を省略できない場 日、添付書類をオン とできない場合の理 十部有識者等による D実施状況	【省略できない理! ①生存確認のため ②年金証書のコー ③給付の決定に際際 ④給付の決定に際際 「一本である」 「一本である」	ドを確認す し、事実の し、事実のの きない理由	確認が必要なた 確認が必要なた 確認が必要なた 】	න් න න				
		本人による申請の 場合	電子署名 (紙の場合は自署)	又は記名・	押印)		_			
	本人確認方法	代理人による申請 の場合	申請者の電子署名 (紙の場合は申請 務士の記名押印)				_			
		オンライン手続の 場合	_				_			
	手 数 料	紙による手続の場 合(オフライン)	_				-			
	処理時間	オンライン手続の 場合	処理時間は紙の場合	合と同じ			_			
	(申請者への回答 での時間)	ま 紙による手続の場 合(オフライン)	75日(標準処理期間	間)			_			
	利用(申請等)可	オンライン手続の場合	24時間365日				_			
目標達成 に向けた 具体的な 措置内容	な期間・時間帯	紙による手続の場 合(オフライン)	平日9時~17時				_			
	上記項目以外の~	インセンティブ措置	_					で利用者の意向の把握に 討する(平成18年度)。		
	システ	ムの改善	-				システムのe-Govへの移行により ©eーGovへの移行により 点に立った手続案内、 うな仕様の公開など、便 平成18年7月、システムで ©通知書・届書等につい	の種類を拡大する(平成 インライン申請用を持たい。 オンライン申請所受付シス 業内データを活用した申 対で使いやすいものとす 改修に着手。平成19年度に で作業を通して見直しを で定作業を通して見直しを 。)	(準備中。) テムについて、利用者視 請等が効率的に行えるよ る(平成18年度)。(→ 三引き続き検討。) 平成19年度までにシステ	
	広報・	普及活動	◎オンラインによって、パンフレット、◎ヘルブデスクをi	、ホームペ	ージ等で公表。		(平成18年6月)。電子7条内。用電子7条内。用でいるで、19年の一次で、19年ので、19年ので、19年ので、19年ので、19年ので、19年ので、19年	を設置し、電子申請に係 18年度)。(→従来より 報・普及活動に努める(O月)。) (一利用しやすいホーム) 討。うとともに、(一利用しやすいホーム) 市有報を掲載する、(平成は) 情書を作成・配布するとき。ホームへページ対域は 情書をホームページ対域が のいるうき続き。のは、(一関) 平成18年度)。(一関) 「出生、した周知広報 と カレた周知広り に カリンレット	
	£	の 他	_				成19年度末までに最も効 部局と協議中。平成19年	験被保険者番号との統一 果的な方策について結論 度も引き続き(ではいて結論) ((平成19年度)。 踏まえたさらなる利用促	を得る)。(→省内関係	

厚生労働省電子申請・届出システム http://hanyous.mhlw.go.jp/shinsei/crn/html/CRNMenuFrame.html

No. 65

_			ı					No. 65	
	対 象 手	続	老齢厚生・退職共済年金受給	给権者支給停止 事	由該当届				
	年間平均申請	i 件 数		437,000件					
	根拠法令・	条 項	厚生年金保険法施行規則33条 年金法〉	、厚生年金保障	法施行規則平成	t9年附則26条〈厚生年金	保険法〉、国民年金法	施行規則17条の6〈国民	
(*	手 続 概 注な利用者と代理申	要 請率を明記)	年金受給権者が雇用保険法等による給付が受けられるようになったときは、届書を社会保険事務所長等に提出しなければい。 (主な利用者:受給権者、代理申請率:一)						
			年 度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	
※平成17年	‡数・目標利用率 F度までは実績。また 値、下段は、平成18年		目標利用件数(件) (平成17年度までは実績)	0	5	0	13, 110	34, 960	
			目標利用率(%) (平成17年度までは実績)	0	0. 001	0	3. 00	8. 00	
			行動計画策定時(³	- 平成17年度末)(の状況	改善方策の	措置・具体的改善方策	(実施時期)	
	添付	書 類	 ①支給停止事由を確認できる	書類(オンライ	ン化未対応)	_			
	合の理由、 ライン化 ⁻	を省略できない場 、添付書類をオン できない場合の理 部有識者等による	【省略できない理由】 ①支給停止に該当する事由を 【オンライン化できない理由 ①事実について確認を行うた	1)	ē.				
	1881 2075	本人による申請の場合	電子署名 (紙の場合は自署又は記名・	押印)		_			
	本人確認方法	代理人による申請 の場合	申請者の電子署名及び社会係 (紙の場合は申請者の自署又 務士の記名押印)			_			
	手 数 料	オンライン手続の 場合	_			_			
	T 90 A1	紙による手続の場 合 (オフライン)	_			_			
	処理時間	オンライン手続の 場合	処理時間は紙の場合と同じ			_			
	(申請者への回答までの時間)	紙による手続の場 合 (オフライン)				_			
	利用(申請等)可能	オンライン手続の 場合	24時間365日			-			
	な期間・時間帯	紙による手続の場 合 (オフライン)	平日9時~17時			_			
目標達成に向けた	上記項目以外のイ	ンセンティブ措置	_			◎インセンティブについな利用促進のための方気 討。)		星に努め、さらに効果的 F度)。(→引き続き検	
具体的な 措置内容	システム	ムの改善	_			◎利用可能な電子値の 申請システムのe-Govへ ②e-Govの移行によ 者視点に立った手続架 行えるような仕様の公 年度)。(→平成18年 続き検討。) ◎通知書・届書等につ ステム最適化の基本設 き続き平成19年度におり	の移行に合わせて対応 りオンライン申請受付さ 外、企業のデータを活片 開など、便利で使いやっ 「月、システム改修に着 いて統廃合等を検討する 計の策定作業を通じて見	ノステムについて、利用 目した申請等が効率的に けいものとする(平成18 手。平成19年度に引き 5 (平成19年度までにシ	
	広報・普	音及活動	③オンラインによる手続が可て、パンフレット、ホームペ③ヘルプデスクを設置し、和	ページ等で公表。		出 (平成18年6月) 。電イルマ成18年6月)。電インでの電インでの電子での電子では向ける利いて、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では	汗政府利用促進週間(内の充・ () () () () () () () () () () () () ()	。(一利用しやすい 引き続き検討とともに、厚 皆向けの情報を掲載する こりまる手引書を作 一ジに掲載。引き続き、 ・対情報の充実を図る。) ・氏名問い合わせに対 ・大まり設置。引き続き。 ・氏名問い合わせに対 ・氏名問い合わまり設置。引き続き、 ・人学、より設置。引き続き、 ・大は、 ・大は、 ・大は、 ・は、 ・は、 ・は、 ・は、 ・は、 ・は、 ・は、 ・	
	₹ σ.	D 他	_			(平成19年度末までに 省内関係部局と協議中。 ◎公法人化に向けた対	最も効果的な方策につい。 ・平成19年度も引き続き 応(平成19年度)。 を踏まえたさらなる利用	充一に向けた検討を行う いて結論を得る)。(一 を検討。) 月促進策について引き続	

厚生労働省電子申請・届出システム

http://hanyous.mhlw.go.jp/shinsei/crn/html/CRNMenuFrame.html

オンライン利用促進のための行動計画(厚生労働省)

			オンライン利用促:	(E4)/(E4)/(F)	2011 (7-12)	7 140 117		No. 66			
	対 象 手	続	老齢・障害給付加給年金額支	泛給停止事由該当 局	1						
	年間平均申請	件 数		128,000件							
	根拠法令・	条項	厚生年金保険法施行規則33条	享生年金保険法施行規則33条の2、49条の2〈厚生年金保険法〉							
(%	手 続 概 注な利用者と代理申	要 請率を明記)	加給年金額対象者である配偶 出しなければならない。 (主な利用者: 受給権者、代		・障害の年金を	受けられるようになっ	たときは、届書を补	社会保険事務所長等に提			
			年 度 平成16 平成17			平成18	平成19	平成20			
※平成17年	+数・目標利用率 ∈度までは実績。また 値、下段は、平成18年		目標利用件数(件) (平成17年度までは実績)	0	0	0	3, 840	10, 240			
投る日 惊順	1、下校は、十成10年	12月末までの美積	目標利用率(%) (平成17年度までは実績)	0	0	0	3. 00	8.00			
			行動計画策定時	(平成17年度末)(の状況		措置・具体的改善方	策(実施時期)			
	添付	書 類	_			_					
	合の理由、 ライン化で 由及び外数	を省略できない場 添付書類をオンできない場等をおい場合の理 おおおお	-			1					
	検討会の	^{美施状況} 本人による申請の 場合	電子署名 (紙の場合は自署又は記名・	押印)		_					
	本人確認方法	代理人による申請の場合	申請者の電子署名及び社会係 (紙の場合は申請者の自署又 の記名押印)			-					
	手 数 料	オンライン手続の 場合	_			-					
		紙による手続の場 合(オフライン)	 処理時間は紙の場合と同じ			_					
	処理時間 (申請者への回答ま	オンライン手続の 場合									
	での時間)	紙による手続の場合 (オフライン)	0.40+88000								
	利用(申請等)可能 な期間・時間帯	オンライン手続の 場合	24時間365日 平日9時~17時			_					
	(全知)时,而山田)山	紙による手続の場 合 (オフライン)					ついて利田老の音向	の把握に努め、さらに効			
目標達成	上記項目以外のイン	ンセンティブ措置						の記録にあめ、こうに別 (平成18年度)。(→引			
日には保証のは、日本のでは、日本には、日本のでは、日本には、日本には、日本には、日本には、日本には、日本には、日本には、日本のでは、日本のでは、日本のでは、日本のでは、日本には、日本には、日本には、日本には、日本には、日本には、日本には、日本に	システム	、の改善				中。) ◎eーGovへの移行に、 利用者視点に立った。 効率的に行えるよう。 する(平成18年度)。 平成19年度に引き続	⇒-Govへの移行に合材 よりオンライン申請 手続架内へ企業ない が成立のでは18年7月 (→平成18年7月、 き(検討。) ついて統廃合等を作業 基本設計の策定作業	つせて対応するべく準備 受付システムについて、 一タを活用した申請等が 便利で使いやすいものと システム改修に着手。 討する(平成19年度まで を通じて見直しを行			
	広報・普	,及活動	◎オンラインによる手続が可 ンフレット、ホームページ等 のヘルプデスクを設置し、利	で公表。		知月の木田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・	1 1819年 ・ 大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大	正進週間(同年10 年度)。(→利検討。) 年度)。(・→利検討。) 年度)。(・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			
	₹ <i>0</i> ,) 他	_			行う(平成19年度末: る)。(→省内関係: 討。) ◎公法人化に向けた:	までに最も効果的な 部局と協議中。平成 対応(平成19年度) 果を踏まえたさらな				

厚生労働省電子申請・届出システム

http://hanyous.mhlw.go,jp/shinsei/crn/html/CRNMenuFrame.html

No. 67 象 年金受給権者現況届 手 年間平均申請件数 24, 800, 000件 厚生年金保険法施行規則35条、51条、68条、厚生年金保険法施行規則昭和61年附則14条、旧厚生年金保険施行規則35条、43条の7、51条、68条、76条の10〈厚生年金保険法〉、国民年金法施行規則18条、36条、51条、60条の6、国民年金法施行規則昭和61年附則9条、1日国民年金法施行規則18条、29条、45条、56条、60条の6〈国民年金法〉、総員保険法施行規則13条、82条の3、船員保険法施行規則 附則21条、旧船員保険法施行規則57条、68条の12、73条、82条の3、82条の14の7〈船員保険法〉 根拠法令・条項 手 続 概 要 (※主な利用者と代理申請率を明記) 度 平成17 平成20 平成16 平成18 平成19 省略分 6,919,200 通常分 1 省略分 14,880,000 通常分 2 省略分 14,880.000 目標利用件数(件) (平成17年度までは実績) 3 6 目標利用件数・目標利用率 ※平成17年度までは実績。また、平成18年度の上 段は目標値、下段は、平成18年12月末までの実績 通常分 2 省略分 1,381,000 (概数) 通常分 2 27. 90 0.000 0.000 7. 200 行動計画策定時(平成17年度末)の状況 改善方策の措置・具体的改善方策(実施時期) ①保健医療福祉分野におけるPKI認証局の整備状況を踏まえ、添付書類の電子化について検討を行う(平成18年度)。(→平成19年度より保健医療福祉分野におけるPKI認証局が運用開始予定。同認証局が発行する電子証明書への対応について検討を行う。) ①障害の状態に関する医師又は歯科医師の診断書(受給権 者又は加給年金対象者が障害の場合)(オンライン化未対 添 付 書 類 ン/ ②レントゲンフィルム(受給権者又は加給年金対象者が障 害の場合) (オンライン化未対応) 【省略できない理由】 添付書類を省略できない場 合の理由、添付書類をオン ライン化できない場合の理 【省略できない理田】 ①障害の有無、その程度によって給付額に影響するため ②障害の有無、その程度によって給付額に影響するため 【オンライン化できない理由】 ①~②事実について確認を行うため、原本が必要 由及び外部有識者等による 検討会の実施状況 本人による申請の 場合 (紙の場合は自署又は記名・押印) 本人確認方法 申請者の雷子署名及び社会保険労務十の雷子署名 代理人による申請 「紙の場合は申請者の自署又は記名・押印及び社会保険労務士の記名押印) オンライン手続の 場合 手 数 料 紙による手続の場合(オフライン) 処理時間 (申請者への回答までの時間) 紙による手続の場 合(オフライン) 24時間365日 利用(申請等)可能 な期間・時間帯 平日9時~17時 紙による手続の場 合 (オフライン) ◎インセンティブについて利用者の意向の把握に努め、さらに効果的 な利用促進のための方策を検討する(平成18年度)。(→引き続き検 に向けた具体的な措置内容 上記項目以外のインセンティブ措置 ◎住民基本台帳ネットワークを活用して年金受給者の生存確認を行う ことにより、届の提出を省略する(平成18年度)。(→省令改正(平 ◎利用可能な雷子証明書の種類を拡大する(平成18年度)。 ♥ の1/11 以降・電子 証明書の/種類を振入する(平成18年度)。(一電子申請システムの=600~の移行に合わせて対応するべく準備中。)②eーGovへの移行によりオンライン申請受付システムについて、利用者視に立った手続案内、企業内テータを活用した申請等が効率的「行えるような仕様の公開など、便和で使いやすいものとする(平成18年度)。(→平成18年7月、システム改修に着手。平成19年度に引き続き給計。) システムの改善 ○機会を捉えて電子申請の周知を図る(平成18年度)(一実施通知発出(平成18年6月)。電子政府利用促進週間(同年10月)。)のホームページでの案内の充実(平成18年度)。(→利用しやすいホームページでは「1919年度も引き続き検討。)。電子申請に関する利用者向け9手引書を作成・配布するとともに、厚生労働省ホームページに同手引書その他利用者向けの情報を掲載すると、中で成18年度)。(平成18年1月、電子申請に関する手引書を作成・配布するとともに、厚生労働省ホームページに掲載。引き続き、ホームページに掲載するとともに、再生労働省ホームページに掲載。引き続き、ホームページに掲載するとともに、利用者向け情報の充実を図る)。○引き続きペルプデスクを設置し、電子申請に係る問い合わせに対する対応の充実に努める(平成18年度)。(一従来より設置。引き続き平成19年度においても対応。) ◎オンラインによる手続が可能となっていることについ て、パンフレット、ホームページ等で公表。 ◎ヘルプデスクを設置し、利用しやすい環境を整備。 広報・普及活動 平成19年度においても対応。) ◎関係団体と協力して広報・普及活動に努める(平成18年度)。(→ ◎関係団体と協力して仏教・普及活動に努める(平成18年度)。 (→関係団体に並力依頼済・平成18年5月)。) ◎電子政府利用促進週間等政府一体として取り組む「出生、入学、卒 業、就職、結婚、退職、死亡」など国民のライフサイクルに着目した 周知広報を実施(平成19年度)。 ◎電子申請システムのe-Govへの移行時期に合わせ周知用のパンフレッ トを作成し、厚生労働省電子申請・届出システムからの移行をスムー ズに行う(平成19年度)。 ◎基礎年金番号と雇用保険被保険者番号との統一に向けた検討を行う (平成19年度末までに最も効果的な方策について結論を得る)。(→ 省内関係部局と協議中。平成19年度も引き続き検討。) ◎公法人化に向けた対応(平成19年度)。 ◎アンケート調査結果を踏まえたさらなる利用促進策について引き続き検討(平成19年度)。 ၈

No. 68 象 手 年金受給権者住所・支払機関変更届 対 年間平均申請件数 1,692,000件 厚生年金保険法施行規則38条、39条、54条、55条、71条、72条、厚生年金保険法施行規則昭和61年附則14条、旧厚生年金保険法施 行規則38条、39条、43条の10、43条の11、54条、55条、71条、72条、76条の13、76条の14〈厚生年金保険法〉、国民年金法施行規則 20条、21条、国民年金法施行規則和61年附削8条、旧国民年金法施行規則20条、21条、30条、36条の2、38条、41条、50条、60条、60条 60条の8〈国民全法)、船員保険法施行規則75条の2、75条の3、82条の13船員保険法施行規則昭和61年附則21条、旧船員保険法施行 根拠法令・条項 規則62条、62条の2 年金受給権者が住所や年金の受取先を変更するときは、届書を社会保険事務所長等に提出する。 (主な利用者:受給権者、代理申請率:一) (※主な利用者と代理申請率を明記) 平成16 平成17 平成18 平成19 平成20 目標利用件数 (件) (平成17年度までは実績) 3 50, 760 135, 360 目標利用件数・目標利用率 ※平成17年度までは実績。また、平成18年度の上 段は目標値、下段は、平成18年12月末までの実績 0 目標利用率 (%) (平成17年度までは実績) 0 0.000 3.00 8.00 0 行動計画策定時(平成17年度末)の状況 改善方策の措置・具体的改善方策(実施時期) 金融機関又は郵便局の証明書(受取先の金融機関を変更す る場合)(オンライン化未対応) 添 付 書 類 添付書類を省略できない場 【目前できない理由】 適切な支払事務が行われるようにするため 【オンライン化できない理由】 事実について確認を行うため、原本が必要 合の理由、添付書類をオン ライン化できない場合の理 由及び外部有識沿 検討会の実施状況 本人による申請の 場合 (紙の場合は自署又は記名・押印) 本人確認方法 申請者の電子署名及び社会保険労務士の電子署名 (紙の場合は申請者の自署又は記名・押印及び社会保険労 代理人による申請 務士の記名押印) オンライン手続の 場合 手 数 料 紙による手続の場 合(オフライン) オンライン手続の 場合 処理時間 (申請者への回答ま での時間) 紙による手続の場 合(オフライン) 24時間365日 オンライン手続の 場合 利用(申請等)可能 な期間・時間帯 平日9時~17時 紙による手続の場 合(オフライン) ◎インセンティブについて利用者の意向の把握に努め、さらに効果的 な利用促進のための方策を検討する(平成18年度)。 上記項目以外のインセンティブ措置 日標達成 ●利用可能な電子証明書の種類を拡大する(平成18年度)。 (一電子申請システムのe-Govへの移行に合わせて対応するべく準備中。) ◎e-Govへの移行によりオンライン申請受付システムについて、利用 者視点に立った手続案内、企業内データを活用した申請等が効率的に 行えるような仕様の公開など、便利で使いやすのとする(平成18 年度)。 (一平成18年7月、システム改修に着手。平成19年度に引き 続き検討。) に同りた 具体的な 措置内容 システムの改善 ●機会を捉えて電子申請の周知を図る(平成18年度)(一実施通知発出(平成18年6月)。電子政府利用促進週間(同年10月)。) ②ホームページでの案内の充実(平成18年度)。(一利用しやすいホームページに向けて検討中。平成19年度も引き続き検討。) ・電子申請に関する利用者向け手引書を作成・配布するとともに、厚生労働省ホームページに同手引書をの他利用者向けの情報を掲載する(平成18年度)。(→平成19年1月、電子申請に関する手引書を作成・記布するとともに、厚生労働省ホームページに掲載するとともに、利用者向け情報の充実を図る。)・受引き続きヘルプデスクを設置し、電子申請に係る間い合わせに対する対応の充実に努める(平成18年度)。(一従来より設置。引き続き、ホームページに掲載するとともに、利用者向け情報の充実を図る。)・受引き続きヘルプデスクを設置し、電子申請に係る間い合わせに対する対応の充実に努める(平成18年度)。(一従来より設置。引き続き平成19年度においても対応。) ◎オンラインによる手続が可能となっていることについ て、パンフレット、ホームページ等で公表。 ◎ヘルプデスクを設置し、利用しやすい環境を整備。 平成19年度においても対応。)

②関係団体と協力して広報・普及活動に努める(平成18年度)。(→
関係団体と協力は領域(平成18年5月)。)
②電子政府利用促進週間等政府一体として取り組む「出生、入学、卒
業、就職、結婚、退職、死亡」など国民のライフサイクルに着目した
周知広報を実施(平成19年度)。
③電子申請システムのe-Govへの移行時期に合わせ周知用のパンフ
レットを作成し、厚生労働省電子申請・届出システムからの移行をス 広報・普及活動 レットを作成し、厚生労働省 ムーズに行う(平成19年度) ◎所要の法改正により住民基本台帳ネットワークシステムを活用して 氏名変更届情報の提供を受けることができる場合、届出を行うことを 要しないものとする予定(平成23年度実施予統一に向けた検討を行う (平成19年度末までに最も効果的な方策について結論を得る)。(→ 省内関係部局と協議中。平成19年度も15続き検討。) ◎公法人化に向けた対応(平成19年度)。 ◎アンケート調査結果を踏まえたさらなる利用促進策について引き続 寿検討(平成19年度) の 他 き検討(平成19年度)

オンライン利用促進のための行動計画 (厚生労働省) No. 69 年金証書再交付申請書 年間平均申請件数 140.000件 厚生年金保険法施行規則40条、56条、73条、厚生年金保険法施行規則昭和61年附則14条、旧厚生年金保険法施行規則40条、43条の12、56条、73条、76条の15〈厚生年金保険法》、国民年金法施行規則22条、38条、53条、60条の8、国民年金法施行規則昭和61年附則8条、旧国民年金法施行規則22条、30条、38条、47条、50条、60条、60条の8〈国民年金法〉、船員保険法施行規則75条の4、82条の13、船員保険法施行規則81条(船員保険法》 根拠法令・条項 年金受給権者が、年金証書を破り、汚し、又は年金証書を失ったときは、氏名、性別、生年月日及び住所、基礎年金番号・年金 コードを載した申請書を社会保険事務所長等に提出し、年金証書の再交付を受けなければならない。 (主な利用者:受給権者、代理申請率:一) 手 続 概 要 (※主な利用者と代理申請率を明記) 年 度 平成16 平成17 平成18 平成19 平成20 0 4, 200 11, 200 目標利用件数・目標利用率 ※平成17年度までは実績。また、平成18年度の上 段は目標値、下段は、平成18年12月末までの実績 1 目標利用率 (%) (平成17年度までは実績) 0.001 0 3.00 8.00 0.001 行動計画策定時(平成17年度末)の状況 改善方策の措置・具体的改善方策 (実施時期) ①き損した年金証書(オンライン化未対応) 添 付 書 類 添付書類を省略できない場 【省略できない理由・オンライン化できない理由】 合の理由、添付書類をオン ライン化できない場合の理 由及び外部有識者等による 検討会の実施状況 ①現物の回収が必要であるため 電子署名 (紙の場合は自署又は記名・押印) 本人による申請の 場合 申請者の電子署名及び社会保険労務士の電子署名 (紙の場合は申請者の自署又は記名・押印及び社会保険労 務士の記名押印) 本人確認方法 代理人による申請 の場合 ___ オンライン手続の 場合 手 数 料 紙による手続の場 合(オフライン) 処理時間は紙の場合と同じ 処理時間 (申請者への回答ま での時間) 紙による手続の場 合(オフライン) カスタイン オンライン手続の利用(申請等)可能 場合 な期間・時間学 24時間365日 平日9時~17時 紙による手続の場 合(オフライン) ◎インセンティブについて利用者の意向の把握に努め、さらに効果的な利用促進のための方策を検討する(平成18年度)。(→引き続 上記項目以外のインセンティブ措置 日標達成 日候達成 に向けた 具体的な 措置内容 ◎申請データ仕様の公開 ◎利用可能な電子証明書の種類を拡大する(平成18年度)。(子申請システムのe-Govへの移行に合わせて対応するべく準備 中。) ②eーGovへの移行によりオンライン申請受付システムについて、利用者視点に立った手続案内、企業内データを活用した申請等が効率的に行えるような仕様の公開など、便利で使いやすいものとする(平成18年度)。(一平成18年7月、システム改修に着手。平成19年度に引き続き検討。) ③通知書・届書等について統廃合等を検討する(平成19年度までにシステム最適化の基本設計の策定作業を通じて見直しを行う)。(一引き続き平成19年度においても検討。) システムの改善 ○機会を捉えて電子申請の周知を図る(平成18年度)(一実施通知 発出(平成18年6月)。電子政府利用促進週間(同年10月)。) ②ホームページでの案内の充実(平成18年度)。(→利用しやすい ホームページでの案内の充実(平成19年度も引き続き検討。)) ②電子申請に関する利用者向け手引書を作成・配布するとともに、 厚生労働省ホームページに同手引書その他利用者向けの情報を掲載 する(平成18年度)。(→平成19年1月、電子申請に関する手引書 を作成・配布するとともに、厚生労働省ホームページに掲載。引き 続き、ホームページに掲載するとともに、利用者向け情報の充実を 図る。) ②オンラインによる手続が可能となっていることについ て、パンフレット、ホームページ等で公表。 ◎ヘルプデスクを設置し、利用しやすい環境を整備。 広報·普及活動 続き平成19年度においても対応。) ◎関係団体と協力して広報・普及活動に努める(平成18年度)。 ◎関係団体に協力と協力を書かるいでは14度/。 (一関係団体に協力依頼済(平成18年5月)。) ◎電子政府利用促進週間等政府一体として取り組む「出生、入学、卒業、就職、結婚、退職、死亡」など国民のライフサインルに着目した周知広報を実施(平成19年度)。 ◎電子申請システムのe-60vへの移行時期に合わせ周知用のパンフレットを作成し、厚生労働省電子申請・届出システムからの移行をスムーズに行う(平成19年度)。 ◎基礎年金番号と雇用保険被保険者番号との統一に向けた検討を行う(平成19年度末までに最も効果的な方策について結論を得る)。 (一省内関係部局と協議中。平成19年度も引き続き検討。) ②公法人化に向けた対応(平成19年度)。 ③アンケート調査結果を踏まえたさらなる利用促進策について引き 続き検討(平成19年度)。 そ മ 他

No. 70 国民年金・厚生年金保険年金受給権者死亡届 年間平均申請件数 厚生年金保険法施行規則41条、57条、74条〈厚生年金保険法〉、国民年金法施行規則24条、38条、53条、60条の8〈国民年金法〉 根拠法令・条項 年金受給権者が死亡したときには、戸籍法で定められている死亡の届出義務者は、届書を社会保険事務所長等に提出しなけれ 手 続 概 要 (※主な利用者と代理申請率を明記) (主な利用者:個人、代理申請率:一) 平成16 平成17 平成18 平成19 目標利用件数(件) (平成17年度までは実績) 24, 330 64, 880 目標利用件数・目標利用率 ※平成17年度までは実績。また、平成18年度の上 段は目標値、下段は、平成18年12月末までの実績 1 目標利用率(%) (平成17年度までは実績) 0.000 0.000 3 00 8 00 0.0002 行動計画策定時(平成17年度末)の状況 改善方策の措置・具体的改善方策(実施時期) ①年金証書 (オンライン化未対応) 添 付 書 ②死亡を確認できる書類 (オンライン化未対応) 【省略できない理由】
①現物を回収するため
②死亡の事実について確認するため
【オンライン化できない理由】
①現物を確認するため 添付書類を省略できない場 合の理由、添付書類をオン ライン化できない場合の理 由及び外部有識者等による ②事実について確認を行うため、原本が必要 検討会の実施状況 電子署名
(紙の場合は自署又は記名・押印) 本人による申請の 場合 申請者の電子署名及び社会保険労務士の電子署名 (紙の場合は申請者の自署又は記名・押印及び社会保険労 務士の記名押印) 本人確認方法 代理人による申請 の場合 オンライン手続の 場合 手 数 料 紙による手続の場 合(オフライン) オンライン手続の 場合 処理時間 (申請者への回答ま での時間) 紙による手続の場 合(オフライン) 24時間365日 利用(申請等)可能 平日9時~17時 な期間・時間帯 紙による手続の場 合(オフライン) ◎インセンティブについて利用者の意向の把握に努め、さらに効果的な利用促進のための方策を検討する(平成18年度)。(一号) 上記項目以外のインセンティブ措置 目標達成 ◎利用可能な電子証明書の種類を拡大する(平成18年度)。(-電子申請システムのe-Govへの移行に合わせて対応するべく準備 1 向けた に向けた 具体的な 措置内容 ◎申請データ仕様の公開 中。) ②eーGovへの移行によりオンライン申請受付システムについて、利用者視点に立った手続案内、企業内データを活用した申請等が効率的に行えるような仕様の公開など、便利で使いやすいものとする(平成18年度)。(一平成18年7月、システム改修に着手。平成19年度に引き続き検討。) システムの改善 ◎オンラインによる手続が可能となっていることについて、パンフレット、ホームページ等で公表。 ◎ヘルプデスクを設置し、利用しやすい環境を整備。 ◎機会を捉えて電子申請の周知を図る(平成18年度)(→実施通知発出(平成18年6月)。電子政府利用促進週間(同年10 月)。)

②ホームページでの案内の充実(平成18年度)。(一利用しやすいホームページに向けて検討中。 平成19年度も引き続き検討。)
②電子申請に関する利用者向け手引書を作成・配布するとともに、厚生労働省ホームページに同手引書その他利用者向けの情報を掲載する(平成18年度)。(一平成19年1月、電子申請に関する手引書を作成・配布するとともに、厚生労働省ホームページに掲載するとともに、利用者向け情報の充実を図る。)
②引き続きへルプデスクを設置し、電子申請に係る問い合わせに対する対応の充実に努める(平成18年度)。(一従来より設置。引き続き平成19年度においても対応。) 広報·普及活動 引き続き平成19年度においても対応。)

・関係団体と協力して広報・普及活動に努める(平成18年度)。
(一関係団体に協力依頼済(平成18年5月)。)

・電子政府利用促進週間等政府一体として取り組む「出生、入学、卒業、欽職、結婚、退職、死亡」など国民のライフサイクルに着目した周知広報を実施(平成19年度)。
・電子申請システムのe-Govへの移行時期に合わせ周知用のパンフレットを作成し、厚生労働省電子申請・届出システムからの移行をスムーズに行う(平成19年度)。 ◎所要の法改正により住民基本台帳ネットワークシステムを活用 して氏名変更届情報の提供を受けることができる場合、届出を行 うことを要しないものとする予定(平成23年度実施予定)。 ◎基礎年金番号と雇用保険被保険者番号との統一に向けた検討を 行う(平成19年度末までに最も効果的な方策について結論を得 る)。(一省内関係部局と協議中。平成19年度も引き続き検 討」) そ ത 他 Mo.) ②公法人化に向けた対応(平成19年度)。 ③アンケート調査結果を踏まえたさらなる利用促進策について引き続き検討(平成19年度)。

									No. 71		
	対	象 手	続	国民年金・厚生年金保険未支	定給年金保険給 何	計請求書					
	年 間 平	均申請	件数		332,000件						
	根拠》	去令・纟	条項	厚生年金保険法施行規則42条、58条、75条〈厚生年金保険法〉、国民年金法施行規則25条、38条、53条、60条の8〈国民年金法〉 死亡した者に支払われるはずであった未払い金・保険給付を過族が受けようとするときは、請求書を社会保険事務所長等に提							
(*		続 概 さ代理申記	要 請率を明記)	死亡した者に支払われるはす 出する。 (主な利用者:受給権者、代			で遺族が受けようとす	るときは、請求書を私	t会保険事務所長等に提 -		
				年 度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20		
※平成17年		€績。また	、平成18年度の上 12月末までの実績	目標利用件数(件) (平成17年度までは実績)	1	0	0	9, 960	26, 560		
				目標利用率(%) (平成17年度までは実績)	0. 000	0	0	3. 00	8. 00		
		_		行動計画策定時(³	平成17年度末)	の状況	改善方策 <i>0</i>)措置・具体的改善方	策 (実施時期)		
	添	付	書類	①身分関係を確認できる市町 (オンライン化未対応) ②生計維持を確認できる書類 ③金融機関又は郵便局の証明	頁(オンライン(上未対応)	_				
		合の理由、ライン化で	を省略できない場 派付書類をオン できない場合の理 部有識者等による 実施状況	【省略できない理由】 ①本人以外に支払を行うにあ ②本人以外に支払を行うにあ ③適切な支払事務が行われる 【オンライン化できない理由 ①~③事実について確認を行	5たって、支給雪 6ようにするため 日】	要件への該当を研 り					
			本人による申請の場合	電子署名 (紙の場合は自署又は記名・	押印)		_				
	本人確	認方法	代理人による申請 の場合	申請者の電子署名及び社会係 (紙の場合は申請者の自署又 務士の記名押印)			-				
	王 *	tr v:l	オンライン手続の 場合	_			_				
	手数料		紙による手続の場 合(オフライン)	_			_				
	処理時間 (申請者への回答ま		オンライン手続の 場合	処理時間は紙の場合と同じ 120日 (標準処理期間)			_				
	での時間)		紙による手続の場 合 (オフライン)	24時間365日			_				
	利用(申請等)可能 な期間・時間帯			平日9時~17時			_				
	紙による手続の場合(オフライン)			_			◎インセンティブに	ついて利用者の意向の)把握に努め、さらに効		
目標達成 に向けた 具体的な	上記項目	以外のイン	ンセンティブ措置					めの方策を検討する			
措置内容				_			電子申請システムの 中。)	e-Govへの移行に合わ	5 (平成18年度)。(→ せて対応するべく準備		
	۶	・ステム	、の改善				利用者視点に立った 効率的に行えるよう する(平成18年度) 成19年度に引き続き ②通知書・届書等に にシステム最適化の	手続案内、企業内デーな仕様の公開など、例 。 (→平成18年7月、 検討。)			
	広	、報・普	下及活動	◎オンラインによる手続がすて、パンフレット、ホームへ で、パンフレット、ホームへ ・◎ヘルプデスクを設置し、末	ページ等で公表。		知発・中では18年で、18年で、18年で、18年で、18年で、18年で、18年で、18年で、	副、電子政府利用促 家内の検討の 東内の検討の 大学の大学の 大学の大学の での での での での での での での での での で	その他利用者向けの情報 手目月、電子中語に関する をともに、利用者向けで 時間を上める。 は、利用者のは情 のは、一般では、対象では、 のは、1 のは		
	₹	. თ) 他	_			行う(平成19年度末 る)。(→省内関係 討。) ◎公法人化に向けた	までに最も効果的なが 部局と協議中。平成1 対応(平成19年度)。 果を踏まえたさらなる	での統一に向けた検討を 5策について結論を得 9年度も引き続き検 5利用促進策について引		

厚生労働省電子申請・届出システム

オンライン利用促進のための行動計画 (厚生労働省)

				オンフィン利用促進	=07/20707[]:	10 III (7-1	-23 (2) (2)		No. 7
		象 手 均申請	続	国民年金・厚生年金保険・射	公員保険遺族給作 258,000件				•
		法令・		厚生年金保険法施行規則60% 〈船員保険法〉、国民年金治	₹、60条の2、施	行規則附則10 〈	厚生年金保険法〉、船 ὰ法〉	員保険法施行規則819	条、81条の2、81条の
/~		続 概	要 請率を明記)	一定の条件に該当し遺族年金 (主な利用者: 受給権者、f	企を請求すると き			是出する。	
(%	《土 体利用1	10年中	明学を明証/	年度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20
							_		
※平成17年	牛数・目標: F度までは 直、下段は.	実績。また	、平成18年度の上 12月末までの実績	目標利用件数(件) (平成17年度までは実績)	0	0	0	7, 740	20, 640
				目標利用率 (%) (平成17年度までは実績)	0	0	-	3.00	8. 00
	_						0		
		_		行動計画策定時(①請求者の生年月日に関する 本(オンライン化未対応)			改善方策の打 ③保健医療福祉分野に 付書類の電子化につい	措置・具体的改善方策 におけるPKI認証局の	整備状況を踏まえ、
添付書類				②被保険者であった者の戸域 高請来者及び被保険者又は、 番号通知書、年金手帳(オー の身分開係を確認できるであった。 5死亡診断書又は死体検案書 た事項の市町村長の証さる書談 (ウレントゲンフィルム 対応) 図6全計維持を確認できる (アレントゲンフィルム (別2) (別2) (別3) (別4) (別4) (別5) (別5) (別6) (別6) (別7	は保険者であった。 アラインに表対する 大力付長の証明書きる。 はないたが、 はないが、 はない	と者の基礎年金 は戸籍謄本 関書に記載され は対応) と未対応) と未対応) トンライン化未	年度より保健医療福祉 同認証局が発行する。	业分野におけるPKI認	証局が運用開始予定。
				会)(オンライン化未対応) 場を強加ス制御経認者地書(共済の期間がある場合)(オ ンライン化未対応) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・					
		合の理由、	を省略できない場 派付着類をオン できない場合の理 がきない場合の理 がまた状況	【省本 できない理由】 (1)本人を認めため、 (1)本人を認めため、 (2) 本人を認めため、 (3) 本人を表します。 (3) 基本をはませませます。 (3) 基本をはませませます。 (5) 本人のこのい、自然をはませます。 (5) 本人のこのい、自然をはませます。 (5) 本人の主ない。 (6) 本人の主ない。 (7) 本人の主ない。	こめためいためいます。 いたのかいないでは、 いたのがいないでは、 いたのでは、 いたのでは、 いたのでは、 いたのでは、 いたのでは、 いたのでは、 いたのでは、 いたのでは、 いたのでは、 いたのでは、 にいまれている。 にいる。 にいまれている。 にいまれている。 にいまれている。 にいまれている。 にいまれている。 にいまれている。 にいまれている。 にいまれている。 にいまれている。 にいまれている。 にいまれている。 にいまれている。 にいまれている。 にいまれている。 にいまれている。 にいまれている。 にいる。 にいる。 にいる。 にいる。 にいる。 にいる。 にいる。 に	影響するため こめ ち 影響するため 影響するため			
	本人による申請の 場合 代理人による申請 の場合 オンライン手続の 場合			電子署名 (紙の場合は自署又は記名・	· 押印)		_		
				申請者の電子署名及び社会の (紙の場合は申請者の自署3 務士の記名押印)	R険労務士の電∃ スは記名・押印及	子署名 なび社会保険労	-		
				_			-		
	手:	数料	紙による手続の場 合(オフライン)				_		
目標達成	処理時間	オンライン手続の		処理時間は紙の場合と同じ			-		
= 保廷及 こ向けた 具体的な 昔置内容		(申請者への回答ま での時間) 紙による手続の均合(オフライン)		30日			_		
	利用(申)	請等)可能	オンライン手続の 場合	24時間365日			_		
	な期間・	持間帯	紙による手続の場 合(オフライン)	平日9時~17時			_		
	上記項目	目以外のイ	ンセンティブ措置	-			◎インセンティブにつ 果的な利用促進のため き続き検討。)		
				_			◎利用可能な電子証明 電子申請システムのe 中。)	明書の種類を拡大する Govへの移行に合わっ	・(平成18年度)。 せて対応するべく準
	システムの改善						◎= Gov への移行によ 利用者視に立ったき 効率的に表してたき 対する(平成18年度)。 平成19年度に引き続き ◎通知書・届書等にこ にシステム最適化のき う)。(一引き続き ³	F続案内、企業内デー な仕様の公開など、便 (→平成18年7月、: を検討。) ついて統廃合等を検討 基本設計の策定作業を	タを活用した申請等 利で使いやすいもの システム改修に着手。 する(平成19年度ま 通じて見直しを行
				②オンラインによる手続が店 て、パンフレット、ホームへ ②ヘルプデスクを設置し、ま	ページ等で公表。		●機会を捉えて電子月 知発出(平成18年6月 月)。) ジホームページでの3 いホームページでの3 いホームページでの3 いホームページに同じする に、廃生労働省か、1 「一般でで成18年6年度、1 「一般で成18年6年度、1 「一般で成18年6年度、1 「一般で成18年6年度、1 「一般で成18年6年度、1 「一般で成18年6年度、1 「一般で成18年6年度、1 「一般で成18年6年度、1 「一般で成18年度 1 「一般で成18年度 1 「一成18年度) 電電子政府利用、 東午校府利用、 東午校府、 東午校時中、 中東、 東京、 東京、 東京、 東京、 東京、 東京、 東京、 東	進週間 (同年10 度)。(一利用して 速力)。使力引きを検討。 にも引き続き検討。 に対するととも の他利用者向に に対し、電子申請に関う が当場合ホームページの とともに、利用の合わき は、(一従来より設置 があ。) 取り組む「出生、入の この のこりではのである。
	4	ě σ.) 他	_			◎基礎年金番号と雇用行う(平成19年度末記名)。(一省内関係計計。)。(○公法人化に制度結果)。○公法人化に制度結果と表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表	までに最も効果的な方 部局と協議中。平成19 対応(平成19年度)。 果を踏まえたさらなる	策について結論を得 9年度も引き続き検

厚生労働省電子申請・届出システム

オンライン利用促進のための行動計画(厚生労働省)

				オンライン利用促進	**********		. 73 IA) E /		No. 7	
	対 象		続	国民年金第3号被保険者資格區			格喪失・死亡・氏名変	変更・生年月日変更・	性別変更届	
	年間平				6, 777, 000件					
	根拠法	き令・9	条項	国民年金法施行規則1条の2、					マキナ なん に 吹声 改訂	
(*	手 続 注な利用者		要 青率を明記)	国民年金第3号被保険者の資格 等に提出しなければならない (主な利用者:被保険者、代	١.	及ひその他第3号	做保陝省に関して変	更かめつたとざは、バ	由書を任宏保陝争務門	
				年 度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	
	牛数・目標利 ∓度までは実		、平成18年度の上	目標利用件数(件) (平成17年度までは実績)	61	119	119	203, 310	542, 160	
は目標値	直、下段は、	平成18年	12月末までの実績				_			
				目標利用率 (%) (平成17年度までは実績)	0. 001	0. 002	0.002	3.00	8. 00	
	_	_		行動計画策定時 (5	平成17年度末)(の状況	改善方策の	措置・具体的改善方:	策 (実施時期)	
				①年金手帳又は基礎年金番号			①添付について見直	しを検討する(平成	18年度)。(→省令3	
	添付書類を省略できない場合の理由、添付書類をイン ライン化できない場合の理由及び外的有機者等による検討会の実施状況			ン化未対応) ②生計維持を確認できる書類 の場合)(オンライン化未対 ③氏名及び性別及び生年月日 に住所がない場合)(オンラ	応) を確認できる書		(平成18年10月施行) 。)		
				【省略できない理由】 ①基礎年金番号の確認(省略を検討)及び変更手続時には現物への記載の必要があるため ②建理例の決定に際し、生計維持の事実について確認を行うため ③変更の事実について確認を行うため 【オンライン化できない理由】 ①現物が必要ななめ ②③事実について確認を行うため、原本が必要						
			本人による申請の場合	電子署名 (紙の場合は自署又は記名・	押印)		_			
	本人確認		代理人による申請の場合	申請者の電子署名及び社会保 (紙の場合は申請者の自署若 自署若しくは記名・押印及び	しくは記名・押	印、事業主の	-			
	- #L viol		オンライン手続の 場合	-			_			
	手 数		紙による手続の場 合(オフライン)	_			_			
	処理時間		オンライン手続の場合	処理時間は紙の場合と同じ			_			
	(申請者へでの時間)	の回答ま	紙による手続の場合(オフライン)				_			
			オンライン手続の	24時間365日			_			
	利用(申請な期間・時	寺)可能 間帯	場合 紙による手続の場 合(オフライン)	平日9時~17時			_			
目標達成に向けた	上記項目以外のインセンティブ措置			_			果的な利用促進のた 内に設置した部局間 ◎電子証明書の取得	めの方策を検討する 連携推進分科会にお	控除の措置について和	
4体的な 計置内容	システムの改善			◎申請データ仕様の公開			電子申請システムの 中。) ◎eーGovへの移行に 利用者視点に立った 効率的に行えるよう する (平成18年度)	明書の種類を拡大す e-Govへの移行に合え よりオンライン申請 手続案内、企業内デ な仕様の公開など、 。 (一平成18年7月、 章検針、)	oせて対応するべく準 受付システムについ ータを活用した申請 ³ 便利で使いやすいも0	
				◎オンラインによる手続が可能となっていることについて、パンフレット、ホームページ等で公表。 ◎ヘルプテスクを設置し、利用しやすい環境を整備。			平成19年度に引き続き検討。) ③機会を捉えて電子申請の周知を図る(平成18年度)(一実施 知発出(平成18年6月)。電子政府利用促進週間(同年10 月)。)			
	広報・普及活動			。 ·	ン (ア y t ¹)源地	正证何 。	◎ホース・マース・マース・マース・マース・マース・マース・マース・マース・マース・マ	スクを設置 正人電子 保証 保証 保証 保証 保証 保証 保証 保証 保証 保証 保証 保証 保証	年度も引き続き検討 作成・配布書をととが 作の他和用者を向けの性 年の他和用者を向けの 年1月、電子中ムペー 中語に医・従び のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、	
	7	Ø	他				して、 ・ で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	の提供を受けて、 の提供を受けて、 の(とす業ので、 の(ま度)ので、 の(ま度)ので、 ので、 ので、 ので、 ので、 ので、 ので、 ので、	ができる場合、届出: 23年度実施予定)。 23年度実施予に向けた検討 期)。(→省内関係) との統一に向けた検 大策について結論を 19年度も引き続き検	

厚生労働省電子申請・届出システム	http://hanyous.mhlw.go.jp/shinsei/crn/html/CRNMenuFrame.html
------------------	--

No. 76 国民年金保険料追納申込書 年間平均申請件数 170.000件 根拠法令・条項 国民年金法施行規則78条〈国民年金法〉 国民年金の保険料を追納するときは、申込書を社会保険事務所長等に提出する。 (主な利用者:被保険者、代理申請率:一) 手 続 概 要 (※主な利用者と代理申請率を明記) 平成20 平成16 平成17 平成18 平成19 目標利用件数 (件) (平成17年度までは実績) 目標利用件数・目標利用率 ※平成17年度までは実績。また、平成18年度の上 段は目標値、下段は、平成18年12月末までの実績 5.100 13, 600 1 2 日標利用率(%) 0 001 0.000 3 00 8 00 (平成17年度までは実績) 0.002 行動計画策定時(平成17年度末)の状況 改善方策の措置・具体的改善方策(実施時期) ①被保険者の資格喪失した後に氏名や住所を変更している 場合で、追納申し込みをしようとする時にそれらの事項を 模計。) ②定金手帳(オンライン化未対応) ②年金手帳(オンライン化未対応) 添 付 書 類 添付書類を省略できない場合の理由、添付書類をオンライン化できない場合の理由及び外部を推出日本の主なる 【省略できない理由】 ①変更のあった事項について確認を行うため ②基礎年金番号を確認するため(省略を検討) 【オンライン化できない理由】 ①②事実について確認を行うため、原本が必要 検討会の実施状況 電子署名 (紙の場合は自署又は記名・押印) 本人による申請の 場合 本人確認方法 申請者の電子署名及び社会保険労務士の電子署名 (紙の場合は申請者の自署又は記名・押印及び社会保険労務士の記名押印) 代理人による申請 オンライン手続の 場合 手 数 料 紙による手続の場 合(オフライン) 処理時間は紙の場合と同じ オンライン手続の 処理時間 場合 (申請者への回答ま での時間) 15日 (標準処理期間) 紙による手続の場 合(オフライン) 24時間365日 オンライン手続の 場合 利用(申請等)可能 な期間・時間帯 平日9時~17時 紙による手続の場 合(オフライン) ◎インセンティブについて利用者の意向の把握に努め、さらに効果的な利用促進のための方策を検討する(平成18年度)。(一引 上記項目以外のインセンティブ措置 目標達成 に向けた 具体的な 措置内容 ◎利用可能な電子証明書の種類を拡大する(平成18年度)。 (-電子申請システムのe-Govへの移行に合わせて対応するべく準備 ◎申請データ仕様の公開 , -Govへの移行によりオンライン申請受付システムについて. ②e—Govへの移行によりオンライン申請受付システムについて、
利用者視点に立った手続案内、企業内データを活用した申請等が
効率的に行えるような仕様の公開など、便利で使いやすいものと
する(平成18年度)。(一平成18年7月、システム改修に着手。
平成19年度に引き続き検討。)
③通知書・届書等について統廃合等を検討する(平成19年度まで
に発動である事業を設計の策定作業を通じて見直しを行
う)。(→引き続き平成19年度においても検討。) システムの改善 ◎オンラインによる手続が可能となっていることについて、パンフレット、ホームページ等で公表。◎ヘルプデスクを設置し、利用しやすい環境を整備。 ◎機会を捉えて電子申請の周知を図る(平成18年度)(一実施通知発出(平成18年6月)。電子政府利用促進週間(同年10 広報·普及活動 受関係団体と協力を構済(平成18年5月)。) ○電子政府利用促進週間等政府一体として取り組む「出生、入 学、卒業、就態、結婚、退職、死亡」など国民のライフサイクル に着目した周知広報を実施(平成19年度)。 に、日 コント周本的本版で本版)。 電子申請システムのFoovへの移行時期に合わせ周知用のパン フレットを作成し、厚生労働省電子申請・届出システムからの移 行をスムーズに行う(平成19年度)。 ●基礎年金番号と雇用保険被保険者番号との統一に向けた検討を 行う(平成19年度末までに最も効果的な方策について結論を得る)。(→省内関係部局と協議中。平成19年度も引き続き検 討。) ●公法人化に向けた対応(平成19年度)。 ●アンケート調査結果を踏まえたさらなる利用促進策について引き続き検討(平成19年度)。 そ の 他

厚牛労	働省 1	冒子申	:請:	届出	シス	テム	

オンライン利用促進のための行動計画 (厚生労働省) No. 77 国民年金保険料還付請求書 年間平均申請件数 872.000件 根拠法令・条項 国民年金法93法、国民年金法施行令9条、国民年金法施行規則80条〈国民年金法〉 前納保険料の還付を受けようとするときは、請求書を社会保険事務所長等に提出する。 (主な利用者:被保険者であった者、代理申請率:一) (※主な利用者と代理申請率を明記) 平成16 平成17 平成18 平成19 平成20 目標利用件数(件) (平成17年度までは実績) 0 0 26 160 69 760 目標利用件数・目標利用率 ※平成17年度までは実績。また、平成18年度の上 段は目標値、下段は、平成18年12月末までの実績 目標利用率 (%) (平成17年度までは実績) 0 0 3.00 8 00 0 行動計画策定時(平成17年度末)の状況 改善方策の措置・具体的改善方策 (実施時期) ①年金手帳(オンライン化未対応) ②被保険者の死亡を確認できる書類(請求者が相続人である場合) オンライン化未対応) ③相続人を確認できる書類(請求者が相続人である場合) ①添付について見直しを検討する(平成18年度)。 添 付 書 類 【省略できない理由】 【省略でさない理曲】 ①基礎年金番号を確認するため(省略を検討) ②本人以外に支払を行うにあたって、死亡の事実について確認を行うため ③本人以外に支払を行うにあたって、相続の事実について確認を行うため 添付書類を省略できない場合の理由、添付書類を者と 合の理由、添付書類をオン ライン化できない場合の理 由及び外部有識者等による 【オンライン化できない理由】 ①~③事実について確認を行うため、原本が必要 検討会の実施状況 電子署名 (紙の場合は自署又は記名・押印) 本人による申請の 場合 申請者の電子署名及び社会保険労務士の電子署名 (紙の場合は申請者の自署又は記名・押印及び社会保険労 本人確認方法 代理人による申請 の場合 務十の記名押印) ___ オンライン手続の 場合 手 数 料 紙による手続の場 合 (オフライン) -オンライン手続の 場合 処理時間は紙の場合と同じ 処理時間 (申請者への回答ま での時間) 30日 (標準処理期間) 紙による手続の場 合(オフライン) 24時間365日 オンライン手続の 場合 利用(申請等)可能 な期間・時間帯 平日9時~17時 紙による手続の場 合 (オフライン) ◎インセンティブについて利用者の意向の把握に努め、さらに効 日標達成 果的な利用促進のための方策を検討する(平成18年度)。 日保建成 に向けた 具体的な 措置内容 上記項目以外のインセンティブ措置 ◎利用可能な電子証明書の種類を拡大する(平成18年度)。(-電子申請システムのe-Govへの移行に合わせて対応するべく準備 ◎申請データ仕様の公開 中。) ⑩eーGovへの移行によりオンライン申請受付システムについて、利用者視点に立った手続案内、企業内データを活用した申請等が 効率的に行えるような仕様の公開など、便利で使いやすいものと する(平成18年度)。(一平成18年7月、システム改修に着手。 平成19年度に引き続き検討。) ⑩通知書・届書等について統廃合等を検討する(平成19年度まで にシステム最適化の基本設計の策定作業を通じて見直しを行 う)。(一引き続き平成19年度においても検討。) システムの改善 ◎オンラインによる手続が可能となっていることについ て、パンフレット、ホームページ等で公表。 ◎機会を捉えて電子申請の周知を図る(平成18年度)(-知発出(平成18年6月)。電子政府利用促進週間(同年10 て、パンフレット、ホームページ等で公表。 ◎ヘルプデスクを設置し、利用しやすい環境を整備。 知発出(平成18年6月)。電子政府利用促進週間(同年10月)。)

() ホームページでの案内の充実(平成18年度)。(→利用しやすいホームページでの案内の充実(平成18年度)。(→利用しやすいホームページに向けて検討中。平成19年度も引き続き検討。)の電子申請に関する利用者向け手引書を作成・配布するとともに、厚生労働省ホームページに同手引書その他利用者向けの情報を掲載する(平成18年度)。(・平成19年1月、電子和清に関する手引書を作成・配布するとともに、厚生労働省ホームページに掲載するとともに、利用者向け情報の充実を図る。)

() 同3き続きヘルブデスクを設置し、電子申請に係る問い合わせに対する対応の充実に努める(平成18年度)。(一従来より設置。引き続きヘルブデスクを設置し、電子申請に係る問い合わせに対する対応の充実に努める(平成18年度)。(一関係団体と協力と依頼済(平成18年5月)。)(の電子政府利用促進週間等政府体として取り組む「出生、入学、卒業、就職、結婚、退職、死亡」など国民のライフサイクルに着目と内周加広報を実施(平成19年度)。

() 電子政府利用促進週間等政府体として取り組む「出生、入学、卒業、就職、結婚、退職、死亡」など国民のライフサイクルに着目と同知広報を実施(平成19年度)。 広報・普及活動 ◎基礎年金番号と雇用保険被保険者番号との統一に向けた検討を ◎空咪+車留亏と雇用係較极保険者番号との統一に向けた検討行う(平成19年度末までに最も効果的な方策について結論を得る)。(一省内関係部局と協議中。平成19年度も引き続き検討。)

ത

他

そ

き続き検討(平成19年度)。

討。) ◎公法人化に向けた対応(平成19年度)。 ◎アンケート調査結果を踏まえたさらなる利用促進策について引

農林水產省

オンライン利用促進のための行動計画(農林水産省)

									No. 1
	対 象 手	続	指定検疫物の輸	心不足					
	年間平均申請	件 数			206千件				
	根拠法令・	条項	家畜伝染病予防	ī法(昭和26	6年法律166号)第40	条第1項			
(*	手 続 概 主な利用者と代理申記	要 請率を明記)		肩原体をひろ			けて、輸入禁止品に該当す 検査を受けとるための手		
			年	度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20
	目標利用件数・目標		目標利用件数		181千件	195千件	201千件	201千件	201千件
	年度までは実績。また 直、下段は、平成18年						138千件		
			目標利用率 (平成17年度まで		93%	96%	96%	96%	96%
				-動計画等点	三時(平成17年度末)	の状況	改善方等の共	置・具体的改善方策	(宝施時期)
	添付	書 類	輸出国政府機関 (一部オンライ	発行の検査			※検査申請に輸出国政けており、豪州より要査証明書を電子的に取	府機関発行の検査詞 望のあった豪州産例	E明書の添付を義務づ 関類については既に検
	添付書類を 合の理由、 ライン化で 由及び外書 検討会の記	輸入される動物、畜産物について輸出国政府機関が検査し、その結果、家畜の伝染病をひろげるおそれのない旨が記載された証明 書を確認する必要があるため							
	本人確認方法	本人による申請の 場合	通関情報処理シ (紙の場合は押		ACCS)のID・パスワ ¦)	− F	※今後もNACCS利用端え てID、パスワードを求		するためにあらため
		代理人による申請 の場合	通関情報処理シ (紙の場合は押		ACCS)のID・パスワ け)	− ۴	※今後もNACCS利用端ま てID、パスワードを求		するためにあらため
	手 数 料	オンライン手続の 場合	-				-		
	紙による手続の場合 (オフライン)				-			_	
	処理時間 (申請者への回答ま			22分(航空員物の場合)					望する検査日時までに
目標達成 に向けた 具体的な	での時間)	紙による手続の場 合 (オフライン)	32分(航空貨物]の場合)			処理は終了しているた	め、申請者を待たも	さることはない。
措置内容	利用(申請等)可能 な期間・時間帯	オンライン手続の場合	6時~翌3時(365日)				システムメンテナンス時間を除く24時間365日 (平成21年度までに措置)		
		紙による手続の場 合(オフライン)	【海港】原則と 【空港】開庁時		:の8:30~17:00 で対応			-	
	上記項目以外のイン	-				-			
	システム	平成9年4月から動物検疫検査手続電算処理システム(ANIPAS)の 運用を開始し、これまでに、 ① 通関情報処理システム(NACCS)利用端末からANIPASを利用するために改めてID、パスワードを求めない。 ② 他の輸出入関連システムとはインターフェースシステムを通じてワンストップ、シングルウィンドウ化を実現する。 ③ 過去の申請データを保存することにより次回以降利活用することを可能とする。 ④ 全国からの利用を可能とする。 等、利用者の利便性向上に努めてきたところである。			関係業務)の業務・シ 定)の中で利用者利便 付の24時間化、インタ うこととされており、 の次期システムの基本	ステムの最適化計画性の向上を図るため 一ネットを利用した その具体的な要件に 設計業務の中で検討	」 (平成18年3月策)、オンライン申請受 □申請窓口の新設を行 □ついては、18年度		
	広報·普	下及活動	動物検疫所のホームページを通じて広く広報・普及を図っていると ころであり、また、各動物検疫所で輸入業者、通関業者等の関係業 者を対象に講習会を定期的に開催しており、この中で電子申請に係 る広報を実施している。					広報・普及に努める	うこととする。 -
	そ の) 他			-			-	

到100円及民国丁州电子だ在ノハノム(ANII AO		動物検疫検査手続電算処理システム	(ANIPAS)
----------------------------	--	------------------	----------

オンライン利用促進のための行動計画 (農林水産省)

				T					No. 2	
	対 象	手	続	輸入植物等の検査の申請						
	年間平均申	請	件 数		335千件					
	根拠法令	• \$	条 項	植物防疫法(昭和25年法律	津151号)第8条第1項	Ę				
(*	手 続 だ 注な利用者と代理	概 里申請	要 青率を明記)	植物又は輸入禁止品を輸入 く、植物防疫所に届け出て (主な利用者:通関業者、	て、検査を受けるため	めの手続	禁止品を積載した船	舶(航空機)の入港	・(着陸)後、遅滞な	
				年 度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	
		また	利用率 、平成18年度の上 12月末までの実績		292千件	278千件	299千件	306千件	313千件	
* 又16 口 1赤	E. 17x16. 17x	10-	12万水るでの大幅	目標利用率(%) (平成17年度までは実績)	84	84	86 85	88	90	
		_		行動計画策定		の状況	改善方策の措	置・具体的改善方気	▲ 策(実施時期)	
	添作	t	書類	①植物検疫証明書(オンラ	ライン化未対応)		国際植物防疫条約加 子証明)の検討が始 明を検討する(実施	iまったことから、I		
	合の理 ライン 由及び	胆由、 √化て 「外部	を省略できない場 添付書類をオン できない場合の理 将有識者等による E施状況	国際植物防疫条約で各締約 実施する際には必要な書数 上げ検討を始めたところで	類である。植物検疫 である。	証明書の電子化は、	平成17年4月から国際	ጅ植物防疫条約事務 。	局で作業部会を立ち	
	検討会の実施状況 本人による申 場合			輸入植物検査手続電算処理 ている通関情報処理シスラ カするのみ (紙の場合は押印又は自	テム (NACCS) へID及	ORK)の入り口となっ tびパスワードを入	輸出入・港湾関係手 法を採用(ID・パス 成21年度までに措置	ワードのみとする	ルが採用する認証方 方向で検討中)(平	
	本人確認方法		代理人による申請 の場合	輸入者に代わって申請事務 らかじめ植物防疫所に行っ じ。(紙の場合も同様)			ついて検討し、輸出	入・港湾関係手続 中請が可能となる。		
	手 数 料		オンライン手続の 場合		-					
			紙による手続の場 合(オフライン)	5	-			_		
	処理時間		オンライン手続 <i>の</i> 場合) 平均0.5日 (輸入者側の検 無・種類等によって異なる	査準備の状況、消毒 る。)	等の検疫措置の有	※申請受付から処分 る事務は現物検査で 理時間は短縮されな	あり、オンライン(る植物防疫所におけ 比率が向上しても処	
	(申請者への回答までの時間)		紙による手続の場 合 (オフライン)	申請受付から処分通知ます 現物検査であり、これに で変わらない。				あり、これに要する		
目標達成に向けた	利用(申請等)。			6:00~翌4:00 (365日)			システムメンテナンス時間を除く24時間365日(平成21年度までに措置)			
具体的な 措置内容	な期間・時間帯			植物防疫所の開庁時間 (一般には8:30~17:00)、例えば成田空港は	t6:00~翌2:00)	※植物防疫所の開庁時間 (一般には8:30~17:00、例えば成田空港は6:00~翌 2:00)			
	上記項目以外の	ンイン	ンセンティ ブ措置		_			-		
	システムの改善			輸入植物検査の申請手続をNACCS経由でオンラインで実施できるシステムとしてPQ-NETWORKシステムを開発し、平成9年4月から運用を開始した。これまでに、① オンライン手続を処理する植物防疫所を、順次拡大し、現在では全ての植物防疫所で対応が可能とした。② NACCSのID、バスワードとは別途に植物防疫所独自に必要としていた利用届を廃止した。② MACCSのID、バスワードとは別途に植物防疫所独自に必要としていた利用届を廃止した。③ 他の輸出入関連システムとのシングルウインドウ化を実現し、一回の送信で必要なデータが必要な役所に送信されるシステムに改善した。④ NACCSとサンダーが徴収していたPQ-NETWORK利用料金を廃止し、無料とした。⑤ 大手教が自大システムとPQ-METOWRK利用料金を廃止し、無料とした。⑤ NACSSの専用回線利用に加え、インターネット経由でも申請手続が行われるように改善した。⑥ 大手者が自社システムとPQ-METOWKRを直接接続して申請データを送受信できるダイレクトインターフェースを整備した。⑦ 6:00~翌3:00までのオンライン稼働時間を、6:00~翌4:00までに延長した。等、利用者の利便性向上に努めてきたところである。				・努ステムの最け 利用者視点等を踏ま おり、平成19~202 にし、平成21年度かけ はし、平成21年度かけ は時間365日申請受付け とを大けて、るいで、 なアムとしてがいる。 なアムとしてがり、 は、でいていていていていていなり、 ・ことが可能となりり、 ・一ザの多くを取り、 ・一ザの多くを取り、 ・一ザの多くを取り、	適化計画」(平成18 注、業務・画を踏ま 時度に同計する答定 ・が可能となるよう ・港湾手続府を当り ・港湾手続府セターネット がからインターNETOWORKを 従来PQ-NETOWORKを	
	広報・	普	・及 活 動	者及び通関業者を戸別訪問するなどのローラー作戦で その後も、輸入業者、通問 換会が、各植物防疫所にお	PO-NETOWRKの運用開始時には、全国の植物防疫所において輸入業 者及び通関業者を戸別訪問して電子化システムのPRと協力依頼を するなどのローラー作戦を展開した。 その後も、輸入業者、通関業者、関係団体等を対象とした情報交 換会が、各植物防疫所において年2回程度開催されており、この 中で電子申請に係る広報を実施している。					
	7	Ø	他		_			-		
	•			•			•			

輸入植物検査手続電算処理システム(PQ-NETWORK)

http://www.pps.go.jp/pq/index.html

オンライン利用促進のための行動計画(農林水産省)

			オンフ	イン利用促進のため	の行動計画	」(農杯水原	生省)		No. 3	
	対	象 手	続	採捕数量等の報告						
	年 間 平	均申請	件 数		231千件					
	根 拠	法令・多	条 項	海洋生物資源の保存及び管理に関する法律(平成8年法律77号)第17条第1項						
(*		続 概 首と代理申記	要 請率を明記)	指定漁業等を営む者であって農林水産省令で定めるものが、排他的経済水域等において第 1 種特定海洋生物資源を採捕したときは、採捕の数量等を農林水産大臣に報告する。 (主な利用者:漁業者(漁業団体等))						
				年 度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	
	F度までは		利用率 、平成18年度の上 12月末までの実績	目標利用件数(件) (平成17年度までは実績)	185千件	235千件	※下段のその 他欄に記載 144千件	※下段のその他 欄に記載	※下段のその他 欄に記載	
				目標利用率(%) (平成17年度までは実績)	97%	98%	97%	100%	100%	
		_		行動計画策定時(平	成17年度末)	の状況	改善方策の措	置・具体的改善力	策(実施時期)	
	添付書類				_			-		
		合の理由、 ライン化で	を省略できない場 添付書類をオン できない場合の理 がきは満等による なが、 ないできない場合の理 ないできない場合の場合できない。	+1.4.+.(-7.2.4.0.) +1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.						
	本人による申請の 場合 本人確認方法 代理人による申請 の場合			報告を行う者の使用に係 指定し、漁業者の所属組 付。その装置からID・パ 報告を本人からの報告との	合等にID・パ スワードを用	スワードを交 いて行われた		-		
				同上				-		
	手数料		オンライン手続の 場合	-				-		
目標達成 に向けた 具体的な	7 9	议 科	紙による手続の場 合(オフライン)	-			-			
措置内容	処理時間	00#+	オンライン手続の 場合			-				
	(甲請者)での時間)	への回答ま	紙による手続の場合(オフライン)		_		_			
	利用(申詞	青等) 可能	オンライン手続の	24時間365日利用可能			_			
	な期間・日		紙による手続の場 合(オフライン)	郵便又はFAXにより常	時受付		-			
	上記項目	目以外のイン	ンセンティブ措置	○24時間365日利用可能と ○ヘルプデスク(利用者の 開設。	わせ窓口)を	- 今後とも利用者からの意見・要望等を踏まえ、』 要があれば改善を図っていく。				
	Ş	ィステム	、の改善	利用者の要望に対応したシステムの機能を改善。			今後とも利用者からの意見・要望等を踏まえ、 要があれば改善を図っていく。 (・機器の更新及びOSのパージョンアップを行い、セキュリティの強化等システムの改善を実施。(平成18年度実施済))			
	п	∑ 報 · 普	・及活動	農林水産省ホームページ ているところであり、ま 議等を通じて電子報告に	た、地方公共	団体担当者会	今後とも本シス する。	テムの広報・普次	 及に努めることと	
	-	÷ 0) 他				ら、報告者や操	「採捕数量の報信 業日数の増減ない るため、目標件質	どの要因により執	

漁獲管理情報処理システム	http://www.jafic.or.jp/tac/index.html

経済産業省

		オンフ	イン利用促進のため	の行動計画	■(経済産	美省)		No. 1		
	対 象 手	続	経済産業省生産動態統計記	—————————————————————————————————————						
	年間平均申請	件 数		276,000件						
	根拠法令・	条 項	経済産業省生産動態統計調査規則(昭和28年通商産業省令第10号)第8条(統計法)							
(*	手 続 概 主な利用者と代理申記	要 請率を明記)	記入し、これに記名した」 業大臣)に提出する。	申告義務者は、経済産業大臣が定めた様式(調査票)に、毎月月末現在の状況について所定の事項を 記入し、これに記名した上、調査の種類別に調査票配布者(都道府県知事、経済産業局長又は経済産 業大臣)に提出する。 (主な利用者:製造業者、代理申請率:一)						
			年 度	平成17 ※平成18年1月 現在	平成18	平成19	平成20			
目標利用件数・目標利用率 ※平成17年度までは実績。また、平成18年度の上 段は目標値、下段は、平成18年12月末までの実績			目標利用件数(件) (平成17年度までは実績)	96, 000	106, 000	119, 500 114, 000	133, 300	147, 100		
			目標利用率(%) (平成17年度までは実績)	34. 8	38. 3	43. 3	48. 3	53.3		
			行動計画策定時(平	成17年度末)	の状況	改善方策の措置	置・具体的改善力	5策(実施時期)		
	添付	書類	-	_		-				
	合の理由、 ライン化で	を省略できない場 添付書類をオン できない場合の理 昭有識者等による 実施状況			_					
	本人確認方法	本人による申請の場合	ID・パスワード (紙による手続きの場合は、申告義務者の氏名を記載) -							
	TT-//NE DO/J/A	代理人による申請 の場合	-			-				
	手数料	オンライン手続の 場合	-			-				
		紙による手続の場合(オフライン)	-		-					
目標達成	処理時間 (申請者への回答ま	オンライン手続の 場合	-		_					
に向けた 具体的な 措置内容	での時間)	紙による手続の場 合(オフライン)	-		_					
,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	利用(申請等)可能 な期間・時間帯	オンライン手続の 場合	9:00~21:0		申請受付時間の延長 土日受付対応(平成17年度内)(→平成18年 4月実施済) 24時間365日受付対応(平成21年度までに 整備)					
		紙による手続の場 合(オフライン)	調査員調査の場合は、概 郵送調査の場合				_			
	上記項目以外のイン	! ンセンティブ措置	-		事務処理期間の短縮については、電子政府構築記 画に基づく統計調査等業務の業務・システム最近 化計画に沿って措置予定。(平成21年度まで1 整備)					
	システム	、の改善	-		業務システム最適化計画に基づき開発されるシステムを平成21年度から導入する。					
	広報·普	· 及 活 動	オンラインによる手続がす いて、パンフレット、ホ-		システム設定・操作方法に係るサポート窓口の記 置、システム概要等をまとめたWebページの掲載 及びパンフレットの配布(調査時)等により、ス ンライン提出に係る理解促進を図る。					
	そ თ) 他	-	_		統計調査等業務 沿って整備予定	の業務・システ 。(平成21年 22(2010			

オンライン手続のサービス (新世代統計システム)	http://www.meti.go.jp/statistics/h system.html
-----------------------------	--

								No. 2	
	対 象 手	続 ————————————————————————————————————	商業動態統計調査						
	年間平均申請	件 数		204,000件					
	根拠法令・剣	条項	商業動態統計調査規則(明	昭和28年通	商産業省令第	17号) 第7条	(統計法)		
(*	手 続 概 主な利用者と代理申記	要 青率を明記)	申告義務者は、経済産業 入し、これに記名した上、 (主な利用者:卸売業者)	調査票配布	者(都道府県	知事又は経済産業			
			年 度	平成16	平成17 ※平成18年1月 現在	平成18	平成19	平成20	
日煙利田件	数・目標利用率		目標利用件数(件) (平成17年度までは実績)	30, 000	30, 000	32, 000	33, 000	40, 800	
※平成17年	波 日保村加平 度までは実績。また、 、下段は、平成18年1		(1)3(1) 1)2(3 (10)2(3))			30, 600	00		
			目標利用率(%) (平成17年度までは実績)	14. 7	14. 8	15. 7	16. 2	20. 0	
						15. 0			
			行動計画策定時(平	成17年度末)	の状況	改善方策の措	置・具体的改善プ	方策(実施時期) —————	
	添付	書類	-	_			-		
	合の理由、 ライン化で	と省略できない場 添付書類をオン できない場合の理 『有識者等による E施状況				_			
	+ 1 m=1++	本人による申請の 場合	ID・パスワード (紙による手続きの場合! 記載)	者の氏名を		-			
	本人確認方法	代理人による申請 の場合	-	_			-		
		オンライン手続の 場合	-			-			
	手数料	紙による手続の場 合(オフライン)	-	_			_		
	処理時間 (申請者への回答ま	オンライン手続の 場合	-			_			
	での時間)	紙による手続の場 合(オフライン)	-			-			
目標達成 に向けた 具体的な 措置内容	利用(申請等)可能 な期間・時間帯	オンライン手続の 場合	9:00~21:0		申請受付時間の延長 土日受付対応(平成17年度内) (→平成18年4 月実施済) 24時間365日受付対応(平成21年度までに整備)				
		紙による手続の場 合(オフライン)	調査員調査の場合は、概ね8:00~17:00 郵送調査の場合は、指定なし			210			
	上記項目以外のイン	ンセンティブ措置	-		に基づく統計調	査等業務の業務・	電子政府構築計画 システム最適化計 年度までに整備)		
	システム	の改善	現行システムにおけるオンの調査(甲、乙、丙及び査(甲及び丙。調査対象。 占める)を対象としている	2種類の調	業務システム最適化計画に基づき開発されるシステムを導入し、乙調査及び丁調査についても平成21年(→平成22年)1月(予定)からオンライン調査を開始する。				
	広報・普	及活動	パンフレット、ホームページ等で甲調査及び丙調 査でオンラインによる手続が可能であることを広 報している。			乙調査及び丁調査についても新たにオンラインにる手続が可能となることについて、今後、パンフレット、ホームページ等で周知する。また、システム設定・操作方法に係るサポート窓の設置、システム概要等をまとめたWebページの掲載及びパンフレットの配布(調査時)等により、コンライン提出に係る理解促進を図る。			
	そ თ	他	乙調査は、客体の調査負担軽減のためにローテーション方式で対象事業所を1年毎及び2ヶ月毎に変更していること、対象事業所に中小・零網ではない事業所が多くインターネット環境が必ずしも満足ではない事業所が多いことなど、オンライン調査の普及が難しく、投資に見合った効果が期待しがたいことから、現行の新世代システムではオンライン間査は、対象企業数が非常に少なくオンライン化にむけた投資に見合った効果が期待しがたいとしてオンライン調査の対象外とした。			上記以外の措置内容も電子政府構築計画に基づく約計調査等業務の業務・システム最適化計画に沿って整備予定。(平成21年度までに整備)平成21年(一平成22年)1月から乙調査及び、調査についてもオンライン調査対象となり、平成22(2010)年度の目標利用率は60%である。			

オンライン手続のサービス
(新世代統計システム)

 $\underline{\mathsf{http://www.meti.go.jp/statistics/h}\ \mathsf{system.html}}$

No. 3 対 手 経済産業省特定業種石油等消費統計調査 年間平均申請件数 20,000件 根 拠 法 令 ・ 条 項 経済産業省特定業種石油等消費統計調査規則(昭和55年诵商産業省令第30号)第7条(統計法) 申告義務者は、経済産業大臣が定めた様式(調査票)に、毎月月末現在の状況について所定の事項を 記入し、これに記名した上、調査票配布者(経済産業局長又は経済産業大臣)に提出する。 (主な利用者:対象事業所、代理申請率:一) (※主な利用者と代理申請率を明記) 平成17 度 平成16 ※平成18年1月 平成18 平成19 平成20 現在 14.000 目標利用件数(件) 11,000 12,000 15,000 16,000 (平成17年度までは実績) 目標利用件数・目標利用率 ※平成17年度までは実績。また、平成18年度の上 12,000 段は目標値、下段は、平成18年12月末までの実績 70.0 目標利用率(%) 55.0 57.9 75.0 80.0 (平成17年度までは実績) 60 4 行動計画策定時(平成17年度末)の状況 改善方策の措置・具体的改善方策(実施時期) 添 付 書 類 添付書類を省略できない場 合の理由、添付書類をオン ライン化できない場合の理 由及び外部有識者等による 検討会の実施状況 ID・パスワード 本人による申請の (紙による手続きの場合は、申告義務者の氏名を記 場合 載) 本人確認方法 代理人による申請 の場合 オンライン手続の 場合 手 数 料 紙による手続の場 合(オフライン) オンライン手続の 日煙達成 処理時間 場合 に向けた 具体的な (申請者への回答ま 紙による手続の場 での時間) 措置内容 合(オフライン) 申請受付時間の延長 土日受付対応(平成17年度内)(→平成18年 オンライン手続の 9:00~21:00 (平日) 利用 (申請等) 可能 場合 24時間365日受付対応(平成21年度までに な期間・時間帯 整備) 調査員調査の場合は、概ね8:00~17:00 紙による手続の場 郵送調査の場合は、指定なし 事務処理期間の短縮については、電子政府構築計 画に基づく統計調査等業務の業務・システム最適 上記項目以外のインセンティブ措置 化計画に沿って措置予定。(平成21年度までに 整備) 業務システム最適化計画に基づき開発されるシス システムの改善 テムを平成21年度から導入する。 システム設定・操作方法に係るサポート窓口の設 置、システム概要等をまとめたWebページの掲載 及びパンフレットの配布(調査時)等により、オ オンラインによる手続が可能となっていることにつ 広報·普及活動 いて、パンフレット、ホームページ等で公表。 ンライン提出に係る理解促進を図る。 上記以外の措置内容も電子政府構築計画に基づく 統計調査等業務の業務・システム最適化計画に 沿って整備予定。(平成21年度までに整備) そ の 他

オンライン手続のサービス (新世代統計システム)	http://www.meti.go.jp/statistics/h system.html
-----------------------------	--

No. 4.5 事業用電気工作物の保安規程の届出 対 象 手 続 事業用電気工作物の保安規程の変更の届出 年間平均申請件数 102,000件(2つの手続の合計 H15FY) 根拠法令・条項 電気事業法(昭和39年法律第170号)第42条第1項及び第2項 事業用電気工作物を設置する者が、工作物を使用する前に保安規程を定めて、大臣又は産業保安監督 部長に対して届出をするもの。 また、保安規程を変更した時に、 手 続 概 要 (※主な利用者と代理申請率を明記) 、遅滞なく大臣又は産業保安監督部長に対して届出をするもの。 は、は、は、はないは、となっている。 に届出た:経済産業も原子力安全・保安院、産業保安監督部又は同支部の電力安全課) (主な利用者:電力会社や工場、ビル等の設置者) 年 度 平成16 平成17 平成18 平成19 平成20 目標利用件数(件) (平成17年度までは実績) 5,000 20,000 目標利用件数・目標利用率 0 日標利用件数・日標利用年 ※平成17年度までは実績。また、平成18年度の上 段は目標値、下段は、平成18年12月末までの実績 目標利用率(%) 20 (平成17年度までは実績) 行動計画策定時(平成17年度末)の状況 改善方策の措置・具体的改善方策(実施時期) ①保安規程(オンライン化済) ②変更を必要とする理由を記載した書類(オンラ 付 書 硩 添付書類はオンラインでの提出が可能 イン化済) 添付書類のうち、 添付書類を省略できない場 の保安規程については、届け出た保安規程が電気事業法施行規則第50条に掲げる事項について定めているか確認するため ②変更を必要とする理由を記載した書類については、保安規程を変更したことが事業用電気工作物の 合の理由、添付書類をオン ライン化できない場合の理 由及び外部有識者等による 工事、維持及び運用に関する保安を確保する上で適切なものであるか確認するため 検討会の実施状況 利用者の利便性向上に向け、本人確認方法の簡素 化等(電子署名を省略する等)を検討する。 115号(電ナ者名を省略する等)を検討する。 (一利用者の利便性向上に向け、本人確認方法の 簡素化(電子署名を省略する等)について、平成 19年度での実現を図るべく、電子署名の省略等 を行った場合の代替措置等手続上の方策について 具体的な検討及び省内調整を行う。(平成19年 度)) 本人による申請の 場合 電子署名 (紙の場合は申請者本人の押印又は署名) 本人確認方法 同上 同工 (→上記での検討や実施状況を踏まえて、利用者 の利便性向上に向け、本人確認方法の簡素化等 申請者本人の電子署名又は代理人の電子署名 代理人による申請 (紙の場合は申請者本人と代理人の押印又は署 の場合 (電子署名を省略する等)を検討する。(平成1 オンライン手続の 場合 手 数 料 紙による手続の場 合(オフライン) 目標達成 に向けた 具体的な オンライン手続の 処理時間 場合 (申請者への回答ま 紙による手続の場 合(オフライン) での時間) オンライン手続の 原則24時間365日 ※原則24時間365日受付対応済 利用(申請等)可能 な期間・時間帯 紙による手続の場 合(オフライン) 就業時間中 (本省の場合、9:30~18:00) 上記項目以外のインセンティブ措置 汎用電子申請システムにおける手続案内画面にお いて、申請教が多い手続については、申請者がア クセスしやすい位置に配置し、画面の改善を図 る。(平成18年度中に措置) スと、 マル18年度中に措置) (→汎用電子申請システムにおける手続案内画面 において、申請数が多い手続については、申請者 がアクセスしやすい位置に配置し、画面の改善を 行った。(平成18年度措置済)) システムの改善 継続中:オンライン申請も可能であることについ で、受付窓口で教示。 平成18年度~:オンライン申請も可能であることについて、受付窓口に掲示したり、各種通知文書に案内を同封するなど、オンライン申請への移 オンライン申請も可能であることについて、受付 広報·普及活動 窓口で教示。 行を推進 そ ത 他 ※改善方策ではない。

_	_	_
٠,	11	٠,
_	.,	. 7

http://www.meti.go.jp/application/index.htm

オンライン手続のサービス

(汎用電子申請システム)

No. 6 対 象 手 続 工業所有権出願関連手続(特許、実用新案、意匠、商標に関する手続) 年間平均申請件数 240万件 特許法第36条,特許法第48条の3,特許法第50条,特許法第17条,特許法第107条,意匠法第42条,商標法第5条,商標法第40条,商標法第19条第2項等 根拠法令·条項 工業所有権に関する出願等を行うための手続 概 (主な利用者:代理人・出願人、出願手続の代理申請率:82%) (※主な利用者と代理申請率を明記) 平成16 平成17 平成20 年 度 平成18 平成19 220万 目標利用件数 (件) 220万 240万 220万 220万 ※平成17年度までは実績。 194万 目標利用件数・目標利用率 ※平成17年度までは実績。また、平成18年度の上 88以上 段は目標値、下段は、平成18年12月末までの実績 88以上 88以上 91 2 目標利用率(%) 88 88. 4 ※平成17年度までは実績。 オンライン利用率が低い中小企業・個人などの出願が増え る中で、利用率の維持・向上を目指す。 なお、目標利用率の母数は平成16年度実績の250万件、平 成17年度実績270万件、平成18年12月末実績210万件とす 行動計画策定時(平成17年度末)の状況 改善方策の措置・具体的改善方策(実施時期) 出願書類等を各国特許庁で相互に交換することにより、 願人による海外特許庁への書類(優先権証明書等)の提出 負担を軽減するため、海外の特許庁との交渉を積極的に進 める。特に特許出願に関して、日本の出願人は米国特許商 標庁に年間4万件以上の優先権証明書を提出していること から、上記交換を実現すべく米国特許商標庁と交渉を進め (平成19年度中を目途に措置) ①明細書(オンライン化済) →・出願書類等を各国特許庁で相互に交換することによ 出願人による海外特許庁への書類(優先権証明書等) ②特許請求の範囲(オンライン化済) ③図面(オンライン化済) ④要約書(オンライン化済) の提出負担を軽減するため、海外の特許庁との交渉を積極 沃 付 書 硩 ⑤持分を証明する書面(オンライン化未対応) ⑥代表者であることを証明する書面(オンライン化未対 的に進める ・特に特許出願に関して、日本の出願人は米国特許商標庁 に年間4万件以上の優先権証明書を提出しているところ、 上記交換を実現すべく米国特許商標庁と交渉を進めた結 応) 等 優先権証明書の電子的交換を行うこととなった。 成19年度)) 添付書類を省略できない場 合の理由、添付書類をオン ライン化できない場合の理 添付書類のうち、①~④については、工業所有権を審査・設定等するために必要不可欠な書類であるため省略できな い。⑤、⑥等については、契約内容を電子的に証明する手段がないためにオンライン化できない。 由及び外部有識者等による 検討会の実施状況 ・電子証明書については、当該手続において利用可能な電 子証明書を拡大すべく関係者に働きかけていく。 ISDN回線番号・ID・パスワード 又は ・インターネット出願における申請人の本人認証において、申請人が電子証明書を取得する事が容易な、各都道府県の公的個人認証サービスを利用可能とする。(平成19年 本人による申請の 場合 本人の電子署名・ID・電子証明書 (紙の場合は、登録した印鑑の押印又は特許庁が発行し た識別ラベルの貼付) 度) 本人確認方法 ・電子証明書については、当該手続において利用可能な電 ISDN回線番号・ID・パスワード 子証明書を拡大すべく関係者に働きかけていく。 又は 代理人による申請 ーネット出願における申請人の本人認証におい 代理人の電子署名・ID・電子証明書 の場合 申請人が電子証明書を取得する事が容易な、各都道府 (紙の場合は、登録した印鑑の押印又は特許庁が発行し 県の公的個人認証サービスを利用可能とする。 (平成19年 た識別ラベルの貼付) 所定の手数料(特許出願については、1件につき16000円 (特許法第百九十五条第二項)、外国語書面出願は26000円 (特許法第百九十五条第二項) オンライン手続の 特許出願審査請求については、1件につき168600円に1請 求項にき4000円を加えた額(特許法第百九十五条第二項) 手 数 料 ※工業所有権出願関連手続については、既に原則オンライ ン手続を対象とした料金としており、書面手続については、別途電子化手数料を徴収している。この電子化手数料については法律により実費勘案と定められており、必要に 紙による手続の場 電子申請の料金に電子化手数料として1件につき1,200円 合 (オフライン) に書面1枚につき700円を加えた額 応じて見直しを行うもの。 目標達成 に向けた

1 = 1.7.1		1		
具体的な 措置内容	.内容 処理時間	場合	申請者への回答までの時間は手続の種類により各々異なる。	特許庁業務・システム最適化計画に基づく、新事務処理システムに移行するに際し、日次又は週次処理(バッチ処理)についての運用基準を見直すことにより、処理時間を可能な限り短縮する(平成23年1月を目途に実現)。
	(申請者への回答までの時間)	紙による手続の場	オンラインによる手続と比べ、申請後に処理可能となる までに電子化期間として1月程度の期間が必要。	-
	利用 (申請等) 可能	オンライン手続の 場合	原則24時間365日	※原則24時間365日受付対応済
	な期間・時間帯	紙による手続の場 合(オフライン)	開庁日の9:00~17:00	-
	上記項目以外のイン	ンセンティブ措置	_	-
	上記項目以外のインセンティブ措置システムの改善		平成2年に特許・実用新案オンライン出願の受付開始。 平成10年にパソコンによるオンライン出願の受付開始。 始。 平成17年にインターネットを用いたオンライン国内出 願の受付を開始。同時にオンライン出願の24時間36 5日受付開始。	○権利の設定登録から公報発行までの期間(以下、公報発行期間)の短縮が急務となっている登録実用新案公報につき、インターネット利用による公報発行を実施(公報発行期間が、概ね4週間程度に短縮される。今後は、登録実用新案と同様、公報発行の早期化の要請が比較的大きい意匠(一〇権利の設定登録から公報発行までの期間(以下、公報発行期間が、概ね4週間程度に短縮される。今後は、登録実用新案と同様、公報発行の早期化の要請が比較的大きい意匠につき、インターネット分報の導入を行う予定。(一〇権利の設定登録から公報発行までの期間(以下、公報発行期間)の短縮が急務となっる登録実用新案公報につき、インターネット利用による公報発行を実施と知識であった公報発行期間が、概ね4週間程度に短縮された。登録実用新案と同様、公報発行の早期化の要請が比較的大きい意匠公報につき、平成19年1月にインターネット公報の発行を開始。これにより、概ね7週間であった公報発行期間が、概ね5週間程度に短縮された。) ○以下の項目を実現すべく、特許庁業務・システム最適化・出願人が既に出願、特許情報を行うる。 ・少ステムの関目を実現すべく、特許の開発を行うる・種により、概ね7週間であった公報発行期間が、概ね5週間程度に短縮された。) ○以下の項目を実現すべく、特許の開発を行うる・システムの項目を実現すべく、特許の情報を行うる機能といる場所を行うるをできればいる同一を対して無対のの項目を目録であるに関するとにより、出版により、出版により、出版により、表別に
	広報・普	下及 活 動	オンライン出願について、ホームページ、パンフレット で公表すると共に、知的財産制度説明会において説明会 を開催。	引き続き、オンライン出願の説明会を開催する予定。
	そ の) 他	_	-

http://www.jpo.go.jp/cgi/link.cgi?url=/e shutugan/e shutugan list.htm

※改善方策ではない。

オンライン手続のサービス (電子出願システム)

国土交通省

			Ī					No. 1
	対 象 手	続	特殊車両通行許可申請					
	年間平均申請	件数	約127,000件					
	根拠法令・第	条項	道路法(昭和27年法律第180号)第47条の2					
(.	手 続 概 主な利用者と代理申記	要 請率を明記)	ています。このようなださせる車両や経路などでが特殊車両通行許可申請	道路法では道路の構造を守り、交通の危険を防ぐため、道路を通行する車両の大きさや重さを制限しています。このような制限の基準値を超える車両を通行させようとする場合には、道路管理者に通行させる車両や経路などを申請し、特殊車両通行許可証の交付を受ける必要があり、そのための手続きが特殊車両通行許可申請です。 (主な利用者:運送事業者、代理申請率:約2~3割(推定))				
			年 度	平成16	平成17	平成18 下段は12月末現在	平成19	平成20
平成17年	-数・目標利用率 -度までは実績。また 夏、下段は、平成18年	、平成18年度の上 12月末までの実績	目標利用件数(件) (平成17年度までは実績)	4,297	11,072	18,700 17,206	26,400	34,000
12.0-12.12.12			目標利用率(%) (平成17年度までは実績)	3.4	8.7	14.7	20.8	26.8
			行動計画策定時 (の状況	改善方策の措置	置・具体的改善方	ī策(実施時期)
	添付	書類	自動車検査証の写し 代理申請の場合は委付電子地図にない場合 済) その他審査にあたっ	壬状(オンライ) は地図の写し()	ン化済) オンライン化	定)	の写しの廃止(³	平成19年3月を予
	合の理由、 ライン化で	を省略できない場 ない書類をオンできない場合の理 いできない者等による	その他審査にあたって確認が必要なもの(オンライン化済) 添付書類のうち、 代理申請の場合の委任状について一般的には委任状をもって確認する必要があり省略でついては、通行経路が確認できないため省略できない			ては、一定の事系 できない。 電: い。 その他審系	子地図にない場合 査にあたって確認	るの地図の写しに 図が必要なものに
	本人確認方法		ついては、例えば交差点狭小部の折進状態を確認す 電子署名及びID・パスワード (紙の場合は、申請者の記名又は押印)			電子署名及び認証業務に関する法律(平成12年 法律第102号)第3条において、電子的記録に記録された情報について本人よる電子署名がとれているときは真正に成立したもの推定するとしているため、またID及びパスワードは、登録されたデータを他者に改変されないための暗証である。		
		代理人による申請 の場合	代理人の電子署名及び 状 (紙の場合は、申請者の 状)			同上		
目標達成 に向けた	手数料	オンライン手続の 場合	手数料なし 他の道路管理者への協議のある場合 1 経路200円 (協議手数料)		-			
具体的な 措置内容		紙による手続の場 合(オフライン)	同上		-			
	処理時間 (申請者への回答ま	オンライン手続の 場合	他の道路管理者に協議等がない場合 4日間		-			
		紙による手続の場 合(オフライン)	一般的な標準処理期間 3週間		-			
	利用(申請等)可能	オンライン手続の 場合	24時間	引365日受付		-		
	な期間・時間帯	紙による手続の場 合(オフライン)	事務所窓口の業務時間内			-		
	上記項目以外のインセンティブ措置		通行許可証の窓口交付			許可証交付のオンライン化の実現(平成18年4月 より順次実施)		
	システムの改善		自動車検査証の写しが必要 通行許可証の窓口交付が必要		・自動車検査証の写しの廃止に向けシステム改 (平成19年1月に実施済) ・許可証交付のオンライン化の実現(平成18年 月より順次実施)			
	広報·普	下及 活 動	オンラインによる手続! 報	こついてホーム・	ページ等で広	ホームページに 界等への P R の		の更なる充実。業
	₹ 0) 他	他の道路管理者のシステ	テム未導入		システム仕様の	提供を実施	

特殊車両オンライン申請システム

https://www.tokusya.ktr.mlit.go.jp/

			フィン州市促進のだり					No. 2		
	対 象 手	続			自動車の新規	·登録、新規検査				
	年間平均申請	件数				都等の4都府県)	[型式指定車の新規	見登録]		
	根拠法令・	条項	道路運送車両法(昭和26年 道路運送車両法(昭和26年	F法律185号)) 第59条					
(手 続 概 主な利用者と代理申記	要 請率を明記)	登録を受けていない自動車の登録を受けようとする場合には、その所有者は新規登録の申請をしなければならない。登録を受けていない自動車を運行の用に供しようとするときは、その使用者は、新規検査を受けなければならない。 (主な利用者:自動車販売店、代理申請率:不明)							
			年 度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20		
平成17年	⊧数・目標利用率 ⊧度までは実績。また ⑤、下段は、平成18年		目標利用件数(件) (平成17年度までは実績)	-	416 電子申請は 12月26日より 開始		17.5万 全国でサービス が行われた場合	66.5万 全国でサービスが 行われた場合		
			目標利用率(%) (平成17年度までは実績)	-	約0.1%	- 約0.6%	- 5%	19%		
			行動計画策定時(平			改善方策の措	置・具体的改善方	策 (実施時期)		
	添付	書類	下記の添付書面は全てオン 譲渡証明書 完成検査終了証 自動車損害賠償責任保 再資源化預託金等 を預 代理申請の場合は委任 代理申請の場合は委任	検証明書 もしたことを		なお、 から は 等)から登録情報	あり、申請者が申請			
	合の理由、ライン化	を省略できない場 添付書類をオン できない場合の理 部有識者等による 実施状況				-				
		本人による申請の場合	電子署名(紙の場合は記名・押印)	さび印鑑証明	書の添付)	格な権利関係の野係の野係の野係の野係の野係の野の野の野の野の野の野の関連を受けるの野の関連を受けるのでは、 を関するの野の野の野の野の野の野の野の野の野の野の野の野の野の野の野の野の野の野の野	審査が必要であるる 真正性の担保のため が必要 Dとアリングの結り 採持していないこの はの差別化を行って 認証の取得しないる	テンス である である である である である である である である である である		
	本人確認方法 (申請内容の真正性 の担保)	代理人による申請 の場合	申請者本人の電子署名及び代理人の電子署名 (紙の場合は申請者本人の記名・押印及び印鑑証 明書の添付と代理人の記名)			討。 自動車の登録は所有権の公証を行うものであり、格な権利関係の審査が必要であることから、確実な人確認や内容の真正性の担保のためには電子署名及公的個人認証等が必要 自動車販売店へのヒアリングの結果、自動車購入者公的個人認証を保持していないこと、また、自動車人者は公的個人認証の取得しないことがも、公的個人認証を利用せずに印鑑記書等を活用した申請を可能とするシステム改良を移討。				
		オンライン手続の場合	1,800円			今後、手数料の割	差別化について検 詞	対を行う <mark>。</mark>		
目標達成 に向けた 具体的な	手数料	紙による手続の場 合 (オフライン)	1,800円			- また、自動車販売店の代行手数料の引き下げについて、業界団体等を通じて P R していく。				
措置内容	処理時間	オンライン手続の 場合	即日処理			即日処理				
	(申請者への回答ま での時間)	紙による手続の場 合(オフライン)	即日	即日処理			即日処理			
	利用(申請等)可能	オンライン手続の 場合	24時間36	55日受付		既に24時間365日受付としている				
	な期間・時間帯	紙による手続の場 合 (オフライン)	平日8:45~	16:00受付		-				
	上記項目以外のイン	 ンセンティブ措置	・自動車販売店の経営者等に対する利用促進及び 代行手数料の低減に係る検討の要請 ・利用者からの問合せ(利用方法等)に対応する ヘルプデスクの設置			利用者の多い自動車販売店への感謝状制度の創設(平成18年5月に実施済。) 感謝状制度について、平成19年3月に第1回の感 状の授与を行う予定。				
	システム	への改善	・国及び地方公共団体が所管する複数手続(保管 場所証明、検査・登録、自動車諸税)のワンス トップ化 ・代理申請機能の構築			利用者の意見等を踏まえ、申請画面の見直しに係る 討を行う。 主な利用者である自動車販売店に対し意見聴取して る(平成18年5月より開始)。 自動車販売店から聴取した結果を踏まえ、システム 善の検討を行う。				
	広報・普	音及活動	・オンラインによる手続か について、ポスター、チラレビ、インターネット、 ・各種説明会を通じた関係	ラシ、ホーム t誌等を通じ	ページ、テ た周知。	広報・普及活動の	D継続			
	₹ 0.) 他	・自動車保有関係手続の5 対象手続のうち、地方公封 所証明、自動車諸税の手終 間等については、各地方公 で定めている。	も団体が所管 売に係る手数	する保管場 料、処理時	(警察庁、総務領・地方税の軽減対・手数料(の短線・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	易所証明申請)の 宿化 カード (公的個人 な報周知 系る事項について、	差別化 忍証) の取得の容易		

自動車保有関係手続のワンストップサービスシステム

http://www.oss.mlit.go.jp/

オンライン利用促進のための行動計画(国土交通省) No. 3 対 丰 (2)自動車の移転登録 (3)自動車の抹消登録 (4)自動車の継続検査 象 続 (1)自動車の変更登録 年間平均申請件数 (1)1,731,000件 (2)5,734,000件 (3)4,811,000件 (4)29,075,000件 (1)道路運送車両法(昭和26年法律185号)第12条 (2)道路運送車両法(昭和26年法律185号)第13条 根 拠 法 今 ・ 条 項 3)道路運送車両法(昭和26年法律185号)第15条または第16条 (4) 道路運送車両法(昭和26年法律185号)第62条 〔1)自動車の所有者は所有者の住所等に変更があったときは、その事由のあった日から15日以内に変更登録の 申請をしなければならない。 (2)新規登録を受けた自動車について所有者の変更があったときは、新所有者は、その事由があった日から15 日以内に移転登録の申請をしなければならない。 (3)登録自動車が滅失し、解体し(整備、又は改造のために解体する場合を除く。) 又は自動車の用途を廃止 主な利用者と代理申請率を明記) したとき、所有者は、その事由があった日から15日以内に永久抹消登録の申請をしなければならない。自動車の 所有者は、その自動車を運行の用に供することをやめたとき、一時抹消登録の申請をしなければならない。 (4)登録自動車等の使用者は、自動車検査証の有効期間満了後も引き続き使用しようとするときは、継続検査 所有者は、 を受けなければならない。 (主な利用者:自動車ユーザー、自動車販売店 代理申請率:不明) 平成20 玍 度 平成16 平成17 平成18 平成19 目標利用件数(件) 目標利用件数・目標利用率 本手続については、オンライン化未実施のため (平成17年度までは実績) 平成17年度までは実績。また、平成18年度の上 段は目標値、下段は、平成18年12月末までの実績 IT新改革戦略で掲げたオンライン利用率の目標の 新規登録の具体的改善策による利用率向上の 効果を踏まえ、具体的仕様の検討及び検討結果に 基づく利用見込みを調査を行い、目標達成の見込 目標利用率(%) まれる手続から順次オンライン化を目指す。 (平成17年度までは実績) 行動計画策定時(平成17年度末)の状況 改善方策の措置・具体的改善方策 (実施時期) 譲渡証明書、自動車損害賠償責任保険証明書、保 添 付 書 硩 管場所証明書、預託証明書、印鑑証明書 添付書類を省略できない場 合の理由、添付書類をオン ライン化できない場合の理 由及び外部有識者等による 検討会の実施状況 (紙の場合は記名・押印及び印鑑証明書の添付) 本人による申請の 本人確認方法 (紙の場合は申請者本人の記名・押印及び印鑑証 代理人による申請 明書の添付と代理人の記名) の場合 オンライン手続の 場合 (1)350円 手 数 料 紙による手続の場 (2)500円 (3)なし又は350円 合(オフライン) (4)1,100円[現車提示を省略する場合] 既に稼動している自動車の新規登録のオンライン オンライン手続の 化を参考にしつつ、添付書類の電子化、本人確認 方法、処理時間等について方策を講じる予定。 処理時間 場合 目標達成 (申請者への回答ま に向けた 紙による手続の場 での時間) 且体的な 即日処理 合(オフライン) 措置内容 オンライン手続の 場合 利用(申請等)可能 な期間・時間帯 紙による手続の場 平日8:45~16:00受付 合(オフライン) 上記項目以外のインセンティブ措置 システムの改善 広報・普及活動 オンライン化した場合の「自動車保有関係手続 のワンストップサービス」の対象手続きのうち、 地方公共団体が所管する保管場所証明、自動車諸 税の手続に係る手数料、処理時間等については、

各地方公共団体の条例等において定めている。

7

ത

他

オンライン利用促進のための行動計画(改定)(国土交通省) No.4,No.5									
	対 象	手 続	(1)海技免状の有効期間の更新 (2)操縦免許証の有効期間の更					,	
	年間平均申	請件数	282,500/ 						
	根拠法令	・条項	(1)船舶職員及び小型船舶操縦者法(昭和26年法律149号)第7条の2第2項 (2)船舶職員及び小型船舶操縦者法(昭和26年法律149号)第23条の11						
(手 続 柞 (主な利用者と代理	既 要 申請率を明記)	(1)海技免状の所持者が、その し、海技免状更新申請書及び必要 技免状所持备、代理申請率:約80 (2)小型船債繰役券所征(以下 から、全国の地方運輸局等に対し 更新を申請する。(主な利用者:	な添付書類と %) 操縦免許証) 操縦免許証	ともに海技が の所持者が、 E更新申請書及	を状の有効期間の その所持する操 なび必要な添付書	更新を申請する。 縦免許証の有効類 類とともに操縦9	(主な利用者:海 明間満了日の一年前	
			年 度	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	
	目標利用件数・日	目標利用率	目標利用件数(件) 平成17年度までは実績。また、平成18年度の上段は目標値、下段は、平成18年 12月末までの実績	0件	4件	13,000件	26,000件	39,000件	
			目標利用率(%) 平成17年度までは実績。また、平成18 年度の上段目標値、下段は、平成18年12 月末までの実績	0%	Ο%	4.6% 0.01%	9.2%	13.8%	
			行動計画策定時(平成17	年度末)の礼	犬況	具体	改善方策の措置 的改善方策(実施		
	添付	十書類	定書、更新講習修了証明書(オンラ- 身体検査証明書(オンライン化 海技免状用写真票(オンライン化 (2)操縦免許証の有効期間の更 写真(オンライン申請による派 小型船削機縦士身体疫証明書 末籍の記載のある住民票の写し 許をお持ちの方が、同年6月以降 場合)(オンライン化未対応) 更新を受けようとする操縦免許	(1)海技免状の有効期間の更新 海技免状(オンライン化未対応) 乗船履歴を有することを証明する書類、同等業務経験認 定書、更新講習修了証明書(オンライン化未対応) 身体検査証明書(オンライン化未対応) 海技免状用写真要(オンライン化未対応) (2)操縦免許証の有効期間の更新 写真(オンライン申請による添付可) 小型船舶操縦士身体検査証明書(オンライン化未対応) 東新講習修了証明書(オンライン化未対応) 本籍の記載のある往民票の写し(平成15年5月以前より免 許をお持ちの方が、同年6月以降初めて更新の手続きを行う 場合)(オンライン化未対応) 更新を受けようとする操縦免許証で分サストのに必要な書類(オ					
	由、添付	を省略できない場合の理 書類をオンライン化でき の理由及び外部有識者等 対会の実施状況	(1)海技免状の有効期間の更新 更新に足る知識、技能要件を満たしていることを確認する必要があることから省略できない。 更新に足る身体要件を満たしていることを確認する必要があることら省略できない。 医TCW条約(船員の訓練及び資格証明並びに当直の基準に関する国際条約)第6条、同付属書 /2及び同コードA - /2により本人の写真及び署名が必須のため、省略できない。 (2)操縦免許証に有効期間の更新 は、操縦免許証に写真を印刷することから省略できない。 は、更新に足る知識、技能要件を満たしていることを確認する必要があることから省略できない。 は、更新に足る身体要件を満たしていることを確認する必要があることら省略できない。 は、操縦免許証原薄に記載する外国人の国籍等、他の添付書類で確認できない事項について確認する必要があることから省略できない。						
		本人による申請の場合	(1)海技免状の有効期間の更新電子署名及びID・パスワード (紙の場合は海技免状、写真票 (2)操縦免許証の有効期間の更電子署名及びID・パスワード (紙の場合は操縦免許証、住民	電子署名の必要性について検討する。		tā.			
目標達成 に向けた 具体的な 措置内容	本人確認方法	代理人による申請の場 合	(紙の場合は海技免状、写真票、 (2)操縦免許証の有効期間の更 代理人の電子署名及びID・バ				海事代理士の電子署名の必要性について検討す		
	手 数 料	オンライン手続の場合	(1)海技免状の有効期間の更新 (2)操縦免許証の有効期間の更			平成17年	54月に手数料の差	別化を実施	
	3 80 11	紙による手続の場合 (オフライン)	(1)海技免状の有効期間の更新 (2)操縦免許証の有効期間の更			平成17年	E4月に手数料の差	別化を実施	
	処理時間 (申請者への回答ま	オンライン手続の場合	即時処理				即時処理		
	での時間)	紙による手続の場合 (オフライン)	即時処理				即時処理		
	利用(申請等)可能	オンライン手続の場合	24時間365日	受付		既に24	4時間365日受付と	ะปてเาอ	
	な期間・時間帯	紙による手続の場合 (オフライン)	平日9:00~17:	00受付			-		
	上記項目以外の	インセンティブ措置	-				の多い海事代理3 引き続き検討する	生等への表彰制度の る。	
	システムの改善					の必要性につい 請の約8割を占 しておこなえる	<mark>て検討する</mark> 。検討 める海事代理士だ といった申請方法	め、システム改善 付に当たっては、申 が大量の申請を一括 たに対する要望・ なび利用率の向上に	
	広報・	普及活動	申請者、海事代理士に対し、電子 るところ。また、ホームページに ところ。並びに、平成17年度に e として、国民向け講習会を実施す	よる広報を実 - キャラバン	淫施している	全国における電動を引き続き実		定施等広報・普及活	
	₹	の 他	-				-		
	1		1			1			

_____L

汎用受付等システム

 $\underline{http://www.goa.mlit.go.jp/proc/showProcList.do?catCd=29\&lawCd=34}$

			イン利用促進のため	の行動計画 	型(国土父 	进 首) 		No.6
	対 象 手	続	入出港の届出 (特定港)					
	年間平均申請	件 数	684,000件					
	根拠法令・	条項	港則法(昭和23年法律174	号)第4条				
(手 続 概 主な利用者と代理申記	安	総トン数20トン以上の船舶 (船主又は代理店等が船長 (主な利用者:船長、船3	長の代理人と	して届け出て	も差し支えない) 。	なければならない
			年 度	平成16 (1~12月)	平成17 (1~12月)	平成18 (1~12月)	平成19	平成20
平成17年	ト数・目標利用率 ミ度までは実績。また。 遠、下段は、平成18年		目標利用件数(件) (平成17年度までは実績)	148,000	189,000	220,000	252,000	284,000
			目標利用率(%) (平成17年度までは実績)	21.3	27.0	31.6	36.2	40.8
			行動計画策定時(平	成17年度末)	の状況	改善方策の措置	遣・具体的改善方	5策(実施時期)
	添付	書類	添付書類	負はない			-	
	合の理由、ライン化で	を省略できない場 添付書類をオン できない場合の理 昭有識者等による 実施状況			-			
	1 7m*********	本人による申請の 場合	紙の場合:署名又は記名、押印電子の場合:ID・パスワード			-		
	本人確認方法	代理人による申請 の場合	紙の場合:署名又は記名、押印電子の場合:ID・パスワード			-		
	手 数 料	オンライン手続の 場合	手数料なし				-	
目標達成	T & 11	紙による手続の場 合(オフライン)	手数料なし				-	
に向けた 具体的な 措置内容	処理時間 (申請者への回答ま	オンライン手続の 場合	5分			-		
	での時間)	紙による手続の場 合(オフライン)	5分			-		
	利用(申請等)可能	オンライン手続の 場合	24時間36	35日受付			-	
	な期間・時間帯	紙による手続の場 合(オフライン)	平日08:30~	~ 17:00受付		-		
上記項目以外のインセンティブ措置		なし			-			
	システムの改善					ステム最適化計 出入及び港湾・	画」及び「港湾 空港手続関係業 化計画」に基づ	係業務の業務・シ 手続関係業務(輸 務)に係る業務・ き、システムの最 月までに)
	広報・普	千及 活 動	窓口等での届出受付時に沿ついて、周知徹底を図って		- ムの利用に	ゆる機会をとら; ペーパレス、ワ	え、港湾EDIシス ンストップ化等	届出受付時等あら ステム導入による 利用者の利便性向 周知徹底を図って
	そ の	他	な	U			-	

港湾EDIシステム <u>http:</u>	/www.wave.or.jp/PortEDI main.html
------------------------	-----------------------------------

けい留施設の供用の届出(特定港)				
舶が特定港においてけい ない。				
打9 平成20				
000 134,000				
0 40.0				
的改善方策(実施時期) 				
-				
-				
-				
-				
-				
-				
-				
-				
-				
-				
手続関係業務の業務・シ 「「港湾手続関係業務(輸 関係業務)に係る業務・ に基づき、システムの最 20年10月までに)				
口での届出受付時等あら EDIシステム導入による プ化等利用者の利便性向 き続き周知徹底を図って				
-				

港湾EDIシステム

http://www.wave.or.jp/PortEDI main.html

			No.8					NO.0
	対 象 手 ———————————————————————————————————	続 ————————————————————————————————————	危険物積込等の許可(特	-				
	年間平均申請	件数		194,000件				
	根拠法令・第	条項	港則法(昭和23年法律17					
(手 続 概 主な利用者と代理申記	要 情率を明記)	船舶が特定港において危 らない(船主又は代理店 (主な利用者:船長、船	等が船長の代	理人として届	け出ても差し支	えない)。	を受けなければな
			年度	平成16 (1~12月)	平成17 (1~12月)	平成18 (1~12月)	平成19	平成20
平成17年	数・目標利用率 度までは実績。また、 、下段は、平成18年 [・]		目標利用件数(件) (平成17年度までは実績)	67,000	82,000	86,000 100,761	90,000	94,000
			目標利用率(%) (平成17年度までは実績)	34.3	41.0	44.0 51.8	46.0	48.0
			行動計画策定時(『	平成17年度末)	の状況	改善方策の措置	置・具体的改善方	ī策(実施時期)
	添付	書類	添付書	類はない			-	
	合の理由、 ライン化で	を省略できない場 添付書類をオン ごきない場合の理 『有識者等による 『施状況			-	Γ		
		本人による申請の 場合	紙の場合:署名又は記名、押印電子の場合:ID・パスワード			-		
	本人確認方法	代理人による申請 の場合	紙の場合:署名又は記名、押印 電子の場合:ID・パスワード			-		
		オンライン手続の 場合	手数料なし			-		
目標達成		紙による手続の場 合 (オフライン)	手数料なし				-	
に向けた 具体的な 措置内容	処理時間 (申請者への回答ま	オンライン手続の 場合	10~60分				-	
	での時間) 	紙による手続の場合(オフライン) オンライン手続の	10~60分			-		
	利用(申請等)可能 な期間・時間帯			365日受付			-	
		(オフライン)	平日08:30)~17:00受付			-	
	上記項目以外のインセンティブ措置		なし			-		
				-		ステム最適化計 出入及び港湾・	画」及び「港湾: 空港手続関係業 化計画」に基づ	系業務の業務・シ 手続関係業務(輸 務)に係る業務・ き、システムの最 目までに)
	広報・普	及活動	窓口等での届出受付時について、周知徹底を図っ		テムの利用に	ゆる機会をとら ペーパレス、ワ	え、港湾EDIシス ンストップ化等	届出受付時等あら 、テム導入による 利用者の利便性向 間知徹底を図って
	そ の	他	7	なし			-	
	広報・普	及活動	ついて、周知徹底を図っ	ている	テムの利用に	ステム最適化計・システム及び表別を実施する。 一港長を機び入ったを実施する。 一次のでは、 の意をと、 の意をと、 ので、 ので、 ので、 ので、 ので、 ので、 ので、 ので、 ので、 ので	画」及び「港湾 空港手続関係業 化計画」に基づ。 。(平成20年10) 換会、港湾でのり え、・アップ化等	手続関係業務(務)に係る業務 き、システムの 目までに) 国出受付時等あ デム導入に関

港湾EDIシステム

http://www.wave.or.jp/PortEDI main.html

府省共通業務・システム及び一部関係府省業務・システム並びに担当府省一覧 2007年(平成19年)8月24日

業務・システム	担当府省
人事・給与等業務	人事院・総務省
災害管理業務	内閣府
統計調査等業務	総務省
電子申請等受付業務	総務省
行政情報の電子的提供業務	総務省
共通システム	総務省
文書管理業務	総務省
職員等利用者認証業務	総務省
共同利用システム基盤	総務省
共済業務	財務省
予算・決算業務	財務省
国有財産関係業務(官庁営繕業務を除く。)	財務省
輸出入及び港湾・空港手続関係業務	財務省
研究開発管理業務	文部科学省
物品調達業務	経済産業省
物品管理業務	経済産業省
謝金・諸手当業務	経済産業省
補助金業務	経済産業省
旅費業務	経済産業省
公共事業支援システム(官庁営繕業務を含む。)	国土交通省

電子政府推進計画に掲げる主な施策による今後の対応

	电丁以州作進計画に潤いる工な心界にあるフ接いが心										
	項目			2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)				
	1 GPMO等の政府全体の推進体制の強化			府省共通業務・システム等の仕様の調整等担当府省間の連携・調整(内閣官房)							
				官民合同プロジェクトチーム の設置(内閣官房)	国・地方の枠を超えた電子行政窓口サー 次世代電子行政サービス基本構想の作						
	2 PM0等の各府省内の推進体制の強化			外部専門家の更なる活用や登用など各府・	省内の推進体制の強化 (各府省)						
推推	3 17人材育成及1	《確保		「行政機関におけるIT人材育成・確保 実行計画」の策定(各府省)	「行政機関におけるIT人材育成・確保実行計画」に基づく内部人材の具体的な育成確保(各府省)						
推進体制の強	3 IT人材育成及び確保			情報システム統一研修実施計画の作 成・公表(総務省)	情報システム統一研修実施計画に沿った研修の充実(総務省)						
強化	4 府省共通業務・システムの最適化推進体制の強化			府省共通業務・システム等の仕様の調整等	キ 担当府省間の連携・調整(内閣官房)						
	5 評価体制の強化			毎年度の最適化の実施状況の総合評価(各府省)						
	6 電子政府評価委員会の評価結果の予算等への反映			電子政府評価委員会の評価結果を踏まえ	た所要の見直し(各府省)						
		(1)利用促進の原 則	①利用促進計画の推進、見直し		実績等を踏まえた2010年 度 (平成22年度) までの 取組方針の策定(内閣官 房及び総務省)						
費用				利用促進計画の実施、電子政府評価 委員会からの指摘等を踏まえた 追加方策等の検討 (関係府省)	取組方針を受けた利用 促進計画の策定、CIO 連絡会議への報告(関 係府省)	利用促進計画の実施(関係府省)	(利用率50%以上の達成)				
円対効果等4			②利用促進計画対象外の手続	利用促進対象手続の検討結果を踏まえた: 費用対効果等の観点から申請システムの3							
費用対効果等を踏まえた成果重視施策	促進		3手続のオンラ イン利用促進	オンライン申請が可能な登記 所を全国の登記所の9割程度 以上まで拡大(法務省)			 				
米重視施策		(2) 利用者に身近 な手続のオンラ イン利用促進		オンライン登記申請に必要なパソコン の環境を設定するツールの開発、オン ライン登記申請を模擬的に体験可能な 環境の開発等の追加措置により利用者 の利便性の向上(法務省)							
			②国税関係手続のオンライン利用促 進	所得税の電子申告における第三者作成書 人確認を前提に本人の電子署名なしでの を通じた電子申告研修会の実施(財務省)	電子申告、税理士会や関係民間団体						

		項目		2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)
		(2) 利用者に身近 な手続のオンラ イン利用促進	③社会保険・労働保険関係手続のオ ンライン化の推進	事業主の電子署名に代わるID・パスワート えた社会保険関係手続と雇用保険関係手続 簡素化(厚生労働省) 「情報基盤強化税制」「中小企業投資促進知、住基ネットとの連携による手続の省略 見直しの検討、申請者の意見を踏まえた接 合わせ体制の充実、大規模事業所の個別記 省)	表との統一的な運用及び発行手続の 連続制」が利用可能であることの周 各の拡大、添付書類の省略等の手続 操作性向上等のシステム改善、問い		
		(3) オンライン利用	月促進に係る評価、見直し等	オンライン利用の進捗状況の評価、今後の	D利用促進に向けた追加的措置の検討、	電子政府評価委員会からの求めに応じた報	性 (関係府省)
				オン化法10条に基づく情報通信技術の利用	月に関する状況、申請等手続のオンライ	ン利用件数、利用率等に関する把握、公表	: (各府省)
■■■	1 オンライン利用 促進	(4)情報の把握、 公表等	①オンライン利用状況等の把握、公表	オンライン利用促進対象手続の利用状況のの求めに応じた報告(関係府省)	D把握、電子政府評価委員会から		
費用対効果等				オンライン利用状況のとりまとめ、各府省	省及び手続ごとの状況を比較できる形で I	の公表(総務省)	
			②利用者意見の把握	び各府省)	るアンケートやヒアリング、電子政府推	進員の意見等を通じたニーズや利用者の心	理・満足度等の把握(総務省及
を踏まえた成果重視施策				ITオンブズマンによる提案の受付から公表までのスキーム検討(関係府省)			
重視 施策		(5) ワンストップ サービスの推進	シストップ	官民合同プロジェクトチームの設置 (内閣官房)			
				現行の申請・届出等に係るオンライン手続の利用状況の把握、利用者視点に基づく行動フローの分析やニーズの把握、課題の抽出、分析、国及び地方での関連業務の棚卸し、モデルとなる業務フローの策定(内閣官房)			
				次世代電子行政サービスの基本構想の策定房)	三 (内閣官		
			②電子政府の総合窓口(e-Gov)を活用したワンストップサービスの推進	3府省の汎用受付等システム等のe-Gov窓ロシステムへの移行(総務省及び関係府省) 関連する手続の組合せの選択から申請までを一括して行えるグループ申請の機能の整備(総務省及び各府省)	2府省の汎用受付等システム等の e-Gov窓ロシステムへの移行(総 務省及び関係府省)	1府省の汎用受付等システム等の e-Gov窓ロシステムへの移行(総 務省及び関係府省)	

		項目		2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)
			③輸出入及び港湾・空港手続のシン グルウィンドウサービスの推進	「府省共通ポータル」の整備(関係府省)	利用者の立	場に立ったシステムの継続的な見直し(関係	系府省)
				主要港や地方港によって異なった港湾関連の統一化・簡素化(国土交通省)		早期に統一モデル様式の次世代シンドウへの機能追加 (国土交通省)	
		(5) ワンストップ サービスの推進		ワンストップサービスの早期稼働、利用率	' ^{坚向上に向けた取組の地方公共団体に}	' 対する要請(警察庁、総務省、国土交通省) -	
	1 オンライン利用 促進	リーころの推進	④自動車保有手続のワンストップ サービスの推進	公的個人認証を利用せずに印鑑証明 書等を活用した申請を可能とするよ うシステム改修(警察庁、総務省、 国土交通省)			
耳				利用率が50%を超える見込みのある手続に の引下げについて、業界団体等を通じてP		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ある自動車販売店の代行手数料
開対効果な		(6) 行政情報の電子的提供の充実等	①各府省における行政情報の電子的 提供の充実等	ウェブコンテンツJISを踏まえた高齢者・ (各府省)	に 障害者に配慮したホームページの作成	: 等、より利用者のニーズに合わせた有用な	コンテンツなど関連情報の提供等
寺を踏まえ			最適化の着実な推進 充実 ③e-Govの拡充、利用者支援等	複数の情報提供サイトに係るインターネッ	ルト接続口及び機器等の集約(11府省)		
費用対効果等を踏まえた成果重視施策				個別のデータベースによる情報提供から既存のホームページの検索機能を活用した情報提供へ切り替えるなどのデータベースシステムの見直し(4府省)			
				手続案内からの各府省等のホームページの 供する情報との連携、英語版e-Govホーム	の当該情報へのリンクなど、より分か ページの作成及び携帯電話等モバイル	・ りやすい行政情報、手続案内等の提供の推進 機器によるe-Govの利用について検討(総系 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
				電子政府利用支援センターについて、 国民等利用者からの問い合わせに的 確かつ可能な限り一次的に対応が行 えるよう、FAQを充実(総務省)		 	
				国民等利用者に対して分かりやすく、かつ 省)	' '' '' ''' '''	・ ーを作成するなど、より一層効果的な広報、	普及・啓発活動の推進(関係府
		(7)電子政府の広報	最、普及・啓発		お推進税制の創設について、集中 最、普及(関係府省)	\ 	1
				年間を通じて受付窓口等においてオンライ 方法やメリット等についての照会に適切に		責極的な周知等オンラインによる申請等を利 底(関係府省) -	責極的に周知、オンライン利用の -

		項目		2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)
		(1) 業務・システム	ム最適化のモニタリング等	各府省が策定する最適化計画の確認及び必 グ、電子政府評価委員会への報告(総務省	必要な調整、最適化計画に基づく最適化 介)	の進捗状況や経費削減などの効果の発現状	犬沢を確認するなどのモニタリン
		3					・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
				データ通信サービス契約の見直し (各府省)		! ! !	! !
				特定の業者に依存しないオープンシステム 改革(各府省)	(平成29年度) (平成21年度) (平成22年度) 必要な調整、最適化計画に基づく最適化の進捗状況や経費削減などの効果の発現状況を確認するなどのモニタリン(者) (中成29年度) (平成29年度) (中成29年度) (平成29年度) (中成29年度) (中域40年高の第三人の第三人の第三人の第三人の第三人の第三人の第三人の第三人の第三人の第三人		
			①人事・給与等業務・システム最適 化	人事・給与関係業務情報システムの改修 人事・給与関係業務情報システムへの移行	(担当府省) 行(各府省)		
費用対			②物品調達、物品管理、謝金・諸手 当、補助金及び旅費の各業務・シス テム最適化	費用対効果の観点から最適化の実施内容、 を見直し、最適化計画を改定(担当府省)	スケジュール	 	
費用対効果等を			③文書管理業務の業務・システム最 適化	政府全体で利用可能な一元的な文書管理シ	・ステムの整備(担当府省)	文書管理業務・システム最適化の実施(技	担当府省)
踏まえた成			④職員等利用者認証業務の業務・シ ステム最適化	利用者認証情報の体系及び管理業務 の標準化に向けたガイドラインの作 成(担当府省)		 	
を踏まえた成果重視施策				識別コード(ID)、パスワードなどの利用用者認証機能等を政府全体で共通化し、一めの職員等利用者共通認証基盤の整備(技	-元的に管理・提供するた 】職員等	利用者認証業務・システム最適化の実施(担当府省)
來			⑤各府省に共通するシステムの共同 利用化の推進	府省共通システムにおいて共通的に利用さ 設備を具備する府省共通システムの基盤の	される基盤機能及び施設・ D整備(担当府省) 共同利	: 用システム基盤業務・システム最適化の実	施(担当府省)
			⑥社会保険業務の業務・システム最 適化	国民のニーズに応じた更なるサービスの向	ー 可上、必要に応じた最適化計画の見直し -	• · (担当府省) •	
		(3) GPMOとの調整		総合調整機能を担うGPMOと十分な調整(担	旦当府省)		
		(4)関連する情報システム間の連携		システム相互にやり取りされるデータ項目		など積極的な連携(担当府省)	
		(5)業務・システム最適化の評価、見直し等		最適化指針に沿った毎年度の最適化実施状	* 状況の把握・評価等、電子政府評価委員	▼ 会からの求めに応じた報告(各府省、担当 ▼	伯府省)

	項目				2007年度 平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	
		(1)情報システムの戦略的な調達			「情報システムに係る政府調達の基本指針」に基づき、国庫債務負担行為の活用、随意契約から一般競争入札等への移行等情報システムの戦略的な調達のための具体的取組を強力に推進(各府省)				
			①分離調達の実施		設計・開発の予定価格が5億離調達、ハードウェアとソ	・ 『円以上と見込まれる特定情報システム フトウェアの分離調達及び運用・保守等 ・	・ について、調達計画書に沿って、原則とし 6の工程の分離調達を実施(各府省) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	て、情報システムの方式による分	
			②標準技術の活用		調達仕様書の内容について、 汎用パッケージソフトウェ	! 、提案に不可欠な情報の具体的・網羅な アの優先的な活用の検討(各府省) ・	! ☞記載、オープンな標準に基づく要求要件の	D記載(各府省)	
			③情報システムに係る政府調達事例		情報システムに係る政府調	 達事例データベースへの調達計画書、調	I 調達仕様書案等の登録(各府省)		
			③ 情報システムに係る政府調達事例 データベースの拡充		現行の政府調達事例データ	ベースの改修(総務省)			
п	3情報システムに 係る政府調達の 改善	(2)情報システムに係る政府調達のモニタリング等			調達指針に基づく取組の実施	・ 施状況に係るフォローアップ(内閣官房 -	· - - -		
費用対効		(2) 18 TM 2 7 7 7 11	TAX 2 X Y A T S IN C SAN II MIS SEE S Y C - 2 Y 2 Z Y 3		フォローアップの結果等を記書についての助言等のモニク		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	- 対する調達計画書及び調達仕様	
果等を踏		(3)外部委託の推進		職員による判断を必要とする業務を除いた業務の外部委託の推進(各府省)					
費用対効果等を踏まえた成果重視施策		(4) システム開発経費に係る積算の精度の向上		システム開発	規模、所要工数、費用等に関	┃ 目する調査・分析、システム開発経費に ┃	係る積算の精度の向上の実現に向けた検診	†(総務省)	
重視施策		(5) 予算要求時の積算の妥当性確保		複数業者から	見積等の情報を入手するなと	・ ご、予算要求の積算の妥当性の確保(各	府省)		
		(6)調達事務の軽減等		競争入札を行準化・効率化		 ステムを利用することの原則化、情報シ	1 ステムに係る政府調達事例データベース <i>0</i> .	放充等を活用した調達業務の標	
	4 全体最適化に向けた諸課題への 取組		①情報資産台帳の整備	ウェア、ネッ	ハードウェア、ソフト ルトワーク等)に関する た情報資産台帳の整備	情報資産台帳の適切な維持管理、既存 電子政府基本調査への活用(各府省)	・ の業務・システムの対象範囲の見直し、小	規模業務・システムの見直し、	
			②電子政府基本調査の実施	電子政府基本表(総務省)	調査の実施、結果の公	情報資産台帳を活用した電子政府基本	調査の実施、結果の公表(総務省)		
			③諸外国の情報把握	電子政府の主	要国の実情の把握、我が国の	: D電子政府におけるPDCAサイクルの確保 :	・運用等への活用(総務省)		
		(2)情報セキュリ ティ対策等 ①効果的な情報通信技術の導入		IPv6対応すべ	き範囲、対応化による効果、	 移行スケジュール等の具体化、効果を 	明確にしたうえでの導入(各府省)		

				2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
		グロ		(平成19年度)	(平成20年度)	· (平成21年度)	(平成22年度)
費用対		(2)情報セキュリ ティ対策等	②情報セキュリティ対策	各府省自らが実施する自己点検及び監査、 適切な実施(各府省)	並びに内閣官房情報セキュリティセン	- ターが実施する検査・評価を踏まえ、情報	セキュリティ対策の改善措置の
対別果等を踏まえ	1		③府省共通的なセキュリティ機能向 上の推進	府省共通的なプラットフォームの構築・整備に関する技術的、機能的検討(内閣官房及び総務省)	府省共通的なプラットフォームの構築 上のための適切な対応(各府省)	・整備に関する技術的、機能的検討の結論	を踏まえたセキュリティ機能向
6 え た 成 果			④個人情報保護対策	行政機関個人情報保護法の運用状況等に限 法の趣旨及び内容等の周知徹底(総務省及	関する情報の共有、制度の適切な運用を なび各府省)	確保していくために必要な検討、広報資料	の配布や職員への教育研修等同
		(1)独立行政法人等の業務・システム最適化		策定の要請(各府省) 調達指針に準じた調達改善 検討、情報システムに係る	の発現など業務運営の効率化・合理化・ の取組の実施、システムの調達の原則競	・ 化の着実な実施、情報システム関係経費削の推進の要請及び必要な支援の実施(各府・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	省) - ウアンバンドル化(分離調達)の
Ш	1国、独立行政法 人等を通ずる電子行政の総合 ・一体的な推			独立行政法人等の業務・システムに関する	5 取組状況の把握(総務省)		
関係機関と	连	(2)「電子行政国 見交換、情報の:		独立行政法人等に横断的な課題や国と独立	☑ 〒行政法人等に共通の課題等についての	検討(総務省、各府省及び関係機関)	
の連携				毎年の独立行政法人等の業務・システムに	に関する取組状況の電子行政国・独立行	政法人等協議会への報告(総務省)	
				電子行政推進国・地方公共団体協議会にお係機関)	・ らける国・地方公共団体を通ずる業務・	・システムの最適化の取組等関する意見の交	換、情報の共有(総務省及び関
	3 国会、裁判所等国の行政機関以外の機関との連携協力			国会、裁判所等国の行政機関以外の機関と	・ :国の行政機関を通ずる業務・システム	・ の最適化の取組等に関する連携協力(総務 ・	省及び関係機関)